

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
アウノイ・バナジー
(Aunoy Banerjee)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 松本 健
同 隈 大希
同 白井 翔真
同 岡 勇輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ」、「当グループ」 および「パークレイズ・グループ」	パークレイズ・ピーエルシーおよびその子会社
「親会社」	パークレイズ・ピーエルシー
「パークレイズ・バンク・グループ」	パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
「当行」	パークレイズ・バンク・ピーエルシー
「英国」	グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ポンド」または「£」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド=200.08円、1ユーロ=170.15円、1米ドル=157.62円の換算率（2024年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。ただし、このことは、ポンド建ての金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、または換算することができたはずであったこと、または換算できることを意味するものではない。
- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「\$」、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ユーロ」または「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (5) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、損益計算書の分析では、2023年12月31日に終了した事業年度とそれに対応する2022年の12カ月間を比較しており、貸借対照表の分析では、2023年12月31日現在の数値と2022年12月31日に関する数値を比較している。「£m」および「£bn」の略語は、それぞれ「百万ポンド」および「十億ポンド」を表しており、「\$m」および「\$bn」の略語は、それぞれ「百万米ドル」および「十億米ドル」を表しており、また「€m」および「€bn」の略語は、それぞれ「百万ユーロ」および「十億ユーロ」を表している。
- (7) 減損の計算等、重要な判断を要する領域は多くあり、それらはモデルに基づいており、また継続的に調整および修正される。報告数値は、ある時点における最善の見積もりおよび判断を表している。
- (8) 本書において言及されるウェブサイトに含まれるかまたは当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。本書におけるウェブサイトへの言及は、あくまで参考情報に過ぎない。
- (9) 将来の見通しに関する記述

本書には、パークレイズ・バンク・グループに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条および1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通しに関する記述」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績またはその他の財務状況やパフォーマンス指標は、将来の見通しに関する記述に記載されたものとは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。将来の見通しに関する記述は、過去または現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しに関する記述は、本書に関連し、パークレイズ・バンク・グループの取締役、役員または従業員によって書面または口頭でなされる場合（経営陣によるプレゼンテーションにおいてなされるものを含む。）もある。将来の見通しに関する記述の例としては、とりわけパークレイズ・バンク・グループの将来の財務状態、事業戦略、収益水準、経費、資産および負債、減損費用、引当金、自己資本、レバレッジおよびその他の規制上の比率、資本配分（配当方針および自社株買戻しを含む。）、有形自己資本利益率、バンキングおよび金融市場において予想される成長の水準、業界の動向、コミットメントおよび目標（環境、社会およびガバナンス（ESG）に関するコミットメントおよび目標を含む。）、将来の業務に関する計画および目標に関連する記述またはガイダンス、ならびに過去または現在の事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しに関する記述は、将来の事象および状況に関連するものであるため、その性質上、リスクおよび不確実性を伴う。将来の見通しに関する記述は、当該記述がなされ

た日現在における記述に過ぎない。将来の見通しに関する記述は、多数の要因に左右される可能性があり、かかる要因には、(1)法制、規制、政府および規制当局の方針、期待および行動、自主行動規範、ならびにその解釈の変更、国際財務報告基準(IFRS)およびその他の会計基準(その解釈および適用に関する実務を含む。)の変更、ならびに新たに出現し進展しているESGの報告基準、(2)現在および将来の法的手続および規制上の調査の結果、(3)パークレイズ・バンク・グループが政府およびその他のステークホルダーとともに気候変動の影響を効果的に評価し、管理し、軽減する能力、(4)環境的、社会的および地政学的リスク、ならびにパークレイズ・バンク・グループの支配が及ばない出来事、パンデミックおよび類似の事象、(5)バンキングおよび金融サービス業界における競争の影響、(6)過去、現在および将来の会計期間に対して適用される自己資本、流動性、レバレッジ、ならびにその他規制上の規則および要件、(7)英国、米国、ユーロ圏および世界のマクロ経済および事業状況(インフレを含む。)、(8)クレジット市場および資本市場におけるボラティリティ、(9)金利および外国為替レートの変動等の市場関連リスク、(10)ベンチマーク金利および指数の改定、(11)資産評価の上昇または低下、(12)パークレイズ・バンク・グループ内の事業体またはかかる事業体が発行する証券の信用格付の変更、(13)カウンターパーティ・リスクの変化、(14)消費者行動の変化、(15)ウクライナおよび中東における紛争が欧州および世界のマクロ経済の状況、政治的安定性および金融市場にもたらす直接および間接的な影響、(16)国政選挙、(17)英国の欧州連合(EU)との関係の進展、(18)サイバー攻撃、情報もしくはセキュリティ侵害、技術的な不具合またはその他の事業中断のリスク、およびそれに伴うパークレイズ・バンク・グループの評判、事業または業務に対する影響、(19)パークレイズ・バンク・グループの資金調達能力、ならびに(20)買収、売却およびその他の戦略的な取引の成功が含まれるが、これらに限定されない。これらの要因の多くは、パークレイズ・バンク・グループの支配が及ばないものである。したがって、パークレイズ・バンク・グループの実際の財務状態、業績、財務・非財務指標、パフォーマンス指標またはコミットメントおよび目標を達成する能力は、パークレイズ・バンク・グループの将来の見通しに関する記述における記載またはガイダンスとは大きく異なるおそれがある。2024年から2026年までの期間の目標および見通しを設定するにあたり、パークレイズ・バンク・グループは、インフレ、金利、失業率、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する様々な市場および競争の状況、ならびに特定の事業の成長、コスト削減およびその他の構造的措置を達成する能力を含むがこれらに限定されないマクロ経済環境について一定の仮定を立てている。パークレイズ・バンク・グループの将来の財務状況および業績に影響を及ぼすおそれのあるその他のリスクおよび要因については、「第3-3 事業等のリスク」における「重大な既存リスクおよび新興リスク」の見出しの下に記載される。

情報開示および継続的な通知に関する関連法域(英国および米国を含むが、これらに限定されない。)の適用法令に基づくパークレイズ・バンク・グループの義務に従うことを条件として、パークレイズ・バンク・グループは、新たな情報、将来の事象その他によるか否かにかかわらず、将来の見通しに関する記述を更新または改訂して公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

本書の提出日において、当行に適用される法的枠組みは、主に2006年会社法（その後の改正を含む。）（「英国会社法」）である。会社を設立するためには、発起人が基本定款（「基本定款」）に署名し、通常定款と呼ばれる文書（「通常定款」）を作成する必要がある。基本定款および通常定款は、登記官が設立証明書を交付する前に、会社登録機関（「本登録機関」）に登録されなければならない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。法律上、通常定款は、会社の事業、会社の業務、会社の権利および権能、会社の株式資本、ならびにその株主、取締役および他の役員および従業員の権利および権能に関する規定を含みうる。

英国会社法は、一定の事項は株主の単純過半数による普通決議で承認されるものとし、その他の事項は、株主の4分の3以上の多数による特別決議によって承認されるものと定めている。

通常定款は、特別決議によって変更することができる。

株主の会合

株主総会

通常定款の規定に基づき、当行の取締役会（「取締役会」）は株主総会を招集することができ、また、一定の割合以上の株式を保有する株主は、取締役会に対して株主総会の招集を要求することができる。

年次株主総会

公開会社は、毎年、その他の株主総会に加えて、少なくとも1回の株主総会を年次株主総会として開催しなければならない。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所において開催される。

慣例上、年次株主総会の主な機能は、年次報告書および決算報告書の受領のみならず、取締役の任命または再任、期末配当の宣言（期末配当が会社の慣例である場合）、会計監査人の再任およびその報酬の決定、ならびに上場会社の場合は、取締役に翌年度の株式割当と翌年度の株式に関する新株引受権を適用外とする権限を付与することである。

経営および営業

取締役会

公開会社には、2人以上の取締役（うち1人は自然人でなければならない。）および会社秘書役を置かなければならないが、法律上、その他特定の役員を任命することは要求されない。会社秘書役は、英国会社法に基づき特定の任務および責任を負い、会社秘書役として行為するための資格を有していなければならない。

取締役会の権限

取締役会は、当行の経営の責任を負い、また通常、当行が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、通常、取締役会として行為し、取締役会において、または（通常定款においてかかる手

続が制限されていない場合は) 書面によって決議を行う。通常、取締役は、通常定款に基づき、1人以上の取締役からなる委員会または業務執行取締役にその権限の一部を委任することができる。

通常定款において、通常、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者(会社の従業員を含む。)にも付与することが認められている。

株式

有限責任

株主は、会社の投資の範囲においてのみ責任を負い、保有する株式にかかる未払額を超えて当行の債務について責任を負わない。

株式資本

会社は、その株式を発行することによって、資金を調達することができる。英国会社法および通常定款に基づき、会社は、それぞれ独自の権利、特権および制限を付された、異なる種類の株式を発行することができる。英国会社法は、既存株主が新株を購入する権利(新株引受権)を含め、株式の発行を規制している。会社の株式資本の減額や、株主への分配についても規制がある。これらの規制に従い、会社は、消却または自社保有(自己株式)によって自己株式を買い戻すことができるが、取得後の自己株式の使用には制限がある。

株主間の平等

同一の種類株式の株主は、配当または分配の受領、当行の清算時の資本の償還への参加、ならびに株主総会への参加および投票について、同一の権利を有する。

新株引受権および新株発行

英国会社法には、一定の例外を除き、取締役会が株式の割当てまたは株式を引き受ける権利もしくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、通常定款における授権または株主の普通決議による授権を必要とする旨が定められている。かかる授権においては、割り当てることができる株式の最大数およびその失効日を記載しなければならない。

英国会社法により、その全額が現金で払い込まれたまたは払い込まれるべき持分証券の割当てに関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる規定は、株主の特別決議または通常定款により、その適用を除外することができる。

会計

会社は、随時、その時点における会社の財政状態を合理的な正確性で開示するために十分に詳細な会計記録を保持すること、ならびに会社の貸借対照表および損益計算書が会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与えるものであることを取締役が保証できるようにすることを要求される。

会社の取締役は、事業年度毎に、英国会社法の要件に従って、貸借対照表、損益計算書および注記で構成される財務書類を作成しなければならない。取締役会の報告書は、例えば会社が宣言する配当に関する取締役の提案を含む、英国会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。

公開会社の場合、財務書類は、該当の事業年度末から6カ月以内に、株主総会において会社に提出され、本登録機関に交付されなければならない。その有価証券が規制市場での取引を認められている会社は、該当する事業年度末から4カ月以内に、その財務書類を公表しなければならない。

監査

財務書類は、会計士（「会計監査人」）の監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、貸借対照表および損益計算書が、同人の意見において、英国会社法ならびに関連する財務報告の枠組みに従って適切に作成されているか否かを記載した報告書を作成し、会社に提出しなければならない。

会計監査人は、当該事業年度の取締役会の報告書が、当該事業年度の財務書類と一致しているか否かについても検討しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株主の権利に関連する、本書の日付現在において効力を有している通常定款の規定の一部の要約である。

議決権

当行の普通株主は、通常、当行の株主総会の通知を受領し、当該株主総会に（本人または代理人によって）出席し、当該株主総会において提案される決議について（本人または代理人によって）投票する権限を有する。

優先株主は、株主総会に出席および投票する権限を有しない。

配当に関する権利

株式の発行条件または株式に付随する権利において別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、配当が宣言され、支払われる株式についての払込金額（払込請求の前を除く。）に従って宣言され、支払われるものとする。適用法に基づき、当行は、普通決議により、株主の権利および持分に依拠して配当を宣言することができるが、いかなる配当も、取締役が推奨する金額を超過してはならない。株式の条件に定めがある場合を除き、配当は、いかなる通貨でも宣言し、支払うことができる。また、取締役会は、中間配当を宣言し、支払うことができる。優先株主は、保有するクラスの優先株式の条件に従い、配当を受領する権限を有する。

資本に関する権利

清算またはその他の資本の償還に際しての資産の分配（当行がその株式の転換、償還または買戻しを行う場合を除く。）において、株主は、それぞれ保有する株式の種類および通常定款に定める優先順位に従って、当該株式の払込金額を受領する権限を有する。優先株主は、保有するクラスの優先株式の条件に従い、清算またはその他の資本の償還に際しての資産の分配を受領する権限を有する。

取締役の選任、退任および解任

取締役の人数は、5人を下回ってはならない。単一の決議における複数の取締役の選任は、そのための普通決議がまず合意されていない限り、無効である。

欠員の補充または既存の取締役会に人員を追加するため、通常定款が定める取締役の人数の上限に従って、当行の普通株式の過半数を保有する株主は、書面により取締役を選任でき、また、取締役会は、取締役を選任することができる。取締役会は、取締役を執行役に選任することができ、かかる選任を撤回する権限を有する。新規の取締役は、取締役会または株主総会で投票する資格を有する当行の株主が推薦するものとする。

いかなる取締役も、年次株主総会において、ローテーションで退任することを要求されない。取締役の人数が最低人数要件を下回った場合、残存する取締役は、当該要件を満たすために追加の取締役を選任する行為またはそのために株主総会を招集する行為のみを行うことができる。取締役がかかる行為を行う能力または意思がない場合、当行の2人の株主が、取締役を選任するために株主総会を招集することができる。かかる方法で選任された取締役は、次回の年次株主総会までの任期のみを務めるものとする（ただし、当該年次株主総会で再任された場合を除く。）。

取締役は、普通決議または普通株式の過半数の保有者が交付した書面によって、解任されうる（当該解任によって、当該取締役と当行の間の委任契約違反についての請求権は損なわれない。）。取締役の役職は、辞任、固定任期の終了、法的資格の喪失、破産、心身の不能、長期不在、または取締役総数の75%以上の承認を得た辞任要請通知が交付された場合において、欠員となる。

2 【外国為替管理制度】

国際連合および/または英国の金融制裁に関する法律、規則またはその他の命令によって禁止される支払いまたは取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当行の株式もしくは債券の取得、または英国の非居住者に対する()株式に関する配当もしくはその他の分配金、()株式の売却による収入、もしくは()債券の元本もしくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の英国税法（2024年6月21日現在（英国時間））および英国歳入税関庁の公表済みの実務および2006年2月2日付の日英租税条約（「日英租税条約」）（その後の改正を含む。）の規定（ただし、これらはいずれでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を持つ場合もある。）に基づくものである。

英国の税制

以下は、当行が発行し、日本国内で販売する社債（「本社債」）についての元本および利息の支払い、ならびにその他の支払いに関する、本書の日付における英国の源泉徴収税の取扱いの概要である。これは、最新の英国税法（2024年6月21日現在（英国時間））ならびに英国歳入税関庁の公表済みの実務（ただし、これらはいずれでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を有する場合もある。）に基づくものである。以下の記述は、本社債の取得、保有または処分に関するその他の英国の税務上の観点には言及していない。以下の記述は、本社債の絶対的な実質保有者の地位にある所持人に関するものである。将来的な本社債権者は、本社債の特定の発行条件が、当該本社債またはその他のシリーズの本社債の税務上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意すべきである。以下は、包括的な指針であり、適切な注意を払って取り扱うべきものである。また、以下は税務上の助言を意図したものではなく、将来的な購入者に関連する税務上の考慮事項のすべてを記載することを意図したものではない。自身の税務ポジションに疑義がある本社債権者は、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。また、以下の記述は、本社債についての英国における税務上の支払いにかかる特定の観点のみを扱うため、本社債の所得、保有または処分について、英国以外の法域で税務上の責任を負う可能性のある本社債権者は、特に、自身が税務上の責任を負うか否か（該当する場合、いずれの法域の法律による責任であるか）について、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。特に、本社債権者は、本社債に関する支払いが、英国の法律に基づく税務上の源泉徴収または控除なく行われた場合においても、他の法域の法律において、本社債に関する支払いについて、税務上の責任を負う可能性があることを認識すべきである。

(A) 英国の源泉徴収税

1. 当行は、発行日から1年が経過しないうちに満期日が到来する本社債（および借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部となるような効果を有する取決めに基づいて発行されたものでない本社債）の利息について、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく、支払うことができる。
2. 当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、かつ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、当行は、本社債の利息を、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。
3. 上記（A）1および（A）2の免除規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなる。ただし、適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指令により適用される軽減措置がある場合または適用されるその他の免除規定がある場合には、これに従う。

(B) 英国の源泉徴収税：その他の支払い

本社債に関する支払いが、英国の課税上の利息に該当しない（または利息として扱われない）場合で、例えば、かかる支払いが英国の課税上の年次支払い、貸付証券関連支払い、賃料または類似の収入もしくはロイヤルティを構成する（またはそのように扱われる）場合（関連する本社債の最終条件書に規定される条件等により判断される。）には、英国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。その場合、かかる支払いは、適用される免除規定および適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指示によって適用される軽減措置に従い、英国の税（源泉徴収の税率は、かかる支払いの性質に基づく。）の控除後に行われる可能性がある。

約束証書に基づき当行が行う支払いは、上記の英国の源泉徴収税の免除の対象とはならない。

(C) 英国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本の100%に満たない発行価格で発行される可能性がある。当該本社債の割引部分は、通常、上記（A）に記載された規定に従い、英国の源泉徴収の対象とはならない。
2. 本社債が、割増で償還される予定であるかまたはその可能性がある場合、割引で発行される場合とは異なり、当該割増部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記の英国の源泉徴収税の対象となる場合がある。
3. 利息もしくはその他の支払いが英国の所得税の控除後に支払われた場合、英国の居住者ではない本社債権者またはクーポン保有者であり、適用ある二重課税防止条約に適切な規定が存在すれば、控除された税額の全部または一部を回収することができる可能性がある。
4. 上記において言及した「利息」は、英国の税法上の解釈による「利息」を意味する。上記の内容は、他の法律において用いられるかまたは本社債の条件もしくはその他関連書類に定められる、「利息」または「元本」の別段の定義は一切考慮に入れていない。本社債権者またはクーポン保有者は、本社債に関する支払いに対する源泉徴収税の扱いであって、英国の税法上の解釈による「利息」または「元本」を構成しないものについては、独自に専門家の助言を受けることが望ましい。
5. 「英国の税制」と題する本項の記載は、本社債の条件による当行の代替がないことを前提としており、かかる代替の税務上の影響を考慮していない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2024年6月21日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	パークレイズ・バンク・グループ				
	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)	2020年 (百万ポンド)	2019年 (百万ポンド)
主要損益計算書データ (注)					
利息収入純額	6,653	5,398	3,073	3,160	3,907
手数料収入純額	5,461	5,426	6,587	5,659	5,672
収益合計	18,268	18,194	15,408	15,778	14,151
営業収益純額	16,690	17,261	15,685	12,401	12,949
税引後利益	3,561	4,382	4,588	2,451	2,780
以下に帰属するもの：親会社の株主	2,753	3,650	3,957	1,774	2,120
当期包括利益合計	3,593	1,811	2,903	2,294	2,476
主要貸借対照表データ					
非支配持分を除く株主資本合計	60,504	58,953	56,317	53,710	50,615
資産合計	1,185,166	1,203,537	1,061,778	1,059,731	876,672
主要キャッシュフロー計算書データ					
営業活動からのキャッシュ純額	16,367	24,984	17,497	42,275	(110)
投資活動からのキャッシュ純額	(18,787)	(8,611)	(1,653)	(8,192)	(6,471)
財務活動からのキャッシュ純額	(4,009)	7,386	1,122	(1,941)	(750)
現金および現金同等物 期末残高	208,412	219,854	185,860	173,125	139,314
従業員数（常勤相当）	23,900	21,900	20,200	20,900	20,500

（続き）

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)	2020年 (百万ポンド)	2019年 (百万ポンド)
主要損益計算書データ (注)					
利息収入純額					
手数料収入純額					
収益合計					
営業収益純額					
税引後利益					

以下に帰属するもの：親会社の株主

当期包括利益合計

主要貸借対照表データ

非支配持分を除く株主資本合計	53,228	52,467	52,692	51,143	46,425
資産合計	1,193,738	1,147,912	1,064,671	1,081,552	891,121

主要キャッシュフロー計算書データ

営業活動からのキャッシュ純額	8,674	20,897	9,578	32,556	(2,458)
投資活動からのキャッシュ純額	(16,947)	(10,001)	(1,890)	(9,379)	(7,464)
財務活動からのキャッシュ純額	(4,569)	6,922	793	(142)	(915)
現金および現金同等物 期末残高	168,263	185,043	159,059	153,491	129,287

従業員数（常勤相当）

(注) 2006年会社法第408条で認められている通り、パークレイズ・バンク・ピーエルシー単体の損益計算書および包括利益計算書は開示していない。

2 【沿革】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの沿革

当行は、1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッドおよびアングロ・エジプシャン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をパークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は、1954年9月22日にパークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、さらに1971年10月にはパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年パークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからパークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。

2017年7月以降、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、英国のEU離脱後にパークレイズ・グループが欧州経済領域の顧客にサービスを提供するにあたっての主要な事業体となるため、その事業を拡大している。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーの事業拡大は、（とりわけ）パークレイズ・バンク・ピーエルシーからパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーへの従業員および事業（EUの支店を含む。）の移転を必要とした。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。

2017年9月、パークレイズは、パークレイズ・グループの会社に対して技術、運営および機能サービスを提供するグループ全体のサービス会社として、パークレイズ・サービシズ・リミテッド（その後、パークレイズ・エグゼキューション・サービシズ・リミテッドに改称）を設立した。パークレイズ・エグゼキューション・サービシズ・リミテッドは、パークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社である。

2018年4月1日、パークレイズ・グループは、英国の規制上の要件を満たすため、リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンクUKピーエルシーの設立を完了した。リングフェンス銀行の設立は、当行からパークレイズ・バンクUKピーエルシーへの一定の従業員、事業および様々な法人の移転を必要とした。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは（その子会社とともに）、パークレイズ・グループのパークレイズUK部門の大部分（パークレイズ・パートナー・ファイナンス事業以外のパーソナル・バンキング、ビジネス・バンキングおよびパークレイカード・コンシューマーUK事業を含む。）で構成される。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社である。

3 【事業の内容】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー（「BBPLC」または「当行」）は、パークレイズ・ピーエルシー（「BPLC」）の完全子会社である。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの主な活動は、大企業、プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント、ホールセール・バンキングおよび国際・バンキングの顧客向けに設計された商品やサービスを提供することである。

パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズUK、パークレイズUKコーポレート・バンク、パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント、パークレイズ・インベストメント・バンクおよびパークレイズUSコンシューマー・バンクという5事業部門で構成される多角化された銀行である。これらの事業部門は、パークレイズ・グループ傘下の事業体にテクノロジー・サービス、オペレーション・サービスおよび機能的サービスを提供するパークレイズ・グループ全体のサービス会社であるパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの支援を受けている。パークレイズUKは、英国リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンクUKピーエルシーおよびその子会社内の事業体を広く代表しており、パーソナル・バンキング、ビジネス・バンキングおよびパークレイカードUKで構成されている。パーソナル・バンキング事業は、リテール・ソリューションを提供して、日常的な銀行業務のニーズに応じて顧客を支援しており、英国のビジネス・バンキング事業は、成長著しい新興企業から中小企業までの法人顧客を対象に専門的な助言を提供し、パークレイカードUK事業は、借入れや決済に関する柔軟なソリューションを提供している。

その他の事業部門は、非リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社内の事業体を広く代表している。パークレイズUKコーポレート・バンクは、売上高6.5百万ポンド以上の法人顧客（FTSE350構成銘柄企業を除く。）向けに貸付、取引資金、運転資金、流動性、決済および外国為替に関するソリューションを提供している。パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントは、プライベート・バンク事業、ウェルス・マネジメント事業および投資事業で構成されている。パークレイズ・インベストメント・バンクは、グローバル・マーケット事業、インベストメント・バンキング事業および国際・コーポレート・バンキング事業で構成されており、投資銀行業務を日常的に利用するFTSE350構成銘柄企業、多国籍企業および金融機関の顧客にサービスを提供している。パークレイズUSコンシューマー・バンクは、米国のクレジットカード事業を代表しており、パートナーシップ市場およびオンライン預金フランチャイズに重点を置いている。

なお、2023年度末まで、パークレイズ・グループは、パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの支援を受けながら、パークレイズUKおよびパークレイズ・インターナショナルの2つの事業部門を通じて営業を行っていた。以下に2023年度末現在の当行の部門別事業内容を説明する¹。

¹ 報告セグメントの変更は2023年12月31日に終了した報告期間には適用されないため、前年度の記載を維持している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・グループ内の非リングフェンス銀行である。2023年度中、パークレイズ・バンク・グループには、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）およびコンシューマー・カード・アンド・ペイメンツ（CC&P）の各事業から構成される、パークレイズ・グループのパークレイズ・インターナショナル部門の大部分が含まれていた。



CIB

コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、資金運用者、金融機関、政府、超国家組織および法人顧客が資金調達、投資、融資、戦略的管理およびリスク管理のニーズを管理できるよう支援している。

- ・グローバル・マーケットは、流動性、リスク管理および融資に関するあらゆるソリューションに加え、幅広い金融商品全体で投資およびリスク管理に関するニーズに合わせたアイデアやコンテンツを執行能力と組み合わせてクライアントに提供している。
- ・投資銀行は、合併・買収（M&A）、コーポレート・ファイナンスおよび財務リスク管理のソリューションに関する戦略的アドバイスとともに、株式および債券の発行サービスもクライアントに提供している。
- ・コーポレート・バンキングは、運転資金およびトランザクション・バンキング（貿易および決済を含む。）の提供、ならびに多国籍企業、大企業、中堅企業および金融機関への貸付を行っている。

CC&P

パークレイズ・インターナショナルのコンシューマー・カード・アンド・ペイメンツ部門は、インターナショナル・カードおよびコンシューマー・バンク事業、プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント事業、パークレイカード決済事業、ならびにドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業で構成されている。

- ・USコンシューマー・バンクは、共同ブランドおよび自社ブランドのクレジットカード、オンライン個人向け預金商品、個人ローンならびに分割払いを提供している。
- ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントは、幅広いウェルス・サービスおよびプライベート・バンキング・サービスを英国および海外のクライアントに提供している。
- ・パークレイカード決済は、店舗およびオンラインで決済し、支払いを受領するに当たり統一化された体験を提供している。
- ・ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業は、自社ブランドおよび共同ブランドのクレジットカード、オンライン貸付、電子POS（ePOS）、融資ならびに預金を提供している。

本社

本社は、本社部門および特定の中枢管理部門（バークレイズ・バンク・グループのサービス会社を含む。）で構成されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが実質的に所有する。また、バークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが保有する。

(2) 子会社および関連会社

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31、36および40を参照のこと。

「特定子会社」には、バークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびバークレイズUSエルエルシーが含まれる。

バークレイズ・キャピタル・インクおよびバークレイズ・バンク・デラウェアの連結収益合計は、バークレイズ・バンク・グループの連結収益合計の10%を上回っている。

バークレイズ・キャピタル・インクおよびバークレイズ・バンク・デラウェアの財務情報は、公表されていない。

5 【従業員の状況】

2023年12月31日現在の全世界での従業員（常勤相当）の合計数は、23,900名（2022年12月31日現在：21,900名）であった。

事業部門別の従業員数については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記2を参照のこと。また、従業員給付については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記28、29および30を参照のこと。

バークレイズ証券株式会社が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)（「女性活躍推進法」）に基づき2022年度について公表している情報は、以下の通りである。

	男女の賃金の差異 [*]
全労働者	52.5%
正規雇用労働者	52.0%
有期雇用労働者	44.6%

^{*}女性活躍推進法に基づく女性労働者の平均賃金の男性労働者の平均賃金に対する割合

2023年度の数値については、バークレイズ証券株式会社における算出が完了次第、女性活躍推進法に基づき公表される予定である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

従業員

当行の従業員は、共通の目的、価値観および考え方によって結ばれており、一貫して優れた水準のサービスを提供することに全力を注いでいる。当行は、パークレイズを働きやすい職場にし、従業員が持続可能かつ優秀なパフォーマンスを達成できるようにし、ステークホルダーに力強い業績をもたらすよう努めている。

従業員との対話

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループは、全世界で約23,900名の多様な人材を擁している。当行は、何がうまくいっているのか、どこに改善のチャンスがあるのかを理解するために、従業員と定期的に対話している。これには、タウンホール・ミーティング、スキップレベル・ミーティング、現地視察、リーダー主導の対話、調査等が含まれる。当行は、英国の財務報告評議会（FRC）のガバナンス勧告に沿った対話の取組みを維持している。

ユナイト（Unite）^a、英国労使協議会およびパークレイズ・グループ欧州フォーラムと強力かつ効果的なパートナーシップを維持することで、当行はフィードバックを収集できる。当行は、強制的な失業を最小限に抑え、リスクリングおよび配置転換に重点を置くため、従業員に影響を与える主要な変更プログラムについて従業員の代表者と継続的に協議している。

一貫して優れた水準の達成

パークレイズは、パークレイズ・グループ全体の企業文化変革プログラムであるコンシステントリー・エクセレント（Consistently Excellent）を通じて、より高い水準で業務を遂行することに引き続き注力している。このプログラムは、新たな業務基準を確立するために、「精度」、「サービス」、「焦点」、「効率性」、「思考の多様性」という5つの主要領域に取り組むことを従業員に促すものである。

このより高い水準は当行の企業文化の一部となりつつあり、当行はすべての従業員がこれを達成するための適切なスキルを身につけることができるよう努め、また、従業員の成長に報いている。当行はこれを、既存の価値観および考え方に基づく行動に、また、リーダーシップの強化された一連の行動の一部として取り入れている。さらに、人材の獲得、確保および開発、後継者育成計画、ならびにパフォーマンスに対する評価および報酬に関する主要プロセスの更新にも着手した。

パークレイズ・グループ全体の共通認識を醸成するための一助として、2023年を通じて上級リーダーを対象にコンシステントリー・エクセレントのワークショップを開催した。2024年には、すべての従業員がこのワークショップに招待される予定である。

人材への投資

当行の人材に関する目標は、人材の獲得、確保および開発に対するパークレイズのアプローチの根幹をなすものである。2023年に、当行が将来必要とするスキルおよび能力に焦点を当てるため、当行の目標を刷新し、刷新されたリーダーシップのフレームワークを通じて、パークレイズでリーダーシップを発揮するとはどういうことかのベンチマークを設定した。これと併せてリーダーに期待される行動が明確に示され、これにより、リーダーは、従業員が一貫して優れた水準でサービスを提供するのに適切な企業文化を作り上げることができている。

当行は、ダイバーシティ、公平性、インクルージョン（DEI）の政策を念頭に置き、顧客やクライアントに卓越したサービスを提供するために必要な能力、重要なスキルおよび経験を持つ候補者を引き続き獲得している。2023年には、新卒採用者数の36%超が女性であり、また、学部生向けのディスカバリー・ダイバーシティ・プログラムでは、過小評価されたマイノリティが成功するキャリアパスを紹介することに注力した。こうした採用プログラムは、多様な候補者からの応募を促進するのに役立っている。当行は、社会的流動性をさらに促進するため、教育機関との連携を通じて、大規模な実習生採用プログラムを継続していく。

ウェルビーイングへの注力の維持

当行は、世界メンタルヘルスデーにおける「ヘルシー・トゥ・トーク（Healthy to Talk）」キャンペーン等、リーダー主導の取り組みを通じて、データに基づく洞察およびエンゲージメントを活用し、従業員のウェルビーイングの支援に引き続き尽力する。これに加えて、継続的にウェルビーイングを働き方に組み込むための実践的な方法を探る、専任スタッフによるリーダーワークショップも開催している。

構造化されたハイブリッド・ワーキングの導入

当行が継続的にテスト・アンド・ラーンのアプローチを行った後、パークレイズは、働き方を構造化されたハイブリッド・ワーキングの導入に合わせて見直し、従業員が直接会ってつながること、またオフィスおよびリモートワークの両方での時間を最大限に活用できるよう仕事の計画を立てることを支援している。

人材に関する方針

当行の人材に関する方針^bは、当行の目的、価値観および考え方に沿って最高の人材を採用し、平等な機会を提供し、インクルーシブな企業文化を創造するのに役立っており、長期的な成功に導くものである。当該方針は、定期的に見直しおよび更新され、当行のより広範な人材戦略との整合を図っている。

当行は、従業員の役割、スキル、経験およびパフォーマンスに照らして、公平かつ適切な報酬を支払うことにコミットしている。つまり、当行の報酬方針は、我々の目的、価値観および考え方、ならびに一貫して優れた水準に沿ってパフォーマンスに報いることを意味する。当行はまた、従業員が従業員持株制度に加入することにより、パークレイズのパフォーマンスから恩恵を受けることを奨励している。

脚注

a 英国におけるユナイトの団体交渉の対象は、英国の従業員の80%（2022年：82%）、世界の従業員の40%（2022年：43%）を占めている。

b 当行の方針は、世界人権宣言ならびに国際労働機関（ILO）の労働における基本的原則および権利に関する宣言の規定を含む、関連雇用法を反映している。

障がいや長期的な病気を抱える候補者や同僚への支援

パークレイズは、多様な従業員を獲得し、維持することにコミットしており、インクルージョンへのコミットメントとは、障がいや長期的な病気を抱える候補者が、応募プロセスやそれ以降においてサポートや調整を受けられるようにすることを意味する。パークレイズは、あらゆる候補者からの応募を歓迎しており、公正かつインクルーシブな採用プロセスを確実にするため、合理的な調整（便宜）が整備されるようコミットしている。パークレイズは、すべての同僚に対して生産的かつ充実したキャリアを築くために必要なサポートおよびツールを提供することにコミットしている。障がい、健康上の懸念または精神疾患がある場合、同僚が直面する障壁を取り除くまたは軽減するための調整を検討することができる。また、すべての従業員が研修、キャリア開発および昇進の機会を得られるようにしている。

社会

我々の成功は、商業的業績だけでなく、社会への貢献と、すべてのステークホルダーにとってより良い金融の未来のためにどのように協力して取り組むかによっても判断される。社会に対する我々の取り組みは、大まかに気候、コミュニティおよびサプライヤーの3つのカテゴリーに重点を置いている。「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「コミュニティ」および「サプライヤー」のセクションも参照のこと。

気候

パークレイズは、2050年までにネットゼロ・バンクになるという目標の達成にコミットしている。当行は、当行の方針、目標および資金調達を通じて、投融資先排出量（ファイナンスド・エミッション）の削減に注力している。これには、脱炭素化に取り組むクライアントと協力することや、公正で秩序があり、かつエネルギーセキュリティを提供する方法で実体経済を移行させようとするクライアントの努力を支援することも含まれる。

当行は現在、ポートフォリオのうちエネルギー、電力、セメント、鉄鋼、自動車製造、航空、農業および商業用不動産の8つの高排出セクターについて2030年の削減目標を設定しており、英国の住宅ポートフォリオのベースラインおよび収束点を評価している。これは、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の下で、当行のポートフォリオに含まれる重要な高排出セクターの目標を設定するというコミットメントを果たすものである。

当行の方針は、投融資先排出量を削減するためのこととなるものである。2024年、パークレイズは、気候変動に関する声明（Climate Change Statement）に以下を含めるよう更新した¹。

- ・石油・ガス上流拡張プロジェクトや関連インフラに関するエネルギー企業へのプロジェクトファイナンスやその他の直接融資は行わないこと。
- ・2025年1月以降、拡張を行う新規のエネルギー企業のクライアントに対する規制。
- ・長期の拡張を行う非多角化エネルギー企業に対する規制。
- ・アマゾンや超重質油を含む非在来型石油・ガスに対する追加規制。
- ・エネルギー企業に対して、2026年1月以降、2030年のメタン削減目標、2030年までにすべての習慣的 / 不必要なベンディングおよびフレアリングを廃止するコミットメント、ならびにネットゼロに沿ったスコープ1およびスコープ2の短期目標を要求すること。
- ・エネルギー企業は、2025年1月までに、移行計画や脱炭素化戦略に関連する情報を作成することが期待されること。

当行は、エネルギー転換を成功させるためには資本が不可欠であることを理解しており、エネルギー転換に積極的に取り組んでいるクライアントへの融資に注力している。

当行の事業規模は、エネルギー転換のための資金調達の支援を可能にし、当行のグローバルな事業展開、商品、専門知識および世界経済における地位を活用して、エネルギー・セクターにおけるクライアントを含むクライアントの低炭素ビジネスモデルへの移行に協力することができる。

2023年、バークレイズは、678億ドルのサステナブル・トランジション・ファイナンスを実行し、2030年末までに1兆ドルという目標に向けて勢いをつけた。

脚注

1 更新されたポジションの範囲および適用に関する詳細は、home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/statements-and-policy-positionsに掲載される気候変動に関する声明を参照のこと。

詳細については、本書「第3 - 3 事業等のリスク」中の「企業リスク管理の枠組みは9つの主要リスクを定義している」と題された表における「気候リスク」の行、「個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク - ）気候リスク」および「気候リスク管理」のセクション、ならびに「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」中の「取締役会持続可能性委員会」、「ダイバーシティ、公平性、インクルージョン」および「環境」のセクションも参照のこと。

3 【事業等のリスク】

リスク管理

バークレイズ・バンク・グループは、日々の事業活動の中で、グループ内外のリスクにさらされている。こうしたリスクは事業モデルの一部として管理されている。

企業リスク管理の枠組み

バークレイズ・バンク・グループでは、企業リスク管理の枠組み（Enterprise Risk Management Framework）（ERMF）に従い、リスクを特定、監督しており、ERMFは効果的なリスク管理と強力なリスク管理のカルチャーが定着するよう、事業をサポートしている。

ERMFは、バークレイズ・グループがどのようにリスクを特定し、管理するかについて規定するものである。

リスク管理は事業の各レベルに組み込まれており、全人員がリスクの特定とコントロールに対する責任を負っている。

2023年、主要リスクであるコンダクト・リスクは「コンプライアンス・リスク」と改称され、コンダクト・リスクだけでなく、当行に適用される法律、規則および規制を遵守しないことによるリスクも含まれるようになった。

リスク選好度

リスク選考度は、様々なレベルの財務上および業務上のストレスを考慮しつつ、様々なリスクの種類にわたって受入可能なリスク水準を定義するものである。リスク選好度は、継続的な事業計画や戦略の策定、新商品の承認および事業転換イニシアチブ等、意思決定プロセスにおける重要な要素となっている。

バークレイズ・グループは、リスク選好度を、パフォーマンス指標と、リスクを監視するための一連のマンデートと規模の制限（すなわち、事業活動が期待に沿ったものであり、活動のリスクとリターンに照

らして適切な規模であることを確保すること。)の観点から設定している。2023年中、パークレイズ・バンク・グループのパフォーマンスは引き続き、リスク選好度の範囲内にとどまった。

3つの防衛線

第1の防衛線は、収益を生み出す部門とクライアントと接触する部門、ならびに財務、トレジャリー、人事およびオペレーション・テクノロジーを含む、関連するすべてのサポート部門から構成されている。第1の防衛線では、リスクの特定、統制の設定、およびリスク事象が生じた場合の第2の防衛線へのエスカレーションを行う。第1の防衛線の従業員は、リスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線と第3の防衛線の監視対象となる。

第2の防衛線は、リスク・コンプライアンス部門で構成され、リスク選好度に沿った限度枠、ルールおよび業務上の制約を設定することによって第1の防衛線を監督する。

第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会とパークレイズ・バンク・ピーエルシーのエグゼクティブ・コミッティーに対して独立した保証を提供する。

法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、これら3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定、伝達および提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされている法務リスクに加え、自身のオペレーショナル・リスクやコンプライアンス・リスクについて第2の防衛線の監督の対象となる。

リスク・プロファイルのモニタリング

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、事業レベルおよびパークレイズ・グループ・レベルのリスク委員会と取締役会レベルのフォーラムを活用した強力なガバナンス・プロセスを通じて、パークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルに関して定期的に情報を得ている。この情報には、リスク選好度に照らしたリスク・プロファイル値、ならびに新規リスクおよび新興リスクの特定等が含まれる。これらはリスクドライバー（ホライズンスキヤニングにより特定。）のリスクテーマに対するマッピングや同様の分析により導出される。

2023年中、パークレイズ・バンク・グループは、自己資本の十分性と回復力を評価するために、厳しいが妥当なマクロ経済シナリオの下でストレステストを実施した。このストレステストは、インフレ、金融ストレス、需要ショック等のリスクを対象としたもので、ターミナルレートは、NII（利息収入純額）の利ざやの圧縮を通じて、パークレイズ・バンク・グループの脆弱性をテストするために低く設定された。マクロ経済テストのストレステストの結果は、パークレイズ・バンク・グループが引き続き持続可能であることを確認するために、収益性、資本、流動性およびレバレッジの観点から、シナリオの範囲にわたって通年の財務業績を評価する。

当行の構造およびガバナンスは、変化する経済、政治および市場環境におけるリスク管理の土台となっていると考えている。

企業リスク管理の枠組みは9つの主要リスクを定義している¹。

主要リスク	リスクは、以下の通り、主要リスクに分類される。	リスクの管理方法

主要
リスク

信用リスク	<p>国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。</p>	<p>信用リスク・チームは、個別に、また全体として、様々な形態の信用エクスポージャーの特定、評価、承認、限度枠の設定およびモニタリングを行っている。第1の防衛線は、詳細な財務予測を継続し、統制を適用し、さらされるリスクを管理することにより、リスク選好度および第2の防衛線が設定したすべての限度枠内で事業計画の実現および商品の提供を行う。</p>
市場リスク	<p>金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変動の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動より損失が発生するリスク。</p>	<p>市場リスク・チームは、市場リスク・エクスポージャーを特定し評価するための一連の相補的なアプローチを適用している。これらのリスクは、市場リスクの専門家によって測定、限定およびモニタリングされている。第1の防衛線は、第2の防衛線が設定したリスク選好度およびすべてのマニデートと規模の制限の範囲内でトレーディング活動を行う。</p>
<p>トレジャリー・リスクおよび資本リスク</p>	<p>流動性リスク： パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を有していないリスク。</p> <p>資本リスク： パークレイズ・バンク・グループが通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。</p> <p>銀行勘定における金利リスク： トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。</p>	<p>トレジャリー・リスクおよび資本リスクは、資本、流動性、資産負債管理の各チームの専門家によって特定および管理されている。限度枠の設定、計画のモニタリングおよびストレステスト等、様々なリスク管理アプローチが用いられる。</p>

気候リスク	物理的リスク、低炭素経済への移行に関連するリスク、およびこれら2つのドライバーのポートフォリオへの二次的影響の結果として生じる関連リスクによる、気候変動から生じる財務リスクおよびオペレーショナル・リスクへの影響 ² 。	パークレイズ・グループおよびパークレイズ・バンク・グループは、気候リスクの検討が、第1の防衛線と第2の防衛線の両方において、既存のリスク評価・管理プロセスに組み入れられていることを確認する責任がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの気候チームは、必要に応じて、気候リスク選好度の提案、気候リスクドライバーの特定、評価およびモニタリング、限度枠およびリスク選好度の範囲内に収めるためのその他の統制の設定、活動の報告等、事業体レベルで独自の気候リスク管理活動を行っている。
オペレーショナル・リスク	プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）等の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。	オペレーショナル・リスクは、第2の防衛線が所有し監督するオペレーショナル・リスク・フレームワークおよびパークレイズ・コントロール・フレームワーク内の基準に従って管理される。オペレーショナル・リスクの管理に関する第一義的な責任は、リスクが発生する事業および部門にある。経営陣は、プロセス内のオペレーショナル・リスクと統制の有効性を評価するために、リスクおよび統制の自己評価を行う。特定されたリスク、事象および問題は、適時に通知され、適切な対応に対する合意がなされるよう、上級経営陣および取締役会にエスカレーションされる。

モデル・リスク	モデルの出力値や報告の不正確性または誤用により、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。	第1の防衛線が所有する統制の範囲には、適時なモデルの特定、頑健なモデルの開発、テスト、文書化、年次評価、および継続的なパフォーマンス・モニタリングが含まれる。第2の防衛線が所有する統制の範囲には、独立したモデル検証、継続的なモデル性能の監視、監視および適切なフォーラムや委員会への報告やエスカレーションを含む全体的なモデル・リスクのガバナンスの実行が含まれる。
コンプライアンス・リスク	パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供から生じる、顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害をもたらすリスク（「コンダクト・リスク」とも呼ばれる）、ならびにパークレイズ・バンク・グループに適用される法律、規則および規制の不遵守から生じる、パークレイズとそのクライアント、顧客または市場に対するリスク（「法律、規則および規制リスク（LRRリスク）」とも呼ばれる）。	第1の防衛線は、その事業または部門におけるコンプライアンス・リスクの全体的な評価および管理について責任を負い、コンプライアンス・リスク・マネジメント・フレームワーク（CRMF）に概説されている要求事項を実行する責任を負う。 コンプライアンス部門は、CRMFの遵守およびコンプライアンス・リスクの管理を監督し、パークレイズのすべてのビジネスを第2の防衛線による独立した立場から監督し、適切な場合には助言を与え、異議を唱えなければならぬことになっている。

レピュテーション・リスク	行為、取引、投資、事象、決定または取引関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼が低下するリスク。	レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループのパーパスとバリューを取り込み、統制されたカルチャーをパークレイズ・バンク・グループ内で維持することにより管理されており、これにより、誠実に行動し、顧客、クライアント、人員および幅広い社会との間での強固で信頼できる関係の構築を可能にすることを目的としている。各業務は、標準化されたツールを用いてレピュテーション・リスクを評価し、ガバナンスはマネジメント・コミッティーやフォーラム、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会への明確なエスカレーションおよびレポーティングラインを通じて遂行されている。
法務リスク	パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則および規制または契約上の要件を満たさないこと、あるいは知的財産権を主張または保護できないことから生じる、損失を被るか、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。	法務リスクは、法務部門による法務リスクの特定および管理、必要に応じた法務リスクのエスカレーションによって管理される。パークレイズ・バンク・グループの事業および部門には、法務リスクの可能性がある状況において法務部門を関与させる責任がある。

脚注

- ERMFIは9つの主要リスクを定義している。これらの主要なリスクがパークレイズ・バンク・グループに具体的にどのように適用されているかに関する詳細については、下記「主要リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」のセクションを参照のこと。
- 気候リスクの定義は、2023年の気候政策の更新に伴い修正された。

リスクの管理**パークレイズにおけるリスク管理戦略****パークレイズ・バンク・グループのリスク管理戦略**

本セクションでは、パークレイズ・バンク・グループのリスク管理およびその特定ならびに健全なリスク・カルチャーの醸成に関するアプローチについて記載する。

企業リスク管理の枠組み（ERMFI）

ERMFIは、パークレイズ・バンク・グループの様々な従業員グループの基準、目的および主要な責任を定めることにより、リスク管理に関する最高水準の原則を概説する。これは、パークレイズ・グループの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・グループの最高リスク管理責任者（CRO）の勧告に基づき、パークレイズ・ピーエルシー取締役会によって承認され、その後パークレイズ・バンク・グループにより可決される。

ERMFIでは、以下について規定する。

- ・リスク管理および職務分掌（ERMFIは、3つの防衛線を規定する。）

- ・組織のリスク管理プロセスの指針となる、パークレイズ・バンク・グループが直面する主なリスク
- ・リスク選好度要件（当行が事業上どの程度のリスクを負えるかを定義するのに役立つ。）
- ・主要なリスク管理およびガバナンスに関する役割および責任

ERMFは、主に個々の主要なリスクに対応した枠組み、方針および基準によって補完されている。

- ・枠組みでは、主要なリスクの管理の指針となる高水準の原則を組み込み、どのような政策が必要かについての詳細、また、高水準のガバナンスの取決めを定める。
- ・方針では、関連する枠組みで明示された主要な原則に対処するための統制目標および高レベルな要求事項を定める。また、範囲内の者が「何を」行うことが要求されているかを示す。
- ・基準では、方針によって設定された管理目標が達成されるように、管理要件の詳細を規定する。

職務分掌 - 「3つの防衛線」

ERMFでは、明確な防御構造を規定している。全従業員は、以下の通り個々の役割および責任の範囲内でリスクを理解し管理する責任を負う。

- ・第1の防衛線は、パークレイズ・バンク・グループの収益を生み出す部門および顧客対応部門ならびに財務、運営、トレジャリー、人事等の関連サポート部門に従事する従業員で構成される。また、関与するリスクを特定し管理し、適用可能な範囲内で運用し、管理体制を構築し、必要に応じてリスク事象および問題をエスカレーションする責任を負う。さらに第1の防衛線における従業員は、そのリスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線および第3の防衛線の監督対象となる。
- ・第2の防衛線は、リスクおよびコンプライアンス部門で構成される。その役割は、パークレイズ・バンク・グループのリスク選好度に沿った、限度枠、規則および制約ならびにすべての活動が行われる枠組み、方針および基準を確立し、当該限度枠、規則および制約に対してパークレイズ・バンク・グループのパフォーマンスを監督することである。第1の防衛線の活動に係る統制は、通常、パークレイズ・バンク・グループの管理体制内で活動する統制責任者により確立される。当該統制は、引き続き第2の防衛線による監督対象となる。
- ・第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、独立した保証を提供する責任を負う。
- ・法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則および規制を積極的に特定し、伝達し、それらに関する法的助言を提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされる法務リスクに加えて、自身のオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクについて、第2の防衛線の監督対象となる。

主要リスク

ERMFは、信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク、気候リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクの9つの主要リスク（上記「リスク管理」のセクションを参照のこと。）を特定している。なお、2023年に「コンダクト・リスク」は「コンプライアンス・リスク」に改称され、その定義も拡大された。詳細については、下記「個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク」の「vii) コンプライアンス・リスク」のセクションを参照のこと。

各主要リスクは、パークレイズ・グループレベルの役員が責任を持って監督しており、関連する責任および期待を提示し、リスク管理の関連要件を詳述した枠組み、方針および基準に係る監督および/または責任の割当てを担当している。さらに、特定のリスクに至っては複数の主要なリスクにわたっている。

リスク選好度

リスク選好度は、パークレイズ・バンク・グループがその活動を遂行する上で受入可能なリスクの水準を定義するものである。また、リスク選好度により、パークレイズ・バンク・グループの現在および変化するリスク特性に関して、経営陣および取締役会との継続的な対話の基礎が提供され、情報に基づいて戦略的および財務的な決定を行うことができる。

リスク選好度は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会により集約的に承認され、パークレイズ・バンク・グループをはじめ法人および事業全体に普及される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会の承認なしに、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が決定したリスク選好度よりも高いリスク選好度を承認することはできないが、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が承認したリスク選好度よりも低いリスク選好度で運営することはできる。

企業集中リスクに重大な影響を及ぼす特定のエクスポージャーおよび活動を有効化および管理するための制限により、パークレイズ・グループの総合的なリスク選好およびパークレイズ・バンク・グループへのリスク分担を行っている。

リスク委員会

パークレイズ・バンク・グループの各リスク委員会は、それぞれの事業に関連するリスク事項を検討し、必要に応じてパークレイズ・グループ・リスク委員会にエスカレーションし、その委員長も同様に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会にエスカレーションする。



パークレイズ・バンク・グループの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性に関する情報を定期的に受領し、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメーターの範囲内でリスク選好度および資本計画を承認する最終責任を負っている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、ERMFの採択にも責任を負う。

また、ERMFの適用を監督し、パークレイズ・バンク・グループ全体のリスクをレビューし監督する2つの取締役会レベルの委員会として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会がある。さらに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会は、賃金を持続可能な業績に連動させることを重要視する支払慣行を監督する。

- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会（BRC）：BRCは、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性を合意された選好度に照らして監督する。実際のパフォーマンスが予想と異なる場合、経営陣がとった措置は、BRCが納得できるものであるかを確認するために見直される。パークレイズ・バンク・グループのCROは、BRCに対し、リスク環境の進展および主要ポートフォリオのパフォーマンス動向をまとめた報告書を定期的に提出している。また、BRCは、特定の主要なリスク手法、リスク管理の有効性ならびに各事業ポートフォリオおよび将来のリスク傾向に影響を及ぼす重要な問題を含むパークレイズ・バンク・グループのリスク特性を検討する。さらに、パークレイズ・バンク・グループのCROまたは各事業の上級リスク管理者によって提示される重要なリスク課題の徹底分析を委託する。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会（BAC）：BACは、内部統制システムの有効性、重大な管理上の問題および会計上の判断（減損を含む。）について定期的に報告を受け、また、減損引当金の妥当性について四半期ごとにレビューを受けている。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会（RemCo）：RemCoは、事象、課題およびより広範なリスク特性をはじめとするリスク管理パフォーマンスに基づいて、変動報酬に対する事前および事後のリスク調整に関する提案を受ける。当該提案は、パフォーマンスインセンティブの設定において考慮される。

パークレイズのリスク・カルチャー

リスク・カルチャーは、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関連する規範、態度および行動として定義することができる。これは、パークレイズ・バンク・グループがリスク事項を特定し、エスカレーションし、管理する方法に反映されている。

パークレイズ・バンク・グループは、以下の強固なリスク・カルチャーの維持に努めている。

- ・経営陣が、リスクおよびコントロールの観点から正しい行動を期待し、模範とし、報酬を与えること。
- ・従業員が、リスクおよびコントロールに関する事項を特定し、管理し、エスカレーションし、リスク管理に関する責任を果たすこと。

パークレイズ・グループのCEOは、経営陣と協力して、ERMFに従い、とりわけリスク事項の特定、エスカレーションおよび管理に関して、パークレイズ・グループ内に強固なリスク・カルチャーを定着させている。これは、当行の目的、価値観および考え方とともに、一貫した卓越性の基準の設定により支持されている。具体的には、役職、部門または所在地を問わず、すべての従業員がパークレイズ・バンク・グループのリスク管理の一翼を担う必要がある。従業員は、各自の職責に関連するリスク管理方針を把握し、実際のリスク問題および潜在的なリスク問題をエスカレーションする方法を理解し、ERMFに定められたリスク管理プロセスについて役割に見合ったレベルの認識を有することが求められる。

当行の行動規範 - パークレイズ・ウェイ

世界的には、すべての従業員は、当行の行動規範である「パークレイズ・ウェイ（*Barclays Way*）」を証し、その役割に適用されるすべての枠組み、方針および基準を遵守する必要がある。行動規範では、グローバルに事業を展開する当行の「パークレイズ・ウェイ」を規定する目的、価値および考え方を概説している。これは、従業員の仕事関係のあらゆる側面を網羅する判断基準を構成し、他のパークレイズの従業員、顧客およびクライアント、政府および規制当局、ビジネス・パートナー、サプライヤー、競合他社およびより広範な社会と協力する際の指針を提供する。詳細については、home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/statements-and-policy-positions/を参照のこと。

重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループの将来の業績にとって重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループは、その事業がさらされている多数のリスクを特定している。重大なリスクとは、上級経営陣が特に注意を払っているもので、パークレイズ・バンク・グループの戦略の実行、経営成績、財政状態および/または見通しを、想定から大幅に乖離させる可能性のあるリスクをいう。一方、新興リスクとは、未知の要素で構成されており、その影響がより長期間にわたり顕在化する可能性があるリスクをいう。また、世界的紛争、テロ行為、自然災害、パンデミックおよび類似の事象の拡大等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばないその他一定の要因も、以下に詳述していないものの、パークレイズ・バンク・グループに同様の影響を及ぼす可能性がある。

複数の主要なリスクに影響を与える可能性のある重大な既存リスクおよび新興リスク

i) ビジネスの状況、一般経済および地政学上の問題

パークレイズ・バンク・グループの業務は、世界および現地の経済および市場の状況の変化のみならず、地政学的な動向の影響を受けており、このことによりパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な影響を受ける可能性がある。

世界的または局地的な経済および市場の状況が悪化した場合、とりわけ、(i)企業、消費者または投資家のマインドの冷込みに加え、投資および生産性の伸びの低下、それに伴う借入需要の低下といった顧客およびクライアントの活動の落込み、(ii)借主が借入れの返済に苦しんでいることに伴う、デフォルト率、延滞、償却および減損費用の増加、(iii)パークレイズ・バンク・グループが保有する担保の価値に影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループおよびその顧客が追加証拠金を預託するために追加的な担保を供することとなり得る資産価格の下落、(iv)信用格付、株価およびカウンターパーティの支払能力等の要因の変化に起因するトレーディング・ポートフォリオの時価評価損の発生、(v)算出した予想信用損失(ECL)の修正およびそれによる減損引当金の増加といった事象が起こる可能性がある。加えて、経済状況の悪化や市場の混乱も、パークレイズ・バンク・グループが他の金融機関から借入れを行ったり外部投資家から資金を調達する能力に影響を与える可能性がある。地政学的事象はまた、金融不安を招き、経済成長に影響を与える可能性がある。

とりわけ：

- ・2023年の世界の国民総生産(GDP)成長率は、(i)制限された労働市場、労働争議および人件費の上昇圧力、(ii)ウクライナおよび中東における紛争により激化したエネルギー価格の高騰、ならびに(iii)底堅い個人消費(特に、家計貯蓄の取崩しによって賄われるサービス消費。)に起因するインフレ圧力により著しく鈍化した。また、高インフレにより、英国をはじめとする世界の大部分の国では、継続的に「生計費」が圧迫されている。
- ・長引くインフレに対応するため、2023年には、各国中央銀行は利上げおよび量的引締めを通じた金融引締め政策を継続した。市場は、金利が金利サイクルのピークに達しているまたはそれに近い状態であり、インフレも(依然として各国中央銀行の目標値を遙かに上回っているものの)穏やかに戻り始めた予想しているものの、2024年においてパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する経済圏は景気後退リスクにさらされている。景気後退リスクは、激動する地政学的見通しおよび変動する市況により高まっており、これらの要因が世界経済の潜在的成長の足枷となっている。住宅ローンの金利上昇、増

税、債券利回りの上昇、家計貯蓄の枯渇、企業倒産の増加および失業率の上昇は、減損引当金の増額を含め、パークレイズ・バンク・グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・「遵守の想定」の喪失が欧州連合（EU）に輸出する英国顧客の費用を増加させていると広く報告されており、これは、英国およびEU間の規制の乖離リスクとともに、パークレイズ・バンク・グループのEUおよび英国双方における業務に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・さらに、EUおよび英国間の貿易の混乱は、EUおよび英国の経済活動に重大な影響を及ぼし、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・不安定な景況も、（とりわけ）以下の結果を招く可能性がある。
 - 英国および/またはパークレイズ・バンク・グループが事業を展開するEU加盟国1ヶ国以上における、成長率の低下、失業率の上昇および不動産価格の暴落を伴う景気減速の深刻化。これにより、パークレイズ・バンク・グループの多くのポートフォリオ（無担保貸付ポートフォリオ（クレジットカードを含む。）および商業用不動産エクスポージャーが含まれるが、これらに限定されない。）に関連する減損が増加する可能性がある。
 - 市場のボラティリティの高まり（特に通貨および金利に関するもの。）。これは、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング勘定のポジションに影響を及ぼす可能性があり、銀行勘定の資産およびパークレイズ・バンク・グループが流動性目的で保有する有価証券の潜在価値にも影響を及ぼす可能性がある。加えて、2023年に一部の金融機関でみられた銀行の脆弱性に対する預金者の認識は、預金流出の深刻化および加速化を促進させており、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに影響を及ぼしている。
 - パークレイズ・バンク・グループのグループ会社1社以上の信用格付の格下げ（直接的な格下げ、または英国のソブリン債の信用格付の格下げに伴う間接的な格下げのいずれかによるもの。）。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストの大幅な増加、および/または資金調達源の縮小、信用スプレッドの拡大を招き、パークレイズ・バンク・グループの金利マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
 - 市場全体の信用スプレッドの拡大、またはパークレイズ・バンク・グループの債券に対する投資家の投資意欲の低下。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストおよび/または資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの大部分は、大規模なクレジットカード・ポートフォリオならびに法人向け銀行業務および投資銀行業務の各種エクスポージャーを含め、米国に所在している。政情不安および/または2024年の選挙に向けた二極化が進行し、さらに一部のセクターにおける米国の政策が著しく変更された場合、パークレイズ・バンク・グループの関連ポートフォリオがマイナスの影響を受ける可能性がある。米国経済でのストレス、GDPの低迷およびそれに関連する為替レートの変動、政治的緊張および/または（米中間等の）貿易摩擦の激化ならびに失業率の上昇は、減損水準を上昇させかねず、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性が重大な悪影響を受ける可能性がある。
- ・地政学的緊張の高まりまたは（米国と中国が特定の製品やセクターに対して相互に貿易関税を課すおよび/または全面的な禁輸等の）保護主義政策の多用は、影響を受ける地域におけるパークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・中国においては、世界経済の急成長、不動産市場の低迷、輸出の減少および通貨安（そしてその結果としての資本流出）は、景気減速を招き、デフレが現実的なりリスクとなっている。特に不動産業界における高水準の債務は、政府および規制当局の措置にもかかわらず、レバレッジ倍率が高いことから懸念が

残る。不動産ショックは、金融業界に悪影響を及ぼし、より広範囲な銀行危機を引き起こすおそれがある。市場に基づく改革から市場を刺激するための国家主導の対策への移行も、民間の自信および経済成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・米国での高金利および世界的な天然資源に対する需要の低下の可能性は、新興市場の景気悪化が依然としてリスクであることを意味する。これらのストレスが国または企業の信用力の悪化に伴い減損費用を増加させた場合、これは、パークレイズ・バンク・グループの営業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の新たな変異株（またはワクチンの効果の低下）は、（i）インフラおよびサプライ・チェーンの混乱、（ii）第三者が提供する業務プロセスおよび技術サービスの混乱、（iii）ならびに従業員の疾病休暇による混乱で、事業を展開する法域においてパークレイズ・バンク・グループの事業経営能力に影響を及ぼす可能性がある。こうした業務の中断は、（業務の中断により発生した費用および損失の補償をパークレイズ・バンク・グループに請求しようとする可能性のある）顧客にとって不利益となる可能性もあり、その結果、（規制上の罰金、罰則およびその他制裁等の）訴訟費用が発生し、評判が毀損する可能性もある。これはまた、本書に記載のその他のリスクの可能性を高め、規模を拡大する（その結果として減損費用が変動する）効果があるかもしれない。現時点でパークレイズ・バンク・グループにとって未知のその他のリスクまたはパークレイズ・バンク・グループの収益性、資本および流動性にとって重大になると予想されていないその他のリスクにさらされる可能性もある。

上記の事象はいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通し、流動性、資本基盤、格付（信用格付機関による格付の見通しまたは格付の変更の可能性を含む。）、顧客、従業員およびサプライヤーに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ii) 金利の見直しがパークレイズ・バンク・グループの収益性に及ぼす影響

特にパークレイズ・バンク・グループの主要市場である英国、米国およびEUにおいては、金利の見直しの規模および頻度が不透明であることから、金利の見直しはパークレイズ・バンク・グループにとって重大である。

利上げは、借換費用の増加または顧客がより高金利の預金を好むことによる預金残高構成の変化のいずれかにより資金調達費用を増加させる。一方で、利上げは、2023年の利上げの間に見られたように、リテール業務およびコーポレート業務の利息収入純額（すなわち、貸付収益と借入費用との差額）が増えるため、パークレイズ・バンク・グループの収益性にプラスの影響を及ぼす可能性がある。ただし、予想よりも大幅または頻繁な利上げは、特にインフレ圧力および返済能力の低下と組み合わさった場合、予想以上の成長低迷および失業率の上昇を招き、信用損失の増加および減損費用の増加につながる可能性がある。利下げは、純金利マージンを減少させ、収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動は、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオで保有されている有価証券の価値にも悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループのその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金を通じて、資本ボラティリティが発生する可能性がある。

iii) 銀行・金融サービス業界の競争

パークレイズ・バンク・グループは、非常に競争の激しい環境で事業を展開している。そのような環境下においては、規制改革、テクノロジーの進歩、社会的監視の高まり、全般的な市場環境および景況の変化の結果として起こる著しい変化に合わせて進化し、適応しなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、金融サービス業界の競争が今後も激化し、パークレイズ・バンク・グループの将来の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

金融サービス業界では、新たな競合企業が進出し続けている。テクノロジーの進歩や電子商取引の成長により、電子証券取引、決済処理、オンラインでの自動化アルゴリズムに基づく投資助言等、これまで銀行商品であった商品やサービスをノンバンクが提供できるようになった。また、決済処理やその他のサービスは、現時点ではいずれも銀行が従事している多数の業務に比べ、規制当局による監視が厳格でない（暗号通貨システムで使用される）ブロックチェーンおよび「後払い決済」による貸付等のテクノロジーによって著しく混乱する可能性がある。さらに、中央銀行デジタル通貨の導入は、現在の銀行による商品およびサービスの提供を混乱させ、銀行システムおよび商業銀行の役割に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうした混乱により、かつては銀行規制で参入が妨げられてきた一部のフィンテック企業をはじめとする新たな競合企業が、銀行融資枠を顧客に提供し、銀行サービスの仲介を減少させることができるようになる可能性がある。

新たなテクノロジーおよび消費者行動の変化により、パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客を獲得および維持する目的、またはテクノロジー企業を含む競合企業が提供する商品やサービスに匹敵するものにする目的で、商品を改良し適合させ、事業に追加的な設備投資を行うためのさらなる費用を負担する必要がある。今後も引き続き必要になる可能性がある。

競争の継続もしくは激化および/または銀行サービスの仲介減少により、パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの価格設定に圧力がかかり、パークレイズ・バンク・グループは、収益減少および収益性低下に見舞われる可能性、または特に預金、銀行口座、住宅ローン貸付等の伝統的な銀行商品の市場シェアを失う可能性もある。こうした競争は、提供される商品やサービスの質や種類、取引実行、革新性、評判および/または価格に基づくこともある。これらの要因は、銀行業務へのアクセスに対処するための業界全体のさらなる取組みにより悪化する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの事業のいずれかが、一般的な市況、業績の伸び悩み、特定の商品・サービスの販売終了の決定、支店の閉鎖、クライアントや顧客の期待の変化またはその他要因の如何にかかわらず、クライアントや顧客の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループがクライアントや顧客を獲得および維持する能力に影響を及ぼす可能性がある。このような影響により、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性もある。

iv) 規制改正の課題および事業モデルへの影響

パークレイズ・バンク・グループの事業は、英国、米国およびEUをはじめ、事業を展開するその他の市場の法律、規制、政策、自主実務規範およびそれらの解釈の改正または変更の影響を含め、継続的に規制に服しており、関連する規制リスクにもさらされている。パークレイズ・バンク・グループの事業に関連する規制改正の多くは、パークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が故意に域外適用のある規制を制定するため、またはパークレイズ・バンク・グループの世界的な事業展開は、パークレイズ・バンク・グループが広範囲に現地法令の適用を受けることを意味するため、それらが制定された国を超えて効力を有する可能性がある。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規制および金融サービス業の運営方法の双方の改革に焦点を当ててきた。講じられた措置には、資本、流動性および資金調達に関する要件の強化、一定の銀行業務の構造的分離または禁止、資本市場活動の運営方法の変更、課税および取引税の導入、報酬慣行の変更ならびに事業運営方法および顧客取扱い方法に関するより詳細な要件等が含まれる。英国、米国およびEUをはじめとする国の政府および規制当局は、業界リスクが既に特定された分野または新たな分野にさらに介入する可能性があり、これはパークレイズ・バンク・グループに悪影響を及ぼしかねない。

規制改正がパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本基盤および評判に重大な影響を及ぼし得る、パークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が現在および今後も特に焦点を置く分野は、以下の通りである（ただし、これらに限定されない。）。

- ・英国の新たな消費者義務や、個人向け銀行業務、中小企業向け銀行業務およびホールセール銀行業務の仕組みならびに消費者への金融アドバイスの提供に関して現在進行中のテーマ別検証の結果としての措置の導入を含め、特に顧客に公正な成果をもたらすこと、消費者の利益のために効果的な競争を促進すること、および世界の金融市場の運営で秩序および透明性を確保することに関連して、規制当局、国際機関、組織および労働組合が、金融機関の事業運営方法をますます重視していること
- ・規制当局が組織文化、従業員の行動および内部告発に焦点を当てている結果としてのコンダクト対策の実施
- ・一部の指標金利の廃止および新たなリスク・フリー参照レートへの移行（詳細については、後述の「v) 金利指標改革がパークレイズ・バンク・グループに及ぼす影響」のセクションを参照のこと。）
- ・企業運営、上場、証券化およびデリバティブに関連する要件の改革およびその他の変更を含め、ホールセール金融市場に適用のある規制上の枠組みの見直し
- ・人工知能（AI）、デジタル資産およびデジタル通貨（中央銀行デジタル通貨を含む。）の利用、フィンテック・リスク、決済および関連インフラ、オペレーショナル・レジリエンスならびにサイバーセキュリティを含め、テクノロジーの採用およびデジタルデリバリーに対する世界的な注目。これには、顧客保護の原則に基づくこれらの分野における新規のおよび/または強化された規制上の基準の導入も含まれる
- ・特に気候変動をはじめとするESGリスクの管理、ESGに関する開示報告義務の強化ならびに英国におけるダイバーシティおよびインクルージョンに関する新たな規制の枠組み案のためのガバナンスおよびリスク管理の枠組みに関する、規制当局の企業に対する期待の高まり
- ・英国のEU離脱（特に、金融サービスに関する「維持されたEU法」の取消しについて規定された2023年金融サービス・市場法（FSMA 2023）の施行、2022年12月の英国金融サービス規制改革の課題の発表後。）に伴う、英国およびその他EU域外の金融機関によるEU市場へのアクセスに関連する英国の規制上の枠組みの継続的な進化
- ・一連のバーゼル改革の実施。これには、信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するリスク加重資産（RWA）アプローチの変更、信用評価の調整、ならびにRWAフロアおよびレバレッジ比率の適用が含まれる
- ・より厳格な資本要件、流動性要件および資金調達要件の導入
- ・低炭素経済への移行に起因する移行リスクおよびその金融への影響を含め、気候変動を世界的な健全性の枠組みに組み込むこと
- ・個人および中小企業の預金者向けの中核的な銀行業務とその他の法人顧客向け銀行業務および投資銀行業務とを分離するよう義務付ける英国リングフェンス体制の改革案
- ・詐欺犯罪の防止の懈怠を含む、2023年経済犯罪および企業の透明性に関する法律における企業刑事責任の改革
- ・パークレイズ・バンク・グループ内における経営陣の詳細な説明責任に対する要件（例えば、英国におけるシニア・マネージャー認証制度および他の地域における有効なまたは検討中/導入中の類似の制度の要件）、および幹部報酬に関する要件
- ・サービスおよびリソースの提供を国外移転または外注する能力ならびに重大なリスクまたはデータを他国に所在する会社に移転する能力に関する国内要件または超国家的要件の変更。これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入するパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼす可能性がある
- ・金融犯罪、詐欺および市場濫用に関する基準、ならびに企業が新たな脅威に適応して、顧客をサイバー犯罪から守れるようにするための関連する統制の枠組みに対する期待の高まり

- ・域外適用の効力を有するものおよび地政学的緊張に起因するものを含め、経済制裁の適用および執行
- ・国によって異なる効力を有し得る、パークレイズ・グループおよびその個々の事業を行う事業体（パークレイズ・バンク・グループを含む。）の破綻処理戦略のための取決めから生じる要件
- ・金融機関の業務混乱に対する対応および重要な第三者プロバイダーの役割の見直しの重視の高まりを含め、オペレーショナル・レジリエンスの様々な点に関連する規制当局の期待の高まりおよび規制上の要件の増加
- ・個人データの収集および利用を含むデータ・プライバシー、ならびに紛失、不正アクセスおよび不適切アクセスに対する保護に対する規制当局の継続的重視
- ・規制当局が、サイバーセキュリティ・リスクを特定および管理するための方針および手続、サイバーセキュリティ・ガバナンスならびに対応する開示報告義務に焦点を当てていること
- ・規制当局が、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関に対して科した規制上の罰金およびその他の措置で証明されている通り、内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性に引き続き焦点を当てていること
- ・消費者の延滞料金査定に影響を与える米国カード市場における最近の提案

v) 金利指標改革がパークレイズ・バンク・グループに及ぼす影響

世界の規制当局は、各種取引における支払額の決定に使用されてきたベンチマークおよび指数を改革し、より信頼性のある健全なものにするための国際的な取組みを推進してきた。こうした金利指標改革により、特定の指標および指数に関する手法および運用方法の大幅な変更、代替的なリスク・フリー参照レート（以下「RFR」という。）の採用、特定のベンチマークの廃止、ならびに法令の施行が実施された。

特に一部のロンドン銀行間取引金利（LIBOR）のテナーは、廃止されたか恒久的に表示されないこととなり、3カ月物の英国ポンド建てシンセティックLIBORは2024年3月末で、1カ月物、3カ月物および6カ月物の米ドル建てシンセティックLIBORも2024年9月末で公表が中止される予定である。こうした展開にかかわらず、金利指標改革の予測不能な影響もあることから、こうした展開はいずれも、これらのベンチマークのいずれかに連動するまたはこれらを参照する金融商品に関連してパークレイズ・バンク・グループをはじめとする市場参加者に悪影響を及ぼす可能性がある。

代替RFRの利用可能性および/または適合性、顧客および第三者市場参加者による移行プロセスへの参加、必要となる書類の変更に伴う課題ならびに参照する金利指標の廃止前にフォールバック条項に基づくRFRへの転換またはその追加ができない一部の既存契約に対処するための法律の影響等、起こり得る変更に関連する不確実性は、これらのベンチマークおよび指数を使用する各種取引（パークレイズ・バンク・グループの金融資産・負債に計上される支払利息額の算出において、影響を受けたベンチマークを使用する証券、貸付、デリバティブを含む。）に悪影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループを以下（ただし、これらに限定されない。）のようないくつかのリスクにさらす可能性がある。

- ・コンプライアンス・リスク：特定のベンチマーク（LIBOR等）の使用から新たな代替RFRへ移行するための措置を講じる際、パークレイズ・バンク・グループはコンダクト・リスクに直面する。これらは、パークレイズ・バンク・グループが（とりわけ）、(i)操作的な市場活動、または虚偽もしくは誤解を招く印象を与える市場活動を行っているときみなされる場合、(ii)機密情報を不正使用した場合、または利益相反の特定、適切な管理や軽減を怠ったときみなされる場合、(iii)顧客に不適切な助言、誤解を招く情報、不適切な商品または許容できないサービスを提供したときみなされる場合、(iv)類似の状況において、顧客に対して一貫した是正のための対応を取っていないときみなされる場合、(v)顧客エクスポージャーに関する連絡や移行活動を不当に遅延し、顧客に十分な準備期間を与えていないときみなされる場

合、あるいは(vi)競合企業と共謀または不適切な情報共有を行ったとみなされる場合、顧客の苦情、規制上の制裁および評判への影響をもたらす可能性がある。

- ・訴訟リスク：パークレイズ・バンク・グループのグループ会社は(とりわけ)、(i)上記で特定されたコンダクト・リスク、(ii)該当するベンチマークと連動する契約および証券の条項の解釈および執行可能性、ならびに(iii)公表が中止されたまたは間もなく中止されるベンチマークを代替RFRに置き換える上でのパークレイズ・バンク・グループの準備および用意に関連して、法的手続、規制当局による調査および/またはその他の訴訟または手続に直面する可能性がある。
- ・財務リスク：パークレイズ・バンク・グループの金融資産・負債の一部の評価額は、変動する可能性がある。さらに、代替RFRへの移行は、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が特定の金融資産に係る受取額を算出およびモデル化する能力や、特定の金融負債(かかるグループ会社発行の債券等)に係る支払額を決定する能力に影響を及ぼす可能性がある。これは、一部の代替RFR(ポンド翌日物平均金利(SONIA)や担保付翌日物調達金利(SOFR)等)が後決めレートであることによるものであるが、これは、支払利息額が観測された過去のレートを参照して計算されるため、その額は期間満了後にしか判明しないことを意味する。これとは対照的に、(LIBOR等の)前決め金利では、借り手が利息期間の開始時に、当該利息期間末日における支払額を正確に算出することができる。このことは、パークレイズ・バンク・グループのキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・プライシング・リスク：既存のベンチマークや指数の変更、ベンチマークや指数の廃止、および代替RFRへの移行は、パークレイズ・バンク・グループが特定の取引に用いる価格設定の仕組みに影響を与える可能性がある。
- ・オペレーショナル・リスク：既存のベンチマークや指数の変更、ベンチマークや指数の廃止、および代替RFRへの移行により、パークレイズ・バンク・グループのITシステム、取引報告インフラ、業務プロセスや統制の変更が必要となる可能性がある。さらに、支払額の算出に特定のベンチマークまたは指数を利用できなくなった場合、パークレイズ・バンク・グループは、新規および既存の取引のためのドキュメンテーションの変更および/または既存のベンチマークまたは指数から新たなものへの移行に伴う費用を負担する可能性がある。
- ・会計リスク：国際会計基準(以下「IAS」という。)第39号に準拠したヘッジ会計の適用ができない場合、パークレイズ・バンク・グループの決算および業績が大きく変動する可能性がある。

これらの要素のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

vi) 変革の実行および執行リスク

パークレイズ・バンク・グループは常に、顧客の行動およびニーズの変化、技術の発達、規制当局の期待、競争の激化およびコスト管理の取組みに対応するため事業運営方法に適応し、変革している。このため、変革プロジェクトの効果的な管理は、パークレイズ・バンク・グループの戦略的優先事項を成功裏に実現するために不可欠となる。これには、外部主導のプログラムとともに、収益増加、商品強化および業務効率化を実現するための主要な事業上の取組みの双方の実行を要する。こうした優先事項の実行に必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時発生する要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの戦略を執行する能力は、運用能力およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する規制環境のさらなる複雑化により制限される可能性がある。加えて、パークレイズ・バンク・グループはコスト管理の取組みを継続的に推し進めているものの、期待したほどの効果が得られず、コスト削減目標を達成できない可能性もある。

これらの戦略的取組みで期待されていた成果を成功裏に実現もしくは達成できない場合、および/または顧客および利害関係者の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、顧客が求める成果、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク

い) 気候リスク

気候リスクとは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に関連するリスクを通じて気候変動から生じる財務リスク（信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク）およびオペレーショナル・リスクに及ぼす影響をいう。

気候変動の影響は、その範囲と規模において極めて重大となり、様々な業種および地域で事業を展開する多数の会社に影響を及ぼし、ひいては金融システムに悪影響を及ぼすおそれがある。銀行およびその他の金融機関も、業務を通じて直接的に、また顧客およびクライアントを通じて間接的に影響を受ける可能性がある。こうした状況を踏まえた上で、2050年までに温室効果ガス実質ゼロ銀行になるというパークレイズ・グループの抱負を支援するためにも、気候リスクは、パークレイズ・グループの企業リスク管理の枠組み（ERMF）上、主要なリスクとなっている。

科学的調査によれば、急性事象（例えば、サイクロン、ハリケーンおよび洪水。）や慢性事象（気候パターンの長期的変化。）等の気候変動に起因する物理的リスクは、頻度および深刻さを増しながら発生する可能性があり、潜在的な転換点は、特定の地域に前例のない損害を引き起こしかねないとされている。一部の地域は、特定の事象によりさらされた場合および/または特定の事象に対してより脆弱な場合、さらに深刻な影響を受けると予想される。

物理的リスク事象が経済に及ぼす潜在的な影響には、GDP成長率の低下、失業率の上昇、サプライチェーンの混乱による原材料および製品の不足、ならびに資産価格や業界の収益性の著しい変動が含まれることもある。これらの要因はその後、パークレイズ・バンク・グループおよびその顧客のビジネス・モデルや収益性にも影響を及ぼしかねない。パークレイズ・バンク・グループの顧客の財産および業務に対する損害により、生産能力が低下し、営業費用が増加し、保険加入に影響が及び、不動産価値が低下する可能性がある。これはひいては顧客の信用力を低下させ、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオにおける債務不履行、延滞、償却および減損費用の増加につながる可能性がある。物理的危険も、それが発生した国の信用力に影響を及ぼす可能性がある。国債の信用格付の悪化は、発行国の資金調達のみならず、銀行の流動性バッファー対象資格にも影響を及ぼす可能性がある。これらの危険はまた、パークレイズ・バンク・グループが保有する投資価値にも影響を及ぼしかねない。

低炭素経済への移行には、政策の変更、規制の改正、新たな国家的または地域的なコミットメント、新たな技術革新および業界内の需給体制の変更を要する。低炭素経済への移行により、消費者行動や市場センチメントも変化する可能性がある。こうした変化は、費用の増加、企業の商品やサービスに対する需要の低下、早期退職や資産の減損、収益の減少および収益性の低下を招く可能性がある。これらの変化の影響を受けやすいパークレイズ・バンク・グループの顧客は、ひいては信用力にも影響しかねない財政難に直面する可能性がある。加えて、（特に炭素排出量の多い業界の）パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客およびカウンターパーティの信用力への影響は、気候関連の法的措置または調査により大きくなる可能性があり、こうした法的措置の結果は重大な財務的影響を及ぼしかねない。これはひいては、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクを高めるおそれがある（信用リスクの詳細については、下記「ii）信用リスク」を参照のこと。）。移行リスク要因および物理的リスク要因の双方により、価格変動が増大し、市場商品の価格を改定せざるを得なくなり、パークレイズ・バンク・グループが保有する市場商品の価値にも影響する可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループ所有の施設も、気象事象により物理的な損害を被り、パークレイズ・バンク・グループにとっても費用が増加する可能性がある。経済が低炭素経済に移行するにつれ、金融機関は、利害関係者の期待、政策および法令の重要かつ急速な展開にも直面する可能性があり、これは、貸付業務、貸付ポートフォリオに関連するリスクおよび資産価値にも影響しかねない。適切に気候リスク管理をリスクの枠組みに組み込むことができない場合、パークレイズ・バンク・グループのブランド、競争力、収益性、自己資本要件、資金調達コスト、財政状態および事業拡大能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年3月にパークレイズ・グループは、2050年までに温室効果ガス実質ゼロの銀行になるという抱負とともに、あらゆる資金調達活動をパリ協定の目標および行程表に合わせるというコミットメントを発表した。これらの抱負や目標およびパークレイズ・グループが今後約束するその他の気候関連の抱負もしくは目標を達成するため、パークレイズ・バンク・グループは、戦略、ビジネス・モデル、顧客に提供する商品およびサービス、ならびに財務リスクおよび非財務リスクの管理プロセスに気候への配慮を引き続き組み込んでいく。かかる管理プロセスには、気候変動の結果、パークレイズ・バンク・グループが直面する様々な財務リスクおよび非財務リスクを測定および管理するためのプロセスが含まれる。

パークレイズ・バンク・グループはまた、戦略およびビジネス・モデルが、変化する気候変動に関する国内基準および国際基準、業界のおよび科学的慣習、規制上の要件ならびに市場の期待に適応できるようにしなければならないものの、これらは今もなお発展段階にある。かかる基準、慣習、要件および期待については、パークレイズ・バンク・グループがかかる抱負および目標を達成するための費用や労力を大幅に増加させる形で変更される可能性も残る。加えて、パークレイズ・グループの抱負および目標は、変化する状況ならびに地政学的問題、エネルギー安全保障、エネルギーの欠乏および低炭素経済への公正な移行等のその他の懸念事項を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない外部要因によって、より達成が困難であるとなる可能性もある。パークレイズ・バンク・グループが(とりわけ)英国、米国およびEUをはじめとする市場における国際的な規制の展開または利害関係者の期待の結果、気候関連の抱負または目標の達成を早める選択をした場合、またはそれを要求された場合、こうした事態は悪化する可能性がある。

パークレイズ・グループの気候関連の抱負および目標を達成できるかは、物理的気候モデルから得られる信頼の高い危険予測や、気候が顧客に及ぼす影響を測定および評価するためのデータおよびモデルの利用可能性等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因次第である。温室効果ガス実質ゼロへの道のりは、不確実かつ複雑であり、低炭素技術の進歩、顧客が自社の温室効果ガスゼロ目標を達成するための集団的な取組みおよびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における支援的な公共政策といった様々な分野における進歩にも左右される。上記の分野での進歩がなかった場合、パークレイズ・グループは、気候関連の抱負および目標を達成できず、パークレイズ・バンク・グループの事業、業務、財政状態、見通しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性もある。

気候変動に関するパークレイズ・バンク・グループのアプローチの詳細については、気候リスク管理のセクションを参照のこと。

ii) 信用リスク

信用リスクとは、国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループのグループ会社に対して負う義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。信用リスクは、より広範囲にわたる経済的状况を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因から影響を受ける。

a) 減損

減損は、IFRS第9号の要件に従って計算されている。また、予想信用損失（ECL）に基づく損失引当金は、様々な金融指標を用いて複雑な判断を適用して将来予測ベースで測定されている。よって、減損費用も特にストレスのある状況下では変動し、実際の信用損失の予測に成功しない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループがECLを通じて信用損失を正確に見積もることができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8を参照のこと。

b) 特定のポートフォリオ、セクターおよび集中

パークレイズ・バンク・グループは、借り手およびカウンターパーティに対する貸付金の信用の質および回収率の変動から生じるリスクにさらされている。加えて、パークレイズ・バンク・グループは、特定のセクターにおいて借り手およびカウンターパーティに対して、または特定の種類の借り手およびカウンターパーティに対して、著しいエクスポージャーを有している場合には、こうしたリスクの集中にもさらされている。こうした借り手およびカウンターパーティの信用の質が悪化した場合、貸付金の回収可能性が低下し、減損費用が増加する可能性がある。よって、以下の不確実な分野は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・消費者の返済能力：これは、「生計費」の圧迫が続いていることから、特に無担保貸付で引き続き主要な重点分野となっている。失業率、高金利または広範囲にわたるインフレ圧力等のマクロ経済要因は、顧客の債務返済能力に影響を及ぼすことから、無担保商品の延滞を増加させる可能性がある。
- ・英国の小売業界、ホスピタリティ業界およびレジャー業界：長引く生計費の圧迫、消費者マインドの冷込みまたは消費者に悪影響を及ぼすその他のマクロ経済要因は、需要を縮小する可能性があり、これは、事業コストの増加および英国の小売業界におけるオンライン・ショッピングへの構造的移行とともに、2024年中に消費者の裁量的支出に大きく依存している業界にさらなる圧力をかけるとみられる。これらの圧力が続く中、小売業者、ホスピタリティ業者およびそれらの土地賃貸人の債務不履行の可能性が高まっていることから、これは、パークレイズ・バンク・グループの英国コーポレート・ポートフォリオにとっての潜在的なリスクとなっている。
- ・不動産市場：パークレイズ・バンク・グループは、不動産価格の大幅な下落による減損増加というリスクに依然としてさらされている。パークレイズ・バンク・グループの法人顧客エクスポージャーは、保守的なポジションを維持しているが、引き続き経済環境悪化の影響も受けやすく、2023年中にパークレイズ・バンク・グループの（特に）米国オフィス商業用不動産エクスポージャーでは、中程度のストレスを受けていた。「ハイブリッド型」勤務の常態化といった働き方の構造的移行が確立したことで、パークレイズ・バンク・グループはさらなるストレスにさらされ続けている。消費者の裁量的支出に基づき収益を得ている法人テナントに賃貸する土地所有者も、賃料回収の減少というリスクにさらされている。
- ・レバレッジド・ファイナンスの引受：パークレイズ・バンク・グループは、特に米国および英国において、単一銘柄投資リスクを含む非投資適格引受リスクをとっている。2023年中の引受市場における投資家の投資意欲の落ち込みにより、パークレイズ・バンク・グループは、引受期間の延長およびドイツ・マルクのマイナス変動にさらされた。よって、市況が2024年中も困難な状況にあり、さらに延長された期間にもエクスポージャーが計上された場合、こうした事態がさらに悪化し、パークレイズ・バンク・グループは損失を被る（また、資本コストも上昇する）可能性がある。
- ・イタリアの住宅ローンおよびホールセール・エクスポージャー：パークレイズ・バンク・グループは、住宅ローン・ポートフォリオのランオフおよび法人顧客に対するポジションを通じて、イタリアの経済

環境の悪化にさらされている。2024年におけるイタリアの経済成長は、1%を下回ると予想されており、イタリアのソブリン債の5%の利回りを相殺するには不十分である。純公的債務はGDPの約144%であり、また財政赤字は5%を超えると推定されているため（これに加えて、EUのパンデミック後の復興基金から700億ユーロ近くを受け取っている。）、公共支出を削減できなければ、債務水準が収拾不可能となる可能性がある。これらのリスクにより、イタリア政府と欧州委員会（European Commission）およびECBとの間で対立が生じ、投資家の信頼を損ない、景気回復を遅らせる可能性があり、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの経営成績に重大な悪影響（信用損失の増加および減損費用の増加を含むが、これらに限定されない。）を及ぼす可能性がある。

- ・石油およびガス・セクター：2023年中の市場エネルギー価格の高騰は、このセクターで事業を展開する企業の貸借対照表の健全化に寄与した。しかしながら、長期的には、再生可能エネルギー資源への移行に関連する費用は、石油企業およびガス企業により大きな財政的負担を課す可能性がある。
- ・航空業界：航空業界は、低マージンの航空機移動（観光）に対する需要がパンデミック前の水準に回復したことから、2023年に黒字に転換した。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの顧客の収益源に対するリスク、そしてその結果としての債務返済能力に対するリスクは依然として高い。これらのリスクは、高マージンの出張の構造的減少、欧州航空市場内の統合、新たな「偽部品」スキャンダルに関連する風評被害および/または費用、原油価格の変動、異常気象の増加、ならびに航空機移動が気候変動に及ぼす影響をめぐる懸念の高まりに起因する。
- ・情報技術セクター：有名な米国企業に独占されている中、多くの企業が自社製品の収益化に苦戦しており、特に規制当局による調査の増加でレピュテーション・リスクの高まりに直面している。業務の性質上、パークレイズ・バンク・グループの同セクターの顧客は、データ・セキュリティ侵害、ランサムウェアおよび/またはサイバー攻撃のみならず、人工知能の悪用により高まるリスクにも直面しており、これらはいずれも、当該顧客の債務返済能力に悪影響を及ぼすおそれがある。
- ・回復力はあるが労働市場が逼迫している米国経済：連邦準備制度理事会のコンセンサス予想によれば、失業率は2024年にピークに達するとみられる。パークレイズ・バンク・グループは、個人貯金率、支出の種類（裁量的支出と必需的支出の別。）、高水準の消費者債務および全般的な家計純資産に関連する消費者の傾向を引き続き注意深く監視する。

また、パークレイズ・バンク・グループは、貸付業務およびデリバティブ取引等のトレーディング業務の双方において、（ブローカー、中央清算機関、ディーラー、銀行、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンドおよびその他の機関投資家の顧客等の）単一のカウンターパーティに対して個別に大口エクスポージャーを有している。このようなカウンターパーティのいずれかの債務不履行は、類似する業務に従事する顧客全体に悪影響を及ぼすとともに、追加証拠金によりかかるカウンターパーティが流動性を高めるために急速に資産を処分する必要に迫られた場合には、資産価値にも悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、担保によって当該カウンターパーティ・リスクが軽減されている場合において、保有している担保を現金化できない場合または貸付エクスポージャーもしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で現金化しなければならない場合、信用リスクが高い状態が続く可能性がある。こうした債務不履行は、信用損失および減損費用の増大等により、パークレイズ・バンク・グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するアプローチの詳細については、信用リスク管理および信用リスク・パフォーマンスに関するセクションを参照のこと。パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティの信用力への影響は、パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティに対して開始された気候関連の法的措置または調査に起因することもあり、こうした

措置の結果は重大な財務上の影響を及ぼし、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクが高まる可能性がある。

iii) 市場リスク

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産負債価値の不利な変動の可能性により損失が発生するリスクをいう。

地政学的紛争および異常な市場事象によって悪化したインフレ上昇および金融引締め政策を受け、経済および金融市場の不確実性は今もなお高まっている。利上げ水準または利下げ水準の調整の混乱や、悪化する貿易摩擦および地政学的緊張の悪化も、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの市場リスクを高める可能性がある。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング業務は、資産価格の変動が激しい期間が長期化した場合、影響を受ける可能性がある（特に、市場流動性に悪影響を及ぼす場合）。このようなシナリオは、パークレイズ・バンク・グループが顧客取引を執行する能力に影響を与える可能性があり、その結果、顧客注文からの収益の減少および/または既存の資産ポートフォリオにおける市場ベースの損失が発生する可能性もある。これらには、相場の水準やそれに関連するボラティリティの変化に伴い、精力的に管理する必要のあるリスクのバランスを再調整することによるヘッジ・コストの増加が含まれることもある。

市況の変化は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの市場リスクに対するアプローチの詳細については、市場リスク管理および市場リスク・パフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

iv) トレジャリー・リスクおよび資本リスク

パークレイズ・バンク・グループが直面するトレジャリー・リスクおよび資本リスクには、主に3つの種類がある。

a) 資本リスク

資本リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが、通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な資本リスクには以下が含まれる。

- ・健全性資本要件の不遵守：これにより、パークレイズ・バンク・グループは、事業活動の一部もしくは全部を支援できない、または規制上のストレステストに合格できない可能性があるとともに、投資家の投資意欲の低下や信用格付の引下げによる資金調達コストの増加、分配の制限、および/またはパークレイズ・バンク・グループの資本もしくはレバレッジ・ポジションを強化するための追加的な措置を講じる必要性が生じる可能性もある。
- ・自己資本比率への影響を及ぼす為替レートの不利な変動：パークレイズ・バンク・グループは、外貨建ての資本源、リスク加重資産およびレバレッジ・エクスポージャーを有している。為替レートの変動は、これらの項目のポンド換算額に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率は、為替レートの変動に感応する。外国為替の変動を考慮してパーク

レイズ・バンク・グループのバランスシートを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率およびレバレッジ比率が悪影響を受ける可能性がある。

- ・年金基金における不利な変動：確定給付年金制度の年金資産および年金負債に係る不利な変動により、技術的準備金および／またはIAS第19号に基づく会計上の積立金が不足する可能性がある。これにより、パークレイズ・バンク・グループが年金制度に多額の追加拠出を行わざるを得なくなる可能性、および／またはその資本基盤が悪化する可能性がある。また、年金基金資産の市場価値が低下する可能性、または投資収益が減少する可能性もある。IAS第19号に基づき、負債の割引率は、優良社債の利回りに基づき算出される。したがって、パークレイズ・バンク・グループの確定給付型年金制度の評価は、長引く低金利および／または信用スプレッド環境による割引率の長期的な低下により悪影響を受ける。インフレも、長期的なインフレ予想が高まることで負債に悪影響を及ぼすため、年金基金にとってもうひとつの重大なリスク要因となる。

b) 流動性リスク

流動性リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成の資金および流動性を有していないリスクを指す。その結果、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の流動性要件および／または内部流動性要件を充足できなくなる可能性、返済期限到来時に元金の返済ができなくなる可能性、または日常業務をサポートできなくなる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な流動性リスクには以下が含まれる。

- ・パークレイズ・バンク・グループの預金資金調達プロフィールの安定性：要求払いまたは短期通知払いの預金は、パークレイズ・バンク・グループが現在の水準の顧客および投資家からの信頼を維持できない場合、または銀行業界における競争の結果、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ホールセール融資の継続的利用：パークレイズ・バンク・グループは、金融市場および資本市場に定期的に参加し、その業務を支援するため短期および長期の無担保融資および有担保融資を行っている。取引相手からの信用の喪失または（最近の金利引上げ等の）市況の悪化は、パークレイズ・バンク・グループの無担保および有担保のホールセール融資のテナーの短縮もしくは費用の増加につながる、またはパークレイズ・バンク・グループによるかかる資金調達に影響を及ぼす可能性がある。
- ・市場ボラティリティの影響：資産価格の大幅な変動を伴う市況の悪化は、(i) デリバティブの証拠金要件の引上げおよび／または流動性プールの証券を現金化する際のヘアカットの拡大により、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼし、(ii) パークレイズ・バンク・グループにとって担保付融資取引の実行をさらに困難にする可能性がある。
- ・日中流動性の活用：日中取引に必要な現金および流動性資産は、他の用途に使用できないため、決済システムおよび証券決済システムでの担保要件の引上げは、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・貸借対照表に計上されないコミットメント：景況および市況の悪化により、顧客は、例えばボルピング信用枠等、顧客に提供された貸借対照表に計上されないコミットメントから引出しを行う可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・信用格付の変更および資金調達コストへの影響：信用格付の引下げ（特に投資適格を下回る格下げ）により、パークレイズ・バンク・グループの金融市場および資本市場に参加する能力、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループが市場で資金調達を行うための条件が影響を受ける可能性がある（例えば、これは、資金調達コストの増加、信用スプレッドの拡大、デリバティブ契約やその他の担保付融

資契約における担保もしくはその他の要件の追加、またはパークレイズ・バンク・グループと取引を行うおとするカウンターパーティの範囲の制限につながる可能性もある。)。

c) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチにより、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクをいう。パークレイズ・バンク・グループの銀行勘定における金利リスクのヘッジ・プログラムは、行動上の前提条件に依拠しているため、ヘッジ戦略の効果は保証されない。適切にヘッジされていない金利の変動がある場合、ヘッジの前提条件の残高または期間の潜在的なミスマッチにより、収益が悪化する可能性がある。利下げも、リテール・ポートフォリオおよびコーポレート・ポートフォリオの純金利マージンを圧縮する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオは、市場金利および価格の変動により、自己資本および/または収益が不安定になるリスクにさらされており、これは、パークレイズ・バンク・グループの資本基盤に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスクに対するアプローチの詳細については、トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理ならびにトレジャリー・リスクおよび資本リスクのパフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

v) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象により、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。その事例は以下の通りである。

a) オペレーショナル・レジリエンス

パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントが一貫性のある円滑な業務プロセスを期待する、競争の激しい市場において機能している。事業プロセスの喪失または混乱は、パークレイズ・バンク・グループのテクノロジー・システムの不備、コンピュータやデータの完全性の混乱、パークレイズ・バンク・グループのサイト利用不能、個人顧客向け支店ネットワークを通じて提供されるパークレイズ・バンク・グループの不動産サービスの中止、または第三者委託先が提供する人材もしくはサービスの利用不能により発生したか否かにかかわらず、パークレイズ・バンク・グループ内および金融サービス業界全体における重大な固有のリスクであり、大規模なサイバー攻撃からの復旧という特定の課題もある。事業プロセス、またはパークレイズ・バンク・グループの事業プロセスが依拠しているサービスにおいてレジリエンスおよび回復力を確立することができなければ、重大な顧客の不利益、パークレイズ・バンク・グループの顧客やクライアントが被った損失の補填費用、および風評被害が発生する可能性がある。

b) サイバー攻撃

サイバー攻撃は、引き続き件数が増加し、その深刻さも増していることから、すべての業界に存在する世界的な脅威となっている。金融業界は今もなおサイバー犯罪者、敵対国家、機に乗じる者およびハクティビストの主要なターゲットとなっている。パークレイズ・バンク・グループは、他の金融機関と同様、サイバーセキュリティ保護を侵害しようとする数々の試みにあっている。2023年にパークレイズ・バンク・グループが経験したサイバーセキュリティ事象には、分散型サービス拒否 (DDoS) 攻撃、フィッシング、クレデンシャル・スタッフィング攻撃およびソフトウェアの脆弱性の悪用が含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループは、サイバー攻撃に対する絶対的な安全性を提供することはできない。悪質な攻撃者は、その手口、戦術、手法および手段をますます巧妙化させており、金銭の強奪、データへの不正アクセス、データの破壊または不正操作、および業務混乱を試みている。さらに、攻撃の一部

は、パッチが利用可能となって防御が準備される前に開始される新型の攻撃やゼロデイ攻撃のように、開始されるまでまたは環境に侵入当初後も認識または発見されない場合もある。その他の攻撃も、パッチの適用やその他の防御策の開発は進行中であるが、未完成である期間を利用する可能性もある。悪質な攻撃者はまた、対応策をより困難にするカウンター・フォレンジック戦術を用いる等、防止機能、検知機能および警戒機能をすり抜ける方法をますます開発している。サイバー攻撃は多種多様なソースから発生する可能性があり、パークレイズ・バンク・グループまたはサービス・プロバイダー、その他のサプライヤー、カウンターパーティ、従業員、請負業者、顧客もしくはクライアント等の関係者が利用するネットワーク、システム、アプリケーションまたはデバイスに対する攻撃を含め、様々な手口でパークレイズ・バンク・グループを標的としており、パークレイズ・バンク・グループの防御範囲は広範囲で複雑なものになってきている。さらに、パークレイズ・バンク・グループは、クライアント、顧客、カウンターパーティ、第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーのシステムのサイバーセキュリティを直接統制している訳ではないため、特定の脅威から効果的に保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力は限定的である。パークレイズ・バンク・グループの第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーの中には、サイバーセキュリティ侵害を受けた業者もいる。これらには、サービス・プロバイダーまたはサプライヤーの業務を混乱させ、場合によってはパークレイズ・バンク・グループの業務に影響を与えたランサムウェア攻撃も含まれていた。こうしたサイバー攻撃は今後も続くと思われる。

また、パークレイズ・バンク・グループによるサイバーセキュリティに関する方針、手続もしくは統制の不遵守、従業員の不正行為、または人的ミスやガバナンス上もしくは技術上のミスが発生した場合、サイバー攻撃からうまく保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力が損なわれる可能性がある。また、ライフサイクルが終了したまたはその終了が近づいている一部の既存のテクノロジーでは、許容範囲内の水準のセキュリティを維持できない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは過去に実際のまたは未遂のサイバーセキュリティ攻撃を経験しており、将来も攻撃が発生することは避けられない。インターネット上で提供されるサービスの継続的拡大に対する業界全体の需要の増加や顧客の期待の高まり、インターネット上の商品、アプリ、データ保存への依存度の高まり、ますます巧妙化した攻撃を助長するために使用される可能性のあるAIの開始、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが長期化した影響としてのパークレイズ・バンク・グループの従業員、請負業者、第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーとその下請業者の働き方の変化等の要因により、サイバーセキュリティ・リスクは今後も高まると予想される。悪質な攻撃者は、リモートワークの習慣や顧客行動の変化に乗じて、防御を逃れる新たな手口でこの状況を不当に利用している。加えて、地政学的混乱により、サイバー攻撃のリスクが高まるおそれがあり、これは、パークレイズに直接的に、または重要なサプライヤーもしくは国家インフラを通じて間接的に影響を及ぼす可能性がある。近年、パークレイズ・バンク・グループは、東欧および中東における紛争の結果、サイバー攻撃のリスクの高まりに直面した。

サイバー攻撃の一般的な種類には、システムやデータに秘密裏にアクセスするマルウェアの拡散、暗号化を通じてシステムやデータを利用できなくするランサムウェア攻撃、事業の中断や恐喝に盗んだデータを利用する試み、新型の攻撃やゼロデイ攻撃、サービス拒否や分散型サービス拒否攻撃、ビジネス・メールへの不正アクセスを介した侵害、フィッシング、ビッシングおよびスミッシング等のソーシャル・エンジニアリング、ボットネットを利用した自動攻撃、第三者の顧客、ベンダー、業務委託先やサプライヤーの口座の乗っ取り、インサイダーによって助長された悪意ある行為、ならびに無関係な侵害から得たログインIDとパスワードの組合せを利用した資格情報検証攻撃や資格情報スタッフィング攻撃等がある。いかなる種類であれサイバー攻撃が成功した場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局やその他の政府による措置、既存顧客または新規顧客の喪失、パークレイズ・バンク・グループのブランドと評判の毀損およびその他の財務的損失等、パークレイズ・バンク・グループまたはそのクライアントや顧客に重大な被害

をもたらす可能性がある。サイバー攻撃が成功したことによる影響には、業務上の影響（例えば、サービス、ネットワーク、システム、デバイスまたはデータの利用不能等）も含まれるとみられ、その修復には多額の費用を要する可能性がある。

世界中の規制当局は、サイバーセキュリティが金融セクターにとってシステミック・リスクであることを引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、統制およびレジリエンスを向上させる必要性を強調してきた。よってサイバー攻撃の成功により、パークレイズ・バンク・グループに多額の規制上の罰金が科される可能性もある。加えて、これらのリスクを軽減するために導入された新たな規制上の措置により、パークレイズ・バンク・グループの技術コストおよびコンプライアンス費用が増加する可能性もある。

c) 新技術および先端技術

テクノロジーは、パークレイズ・バンク・グループの事業および金融サービス業界にとって不可欠である。テクノロジーの進歩は、パークレイズ・バンク・グループ全体に新規の革新的なビジネス手法を開発する機会を提供しており、新たなソリューションが社内だけでなく第三者企業と提携して開発されている。例えば、決済サービスや、証券、先物およびオプションの取引は、ますますパークレイズ・バンク・グループの独自のシステムとその他の代替システムの双方で電子的に行われるようになっており、自動化されている。電子決済システムおよび電子取引システムの利用の拡大や取引市場への直接電子アクセスにより、パークレイズ・バンク・グループのコスト基盤が大幅に縮小される可能性がある一方で、パークレイズ・バンク・グループがこれらの取引に課すコミッション、手数料やマージンが減少する可能性もあり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。AIの急速な発展は、パークレイズ・バンク・グループが注意深く監視している別の分野である。これには、パークレイズ・バンク・グループ独自の業務においてAIを責任をもって採用するための潜在的な活用例の特定のほか、第三者がAIを使用することによりさらされる可能性のある脅威（サイバーセキュリティおよび詐欺に関する脅威等。）の管理が含まれる。

しかしながら、新しい形態のテクノロジーを導入することは、固有リスクを増大させる可能性もある。事業の開拓および実施のあらゆる段階において、リスクを評価、積極的に管理、および注意深く監視しなければ、新たな脆弱性やセキュリティ上の欠陥が発生し、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

d) 第三者による不正行為

不正行為の性質は多岐にわたっており、犯罪者がパークレイズ・バンク・グループの事業活動を標的にして、顧客の行動はもとより、利用する商品およびチャネルの変化（デジタル化された商品の利用増加やオンラインサービスの強化等）を悪用したり、新商品を悪用する機会を模索するにつれ、進化を続けている。詐欺による攻撃は非常に巧妙なことがあり、組織化された犯罪グループが首謀犯であることが多い。こうした犯罪グループは、詐欺行為に利用する機密情報や個人情報入手するために、様々な手口で顧客やクライアントを直接的に標的にしている。これらの不正行為の影響は、顧客の不利益、財務上の損失（顧客が被った損失の補填を含む。）、事業の喪失、事業機会の喪失および風評被害につながる可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

e) データ管理および情報保護

パークレイズ・バンク・グループは、個人情報、財務データおよびその他の秘密情報を含め、膨大なデータを保有および処理しており、パークレイズ・バンク・グループの事業は、規則（EU）第2016/679号（EUおよび英国で適用される一般データ保護規則）を含め、データのプライバシーや保護を規定する複

雑で進化する法律および規制に服している。こうしたデータは、(i)パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、潜在クライアントや潜在顧客およびそれらの従業員、(ii)パークレイズ・バンク・グループのクライアントや顧客のクライアントや顧客およびそれらの従業員、(iii)パークレイズ・バンク・グループのサプライヤー、カウンターパーティやその他の外部取引先およびそれらの従業員、ならびに(iv)パークレイズ・バンク・グループの従業員や従業員になる見込みのある者に関するものであることとある。

パークレイズ・バンク・グループの事業およびITインフラの双方がグローバルな性質を有することは、データおよび個人情報情報が情報の出所以外の国で入手可能であることを意味する。そのため、パークレイズ・バンク・グループは、個人情報を含むデータの収集、利用、移行および保管がすべての関連法域におけるすべての適用法令を遵守しているようにしなければならず、これにより、(i)パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス費用および営業費用の増加、(ii)新商品・サービスの開発または既存商品・サービスの提供への影響、(iii)クライアントや顧客に対する商品・サービスの提供方法への影響、(iv)パークレイズ・バンク・グループの経営陣による相当の監視に対する要求、ならびに(v)非効率なパークレイズ・バンク・グループの事業、業務およびシステムの構造の一部の要素の見直し等が生じる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループによる個人情報等のデータの保護対策の有効性に対する懸念、またはこれらの個人情報保護対策が不十分であるという認識により、パークレイズ・バンク・グループがデータの喪失もしくは利用不能というリスクにさらされ、データの完全性の問題が生じ、さらに/またはパークレイズ・バンク・グループが既存および潜在的なクライアントおよび顧客を失うことで、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループがプライバシーまたはデータの保護に関する適用法令の遵守を怠った場合またはそのように認識された場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局またはその他の政府による措置(重大な規制上の罰金を含む。)の対象となる可能性の他、特定の業務や実務慣行の変更が必要となることで、パークレイズ・バンク・グループによる特定の商品やサービスの開発や販売が妨げられたり、顧客への販売コストが増加する可能性がある。これらの事象により、パークレイズ・バンク・グループの評判が毀損され、多額の罰金またはその他の金銭罰がパークレイズ・バンク・グループに課され、パークレイズ・バンク・グループが損害賠償金支払いの責任を負い、経営陣が時間を奪われるとともに注意をそらされ、規制当局の監督が強化される可能性があり、その事業、経営成績、財政状態および見通しも重大な悪影響を受ける可能性がある。

f) アルゴリズム取引

投資銀行業務の一部の分野では、トレーディング・アルゴリズムを用いて、顧客取引および自己勘定取引の価格設定およびリスク管理を行っている。アルゴリズムのエラーが生じた場合、取引の誤りや重複およびシステム停止が発生する可能性とともに、パークレイズ・バンク・グループの価格設定能力に影響を及ぼす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

g) 事務処理上のエラー

パークレイズ・バンク・グループの事業は、非常に膨大な取引を日次で処理および監視する能力に大きく依存しており、こうした取引の多くは極めて複雑であり、多くの様々な市場において、異なる通貨建てで大量かつ頻繁に行われている。パークレイズ・バンク・グループの顧客基盤および地理的範囲が拡大し、取引(特に電子取引(電子取引をクライアント、規制当局、取引所にリアルタイムで報告する要件も含む。))の量、スピード、頻度、複雑さが増すにつれ、運用システムやインフラの開発、保守および改良はより困難となっている。かかる取引に関連するシステム上および人為的なエラーのリスクは、それら

の発展に伴い高まり、取引のスピードや量に起因するエラーの影響が拡大する可能性や、その影響を限定するために十分な速さでエラーを検出することも困難となる可能性がある。さらに、取引量の急増等、完全または部分的にパークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない事象は、パークレイズ・バンク・グループの取引処理能力または銀行サービスおよび決済サービスの提供能力に悪影響を及ぼす可能性もある。

事務処理上のエラーにより、パークレイズ・バンク・グループは、とりわけ(i)顧客およびカウンターパーティに情報、サービスおよび流動性を適時に提供できない可能性、(ii)取引の決済および/または確認ができない可能性、(iii)送金、資本市場取引および/またはその他の取引が誤ってもしくは違法に執行される可能性または予期せぬ結果をもたらす可能性、ならびに(iv)金融市場、取引市場または為替市場に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの顧客、クライアントおよびカウンターパーティに重大な不利益が生じた場合(財務上の損失を含む。)、および/またはパークレイズ・バンク・グループが信頼を失うことになった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これらの事象はいずれも、法律、規則または規制の違反になり、よって規制当局による執行措置につながる可能性があり、その結果、重大な財務上の損失、所要自己資本の追加、規制当局による監視の強化および風評被害が発生する可能性がある。

h) サプライヤーに係るエクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループは、多くのサービス提供および技術開発でサプライヤーに依存している。パークレイズ・バンク・グループはサプライヤーに依存しつつも、サプライヤーの行動から生じるリスクについては、顧客およびクライアントに対して引き続き全面的な説明責任を負っており、サプライヤーにより被った損失に対して顧客やクライアントに支払った金銭をサプライヤーから回収できない可能性もある。委託業務のサプライヤーおよび下請けへの依存は、特定の取引先による過失が顧客にとって重要なサービスを提供し続けるパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼすという集中リスクを伴う。サプライヤー・リスクを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

i) 重要な会計方針および規制上の開示に関する見積もりおよび判断

財務諸表の作成には、IFRSに準拠した会計方針の適用および判断が必要である。収益および自己資本の規制上の開示は、関連する自己資本報告要件に従って作成され、仮定および見積りの設定が必要となる。高度な判断もしくは複雑性を伴う重要な分野、または連結および単体の財務諸表ならびに規制上の申告および開示にとって仮定が重要となる分野には、信用減損引当金、租税、金融商品の公正価値、年金および退職後給付、リスク加重資産(RWA)および資本の計算の他、コンダクト、法律上、競争上および規制上の問題等に係る引当金が含まれる(詳細については、「第6-1 財務書類」における監査済財務諸表の注記を参照のこと。)。行使された判断もしくは使用された見積りもしくは仮定が、その後正確でないことが判明した場合、またはパークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局からのその後の指摘により変更された場合、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の申告および資本の開示における取扱いの変更の結果を含め、予想または引当していた以上の重大な損失を被るリスクもある。解釈の変更により所要自己資本が充足されなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの分配方針の遵守が影響を受ける可能性、および/またはパークレイズ・バンク・グループの資本ポジションもしくはレバレッジ・ポジションを強化するために追加の措置が必要となる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループは、定められた目標を達成できない可能性がある。また、会計基準や規制に関する解釈のさらなる変更も、パークレイズ・バンク・グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

j) 税務リスク

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開するすべての国の国内外の税法および慣行を遵守することが求められている。パークレイズ・バンク・グループは、追加的な課税もしくはその他の財務コスト、またはかかる法律および慣行の遵守を怠ること（パークレイズ・バンク・グループによるかかる法律の解釈が税務当局の解釈と異なる場合を含む。）もしくは税務を適切に管理しないことによる風評被害で損失を被るリスクもある。このリスクの大半は、パークレイズ・バンク・グループの国際的な構造によるものである。さらに、新たな国際的な税制の導入、世界中における税務当局の報告要件および開示要件に対する注目の高まり、ならびに税務管理のデジタル化によって、パークレイズ・バンク・グループのタックス・コンプライアンス義務がさらに増大する可能性もある。2023年に英国政府は、世界最低税率15%を導入する経済協力開発機構（OECD）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みの第二の柱の枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting Pillar Two Framework）に関連する法律を制定した。英国の第二の柱に関する規則は、2023年12月31日以降を期首とする会計期間に適用され、これによりパークレイズ・バンク・グループの税務コンプライアンス義務が増大することとなる。米国では、インフレ抑制法（Inflation Reduction Act）により導入された、財務諸表上の調整後利益に対して課される代替最低法人税率（CAMT）が2023年1月1日付で発効された。これらの新たな税制により、システムおよびプロセスの変更が必要となり、さらなるオペレーショナル・リスクが発生する可能性もある。

k) 適格な従業員を雇用および確保する能力

規制対象の金融機関として、パークレイズ・バンク・グループは、多様かつ専門的なスキルを有する人材を必要としている。パークレイズ・バンク・グループの多様な人材を惹きつけ、育成し、確保する能力は、中核的事業活動および戦略を遂行するための鍵となる。これは、マクロ経済要因、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域における労働政策および移民政策、特定のセクターにおける業界全体の人員削減、上級幹部に対する報酬の規制上の制限、長期にわたるリモート・ワークによる従業員エンゲージメントおよび従業員の福利健康への潜在的影響等、様々な外部要因および内部要因の影響を受ける。適格でスキルを有する従業員を惹きつけ、その離職を防ぐことができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはサービスの混乱を招き、ひいては顧客の不利益および風評被害につながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのオペレーショナル・リスクに対するアプローチの詳細については、オペレーショナル・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

vi) モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルの出力値および報告の不正確性または誤用により、意思決定に悪影響を及ぼすおそれをいう。パークレイズ・バンク・グループは、ビジネス上の決定および戦略の通知、リスクの測定および制限、エクスポージャーの評価（減損の計算を含む。）、ストレステストの実施、RWAの計算、自己資本十分性の評価、新規事業承継の支援、リスクとリターンの評価、顧客資産の管理ならびに報告要件の遵守等、幅広い事業活動およびリスク管理活動の支援のためにモデルを使用している。

モデルは、その性質上、仮定と入力値に依拠するため、現実を十分に示したのではなく、一定程度の不確実性を伴うため、出力値の正確性に影響を与える固有の不確実性、エラーおよび不適切な使用が生じる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中のような前例のないシナリオに対応する際には、信頼性の高い過去の参照点やデータがないため、かかる状況が悪化する可能性がある。例えば、パークレイズ・バンク・グループ全体で使用されているモデルのデータの質は、リスクおよび財務指標の正確性および完全性に重大な影響を与える。モデルの不確実性、エラーまたは不適切な使用により、（とりわけ）パークレイズ・バンク・グループが不適切な経営判断を下す、ならびに/またはパークレイズ・バンク・

グループのリスク管理および規制上の報告プロセスにおいて不正確な点もしくは誤りが生じる可能性がある。この結果、多額の財務的損失、追加的な所要自己資本、規制上の監視の強化および風評被害が発生する可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのモデル・リスクに対するアプローチの詳細については、モデル・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

vii) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、パークレイズ・バンク・グループによる商品およびサービスの提供に起因する顧客、クライアントおよび市場にとって好ましくない結果またはそれらに対する危害が発生するリスク（コンダクト・リスク）や、当社に適用のある法律、規則および規制（LRR）を遵守しなかったことによるパークレイズ・バンク・グループ、そのクライアントと顧客または市場に対するリスクをいう。このリスクは、以下のように様々な方法で表面化する可能性がある。

a) 市場行為

パークレイズ・バンク・グループの事業は、従業員によるその方針および基準（法律およびパークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が定める規制上の要件を盛り込んだもの。）の不遵守の可能性や故意または過失による不正行為の事例から生じるリスクにさらされており、これらはいずれも、顧客およびクライアントにとっての潜在的な不利益、執行措置（規制上の罰金および/または制裁措置を含む。）、営業費用およびコンプライアンス費用の増加、改善措置、是正措置または風評被害につながる可能性があり、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性もある。パークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性のある従業員による不正行為の事例には、(i)パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの不適切な販売もしくはマーケティング、(ii)インサイダー取引、市場操作もしくは不正取引への関与、または(iii)パークレイズ・バンク・グループ、顧客もしくは第三者に帰属する機密情報もしくは専有情報の盗用が含まれる。これらのリスクは、多くの従業員がハイブリッド型勤務モデルに移行していることから、パークレイズ・バンク・グループが従業員の物理的な監視および監督に依拠できない場合、さらに悪化する可能性がある。

b) 顧客保護

パークレイズ・バンク・グループは、顧客（特に脆弱な顧客。）が、パークレイズ・バンク・グループの金融サービスを最も有効に利用する方法について十分に情報を得た上で意思決定できるようにし、問題が起こった場合に顧客が利用可能な保護についても理解できるようにしなければならない。顧客にとって不利な結果は、(i)顧客と公正かつ明確なコミュニケーションがとれない場合、(ii)適時に公正な方法でサービスを提供できない場合、(iii)顧客データの適切な取扱いおよび保護ができない場合、ならびに(iv)苦情処理に関する規制上および法律上の要件の遵守を含め、顧客の不利益に対応するための適切な措置をとれない場合に発生する可能性がある。また、規制当局による問責または強制措置のリスクによっても、パークレイズ・バンク・グループは財務上の損失および風評被害というリスクにさらされている。

2023年7月には、金融行為規制機構（FCA）の新たな消費者義務が、個人顧客に対して販売または更新が可能な新規および既存の商品またはサービスを対象に施行された。2024年7月31日からは、消費者義務が販売終了した商品またはサービスにも適用される。消費者義務により、企業の個人顧客に対する注意基準が高まると期待されており、パークレイズ・バンク・グループの事業の多くの側面が影響を受ける。

c) 商品の設計および見直しに係るリスク

商品やサービスは、そのライフサイクルを通じて、クライアント、顧客、市場およびパークレイズ・バンク・グループのニーズを満たすものでなければならない。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの設計および見直しにおいて、顧客にとって潜在的または実際に望ましくない結果を合理的に考慮せず、その対処がなされないリスクがあり、その結果、顧客の不利益、執行措置（規制上の罰金および/または制裁措置を含む。）、改善措置、是正措置および風評被害につながる可能性がある。商品やサービスの設計と見直しはいずれも、規制当局とパークレイズ・バンク・グループにとって主要な重点事項である。

d) 金融犯罪

パークレイズ・バンク・グループは、第三者または従業員が金融犯罪（マネーロンダリング、テロリストへの資金供与、経済制裁違反、金融制裁違反、贈収賄、腐敗行為および脱税）を助長するリスク、またはその商品・サービスが金融犯罪の助長に利用されるリスクを効果的に軽減できない場合、悪影響を受ける可能性がある。英国および米国の政府機関および規制当局は、金融犯罪の撲滅に引き続き焦点を当てている。当該規制を遵守しない場合、厳格な処罰を含め、パークレイズ・バンク・グループの規制当局による執行やその他の措置が発動される可能性もあり、パークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、見通しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性がある。

e) 利益相反

利益相反を特定および管理することは、パークレイズ・バンク・グループの事業経営、顧客との関係およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場にとって重要である。パークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼすまたは及ぼし得る利益相反について理解することで、パークレイズ・バンク・グループは、利益相反を適切に対処することができる。不適切な行為の証拠がなかったとしても、利益相反は、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員に対する信頼を損なう不適切な印象を与える可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが（法人または個人の）利益相反を適切に特定および管理しなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客および事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

f) 規制当局によるカルチャーおよび説明責任の重視

世界各国の規制当局は引き続き、適切なコンダクトを促進し、顧客、従業員、クライアントおよび市場にとって望ましい結果を出せるよう、カルチャーおよび個人の説明責任の重要性を強調し、適切な内部報告および内部通報手続の採用を義務化している。英国上級管理職体制、認証体制およびコンダクト規則の要件および期待により、パークレイズ・バンク・グループの従業員に対する追加的な説明責任が強化され、ガバナンスおよび厳格性にさらに注目が集まっており、世界的にも類似の要件が他の法域において施行されている。これらの要件および期待に応えられない場合、個人とパークレイズ・バンク・グループの双方に対する規制上の制裁につながる可能性がある。

g) 法律、規則および規制

パークレイズ・バンク・グループは、世界中の様々な法律、規則および規制の適用を受けている。法律、規則および規制の不遵守は、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼし、その結果、風評被害、処罰、損害賠償または罰金の対象となる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス・リスクに対するアプローチの詳細については、コンプライアンス・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

viii) レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、行為、取引、投資、事象、決定または取引関係がパークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼を低下させるリスクをいう。

誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準から著しく逸脱した場合、レピュテーション・リスクが発生する可能性がある。利害関係者の期待は常に進化するため、レピュテーション・リスクも刻々と変化し、地理的地域、集団および個人によって異なる。ある事業分野で発生するリスクは、パークレイズ・バンク・グループ全体の評判に悪影響を及ぼす可能性があり、（主要な利害関係者の認識では）ある取引、投資または事象によっても、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの慎重に取り扱うべき話題やセクターとの関連性は、(i)相対的な炭素強度または現地環境への影響により慎重に取り扱うべきセクターで事業を展開する企業への融資および投資、(ii)パークレイズ・バンク・グループの業務およびサプライチェーンにおけるクライアントおよび顧客による人権侵害との潜在的な関連性（現代版奴隷制の撲滅等）、ならびに(iii)軍事関連および暴動鎮圧関連の商品およびサービスの製造および輸出を行う企業への融資等、利害関係者にとって懸念事項となっており、場合によっては今後も懸念事項となろう。

また、レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループ（その従業員、クライアントおよびその他の関連会社を含む。）の事業活動に対する実際のもしくは認識される姿勢またはパークレイズ・バンク・グループの業績のみならず、銀行・金融サービス業界全体の実際のまたは認識される実務慣行に関する否定的な世論からも生じる可能性がある。現代のテクノロジー、特にオンライン・ソーシャル・メディア・チャンネルをはじめ、短時間かつ最低限のコストで大勢の視聴者とのコミュニケーションを可能にする他の放送ツールは、不利な情報や主張の拡散および影響を著しく増大し加速させる可能性がある。否定的な世論は、顧客（特に法人預金者や個人預金者。）を維持し惹きつけ、従業員を確保しやる気にさせるパークレイズ・バンク・グループの能力に悪影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上記に加え、レピュテーション・リスクは、業務上の問題またはコンダクトの問題からも発生し、顧客、クライアント、市場の健全性、有効な競争またはパークレイズ・バンク・グループに不利益をもたらす可能性がある（上記の「v）オペレーショナル・リスク」を参照のこと。）。

パークレイズ・バンク・グループのレピュテーション・リスクに対するアプローチの詳細については、レピュテーション・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

ix) 法務リスク、ならびに法律上、競争上および規制上の事項

パークレイズ・バンク・グループは、規制の厳しい世界市場において事業活動を行っており、当該市場においてパークレイズ・バンク・グループおよびその従業員は、(i)事業活動に適用される多くの法律、規則および規制に服しており、これらは刻々と変化している上、法域によって異なることおよび/または相反することもあり、特に新規分野および新興分野における特定の状況への適用については明確ではない可能性があること、ならびに(ii)パークレイズ・バンク・グループの事業や実務慣行の多様性および進化から生じる法務リスクにさらされている。いずれの場合も、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が適用される法律、規則、規制もしくは契約上の要件を遵守しなかった、または知的財産権を主張もしくは擁護しなかったことにより、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員が、損失、罰金、損害賠償または料料のリスクにさらされる。法務リスクは、上記で特定された重大な既存リスクおよび新興リスクの多くに関連して発生する可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループまたはその従業員が適用のある法律、規則および/または規制に違反した場合、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開している法域において刑事訴追、規制当局による問責、多額となり得る罰金およびその他の制裁の対象となる可能性がある。クライアント、顧客または

その他の第三者がパークレイズ・バンク・グループのコンダクトにより損害を受けた場合、集団訴訟を含め、民事訴訟手続が開始される可能性もある。その他にも、パークレイズ・バンク・グループと第三者との間で、契約、法律またはコモンローに基づく違反または法的な権利義務の執行等の事項に関連して、法的紛争が発生する可能性がある。これらの事項において不利な判断が下された場合、パークレイズ・バンク・グループが第三者に対して責任を負うことになる可能性、またはパークレイズ・バンク・グループの権利が行使できない、もしくは意図したもしくは望んだ通りに行使されない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している法律上、競争上および規制上の問題の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24に記載されている。注記24に具体的に記載されている事項に加え、パークレイズ・バンク・グループは、通常の業務の過程で発生した様々なその他の法的手続の対象になっている。パークレイズ・バンク・グループはまた、規制当局、政府およびその他の公的機関による情報提供の要請、調査およびその他のレビュー（専門家調査官（skilled person）によるレビューを含む。）の対象にもなっている。これらは、パークレイズ・バンク・グループが現在従事しているもしくは過去に従事していた事業活動、または金融犯罪、マネーロンダリングもしくはテロリストへの資金供与といった規制当局が特に重視している分野に関連することもある。パークレイズ・バンク・グループはまた、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が行った財務および財務以外の開示（規制上の資本および流動性に関する報告ならびにESGに関する開示を含むが、これらに限定されない。）に関連して（随時）請求、法的手続およびその他の調査の対象になることもある。加えて、新たな気候および持続可能性に関連する法令の増加、持続可能な商品およびサービスに対する投資家および顧客の要求の高まり、ならびに規制当局および非政府組織（NGO）による監督により、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関は事業活動を通じて、気候変動および環境汚染等の社会問題や、ガバナンスおよび持続可能性（グリーンウォッシュ（みせかけの環境保護）リスクを含む。）の問題に関連するさらなる訴訟リスク、コンダクト・リスク、執行リスクおよび契約上の責任リスクにさらされる可能性がある。これには、特定の業界に対して「ボイコット」もしくは「差別」をしているとして特定された事業体との一定の取引を制限もしくは禁止しようとする法律ならびに規制上の手続および政策、または、投資引揚げリスクもしくは資金調達上の課題からエネルギー・セクターおよびその他の炭素排出量の多いセクターを保護する目的を含め、投資プロセスにおいてESG要素を考慮することが含まれる。さらに、株主、権利擁護団体、顧客およびその他の利益団体が、気候変動および環境汚染に対する資金提供もしくは貢献を求めて、または気候変動もしくはその他のESG要素に対するパークレイズ・バンク・グループの対応が非効率、不十分もしくは不適切であるとして、パークレイズ・バンク・グループに対して訴訟（「ソフト・ロー（法的拘束力がないまたは弱い）が、違反すると経済的または道義的な不利益をもたらす規範。」）の仕組みに基づくものを含む。）を提起する可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している、また将来発生し得る、法律上、競争上および規制上の問題に関しては、その結果を予測することは困難である（また、これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループの財務諸表上に計上された引当金が実際の損失補填に十分ではない可能性もある。）。これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループは、最終的な結果にかかわらず、多額の費用を負担する可能性があるとともに、これらの問題によりパークレイズ・バンク・グループは、以下のような結果に至る可能性がある。かかる結果とは、多額の損害賠償金、和解金および/もしくは罰金、影響を受けた顧客およびクライアントの救済、その他の処罰および差し止めによる救済、さらなる訴訟、刑事訴追、起訴からの保護に関する既存合意の失効、パークレイズ・バンク・グループの事業運営に対する規制上の制限（許認可の撤回等）、規制遵守要件の強化もしくは法令の変更、業務の停止、公の叱責もしくは非難、重要な資産もしくは事業の喪失、パークレイズ・バンク・グループの評判への悪影響、投資家、カウンターパーティ、クライアントおよび/もしくは顧客からの信頼の失墜、信用格付機関による格

下げのリスク、資金調達および流動性の利用可能性および/もしくはコストへの潜在的な悪影響、ならびに/または重要な従業員の解雇もしくは辞職である。法律上、競争上および規制上の問題に伴う不確実性を踏まえると、特定の問題（過去に係属した問題または英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2024年2月20日）より後に生じた問題を含む。）の結果が、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

[次へ](#)

主要リスクの管理

気候リスク管理

気候リスクは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクを通じて、気候変動により生じる、財務リスク（信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク）およびオペレーショナル・リスクへの影響と定義される。

- ・物理的リスク：サイクロン、ハリケーン、洪水等の異常な気象現象の頻度および/または厳しさの高まりを含め、気候の変化により生じるものであり、事象駆動型（急性リスク）の場合がある。また、物理的リスクは、海面の上昇、平均気温の上昇および気象現象の頻度/厳しさの高まりをもたらす可能性のある継続的な気温上昇により生じる気候パターンの長期的な変化（慢性的リスク）によっても引き起こされる可能性がある。
- ・移行リスク：低炭素経済への移行は、技術および市場の発展が気候変動およびそれに伴う影響に適応するのに応じて、大幅かつ迅速な政策、規制および法律の変更を伴う可能性が高い。

概要

当グループは、気候変動に起因する財務リスクおよびオペレーショナル・リスクについて、気候リスクの枠組み（Climate Risk Framework（CRF））を策定している。これにより、パークレイズは、全社的な気候リスクの管理について体系的かつ一貫したアプローチを促進することができる。この枠組みを支える主要な原則は、気候リスクが独立したリスクタイプとして扱われておらず、他の既存の財務リスク（信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク）および非財務リスク（オペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスク）のドライバーとして認識されていることである。CRFは、方針、基準およびその他の関連文書（達成する必要のある統制目標を含む。）により支持されている。

CRFは、以下の事項を定める。

- ・気候リスクを定義する。
- ・気候リスクの特定、測定、モニタリングおよび報告に関する原則を確立する。
- ・気候リスク選好を設定するためのプロセスを概説する。
- ・他のタイプの主要な財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに対する気候リスクの影響を要約する。
- ・気候リスクの枠組みの役割および責任を概説する。

気候リスク方針（Climate Risk Policy）は、気候リスクの管理に関する目標を設定し、数量化および報告に関する主要な原則（取締役会リスク委員会（BRC）を含むそれ以下の上級ステークホルダーへの必要なエスカレーションを含む。）を定めている。この枠組みと方針は、貸付、アドバイザー、販売・取引、資本市場および投資に焦点を当てるパークレイズの事業活動に適用される。気候リスクは、レピュテーション・リスク等の非財務リスク（引き続きそれぞれのリスクの枠組みの下で管理される。）を引き起こす可能性もある。

主要リスクに組み込むにあたり、当グループは2023年に、以下の3つの包括的目標を発表した。

1. 気候リスクに関するリスク選好とそれに伴う管理の強化・改善
2. モデリングおよびシナリオ分析能力の改良計画の策定

3. BlueTrackTMの拡大。現在では、エネルギー、電力、セメント、鉄鋼、自動車製造、英国住宅、商業用不動産、農業および航空の9つのセグメントをカバーしている。

信用リスク管理（監査済）

国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループが直面する信用リスクは、クライアントとのデリバティブ契約に起因するカウンターパーティの信用リスクならびにホールセールおよびリテール向け貸付金から発生する。また、債券、市場カウンターパーティとの決済残高、FVOCI資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産。）やリバース・レポ取引を含むトレーディングから発生する。

信用リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・信用リスクを監督する統制の枠組みを維持すること。
- ・個々のファシリティからポートフォリオ全体に至るまで、パークレイズ・バンク・グループ全体および事業ごとに明確かつ正確に信用リスクを特定し、評価し、測定すること。
- ・外部の利害関係者の期待（リスク・リターン目標を含む。）に沿い、望ましくない集中を回避するように、信用リスクテイクの統制・計画を行うこと。
- ・信用リスクと、決められた統制の遵守状況をモニタリングすること。

組織・役割・責任

第1の防衛線は、定められた一連の方針、基準、統制に沿い、リスク部門が設定したリスク選好度と限度枠の範囲内で信用リスクを管理する主たる責任を負う。パークレイズ・バンク・グループでは、事業レベルのリスク委員会（第1の防衛線が出席。）が、各事業部門の信用リスク・プロファイルをモニタリングし、レビューする。なお、最も重大な問題は、リテール信用リスク管理委員会、ホールセール信用リスク管理委員会、およびパークレイズ・グループのリスク委員会にエスカレーションされる。

ホールセール・ポートフォリオとリテール・ポートフォリオは、資産の性質の違いを反映して別々に管理されている。ホールセールは残高がより大きい傾向にあり、個別管理されている一方、リテールは貸付件数が多いものの残高は比較的小さい傾向にあるため、集約し、セグメント管理されている。

事業部門における信用リスク管理チーム、承認チーム、その他の共同サービスの責務には、新たな信用契約（主にホールセール。）の承認、取引（主にリテール。）の承認に関する戦略の設定、リスク選好度の設定、限度枠やその他のパラメータに対するリスクのモニタリング、経済的ストレスの発生時にポートフォリオを保護するための景気後退への準備の枠組みの設定、効果的な信用リスク管理のための強固なプロセス、データ収集、品質、保管、レポートング手法の維持、専門のリストラクチャリングチームとリカバリーチームによるホールセール・ポートフォリオを効果的に回復・好転させるためのシナリオの実践、リテール・ポートフォリオのための強力な回収とリカバリーのプロセスとチームの維持等が含まれる。パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理チームは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROに対する説明責任を負い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROはパークレイズ・グループのCROに報告する。

ホールセール・ポートフォリオの場合、地域、産業および商品ごとの承認チームに信用リスク・マネージャーがいる。ホールセール・ポートフォリオでは、明確に定義された権限委譲の枠組みにおいて経験豊富

な信用リスクの専門家が信用リスクの承認を行い、最上級のシニア・クレジット・オフィサーのみがより高いレベルの権限を委譲されている。リスク承認チームまたはリスク分散委員会の権限を超える最大規模の信用エクスポージャーの場合は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーのサポートが必要である。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーの権限を超えるエクスポージャーについては、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサー、パークレイズ・ピーエルシー取締役会リスク委員会の承認も必要となる。パークレイズ・グループの信用リスク委員会には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーが出席し、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサーがパークレイズ・グループの最も重要な単一エクスポージャーに対し、最高レベルの信用承認権限を行使するための正式なメカニズムを提供する。

信用リスクの軽減

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクを積極的に軽減するために様々な手法と戦略を採用している。これらは大きく3種類に分けることができる。

- ・ネットティングと相殺
- ・担保
- ・リスク移転

ネットティングと相殺

ネットティングと相殺により、信用リスク・エクスポージャーを減らすことができる。デリバティブ取引の場合、パークレイズ・バンク・グループは、通常の慣行としてカウンターパーティと標準マスター契約（例えば、ISDA。）を締結する。このようなマスター契約は、通常、デフォルト時にカウンターパーティに対する債務とデリバティブ取引から生じるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーのネットティングを認めているため、正味の信用エクスポージャーは小さくなる。このような契約により、同日・同通貨の支払いを互いに相殺できるようにし、決済のエクスポージャー（例えば、外国為替取引に関するもの。）を減らすこともできる。

担保

パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティのデフォルト時に担保を要求することができ、それには以下のものがある。

- ・住宅ローン：住宅、アパート、その他の住居形態における住宅用不動産に対する固定手数料。
- ・ホールセール貸付：商業用不動産およびその他の有形資産に対する様々な形態の固定手数料。
- ・その他のリテール貸付：その他の有形資産に対する手数料、住宅用不動産およびファイナンス・リース債権に対する第二抵当権を含む。
- ・デリバティブ：パークレイズ・バンク・グループは、多くの場合、パークレイズ・バンク・グループがマスターネットティング契約を締結しているカウンターパーティとの間で、マージン契約（例えば、クレジット・サポート・アネックス。）の締結を働きかける。マスター契約の付属契約は、信用リスクをさらに軽減するためのメカニズムを提供するものであり、それによって担保（マージン）が定期的（通常は日次。）に計上され、ネットベースで測定されたデリバティブ・ポートフォリオの時価ベースのエクスポージャーを担保することができる。
- ・リバース・レポ取引：一般的には流動性の高い有価証券を担保とし、固定価格で返却することを条件とする契約により、パークレイズ・バンク・グループに法的に移転される。

- ・金融保証および類似のオフバランスのコミットメント：このような取引に対して現金担保を保有することができる。

リスク移転

保証、信用保険、クレジット・デリバティブ、証券化等、様々な手段により、あるカウンターパーティから別のカウンターパーティに信用リスクを移転させることができる。主に3つの方法で信用リスクを軽減することができる。

- ・元のカウンターパーティよりも信用力の高いカウンターパーティにリスクが移転されれば、全体の信用リスクは下がる。
- ・最初のカウンターパーティに対して償還請求ができる場合、双方のカウンターパーティがデフォルトしなければ損失は発生しない。これは、いずれかのカウンターパーティが単独でデフォルトするよりも発生確率が低いため、信用リスクは軽減される。
- ・信用リスクのプール全体にわたる第一次損失エクスポージャーは、合成証券化ストラクチャー（通常はCLNの発行）によってヘッジすることができる。これらは全額前払いされるため、当該プールに対する信用リスク・エクスポージャーを直接削減することができる。

市場リスク管理（監査済）

金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティおよび資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動により損失が発生するリスク。

概要

市場リスクは、主にホールセール市場におけるクライアント・ファシリテーションの結果として発生し、マーケットメイキング、リスク管理ソリューションおよびシンジケーションの実行が関係している。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントとの取引を実行した際に、取引が不利な方向に進むリスクをヘッジする努力をする。クライアントとの取引とヘッジのミスマッチは、資産価格、ボラティリティ、相関関係の変化によって市場リスクをもたらす。

組織・役割・責任

事業部門では、主にCIBとトレジャリーに市場リスクが存在する。これらの事業部門は、市場リスクを引き受ける義務を負っている。フロントオフィスとトレジャリーのトレーディング・デスクは、日次で市場リスクを管理する責任があり、事業部門に適用されるすべての限度枠を理解し、遵守することが求められる。市場リスクチームは、市場リスクの方針と基準に概説されているガバナンス・プロセスを通じ、日次で市場リスク・エクスポージャーの限度枠を管理することによってトレーディング・デスクをサポートする。

事業部門の委員会と、市場リスク委員会（MRC）を含むパークレイズ・グループの委員会が市場リスクを監視し、疑問点を提示する。

市場リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・確固とした測定、限度枠の設定、レポーティング、監督によって市場リスクを特定し、理解し、統制すること。
- ・統制された、透明性のあるリスク管理フレームワークにおいて事業の成長を促進すること。
- ・割り当てられた選好度に応じて事業部門の市場リスクを統制すること。

上記の目的を果たすため、ERMFに従ってこれらのリスクを管理するガバナンス構造が整備されている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に対して、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内で市場リスク選好度を推奨し、その承認を得る。

市場リスク委員会（MRC）は、パークレイズ・グループ全体の市場リスク・プロファイルをレビューし、提言を行う。これには、市場リスク・フレームワークとそれに関連する方針と基準の運用に対する監督、市場と規制の変化に関するモニタリング、限度枠の消化率のレビューが含まれる。市場リスクの主要リスク・リードが委員会の議長を務め、市場リスクの事業部門長や事業部門の市場リスク・マネージャー等が出席する。

MRCに加え、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・リスク委員会（CIBRC）は、上級事業部門長とともに市場リスク・エクスポージャーについて議論し、レビューを行う主要な場となっている。パークレイズ・インターナショナルのCROが委員会の議長を務め、週次にミーティングを行い、足元の市場イベント、重要な市場リスク・エクスポージャー、主要なリスク・トピックについて扱う。事業部門の新しいイニシアチブについては、通常、その他のガバナンス委員会がリスク選好度や関連する限度枠の変更を検討する前に、CIBRCで話し合われる。

管理バリュアット・リスク（VaR）

バリュアット・リスク（VaR）は、現在のポジションを1営業日の間、変更せずに保有した場合に、市場の不利な変動から生じる潜在的な損失の想定額である。市場リスクの内部管理の目的においては、トレーディング勘定すべてと銀行勘定の一部で、信頼水準95%で1年の均等加重期間を使用したヒストリカル・シミュレーション法を採用している。

限度枠は全体レベルとリスク要因別に適用され、市場リスク管理部門がそれを各トレーディング・デスクや事業部門に配分する。

管理VaRのレビューについては、下記「リスク・パフォーマンス」の「市場リスク」のセクションを参照のこと。

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理

トレジャリー・リスクおよび資本リスクには、次のものがある。

流動性リスク：パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産を維持するための適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を保持できないリスク。

資本リスク：自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と、内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方。）で、通常の業務活動を行うことができない、または、規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。

銀行勘定における金利リスク：レーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会とともにパークレイズ・バンク・グ

ループの主要な管理組織として機能し、トレジャリー・リスクおよび資本リスクのエクスポージャーを日次で管理している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は監督責任を負い、主要資本、流動性、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、年金リスク管理業務に対する知見を提供する。

流動性リスク管理（監査済）

概要

バークレイズ・バンク・ピーエルシーにとって、金融市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、平常時とストレスのかかった状況下の両方ですべての流動性リスクのエクスポージャーを管理するための枠組みを構築した。このフレームワークは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、期間、質、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、流動性リスク選好度のモニタリングを行う。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、設定されたリスク選好度の範囲で流動性リスクを管理する主たる責任を負っている。リスク部門とトレジャリー部門はともに流動性の適切性に関する内部評価プロセス（ILAAP）の実行に寄与している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク・マンドートの管理とガバナンスの責任を負っている。

トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門が確立した枠組みは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会によって定められた流動性リスク選好度に沿って、資金調達の適切な期間と構成を示すように設計されている。この枠組みには、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表、偶発債務、およびリカバリー計画のモニタリング、限度枠の設定、ストレステストの実施のための様々な継続的な事業管理ツールが組み込まれている。引き受けた流動性リスクの水準を統制し、適切な資金構成を促進するためのツールとして、限度枠と移転価格の設定を行う。限度枠を遵守することにより、流動性ストレス事象によってバークレイズ・バンク・グループが期限までに債務を履行できない可能性を低くすることができる。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画、内部ストレステスト、規制上のストレステスト、リカバリー計画、および流動性リスク選好度を承認する。バークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金管理目標、資金計画、リスク選好度に沿って、流動性リスクをモニタリングし、管理する責任を負っている。バークレイズ・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、流動性リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、第2の防衛線として流動性リスク管理の監督を行う。バークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会は、リスク・プロファイルをレビューするとともに、流動性リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがバークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画とその予測に与える影響をレビューすることにより、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの予測される資金調達能力に沿ったリスク選好度について合意する。

資本リスク管理（監査済）

概要

資本リスクは、資本ポジションとレバレッジ・ポジションの継続的なモニタリングと管理、および定期的なストレステストと強力な資本ガバナンスの枠組みを通じて管理されている。この枠組みの目的は、バーク

レイズ・バンク・グループとその傘下の法人が、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下で生じえるリスクによる影響に耐えるために適切な資本を維持し、現在および予測される事業ニーズとそれに伴うリスクをカバーするために適切な資本を維持し、そして実行可能で持続可能な事業を遂行していくことである。パークレイズ・バンク・グループは、妥当性の高いストレス・シナリオを活用し、経済的・商業的ポジションの悪化に対応した管理措置を検討・展開することにより、レバレッジ・ポジション全体（過剰レバレッジのリスクを含む。）を慎重に管理することを目指している。パークレイズ・バンク・グループは、偶発的レバレッジ・リスクを管理するために、事業消費が発生する状況、クライアントの利用がレバレッジに及ぼす影響および管理のために利用可能な措置について検討している。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、自己資本の充実度を管理し、モニタリングする主たる責任を負っている。パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、資本リスクを監督している。トレジャリー部門がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）の策定を担っている。

資本リスク管理は、コントロール・フレームワークとその方針によって支えられている。関連する傘下法人の資本計画に概略されている資本管理戦略は、資本リスクのコントロール・フレームワークとその方針に沿って策定され、パークレイズ・グループの目的に沿ったパークレイズ・バンク・グループの目的を達成するために、一貫して実施される。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連するパークレイズ・バンク・グループの事業体の資本計画、内部ストレステスト、規制上のストレステストの結果を承認する。また、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループレベルで特定された管理措置を考慮したパークレイズ・グループのリカバリー計画も承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの自己資本管理の目的、資本計画およびリスク・フレームワークに沿って、資本リスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。トレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会（TCRC）は、資本リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングとレビューを行い、資本リスク管理の第2の防衛線としての監督を行う。

関連するパークレイズ・バンク・グループの子会社については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会の監督の下、当該事業体の経営陣が必要に応じて事業体の資産負債管理委員会（またはこれと同等の委員会。）に報告し、当該事業体における規制上の最低資本要件の遵守を保証する。2023年、パークレイズはすべての規制上の最低資本要件を遵守した。偶発的レバレッジ・リスクは、i)トレジャリー・資本管理プロセスの一環として、早期警戒指標の遵守と健全なレバレッジ比率の維持を考慮しつつ、各事業の包括的レバレッジ（およびRWA）目標を設定すること、およびii)必要に応じて軌道修正のために講じた措置の実行をモニタリングすることにより管理されている。

パークレイズ・バンク・グループは、過去および現在の従業員のために数多くの確定給付年金制度を運用している。年金給付制度の履行能力は、投資と拠出によって支えられている。

年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。パークレイズ・バンク・グループは、確定給付年金制度から生じる年金のリスクをモニタリングし、関係する年金基金の受託者と協力して不足分に対処している。このような状況において、パークレイズ・バンク・グループが年金基金への追加拠出を求められる可能性、ま

たはその選択をする可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの主要な確定給付制度は、2012年に新規加入者の受付を中止した。

銀行勘定における金利リスクの管理（IRRBB）

概要

銀行勘定における金利リスクは、顧客の預金受入と貸付業務、流動資産ポートフォリオの投資、資金調達業務によって引き起こされる。定められたリスク選好度の範囲にとどめるパークレイズ・バンク・グループの方針に従い、これらの業務から生じる様々なIRRBBのリスクを軽減するためのヘッジ戦略を実施している。しかし、パークレイズ・バンク・グループは、次の主な要因によって、金利リスクやその他のトレーディング以外の市場リスクの影響を受けやすい状況にある。

- ・金利およびプライシング・リスク：金利の変動、資産・負債間の金利変動タイミングの差、その他商品の約款に定める金利変動に関する制約により、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。
- ・顧客行動に関するリスク：顧客およびカウンターパーティがパークレイズ・バンク・グループとの契約上の義務と異なる行動を取ることができる場合があることにより、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。このリスクについて規制当局は、しばしば「組込みオプションリスク」として言及している。
- ・流動資産ポートフォリオにおける投資リスク：流動資産ポートフォリオおよび関連するリスク管理ポートフォリオにおいて、保有する資産の公正価値が市場変動によって不利な影響を受け、直接的に自己資本を変動させるリスク。

組織・役割・責任

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの管理目的とリスク・フレームワークに沿って、IRRBBリスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。BRCとトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、IRRBBのリスク・プロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、IRRBBの管理において第2の防衛線としての監督を行う。BRCは、リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーにおける銀行勘定の金利リスクに与える影響をレビューする等、金利リスク・プロファイルのレビューを行う。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのIRRBBに関する方針には、銀行勘定業務から生じるすべてのIRRBBリスクを特定し、リスク管理の視点に沿った頻度で一連の指標からリスク・エクスポージャーをモニタリングし、また合意されたリスク選好度と限度枠内でこれらのリスクを管理するために必要なプロセスと主要なコントロールが定められている。

オペレーショナル・リスクの管理

プロセスやシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクや市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正。）の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

オペレーショナル・リスクの管理には、主に次の3つの目的がある。

- ・事業部門の責任者が所有し、行使するオペレーショナル・リスク権限を付与し、監督することで、長期的に健全なリスク判断を可能にすること。

- ・第2の防衛線が強力で独立した効果的な監督と疑問点の提示を行う一方で、経営陣がリスク管理の責任を果たすことができるようにするための枠組み、方針、基準を提供すること。
- ・オペレーショナル・リスクの一貫した集約された測定により、明確で適切な見識を与え、パークレイズ・バンク・グループの戦略、定められたリスク選好度、およびステークホルダーのニーズと整合性のあるオペレーショナル・リスクのプロファイルを維持するために、適切な経営措置を講じることができるようにすること。

パークレイズ・バンク・グループは、許容できない潜在的な損失やレピュテーションの損害にさらされることなく、事業の取引を行い、リスクを取ることを可能にする内部統制システムの中で業務を遂行している。

モデル・リスクの管理

モデルのアウトプットやレポートが正しくないか、または誤って使われているため、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。

概要

パークレイズ・バンク・グループでは、ビジネス上の意思決定および戦略策定の際の情報提供、リスクの計測と制限、エクスポージャーの評価、ストレステストの実施、自己資本充実度の評価、クライアントの資産の管理、報告要件の遵守等、幅広い業務においてモデルを活用している。

コンプライアンス・リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供に起因して顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害を与えるリスク（コンダクト・リスク）、ならびに適用される法律、規則および規制（LRR）を遵守しないことに起因するパークレイズ、そのクライアント、顧客または市場に対するリスク。

概要

コンプライアンス・リスクには、市場の完全性、顧客保護、金融犯罪、商品の設計・見直し、ならびに新たに制定された法律、規則および規制に係るリスクが含まれる。パークレイズは常に、適用されるすべての法律、規則および規制に完全に準拠して事業を運営し、顧客、クライアントおよび市場に良い結果をもたらす、損害を回避するよう行動する。パークレイズは誠実に行動し、予見可能な損害の発生を回避し、顧客が財務目標を追求できるよう支援する。

レピュテーション・リスクの管理

行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下するリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループの誠実性と能力に対する信頼の低下は、ステークホルダーにとってパークレイズ・バンク・グループの魅力や減退させる可能性があり、マイナスの宣伝、収入減、規制または法的

措置、既存および潜在的なクライアントとの取引の消失、従業員の士気低下、人材採用の難しさにつながる可能性がある。最終的には株主の資産価値を減減させる可能性がある。

法務リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則、規制、もしくは契約上の要件を満たさないこと、または知的財産権を主張もしくは擁護しないことにより、損失を被るか、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。

概要

世界中における非常に多くの法律や規制は変化が大きく、特定の状況における適用が不明瞭であることも多々ある。その結果、内在する法務リスクは非常に高く、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループ全体の法務リスク管理フレームワークの運用を通じて、リスクの軽減に努めている。これは、法務リスクの可能性のある状況における法律専門家の関与、当該法律専門家による法務リスクの特定や管理、および必要に応じて法務リスクのエスカレーションが求められるグループ全体の法務リスク方針の実施を含め、法務リスクを軽減することを目指すものである。法務リスクは、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供する法律専門家の責任を含め、コンプライアンス・リスク管理フレームワークの補完要件によっても軽減される。これらの軽減措置にもかかわらず、パークレイズ・バンク・グループの事業には一定の法務リスクが残存しており、それに対するパークレイズ・バンク・グループの許容度は限定的である。

[次へ](#)

リスク・パフォーマンス

信用リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

信用リスクはパークレイズ・バンク・グループにとって重大なリスクであり、クライアントとの間で締結したデリバティブ契約に起因するカウンターパーティ信用リスクとともに、主に貸付のエクスポージャーから生じる。

信用リスクの開示においては、信用リスクにさらされないその他の金融資産（主に持分証券。）を除外している。オフバランスのエクスポージャーに関して、パフォーマンス保証等、信用リスクにさらされない特定の偶発債務は除外している。

予想信用損失の開示（DECL）に関するタスクフォース

信用リスクの開示には、当年度から最低限の商品分類に関するDECL 勧告を含むよう更新され、前年度の比較は調整されている。

期中パフォーマンスの要約

グロス・エクスポージャー：顧客および銀行向けの貸付金（償却原価ベース）総額は、2023年に1,890億ポンドに増加した（2022年：1,860億ポンド）。ここにはトレジャリー投資による増加分が含まれるが、ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業が売却目的資産に分類されたことに起因する減少、ならびにコーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）のポートフォリオおよびUSカードのポートフォリオにおける為替変動により一部相殺されている。

最大エクスポージャー：パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するネット・エクスポージャーは8,940億ポンドに増加した（2022年：8,710億ポンド）。これは主に政府発行の債券（370億ポンド）の増加によるものであるが、中央銀行預け金（120億ポンド）ならびに現金担保および決済残高（40億ポンド）の減少により一部相殺され、いずれも低リスクとみなされる。総じて、グロス・エクスポージャー総額に対する軽減率は38%に減少した（2022年：41%）。

信用の質：延滞率は、米国カードの増加により、想定どおり概ね安定している。我々は、目下のマクロ経済の逆風に備えた既存のディフェンシブなポジショニングを守るため、様々な業務を進めている。コーポレート・ローン・ポートフォリオでは、優良なエクスポージャーおよび信用保護の恩恵を受けた。資産の信用の質に関する詳しい分析は、下記「信用の質の管理と表明に対するアプローチ」のセクションに記載している。

ステージ別内訳：ステージ2ではグロス・エクスポージャーが正味20億ポンド減少したが、これはコーポレート・ローンの返済によるものである。ステージ3の残高は、米国カードの延滞増加により、38億ポンドに上った（2022年：36億ポンド）。

シナリオ：主要国・地域の金利上昇およびインフレの進行に関連して、経済の不透明感が続いている。2023年第4四半期に、マクロ経済シナリオを刷新し、経済の様々な結果を考慮して再設計した。下方2（DS2）シナリオは、パークレイズの2023年内部ストレステスト（IST23）に沿っており、GDPの悪化という点ではそれほど深刻ではないため、DS2のウェイトが高くなっている。

ECL：オフバランス取引を含む貸付金（償却原価ベース）減損引当金は4,514百万ポンドに増加した（2022年：4,352百万ポンド）。これは主に米国カードの増加によるものであるが、ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業が売却目的資産に分類されたことによる減少で一部相殺されている。オンバランスのカバレッジ比率は2.1%と引き続き堅調に推移し、概ね安定している（2022年：2.1%）。

費用：信用に係る減損費用は1,578百万ポンドであった（2022年：933百万ポンド）。これは想定されていた米国カードの延滞件数の増加を反映しており、コンシューマー・カード・アンド・ペイメンツ（CC&P）のカバレッジ増加につながった。

マネジメント調整：経済の不確実性に関する調整は16百万ポンドに減少した（2022年：97百万ポンド）。前年からの減少は、マクロ経済見通しをよりの確に捉える特定のCIB減損モデルの再構築によるものである。詳細については、下記「減損モデルに対するマネジメント調整」のセクションを参照のこと。

気候：バークレイズは、気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクに関する信用リスク評価を実施した。これは、シナリオアプローチおよび気候リスクの影響を受けやすいと特定されたポートフォリオを対象としたレビューを組み合わせて実施された。分析の結果、2023年度末の報告において、個別に識別可能な減損費用は発生しなかった。

詳細は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8「信用に係る減損費用 / (戻入)」のセクションに記載している。専門用語の解説は、ウェブサイト（home.barclays/annualreport）より閲覧可能な用語集を参照のこと。ガバナンス、方針および手順の詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」中の「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。

最大エクスポージャーとネット・担保・リスク移転の効果

以下は、バークレイズ・バンク・グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとネット・エクスポージャーとの調整表であり、バークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーを縮小するリスク軽減策による財務効果を反映している。

バークレイズ・バンク・グループはその信用リスクをネット・担保や相殺、担保、リスク移転により軽減している。こうした形態の信用補完に関するバークレイズ・バンク・グループの方針の詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」中の「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。

取得担保

デフォルト時に担保を取得した場合、バークレイズ・バンク・グループは通常、その資産を自社の業務には使用せず、適時に売却している。2023年12月31日現在、バークレイズ・バンク・グループが担保権実行により保有する資産の帳簿価額は6百万ポンドであった（2022年：31百万ポンド）。

最大エクスポージャーおよびネット・担保・リスク移転の効果（監査済）

バークレイズ・バンク・グループ	最大エクスポージャー		ネット・担保		リスク軽減後のエクスポージャー	
	最大エクスポージャー	と相殺	現金担保	現金以外の担保	リスク移転	エクスポージャー
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	189,686	-	-	-	-	189,686
現金担保および決済残高	103,708	-	-	-	-	103,708
貸付金（償却原価ベース）：						
個人向け住宅ローン	8,002	-	(13)	(7,976)	-	13

個人向けクレジットカード	24,511	-	-	-	-	24,511
その他のリテール	3,366	-	(1,007)	(2,024)	(39)	296
コーポレート・ローン	110,322	(3,876)	(1,111)	(51,105)	(5,222)	49,008
貸付金（償却原価ベース）の合計	146,201	(3,876)	(2,131)	(61,105)	(5,261)	73,828
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
個人向け住宅ローン	395	-	-	(393)	-	2
個人クレジットカード	296	-	-	-	-	296
その他のリテール	273	-	(23)	(245)	-	5
コーポレート・ローン	887	-	(4)	(601)	(128)	154
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,851	-	(27)	(1,239)	(128)	457
債券（償却減価ベース）	39,046	-	-	(956)	(79)	38,011
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	1,103	-	-	(1,103)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	75,459	-	-	(521)	-	74,938
トレーディング貸付金	12,653	-	-	(189)	-	12,464
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	88,112	-	-	(710)	-	87,402
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	46,541	-	(47)	(39,998)	(4)	6,492
債券	2,545	-	-	(221)	-	2,324
リバース・レポ取引	149,131	-	(3,416)	(145,292)	-	423
その他の金融資産	81	-	-	-	-	81
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	198,298	-	(3,463)	(185,511)	(4)	9,320
デリバティブ	256,111	(198,633)	(29,944)	(9,983)	(3,791)	13,760
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
資産	51,421	-	-	(362)	(134)	50,925
その他資産	2,068	-	(1)	-	-	2,067
売却目的資産	3,855	-	-	-	-	3,855
オンバランスの合計	1,079,609	(202,509)	(35,539)	(259,730)	(9,269)	572,562
オフバランス：						
偶発債務	26,829	-	(2,225)	(358)	(283)	23,963
ローン・コミットメント	337,935	-	(1,486)	(37,596)	(1,709)	297,144
オフバランスの合計	364,764	-	(3,711)	(37,954)	(1,992)	321,107
合計	1,444,373	(202,509)	(39,250)	(297,684)	(11,261)	893,669

オフバランスのエクスポージャーは473百万ポンド（2022年：532百万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・グループは543億ポンド（2022年：484億ポンド）のフォワード・スタート・リバースレポを保有している。残高は全額担保で保証されている。ホールセール貸付金（償却原価ベース）には、CBILおよびCLBILの3億ポンド（2022年：6億ポンド）が含まれ、英国政府保証金2億ポンド（2022

年：5億ポンド)を裏付けとしている。信用リスクの軽減手法の詳細については、「第3-3 事業等のリスク」中の「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。計上された貸出コミットメントには、売却目的資産として分類された金融資産に関連するエクスポージャーも含まれている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポージャー	ネットティ ングと相殺	現金担保	現金以外の 担保	リスク移転	リスク軽減 後のエク スポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ						
2022年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	202,142	-	-	-	-	202,142
現金担保および決済残高	107,862	-	-	-	-	107,862
貸付金（償却原価ベース）：						
個人向け住宅ローン	11,405	-	(328)	(10,948)	(98)	31
個人向けクレジットカード	25,402	-	-	-	-	25,402
その他のリテール	7,724	-	(1,152)	(3,748)	(224)	2,600
コーポレート・ローン	110,673	(4,442)	(665)	(48,986)	(5,452)	51,128
貸付金（償却原価ベース）の合計	155,204	(4,442)	(2,145)	(63,682)	(5,774)	79,161
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
個人向け住宅ローン	622	-	(1)	(621)	-	-
個人向けクレジットカード	311	-	-	-	-	311
その他のリテール	352	-	(29)	(291)	(3)	29
コーポレート・ローン	647	-	(6)	(188)	(60)	393
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,932	-	(36)	(1,100)	(63)	733
債券（償却減価ベース）	27,303	-	-	(695)	(94)	26,514
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	725	-	-	(725)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	55,430	-	-	(530)	-	54,900
トレーディング貸付金	13,198	-	-	(250)	(48)	12,900
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	68,628	-	-	(780)	(48)	67,800
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	38,190	-	(17)	(30,061)	(9)	8,103
債券	3,217	-	-	(321)	-	2,896
リバース・レボ取引	164,698	-	(3,672)	(160,365)	-	661
その他の金融資産	89	-	-	-	-	89
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	206,194	-	(3,689)	(190,747)	(9)	11,749
デリバティブ	302,976	(238,062)	(34,496)	(11,424)	(7,275)	11,719
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の資産	45,083	-	-	(222)	(514)	44,347
売却目的資産	1,503	-	-	-	-	1,503
売却目的資産	-	-	-	-	-	-
オンバランスの合計	1,117,620	(242,504)	(40,330)	(268,275)	(13,714)	552,797

オフバランス：

偶発債務	25,800	-	(1,295)	(1,596)	(280)	22,629
ローン・コミットメント	334,977	-	(93)	(37,371)	(1,624)	295,889
オフバランスの合計	360,777	-	(1,388)	(38,967)	(1,904)	318,518

合計	1,478,397	(242,504)	(41,718)	(307,242)	(15,618)	871,315
-----------	------------------	------------------	-----------------	------------------	-----------------	----------------

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポージャー	ネットティ ングと相殺	現金以外の 担保	現金以外の 担保	リスク移転	リスク軽減 後のエク スポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	153,701	-	-	-	-	153,701
現金担保および決済残高	75,271	-	-	-	-	75,271
貸付金（償却原価ベース）：	-	-	-	-	-	-
個人向け住宅ローン	4,475	-	(12)	(4,454)	-	9
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	2,420	-	(825)	(1,365)	-	230
コーポレート・ローン	235,544	(3,876)	(1,215)	(47,899)	(8,678)	173,876
貸付金（償却原価ベース）の合計	242,439	(3,876)	(2,052)	(53,718)	(8,678)	174,115
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：	-	-	-	-	-	-
個人向け住宅ローン	278	-	-	(277)	-	1
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	231	-	(20)	(207)	-	4
コーポレート・ローン	703	-	(4)	(519)	(62)	118
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,212	-	(24)	(1,003)	(62)	123
債券（償却減価ベース）	33,576	-	-	(829)	(79)	32,668
リバース・レボ取引およびその他類いの担保付貸付	6,876	-	-	(6,876)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：	-	-	-	-	-	-
債券	37,492	-	-	(521)	-	36,971
トレーディング貸付金	12,599	-	-	(189)	-	12,410
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	50,091	-	-	(710)	-	49,381
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：	-	-	-	-	-	-
貸付金	51,936	-	(47)	(22,208)	(4)	29,677
債券	3,604	-	-	(91)	-	3,513
リバース・レボ取引	208,284	-	(2,672)	(205,612)	-	-
その他の金融資産	17	-	-	-	-	17
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	263,841	-	(2,719)	(227,911)	(4)	33,207
デリバティブ	225,301	(179,930)	(20,465)	(8,389)	(3,714)	12,803

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	50,381	-	-	(362)	(134)	49,885
その他資産	2,202	-	-	-	-	2,202
オンバランスの合計	1,103,679	(183,806)	(25,236)	(298,795)	(12,609)	583,233
オフバランス：						
偶発債務	68,953	-	(1,890)	(353)	(283)	66,427
ローン・コミットメント	206,727	-	(1,250)	(44,319)	(1,684)	159,474
オフバランスの合計	275,680	-	(3,140)	(44,672)	(1,967)	225,901
合計	1,379,359	(183,806)	(28,376)	(343,467)	(14,576)	809,134

オフバランスのエクスポージャーは352百万ポンド（2022年：403百万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは433億ポンド（2022年：394億ポンド）のフォワード・スタート・リバースレゴを保有している。残高は全額担保で保証されている。ホールセール貸付金（償却原価ベース）には、CBILとCLBILの3億ポンド（2022年：6億ポンド）が含まれ、英国政府保証金2億ポンド（2022年：5億ポンド）を裏付けとしている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポー ジャー	ネット ティ ングと 相殺	現金以外 の担保	現金以外 の担保	リスク 移転	リスク 軽減 後のエク スポー ジャー
	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
2022年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	170,307	-	-	-	-	170,307
現金担保および決済残高	82,371	-	-	-	-	82,371
貸付金（償却原価ベース）：						
個人向け住宅ローン	6,542	-	(299)	(6,181)	(37)	25
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	3,679	-	(1,018)	(2,361)	(13)	287
コーポレート・ローン	191,685	(4,442)	(1,273)	(41,454)	(8,519)	135,997
貸付金（償却原価ベース）の合計	201,906	(4,442)	(2,590)	(49,996)	(8,569)	136,309
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
個人向け住宅ローン	445	-	(1)	(443)	-	1
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	201	-	(25)	(162)	(2)	12
コーポレート・ローン	539	-	(6)	(187)	(60)	286
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,185	-	(32)	(792)	(62)	299
債券（償却減価ベース）	23,877	-	-	(545)	(94)	23,238
リバース・レゴ取引およびその他類似の担保付貸付	5,908	-	-	(5,908)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：	-	-	-	-	-	-

債券	31,410	-	-	(530)	-	30,880
トレーディング貸付金	12,971	-	-	(250)	-	12,721
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	44,381	-	-	(780)	-	43,601
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：	-	-	-	-	-	-
貸付金	45,830	-	(17)	(14,741)	(9)	31,063
債券	3,869	-	-	(116)	-	3,753
リバース・レボ取引	197,440	-	(2,943)	(194,497)	-	-
その他の金融資産	27	-	-	-	-	27
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	247,166	-	(2,960)	(209,354)	(9)	34,843
デリバティブ	258,708	(209,530)	(23,212)	(9,308)	(6,484)	10,174
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,086	-	-	(222)	(514)	42,350
その他資産	1,725	-	-	-	-	1,725
オンバランスの合計	1,079,435	(213,972)	(28,762)	(276,113)	(15,670)	544,918
オフバランス：						
偶発債務	62,203	-	(1,188)	(1,580)	(277)	59,158
ローン・コミットメント	207,336	-	(70)	(45,193)	(1,614)	160,459
オフバランスの合計	269,539	-	(1,258)	(46,773)	(1,891)	219,617
合計	1,348,974	(213,972)	(30,020)	(322,886)	(17,561)	764,535

予想信用損失

商品別の貸付金（償却原価ベース）

信用リスク・パフォーマンス欄における償却原価ベースの貸出金および立替金の合計には、銀行に対する貸出金および立替金（償却原価ベース）ならびに顧客に対する貸出金および立替金（償却原価ベース）が含まれる。

以下の表に、貸付金（償却原価ベース）および減損引当金の各ステージの配分を商品別に表示している。また、債券のグロス・エクスポージャー、減損引当金および資金調達率によるステージ配分も含まれている。

IFRS 第9号に基づく減損引当金は、実行済みかつ未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオにおいては、実行済みエクスポージャーを超えない範囲まで、減損引当金の合計が貸付金および立替金総額に配分され、超過額は貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。コーポレート・ポートフォリオの場合、未実行のエクスポージャーに係る減損引当金は貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

2023年12月31日現在	ステージ2					ステージ3	合計 ^a
	ステージ1	延滞なし延滞30日以内	延滞30日超	合計	合計		
グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	7,257	342	14	33	389	716	8,362
個人向けクレジットカード	22,315	2,818	339	293	3,450	1,522	27,287
その他のリテール	2,734	210	71	88	369	308	3,411

コーポレート・ローン	100,956	8,642	166	159	8,967	1,235	111,158
貸付金（償却減価ベース）の合計	133,262	12,012	590	573	13,175	3,781	150,218
債券（償却減価ベース）	35,321	3,749	-	-	3,749	-	39,070
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	168,583	15,761	590	573	16,924	3,781	189,288

減損引当金

個人向け住宅ローン	11	23	3	2	28	321	360
個人向けクレジットカード	412	805	145	188	1,138	1,226	2,776
その他のリテール	8	2	-	-	2	35	45
コーポレート・ローン	179	295	7	7	309	348	836
貸付金（償却減価ベース）の合計	610	1,125	155	197	1,477	1,930	4,017
債券（償却減価ベース）	7	17	-	-	17	-	24
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	617	1,142	155	197	1,494	1,930	4,041

ネット・エクスポージャー

個人向け住宅ローン	7,246	319	11	31	361	395	8,002
個人向けクレジットカード	21,903	2,013	194	105	2,312	296	24,511
その他のリテール	2,726	208	71	88	367	273	3,366
コーポレート・ローン	100,777	8,347	159	152	8,658	887	110,322
貸付金（償却減価ベース）の合計	132,652	10,887	435	376	11,698	1,851	146,201
債券（償却減価ベース）	35,314	3,732	-	-	3,732	-	39,046
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	167,966	14,619	435	376	15,430	1,851	185,247

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
個人向け住宅ローン	0.2	6.7	21.4	6.1	7.2	44.8	4.3
個人向けクレジットカード	1.8	28.6	42.8	64.2	33.0	80.6	10.2
その他のリテール	0.3	1.0	-	-	0.5	11.4	1.3
コーポレート・ローン	0.2	3.4	4.2	4.4	3.4	28.2	0.8
貸付金（償却減価ベース）の合計	0.5	9.4	26.3	34.4	11.2	51.0	2.7
債券（償却減価ベース）	-	0.5	-	-	0.5	-	0.1
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	0.4	7.2	26.3	34.4	8.8	51.0	2.1

脚注

- a. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および諸口債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,577億ポンド、減損引当金は145百万ポンドである。このうち、ステージ1のエクスポージャー1,573億ポンドに係る減損引当金は14百万ポンド、ステージ2エクスポージャー243百万ポンドに係る減損引当金は1百万ポンド、ステージ3エクスポージャー136百万ポンドに係る減損引当金は130百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は473百万ポンドである。

売却目的資産

2023年度において、ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業における貸出金および立替金の総額ならびに関連する減損引当金は、貸借対照表上、「顧客に対する貸出金および立替金」から売却目的資産に再分

類された。売却目的資産に関する開示は、主にこれらの金融資産の測定に関連する信用リスク表に記載されている。

売却目的資産の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務諸表に対する注記39を参照のこと。

売却目的資産に分類された顧客に対する貸付金

	ステージ1			ステージ2			ステージ3			合計		
	カバ			カバ			カバ			カバ		
	グロス 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	レッジ %	グロス 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	レッジ %	グロス 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	レッジ %	グロス 百万 ポンド	ECL 百万 ポンド	レッジ %
2023年12月31日現在 ^a												
個人向けクレジットカード	1,621	15	0.9	445	41	9.2	92	68	73.9	2,158	124	5.7
その他のリテール	1,561	20	1.3	288	32	11.1	84	60	71.4	1,933	112	5.8
合計	3,182	35	1.1	733	73	10.0	176	128	72.7	4,091	236	5.8

脚注

a. 2022年度において、グロス・エクスポージャー43億ポンドおよび減損引当金296百万ポンドが、償却原価で計上された貸付金および立替金に含まれていたが、現在は売却目的資産に分類されている。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー31億ポンドに係るECL37百万ポンド、ステージ2エクスポージャー10億ポンドに係るECL141百万ポンドおよびステージ3エクスポージャー153百万ポンドに係るECL118百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

2022年12月31日現在	ステージ2						合計	ステージ3	合計 ^a
	ステージ1	延滞なし延滞30日以内	延滞30日超	合計	ステージ3	合計			
グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
個人向け住宅ローン	10,458	310	11	41	362	978	11,798		
個人向けクレジットカード	22,669	3,252	237	391	3,880	1,129	27,678		
その他のリテール	6,915	384	45	95	524	523	7,962		
コーポレート・ローン	100,121	10,227	154	103	10,484	940	111,545		
貸付金（償却減価ベース）の合計	140,163	14,173	447	630	15,250	3,570	158,983		
債券（償却減価ベース）	23,645	3,699	-	-	3,699	-	27,344		
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	163,808	17,872	447	630	18,949	3,570	186,327		

減損引当金

個人向け住宅ローン	12	22	2	1	25	356	393
個人向けクレジットカード	331	887	82	158	1,127	818	2,276
その他のリテール	38	21	3	5	29	171	238
コーポレート・ローン	304	254	12	9	275	293	872
貸付金（償却減価ベース）の合計	685	1,184	99	173	1,456	1,638	3,779
債券（償却減価ベース）	8	33	-	-	33	-	41
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	693	1,217	99	173	1,489	1,638	3,820

ネット・エクスポージャー

個人向け住宅ローン	10,446	288	9	40	337	622	11,405
個人向けクレジットカード	22,338	2,365	155	233	2,753	311	25,402

その他のリテール	6,877	363	42	90	495	352	7,724
コーポレート・ローン	99,817	9,973	142	94	10,209	647	110,673
貸付金（償却減価ベース）の合計	139,478	12,989	348	457	13,794	1,932	155,204
債券（償却減価ベース）	23,637	3,666	-	-	3,666	-	27,303
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	163,115	16,655	348	457	17,460	1,932	182,507

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
個人向け住宅ローン	0.1	7.1	18.2	2.4	6.9	36.4	3.3
個人向けクレジットカード	1.5	27.3	34.6	40.4	29.0	72.5	8.2
その他のリテール	0.5	5.5	6.7	5.3	5.5	32.7	3.0
コーポレート・ローン	0.3	2.5	7.8	8.7	2.6	31.2	0.8
貸付金（償却減価ベース）の合計	0.5	8.4	22.1	27.5	9.5	45.9	2.4
債券（償却減価ベース）	-	0.9	-	-	0.9	-	0.1
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	0.4	6.8	22.1	27.5	7.9	45.9	2.1

脚注

- a. 上記の表において減損の対象となるその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および諸口債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーは1,551億ポンドおよび減損引当金152百万ポンドである。この内訳は、ステージ1エクスポージャー1,538億ポンドに係る減損引当金7百万ポンド、ステージ2エクスポージャー1,142百万ポンドに係る減損引当金8百万ポンドおよびステージ3エクスポージャー141百万ポンドに係る減損引当金137百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約の減損引当金は、合計532百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ステージ2

2023年12月31日現在	ステージ1 百万ポンド	延滞なし 百万ポンド	延滞30日以内		合計 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 ^a 百万ポンド
			百万ポンド	百万ポンド			
グロス・エクスポージャー							
個人向け住宅ローン	4,150	32	-	20	52	572	4,774
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	1,913	198	70	15	283	249	2,445
コーポレート・ローン	227,177	7,823	164	108	8,095	1,001	236,273
貸付金（償却減価ベース）の合計	233,240	8,053	234	143	8,430	1,822	243,492
債券（償却減価ベース）	31,004	2,587	-	-	2,587	-	33,591
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	264,244	10,640	234	143	11,017	1,822	277,083

減損引当金

個人向け住宅ローン	5	-	-	-	-	294	299
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	6	1	-	-	1	18	25
コーポレート・ローン	167	252	6	6	264	298	729
貸付金（償却減価ベース）の合計	178	253	6	6	265	610	1,053
債券（償却減価ベース）	4	11	-	-	11	-	15
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	182	264	6	6	276	610	1,068

ネット・エクスポージャー

個人向け住宅ローン	4,145	32	-	20	52	278	4,475
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	1,907	197	70	15	282	231	2,420
コーポレート・ローン	227,010	7,571	158	102	7,831	703	235,544
貸付金（償却減価ベース）の合計	233,062	7,800	228	137	8,165	1,212	242,439
債券（償却減価ベース）	31,000	2,576	-	-	2,576	-	33,576
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	264,062	10,376	228	137	10,741	1,212	276,015

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
個人向け住宅ローン	0.1	-	-	-	-	51.4	6.3
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	0.3	0.5	-	-	0.4	7.2	1.0
コーポレート・ローン	0.1	3.2	3.7	5.6	3.3	29.8	0.3
貸付金（償却減価ベース）の合計	0.1	3.1	2.6	4.2	3.1	33.5	0.4
債券（償却減価ベース）	-	0.4	-	-	0.4	-	-
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	0.1	2.5	2.6	4.2	2.5	33.5	0.4

脚注

a. 上記の表に含まれていない減損の対象となるその他の金融資産は、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および諸口債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャー1,283億ポンドおよび減損引当金140百万ポンドである。これは、ステージ1エクスポージャー1,279億ポンドに係る減損引当金14百万ポンド、ステージ2エクスポージャー239百万ポンドに係る減損引当金0ポンドおよびステージ3エクスポージャー133百万ポンドに係る減損引当金126百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約の減損引当金は、合計352百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ステージ2

2022年12月31日現在	ステージ1	ステージ2			合計	ステージ3	合計 ^a
		延滞なし	延滞30日以内	延滞30日超			
グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	6,014	64	1	28	93	757	6,864
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	3,172	235	29	57	321	254	3,747
コーポレート・ローン	181,440	10,022	130	103	10,255	791	192,486
貸付金（償却減価ベース）の合計	190,626	10,321	160	188	10,669	1,802	203,097
債券（償却減価ベース）	20,375	3,525	-	-	3,525	-	23,900
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	211,001	13,846	160	188	14,194	1,802	226,997

減損引当金

個人向け住宅ローン	8	2	-	-	2	312	322
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	13	2	-	-	2	53	68

コーポレート・ローン	297	231	12	9	252	252	801
貸付金（償却減価ベース）の合計	318	235	12	9	256	617	1,191
債券（償却減価ベース）	3	20	-	-	20	-	23
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	321	255	12	9	276	617	1,214

ネット・エクスポージャー

個人向け住宅ローン	6,006	62	1	28	91	445	6,542
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	3,159	233	29	57	319	201	3,679
コーポレート・ローン	181,143	9,791	118	94	10,003	539	191,685
貸付金（償却減価ベース）の合計	190,308	10,086	148	179	10,413	1,185	201,906
債券（償却減価ベース）	20,372	3,505	-	-	3,505	-	23,877
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	210,680	13,591	148	179	13,918	1,185	225,783

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
個人向け住宅ローン	0.1	3.1	-	-	2.2	41.2	4.7
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	0.4	0.9	-	-	0.6	20.9	1.8
コーポレート・ローン	0.2	2.3	9.2	8.7	2.5	31.9	0.4
貸付金（償却減価ベース）の合計	0.2	2.3	7.5	4.8	2.4	34.2	0.6
債券（償却減価ベース）	-	0.6	-	-	0.6	-	0.1
債券を含む貸付金（償却減価ベース）の合計	0.2	1.8	7.5	4.8	1.9	34.2	0.5

脚注

a. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および諸口債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,277億ポンド、減損引当金は149百万ポンドである。このうち、ステージ1エクスポージャー1,264億ポンドに係る減損引当金は8百万ポンド、ステージ2エクスポージャー1,142百万ポンドに係る減損引当金は8百万ポンド、ステージ3エクスポージャー137百万ポンドに係る減損引当金は133百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は403百万ポンドである。

グロス・エクスポージャーおよび減損引当金（ローン・コミットメントと金融保証の引当金を含む。）の変動

以下は、エクスポージャーおよび減損引当金の期首残高および期末残高の調整表である。

ステージ間の移転は、年初時点に発生したものとして表示している。「引出純額、返済額、再測定純額ならびにエクスポージャーおよびリスク・パラメーターの変更による変動」には、既存融資枠からの追加引出額および一部返済額が含まれる。さらに、以下の表には、償却原価で測定される債券、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の資産等、減損の対象となるその他の金融資産は含まれていない。

変動は12カ月間にわたって測定される。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・グループ								

百万円単位

個人向け住宅ローン

2023年1月1日現在	10,458	12	362	25	978	356	11,798	393
ステージ1からステージ2への移転	(274)	-	274	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	93	6	(93)	(6)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(84)	-	(57)	(5)	141	5	-	-
ステージ3からの移転	9	-	28	1	(37)	(1)	-	-
年度中の事業活動	339	1	-	-	-	-	339	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(2,518)	(8)	(101)	14	(262)	(21)	(2,881)	(15)
最終返済	(766)	-	(24)	(1)	(88)	(2)	(878)	(3)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(16)	(16)	(16)	(16)
2023年12月31日現在	7,257	11	389	28	716	321	8,362	360

個人向けクレジットカード

2023年1月1日現在	22,669	331	3,880	1,127	1,129	818	27,678	2,276
ステージ1からステージ2への移転	(1,515)	(42)	1,515	42	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	1,556	374	(1,556)	(374)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(557)	(23)	(630)	(292)	1,187	315	-	-
ステージ3からの移転	9	5	6	4	(15)	(9)	-	-
年度中の事業活動	1,928	45	231	80	24	20	2,183	145
計算に使用するモデルの改良 ^a	-	(27)	-	(15)	-	(26)	-	(68)
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(38)	(228)	479	620	(24)	850	417	1,242
最終返済	(116)	(8)	(30)	(13)	(2)	(1)	(148)	(22)
売却目的資産への移転 ^b	(1,621)	(15)	(445)	(41)	(92)	(68)	(2,158)	(124)
処分 ^c	-	-	-	-	(27)	(15)	(27)	(15)
償却	-	-	-	-	(658)	(658)	(658)	(658)
2023年12月31日現在	22,315	412	3,450	1,138	1,522	1,226	27,287	2,776

その他のリテール

2023年1月1日現在	6,915	38	524	29	523	171	7,962	238
ステージ1からステージ2への移転	(693)	(3)	693	3	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	165	5	(165)	(5)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(467)	(1)	(53)	(8)	520	9	-	-
ステージ3からの移転	22	1	4	-	(26)	(1)	-	-
年度中の事業活動	4,914	7	24	3	6	4	4,944	14

計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(2,046)	(11)	(70)	13	(136)	1	(2,252)	3
最終返済	(4,515)	(8)	(300)	(1)	(372)	(11)	(5,187)	(20)
売却目的資産への移転 ^b	(1,561)	(20)	(288)	(32)	(84)	(60)	(1,933)	(112)
処分 ^c	-	-	-	-	(85)	(40)	(85)	(40)
償却	-	-	-	-	(38)	(38)	(38)	(38)
2023年12月31日現在	2,734	8	369	2	308	35	3,411	45

脚注

- a. 個人向けクレジットカードに係る計算に使用するモデルの改良には、米国カードにおける43百万ポンドの変動およびドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業におけるマイナス111百万ポンドの変動が含まれる。これらは年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズ・バンク・グループはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- b. 個人向けクレジットカードおよびドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業に関するその他のリテールに計上された売却目的資産への移転が含まれる。
- c. 個人向けクレジットカードに計上された27百万ポンドの処分は、当年度に実施された債務売却に関連するものである。その他のリテールに計上された処分額85百万ポンドには、イタリアのウェルス・ポートフォリオの一部売却額64百万ポンドおよび年度中に行われた債務の売却額21百万ポンドが含まれる。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
コーポレート・ローン								
2023年1月1日現在	100,121	304	10,484	275	940	293	111,545	872
ステージ1からステージ2への移転	(4,546)	(29)	4,546	29	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	3,488	53	(3,488)	(53)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(329)	(7)	(374)	(16)	703	23	-	-
ステージ3からの移転	69	1	196	3	(265)	(4)	-	-
年度中の事業活動	23,136	36	846	27	39	14	24,021	77
計算に使用するモデルの改良 ^a	-	(61)	-	174	-	-	-	113
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	2,704	(79)	(753)	(65)	351	316	2,302	172
最終返済	(23,301)	(36)	(2,376)	(39)	(282)	(52)	(25,959)	(127)
処分 ^b	(386)	(3)	(114)	(26)	(108)	(99)	(608)	(128)
償却	-	-	-	-	(143)	(143)	(143)	(143)
2023年12月31日現在	100,956	179	8,967	309	1,235	348	111,158	836

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) およびECL変動の調整表

ステージ1

ステージ2

ステージ3

合計

	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	(1)	3	(19)	(17)
個人向けクレジットカード	96	52	1,149	1,297
その他のリテール	(10)	5	2	(3)
コーポレート・ローン	(122)	60	297	235
売却、処分および償却目的の資産を除くECLの変動^c	(37)	120	1,429	1,512
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(67)	(12)	20	(59)
その他の金融資産に関するECLの変動	7	(7)	(7)	(7)
債券（償却減価ベース）に関するECLの変動	(1)	(16)	-	(17)
回収および補償 ^d	6	(1)	(46)	(41)
為替および他の調整額の合計				190
当年度の信用に係る減損費用の合計				1,578

脚注

- a. コーポレート・ローンの計算に使用するモデルの改良には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの93百万ポンドの移転およびパークレイカード決済での20百万ポンドの移転が含まれる。これらは、年度中に行われたモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- b. コーポレート・ローンに計上された608百万ポンドの処分は、当年度に実施された債務の売却に関連するものである。
- c. 2023年の償却総額は855百万ポンド（2022年：977百万ポンド）、償却後の回収額は17百万ポンド（2022年：33百万ポンド）であった。償却純額は償却総額から償却後の回収額を差し引いたもので、838百万ポンド（2022年：944百万ポンド）であった。
- d. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取決めに従い、受領が予想される補償額24百万ポンドおよび過年度に償却した金額の現金回収額17百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン								
2023年1月1日現在	61	-	1	-	5	-	67	-
ステージ間の移転純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	24	-	-	-	-	-	24	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	3	-	-	-	(4)	-	(1)	-
与信限度管理および最終返済	(47)	-	(1)	-	-	-	(48)	-
2023年12月31日現在	41	-	-	-	1	-	42	-

個人向けクレジットカード^a

2023年1月1日現在	109,291	41	1,973	45	7	1	111,271	87
ステージ間の移転純額	(1,432)	31	1,423	(31)	9	-	-	-
年度中の事業活動	17,403	12	183	10	1	-	17,587	22
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(4,260)	(29)	(1,365)	37	(7)	-	(5,632)	8
与信限度管理および最終返済	(11,368)	(7)	(447)	(25)	-	-	(11,815)	(32)
2023年12月31日現在	109,634	48	1,767	36	10	1	111,411	85

その他のリテール^a

2023年1月1日現在	4,497	-	79	-	64	-	4,640	-
ステージ間の移転純額	(125)	-	98	-	27	-	-	-
年度中の事業活動	1,260	-	1	-	-	-	1,261	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(828)	5	(29)	2	(50)	-	(907)	7
与信限度管理および最終返済	(1,358)	-	(33)	-	(12)	-	(1,403)	-
2023年12月31日現在	3,446	5	116	2	29	-	3,591	7

コーポレート・ローン

2023年1月1日現在	205,220	193	23,873	230	812	22	229,905	445
ステージ間の移転純額	2,371	22	(2,366)	(22)	(5)	-	-	-
年度中の事業活動	54,918	27	2,270	43	39	2	57,227	72
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	3,567	(102)	67	20	227	23	3,861	(59)
与信限度管理および最終返済	(53,662)	(26)	(3,809)	(46)	(271)	(5)	(57,742)	(77)
2023年12月31日現在	212,414	114	20,035	225	802	42	233,251	381

脚注

- a. 個人向けクレジットカードおよびその他のリテールに計上されているローン・コミットメントには、売却目的に分類された金融資産も含まれている。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・ピーエルシー ^a								
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

個人向け住宅ローン

2023年1月1日現在	6,014	8	93	2	757	312	6,864	322
ステージ1からステージ2への移転	(40)	-	40	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	11	-	(11)	-	-	-	-	-
ステージ3への移転	(51)	-	(22)	-	73	-	-	-
ステージ3からの移転	10	-	7	-	(17)	-	-	-

年度中の事業活動	338	1	-	-	-	-	338	1
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(1,865)	(4)	(50)	(2)	(151)	(2)	(2,066)	(8)
最終返済	(267)	-	(5)	-	(76)	(2)	(348)	(2)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(14)	(14)	(14)	(14)
2023年12月31日現在	4,150	5	52	-	572	294	4,774	299

その他のリテール

2023年1月1日現在	3,172	13	321	2	254	53	3,747	68
ステージ1からステージ2への移転	(274)	(1)	274	1	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	112	1	(112)	(1)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(251)	-	(20)	-	271	-	-	-
ステージ3からの移転	15	-	1	-	(16)	-	-	-
年度中の事業活動	1,755	2	-	-	-	-	1,755	2
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(849)	(4)	(17)	(1)	(29)	(18)	(895)	(23)
最終返済	(1,767)	(5)	(164)	-	(221)	(7)	(2,152)	(12)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(10)	(10)	(10)	(10)
2023年12月31日現在	1,913	6	283	1	249	18	2,445	25

コーポレート・ローン

2023年1月1日現在	181,440	297	10,255	252	791	252	192,486	801
ステージ1からステージ2への移転	(3,601)	(22)	3,601	22	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	3,131	49	(3,131)	(49)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(289)	(7)	(301)	(15)	590	22	-	-
ステージ3からの移転	66	1	128	3	(194)	(4)	-	-
年度中の事業活動	68,919	30	750	21	39	14	69,708	65
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	(56)	-	169	-	-	-	113
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	34,023	(88)	(888)	(75)	211	294	33,346	131
最終返済	(56,126)	(34)	(2,205)	(38)	(198)	(52)	(58,529)	(124)
処分 ^c	(386)	(3)	(114)	(26)	(108)	(98)	(608)	(127)
償却	-	-	-	-	(130)	(130)	(130)	(130)
2023年12月31日現在	227,177	167	8,095	264	1,001	298	236,273	729

脚注

- a. パークレイズ・バンク・ピーエルシーは個人向けクレジットカード貸付を行っていない。
- b. コーポレート・ローンにおいて計算に使用するモデルの改良には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの93百万ポンドおよびパークレイカード決済の20百万ポンドが含まれる。これらは年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- c. コーポレート・ローンの項目に計上された608百万ポンドの処分は、当年度に実施された債務売却に関連するものである。

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) およびECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	(3)	(2)	(4)	(9)
その他のリテール	(7)	(1)	(25)	(33)
コーポレート・ローン	(127)	38	274	185
処分および償却を除くECLの変動^a	(137)	35	245	143
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(66)	(5)	20	(51)
その他の金融資産に関するECLの変動	6	(8)	(7)	(9)
債券(償却減価ベース)に関するECLの変動	1	(9)	-	(8)
回収および補償 ^b	14	-	(34)	(20)
為替および他の調整額の合計				43
当年度の信用に係る減損費用の合計				98

脚注

- a. 2023年の償却総額は154百万ポンド(2022年:316百万ポンド)、償却後の回収額は4百万ポンド(2022年:1百万ポンド)であった。償却純額は償却総額から償却後の回収額を差し引いたもので、150百万ポンド(2022年:315百万ポンド)であった。
- b. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取決めに従い、受領が予想される補償額16百万ポンドおよび過年度に償却した金額の現金回収額4百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン								
2023年1月1日現在	27	-	1	-	4	-	32	-
ステージ間の移転純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	21	-	-	-	-	-	21	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(7)	-	-	-	(4)	-	(11)	-
与信限度管理および最終返済	(9)	-	(1)	-	-	-	(10)	-

2023年12月31日現在	32	-	-	-	-	-	32	-
---------------	----	---	---	---	---	---	----	---

その他のリテール

2023年1月1日現在	1,780	-	33	2	34	-	1,847	2
ステージ間の移転純額	(70)	-	60	-	10	-	-	-
年度中の事業活動	410	-	-	-	-	-	410	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	119	4	(4)	2	(28)	-	87	6
与信限度管理および最終返済	(519)	-	(23)	-	(5)	-	(547)	-
2023年12月31日現在	1,720	4	66	4	11	-	1,797	8

コーポレート・ローン

2023年1月1日現在	234,658	173	18,869	204	770	24	254,297	401
ステージ間の移転純額	490	23	(488)	(23)	(2)	-	-	-
年度中の事業活動	67,319	23	2,125	38	39	2	69,483	63
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	790	(94)	721	19	199	23	1,710	(52)
与信限度管理および最終返済	(62,508)	(22)	(3,362)	(41)	(258)	(5)	(66,128)	(68)
2023年12月31日現在	240,749	103	17,865	197	748	44	259,362	344

貸付金（償却原価ベース）（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド

個人向け住宅ローン

2022年1月1日現在	9,760	8	653	35	958	343	11,371	386
ステージ1からステージ2への移転	(179)	-	179	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	393	16	(393)	(16)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(192)	-	(39)	(4)	231	4	-	-
ステージ3からの移転	18	1	33	3	(51)	(4)	-	-
年度中の事業活動	1,887	5	-	-	-	-	1,887	5
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(131)	(17)	(7)	8	8	39	(130)	30
最終返済	(1,098)	(1)	(64)	(1)	(145)	(3)	(1,307)	(5)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(23)	(23)	(23)	(23)
2022年12月31日現在	10,458	12	362	25	978	356	11,798	393

個人向けクレジットカード

2022年1月1日現在	16,353	551	2,174	753	1,033	745	19,560	2,049
ステージ1からステージ2への移転	(1,565)	(35)	1,565	35	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	896	207	(896)	(207)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(286)	(13)	(327)	(157)	613	170	-	-
ステージ3からの移転	13	8	7	4	(20)	(12)	-	-
年度中の事業活動	4,626	112	260	102	117	94	5,003	308
計算に使用するモデルの改良 ^a	-	39	-	182	-	96	-	317
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	2,876	(520)	1,142	436	51	375	4,069	291
最終返済	(85)	(14)	(16)	(10)	(4)	(3)	(105)	(27)
処分 ^b	(159)	(4)	(29)	(11)	(29)	(15)	(217)	(30)
償却	-	-	-	-	(632)	(632)	(632)	(632)
2022年12月31日現在	22,669	331	3,880	1,127	1,129	818	27,678	2,276

その他のリテール

2022年1月1日現在	6,885	34	533	17	429	155	7,847	206
ステージ1からステージ2への移転	(365)	(2)	365	2	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	130	6	(130)	(6)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(161)	(1)	(67)	(5)	228	6	-	-
ステージ3からの移転	38	3	1	1	(39)	(4)	-	-
年度中の事業活動	2,953	19	49	7	8	6	3,010	32
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	234	(16)	(9)	14	81	46	306	44
最終返済	(2,799)	(5)	(218)	(1)	(146)	(8)	(3,163)	(14)
処分 ^b	-	-	-	-	(19)	(11)	(19)	(11)
償却	-	-	-	-	(19)	(19)	(19)	(19)
2022年12月31日現在	6,915	38	524	29	523	171	7,962	238

脚注

- a. 個人向けクレジットカードにおける計算に使用するモデルの改良には、米国カードの変動317百万ポンドが含まれる。これには年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- b. 個人向けクレジットカードの項目に計上された217百万ポンドの処分およびその他のリテールの項目に計上された19百万ポンドの処分は、年度中に実施した負債の売却に関連している。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

コーポレート・ローン

2022年1月1日現在	76,947	197	12,628	208	896	440	90,471	845
ステージ1からステージ2への移転	(1,964)	(8)	1,964	8	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	4,593	49	(4,593)	(49)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(263)	(1)	(217)	(9)	480	10	-	-
ステージ3からの移転	55	6	29	1	(84)	(7)	-	-
年度中の事業活動	25,938	59	2,507	73	10	7	28,455	139
計算に使用するモデルの改良 ^a	-	6	-	(19)	-	-	-	(13)
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	18,918	27	1,689	104	82	236	20,689	367
最終返済	(24,103)	(31)	(3,492)	(42)	(92)	(43)	(27,687)	(116)
処分 ^b	-	-	(31)	-	(49)	(47)	(80)	(47)
償却	-	-	-	-	(303)	(303)	(303)	(303)
2022年12月31日現在	100,121	304	10,484	275	940	293	111,545	872

期中の信用に係る減損(戻入)/費用およびECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	4	(10)	36	30
個人向けクレジットカード	(216)	385	720	889
その他のリテール	4	12	46	62
コーポレート・ローン	107	67	203	377
処分および償却を除くECLの変動 ^c	(101)	454	1,005	1,358
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	31	1	1	33
その他の金融資産に関するECLの変動	3	8	37	48
債券(償却減価ベース)に関するECLの変動	2	27	(1)	28
回収および補償 ^d	(121)	(61)	(46)	(228)
為替および他の調整額の合計				(306)
当年度の信用に係る減損費用の合計				933

脚注

- a. コーポレート・ローンにおける計算に使用するモデルの改良には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの変動13百万ポンドが含まれる。これには年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- b. コーポレート・ローンに計上された80百万ポンドの処分は、当年度に実施された債券売却に関連するものである。
- c. 2022年の償却総額は977百万ポンド、償却後の回収額は33百万ポンドであった。償却純額は償却総額から償却後の回収額を差し引いたもので、944百万ポンドであった。
- d. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取決めに従い、受領が予想される補償額195百万ポンドおよび過年度に償却した金額の現金回収額33百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド
個人向け住宅ローン								
2022年1月1日現在	53	-	-	-	1	-	54	-
ステージ間の移転純額	(5)	-	1	-	4	-	-	-
年度中の事業活動	26	-	-	-	-	-	26	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	4	-	-	-	-	-	4	-
与信限度管理および最終返済	(17)	-	-	-	-	-	(17)	-
2022年12月31日現在	61	-	1	-	5	-	67	-
個人向けクレジットカード								
2022年1月1日現在	71,074	29	2,683	28	10	1	73,767	58
ステージ間の移転純額	(1,169)	24	1,166	(24)	3	-	-	-
年度中の事業活動	34,269	22	334	25	1	-	34,604	47
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	11,076	(28)	(1,866)	34	(6)	-	9,204	6
与信限度管理および最終返済	(5,959)	(6)	(344)	(18)	(1)	-	(6,304)	(24)
2022年12月31日現在	109,291	41	1,973	45	7	1	111,271	87
その他のリテール								
2022年1月1日現在	3,725	-	47	-	1	-	3,773	-
ステージ間の移転純額	(130)	-	67	-	63	-	-	-
年度中の事業活動	1,742	-	1	-	-	-	1,743	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(44)	-	(27)	-	4	-	(67)	-
与信限度管理および最終返済	(796)	-	(9)	-	(4)	-	(809)	-
2022年12月31日現在	4,497	-	79	-	64	-	4,640	-
コーポレート・ローン								
2022年1月1日現在	181,862	174	28,901	246	1,038	21	211,801	441
ステージ間の移転純額	5,981	66	(5,978)	(64)	(3)	(2)	-	-
年度中の事業活動	44,053	30	4,273	54	26	2	48,352	86
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	27,630	(48)	6,233	60	73	5	33,936	17
与信限度管理および最終返済	(54,306)	(29)	(9,556)	(66)	(322)	(4)	(64,184)	(99)
2022年12月31日現在	205,220	193	23,873	230	812	22	229,905	445

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・ピーエルシー ^a	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン								
2022年1月1日現在	5,350	5	220	1	724	306	6,294	312
ステージ1からステージ2への移転	(42)	-	42	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	113	1	(113)	(1)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(162)	-	(15)	-	177	-	-	-
ステージ3からの移転	18	1	8	1	(26)	(2)	-	-
年度中の事業活動	1,555	2	-	-	-	-	1,555	2
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(139)	-	(11)	1	3	29	(147)	30
最終返済	(679)	(1)	(38)	-	(102)	(2)	(819)	(3)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(19)	(19)	(19)	(19)
2022年12月31日現在	6,014	8	93	2	757	312	6,864	322

その他のリテール

2022年1月1日現在	3,594	16	384	1	194	55	4,172	72
ステージ1からステージ2への移転	(245)	(1)	245	1	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	89	3	(89)	(3)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(107)	(1)	(39)	(1)	146	2	-	-
ステージ3からの移転	36	1	1	1	(37)	(2)	-	-
年度中の事業活動	819	10	-	-	-	1	819	11
計算に使用するモデルの改良	-	1	-	-	-	-	-	1
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	185	(13)	-	4	72	(1)	257	(10)
最終返済	(1,199)	(3)	(181)	(1)	(120)	(1)	(1,500)	(5)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
2022年12月31日現在	3,172	13	321	2	254	53	3,747	68

コーポレート・ローン

2022年1月1日現在	160,572	196	11,964	194	812	408	173,348	798
ステージ1からステージ2への移転	(1,518)	(8)	1,518	8	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	3,455	42	(3,455)	(42)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(257)	(1)	(185)	(7)	442	8	-	-
ステージ3からの移転	55	6	14	1	(69)	(7)	-	-
年度中の事業活動	46,389	56	2,219	70	7	6	48,615	132
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	6	-	(17)	-	-	-	(11)
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	11,636	31	1,545	85	32	223	13,213	339
最終返済	(38,892)	(31)	(3,365)	(40)	(88)	(43)	(42,345)	(114)
処分 ^c	-	-	-	-	(49)	(47)	(49)	(47)

償却	-	-	-	-	(296)	(296)	(296)	(296)
2022年12月31日現在	181,440	297	10,255	252	791	252	192,486	801

脚注

- a. パークレイズ・バンク・ピーエルシーは個人向けクレジットカード貸付を行っていない。
- b. コーポレート・ローンにおける計算に使用するモデルの改良には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのマイナス変動11百万ポンドが含まれる。これらは年度中のモデルの変更を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- c. コーポレート・ローンに計上された49百万ポンドの処分は、当年度に実施された債券売却に関連するものである。

期中の信用に係る減損（戻入）/費用およびECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	3	1	25	29
個人向けクレジットカード	-	-	-	-
その他のリテール	(3)	1	(1)	(3)
コーポレート・ローン	101	58	187	346
処分および償却を除くECLの変動^a	101	60	211	372
ローン・コミットメントおよび金融保証の信用に係る減損戻入	10	(28)	1	(17)
その他の金融資産の信用に係る減損戻入	3	8	37	48
債券（償却減価ベース）に関するECLの変動	(1)	19	-	18
回収および補償 ^b	(113)	(45)	(17)	(175)
為替および他の調整額の合計				(81)
当年度の信用に係る減損戻入の合計				165

脚注

- a. 2022年の償却総額は316百万ポンド、償却後の回収額は1百万ポンドであった。償却純額は償却総額から償却後の回収額を差し引いたもので、315百万ポンドであった。
- b. 回収および補償には、当行が締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取決めに従い、受領が予想される補償額174百万ポンドおよび過年度に償却した金額の現金回収額1百万ポンドが含まれる。

ローン・コミットメントおよび金融保証
(監査済)

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン								
2022年1月1日現在	34	-	-	-	-	-	34	-
ステージ間の移転純額	(5)	-	1	-	4	-	-	-
年度中の事業活動	16	-	-	-	-	-	16	-
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-

与信限度管理および最終返済	(17)	-	-	-	-	-	(17)	-
2022年12月31日現在	27	-	1	-	4	-	32	-

その他のリテール

2022年1月1日現在	1,563	-	39	2	-	1	1,602	3
ステージ間の移転純額	(58)	-	24	-	34	-	-	-
年度中の事業活動	1,056	(1)	-	-	1	-	1,057	(1)
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	(415)	1	(23)	-	4	(1)	(434)	-
与信限度管理および最終返済	(366)	-	(7)	-	(5)	-	(378)	-
2022年12月31日現在	1,780	-	33	2	34	-	1,847	2

コーポレート・ローン

2022年1月1日現在	206,438	163	24,402	232	878	22	231,718	417
ステージ間の移転純額	5,480	64	(5,586)	(62)	106	(2)	-	-
年度中の事業活動	41,896	27	3,455	51	25	2	45,376	80
引出純額、返済額、再測定純額ならびに エクスポージャーおよびリスク・パラ メーターの変更による変動	32,498	(52)	5,524	47	69	6	38,091	1
与信限度管理および最終返済	(51,654)	(29)	(8,926)	(64)	(308)	(4)	(60,888)	(97)
2022年12月31日現在	234,658	173	18,869	204	770	24	254,297	401

ステージ2内訳

年度中の組成以降に全期間のデフォルト確率（PD）が所定値を超えると、ステージ2のエクスポージャーは主に定量テストにより特定される。これは定性テストでポートフォリオの指定の高リスク基準（監視リストを含む。）を満たす勘定を計算に入れることで増加している。

ステージ2にはその他の勘定（減損引当金の2%、グロス・エクスポージャーの2%。）も少数ながら含まれる。これらは、定量または定性テストによって本来特定されないが、延滞30日超の勘定である。これらのバックストップ基準を引き金とする比率は、ステージ2の基準が延滞前の悪化をどの程度有効に特定できるかを測る尺度である。これらの残高には、元本残高ではなく未払い利息・手数料等を理由に、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの項目が含まれる。

貸付金（償却原価ベース）^a

	グロス・エクスポージャー				減損引当金			
	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ								
2023年12月31日現在								
個人向け住宅ローン	303	53	33	389	24	2	2	28
個人向けクレジットカード ^b	2,399	1,020	31	3,450	750	367	21	1,138
その他のリテール ^b	8	308	53	369	1	1	-	2
コーポレート・ローン	6,765	2,051	151	8,967	240	65	4	309

ステージ2 合計	9,475	3,432	268	13,175	1,015	435	27	1,477
----------	-------	-------	-----	--------	-------	-----	----	-------

貸付金（償却原価ベース）^a

パークレイズ・バンク・グループ	グロス・エクスポージャー				減損引当金			
	30日延滞時				30日延滞時			
	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	225	73	64	362	20	2	3	25
個人向けクレジットカード	2,999	848	33	3,880	801	304	22	1,127
その他のリテール	233	227	64	524	26	2	1	29
コーポレート・ローン	8,128	2,216	140	10,484	194	79	2	275
ステージ2 合計	11,585	3,364	301	15,250	1,041	387	28	1,456

脚注

- a. 信用リスクの著しい増加を見極める3つの基準のうちの1つ以上に該当する残高について、対応するグロス・エクスポージャーおよび減損引当金は上記カテゴリーの順に割り当てられる。
- b. 個人向けクレジットカードおよびその他のリテールに計上されたエクスポージャーは、現在売却目的資産に分類されているドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業を含まない。

ステージ3 内訳

ステージ3は信用減損したとみなされるエクスポージャーで構成される。資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が識別されたものである。

貸付金（償却原価ベース）

パークレイズ・バンク・グループ	グロス・エクスポージャー			減損引当金		
	個別評価され			個別評価され		
	未償却のエクスポージャー	た/回収簿上のエクスポージャー	ステージ3の合計	未償却のエクスポージャー	た/回収簿上のエクスポージャー	ステージ3の合計
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	221	495	716	28	293	321
個人向けクレジットカード ^a	617	905	1,522	413	813	1,226
その他のリテール ^a	125	183	308	2	33	35
コーポレート・ローン	150	1,085	1,235	25	323	348
ステージ3の合計	1,113	2,668	3,781	468	1,462	1,930

貸付金（償却原価ベース）

グロス・エクスポージャー	減損引当金
--------------	-------

パークレイズ・バンク・グループ	個別評価され 未償却のエクスタ/回収簿上の			個別評価され 未償却のエクスタ/回収簿上の		
	ボージャー	エクスポ ジャー	ステージ3の 合計	ボージャー	エクスポ ジャー	ステージ3の 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在						
個人向け住宅ローン	280	698	978	24	332	356
個人向けクレジットカード	551	578	1,129	359	459	818
その他のリテール	182	341	523	47	124	171
コーポレート・ローン	122	818	940	16	277	293
ステージ3の合計	1,135	2,435	3,570	446	1,192	1,638

脚注

- a. 個人向けクレジットカードおよびその他のリテールに計上されたエクスポージャーは、現在売却目的資産に分類されているドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業を含まない。

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損モデルに対するマネジメント調整は、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、あるいは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、必要に応じて将来のモデル開発に組み込まれる。

マネジメント調整は、以下に商品別に表示する「経済の不確実性に関する調整」と「その他の調整」を通じて捕捉される。

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）^a

パークレイズ・バンク・グループ	マネジメント 調整前の減損 引当金 ^b	経済の不確実 性に関する調 整 (a)	その他の調整 (b)	マネジメント 調整 (a+b)	減損引当金の 合計 ^c	減損引当金総 額に占めるマ ネジメント調 整額の割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2023年12月31日現在						
個人向け住宅ローン	363	-	(3)	(3)	360	(0.8)
個人向けクレジットカード	2,852	-	9	9	2,861	0.3
その他のリテール	62	-	(10)	(10)	52	(19.2)
コーポレート・ローン	1,231	16	(30)	(14)	1,217	(1.2)
合計	4,508	16	(34)	(18)	4,490	(0.4)
債券（償却減価ベース）	24	-	-	-	24	-
合計（債券（償却減価ベース）を含む）	4,532	16	(34)	(18)	4,514	(0.4)
2022年12月31日現在						
個人向け住宅ローン	393	-	-	-	393	-
個人向けクレジットカード	2,309	-	54	54	2,363	2.3
その他のリテール	217	2	19	21	238	8.8
コーポレート・ローン	1,414	95	(192)	(97)	1,317	(7.4)
合計	4,333	97	(119)	(22)	4,311	(0.5)

債券（償却減価ベース）	41	-	-	-	41	-
合計（債券（償却減価ベース）を含む）	4,374	97	(119)	(22)	4,352	(0.5)

経済の不確実性に関する調整のステージ別内訳（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	-	-	-	-
個人向けクレジットカード	-	-	-	-
その他のリテール	-	-	-	-
コーポレート・ローン	4	12	-	16
合計	4	12	-	16

2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
個人向け住宅ローン	-	-	-	-
個人向けクレジットカード	-	-	-	-
その他のリテール	-	2	-	2
コーポレート・ローン	97	(2)	-	95
合計	97	-	-	97

脚注：

- 正の値は減損引当金の増加を、負の値は減損引当金の減少を表す。
- モデル化ECL40億ポンド（2022年：36億ポンド）、個別に評価された減損のECL 3億ポンド（2022年：3億ポンド）、モデル化されないエクスポージャーのECL 2億ポンド（2022年：4億ポンド）が含まれる。
- 減損引当金の合計は、実行済みと未実行の両方のエクスポージャーに係るECLで構成される。

経済の不確実性に関する調整

経済的不確実性は2つの方法で調整される。1つ目は顧客の不確実性で、経済不安の影響をより受けやすい顧客やクライアントを特定する。2つ目はモデルの不確実性で、モデルの限界やポートフォリオ単位で適用される特定のマクロ経済パラメータに対する感応度の影響を捕捉する。

顧客およびクライアントの不確実性に対する引当金には、最近のマクロ経済の見通しの変化を反映した欧州法人に対する下振れの不確実性に備えるため、コーポレート・ローンに16百万ポンドの調整額が含まれている。

当年度中、一部のCIB減損モデルの再構築および詳細な信用リスク評価により、高リスク部門が廃止され、モデルの感応度が調整された。

その他の調整

その他の調整は経営上の性質のもので、基調的モデルに反映されるまで引き続き実施される予定である。これらの調整は、モデル・モニタリングおよび他所定のガバナンス・プロセスで特定された、データの制限およびモデルの性能に関する問題を理由としている。

その他の調整としてマイナス34百万ポンド（2022年度：マイナス119百万ポンド）には以下が含まれる。

- ・ 個人向けクレジットカード：9百万ポンド（2022年：54百万ポンド）。この減少は、当年度中にモデルの修復を行った結果、高リスク口座管理（HRAM）口座の米国カードに係る調整が終了したことによるものである。
- ・ その他のリテール：マイナス10百万ポンド（2022年：19百万ポンド）。この減少は、売却目的資産に分類されたドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業によるものである。
- ・ コーポレート・ローン：マイナス30百万ポンド（2022年：マイナス192百万ポンド）。この減少は、一部のCIBの減損モデルの再構築に伴い、モデル・モニタリングおよび連邦税収のマクロ経済変数に対するECL感応度に関連して、以前行った調整を廃止したことによるものである。

気候リスクECL評価

パークレイズは、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクに係る信用リスク評価を実施した。これは、シナリオアプローチおよび気候リスクの影響を受けやすいとみなされた特定のポートフォリオを対象としたレビューの組合せにより実施された。分析の結果、2023年度末の報告に個別に識別可能な減損費用は発生しなかった。

シナリオアプローチ：加重平均ECL結果への影響を判断するために、生産下方2シナリオの代わりに気候ストレステストのマクロ経済シナリオが使用された。分析の結果は、気候関連の減損費用に計上するほどのものではなかった。

具体的なアプローチ：このアプローチでは、内部および外部のストレステストを通じて、気候リスクの影響を受けやすいものとして、以前に認識されていたポートフォリオをレビューした。特に、ホールセール・ポートフォリオのうち、リスクの高い一部の部門（主に石油・ガス、自動車、電力部門）については、移行気候リスクに対する個々の影響を考慮したカウンターパーティ・レベルでのデフォルトの可能性をレビューした。レビューの結果、2023年に気候変動に関連する追加手数料を設定することを正当化するにあたり十分確実なECLの差異は確認されなかった。

パークレイズは、リスクがより顕在化し、物理的リスクまたは低炭素経済への移行による影響を通じて消費者および顧客に影響を与えるにつれて、減損が増加する可能性があることを認識している。したがって、パークレイズは、モデルのアウトプットを通じて十分に捕捉されていない追加の物理的リスクまたは移行気候リスクが特定されていないか判断するために、信用リスクのアウトプットを引き続き検討する。

測定の不確実性および感応度分析

モデル化ECLの測定には、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）および一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の見積りならびに信用リスクの著しい増加の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。パークレイズ・バンク・グループはECLの算出に5つのシナリオモデルを用いている。外部コンセンサス予想は、英国財務省（短期予想と中期予想）およびブルームバーグ（経済予測の中央値に基づく。）を含む主要な情報源で構成され、これに基づき基本シナリオが作成される。加えて、2つの不利なシナリオ（下方1および下方2）ならびに2つの有利なシナリオ（上方1および上方2）を導出し、関連する確率で加重する。不利なシナリオはパークレイズ・バンク・グループの内部ストレステストや規制当局が提供するストレスシナリオとほぼ同様の深刻度に合わせて調整し、IFRS第9号の特定の感度や非線形性も考慮に入れる。有利なシナリオは、シニア・シナリオ・レビュー委員会により承認された経済見通しと概ね整合する基本シナリオに対して、妥当な上振れリスクを反

映して構築される。シナリオはすべて、少なくとも半期に1度更新する。シナリオには、主要な経済変数（英国と米国の両市場におけるGDP、失業率、住宅価格指数（HPI）、基準金利を含む。）と、過去の相関に基づく統計モデルを用いた拡張変数が含まれる。上方ショックおよび下方ショックは5年のストレス期間を通して変化し、5つのすべてのシナリオが約7年後に定常状態に収束するよう設計される。

パークレイズ・バンク・グループのECL費用の算出に用いたシナリオは2023年第4四半期に刷新され、その際に入手可能であったマクロ経済に関する最新のコンセンサス予想を反映した基本シナリオを織り込んだ。基本シナリオでは、英国および米国の経済が景気後退を回避する一方、遅れを伴って経済に影響を与える金融引き締め政策が成長を抑制し続けるため、GDP成長率は今後数四半期以降も低迷したままである。2022年にピークに達した主要地域の消費者物価上昇率は、2023年から2024年にかけて緩和が続いている。英国および米国の失業率は2024年にそれぞれ4.8%および4.4%に上昇し、その後安定している。インフレ圧力の大幅な低下に伴い、主要中央銀行はさらなる利上げを控えている。英国の住宅価格は2024年も下落を続けているが、その後安定し、2025年からは上昇トレンドが再開する。米国の住宅市場は依然として回復力があり、住宅価格は上昇を続けている。

下方2シナリオでは、主に賃金の力強い伸びによってインフレ圧力が再び強まると想定される。各中央銀行は金利をさらに引き上げ、英国のバンクレートおよび米国のフェデラル・ファンド金利はそれぞれ2024年第3四半期に8.5%に達する。高金利は突如として、金融・非金融システムにストレスをもたらし、失業率を急上昇させ、住宅市場危機を引き起こし、中央銀行は積極的な利下げを余儀なくされる。需要の落込みにより英国および米国のGDPは減少し、総合インフレ率はゼロ近くまで低下する。上方2シナリオでは、労働市場が引き締まり生産性が向上することで、経済成長が加速する一方、インフレ圧力は抑制される。インフレが急速に目標値に戻ると、中央銀行は金利を引き下げ、総需要およびGDP成長をさらに刺激する。

シナリオの確率加重の見積手法では、ヒストリカルデータから英国および米国のGDPの将来の軌道を幅広くシミュレートし、これらの将来の軌道の分布上に5つのシナリオをマッピングする。中央値は基本シナリオを中心に、基本シナリオから距離が離れたシナリオほど加重を低くし、5つの加重が合わせて100%になるよう標準化する。予想信用損失の見積りに用いられるシナリオと同じものが、パークレイズ・バンク・グループの内部計画の情報目的にも用いられる。特定のマクロ経済変数に対する感応度はそれぞれのポートフォリオによって異なるため、調整がポートフォリオ全体に与える影響も様々である。例えば、住宅ローンは住宅価格に極めて敏感で、クレジットカードや無担保消費者ローンは失業率に極めて敏感である。下方シナリオの加重の引上げは、下方シナリオにおけるGDPストレスの深刻度の低下を反映しており、これらのシナリオのGDPは基本シナリオに近づいた。上方シナリオの加重の引上げは、実際のGDPおよび基本シナリオの改善によって牽引され、基本シナリオは上方シナリオに近づいた。

経済の不確実性に関する調整16百万ポンド（2022年：97百万ポンド）は、モデル化ECLのアウトプットへのオーバーレイとして実施している。

以下の表は、5つのシナリオ（5年間の年次軌道）で用いた主要なマクロ経済変数、各シナリオに適用される確率の加重、および「特定のベース」を用いたシナリオ別のマクロ経済変数（「特定のベース」とは、すなわち、シナリオにおける各変数の最も極端な値。例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、上方シナリオでは最も低い失業率。）を示している。これは5年平均および推移を示したグラフを見るとさらに明瞭である。年次軌道は、その年の四半期平均（失業率および基準金利）または年間の変化率（GDPおよびHPI）を表す。

基本	2023	2024	2025	2026	2027
2023年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	0.5	0.3	1.2	1.6	1.6

英国の失業率 ^b	4.2	4.7	4.7	4.8	5.0
英国のHPI ^c	(3.3)	(5.1)	0.7	3.1	5.3
英国のバンクレート	4.7	4.9	4.1	3.8	3.5
米国のGDP ^a	2.4	1.3	1.7	1.9	1.9
米国の失業率 ^d	3.7	4.3	4.3	4.3	4.3
米国のHPI ^e	5.4	3.4	3.0	3.3	3.3
米国のFF金利	5.1	5.0	3.9	3.8	3.8

下方2

英国のGDP ^a	0.5	(1.5)	(2.6)	2.4	1.6
英国の失業率 ^b	4.2	5.2	7.9	6.3	5.5
英国のHPI ^c	(3.3)	(19.3)	(16.8)	14.5	12.4
英国のバンクレート	4.7	6.6	1.3	1.0	1.0
米国のGDP ^a	2.4	(0.6)	(2.0)	3.1	2.0
米国の失業率 ^d	3.7	5.2	7.2	5.9	5.2
米国のHPI ^e	5.4	(6.5)	(5.7)	7.2	6.4
米国のFF金利	5.1	6.3	1.8	1.5	1.5

下方1

英国のGDP ^a	0.5	(0.6)	(0.7)	2.0	1.6
英国の失業率 ^b	4.2	4.9	6.3	5.6	5.2
英国のHPI ^c	(3.3)	(12.4)	(8.3)	8.7	8.8
英国のバンクレート	4.7	5.8	2.7	2.5	2.3
米国のGDP ^a	2.4	0.3	(0.2)	2.5	1.9
米国の失業率 ^d	3.7	4.7	5.8	5.1	4.8
米国のHPI ^e	5.4	(1.7)	(1.4)	5.2	4.8
米国のFF金利	5.1	5.7	2.9	2.8	2.8

上方2

英国のGDP ^a	0.5	2.4	3.7	2.9	2.4
英国の失業率 ^b	4.2	3.9	3.5	3.6	3.6
英国のHPI ^c	(3.3)	7.8	7.6	4.5	5.6
英国のバンクレート	4.7	4.3	2.7	2.5	2.5
米国のGDP ^a	2.4	2.8	3.1	2.8	2.8
米国の失業率 ^d	3.7	3.5	3.6	3.6	3.6
米国のHPI ^e	5.4	6.1	4.3	4.5	4.6

米国のFF金利	5.1	4.3	2.9	2.8	2.8
---------	-----	-----	-----	-----	-----

上方1

英国のGDP ^a	0.5	1.4	2.5	2.3	2.0
英国の失業率 ^b	4.2	4.3	4.1	4.2	4.3
英国のHPI ^c	(3.3)	1.2	4.1	3.8	5.4
英国のバンクレート	4.7	4.6	3.4	3.3	3.0
米国のGDP ^a	2.4	2.0	2.4	2.4	2.4
米国の失業率 ^d	3.7	3.9	3.9	4.0	4.0
米国のHPI ^e	5.4	4.7	3.7	3.9	3.9
米国のFF金利	5.1	4.7	3.5	3.3	3.3

基本	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(0.8)	0.9	1.8	1.9
英国の失業率 ^b	3.7	4.5	4.4	4.1	4.2
英国のHPI ^c	8.4	(4.7)	(1.7)	2.2	2.2
英国のバンクレート	1.8	4.4	4.1	3.8	3.4
米国のGDP ^a	1.8	0.5	1.2	1.5	1.5
米国の失業率 ^d	3.7	4.3	4.7	4.7	4.7
米国のHPI ^e	11.2	1.8	1.5	2.3	2.4
米国のFF金利	2.1	4.8	3.6	3.1	3.0

下方2	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(3.4)	(3.8)	2.0	2.3
英国の失業率 ^b	3.7	6.0	8.4	8.0	7.4
英国のHPI ^c	8.4	(18.3)	(18.8)	(7.7)	8.2
英国のバンクレート	1.8	7.3	7.9	6.6	5.5
米国のGDP ^a	1.8	(2.7)	(3.4)	2.0	2.6
米国の失業率 ^d	3.7	6.0	8.5	8.1	7.1
米国のHPI ^e	11.2	(3.1)	(4.0)	(1.9)	4.8
米国のFF金利	2.1	6.6	6.9	5.8	4.6

下方1	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(2.1)	(1.5)	1.9	2.1
英国の失業率 ^b	3.7	5.2	6.4	6.0	5.8
英国のHPI ^c	8.4	(11.7)	(10.6)	(2.8)	5.2
英国のバンクレート	1.8	5.9	6.1	5.3	4.6
米国のGDP ^a	1.8	(1.1)	(1.1)	1.7	2.1
米国の失業率 ^d	3.7	5.1	6.6	6.4	5.9
米国のHPI ^e	11.2	(0.7)	(1.3)	0.2	3.6
米国のFF金利	2.1	5.8	5.4	4.4	3.9

上方2	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%

英国のGDP ^a	3.3	2.8	3.7	2.9	2.4
英国の失業率 ^b	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4
英国のHPI ^c	8.4	8.7	7.5	4.4	4.2
英国のバンクレート	1.8	3.1	2.6	2.5	2.5
米国のGDP ^a	1.8	3.3	3.5	2.8	2.8
米国の失業率 ^d	3.7	3.3	3.3	3.3	3.3
米国のHPI ^e	11.2	5.8	5.1	4.5	4.5
米国のFF金利	2.1	3.6	2.9	2.8	2.8

上方 1	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	1.0	2.3	2.4	2.1
英国の失業率 ^b	3.7	4.0	3.9	3.8	3.8
英国のHPI ^c	8.4	1.8	2.9	3.3	3.2
英国のバンクレート	1.8	3.5	3.3	3.0	2.8
米国のGDP ^a	1.8	1.9	2.3	2.2	2.2
米国の失業率 ^d	3.7	3.8	4.0	4.0	4.0
米国のHPI ^e	11.2	3.8	3.3	3.4	3.4
米国のFF金利	2.1	3.9	3.4	3.0	3.0

脚注

- a. 実質GDPの年度中の平均変化率（季節調整済み）。
- b. 英国の16歳以上の平均失業率。
- c. 英国のHPI（ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズの指数。）の前年末比の変化率。
- d. 米国の民間の16歳以上の平均失業率。
- e. 米国のHPI（米連邦住宅金融局（FHFA）が発表する住宅価格指数。）の前年末比の変化率。

シナリオの確率加重（監査済）^a

	上方 2	上方 1	基本	下方 1	下方 2
	%	%	%	%	%
2023年12月31日現在					
シナリオの確率加重	13.8	24.7	32.4	18.3	10.8
2022年12月31日現在					
シナリオの確率加重	10.9	23.1	39.4	17.6	9.0

特定のベースは、下方シナリオおよび上方シナリオにおける各変数の最も極端な値を示しており、例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、基本シナリオでは平均失業率、上方シナリオでは最も低い失業率を示す。下方シナリオと上方シナリオのGDPとHPIのデータは、20四半期の起点と比べて最も低い値と最も高い値を表している。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（特定のベース）（監査済）^a

	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2023年12月31日現在					
英国のGDP ^b	13.4	9.6	1.1	(1.3)	(4.1)
英国の失業率 ^c	3.5	3.9	4.7	6.5	8.3
英国のHPI ^d	23.8	11.5	0.1	(22.5)	(35.0)
英国のバンクレート ^c	2.5	3.0	4.2	6.8	8.5
米国のGDP ^b	15.1	12.3	1.8	0.6	(1.7)
米国の失業率 ^c	3.4	3.5	4.2	5.9	7.5
米国のHPI ^d	27.4	23.5	3.7	0.4	(7.6)
米国のFF金利 ^c	2.8	3.3	4.3	6.8	8.5
2022年12月31日現在					
英国のGDP ^b	13.9	9.4	1.4	(3.2)	(6.8)
英国の失業率 ^c	3.4	3.6	4.2	6.6	8.5
英国のHPI ^d	37.8	21.0	1.2	(17.9)	(35.0)
英国のバンクレート ^c	0.5	0.5	3.5	6.3	8.0
米国のGDP ^b	14.1	9.6	1.3	(2.5)	(6.3)
米国の失業率 ^c	3.3	3.6	4.4	6.7	8.6
米国のHPI ^d	35.0	27.5	3.8	3.7	0.2
米国のFF金利 ^c	0.1	0.1	3.3	6.0	7.0

平均値は、変数の20四半期中の四半期平均を表し、GDPは年平均、HPIは四半期毎のCAGR（年平均伸び率）に基づく。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（5年平均）（監査済）^a

	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2023年12月31日現在					
英国のGDP ^e	2.4	1.7	1.1	0.6	0.1
英国の失業率 ^f	3.7	4.2	4.7	5.2	5.8
英国のHPI ^g	4.4	2.2	0.1	(1.7)	(3.5)
英国のバンクレート ^f	3.3	3.8	4.2	3.6	2.9
米国のGDP ^e	2.8	2.3	1.8	1.4	0.9

米国の失業率 ^f	3.6	3.9	4.2	4.8	5.4
米国のHPI ^g	5.0	4.3	3.7	2.4	1.2
米国のFF金利 ^f	3.6	4.0	4.3	3.9	3.2

2022年12月31日現在

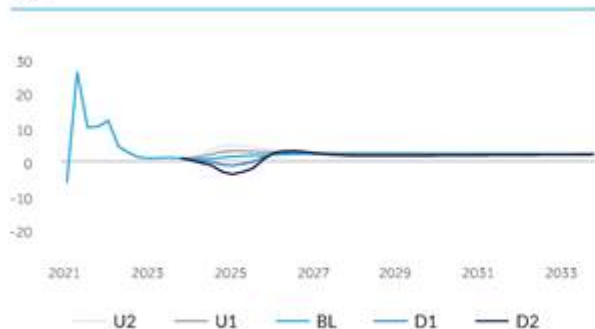
英国のGDP ^e	3.0	2.2	1.4	0.7	0.0
英国の失業率 ^f	3.5	3.8	4.2	5.4	6.7
英国のHPI ^g	6.6	3.9	1.2	(2.6)	(6.4)
英国のバンクレート ^f	2.5	2.9	3.5	4.7	5.8
米国のGDP ^e	2.9	2.1	1.3	0.7	0.0
米国の失業率 ^f	3.4	3.9	4.4	5.5	6.7
米国のHPI ^g	6.2	5.0	3.8	2.5	1.2
米国のFF金利 ^f	2.8	3.1	3.3	4.3	5.2

脚注

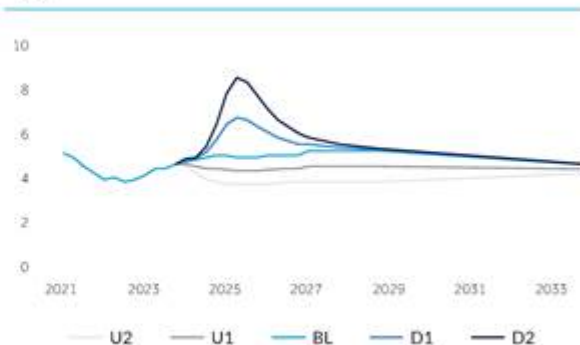
- a. 英国のGDPは実質GDP（季節調整済み）、英国の失業率は英国の16歳以上の失業率、英国のHPIはハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズの指数、米国のGDPは実質GDP（季節調整済み）、米国の失業率は米国の民間の16歳以上の失業率、米国のHPIはFHFAの住宅価格指数を指す。期間は2023年第1四半期（2022年：2022年第1四半期）から始まる20四半期。
- b. 上方シナリオでは、20四半期に基づき、2022年第4四半期（2022年：2021年第4四半期）の水準と比べて最も高い成長率、基本シナリオでは5年間の年平均CAGR、下方シナリオでは、20四半期に基づき、2022年第4四半期（2022年：2021年第4四半期）の水準と比べて最も低い成長率。
- c. 上方シナリオでは四半期ベースで最も低い値、基本シナリオでは5年平均、下方シナリオでは四半期ベースで最も高い値。期間は2023年第1四半期（2022年：2022年第1四半期）から始まる20四半期。
- d. 上方シナリオでは、20四半期に基づき、2022年第4四半期（2022年：2021年第4四半期）の水準と比べて最も高い成長率、基本シナリオでは5年間の四半期末の平均CAGR、下方シナリオでは、20四半期に基づき、2022年第4四半期（2022年：2021年第4四半期）の水準と比べて最も低い成長率。
- e. 2023年以降（2022年：2021年以降）の5年間の年平均CAGR。
- f. 5年平均。期間は2023年第1四半期（2022年：2022年第1四半期）から始まる20四半期。
- g. 2022年第4四半期（2022年：2021年第4四半期）以降の5年間における四半期末CAGR。

以下のグラフは、英国と米国のGDP成長率と失業率のヒストリカルデータに加えて、5つの各シナリオに基づく予測データをプロットしている。

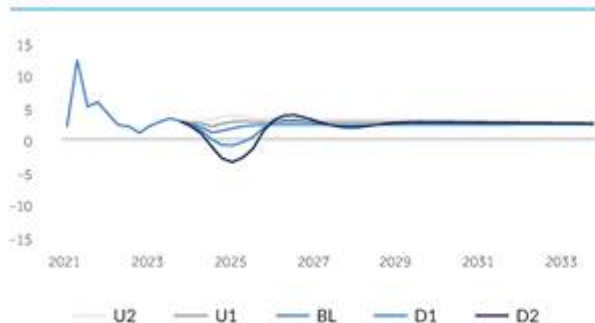
英国のGDP
(%)



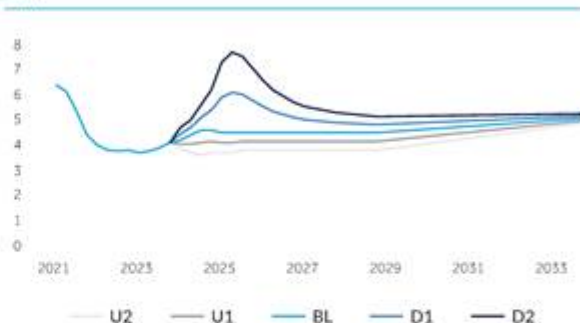
英国の失業率
(%)



米国のGDP
(%)



米国の失業率
(%)



GDP成長率は各四半期の前年同期比(Q/(Q-4))

モデル化ポートフォリオの加重シナリオ（計100％）に基づくECL（監査済）

以下の表は、基本シナリオを中心に分布するシナリオを計100％となるように重み付けすると想定した予想信用損失（ECL）を示しており、ここからシナリオのエクスポージャーとECLへの影響が明確に分かる。

モデルのエクスポージャーはデフォルト時エクスポージャー（EAD）を使用しており、過年度の開示で使用了したグロス・エクスポージャーとは直接比較できない。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

2023年12月31日現在	シナリオ					
	加重 ^a	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
ステージ1のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）						
個人向け住宅ローン	2,858	2,891	2,877	2,856	2,828	2,785
個人向けクレジットカード ^b	49,088	49,021	49,041	49,059	49,161	49,241
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	157,168	159,242	158,560	157,681	155,431	152,198
ステージ1のモデルECL（百万ポンド）						
個人向け住宅ローン	4	4	4	4	5	5
個人向けクレジットカード ^b	446	423	435	447	460	474

その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	241	211	223	238	260	276
ステージ1のカバレッジ比率(%)						
個人向け住宅ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
個人向けクレジットカード	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
その他のリテール	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
ステージ2のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	357	324	338	359	387	430
個人向けクレジットカード ^b	4,624	4,535	4,577	4,621	4,679	4,758
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	19,630	17,386	18,125	19,126	21,485	24,859
ステージ2のモデルECL(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	30	22	25	29	36	42
個人向けクレジットカード ^b	1,191	1,113	1,150	1,189	1,243	1,307
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	516	390	435	488	617	833
ステージ2のカバレッジ比率(%)						
個人向け住宅ローン	8.4	6.8	7.4	8.1	9.3	9.8
個人向けクレジットカード	25.8	24.5	25.1	25.7	26.6	27.5
その他のリテール	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	2.6	2.2	2.4	2.6	2.9	3.4
ステージ3のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)^c						
個人向け住宅ローン	558	558	558	558	558	558
個人向けクレジットカード ^b	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付	45	45	45	45	45	45
ステージ3のモデルECL(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	312	302	306	311	319	327
個人向けクレジットカード ^b	1,229	1,194	1,211	1,227	1,254	1,276
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付 ^d	29	29	29	29	29	29
ステージ3のカバレッジ比率(%)						
個人向け住宅ローン	55.9	54.1	54.8	55.7	57.2	58.6
個人向けクレジットカード	77.0	74.8	75.9	76.9	78.6	79.9
その他のリテール	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付 ^d	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4	64.4

モデルECLの合計（百万ポンド）

個人向け住宅ローン	346	328	335	344	360	374
個人向けクレジットカード ^b	2,866	2,730	2,796	2,863	2,957	3,057
その他のリテール ^b	-	-	-	-	-	-
コーポレート貸付 ^d	786	630	687	755	906	1,138
モデルECLの合計	3,998	3,688	3,818	3,962	4,223	4,569

ECLの合計との調整

百万ポンド

加重モデルECLの合計	3,998
個別に評価されたエクスポージャーによるECL ^d	289
モデル化されないエクスポージャー / その他エクスポージャーのECL	221
債券（償却原価ベース）によるECL	24
モデルに対するマネジメント調整後のECL ^e	(18)
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	16
ECLの合計	4,514

脚注

- パークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- 個人向けクレジットカードおよびその他のリテールの項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLは、現在売却目的で保有する資産に分類されているドイツ・コンシューマー・ファイナンス業務を除いている。
- 移行基準は2023年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- コーポレート貸付の重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、289百万ポンドのECLが個別に評価された減損として調整表に計上されている。
- モデル調整後には、運用上のモデル調整後を反映したマイナス調整が含まれる。

それぞれに重み付けされた5つのシナリオから求めた加重ECLの合計は、基本シナリオのECLから0.9%増加する。

個人向け住宅ローン：加重ECLの合計346百万ポンドは、顧客の購入能力へのストレスを反映して、基本シナリオのECL（344百万ポンド）から0.6%増加している。

個人向けクレジットカード：加重ECLの合計2,866百万ポンドは、基本シナリオのECL（2,863百万ポンド）と整合している。米国失業率の上昇により、下方2シナリオに基づくECLの合計は3,057百万ポンドまで増加している。

コーポレート貸付：加重ECLの合計786百万ポンドは基本シナリオのECL（755百万ポンド）と比べて4.1%増加しており、これは使用する経済シナリオの多様性を反映し、インベストメント・バンクのエクスポージャーが特に下方2シナリオの影響を受けやすいためである。

パークレイズ・バンク・グループ(監査済)	シナリオ					
	2022年12月31日現在	加重 ^a	上方2	上方1	基本	下方1
ステージ1のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	3,622	3,652	3,642	3,627	3,593	3,557
個人向けクレジットカード	50,916	50,855	50,814	50,798	50,935	51,021
その他のリテール	2,256	2,220	2,211	2,200	2,226	2,269
コーポレート貸付	136,432	140,372	139,516	138,288	133,076	122,794
ステージ1のモデルECL(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	3	3	3	3	3	4
個人向けクレジットカード	393	380	388	395	398	401
その他のリテール	13	10	12	13	15	17
コーポレート貸付	303	233	259	290	352	391
ステージ1のカバレッジ比率(%)						
個人向け住宅ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
個人向けクレジットカード	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
その他のリテール	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7
コーポレート貸付	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
ステージ2のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	252	223	233	248	281	317
個人向けクレジットカード	4,421	4,007	4,268	4,502	4,684	4,929
その他のリテール	201	210	230	252	242	214
コーポレート貸付	18,151	14,039	14,957	16,306	21,645	32,121
ステージ2のモデルECL(百万ポンド)						
個人向け住宅ローン	24	14	18	22	34	45
個人向けクレジットカード	1,103	984	1,044	1,103	1,181	1,279
その他のリテール	32	24	28	32	38	41
コーポレート貸付	527	367	418	489	689	1,107
ステージ2のカバレッジ比率(%)						
個人向け住宅ローン	9.5	6.3	7.7	8.9	12.1	14.2
個人向けクレジットカード	24.9	24.6	24.5	24.5	25.2	25.9
その他のリテール	15.9	11.4	12.2	12.7	15.7	19.2
コーポレート貸付	2.9	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4
ステージ3のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)^b						
個人向け住宅ローン	583	583	583	583	583	583
個人向けクレジットカード	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
その他のリテール	49	49	49	49	49	49
コーポレート貸付	37	37	37	37	37	37

ステージ3のモデルECL (百万ポンド)

個人向け住宅ローン	319	308	313	317	328	337
個人向けクレジットカード	839	821	830	839	851	861
その他のリテール	35	35	35	35	35	35
コーポレート貸付 ^C	21	21	21	21	21	21

ステージ3のカバレッジ比率 (%)

個人向け住宅ローン	54.7	52.8	53.7	54.4	56.3	57.8
個人向けクレジットカード	75.7	74.1	74.9	75.7	76.8	77.7
その他のリテール	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
コーポレート貸付 ^C	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8

モデルECLの合計 (百万ポンド)

個人向け住宅ローン	346	325	334	342	365	386
個人向けクレジットカード	2,335	2,185	2,262	2,337	2,430	2,541
その他のリテール	80	69	75	80	88	93
コーポレート貸付 ^C	851	621	698	800	1,062	1,519
モデルECLの合計	3,612	3,200	3,369	3,559	3,945	4,539

ECLの合計との調整

百万ポンド

加重モデルECLの合計	3,612
個別に評価されたエクスポージャーによるECL ^C	316
モデル化されない/その他エクスポージャーのECL	405
債券(償却原価ベース)によるECL	41
モデルに対するマネジメント調整後のECL ^d	(22)
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	97
ECLの合計	4,352

脚注

- a. パークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の方法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- b. 移行基準は2022年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- c. コーポレート貸付の重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、316百万ポンドのECLが個別に評価された減損として調整表に計上されている。
- d. モデル調整後には、運用上のモデル調整後を反映したマイナス調整が含まれる。

信用リスクの集中度分析

信用リスクが集中する状況とは、複数のカウンターパーティが地理的に共通の地域に所在しているか、または類似の活動を行っており、経済的特性が類似しているために、契約上の債務を履行する能力が経済状況

その他の条件の変化によって同様に影響を受ける場合である。パークレイズ・バンク・グループはリスク軽減のため集中度を制限している。

以下の表に、減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）における産業別信用リスクの集中度分析（カウンターパーティや顧客の地理的な所在地別の内訳を含む。）を表示している。さらに、債券（償却原価ベース）、オフバランスのコミットメントおよび金融保証ならびに地域別の偶発債務（償却原価ベース）が含まれる。

集中度リスクの管理に関するパークレイズ・バンク・グループの方針についての詳細は、「2023年度ピラー3レポート」（未監査）に記載されている。

産業および地域別信用リスクの集中度（監査済）

減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）

産業	地域				合計
	英国	米国	欧州	その他	
パークレイズ・バンク・グループ					
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
農業・食品・林産	79	-	-	5	84
鉱山・採石	484	843	260	121	1,708
製造	3,693	1,279	826	416	6,214
政府・中央銀行	1,265	-	5	30	1,300
銀行	955	3,605	1,496	1,889	7,945
エネルギー・水道	2,123	487	879	180	3,669
素材・建築	10,111	2,620	446	113	13,290
卸売・小売流通・レジャー	5,097	1,061	481	452	7,091
運送・貯蔵	522	536	182	118	1,358
住宅ローン	3,208	96	3,869	829	8,002
ビジネスおよびその他のサービス	12,059	5,491	3,164	1,022	21,736
その他金融機関	11,326	25,588	6,481	2,532	45,927
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	911	24,855	1,382	729	27,877
貸付金（償却原価ベース）の合計	51,833	66,461	19,471	8,436	146,201
債券（償却原価ベース）	17,599	9,910	9,980	1,557	39,046
債券を含む貸付金（償却原価ベース）の合計	69,432	76,371	29,451	9,993	185,247
偶発債務	7,156	10,263	5,919	2,225	25,563
ローン・コミットメント	45,475	227,606	41,571	8,080	322,732
オフバランスの合計^a	52,631	237,869	47,490	10,305	348,295

2022年12月31日現在

農業・食品・林産	89	-	-	-	89
鉱山・採石	571	757	152	42	1,522
製造	4,250	1,683	803	610	7,346
政府・中央銀行	1,306	-	16	434	1,756

銀行	852	3,406	1,455	2,234	7,947
エネルギー・水道	1,748	751	1,278	196	3,973
素材・建築	10,201	2,258	436	170	13,065
卸売・小売流通・レジャー	5,742	1,176	678	568	8,164
運送・貯蔵	627	598	186	340	1,751
住宅ローン	3,421	580	6,493	911	11,405
ビジネスおよびその他のサービス	11,099	6,015	1,645	1,469	20,228
その他金融機関	12,488	22,875	6,046	2,066	43,475
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	3,048	24,853	5,745	837	34,483
貸付金（償却原価ベース）の合計	55,442	64,952	24,933	9,877	155,204
債券（償却原価ベース）	11,829	7,681	6,599	1,194	27,303
債券を含む貸付金（償却原価ベース）の合計	67,271	72,633	31,532	11,071	182,507
偶発債務	7,530	9,987	4,699	2,161	24,377
ローン・コミットメント	44,636	229,704	40,172	6,994	321,506
オフバランスの合計 ^a	52,166	239,691	44,871	9,155	345,883

脚注

- a. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2023年に16,469百万ポンド（2022年：14,894百万ポンド）であった公正価値残高を除く。

減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）

産業	地域				合計
	英国	米国	欧州	その他	
パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
農業・食品・林産	79	-	-	5	84
鉱山・採石	481	838	1	121	1,441
製造	3,608	1,217	311	397	5,533
政府・中央銀行	1,264	-	-	30	1,294
銀行	631	3,145	7,306	3,148	14,230
エネルギー・水道	2,113	451	722	180	3,466
素材・建築	10,106	2,560	258	70	12,994
卸売・小売流通・レジャー	5,094	1,057	160	429	6,740
運送・貯蔵	522	434	66	111	1,133
住宅ローン	3,089	88	572	726	4,475
ビジネスおよびその他のサービス	11,519	4,255	2,150	968	18,892
その他金融機関	136,123	26,040	4,376	3,198	169,737
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	1,121	269	739	291	2,420
貸付金（償却原価ベース）の合計	175,750	40,354	16,661	9,674	242,439

債券（償却原価ベース）	17,529	5,827	8,664	1,556	33,576
債券を含む貸付金（償却原価ベース）の合計	193,279	46,181	25,325	11,230	276,015
偶発債務	43,051	12,159	10,370	2,109	67,689
ローン・コミットメント	43,227	127,210	15,773	7,292	193,502
オフバランスの合計^a	86,278	139,369	26,143	9,401	261,191

2022年12月31日現在

農業・食品・林産	89	-	-	-	89
鉱山・採石	569	745	26	42	1,382
製造	4,123	1,614	393	447	6,577
政府・中央銀行	1,306	-	-	434	1,740
銀行	681	3,463	7,370	2,849	14,363
エネルギー・水道	1,745	751	1,127	196	3,819
素材・建築	10,201	2,174	174	125	12,674
卸売・小売流通・レジャー	5,736	1,129	197	516	7,578
運送・貯蔵	597	568	71	332	1,568
住宅ローン	3,154	404	2,190	764	6,512
ビジネスおよびその他のサービス	11,071	5,607	1,007	1,069	18,754
その他金融機関	93,271	20,747	4,291	3,493	121,802
カード、無担保ローン、その他のリテール貸付	2,866	832	1,039	311	5,048
貸付金（償却原価ベース）の合計	135,409	38,034	17,885	10,578	201,906
債券（償却原価ベース）	11,467	4,846	6,372	1,192	23,877
債券を含む貸付金（償却原価ベース）の合計	146,876	42,880	24,257	11,770	225,783
偶発債務	35,878	11,919	10,897	2,086	60,780
ローン・コミットメント	42,401	130,692	15,984	6,320	195,397
オフバランスの合計^a	78,279	142,611	26,881	8,406	256,177

脚注

a. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2023年に14,489百万ポンド（2022年：13,362百万ポンド）であった公正価値残高を除く。

信用の質の管理と表明に対するアプローチ

資産の信用の質

信用の質の分布は、上記「予想信用損失」のセクションにある他のECL開示との比較可能性を確保するため、報告日におけるIFRS第9号の12カ月のデフォルト確率（PD）に基づいている。

バークレイズ・バンク・グループでは、以下の内部指標を用いて貸付における信用の質を判断している。

PDレンジ%	内部DG バンド	デフォルト確率			信用の質の 説明	スタンダード・ アンド・ プアーズ	
		>最小	中間	<=最大		ムーディーズ	プアーズ

0.00以上0.15未満	1	0.00%	0.01%	0.02%	Aaa、Aa1、Aa2	AAA、AA+、AA
	2	0.02%	0.03%	0.03%	Aa3	AA-
	3	0.03%	0.04%	0.05%強い	A1、A2、A3	A+
	4	0.05%	0.08%	0.10%	A1、A2、A3	A、A-
	5	0.10%	0.13%	0.15%	Baa1	BBB+
0.15以上0.25未満	6	0.15%	0.18%	0.20% 強い	Baa2	BBB
	7	0.20%	0.23%	0.25%	Baa2	BBB
0.25以上0.50未満	8	0.25%	0.28%	0.30%	Baa3	BBB-
	9	0.30%	0.35%	0.40%強い	Baa3	BBB-
	10	0.40%	0.45%	0.50%	Ba1	BB+
0.50以上0.75未満	11	0.50%	0.55%	0.60%強い	Ba1	BB+
	12	0.60%	0.68%	0.75%満足	Ba1、Ba2	BB、BB-
0.75以上2.50未満	12	0.75%	0.98%	1.20%	Ba1、Ba2、Ba3	BB、BB-
	13	1.20%	1.38%	1.55% 満足	Ba3	BB-
	14	1.55%	1.85%	2.15%	Ba3	B+
	15	2.15%	2.33%	2.50%	B1	B+
2.50以上10.00未満	15	2.50%	2.78%	3.05%	B1	B+
	16	3.05%	3.75%	4.45%	B2	B+
	17	4.45%	5.40%	6.35%満足	B3、Caa1	B
	18	6.35%	7.50%	8.65%	B3、Caa1	B-
	19	8.65%	9.32%	10.00%	B3、Caa1	B-
10.00以上100.00未満	19	10.00%	10.67%	11.35%満足	B3、Caa1	B-
	20	11.35%	15.00%	18.65%高リスク	Caa2	CCC+
	21	18.65%	30.00%	99.99%高リスク	Caa3、Ca、C	CCC、CCC-、 CC+、CC、C
100.00 (デフォルト)	22	100%	100%	100%信用減損	D	D

リテールクライアントについては、様々な分析ツールを用いて、貸付開始時および継続的にクライアントのデフォルト確率を導出している。これらの信用の質の説明は、以下のように要約される。

強い：資産が全額回収される可能性が非常に高い。

満足：資産は回収される可能性が高いため、パークレイズ・バンク・グループにとって懸念材料にはならないが、資産が担保に供されていないか、または無担保のリテール貸付枠の場合もある。このグレードの下限には、ある程度の悪化の証拠がみられる法人顧客、高い総資産有利子負債比率を示す住宅ローン、通常の商品ガイドライン外で運用されている無担保リテール貸付等、より注意深くモニタリングされている顧客がいる。

高リスク：債務者の支払期日における支払能力に懸念がある。しかし、まだ実際の延滞には至っていない。また、提供された担保や保証の価値に疑問が生じる場合もある。しかし、借り手またはカウンターパーティは、支払期日には支払いを継続しており、元本および利息の未払い分をすべて決済する見込みである。

債券

公正価値で保有する資産については、貸借対照表上の帳簿価額に、発行者の信用リスク等が含まれる。ほとんどの上場証券と一部の非上場証券は、外部の格付け機関によって格付けされている。パークレイズ・バンク・グループは、主にスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチまたはムーディーズの提供する外部信用格付を利用している。これらの格付けが利用できない場合、または最新でない場合、パークレイズ・バンク・グループ独自の内部格付けを使用している。

バランスシートの信用の質

以下の表は、信用リスクにさらされるパークレイズ・バンク・グループの資産の信用の質を示す。

概要

2023年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループのオンバランス資産のうち、強い（0.0以上0.60%未満）に分類される割合は、信用リスクにさらされる資産合計の87%（2022年：86%）である。

バランスシートの信用の質（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	PDレンジ			合計	PDレンジ			合計
	0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満	11.35以上 100%以下		0.0以上 0.60% 未満	0.60以上 11.35% 未満	11.35以上 100%以下	
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%
現金および中央銀行預け金	189,686	-	-	189,686	100	-	-	100
現金担保および決済残高	93,911	9,789	8	103,708	91	9	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
個人向け住宅ローン	5,444	2,115	443	8,002	68	26	6	100
個人向けクレジットカード	7,077	16,355	1,079	24,511	29	67	4	100
その他のリテール	2,687	403	276	3,366	80	12	8	100
コーポレート貸付	86,530	21,338	2,454	110,322	79	19	2	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	101,738	40,211	4,252	146,201	69	28	3	100
債券（償却原価ベース）	38,892	153	1	39,046	100	-	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	933	170	-	1,103	85	15	-	100
トレーディングポートフォリオ資産：								
債券	65,430	9,642	387	75,459	86	13	1	100
トレーディング貸付金	4,006	5,893	2,754	12,653	32	46	22	100
トレーディングポートフォリオ資産の合計	69,436	15,535	3,141	88,112	78	18	4	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	29,436	16,830	275	46,541	63	36	1	100
債券	1,412	1,091	42	2,545	55	43	2	100
リバース・レボ取引	112,799	35,988	344	149,131	76	24	-	100
その他の金融資産	59	22	-	81	73	27	-	100

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	143,706	53,931	661	198,298	73	27	-	100
デリバティブ	244,361	11,616	134	256,111	95	5	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	50,966	455	-	51,421	99	1	-	100
その他資産	2,011	54	3	2,068	97	3	-	100
売却目的保有資産	1,110	2,618	127	3,855	29	68	3	100
オンバランスの合計	936,750	134,532	8,327	1,079,609	87	12	1	100

2022年12月31日現在

現金および中央銀行預け金	202,142	-	-	202,142	100	-	-	100
現金担保および決済残高	96,688	10,886	288	107,862	90	10	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
個人向け住宅ローン	10,096	636	673	11,405	88	6	6	100
個人向けクレジットカード	9,290	14,903	1,209	25,402	36	59	5	100
その他のリテール	5,703	1,639	382	7,724	74	21	5	100
コーポレート貸付	81,535	26,809	2,329	110,673	74	24	2	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	106,624	43,987	4,593	155,204	69	28	3	100
債券（償却原価ベース）	27,115	186	2	27,303	99	1	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	725	-	-	725	100	-	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	50,208	4,891	331	55,430	90	9	1	100
トレーディング貸付金	3,214	8,273	1,711	13,198	24	63	13	100
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	53,422	13,164	2,042	68,628	78	19	3	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	13,508	24,573	109	38,190	36	64	-	100
債券	2,097	1,055	65	3,217	65	33	2	100
リバース・レボ取引	124,811	38,339	1,548	164,698	76	23	1	100
その他の金融資産	68	21	-	89	76	24	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	140,484	63,988	1,722	206,194	68	31	1	100
デリバティブ	285,087	17,606	283	302,976	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,081	3	-	45,084	100	-	-	100
その他資産	1,455	47	-	1,502	97	3	-	100
売却目的保有資産	-	-	-	-	-	-	-	-
オンバランスの合計	958,823	149,867	8,930	1,117,620	86	13	1	100

バランスシートの信用の質（監査済）

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	PDレンジ	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計
		0.60%未満	11.35%未満	100%以下		0.60%未満	11.35%未満	100%以下	
2023年12月31日現在		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%
現金および中央銀行預け金		153,701	-	-	153,701	100	-	-	100
現金担保および決済残高		70,188	5,079	4	75,271	93	7	-	100
貸付金（償却原価ベース）									

個人向け住宅ローン	4,145	52	278	4,475	93	1	6	100
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	1,902	287	231	2,420	78	12	10	100
コーポレート貸付	213,839	19,520	2,185	235,544	91	8	1	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	219,886	19,859	2,694	242,439	91	8	1	100
債券（償却原価ベース）	33,424	151	1	33,576	100	-	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	6,706	170	-	6,876	98	2	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	30,021	7,108	363	37,492	80	19	1	100
トレーディング貸付金	4,006	5,839	2,754	12,599	32	46	22	100
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	34,027	12,947	3,117	50,091	68	26	6	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	44,565	7,154	217	51,936	86	14	-	100
債券	2,617	945	42	3,604	73	26	1	100
リバース・レボ取引	176,548	31,393	343	208,284	85	15	-	100
その他の金融資産	17	-	-	17	100	-	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	223,747	39,492	602	263,841	85	15	-	100
デリバティブ	215,659	9,539	103	225,301	96	4	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,926	455	-	50,381	99	1	-	100
その他資産	2,199	-	3	2,202	100	-	-	100
オンバランスの合計	1,009,463	87,692	6,524	1,103,679	91	8	1	100

2022年12月31日現在

現金および中央銀行預け金	170,307	-	-	170,307	100	-	-	100
現金担保および決済残高	76,648	5,582	141	82,371	93	7	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
個人向け住宅ローン	6,004	92	446	6,542	92	1	7	100
個人向けクレジットカード	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリテール	3,152	326	201	3,679	86	9	5	100
コーポレート貸付	164,900	24,648	2,137	191,685	86	13	1	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	174,056	25,066	2,784	201,906	87	12	1	100
債券（償却原価ベース）	23,706	169	2	23,877	99	1	-	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	5,908	-	-	5,908	100	-	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
債券	26,440	4,639	331	31,410	84	15	1	100
トレーディング貸付金	3,050	8,265	1,656	12,971	24	63	13	100

トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	29,490	12,904	1,987	44,381	67	29	4	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	33,907	11,841	82	45,830	74	26	-	100
債券	2,935	889	45	3,869	76	23	1	100
リバース・レボ取引	164,833	31,185	1,422	197,440	83	16	1	100
その他の金融資産	27	-	-	27	100	-	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	201,702	43,915	1,549	247,166	81	18	1	100
デリバティブ	242,838	15,613	257	258,708	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,083	3	-	43,086	100	-	-	100
その他資産	1,701	24	-	1,725	99	1	-	100
オンバランスの合計	969,439	103,276	6,720	1,079,435	89	10	1	100

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）、偶発債務およびローン・コミットメントのPDグレード別の信用リスク・プロファイルを表している。

ステージ1の高リスク資産は、保有する関連担保の総額で表示され、信用の質は弱いだが、組成以来、著しく悪化はしていない。

IFRS第9号のステージ1およびステージ2の分類は、絶対的なデフォルト確率のみに依存するのではなく、当初認識以降のデフォルト確率の相対的な変動等、信用リスクの著しい増加を決定する要素に依存している。したがって、信用の質の高さとIFRS第9号のステージ分類との間に直接的な関係はない。

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

個人向け住宅ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

PDレンジ グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
0.0以上											
1-3	0.05%未満 強い	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	0.05以上										
4-5	0.15%未満 強い	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-
	0.15以上										
6-8	0.30%未満 強い	55	-	-	55	-	-	-	-	55	-
	0.30以上										
9-11	0.60%未満 強い	5,392	-	-	5,392	7	-	-	7	5,385	0.1
	0.60以上										
12-14	2.15%未満 満足	1,803	78	-	1,881	4	-	-	4	1,877	0.2
	2.15以上										
15-19	11.35%未満 満足	3	252	-	255	-	17	-	17	238	6.7
	11.35以上										
20-21	100%未満 高リスク	-	59	-	59	-	11	-	11	48	18.6
	100% 信用減損										
22		-	-	716	716	-	-	321	321	395	44.8
合計		7,257	389	716	8,362	11	28	321	360	8,002	4.3

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

個人向けクレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^d（監査済）

PDレンジ グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%

1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	10	-	-	10	-	-	-	-	10	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	488	-	-	488	1	-	-	1	487	0.2
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,394	2	-	2,396	7	-	-	7	2,389	0.3
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,210	3	-	4,213	22	-	-	22	4,191	0.5
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	8,360	125	-	8,485	109	12	-	121	8,364	1.4
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,699	2,051	-	8,750	254	505	-	759	7,991	8.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	154	1,269	-	1,423	19	621	-	640	783	45.0
22	100%	信用減損	-	-	1,522	1,522	-	-	1,226	1,226	296	80.6
合計			22,315	3,450	1,522	27,287	412	1,138	1,226	2,776	24,511	10.2

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

その他のリテールの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^d（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	8	-	-	8	-	-	-	-	8	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,684	-	-	2,684	8	-	-	8	2,676	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	25	1	-	26	-	-	-	-	26	0.0
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	14	364	-	378	-	1	-	1	377	0.3
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	4	-	4	-	1	-	1	3	25.0
22	100%	信用減損	-	-	308	308	-	-	35	35	273	11.4
合計			2,734	369	308	3,411	8	2	35	45	3,366	1.3

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

コーポレート貸付の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスボー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	37,180	143	4	37,327	-	-	2	2	37,325	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	21,498	92	-	21,590	12	-	-	12	21,578	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	10,447	318	-	10,765	8	2	-	10	10,755	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	16,579	327	-	16,906	31	3	-	34	16,872	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	12,129	3,412	-	15,541	55	28	-	83	15,458	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	3,029	3,034	-	6,063	64	119	-	183	5,880	3.0
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	94	1,641	-	1,735	9	157	-	166	1,569	9.6
22	100%	信用減損	-	-	1,231	1,231	-	-	346	346	885	28.1
合計			100,956	8,967	1,235	111,158	179	309	348	836	110,322	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^d（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスボー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	37,191	143	4	37,338	-	-	2	2	37,336	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	21,992	92	-	22,084	13	-	-	13	22,071	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	12,904	320	-	13,224	15	2	-	17	13,207	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	28,865	330	-	29,195	68	3	-	71	29,124	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	22,317	3,616	-	25,933	168	40	-	208	25,725	0.8

	2.15以上											
15-19	11.35%未満	満足	9,745	5,701	-	15,446	318	642	-	960	14,486	6.2
	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	248	2,973	-	3,221	28	790	-	818	2,403	25.4
22	100%	信用減損	-	-	3,777	3,777	-	-	1,928	1,928	1,849	51.0
合計			133,262	13,175	3,781	150,218	610	1,477	1,930	4,017	146,201	2.7

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

個人向け住宅ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	0.0以上											
1-3	0.05%未満	強い	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-
	0.05以上											
4-5	0.15%未満	強い	5	-	-	5	-	-	-	-	5	-
	0.15以上											
6-8	0.30%未満	強い	623	-	-	623	-	-	-	-	623	-
	0.30以上											
9-11	0.60%未満	強い	9,474	2	-	9,476	12	-	-	12	9,464	0.1
	0.60以上											
12-14	2.15%未満	満足	350	53	-	403	-	2	-	2	401	0.5
	2.15以上											
15-19	11.35%未満	満足	2	247	-	249	-	14	-	14	235	5.6
	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	-	60	-	60	-	9	-	9	51	15.0
	100%	信用減損	-	-	978	978	-	-	356	356	622	36.4
合計			10,458	362	978	11,798	12	25	356	393	11,405	3.3

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

個人向けクレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	0.0以上											
1-3	0.05%未満	強い	113	-	-	113	-	-	-	-	113	-

4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	1,877	-	-	1,877	3	-	-	3	1,874	0.2
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	3,215	-	-	3,215	7	-	-	7	3,208	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	4,099	15	-	4,114	17	2	-	19	4,095	0.5
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,669	861	-	2,530	12	93	-	105	2,425	4.2
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	11,356	1,856	-	13,212	245	489	-	734	12,478	5.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	340	1,148	-	1,488	47	543	-	590	898	39.7
22	100%	信用減損	-	-	1,129	1,129	-	-	818	818	311	72.5
合計			22,669	3,880	1,129	27,678	331	1,127	818	2,276	25,402	8.2

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

その他のリテールの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ クスポー カバレッジ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	52	-	-	52	-	-	-	-	52	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	214	-	-	214	-	-	-	-	214	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	5,465	-	-	5,465	28	-	-	28	5,437	0.5
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	891	20	-	911	4	3	-	7	904	0.8
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	291	466	-	757	6	16	-	22	735	2.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	2	38	-	40	-	10	-	10	30	25.0
22	100%	信用減損	-	-	523	523	-	-	171	171	352	32.7
合計			6,915	524	523	7,962	38	29	171	238	7,724	3.0

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

コーポレート貸付の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	35,830	588	5	36,423	-	1	3	4	36,419	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	20,474	235	-	20,709	6	1	-	7	20,702	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	10,831	1,369	-	12,200	16	4	-	20	12,180	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	11,538	731	-	12,269	30	5	-	35	12,234	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	14,467	2,107	-	16,574	152	25	-	177	16,397	1.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,701	3,914	-	10,615	93	110	-	203	10,412	1.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	280	1,540	-	1,820	7	129	-	136	1,684	7.5
22	100%	信用減損	-	-	935	935	-	-	290	290	645	31.0
合計			100,121	10,484	940	111,545	304	275	293	872	110,673	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	35,947	588	5	36,540	-	1	3	4	36,536	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	22,408	235	-	22,643	9	1	-	10	22,633	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	14,883	1,369	-	16,252	23	4	-	27	16,225	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	30,576	748	-	31,324	87	7	-	94	31,230	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	17,377	3,041	-	20,418	168	123	-	291	20,127	1.4
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	18,350	6,483	-	24,833	344	629	-	973	23,860	3.9
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	622	2,786	-	3,408	54	691	-	745	2,663	21.9

22	100%	信用減損	-	-	3,565	3,565	-	-	1,635	1,635	1,930	45.9
合計			140,163	15,250	3,570	158,983	685	1,456	1,638	3,779	155,204	2.4

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

PDレンジ グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスパー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	%
1-3	0.05%未満 強い	9,071	79	-	9,150	1	-	-	1	9,149	-
4-5	0.15%未満 強い	3,337	3	-	3,340	2	-	-	2	3,338	0.1
6-8	0.30%未満 強い	3,211	157	-	3,368	3	1	-	4	3,364	0.1
9-11	0.60%未満 強い	2,848	285	-	3,133	3	4	-	7	3,126	0.2
12-14	2.15%未満 満足	2,388	701	-	3,089	8	6	-	14	3,075	0.5
15-19	11.35%未満 満足	1,501	1,027	-	2,528	27	41	-	68	2,460	2.7
20-21	100%未満 高リスク	17	355	-	372	1	61	-	62	310	16.7
22	100% 信用減損	-	-	583	583	-	-	22	22	561	3.8
合計		22,373	2,607	583	25,563	45	113	22	180	25,383	0.7

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

PDレンジ グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスパー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	%
1-3	0.05%未満 強い	7,290	149	-	7,439	2	1	-	3	7,436	-
4-5	0.15%未満 強い	4,210	348	-	4,558	2	1	-	3	4,555	0.1
6-8	0.30%未満 強い	2,733	180	-	2,913	3	3	-	6	2,907	0.2

9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	3,161	214	-	3,375	8	1	-	9	3,366	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,989	751	-	2,740	21	6	-	27	2,713	1.0
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1,626	686	-	2,312	49	35	-	84	2,228	3.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	58	440	-	498	2	64	-	66	432	13.3
22	100%	信用減損	-	-	542	542	-	-	3	3	539	0.6
合計			21,067	2,768	542	24,377	87	111	3	201	24,176	0.8

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{a.c.}（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	70,899	692	-	71,591	2	-	-	2	71,589	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	63,058	277	-	63,335	6	1	-	7	63,328	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	55,992	2,524	-	58,516	12	1	-	13	58,503	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	54,685	1,242	-	55,927	21	1	-	22	55,905	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	45,196	3,647	-	48,843	36	14	-	50	48,793	0.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	12,758	7,334	-	20,092	43	61	-	104	19,988	0.5
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	574	3,595	-	4,169	2	72	-	74	4,095	1.8
22	100%	信用減損	-	-	259	259	-	-	21	21	238	8.1
合計			303,162	19,311	259	322,732	122	150	21	293	322,439	0.1

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{a.c.}（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポート カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	69,737	725	-	70,462	6	-	-	6	70,456	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	72,221	3,649	-	75,870	5	1	-	6	75,864	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	59,350	2,258	-	61,608	12	2	-	14	61,594	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	40,750	1,878	-	42,628	13	4	-	17	42,611	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	26,100	4,355	-	30,455	47	14	-	61	30,394	0.2
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	29,166	6,407	-	35,573	61	65	-	126	35,447	0.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	678	3,886	-	4,564	3	78	-	81	4,483	1.8
22	100%	信用減損	-	-	346	346	-	-	20	20	326	5.8
合計			298,002	23,158	346	321,506	147	164	20	331	321,175	0.1

脚注

- パークレイズ・バンク・グループの165億ポンド（2022年：149億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。
- PDレンジの2.15以上10%未満および10以上11.35%未満は、表の簡潔性のため統合された。比較対象の前期の数値はそれに応じて調整されている。
- 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。
- 個人向けクレジットカードおよびその他のリテールに計上されたエクスポージャーは、売却目的保有資産に分類されたドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業を含まない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

個人向け住宅ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポート カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	0.15以上											
6-8	0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.30以上											
9-11	0.60%未満	強い	4,150	-	-	4,150	5	-	-	5	4,145	0.1
	0.60以上											
12-14	2.15%未満	満足	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	2.15以上											
15-19	11.35%未満	満足	-	52	-	52	-	-	-	-	52	0.0
	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
22	100%	信用減損	-	-	572	572	-	-	294	294	278	51.4
合計			4,150	52	572	4,774	5	-	294	299	4,475	6.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

その他のリテールの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ クスパー カバレッジ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	0.0以上											
1-3	0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.05以上											
4-5	0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上											
6-8	0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.30以上											
9-11	0.60%未満	強い	1,908	-	-	1,908	6	-	-	6	1,902	0.3
	0.60以上											
12-14	2.15%未満	満足	5	-	-	5	-	-	-	-	5	0.0
	2.15以上											
15-19	11.35%未満	満足	-	283	-	283	-	1	-	1	282	0.4
	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
22	100%	信用減損	-	-	249	249	-	-	18	18	231	7.2
合計			1,913	283	249	2,445	6	1	18	25	2,420	1.0

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

コーポレート貸付の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	170,498	142	2	170,642	7	-	2	9	170,633	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	19,035	26	-	19,061	12	-	-	12	19,049	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	9,458	298	-	9,756	6	1	-	7	9,749	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	14,127	313	-	14,440	29	3	-	32	14,408	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,248	3,072	-	14,320	46	23	-	69	14,251	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,725	2,698	-	5,423	58	96	-	154	5,269	2.8
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	86	1,546	-	1,632	9	141	-	150	1,482	9.2
22	100%	信用減損	-	-	999	999	-	-	296	296	703	29.6
合計			227,177	8,095	1,001	236,273	167	264	298	729	235,544	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^b（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	170,498	142	2	170,642	7	-	2	9	170,633	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	19,035	26	-	19,061	12	-	-	12	19,049	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	9,458	298	-	9,756	6	1	-	7	9,749	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	20,185	313	-	20,498	40	3	-	43	20,455	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	11,253	3,072	-	14,325	46	23	-	69	14,256	0.5
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	2,725	3,033	-	5,758	58	97	-	155	5,603	2.7
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	86	1,546	-	1,632	9	141	-	150	1,482	9.2

22	100%	信用減損	-	-	1,820	1,820	-	-	608	608	1,212	33.4
合計			233,240	8,430	1,822	243,492	178	265	610	1,053	242,439	0.4

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

個人向け住宅ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ クスポー カバレッジ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	0.0以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1-3	0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.05以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上		2	-	-	2	-	-	-	-	2	-
6-8	0.30%未満	強い	6,010	-	-	6,010	8	-	-	8	6,002	0.1
	0.30以上		2	3	-	5	-	-	-	-	5	-
12-14	2.15%未満	満足	-	89	-	89	-	2	-	2	87	2.2
	2.15以上		-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
15-19	11.35%未満	満足	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
20-21	100%未満	高リスク	-	-	757	757	-	-	312	312	445	41.2
22	100%	信用減損	-	-	757	757	-	-	312	312	445	41.2
合計			6,014	93	757	6,864	8	2	312	322	6,542	4.7

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

その他のリテールの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル(監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ クスポー カバレッジ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
	0.0以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1-3	0.05%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.05以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4-5	0.15%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-8	0.30%未満	強い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	3,165	-	-	3,165	13	-	-	13	3,152	0.4
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	6	-	-	6	-	-	-	-	6	-
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1	321	-	322	-	2	-	2	320	0.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	100%	信用減損	-	-	254	254	-	-	53	53	201	20.9
合計			3,172	321	254	3,747	13	2	53	68	3,679	1.8

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

コーポレート貸付の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスパー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	124,891	1,013	5	125,909	12	1	3	16	125,893	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	16,715	234	-	16,949	8	1	-	9	16,940	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	9,872	1,260	-	11,132	15	3	-	18	11,114	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	10,379	608	-	10,987	30	4	-	34	10,953	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	13,232	1,920	-	15,152	138	22	-	160	14,992	1.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,083	3,755	-	9,838	86	96	-	182	9,656	1.8
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	268	1,465	-	1,733	8	125	-	133	1,600	7.7
22	100%	信用減損	-	-	786	786	-	-	249	249	537	31.7
合計			181,440	10,255	791	192,486	297	252	252	801	191,685	0.4

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^b（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	124,891	1,013	5	125,909	12	1	3	16	125,893	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	16,715	234	-	16,949	8	1	-	9	16,940	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	9,874	1,260	-	11,134	15	3	-	18	11,116	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	19,554	608	-	20,162	51	4	-	55	20,107	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	13,240	1,923	-	15,163	138	22	-	160	15,003	1.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	6,084	4,165	-	10,249	86	100	-	186	10,063	1.8
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	268	1,466	-	1,734	8	125	-	133	1,601	7.7
22	100%	信用減損	-	-	1,797	1,797	-	-	614	614	1,183	34.2
合計			190,626	10,669	1,802	203,097	318	256	617	1,191	201,906	0.6

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	55,024	79	-	55,103	3	-	-	3	55,100	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	2,419	1	-	2,420	1	-	-	1	2,419	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,271	139	-	2,410	2	1	-	3	2,407	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,549	164	-	2,713	3	4	-	7	2,706	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,910	370	-	2,280	8	5	-	13	2,267	0.6
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1,213	676	-	1,889	26	33	-	59	1,830	3.1
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	14	314	-	328	1	58	-	59	269	18.0

22	100%	信用減損	-	-	546	546	-	-	22	22	524	4.0
合計			65,400	1,743	546	67,689	44	101	22	167	67,522	0.2

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	47,460	147	-	47,607	7	1	-	8	47,599	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3,198	344	-	3,542	2	1	-	3	3,539	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	2,026	134	-	2,160	2	3	-	5	2,155	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,615	50	-	2,665	5	-	-	5	2,660	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,564	323	-	1,887	16	4	-	20	1,867	1.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	1,452	482	-	1,934	47	26	-	73	1,861	3.8
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	55	431	-	486	2	63	-	65	421	13.4
22	100%	信用減損	-	-	499	499	-	-	3	3	496	0.6
合計			58,370	1,911	499	60,780	81	98	3	182	60,598	0.3

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	70,355	690	-	71,045	2	-	-	2	71,043	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	42,697	241	-	42,938	3	-	-	3	42,935	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	20,070	2,438	-	22,508	4	1	-	5	22,503	-

9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	16,558	1,020	-	17,578	10	1	-	11	17,567	0.1
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	19,334	2,965	-	22,299	18	7	-	25	22,274	0.1
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	7,605	5,598	-	13,203	25	46	-	71	13,132	0.5
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	482	3,236	-	3,718	1	45	-	46	3,672	1.2
22	100%	信用減損	-	-	213	213	-	-	22	22	191	10.3
合計			177,101	16,188	213	193,502	63	100	22	185	193,317	0.1

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ジャー %	比率 %
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	69,839	473	-	70,312	2	-	-	2	70,310	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	41,526	2,405	-	43,931	3	1	-	4	43,927	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	21,669	1,699	-	23,368	4	2	-	6	23,362	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	14,176	1,328	-	15,504	5	2	-	7	15,497	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	19,218	2,637	-	21,855	39	9	-	48	21,807	0.2
15-19	2.15以上 11.35%未満	満足	11,150	4,956	-	16,106	39	49	-	88	16,018	0.5
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	517	3,494	-	4,011	-	46	-	46	3,965	1.1
22	100%	信用減損	-	-	309	309	-	-	20	20	289	6.5
合計			178,095	16,992	309	195,396	92	109	20	221	195,175	0.1

脚注

- パークレイズ・バンク・ピーエルシーの145億ポンド（2022年：134億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。
- パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個人向けクレジットカードの残高は、ゼロである。
- PDレンジの2.15以上10%未満および10以上11.35%未満は、表の簡潔性のため統合された。比較対象の前期の数値はそれに応じて調整されている。

- d. 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。

特定のポートフォリオおよび資産の分析

個人向けクレジットカード、その他のリテール

以下に示す主要ポートフォリオは、パークレイズ・バンク・グループの個人向けクレジットカード、その他のリテール総額の89%（2022年：84%）を占めた。

主要ポートフォリオ	グロス・エクス30 日間の延滞、回		90 日間の延滞、回		年換算総償却率 %	年換算純償却率 %
	ポージャー	収簿を除く	収簿を除く			
	百万ポンド	%	%			
2023年12月31日現在						
米国カード	27,286	2.9	1.5		2.3	2.3
2022年12月31日現在						
米国カード	25,554	2.2	1.2		2.4	2.3
ドイツ・コンシューマー・ファイナ ンス事業	4,269	1.7	0.7		0.7	0.6

ポートフォリオ：売却目的保有資産

ポートフォリオ：売却目的保有資産	グロス・エクス30 日間の延滞、回		90 日間の延滞、回		年換算総償却率 %	年換算純償却率 %
	ポージャー	収簿を除く	収簿を除く			
	百万ポンド	%	%			
2023年12月31日現在						
ドイツ・コンシューマー・ファイナ ンス事業	4,094	1.7	0.8		1.0	1.0

米国カード：30日および90日延滞率は、パンデミック前の水準に戻り、延滞の増加が予想されたため、2.9%（2022年：2.2%）および1.5%（2022年：1.2%）に上昇した。償却率は、2.3%と概ね安定していた。

ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業：事業の優先順位変更およびオープン・マーケット・ローンの組成中止により、グロス・エクスポージャーは、4%減少した。30日および90日延滞率は安定しており、償却率は、2022年度におけるローン申請の受入金額の増加の影響により上昇した。

市場リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの市場リスク・プロファイルを説明する主要な統計を含んでいる。

- ・ 「第3 - 3 事業等のリスク」中の「市場リスク管理」のセクションでは、管理VaRについて説明している。管理指標は以下の通り。

パークレイズ・バンク・グループにおける市場リスクの指標と会計上の指標

VaRのようなトレーディング市場リスクの指標とバランスシート・エクスポージャーの指標には根本的な違いがある。

- ・ バランスシートの指標は、報告日時点の発生主義に基づく残高または時価評価額を表示。
- ・ VaRも評価時点における時価評価額を考慮するが、さらに、ポジション間のヘッジ効果も考慮。
- ・ 市場リスクの指標は、静的な値とは対照的に、価値の変化やボラティリティで表現。

これらの理由により、トレーディング市場リスクと会計上の指標との直接的な調整表を提示することは不可能である。

期中パフォーマンスの要約

管理VaRの平均値は、17%増の42百万ポンド（2022年：36百万ポンド）となり、変動幅は縮小した。この増加は、2022年第4四半期以降の投資銀行業務における資金調達済みで公正価値のレバレッジ・ローン・エクスポージャーの影響によるものであるが、地政学的緊張が2022年と比較して緩和され、インフレ率が低下し、金利上昇のペースが緩やかになったことによる、2023年の市場ボラティリティと信用スプレッド水準の低下によって一部相殺された。2023年の管理VaRは、投資銀行業務における資金調達済みで公正価値のレバレッジ・ローン・エクスポージャーの規模が縮小したことにより、2022年11月の最高値である72百万ポンドから減少することとなった。

トレーディング市場リスク・レビュー

管理指標のレビュー

以下の開示は、市場リスクに関する管理指標の詳細を示すものである。

以下の表は、リスク要因別の分散ベースの管理VaR合計を示している。管理VaR合計には、CIBおよびそれを支えるパークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・デスクにおけるすべてのトレーディングポジションが含まれ、信頼水準95%で測定されている。

各リスク要因別のVaRおよび管理VaR合計に対して上限が適用され、この上限はリスク・マネージャーによってさらに各ビジネスに割り振られている。

管理VaRの日次平均値、最大値、最小値

管理VaR（95%、1日）（監査済）

2023

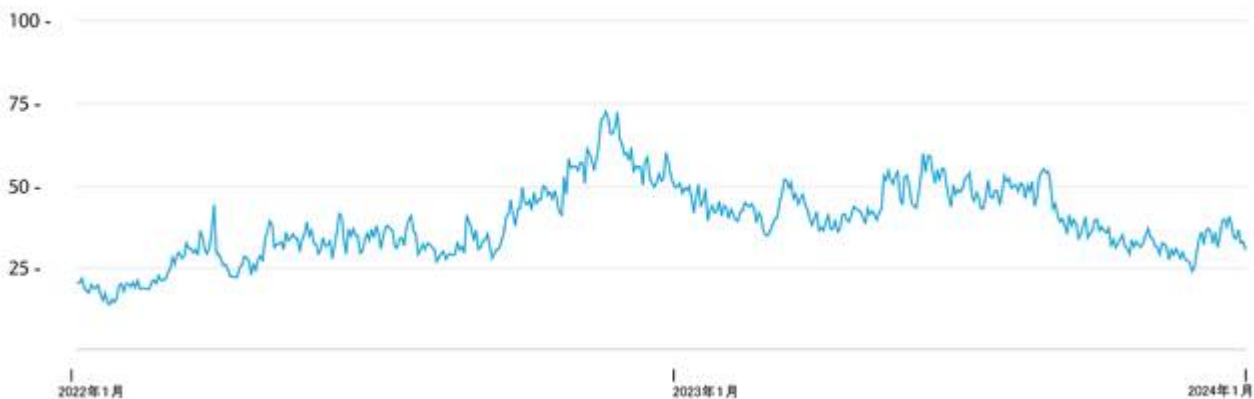
2022

12月31日終了事業年度	平均	最大	最小	平均	最大	最小
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用リスク	40	57	22	25	71	8
金利リスク	15	25	9	13	23	4
株式リスク	6	10	3	10	29	4
ベースス・リスク	13	24	8	12	24	4
スプレッド・リスク	9	14	6	7	11	3
為替リスク	4	9	1	7	25	2
コモディティ・リスク	-	1	-	-	1	-
インフレ・リスク	7	11	2	7	17	3
分散効果 ^a	(52)	n/a	n/a	(45)	n/a	n/a
管理VaR合計	42	60	24	36	72	14

脚注

a. 分散効果は、異なる資産や事業から生じる予想損失が同時に発生する可能性が低いことを認識していることから、予想損失総額は各分野からの予想損失の合計よりも低くなる。これらの評価を行うにあたっては、過去の損失間の相関関係を考慮する。各カテゴリで報告されたVaRの最大値と最小値は、全体として報告されたVaRの最大値と最小値と必ずしも同じ日に発生したものではない。したがって、VaRの最大値と最小値にかかる分散効果のバランスは意味をなさないため、上表では省略されている。

パークレイズ・バンク・グループ管理VaR(百万ポンド)



トレジャーリー・リスクおよび資本リスク

流動性リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・グループにとって、市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。流動性リスク管理フレームワークは、平常時およびストレスのかかった両方の状況下で、すべての流動性リスク・エクスポージャーを管理するために使用される。この流動性リスク・フレームワークは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、質、期間、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、流動性リスク選好度のモニタリングを行う。

流動性管理のため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社である英国のプロカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ。）の取り決めに基づき、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（PRA）によって統合的にモニタリングされている。

流動性規制

当行は、英国のEU離脱の一環として、2022年1月1日以降も英国の規制の枠組みに保持されたバーゼルの特定の基準を含む、PRAの規制要件に基づき、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）をモニタリングしている。LCRの要件は、異なる資金源の相対的な安定性とストレス時における潜在的な資金需要の増加を考慮に入れている。LCRは、30日間にわたる急性のストレスシナリオに耐えるために十分な適格流動資産（HQLA）を保有することによって、銀行の流動性リスクプロファイルの短期的な回復力を促進するために策定された。NSFRは、資産と負債の持続可能かつ安定的な構造を促進するために策定された。

流動性リスクのストレステスト

内部流動性ストレステスト（ILST）は、様々なストレスシナリオのもとで、潜在的な契約上および偶発的なストレスによる資金の流出の可能性を測定し、ストレスが発生した場合に予想される流出を満たすために直ちに利用できる流動性プールの規模を決定するために使用される。シナリオには、30日間のパークレイズ固有のストレスイベント、90日間の市場全体のストレスイベント、およびパークレイズ固有のストレスイベントと市場全体のストレスイベントの両方からなる30日間の複合シナリオが含まれている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループにおいても、12カ月間の市場全体のシナリオで予想される資金の流出を測定する流動性ストレステストを実施している。

2023年12月31日時点で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループが保有する適格流動資産は、社内および規制上の要件に基づき測定されるストレスによる純流出額の100%を大きく上回っている。流動性プールの現金および中央銀行における預金、国債およびその他の適格証券間の分布は、パークレイズ・グループとほぼ同様である。

流動性プールは1,760億ポンド（2022年12月：1,910億ポンド）に減少し、平均LCRは151%（2022年12月：134%）に増加した。流動性プールの動きは、短期金融市場の残高および事業性資金の消費の変化の影響を受けた、ホールセール・ファンディングの縮小によって牽引された。LCRの増加は、オペレーショナル預金として扱われる企業預金の割合に牽引された、ストレスによる資金流出の純額の減少によるものである。

12月31日現在	2023	2022
	十億ポンド	十億ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性プール	176	191
	%	%
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性カバレッジ比率 ^a	151	134

脚注

a. 流動性カバレッジ比率は、過去12カ月の月末のスポット比率の平均に基づき、平均ベースで表示されている。比較対象のLCRは、それに応じて調整されている。

パークレイズ・バンク・グループは、グローバルな投資銀行業務を通じて米国、欧州、アジアの資本市場に直接アクセスし、世界中のクライアントを通じて長期投資家に直接アクセスすることができる。ホールセール資金の主な調達先としては、短期金融市場、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、中期債（仕組債を含む。）、証券化等が挙げられる。この資金調達能力により、パークレイズ・バンク・グループは安定的かつ分散された資金調達基盤の維持を実現している。

パークレイズ・バンク・グループは、イングランド銀行の中小企業へのインセンティブを追加したターム・ファンディング・スキーム（TFSME）、欧州中央銀行の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）等、中央銀行の様々な金融イニシアチブも支持している。これらは、貸借対照表上の「レポ取引およびその他類似の担保付借入」として計上されている。2023年、パークレイズ・バンク・グループは9億ポンドのTLTRO資金を返済し、2023年12月31日時点の残高を5億ポンドに減らした。パークレイズ・バンク・グループは、年末時点で69億ポンドのTFSME残高があった。

安定調達比率（NSFR）

NSFRの外部指標は、銀行が中長期的にオンバランスと特定のオフバランスのエクスポージャーの両方を考慮し、安定した資金調達プロファイルを維持することを求めている。この比率は、利用可能な安定的資金（資本および安定的な資金源と定義される一定の負債。）の、必要な安定的資金（バランスシート上の資産およびより長期の資金調達が必要な可能性がある特定のオフバランスシート上のエクスポージャーの測定。）に対する比率として定義されている。2023年12月時点のNSFR（過去4四半期末比率の平均。）は110%であり、規制要件を310億ポンド上回る剰余金に相当し、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの安定したバランスシート上の資金調達プロファイルを実証している。

安定調達比率 ^a	2023	2022
	十億ポンド	十億ポンド
利用可能な安定資金の合計	339	310
必要な安定資金の合計	308	288
剰余金	31	22
安定調達比率	110%	108%

脚注

a. 平均値は、過去4四半期末のスポット比率を表している。

流動性リスク選好度の一環として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、LCR、NSFRおよび内部流動性ストレステストの最低限度を設定した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、内部および規制上の要件に対する剰余金を効率的な水準で維持する計画である。市場の資金調達状況、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションおよび資金調達プロファイルに対するリスクは継続的に評価され、流動性プールの規模および資金調達プロファイルを適切に管理するための措置がとられている。

金融資産および金融負債の契約上の満期

以下の表は、すべての金融商品、その他の資産および負債の契約上の満期に関する詳細を示している。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く。）およびトレーディング・ポートフォリオの資産および負債は、公正価値で「1カ月以内」欄に含まれている。これらについては、契約上の満期に従って決済するために保有されておらず、契約上の満期前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の満期に基づく流動性リスクは管理されていない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブは、その契約上の満期に応じて含まれている。

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	1カ月超3		3カ月超6		6カ月超1		5年超	合計
	1カ月以内	カ月 以内	カ月 以内	年 以内	1年超3年 以内	3年超5年 以内		
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産								
現金および中央銀行預 け金	189,686	-	-	-	-	-	-	189,686
現金担保および決済残 高	56,656	47,052	-	-	-	-	-	103,708
銀行および顧客に対す る貸付金（償却原価 ベース）	21,083	5,462	8,269	15,124	42,178	26,186	27,899	146,201
債券（償却原価ベ ース）	3	4,781	300	3,910	11,033	8,527	10,492	39,046
リバース・レボ取引お よびその他類似の担保 付貸付	204	1	-	34	862	-	2	1,103
トレーディング・ポー トフォリオ資産	174,566	-	-	-	-	-	-	174,566
損益計算書を通じて公 正価値で測定する金融 資産	156,958	17,758	6,213	5,900	11,000	3,456	2,951	204,236
デリバティブ	255,229	100	-	-	275	280	227	256,111
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	1,278	1,675	283	4,419	7,578	10,765	25,425	51,423
その他の金融資産	1,878	18	152	8	11	-	-	2,067
金融資産合計	857,541	76,847	15,217	29,395	72,937	49,214	66,996	1,168,147
その他資産								17,019
資産合計								1,185,166
負債								
銀行および顧客からの 預り金（償却原価ベ ース）	224,720	31,711	20,530	20,106	2,546	1,337	848	301,798
現金担保および決済残 高	64,130	28,858	-	-	-	-	-	92,988
レボ取引およびその他 類似の担保付借入	13,430	12,433	1,307	696	609	-	79	28,554
発行債券	2,563	17,004	9,683	7,286	2,405	800	5,912	45,653
劣後負債	257	121	266	204	11,232	7,151	16,672	35,903

トレーディング・ポートフォリオ負債	57,761	-	-	-	-	-	-	57,761
公正価値で測定すると指定された金融負債	181,214	31,970	13,867	14,579	23,460	13,994	19,489	298,573
デリバティブ	249,404	21	-	-	28	55	372	249,880
その他の金融負債	6,014	5	12	24	87	66	80	6,288
金融負債合計	799,493	122,123	45,665	42,895	40,367	23,403	43,452	1,117,398
その他の負債								7,264
負債合計								1,124,662

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

	1カ月超3		3カ月超6		6カ月超1		5年超	合計
	1カ月以内	以内	以内	以内	1年超3年以内	3年超5年以内		
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産								
現金および中央銀行預け金	202,142	-	-	-	-	-	-	202,142
現金担保および決済残高	57,560	50,302	-	-	-	-	-	107,862
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	21,826	5,593	7,606	15,574	44,122	30,171	30,312	155,204
債券（償却原価ベース）	-	-	-	1,769	8,650	9,327	7,557	27,303
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	391	333	-	-	-	-	1	725
トレーディング・ポートフォリオ資産	133,771	-	-	-	-	-	-	133,771
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	158,659	21,028	7,003	6,878	10,922	2,909	3,729	211,128
デリバティブ	302,687	69	19	4	174	-	23	302,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,318	2,081	2,871	715	11,645	11,493	14,961	45,084
その他の金融資産	1,311	36	112	43	-	1	-	1,503
金融資産合計	879,665	79,442	17,611	24,983	75,513	53,901	56,583	1,187,698
その他資産								15,839
資産合計								1,203,537
負債								

銀行および顧客からの 預り金（償却原価ベース）	229,256	29,456	18,918	10,809	1,284	621	1,235	291,579
現金担保および決済残高	68,813	27,998	-	-	-	-	-	96,811
レポ取引およびその他 類似の担保付借入	9,834	-	-	943	1,105	-	83	11,965
発行債券	3,682	23,454	12,516	10,059	4,769	1,501	4,031	60,012
劣後負債	-	17	240	2,079	9,151	9,001	17,765	38,253
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,460	-	-	-	-	-	-	72,460
公正価値で測定すると 指定された金融負債	171,523	26,481	14,352	9,104	24,539	8,528	17,528	272,055
デリバティブ	288,403	10	58	4	222	112	397	289,206
その他の金融負債	7,213	19	17	35	223	117	182	7,806
金融負債合計	851,184	107,435	46,101	33,033	41,293	19,880	41,221	1,140,147
その他の負債								4,437
負債合計								1,144,584

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超3 カ月		3カ月超6 カ月		6カ月超1 年		1年超3年 3年超5年		合計
	1カ月以内	以内	以内	以内	以内	以内	5年超		
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
資産									
現金および中央銀行預 け金	153,701	-	-	-	-	-	-	153,701	
現金担保および決済残 高	41,541	33,730	-	-	-	-	-	75,271	
銀行および顧客に対す る貸付金（償却原価 ベース）	62,161	48,834	17,106	17,062	46,061	25,462	25,753	242,439	
債券（償却原価ベー ス）	2	4,779	-	3,159	9,461	6,974	9,201	33,576	
リバース・レポ取引お よびその他類似の担保 付貸付	3,832	2,144	-	34	864	-	2	6,876	
トレーディング・ポー トフォリオ資産	112,654	-	-	-	-	-	-	112,654	
損益計算書を通じて公 正価値で測定する金融 資産	200,290	25,176	10,763	8,003	11,989	5,518	2,221	263,960	

デリバティブ	224,495	57	-	-	273	252	224	225,301
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	439	1,475	283	4,419	7,574	10,765	25,426	50,381
その他の金融資産	1,796	-	406	-	-	-	-	2,202
金融資産合計	800,911	116,195	28,558	32,677	76,222	48,971	62,827	1,166,361
その他資産								27,377
資産合計								1,193,738
負債								
銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース）	240,560	29,971	17,185	17,810	7,928	6,011	27,838	347,303
現金担保および決済残高	40,183	18,109	-	-	-	-	-	58,292
レポ取引およびその他類似の担保付借入	21,302	12,483	1,882	1,359	6,444	402	79	43,951
発行債券	120	8,094	7,381	4,729	473	646	3,390	24,833
劣後負債	257	-	266	-	11,070	7,150	16,494	35,237
トレーディング・ポートフォリオ負債	50,995	-	-	-	-	-	-	50,995
公正価値で測定すると指定された金融負債	233,392	33,679	15,818	13,427	21,426	16,349	17,854	351,945
デリバティブ	220,897	20	-	-	26	53	369	221,365
その他の金融負債	4,560	1	2	5	20	9	14	4,611
金融負債合計	812,266	102,357	42,534	37,330	47,387	30,620	66,038	1,138,532
その他の負債								1,978
負債合計								1,140,510

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

	1カ月超3		3カ月超6		6カ月超1		5年超	合計
	1カ月以内	以内	以内	以内	1年超3年	3年超5年		
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産								
現金および中央銀行預け金	170,307	-	-	-	-	-	-	170,307
現金担保および決済残高	43,160	39,211	-	-	-	-	-	82,371
銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	30,990	40,342	7,810	21,629	41,212	27,766	32,157	201,906

債券（償却原価ベ ース）	-	-	-	1,443	7,633	8,340	6,461	23,877
リバース・レボ取引お よびその他類似の担保 付貸付	4,911	996	-	-	-	-	1	5,908
トレーディング・ポー トフォリオ資産	83,043	-	-	-	-	-	-	83,043
損益計算書を通じて公 正価値で測定する金融 資産	180,540	29,126	9,016	9,074	11,880	4,907	2,782	247,325
デリバティブ	258,276	146	10	4	251	-	21	258,708
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	780	641	2,854	714	11,644	11,492	14,961	43,086
その他の金融資産	1,220	-	496	9	-	-	-	1,725
金融資産合計	773,227	110,462	20,186	32,873	72,620	52,505	56,383	1,118,256
その他資産								29,656
資産合計								1,147,912
負債								
銀行および顧客からの 預り金（償却原価ベ ース）	226,992	29,673	16,077	9,354	3,593	3,534	24,672	313,895
現金担保および決済残 高	46,459	18,496	-	-	-	-	-	64,955
レボ取引およびその他 類似の担保付借入	15,095	729	601	2,294	5,954	1,551	83	26,307
発行債券	90	16,028	10,548	8,719	1,220	366	3,195	40,166
劣後負債	-	-	240	1,861	8,858	9,000	17,697	37,656
トレーディング・ポー トフォリオ負債	52,093	-	-	-	-	-	-	52,093
公正価値で測定すると 指定された金融負債	197,649	32,718	14,722	8,557	21,095	10,022	16,088	300,851
デリバティブ	249,771	3	59	4	221	112	397	250,567
その他の金融負債	6,429	9	6	12	197	50	113	6,816
金融負債合計	794,578	97,656	42,253	30,801	41,138	24,635	62,245	1,093,306
その他の負債								2,139
負債合計								1,095,445

以下を考慮し、予想される満期日が契約上の満期日と異なる場合がある。

- ・パークレイズ・バンク・グループのトレーディング戦略の一環として満期まで保有しない場合があるトレーディング・ポートフォリオの資産、負債およびデリバティブ。

- ・預り金（償却原価ベース）に計上されている法人およびリテールの預金は、契約に基づいて要求時または直前の通知に基づき返済される。実際には、その慣行上の満期は通常、契約上の満期よりも長いため、パークレイズ・バンク・グループの業務および流動性ニーズに対して安定した資金を提供している。
- ・法人顧客およびリテール顧客に対する貸付金は、貸付金（償却原価ベース）および公正価値で測定する金融資産に含まれるが、契約条件に応じて早期に返済される可能性がある。
- ・発行債券、劣後負債、および公正価値で測定すると指定された金融負債は、早期償還条項を含む場合がある。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期

以下の表は、金融負債に計上されているパークレイズ・バンク・グループが支払うべきキャッシュフローを、貸借対照表日現在の残存契約満期別に示したものである。表で開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額。）である。

以下の表の残高は、元本および将来のすべての利払いに関連するキャッシュフローを、割引前ベースで組み込んでいるため、連結貸借対照表の残高と直接一致するものではない。

トレーディング目的で保有するデリバティブおよびトレーディング・ポートフォリオ負債は、公正価値で「1か月以内」欄に含まれている。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	1か月超3		3か月超6		6か月超1		5年超	合計
	1か月以内	以内	以内	以内	1年超3年	3年超5年		
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行および顧客からの 預り金（償却原価ベ ース）	224,753	31,931	20,850	20,720	2,738	1,556	1,017	303,565
現金担保および決済残 高	64,132	29,098	-	-	-	-	-	93,230
レボ取引およびその他 類似の担保付借入	13,463	12,516	1,326	719	632	-	213	28,869
発行債券	2,571	17,142	9,849	7,481	2,571	908	8,464	48,986
劣後負債	257	121	272	205	11,911	8,426	24,613	45,805
トレーディング・ポー トフォリオ負債	57,761	-	-	-	-	-	-	57,761
公正価値で測定すると 指定された金融負債	181,348	32,178	14,174	15,013	24,882	15,309	32,541	315,445
デリバティブ	249,405	21	-	-	31	64	705	250,226
その他の金融負債	6,014	7	14	28	101	73	92	6,329
金融負債合計	799,704	123,014	46,485	44,166	42,866	26,336	67,645	1,150,216

2022年12月31日現在

銀行および顧客からの 預り金（償却原価ペ ース）	229,259	29,663	18,918	10,943	1,302	621	1,489	292,195
現金担保および決済残 高	68,813	28,186	-	-	-	-	-	96,999
レポ取引およびその他 類似の担保付借入	9,843	0	-	946	1,184	-	252	12,225
発行債券	3,689	23,545	12,615	10,301	4,932	1,732	5,424	62,238
劣後負債	-	17	245	2,108	9,504	10,165	27,024	49,063
トレーディング・ポー トフォリオ負債	72,460	-	-	-	-	-	-	72,460
公正価値で測定すると 指定された金融負債	171,723	26,674	14,905	9,399	25,654	9,847	32,198	290,400
デリバティブ	288,403	14	60	4	244	131	793	289,649
その他の金融負債	7,213	22	21	43	251	139	204	7,893
金融負債合計	851,403	108,121	46,764	33,744	43,071	22,635	67,384	1,173,122

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	1カ月超3		3カ月超6		6カ月超1		1年超3年	3年超5年	5年超	合計
	1カ月以内	以内	以内	以内	以内	以内				
2023年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行および顧客からの 預り金（償却原価ペ ース）	240,624	30,171	17,451	18,348	8,548	7,170	58,751	381,063		
現金担保および決済残 高	40,188	18,305	-	-	-	-	-	58,493		
レポ取引およびその他 類似の担保付借入	21,335	12,570	1,917	1,416	6,840	467	213	44,758		
発行債券	120	8,158	7,510	4,865	522	733	4,244	26,152		
劣後負債	257	-	272	-	11,749	8,425	24,435	45,138		
トレーディング・ポー トフォリオ負債	50,995	-	-	-	-	-	-	50,995		
公正価値で測定すると 指定された金融負債	233,540	33,882	16,078	13,824	22,773	17,877	29,181	367,155		
デリバティブ	220,898	20	-	-	29	62	702	221,711		
その他の金融負債	4,560	1	3	6	22	10	16	4,618		
金融負債合計	812,517	103,107	43,231	38,459	50,483	34,744	117,542	1,200,083		

2022年12月31日現在

銀行および顧客からの 預り金（償却原価ペ ース）	226,999	29,763	16,077	9,485	3,733	3,683	41,434	331,174
現金担保および決済残 高	46,459	18,951	-	-	-	-	-	65,410
レポ取引およびその他 類似の担保付借入	15,120	737	617	2,388	6,662	1,759	252	27,535
発行債券	90	16,096	10,668	8,917	1,306	432	4,214	41,723
劣後負債	-	-	245	1,890	9,211	10,164	26,955	48,465
トレーディング・ポー トフォリオ負債	52,093	-	-	-	-	-	-	52,093
公正価値で測定すると 指定された金融負債	198,712	32,968	15,082	8,776	22,178	11,443	29,387	318,546
デリバティブ	249,771	3	60	4	244	131	792	251,005
その他の金融負債	6,429	11	9	17	214	63	127	6,870
金融負債合計	795,673	98,529	42,758	31,477	43,548	27,675	103,161	1,142,821

供与したオフバランスのコミットメントの満期

以下の表は、貸借対照表日現在におけるパークレイズ・バンク・グループの供与したオフバランスのコミットメントの満期構成を示したものである。表中で開示されている金額は、利用可能な最も早い時期に基づく割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額。）である。

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
パークレイズ・ バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2023年12月31日現在											
偶発債務および金融保証	26,706	119	2	1	1	-	-	-	-	26,829	
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	2,348	3	1	-	-	-	-	-	-	2,352	
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	335,528	-	-	-	55	-	-	-	-	335,583	
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	364,582	122	3	1	56	-	-	-	-	364,764	

2022年12月31日現在

偶発債務および金融保証	25,713	71	14	1	1	-	-	-	25,800
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,742	1	5	-	-	-	-	-	1,748

スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	333,192	-	-	-	37	-	-	333,229
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	360,647	72	19	1	38	-	-	360,777

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

	1カ月超		3カ月超		6カ月超		1年超		3年超		合計
	1カ月以内	3カ月以内	6カ月以内	1年以内	3年以内	5年以内	5年超				
パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2023年12月31日現在											
偶発債務および金融保証	68,830	119	2	1	1	-	-	-	-	-	68,953
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	2,294	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2,298
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	204,374	-	-	-	55	-	-	-	-	-	204,429
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	275,498	122	3	1	56	-	-	-	-	-	275,680

2022年12月31日現在

偶発債務および金融保証	62,116	71	14	1	1	-	-	-	-	-	62,203
荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引	1,680	1	5	-	-	-	-	-	-	-	1,686
スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務	205,612	-	-	-	37	-	-	-	-	-	205,649
供与したオフバランスのコ ミットメント合計	269,408	72	19	1	38	-	-	-	-	-	269,538

資本リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本要件は、PRAによって単独連結レベルで設定されている。単独連結レベルのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの承認を条件として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成されている。2022年12月20日、PRAは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて、2023年1月1日から、その当時有効になる予定だった個別要件に代わり、子会社連

結レベルでレバレッジ最低要件を設定することを許可した。子会社連結グループは、PRAの承認を条件とする規制上の連結範囲において、バークレイズ・バンク・グループとなっている。

以下の開示は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの単独連結ベースの主要な資本指標および下位連結ベースのレバレッジ指標を示したものである。リスク・プロファイルに関する詳細については、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの「2023年度ピラー3レポート」に記載されている。当該レポートは以下に掲載されている：home.barclays/investor-relations/reports-and-events/annual-reports。

以下の開示において、CRR（CRRIIによる改正を含む。）への言及は、2018年欧州連合（離脱）法（その後の改正を含む。）によって国内法の一部を形成するため、資本規制要件を意味する。

2023年12月31日現在、単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET 1 比率は12.1%であり、規制上の最低要件である10.5%を上回っている。

自己資本比率^{a, b, d}

12月31日現在	2023	2022
CET 1	12.1%	12.7%
Tier 1 (T1)	16.0%	16.7%
規制資本合計	19.2%	20.8%

資本資源（監査済）

12月31日現在	2023 百万ポンド	2022 百万ポンド
CET 1 資本	25,470	25,907
T 1 資本	33,864	34,139
規制資本合計	40,530	42,321
リスク加重資産（RWA）合計（未監査）	211,193	203,833

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、四半期末日時時点の資本およびエクスポージャーに基づき、子会社連結レベルでの英国のレバレッジ比率を開示することが義務付けられている。さらに、四半期中の各月の最終日の資本に基づく平均の英国のレバレッジ比率および、四半期中の各日のエクスポージャー指標を開示することも義務付けられている。

レバレッジ比率^{a, c, d, e} BBPLC子会社連結

12月31日現在	2023 百万ポンド
英国のレバレッジ比率	6.0%
T 1 資本	55,560
英国のレバレッジ・エクスポージャー	924,826

平均の英国のレバレッジ比率	5.4%
平均T1 資本	55,681
平均の英国のレバレッジ・エクスポージャー	1,022,824

脚注

- a. 資本、RWAおよびレバレッジは、CRR（CRRIIによる改正を含む。）の経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置やCRRII非準拠の資本性商品のグランドファザーリングが含まれる。
- b. CRR（CRRIIによる改正を含む。）の経過措置を適用せずに算出したCET1比率は12.1%で、CET1資本は255億ポンド、RWAは2,112億ポンドであった。
- c. レバレッジについては、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが子会社連結となった最初の報告年度であるため、比較は行っていない。
- d. パークレイズ・バンク・ピーエルシーのAT1証券（すべてパークレイズ・ピーエルシーが保有している。）のコンバージョントリガーに対する評価に関する、CRR（CRRIIによる改正を含む。）の経過措置を適用せずに算出したパークレイズ・バンク・ピーエルシー単体連結のCET1比率およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー子会社連結のCET1比率は、それぞれ12.1%および16.4%であった。
- e. レバレッジ比率はT1資本で表されるが、反循環的レバレッジ比率バッファ（CCLB）および最低要件の75%は、CET1資本のみでカバーしなければならない。0.2%のCCLBに対して保有するCET1資本は18億ポンドであった。

為替リスク（監査済）

パークレイズ・バンク・グループは、2つの為替リスクにさらされている。

a) 取引上の外貨エクスポージャー

取引上の外貨エクスポージャーは、取引主体の機能通貨以外の通貨で建てられた銀行資産および負債に関するエクスポージャーを表す。

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理方針は、VaRを通じてモニタリングされるトレーディング・ポートフォリオ以外の外貨建ての重要なオープンポジションの保有を防ぐように設計されている。

銀行勘定における取引為替リスクは、市場リスク部門により日々モニタリングされ、ビジネスにより最小化されている。

b) 為替換算エクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループの海外子会社および支店への投資は、主に米ドルおよびユーロの外貨建ての資本資源を生み出している。外貨の変動による純投資のポンド換算価値の変動は、為替換算再評価差額に取り込まれ、その結果、株主資本に変動が生じる。

オペレーションの機能通貨（監査済）

	純投資額をヘッジするデリバティブの構造				残存する構造的通貨エクスポージャー	
	純投資額をヘッジする借入金	純投資額をヘッジする借入金	経済的ヘッジ	経済的ヘッジ前	構造的通貨エクスポージャー	構造的通貨エクスポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在						
米ドル	26,199	(5,733)	(2,168)	18,298	(7,326)	10,972
ユーロ	9,521	(2,600)	-	6,921	(277)	6,644
日本円	701	(174)	-	527	-	527
その他	2,960	-	(1,565)	1,395	(505)	890
合計	39,381	(8,507)	(3,733)	27,141	(8,108)	19,033
2022年12月31日現在						
米ドル	27,523	(5,973)	(2,086)	19,464	(8,376)	11,088
ユーロ	9,673	(2,395)	(3)	7,275	(283)	6,992
日本円	689	-	(197)	492	-	492
その他	3,010	-	(1,602)	1,408	(279)	1,129
合計	40,895	(8,368)	(3,888)	28,639	(8,938)	19,701

経済的ヘッジは、外貨建ての優先株式およびAT 1 商品から生じるエクスポージャーに関連する。これらの金融商品はIFRSでは取得原価で会計処理され、会計上ヘッジとして適格ではない。これらの金融商品のポンド換算価値の変動から生じる損益は、償還時に利益剰余金に計上される。

2023年中、ヘッジ手段を差し引いた構造的な通貨エクスポージャーの総額は7億ポンド減少して190億ポンドとなった（2022年：197億ポンド）。外貨建て純投資は、米ドルで13億ポンド、ユーロで1億ポンドの減

少、その他の通貨で1億ポンドの増加が主な要因となり、15億ポンド減の394億ポンド（2022年：409億ポンド）となった。これらの外貨建て投資に関連するヘッジは、1億ポンド減少して122億ポンドとなった（2022年：123億ポンド）。

年金リスク・レビュー

英国退職基金（UKRF）は、パークレイズ・バンク・グループの全世界における退職給付債務総額の約96%（2022年：96%）を占めている。そのため、このリスク・レビューのセクションでは、もっぱらUKRFに焦点を当てている。UKRFは新規加入者を受け入れておらず、新たに最終給与の給付が発生することはない。既存のアクティブメンバーには、現金残高給付と確定拠出要素の組合せが発生する。年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。

資産

UKRFの評議員会は、幅広い資産クラスへの投資により、全体的な長期投資戦略を定義している。これにより、将来の年金債務に見合ったリターンを求める資産と負債に見合った資産を多様に組み合わせることができる。資産ポートフォリオの中で最も大きなリスクは、信用力格差とグロース投資である。制度資産の内訳は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30に記載されている。UKRF資産の公正価値は、2023年12月31日現在で242億ポンド（2022年：247億ポンド）であった。

負債

UKRFの退職給付債務は、比較的長期にわたる一連の将来キャッシュフローである。IAS第19号では、これらのキャッシュフローは、予想長期小売物価指数（RPI）および割引率（ポンド建てAA社債利回り）の変動に影響を受けるとされている。

- ・長期的な期待インフレ率の上昇は、負債の増加に対応。
- ・割引率の低下は、負債の増加に対応。

年金リスクは、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度を通じて発生するが、このリスクは、主要な確定給付制度が新規加入者を受け入れていないことから、時間の経過とともに減少するように設定されている。以下の図は、2023年12月31日時点のUKRFの負債のキャッシュフロープロファイルの形状を、受益者への支払いについて将来のインフレ指数を考慮した上で概説している。キャッシュフローの大部分（約96%）は0年から40年の間に発生し、11年から20年の間にピークを迎え、その後は減少する。形状は、インフレや寿命予測の変化、および脱退を選択するメンバーによって変化する可能性がある。脱退により、負債のキャッシュフローは前倒しされる。

UKRFの財務およびデモグラフィックの評価の前提の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

下のグラフは、過去2年間におけるUKRFのIAS第19号に基づくネットポジションの推移を示したものである。2023年中にUKRFの剰余金が減少したのは、資産が割引率を下回り、社債利回りが低下したためであった。

主要な前提の更新に対するUKRFの感応度については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

負債キャッシュフロー比率(%)



0～10年	30.7
11～20年	32.6
21～30年	22.2
31～40年	11
41～50年	3.3
51年～	0.3

2021年から2023年までのIAS第19号年金ポジション(十億ポンド)



リスク測定

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理フレームワークに従い、UKRFの資産と負債はVaRフレームワークでモデル化され、ポートフォリオの全体レベルにおける年金ポジションのボラティリティを示している。これにより、UKRFの債務と投資の特性に見合ったリスク、分散および負債を適切に把握することができる。VaRは月次で測定し、モニタリングされている。リスクは、年金理事会で定期的にレビューされ、報告される。VaRモデルは、IAS第19号に基づく負債の評価を考慮している（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと）。受託者は、資金調達ベースで四半期毎にVaR指標を受け取る。

また、年金債務は、定期的に見直される退職後の死亡率の前提にも影響を受ける（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと）。

このリスクを一部軽減するため、UKRFは現在の年金債務額の約4分の3をヘッジする長寿スワップを締結している。

また、パークレイズ・バンク・グループに対する年金リスクの影響は、ストレステストの一環として考慮されている。ストレステストは、少なくとも年1回、社内で行われる。UKRFのエクスポージャーは、規制当局のストレステストの一部としても含まれている。

パークレイズ・バンク・グループの確定給付年金制度は、以下の2つの点で資本に影響を与える。

- ・ IAS第19号の欠損金は、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上、負債として扱われる。数理計算上の損失を含む再測定による欠損金の変動は、その他の包括利益として直ちに認識され、その結果、株主資本およびCET 1 資本が減少する。IAS第19号の剰余金は貸借対照表上の資産として扱われ、株主資本を増加させるが、CET 1 資本を決定する目的においては控除される。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの法定貸借対照表において、IAS第19号の剰余金または欠損金は、それぞれ繰延税金負債または資産によって一部相殺される。これらは、特定の時点におけるパークレイズ・バンク・グループの全体的な繰延税金資産の状況に応じて、CET 1 資本の計算に認識される場合とされない場合がある。

年金リスクは、PRAが少なくとも年1回実施するピラー2Aの自己資本評価において考慮されている。ピラー2Aの要件は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの総合的な自己資本要件の一部を構成する。

銀行勘定における金利リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの枠組みは、銀行勘定に計上されている金利に敏感なエクスポージャーのうち、主に発生主義会計およびFVOCI商品に関連して計上されるものを対象としている。利息収入純額（NII）の潜在的なボラティリティは、アニュアル・アーニング・アット・リスク（AEaR）によって測定される。この指標は定期的にモニタリングされ、限度額モニタリングの枠組みの一部として上級経営陣およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会に報告される。

期中パフォーマンスの要約

金利ショックに対するNIIの感応度は、顧客の銀行勘定の構成比が変化したことにより、前年同期比で低下した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの戦略は、依然として様々な金利環境下で収益を安定させることに変わりなく、このため、25ベース・ポイント引上げおよび引下げの両ショックに対する感応度はほぼ中立となった。

主要な指標

マイナス8百万ポンド

パークレイズ・バンク・グループ全体で、フォワード金利カーブに25ベース・ポイント引上げのショックを与えた場合のAEaR。

利息収入純額感応度

以下の表は、トレーディング目的以外の金融資産および負債に関する税引前利息収入純額に対する感応度分析を示している（ヘッジの効果を含む。）。この分析はNIIに関するフォワードガイダンスではなく、主要モデルの前提に関する文書も含むパークレイズ・ピーエルシーの「2023年度ピラー3レポート」（未監査）の178ページに記載されている利息収入純額（NII）指標を利用したリスク・エクスポージャーの定量化を目的としている。

通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済）	2023		2022	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
ポンド	(27)	25	(6)	4
米ドル	18	(18)	38	(41)
ユーロ	20	(21)	4	(4)
その他の通貨	(19)	19	(11)	12
合計	(8)	5	25	(29)

通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済）	2023		2022	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
ポンド	(27)	25	(6)	4
米ドル	18	(18)	38	(41)
ユーロ	20	(21)	4	(4)
その他の通貨	(19)	19	(11)	12
合計	(8)	5	25	(29)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
ポンド	(26)	26	(6)	5
米ドル	4	(6)	22	(23)
ユーロ	15	(16)	-	(1)
その他の通貨	(22)	22	(15)	15
合計	(29)	26	1	(4)

株式感応度分析

株式感応度分析表は、金利が25ベース・ポイント引き上げあるいは引き下げられた場合の利益剰余金、FVOCI、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金に対する全体的な影響を測定している。NII以外の項目については、イールドカーブが1ベース・ポイント変動した場合の価値の変動を示す指標であるDV01を使用している。

株式感応度分析（監査済）	2023年12月31日		2022年12月31日	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	(8)	5	25	(29)
上記に対する税効果	1	(1)	(4)	5
当期利益に対する効果	(7)	4	21	(24)
税引後純利益に対する比率	(0.2%)	0.1%	0.5%	(0.5%)
当期利益に対する効果（上記の通り）	(7)	4	21	(24)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(234)	242	(367)	368
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(585)	585	(625)	625
上記に対する税効果	131	(132)	268	(268)
自己資本に対する効果	(695)	699	(703)	701
自己資本に対する比率	(1.1%)	1.2%	(1.2%)	1.2%

株式感応度分析（監査済）	2023年12月31日		2022年12月31日	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	(29)	26	1	(4)
上記に対する税効果	5	(4)	-	1
当期利益に対する効果	(24)	22	1	(3)

税引後純利益に対する比率	(0.8%)	0.8%	-%	(0.1%)
当期利益に対する効果（上記の通り）	(24)	22	1	(3)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(235)	243	(367)	368
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(531)	531	(576)	576
上記に対する税効果	122	(124)	255	(255)
自己資本に対する効果	(668)	672	(687)	686
自己資本に対する比率	(1.3%)	1.3%	(1.3%)	1.3%

FVOCI再評価差額の変動はCET 1 資本に影響を与える。ただし、FVOCIで認識されるキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金再評価差額の変動は、CET 1 資本に影響を与えない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ

FVOCIエクスポージャーの価値の変動は、FVOCI再評価差額を通じて直接資本に流れる。流動性プール内のFVOCI投資の価値のボラティリティは、収益指標ではなく価値指標、すなわちトレーディング以外の市場リスクVaRによって把握・管理される。

トレーディング以外のVaRを算出する基本的な手法は、市場管理VaRで使用されている手法と同じだが、2つの指標を直接比較することはできない。トレーディング以外のVaRは、FVOCIのエクスポージャーによって引き起こされる資本に対するボラティリティを表している。これらのエクスポージャーは銀行勘定に計上されており、トレーディング勘定での取扱基準を満たしていない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ分析

	2023			2022		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
12月31日終了事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング以外の市場バリュエーション・アット・リスク（日次、95%）	67	78	51	40	51	31

時系列ボラティリティが上昇したこと、および金利リスクのポジションが追加されたことにより、2023年度上半期は日次バリュエーション・アット・リスクが上昇傾向を示した。日次バリュエーション・アット・リスクは、時系列ボラティリティの変動が収まるにつれ、2023年下半期末にかけて減少した。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

我々が事業を展開する世界

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、より良い金融の未来のために共に働くという共通の目的を原動力としている。そのためには、組織として強固であり、将来に備え、様々な市場環境と進化するトレンドに対応できなければならない。

我々は事業環境を定期的に見直し、新たなトレンドを把握し、それらに適応している。2021年に、我々は3つの長期的なトレンドを示し、引き続きこれらに対する準備を順調に進めている。

- ・テクノロジーが消費者向け商品およびサービスに与える影響
- ・世界成長の主要な原動力としての資本市場の役割
- ・世界経済の低炭素経済への移行

我々は最近、事業を取り巻く環境の変化や、顧客、クライアント、規制当局および株主の要求の変化を反映させるため、戦略とオペレーティングモデルの調整を行った。

我々は、リスクと不確実性に積極的に対応し、どのような環境においても顧客、クライアントおよび株主のために成果を出すよう緊張感を持って事業を行っている。

重点領域

CIB

- a. パワー・オブ・ワン・パークレイズ¹を活用し、クライアントに世界水準のサービスを提供する。
- b. グローバル・マーケットのトップクラスのフランチャイズを活用し、多角的なビジネスモデル全体にわたって卓越した領域に注力する。
- c. 世界規模の投資銀行のフランチャイズで事業機会を獲得する。

CC&P

- a. テンドを反映した新しい金融商品や機能を開発し、本国および世界の戦略的市場での成長を牽引する。
- b. より効率的なビジネスを構築するために、強化されたデジタルの顧客エクスペリエンスを創造する。
- c. 既存のパートナーとの関係を拡大し、新たなパートナーシップを追求し、すべての市場で新たな資金調達ソリューションを提供する機能を構築する。

当年度に関するレビュー

CIB

2023年は、インフレ、マクロ経済の不確実性および地政学的緊張の高まりを特徴とする、厳しい市場環境と経済環境に見舞われた。このような状況により発行市場の取引活動は低迷し、これを反映してグローバル投資銀行のウォレットは前年比で16%減となった²。

- ・CIBの堅調な業績は、収益の多様化の恩恵、クライアントとの関係の強さ、ならびに投資銀行、コーポレート・バンキングおよびグローバル・マーケット間の緊密な連携を反映している。
- ・投資銀行は、徹底的な注力、一貫した取引執行および強力なソリューション・マインドを通じて、引き続きクライアントに成果をもたらした。我々は、2023年に世界第6位にランクインし²、英国では投資銀行部門（手数料収益）で6年ぶりに首位となった³。さらに、債券発行市場では世界第5位にランクインする等²、従来から強みを発揮してきた領域でも引き続き優れた実績を上げているほか、株式発行市場ではシェアが70ベース・ポイント（bps）拡大する等、重点領域の拡大に成功している。

- ・当年度のハイライトの一つとして、パークレイズがアーム (Arm) のIPOにおいてジョイント・グローバル・コーディネーターおよびピリング&デリバリー・エージェントを務めたことが挙げられる。
- ・グローバル・マーケットでは、引き続き第一線で世界中の機関投資家に流動性を提供し、投資機会の発掘とリスク管理を支援している。市場のボラティリティが続く中、パークレイズはリスクマガジンから「金利デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」、IFRから「クレジット・デリバティブ・アンド・エクイティ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、そのサービス水準がクライアントから高く評価された。
- ・我々は引き続き、サイクルを通じて持続可能なリターンを提供することに重点を置いており、債券および株式にまたがる幅広い機能とトップクラスのファイナンス事業を組み合わせることで、これを実現している。我々は、主要な戦略的イニシアチブのいくつかについて引き続き前進を遂げ、資金調達スプレッドの圧縮と仲介機関の環境悪化を打ち消した。これと並行して、より安定した高収益を実現するため、資金調達能力の拡大を続けた。
- ・債券資金調達の既存の強みを補完する形で、プライム・サービスでは過去5年間で第7位から同率第5位に順位を上げ、2023年には同率第1位となった4。
- ・我々のリサーチ・チームは、機関投資家向けに業界トップクラスの分析と投資アドバイスを提供している。パークレイズは、2023年機関投資家リサーチ (Institutional Investor Research) のランキングにおいて、債券リサーチ (Fixed Income Research) 5で2年連続トップ3にランクインし、欧州株式リサーチ (European Equity Research) 5では初めてトップ5にランクインする等、クライアントや投資家が我々の差別化されたコンテンツの価値を評価していることが裏付けられた。CIBは、低炭素経済への移行に投資するというパークレイズのコミットメントにおいて、引き続き基本的な役割を果たし、環境に優しい、サステナブル、かつ移行向けの商品およびサービスを提供することで、我々のクライアントと世界経済がネットゼロへの移行を加速できるよう支援していく。2023年、CIBは667億ドルのサステナブル・トランジション・ファイナンスを提供し、2030年末までに1兆ドルのサステナブル・トランジション・ファイナンスを提供するというパークレイズ・グループの目標達成に大きく貢献した。
- ・さらに、クライアントの要望に応え、最高のサービスを提供するために、人材への思慮深い投資を続けている。2024年初頭、我々は、低炭素な将来への移行を目指すクライアントのための主要なアドバイザーおよび金融機関となる我々の目標を支援するため、エネルギー・トランジション・グループを新たに結成することを発表した。
- ・コーポレート・バンキングは、高水準の純利ざやから引き続き恩恵を受けた預金収益の増加や、クライアントからの預金残高の増加を背景に収益を伸ばした。我々は、米国と欧州でコーポレート・バンキング業務を拡大するとともに、我々のトランザクション・バンキング商品へのシームレスなアクセスをクライアントに提供するため、デジタル機能を世界的に強化することで、引き続き国際的な機能を拡大した。

CC&P

- ・業績は減損費用の増加の影響を受けたものの、成長事業におけるクライアントとの関係強化と市場シェア拡大、および提案とサービスを強化するための継続的なデジタル革新により一部相殺された。
- ・我々のクライアントとの関係の強さは、USコンシューマー・バンク (USCB) の業績に反映されており、旅行・航空セクターにおいて選ばれるカード事業者としての主導的地位が牽引し、収益は前年比24%増となった6。我々は、ギャップ・インク (Gap Inc.) との提携の成功を足がかりに、ブリーズ・エアウェイズ (Breeze Airways) との新たな提携を発表し、初めての消費者向けクレジットカード・プログラムを打ち出した。さらに、USCBはマイクロソフトおよびマスターカードとの新たな提携を開始し、米

国初のXboxの提携クレジットカードを発行した。USCBのリテール預金は、優れた競争力、ブランド力およびパートナー基盤の拡大を反映し、前年比14%増となった。

- ・デジタル提案の強化に対する継続的な投資と注力は、我々の専門事業全体で重要な役割を果たした。USCBのモバイルアプリの機能強化（アプリ認証の一部として顔生体認証IDを有効化することを含む。）により、アンドロイドアプリの5段階星評価が2022年には4であったのに対し、2023年には4.7に押し上げられた。
- ・我々のデジタル・プラットフォームがさらに改善された証として、USCBのデジタルNPS（USCBがデジタル・ジャーニー・レベルで顧客エクスペリエンスを測定するために新たに導入した指標）は、2022年の59.8から2023年には通年平均61.3に上昇した。
- ・これと並行して、我々は引き続き、商品力の強化にも力を注いできた。2023年上半期には、ジェットブルーの新プログラムを開始し、航空会社の新たなロイヤリティ・プログラムに合わせてデザインを一新した。その後、パークレイズが発行するジェットブルー・プラス・カードがJ.D.パワーによって評価され6、航空会社の提携クレジットカードの中で最高位を獲得し、顧客にもたらす価値が証明された。
- ・2023年のプライベート・バンクとウェルス・マネジメントの統合の成功は、リーチ力とスペシャリスト機能における優位性の構築に貢献している。
- ・同様に、パークレイカード決済では、デジタル・ログインが前年比で29%増加し、それに対応してコールセンターを利用する顧客が10%減少したことが、効率性の向上に貢献している。この勢いは、スマートペイ・エニウェアやスマートペイ・フューズのサービス開始等、新しいデジタル機能の導入を反映したもので、シームレス・エクスペリエンスの一環として中小企業の顧客がオンライン決済を利用できるようになった。
- ・我々は引き続きクライアント・ポートフォリオを構築し、2023年には百貨店のフェンウィック（Fenwick）や配管工事専門のウーズレー（Wolseley）等の著名ブランドと新規契約を締結した。パークレイカード決済とパークレイズ・コーポレート・バンキングは、事業の成長とデジタル化を支援するための幅広いバンキングおよび決済サービスを提供するためにフェンウィックに選ばれており、我々の事業サービス、協働およびデジタル機能の幅広さを証明している。
- ・ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業は、顧客エクスペリエンスの向上に引き続き注力した結果、預金残高が前年比206%増加し、好調な業績を達成した。我々は、顧客サービスの効率とスピードを大幅に改善するため、アプリ内通話機能サービスの提供を開始した。また、我々は、クレジットカードおよび個人向けローン事業を通じて、引き続き消費者向け金融のリーディングプロバイダーとしての役割を果たした。

脚注

- 1 パワー・オブ・ワン・パークレイズは、クライアントのニーズを最優先するために、従業員が事業の枠を超えて団結することを意味する。協働し、専門知識と情報を共有する結束力のある集団として業務を行うことで、クライアントに最高のサービスを提供することができる。
- 2 ディールロジック（Dealogic）のデータ。対象期間は2023年1月1日から2023年12月31日まで。
- 3 ディールロジックの2023年英国投資銀行別収益のデータ。同業銀行上位10行の報告収益に占める我々のシェアに基づいている。
- 4 Coalition Greenwich Competitor Analytics、2023年度上半期に係る世界の業績。パークレイズ、BoA、BNP、CITI、CS、DB、GS、JPM、MSおよびUBSに基づく分析。分析はパークレイズの内部収益および事業構造に基づいている。
- 5 institutionalinvestor.com/section/research

6 <https://ir.jetblue.com/news/news-details/2023/JetBlue-Plus-Card-Issued-by-Barclays-Earns-J.D.-Power-Award-For-Ranking-Number-One-Among-Airline-Co-Branded-Credit-Cards/default.aspx>

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2を参照のこと。

パフォーマンス指標

財務業績指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績は、パークレイズ・グループに貢献しており、この業績に基づいて戦略の履行が測定される。

損益計算書

パークレイズ・バンク・グループの業績 12月31日終了事業年度	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)
収益合計	18,268	18,194	15,408
営業費用	(12,419)	(10,971)	(9,885)
訴訟および特定行為	(44)	(1,427)	(374)
営業費用合計	(12,463)	(12,398)	(10,259)
その他の(費用)/収益純額	(4)	4	(8)
減損前利益	5,801	5,800	5,141
信用に係る減損(費用)/戻入	(1,578)	(933)	277
税引前利益	4,223	4,867	5,418
税金	(662)	(485)	(830)
税引後利益	3,561	4,382	4,588
その他の持分商品保有者	(808)	(732)	(631)
株主帰属利益	2,753	3,650	3,957

損益計算書に関する説明

パークレイズ・バンク・グループの税引前利益は、458百万ポンドの構造的コストに関する措置が影響し、13%減の4,223百万ポンドとなった。CIBの利益は4,313百万ポンド(2022年:4,406百万ポンド)に減少し、CC&Pの利益は482百万ポンド(2022年:704百万ポンド)に減少し、本社の損失は572百万ポンド(2022年:243百万ポンドの損失)に拡大した。CIBの業績は、業界の銀行手数料プールの縮小およびグローバル・マーケットにおけるクライアントの取引活動の減少による影響を受けた。CC&Pの業績は、減損費用およびコストの増加の影響を受けたものの、事業への継続的投資による残高の増加および増益により一部相殺された。本社の業績は、主にヘッジ会計による損失および構造的コストに関する措置の影響を受けた。パークレイズ・バンク・グループは、米国における重要なプレゼンスを含め、事業や地域を超えた多様な収益プロファイルを有している。

パークレイズ・バンク・グループは、将来のリターンを促進するため、2023年に5億ポンド(CIBが2億ポンド、CC&Pが1億ポンド、本社が2億ポンド)の構造的コストに関する措置を講じたことにより、今後数年間のコスト削減が見込まれる。構造的コストに関する措置には、人材、資産およびインフラにわたる取組みが含まれる。

2023年度と2022年度の比較

・収益合計18,268百万ポンド

- CIBの収益は5%減の13,084百万ポンドとなり、有価証券の超過発行に関連した前年のヘッジ取決めによる292百万ポンドの影響を除くと3%減となった。グローバル・マーケットの収益は、17%減少した。FICCの収益は、市場のボラティリティの低下とクライアントの取引活動の減少を反映して減少した。株式の収益は、株式市場のボラティリティの低下を反映したデリバティブ収益の減少により、減少した。投資銀行に係る手数料は、業界の手数料プールが縮小したため、9%減少した^a。アドバイザーおよび債券発行市場の手数料も減少したが、株式発行市場の改善により一部相殺された。コーポレート・バンクの収益は、高金利環境下での預金マージンの改善、ヘッジ費用の減少、およびレバレッジの引受けに係る公正価値評価損（関連するヘッジの時価評価益控除後）の減少により、50%増加した。
- CC&Pの収益は、ギャップ・インクのポートフォリオ取得を含む米国カード残高の増加、バークレイズ・バンクUKピーエルシーからのウェルス・マネジメント&インベストメンツ（WM&I）事業の取得、クライアント残高の増加およびプライベート・バンクの高金利環境下での預金マージンの改善を反映し、17%増の5,340百万ポンドとなったが、決済業務の利ざや圧縮により一部相殺された。
- 本社の収益は、正味費用156百万ポンド（2022年：正味費用75百万ポンド）であり、主にヘッジ会計による損失を反映している。

・営業費用合計は1%増加し、12,463百万ポンド（2022年：12,398百万ポンド）

- CIBの営業費用合計は5%減少して8,745百万ポンド（2022年：9,200百万ポンド）となった。訴訟および特定行為に係る正味戻入（6）百万ポンド（2022年：1,189百万ポンドの費用）を除く営業費用は、人材やテクノロジーへの投資、構造的コストに関する措置およびインフレの影響を受けたものの、効率化により一部相殺され、9%増加して8,751百万ポンドとなった。
- CC&Pの営業費用合計は10%増加して3,333百万ポンドとなった。訴訟および特定行為に係る費用53百万ポンド（2022年：230百万ポンド）を除く営業費用は、主にマーケティングおよびパートナーシップに係る費用、バークレイズ・バンクUKピーエルシーからのWM&I事業の取得、構造的コストに関する措置といった成長を支えるための投資支出の増加、ならびにインフレの影響を受けたものの、効率化により一部相殺され、17%増加して3,280百万ポンドとなった。
- 本社の営業費用合計は、主に186百万ポンドの構造的コストに関する措置の影響により、385百万ポンド（2022年：168百万ポンド）に増加した。

・信用に係る減損費用は1,578百万ポンド（2022年：933百万ポンド）

- CIBの信用に係る減損費用は、信用保護の効果により一部相殺されたものの、シングル・ネームに係る費用により23百万ポンド（2022年：119百万ポンド）となった。
- CC&Pの信用に係る減損費用は、1,525百万ポンド（2022年：814百万ポンド）に増加した。これは予測されていた米国カードにおける延滞の増加によるものであり、カバレッジ比率の上昇を招いた。30日および90日間の延滞率は、それぞれ2.9%（2022年度第4四半期：2.2%）および1.5%（2022年度第4四半期：1.2%）だった。米国カードのトータル・カバレッジ比率は10.2%（2022年12月：8.1%）だった。
- 本社の減損費用合計は30百万ポンドであり、主にイタリアのモーゲージによるものだった。

・実効税率は15.7%（2022年：10.0%）だった。2023年の実効税率には、AT1金融商品に基づく支払とインフレ連動国債の保有に係る税金控除が含まれている。

脚注

a. データ出所：ディールロジック。対象期間は2023年1月1日から2023年12月31日。

貸借対照表関連の情報

以下の資産および負債は、パークレイズ・バンク・グループの主要な貸借対照表上の項目を表している。

12月31日現在	2023年 (百万ポンド)	2022年 (百万ポンド)
資産		
現金および中央銀行預け金	189,686	202,142
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	9,024	8,961
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	137,177	146,243
債券（償却原価ベース）	39,046	27,303
トレーディング・ポートフォリオ資産	174,566	133,771
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	204,236	211,128
デリバティブ	256,111	302,976
負債		
銀行預り金（償却原価ベース）	14,598	20,124
顧客預り金（償却原価ベース）	287,200	271,455
公正価値で測定すると指定された金融負債	298,573	272,055
デリバティブ	249,880	289,206

貸借対照表に関する説明

- ・現金および中央銀行預け金は、トレジャリーにおける債券（償却原価ベース）に対する投資が117億ポンド増加して390億ポンドとなったことに起因して、125億ポンド減少して1,897億ポンドとなった。
- ・銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）は、CC&Pにおける残高増加により一部相殺されたものの、CIBにおける貸付金返済純額とドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業の売却目的保有への移管により、90億ポンド減少して1,462億ポンドとなった。
- ・トレーディング・ポートフォリオ資産は、グローバル・マーケットにおけるクライアント需要の促進を受けて、債券および持分証券の増加により、408億ポンド増加して1,746億ポンドとなった。
- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、取引最適化による相殺を上回る担保付貸付により、69億ポンド減少して2,042億ポンドとなった。
- ・デリバティブ金融資産および負債は、市場のボラティリティの低下とフォワードレートの低下を反映して、資産は469億ポンド減少し2,561億ポンド、負債は393億ポンド減少し2,499億ポンドとなった。
- ・預り金（償却原価ベース）は、CIBにおける預金の増加により、102億ポンド増加して3,018億ポンドとなった。
- ・公正価値で測定すると指定された金融負債は、担保付貸付と債券発行の増加を受けて、265億ポンド増加して2,986億ポンドとなった。

上記の財務情報は、財務書類から抜粋している。この情報は、共に記載されている連結財務書類に含まれている情報と併せて読むことを推奨する。

資本およびその他のメトリックス^a

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本要件は、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（PRA）により単独連結レベルで設定されている。単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成され、連結する子会社についてはPRAの承認を条件としている。

2023年1月1日以降、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジの最低要件は、サブ連結ベースで設定されており、下記のレバレッジはパークレイズ・バンク・ピーエルシーについてサブ連結ベースで開示されている。詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」中の「リスク・パフォーマンス」における「トレジャリー・リスクおよび資本リスク」を参照のこと。

流動性管理の目的上、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社であり英国のブローカー・ディーラー事業体であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ）の取決めにに基づき、結合ベースにてPRAに監視されている。

	2023年	2022年	2021年
普通株式等Tier1 (CET1) 比率	12.1%	12.7%	12.9%
リスク加重資産 (RWA) 合計	2,112億ポンド	2,038億ポンド	1,855億ポンド
英国のレバレッジ比率 (サブ連結ベース)	6.0%		
流動性カバレッジ比率 ^b	151%	134%	133%
安定調達比率 ^c	110%	108%	

脚注

- 資本、RWAおよびレバレッジは、自己資本規制（CRR）（CRR による改正を含む。）のIFRS第9号に基づく経過措置を適用して算出されている。
- 流動性カバレッジ比率（LCR）は、月末のスポット・レシオの直近12カ月平均に基づき、平均ベースで表示されるようになった。過年度のLCRの比較情報は、整合性の観点から更新されている。
- 平均は直近4四半期末のポジションを表している。2021年の比較情報は存在しない。

資本に関する説明

2023年12月31日現在の単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET 1 比率は12.1%であり、規制上のCET 1 最低自己資本要件である10.5%を上回っている。

非財務パフォーマンス指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーはパークレイズ・グループの一部を構成しており、包括的な戦略遂行の進捗管理および評価に際して様々な定量的および定性的指標を用いている。

顧客およびクライアント

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、優れた顧客およびクライアントエクスペリエンスとともに革新的な商品とサービスを提供することで、信頼とロイヤルティを築くことを目指している。当行は、特に厳しい経済状況の中で、顧客やクライアントの期待や要望を理解し、それらを支える商品やサービスを開発することに努めている。

顧客およびクライアントとの対話

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、顧客とクライアントの最善の利益のために全力を尽くす。そのために、当行は、顧客およびクライアントと定期的に対話し、ニーズの変化を理解し、それに応じて当行の商品やサービスを適応させることができるようにしている。当行は、定期的な調査の実施、顧客からの苦情の分析、直接の対話および何百万件の個人取引から得たデータの活用を含む、様々な方法で顧客およびクライアントと対話している。

最近のパークレイズ・US・コンシューマー・バンクの顧客やクライアントからのフィードバックでは、当行の専門家やカスタマー・エージェントとの良好なエクスペリエンスが強調されている一方、顧客やクライアントから提案される改善点としては、当行とより一層対話しやすくしてほしいという指摘もあった。当行はこのフィードバックを、例えばデジタル・カスタマー・ジャーニーの簡素化やコールセンターへの連絡が不要になるような取組み等、改善点の優先順位付けに役立てている。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クライアントとの対話やフィードバックを検討し、クライアントが求める専門知識、知識および能力の構築を続けた。事業部門を超えたパートナーシップを強化することで、より統合された一連のソリューションとサービスを世界中のクライアントに提供し、クライアントのマインドシェアを拡大した。

顧客およびクライアントの支援

パークレイズの目標は、障がいのある方、複雑なニーズを有する方、困難なライフイベントを経験されている方等、一般的に銀行サービスを利用する上で障壁に直面する可能性のある方を含め、顧客にとって利用しやすく、共感的で、包括的なサービスを提供することである。

コンシューマー・カード・アンド・ペイメントの米国顧客のデジタルエンゲージメント¹

このKPIについて、およびその使用理由

デジタルエンゲージメントは、我々のデジタル価値提案とユーザーエクスペリエンスを評価する。90日間の利用状況をアクティブな顧客全体に占める割合で測定することで、デジタルエクスペリエンスの全般的な健全性が示され、対応すべき問題を明らかにすることができる。

結果

全体として、顧客のデジタルエンゲージメントは、前年比で190bps改善した（デジタル活動が少ないギャップ・インクの顧客を除く。）。この改善は、新たなかつ強化されたデジタルエンゲージメント機能の導入、またテクノロジーの進展を反映している。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの収益ランキングおよび市場シェア

このKPIについて、およびその使用理由

収益ランキングと市場シェアは、成功をモニターし、機会を特定するための優れた指標である。ディールロジックの投資銀行の手数料の世界ランキングとシェアの利用、およびグローバル・マーケットの収益報告額の世界の同業他社のシェアとの比較により、一定の同業他社グループ²に対する我々の相対的なパフォーマンスの評価を明確かつ透明性をもって行うことができる。

結果

2023年の厳しい市場環境とディールメーカーの抑制にもかかわらず、グローバル・マーケットと投資銀行の両方を含め、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク全体で、第6位を維持した。

- 1 ギャップ・インクの顧客を除く。
- 2 グローバル・マーケットの順位は、同業他社が報告した財務情報を用いたパークレイズの計算に基づくものである。トップ10の同業他社には、BoA、BNP、CITI、CS、DB、GS、JPM、MSおよびUBSが含まれる。我々の報告時点で業績を公表していない同業他社がある場合、四半期の業績のコンセンサス予想を使用している。

社会

コミュニティ

パークレイズは、すべての人々にとってより良い、より強力で包括的な経済を構築することにコミットしている。我々は、人々が成功するために必要なスキルと自信を身につけ、ビジネスが成長し、雇用が創出されるよう支援することで、我々が事業を展開する地域社会を支えている。

我々は定期的にコミュニティ・パートナーと対話することで、戦略を策定し、変化する社会問題への理解を深めるのに役立っている。また、チャリティ・パートナーに公式な定量的・定性的情報を四半期ごとに要請し、パークレイズとアンリーズナブル・グループ(Unreasonable Group)とのパートナーシップであるアンリーズナブル・インパクト・プログラムを通じて、支援先のCEOからのフィードバックを定期的に依頼している。コミュニティ・パートナー、チャリティ・パートナーおよび我々が支援する企業から寄せられるフィードバックやデータは、ニーズに確実に応えられるよう我々のプログラムに情報を提供し、進化させるのに役立っている。

スキルおよび雇用能力

我々は、誰もが働くことにより経済的自立、安定および機会を得られるべきである、また、活気に満ちた熟練の労働力によって、地域社会と企業の繁栄が保証されると信じている。

持続可能な成長

企業は世界中の地域社会における成長と革新の原動力であり、より持続可能で包括的かつ公正な未来への移行を支援するソリューションを開拓している。パークレイズは、革新的なプログラミング、ワークスペースおよび投資のダイナミックなパッケージにより、アイデアからIPOまでのライフサイクルの各段階において企業の成長をサポートする能力、リソースおよびネットワークを備えている。

サプライヤー

我々は国際的機関として、大規模なサプライチェーンに対する責任を負っている。我々は、ダイバーシティ、公平性およびインクルージョンを推進するために、サプライヤーである第三者サービス・プロバイダー(TPSP)と直接対話し、我々のサプライチェーンにおける現代奴隷リスクを特定し、対応することにコミットしている。

我々はTPSPと緊密に連携し、第三者サービス・プロバイダー行動規範(TPSP CoC)に我々の期待を定めている。TPSP CoCは、TPSPがビジネスを行う際に我々のアプローチを適用することを奨励し、環境管理、人権、多様性およびインクルージョン等の事項、さらにパークレイズ・バリューを実践することに対する我々の期待を詳述している。

5 【経営上の重要な契約等】

本書に別段の記載があるものを除き、当行の事業に関連する重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

パークレイズ・バンク・グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店および営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの不動産に関する権利は、自由保有権および賃借権の組合せにより保有されている。

2023年12月31日現在のかかる不動産の貸借対照表上の価額およびその他の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記18および20を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2023年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループの通常業務における計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2023年12月31日現在）

【株式の総数】

2009年10月1日に、英国会社法の最終規定が施行され、これには当行の定款で定められた制限に従うことを条件として授權株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当行はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

	2023年12月31日現在
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	58,133株
額面100ユーロの発行済全額払込済株式	31,856株

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名、額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 普通株式に係る譲渡制限はなく、また当行が知る普通株式の保有者間における契約に、有価証券または議決権に係る譲渡制限が生じ得るものはない。
記名、額面100米ドル	優先株式	58,133株	ルクセンブルク証券取引所	「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記26を参照のこと。
記名、額面100ユーロ	優先株式	31,856株	ルクセンブルク証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2018年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)
2019年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2019年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)
2020年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2020年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)
2021年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2021年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)
2022年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2022年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)
2023年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2023年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (468,699,107,681円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2019年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2019年12月31日現在 ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式 ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式 米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000ポンド (200,080円) 3,185,600ユーロ (542,029,840円) 5,813,300米ドル (916,292,346円)
2020年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2020年12月31日現在 ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000ポンド (200,080円) 3,185,600ユーロ (542,029,840円) 5,813,300米ドル (916,292,346円)
2021年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2021年12月31日現在 ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000ポンド (200,080円) 3,185,600ユーロ (542,029,840円) 5,813,300米ドル (916,292,346円)
2022年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- 1,000 -		- 1,000ポンド (200,080円) -	
2022年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (542,029,840円) 5,813,300米ドル (916,292,346円)
2023年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2023年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (542,029,840円) 5,813,300米ドル (916,292,346円)

取締役による当行株式の発行および割当てまたは買戻しの権限

取締役の権限は、英国会社法および通常定款により定められる。2023年中、株式の発行または買戻しは一切行われなかった。取締役は、毎年の年次株主総会における株主の承認を条件として、株式の発行および割当てを行う権限を与えられている。当該権限は、2023年度年次株主総会および2024年度年次株主総会において、株主により付与された。

株式の買戻し

当行は、2023年中、株式の買戻しを行わなかった。

(4) 【所有者別状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

(5) 【大株主の状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

2 【配当政策】

利益および配当

パークレイズ・バンク・グループの財務成績における法定ベースの税引後利益は、3,561百万ポンド（2022年：4,382百万ポンド）であった。パークレイズ・バンク・グループの2023年12月31日現在の純資産は、60,504百万ポンド（2022年：58,953百万ポンド）であった。

当行は、2023年に関し、親会社であるパークレイズ・ピーエルシーに対する852百万ポンドの配当金を宣言し、2024年2月21日に支払った。

2023年12月31日に終了した年度における優先株式に係る配当金は、40百万ポンド（2022年：31百万ポンド）であった。

2023年に支払われた普通株式および優先株式に係る配当金の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記10を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

下表は、2023年12月31日に終了した事業年度に在任した取締役の詳細を、取締役会の各委員会の構成とともに示したものである。

	取締役会	指名委員会	監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	持続可能性委員会 ^a
ナイジェル・ヒギンズ 取締役会会長	C	C				C
ロバート・ベリー 独立した業務執行権のない取締役	M		M	C		M
アンナ・クロス 業務執行取締役	M					
モハメッド・A・エル-エリアン 独立した業務執行権のない取締役	M	M		M		
ドーン・フィッツパトリック 独立した業務執行権のない取締役	M			M	M	M
メアリー・フランシス 独立した業務執行権のない取締役	M				C	M
マーク・モーゼス ^b 独立した業務執行権のない取締役	M		M	M		
ダイアン・シュエネマン 独立した業務執行権のない取締役	M	M	M	M		
CS ヴェンカタクリシュナン 業務執行取締役	M					M
ジュリア・ウィルソン ^c 独立した業務執行権のない取締役	M	M	C	M	M	M
元取締役						
マイク・アシュリー ^d 独立した業務執行権のない取締役	M		C、M	M		

C 取締役会会長または取締役会委員会委員長

M 取締役または取締役会委員会委員

a 取締役会持続可能性委員会は、2023年3月23日付で創設された。

b マーク・モーゼス氏は、2023年1月23日付で取締役ならびに取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会の委員に任命された。

c ジュリア・ウィルソン氏は、2023年4月1日付で取締役会監査委員会委員長ならびに取締役会リスク委員会、指名委員会および持続可能性委員会の委員として取締役に任命された。同氏は、2023年7月1日付で取締役会報酬委員会に加入した。

d マイク・アシュリー氏は、2023年3月31日付で取締役会監査委員会委員長を退任し、同年5月3日付で取締役ならびに取締役会監査委員会およびリスク委員会の委員を退任した。

現在の取締役については、「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(2)「役員の状況（本書の提出日現在）」を参照のこと。

出席状況

取締役は、取締役会のすべての会議に出席することを期待されている。2023年中、定例会議に加えての臨時会議は開催されなかった。2023年の会議の出席状況は、下表に示す通りである。取締役会と関連する取締役会委員会を合わせた出席率は、いずれの取締役も75%を下回らなかった。

取締役	出席資格のある定例会議への出席率 ^a	効力発生日
ナイジェル・ヒギンズ	7/7	2019年3月1日任命
ロバート・ベリー	7/7	2022年2月8日任命
アンナ・クロス	7/7	2022年4月23日任命
モハメッド・A・エル-エリアン	7/7	2020年1月1日任命
ドーン・フィッツパトリック	7/7	2019年9月25日任命
メアリー・フランシス	7/7	2019年9月25日任命
マーク・モーゼス	7/7	2023年1月23日任命
ダイアン・シュエネマン	7/7	2019年9月25日任命
CS ヴェンカタクリシュナン	7/7	2021年11月1日任命
ジュリア・ウィルソン	6/6	2023年4月1日任命
元取締役		
マイク・アシュリー	2/2	2023年5月3日退任

a 各取締役会は、2日間にわたって開催される。英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートでは、これらは2回の別々の取締役会として報告されていた。2023年の出席回数は、2日間にわたって開催された取締役会を1回の取締役会として報告されている。

2023年における取締役会の活動

2023年中、取締役会は、以下の分野に注力した。

戦略および業務運営に関する事項

- ・戦略に関する事項について、年間を通じて定期的に検討した。さらに、取締役会は、インベストメント・バンク、コンシューマー・カード・アンド・ペイメント（CC&P）、USコンシューマー・バンクおよびマーケットを含む分野を対象とする一連のビジネス・レビューに参加した。取締役会はまた、当年中、レピュテーション・リスクや金融犯罪等、より広くパークレイズ・グループ全体に影響を及ぼす「横断的トピック」に関するセッションを受けた。
- ・2024年初めの取締役会の承認に先立って、2023年中期計画について検討し、協議した。
- ・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）に関連するパークレイズのサステナブルファイナンス戦略を含む、気候変動および持続可能性に関する事項について最新情報の報告を受け、取締役会持続可能性委員会の創設を承認した。
- ・パークレイズ・バンク・グループの戦略の進捗および業績について、BBPLC最高責任者およびプレジデントから定期的な最新情報の報告を受け、協議した。
- ・カルチャーおよび従業員エンゲージメントに引き続き注力した。取締役会は、従業員調査の結果に関する報告や従業員との直接的な関わり（タウンホールミーティング、視察等）を含む様々なチャ

ネルを通じて、カルチャーに関するフィードバックを受けた。従業員に関する事項についての詳細は、「第3 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」中の「従業員」を参照のこと。

- ・常に優れた水準で業務を遂行することの確保を目的とする、パークレイズ・グループ全体の企業文化変革プログラムについて最高責任者から定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・ダイバーシティ、公平性、インクルージョン（DEI）に関する事項について、パークレイズ・グループのジェンダー・アンビション（パークレイズ・バンク・グループに関する限りにおいて）の進捗やCIBにおける性別多様性の促進に必要な措置を中心に、最新情報の報告を受けた。

財務

- ・最高財務責任者からの報告や取締役会に対する事業別の最新情報の報告を通じて、様々な事業の財務実績およびパークレイズ・バンク・グループの業績を定期的に評価した。
- ・BBPLCの決算報告を、その公表に先立って検討し、承認した。
- ・BBPLCによる2022年12月31日に終了した年度に関する2023年2月の中間配当の支払いを検討し、承認し、2023年7月の2023年度中間配当の支払いを承認した。2023年に支払われた配当の詳細は、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記10に記載されている。
- ・パークレイズ・グループ再生計画のBBPLCに関する要素を検討し、承認した。

ガバナンスおよびリスク（規制上の課題を含む）

- ・2023年7月31日の履行期限に至るまで、経営陣による金融行為規制機構（「FCA」）の消費者義務の履行状況に関する最新情報の報告を受けた。取締役会はまた、BBPLC消費者義務取締役会小委員会から最新情報の報告を受け、取締役会によるBBPLC年次消費者義務遵守報告書の監督および承認を反映するためのBBPLC取締役会留保事項の修正を承認した。
- ・地政学的な不確実性、高金利およびインフレ圧力の影響を含む新たなリスクテーマに関し、定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・オペレーショナル・レジリエンスに関する報告およびサイバーセキュリティに関連する最新情報の報告を受けた。
- ・取締役会指名委員会の勧告を受けて、取締役の任命を検討し、承認した。
- ・各取締役会委員会の委員長から定期的な報告を受けた。
- ・パークレイズ・グループの主要な規制当局からのフィードバックを受け取り、検討した。
- ・社内で行われた2023年取締役会実効性評価の結果を検討した。

取締役会

業務執行取締役と業務執行権のない取締役は、同一の職務を分担し、同一の制約の対象となる。ただし、明確な責任の分離が定められている。会長は、取締役会ならびに取締役会による当行の指揮、客観的な判断の提示およびオープンかつインクルーシブなカルチャーの推進の全体的な実効性を主導し、すべての取締役の間における建設的な批判および議論を促進および奨励すること（必要に応じて役員に対する批判を行う。）について責任を負う。会長は、取締役会の建設的な関係およびすべての業務執行権のない取締役の効果的な貢献を促進し、取締役がその義務の履行に関連するすべての情報を正確、適時

かつ明確な形で受け取ることを確保する。取締役会は、経営陣が当行およびパークレイズ・バンク・グループの長期的な成功を促進しつつ、短期的な目標を達成することを確保する責任を負う。

取締役会はパークレイズ・バンク・グループについて責任を負い、2023年度中、同グループには、CIB事業およびCC&P事業で構成されるパークレイズ・グループのパークレイズ・インターナショナル部門の大部分が含まれていた。

現在の取締役会は、会長（任命時には独立の立場にあった。）、2名の業務執行取締役および7名の独立した業務執行権のない取締役で構成されている。取締役会は、大半が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、豊富な専門知識（外部の視点を含む。）と独自の課題を取締役にもたらしめている。業務執行権のない取締役の独立性については、取締役会指名委員会が毎年検討し、取締役会に適切な勧告を行っている。

業務執行権のない取締役の時間的制約および利益相反

会長を含む業務執行権のない取締役は、時間的制約の最低要件について任命前に知らされており、自らの責任を効果的に果たす上で十分な時間を当行に割くことを求められている。

取締役の時間的制約は、任命前に検討され、取締役会指名委員会により監督される。すべての取締役は、パークレイズの外で新たに重要な責任を引き受ける場合、事前に（予想される時間的制約を示して）承認を求める必要がある。取締役会は、時間的制約に関して懸念のある取締役が存在しないことを確認している。当行は、各取締役の時間的制約の記録を維持している。

英国会社法および通常定款に従い、取締役会は利益相反について承認権限を有しており、これにより、取締役会の独立した判断が第三者の影響によって損なわれたり、覆ったりしないことが確保されている。当行は、実際の、および潜在的な利益相反の記録である利益相反記録簿を、利益相反に関する取締役会の承認とともに維持している。

エグゼクティブ・コミッティー

2023年中、エグゼクティブ・コミッティーのメンバーには、最高責任者、CIBのグローバル・ヘッドおよびBBPLCのプレジデント、グローバル・マーケティング業務の共同ヘッド、投資銀行業務の共同ヘッド、コンシューマー・バンキング・アンド・ペイメントのヘッド、最高財務責任者、最高リスク責任者ならびにその他の部門のパートナーが含まれた。

エグゼクティブ・コミッティーは四半期ごとに会合し、CIBのグローバル・ヘッドおよびBBPLCのプレジデントが議長を務める。当行の日常的な経営に加えて、エグゼクティブ・コミッティーは、パークレイズの価値観、戦略およびカルチャーが整合し、実行され、かつ従業員に一貫して伝達されることを確保する上で最高責任者をサポートしている。

取締役会指名委員会

取締役会指名委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会指名委員会の委員は、BBPLC取締役会会長のナイジェル・ヒギンズ氏のほか、モハメッド・A・エル-エリアン氏、ダイアン・シュエネマン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

2023年中の取締役会指名委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
ナイジェル・ヒギンズ（委員長）	3/3	2019年3月1日任命
モハメッド・A・エル-エリアン	3/3	2022年9月1日任命
ダイアン・シュエネマン	3/3	2019年9月25日任命
ジュリア・ウィルソン	2/2	2023年4月1日任命

取締役会指名委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会、取締役会委員会、およびBBPLCの重要な子会社の取締役会への任命について検討すること。
- ・取締役会および取締役会委員会の構成について検討すること。
- ・後継者計画および人材管理について検討すること。
- ・取締役会の実効性について評価すること。
- ・取締役の在任期間について評価すること。
- ・取締役会の就任ガイダンスおよび研修について検討すること。
- ・ガバナンスに関する事項について評価すること。

2023年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・取締役の在任期間、時間的制約、能力、知識、経験および多様性を考慮しつつ、取締役会および取締役会委員会の人数、構成および後継者計画を検討・承認し、また、当行が効果的に事業を運営し、競争する上で望ましい能力の特定（ならびに人材探しおよび採用のプロセスの主導）を行った。
- ・当行のエグゼクティブ・ガバナンスの枠組み、人材および後継者管理に関する最新情報（エグゼクティブ・コミッティーの後継者計画を含む。）を受領し、エグゼクティブ・コミッティーの構成に関する変更案を検討・承認した。
- ・取締役会とともに、パークレイズの少数派の人種および民族に関するアンビションを含む、パークレイズ・グループのジェンダー・アンビションおよび多文化アジェンダを引き続き支援した。
- ・2024年2月8日に改訂された取締役会ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーを検討し、その承認について取締役会に勧告した。これには、2025年までに(i)取締役会の女性比率を40%以上とし、(ii)会長、最高責任者、上級独立取締役または最高財務責任者のうち少なくとも1名が女性であることを確保し、かつ、これらを将来にわたって維持することを確保するという取締役会の既存のジェンダー・ダイバーシティ目標、ならびに英国の取締役会の民族的多様性に関するパーカー・レビューに沿った取締役会の既存の民族的多様性目標（取締役のうち少なくとも1名を白人系民族ではない少数民族的背景を持つ者とし、かつ、これを将来にわたって維持すること）を再確認することが含まれた。詳細は下記「ダイバーシティ、公平性、インクルージョン」を参照のこと。
- ・当行の主要子会社の取締役会の後継者計画に関する最新情報を受領した。
- ・社内で進められた2022年取締役会、取締役会委員会および取締役個人実効性評価から得られた結論および勧告事項（該当する場合）を検討し、社内で実施された2023年取締役会、取締役会委員会および取締役個人実効性評価を監督した。

取締役の任命および退任

取締役の任命および退任は、通常定款、英国会社法および関連する法律により規定されている。

通常定款は、株主の特別決議によってのみ変更することができる。取締役会は、追加の取締役を任命し、または取締役の一時的欠員を補充する権限を有し、そのように任命された取締役は、次の年次株主総会まで在任し、当該総会において再選に立候補することができる。

取締役会指名委員会は、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの構成、ならびに必要とされるコア・スキル、経験、知識および多様性について定期的に検討している。取締役会では、新たに任命される業務執行権のない取締役または会長の任期を当初は3年とし、その後さらに3

年まで延長可能とするのが標準的な慣行である。このため、業務執行権のない取締役の任期は、通常、最低6年であるが、取締役会指名委員会が適切と判断した場合には延長することができる。

ダイバーシティ、公平性、インクルージョン

性別、民族、年齢、性的指向、障がいおよび社会経済的背景を含む多様性がもたらす利点を十分に考慮することは、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの任命および後継者計画を主導するという取締役会指名委員会の役割の極めて重要な要素である。取締役会指名委員会および取締役会はいずれも、効果的な意思決定を促進する上で、パークレイズが事業を展開するコミュニティを反映した多様で公平かつインクルーシブな取締役会であることがもたらす利点について認識している。この点を踏まえ、取締役会は、2024年2月8日、これらの目標をより明確に打ち出した改訂版の取締役会ダイバーシティ・ポリシーを採択した。

英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2024年2月20日）現在、BBPLC取締役会の性別多様性として、50%が女性（女性取締役5名）であり、40%の性別多様性という取締役会の目標は達成されている。当行は、少数民族出身（白人系民族を除く。）の取締役を少なくとも1名置くという取締役会の目標も満たしている。

さらに、当行は、多様かつインクルーシブな企業となることが我々の成功に不可欠であると認識している。2022年に更新されたパークレイズ・グループのDEIに関するビジョンと戦略には、パークレイズが6つのDEIコアアジェンダを進展させる上で役立つ一連の原則と戦略的優先課題が定められている。

研修および就任ガイダンス

取締役は、継続的な研修および開発に参加する機会を与えられるほか、自らが必要または有用と考える個別の研修を要請することができる。2023年には、主要な「横断的トピック」に関する取締役向けのブリーフィングや、事業および部門に関するレビューを通じて、研修および開発のサポートが行われた。また、取締役会は、規制上の責任（シニア・マネージャー・認証レジームを含む。）、ならびにパークレイズのコンダクトおよび金融犯罪に関する方針および基準に関する年次のブリーフィングを受けた。取締役会はさらに、公共政策および企業責任に関連する事項やコーポレート・ガバナンスの動向に関する最新情報の報告を受けた。

すべての取締役は、任命時に、パークレイズ・バンク・グループの仕組みや、当行およびパークレイズ・バンク・グループが直面する主な問題について理解を深めることを目的として、各個人に求められる事項に応じた包括的な就任ガイダンスを受けている。取締役がいずれかの取締役会委員会に加入する際にも、そのスケジュールには、当該取締役会委員会の運営に関する就任ガイダンスが含まれる。

取締役会監査委員会

取締役会監査委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会監査委員会と一致し、委員会の責任を果たすために必要な、広範な財務の専門知識や商業的洞察力が提供されるように設計されている。同委員会の委員は全体として、経営および商業全般に関する経験に加えて、銀行・金融サービス部門の最新の関連する経験を持ち、財務に通じている。取締役会監査委員会は、コーポレート・ファイナンス、税務および会計に関して豊富な経験を持つジュリア・ウィルソン氏が委員長を務めている。その他の委員はマーク・モーゼス氏、ロバート・ベリー氏およびダイアン・シュエネマン氏である。

2023年中の取締役会指名委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
----	--------------------	-------

ジュリア・ウィルソン（委員長）	8/8	2023年4月1日任命
ロバート・ベリー	12/12	2022年3月1日任命
マーク・モーゼス	12/12	2023年1月23日任命
ダイアン・シュエネマン	8/12	2019年9月25日任命
マイク・アシュリー	6/6	2023年5月3日退任

取締役会監査委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・パークレイズ・バンク・グループの財務報告の完全性を評価し、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいことを確認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部統制（社内財務統制を含む。）の実効性を評価すること。
- ・内部監査役および法定監査人の業務およびパフォーマンスを精査すること（その独立性および客観性の監視を含む。）。
- ・パークレイズ・バンク・グループの法定監査人との関係を監督すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部通報手続の実効性について検討し、監視すること。

2023年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・財務報告：財務開示の適切性を評価し、予想信用損失およびモデル適用後の調整等に関するものを含め、経営陣の判断に対するアプローチを精査した。同委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートおよび財務書類、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年6月30日に終了した期間に係る決算報告書を検討し、その承認についてBBPLC取締役会に勧告した。
- ・減損：ポートフォリオの特定の分野における延滞率の上昇の影響を含め、減損のカバレッジ率に対する経営陣のアプローチを評価した。
- ・コンダクトに関する引当金：パークレイズ・バンク・グループの重要なコンダクト引当金に関する判断および見積りを分析した。
- ・法律、競争および規制に関する引当金：現在の法律上、競争上および規制上の問題の状況について助言を評価し、引当金の水準に関する経営陣の判断を検討した。
- ・評価：特にレバレッジ・ファイナンス・ポートフォリオに重点を置き、経営陣が重要な評価項目や判断領域について適用している評価方法を監視した。
- ・税務：税務リスク引当金、規制上の問題および税務当局とのやり取りを含め、パークレイズ・バンク・グループに関連する税務事項を監督した。
- ・内部統制および事業統制環境：パークレイズ・バンク・グループ事業内の改善プログラム（取引の統制に関するものを含む。）の進捗状況の報告を含む最高統制責任者からの定期的な報告を通じて、重要な統制上の問題の状況を監視し、評価した。
- ・懸念の提起：内部通報事項に関する経営陣の報告書を検討し、主要な内部通報の指標を監視し、また、潜在的な内部通報の傾向について検討した。同委員会は、2022年に実施された社外ベンチマーキング・レビューを受けて、（BBPLCに適用される範囲において）グループ内部通報プロセスの特定の要素の強化策の実施を監視した。
- ・内部監査：パークレイズ・バンク・グループ（パークレイズ・ヨーロッパおよびUSコンシューマー・バンクを含む。）の事業に関して生じた特定の監査、主要な重点分野およびテーマについてパークレイズ内部監査部門から報告を受け、不十分な監査報告に起因する問題の監督およびそれに関連する是正計画の監視を行い、パークレイズ・バンク・グループの経営管理アプローチおよび管

理環境に関するパークレイズ内部監査部門の評価について協議し、パークレイズ・バンク・グループの年次監査計画を承認した。

- ・外部監査：パークレイズ・バンク・グループの年次外部監査計画（主な重点分野を含む。）を検討・承認し、2023年度の監査の進捗を評価した。同委員会はまた、監査の質について検討し、パークレイズ・バンク・グループの重要な会計上の見積りおよび判断に関するKPMGのフィードバックについて協議した。

取締役会リスク委員会

取締役会リスク委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会リスク委員会と概ね一致している。取締役会リスク委員会の委員長は、ロバート・ベリー氏である。その他の委員は、モハメッド・A・エル-エリアン氏、ドーン・フィッツパトリック氏、マーク・モーゼス氏、ダイアン・シュエネマン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会リスク委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会に代わり、ERMFに規定される主要リスク（取締役会の権限に属するレピュテーション・リスクを除く。）の管理について検討すること。
- ・BPLCリスク委員会が設定したリスク・パラメータの範囲内で、上記の主要リスクに関する当行のリスク選好度および許容度について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・取締役会に代わり、上記の主要リスクに関するパークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルについて検討すること。
- ・リスクに関する重要問題について報告を委託し、受領し、検討すること。

監査、リスクおよび内部統制

取締役会は、取締役会監査委員会とともに、内部監査機能および外部監査機能の独立性および実効性を確保する責任を有している。このため、取締役会監査委員会は、経営陣の出席なしに、パークレイズ・グループ最高内部監査役およびBBPLC最高内部監査役、ならびに法定監査人のリード監査エンゲージメントパートナーと定期的に非公開の会合を行った。

取締役会は、経営陣が効果的なリスク管理および内部統制の制度を維持することを確保し、その実効性を評価する責任も有している。かかる制度は、事業目的を達成できなくなるリスクを特定し、評価し、（排除ではなく）管理するように設計されており、重要な虚偽表示や損失に対して合理的な保証を提供することができるが、絶対的な保証を提供するものではない。

主要な統制については、設計の実効性と運用の実効性の両面から定期的な評価が行われている。かかる評価において生じた問題は、必要に応じて取締役会監査委員会に報告されている。

取締役会監査委員会は、統制環境（および関連する問題の是正）を監督している。同委員会はまた、リスク管理および内部統制の制度について毎年検討している。同委員会は、2023年12月31日に終了した年度中、英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2024年2月20日）まで、パークレイズ・バンク・グループが財務上および業務上の統制ならびに法令遵守を合理的に保証する効果的な内部統制制度を運用してきたと結論づけた*。

* 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度アニュアル・レポートの公表日（2024年2月20日）の直前における、関連する取締役による確認。

財務報告に係る統制

パークレイズ・バンク・グループの財務書類の承認を支えるため、開示に関する統制および手続の枠組みが整備されている。

財務上の報告および開示が適切な検証を受け、適用ある基準および法律に準拠していることを確保する一助として、特定のガバナンス委員会が、財務上の報告および開示の内容を検討する責任を有している。

必要に応じて、それらの委員会は委員会としての結論を取締役会監査委員会に報告し、監査委員会はかかる結論について議論し、さらなる批判を行う。最終的に、適切な開示が行われていることを確保するため、取締役会が決算発表およびアニュアル・レポートを精査し、承認する。このガバナンスのプロセスは、パークレイズ・バンク・グループの財務書類およびその他の重要な開示事項の公表に先立ってそれらについて議論し、批判する十分な機会が経営陣と取締役会の双方に与えられるように設計されている。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

経営陣は、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)国際会計基準審議会(IASB)が発行した国際財務報告基準(IFRS)(IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。)、および(c)欧州連合で適用される規則(EC)第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従った財務報告および財務書類の作成の信頼性について合理的な保証を提供するため、主要な役員および財務責任者の監督の下、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

財務報告に係る内部統制には、合理的に詳細なレベルで以下を満たす記録を維持することに関連する方針および手続が含まれる。

- ・資産の取引および処分を正確かつ公正に反映すること。
- ・英国が採用した国際会計基準およびIFRSに準拠して財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、ならびに経営陣および各取締役の権限に従ってのみ受払いが行われていることについて、合理的な保証を提供すること。
- ・財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある資産の不正な取得、使用または処分の防止または適時の発見に関し、合理的な保証を提供すること。

内部統制制度には、いかに優れた設計のものであろうと固有の限界があり、虚偽記載を防止または検出できない可能性がある。また、将来の期間にわたって実効性の評価を予測することには、状況の変化によって財務報告に係る内部統制が不適切になるリスクや、方針または手続の遵守の程度が悪化するリスクが伴う。

経営陣は、2023年12月31日時点における財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価を行うにあたり、経営陣は、2013年版COSOフレームワークに規定された基準を利用した。経営陣は、その評価に基づき、2023年12月31日現在、財務報告に係る内部統制は効果的であったと結論づけている。

財務上および業務上の内部統制に関する制度は、英国内外の規制当局による監視の対象にもなっている。

財務報告に係る内部統制の変更

本書の対象となる年度中、パークレイズ・バンク・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または与える可能性が合理的に高い変更は生じていない。

取締役会報酬委員会

取締役会報酬委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会報酬委員会の委員長はメアリー・フランシス氏で、その他の委員はドーン・フィッツパトリック氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

2023年中の取締役会報酬委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

委員	出席した会議 / 出席資格のある会議	効力発生日
メアリー・フランシス	5/5	2019年9月25日任命
ドーン・フィッツパトリック	5/5	2021年7月1日任命
ジュリア・ウィルソン	2/2	2023年7月1日任命

取締役会報酬委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・BPLC取締役会報酬委員会が設定したパラメータの範囲内で、パークレイズ・バンク・グループの報酬に関する方針の包括的な原則を採択すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループのインセンティブ・プール、ならびに取締役会報酬委員会が随時決定するBBPLCの主要役員およびその他特定の個人の報酬について検討し、承認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループ内の報酬に関する事項を監督すること。

2023年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・パークレイズ・グループのピープル・リスク・リワード・ポリシーおよびインセンティブ・ファンディング・フレームワークを検討し、採択した。
- ・取締役会報酬委員会の管理フレームワーク、設置要綱、年間の活動および実効性を検討した。
- ・2023年度のインセンティブ・ファンディングの方法論およびフレームワークを検討・採択し、それに伴うインセンティブ・プールを検討・承認した（財務およびリスク・パフォーマンスの最新情報（ならびにインセンティブのリスク調整の適切性）を検討することを含む。）。
- ・適正報酬アジェンダの進捗ならびに当該年度におけるジェンダー間および民族間の報酬格差について検討した。
- ・利害関係者、規制および法律に関する考慮事項、財務およびリスク・パフォーマンス、ならびに賃金交渉に関する考慮事項についての定期的な最新報告を検討した。
- ・同委員会の権限範囲内で個人に関する具体的な報酬案を検討し、適切な場合には承認した。

取締役会持続可能性委員会

取締役会持続可能性委員会は、過半数が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会持続可能性委員会と概ね一致している。同委員会の委員長はナイジェル・ヒギンズ氏である。その他の委員は、ロバート・ベリー氏、ドーン・フィッツパトリック氏、メアリー・フランシス氏、CS ヴェンカタクリシュナン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会持続可能性委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会が（ ）当行のクライアントおよび顧客に提供されるサービスおよび商品、（ ）特定のセクターならびに（ ）当行の企業活動と関連のある気候変動および持続可能性に関する事項を監督する上で、取締役会を支援し、取締役会に助言すること。
- ・取締役会が当行の気候変動および持続可能性に関する戦略の実施を監視する上で、取締役会を支援すること。
- ・当行の気候変動および持続可能性に関する戦略、ポジション・ステートメント、枠組み、目標、指標およびターゲットの適切性について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・同委員会が担当する気候変動および持続可能性に関する事項について、取締役会に報告し、必要に応じて取締役会への問題報告や勧告を行うこと。

環境

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループの全体的戦略の一環として、低炭素経済への移行を支援する上で役割を果たすことを決意している。2020年3月、パークレイズ・グループは、2050年までに世界で最初のネットゼロ・バンクとなるという目標を公表した。我々の気候戦略は、関連するリスクと機会を検討し、長期にわたって公共の利益のために共感の心と誠実さを持って行動し、イノベーションとサステナビリティを促進し、人々と企業を支援するために責任を持って資金供給を行うという我々のパーパスによって推進されている。

我々は、この目標を行動に移す上で、3つのパートからなる戦略を掲げている。

1. ネットゼロ事業運営の達成 - パークレイズは、事業活動からのスコープ1、スコープ2およびスコープ3の排出量を1.5 に準拠した方法で削減し、残りの排出量を相殺する取り組みを行っている。
2. 金融に係る排出量の削減 - パークレイズは、世界の気温上昇を1.5 に抑える取り組みに従って、資金調達をパリ協定の目標とタイムラインに合わせることに取り組んでいる。
3. 移行に係る資金供給 - パークレイズは、パークレイズがサービスを提供する経済、顧客およびクライアントの変革に必要な、グリーンファイナンスおよびサステナブルファイナンスの提供を支援している。

我々の戦略は、気候関連リスクに対するエクスポージャーの評価方法および管理方法によって支えられている。

気候シナリオ分析は、気候変動に関する物理的リスクおよび移行リスクが当行のポートフォリオに及ぼす影響の評価および数値化に対するパークレイズ・グループ、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのアプローチの重要な部分を形成している。我々は、特定のポートフォリオや活動に関する詳細な定量的・定性的リスク評価を通じて、シナリオ分析のアプローチを発展させてきた。2018年以降、パークレイズは、新たな気候評価手法の開発、外部の専門家との社内における対象を絞った演習の実施および規制当局の気候ストレステストへの参加、外部の専門家との連携、ならびに規制当局の演習への参加を行い、シナリオ分析能力を着実に強化している。パークレイズ・グループでは、気候戦略に対する進捗を監視するための主要な指標および目標を策定している。

顧客、サプライヤーおよびその他当行と取引関係にある者との対話

取締役は、経営陣を通じて、そのサプライチェーンにおけるリスクを効果的に管理、監視および軽減する必要がある。我々はその第三者サービス・プロバイダー（TPSP）に対し、関連する場合には我々の利害関係者の短期的および長期的なニーズを考慮に入れた、責任ある意思決定を求めている。パークレイズはTPSPに対し、TPSPが事業を展開する地域において適用される法律、規制および基準を遵守するよ

う求めている。新規TPSPのオンボーディングおよび契約更新に対するパークレイズの標準的なアプローチは、提供を受けるサービスを評価し、リスクのレベルを確認することから始まる。事業リスクの観点からエクスポージャーリスクが低水準を超えると評価されたTPSPは、（オンボーディングの時点で、および継続的に）パークレイズのサプライヤー管理義務（SCO）の対象となる。SCOが適用されるTPSPは、管理対象TPSPとなり、サービスの期間中、継続的な管理および統制の対象となる。かかるTPSPは、契約およびサービス開始に先立って、契約前の質問票の提出を求められ、それによってSCOおよびパークレイズのTPSP行動規範（TPSP CoC）の遵守状況が確認される。TPSP CoCは、我々の事業に対するアプローチを採用することをTPSPに奨励するものであり、環境管理、人権、多様性およびインクルージョンを含む事項、ならびにパークレイズのバリューの実践に関する我々の期待について詳細に定めている。

パークレイズは、英国の即時支払規定（Prompt Payment Code）の署名法人であることに誇りを持っており、また、小企業コミッショナーおよびその他の組織（グッド・ビジネス・ペイズを含む。）と緊密に協力し、支払いの遅延およびそれが企業や事業主に及ぼす影響について一般に啓蒙するとともに、期日どおりに支払いを行わない大企業の社会的良識の向上に取り組んでいる。

取締役の責任

以下の声明は、監査報告書と併せて読まれるべきものであり、株主のために、会計に関する取締役の責任と監査人・監査役のそれとを区別することを目的として作成されている。

継続企業

パークレイズ・バンク・グループおよび当行のそれぞれの財務書類を作成するにあたり、取締役は、以下の義務を負う。

- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行の継続企業として継続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行を清算し、もしくは業務を停止する意向である場合、またはそれらを行う以外に現実的な選択肢がない場合を除き、会計上の継続企業の前提を用いること。

パークレイズ・バンク・グループの事業活動、財政状態、資本、将来の発展および業績に影響を及ぼす可能性の高い要因、ならびにパークレイズ・バンク・グループがさらされている財務リスクを管理する上での目的および方針については、本書の「第2 - 3 事業の内容」、「第3 - 3 事業等のリスク」および「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のセクションに記載されている。

取締役は、財務書類の作成にあたってこれらのリスクを評価した^{*}上で、継続企業の前提で財務書類を作成することが適切であると判断した。

計算書の作成

取締役は、英国会社法により、各事業年度に係る当行およびパークレイズ・バンク・グループの計算書を作成することを義務付けられており、パークレイズ・バンク・グループの計算書については英国が採用した国際会計基準に従ってこれを作成することを義務付けられている。取締役は、これらの計算書を、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)IASBが発行したIFRS（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従って作成した。英国会社法により、取締役は、計算書が当該期間におけるパークレイズ・バンク・グ

ループおよび当行の業務状況ならびに損益について真実かつ公正な概観を表していると納得した場合を除き、計算書を承認してはならない。

取締役は、財務書類を作成するにあたり、パークレイズ・バンク・グループおよび当行が、合理的な判断および見積りの下で適切な会計方針を用い、かつ、適用されると考えるすべての会計基準を遵守したと判断した^{*}。

取締役は、不正または過失による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制について責任を有する。

その他の責任

取締役は、英国会社法に準拠して当行およびパークレイズ・バンク・グループの財政状態を合理的な正確性をもって表示できるよう、会計帳簿を保持する責任がある。

また、取締役は、適用される法規制に従って、戦略報告書、取締役の報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を作成する責任もある。

取締役は、パークレイズのウェブサイトに掲載されているアニュアル・レポートおよび財務書類の管理およびその完全性に対する責任を負う。財務書類の作成および開示を規定する英国の法令は、他の法域の法令とは異なる場合がある。

取締役には、当行の資産を保護し、虚偽およびその他の不正行為を防止・発見するために合理的に利用可能な措置を講じる全面的な責任がある。

取締役は、単一の電子報告形式の仕様に関する規制上の技術基準に関する欧州委員会委任規則（EU）2019/815に従って財務書類を作成する責任がある。

^{*} 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年12月31日に終了した年度に係るアニュアル・レポートおよび財務書類の公表日（2024年2月20日）の直前における取締役による声明。

(2) 【役員 の 状況】 (本書の提出日現在)

男性の取締役および業務執行役員の数：5名、女性の取締役および業務執行役員の数：5名（女性の取締役および業務執行役員の割合：50%）

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役 / 役員 の 保有株式の種 類・数
ナイジェル・ヒギンズ 業務執行権のない取 締役兼会長	1960年9月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行および金融サービス業界について幅広い経験と理解を有する経験豊富なビジネスリーダー。 組織のリーダーやチェアマンとしての優れた実績。 主要な国際機関や政府への戦略的助言に関する豊富な経験。 カルチャーやコーポレート・ガバナンスへの強い関心。 <p>ロスチャイルド&カンパニーに36年間在籍し、直近では副会長を務めた。それ以前には、ロスチャイルド&カンパニーのグループ・エグゼクティブ・コミッティーの委員長およびマネージング・パートナーを務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ会長兼業務執行権のない取締役。サドラズウェルズの会長。テトラ・ラバル・グループの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 指名委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
CS ヴェンカタクリ シュナン 業務執行取締役兼最 高責任者	1966年1月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル・バンキングに関して豊富な経験を有し、高く評価されているリーダー。 金融市場およびリスク管理の分野における幅広い経歴。 当グループの事業および業務領域に関する深い理解。 <p>グループ最高責任者に就任する前には、2020年10月からグローバル・マーケット業務のヘッドおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの共同プレジデント、2016年から2020年までグループ最高リスク責任者を務めた。2016年にパークレイズに入社する前には、1994年からJPモルガン・チェースに勤務し、資産運用、投資銀行業務およびリスク部門の上級職を歴任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ最高責任者。国際金融協会の理事。マサチューセッツ工科大学グラブ・センター・フォー・ファイナンス・アンド・ポリシーの理事会アドバイザー・メンバー。国連環境計画金融イニシアティブ・リーダーシップ会議のメンバー。王立マーズデンがん基金コーポレート・パートナーシップ・ボードの議長。CNBC ESG協議会のメンバー。</p> <p>委員会 持続可能性委員会</p>	該当なし	0

ロバート・ベリー 業務執行権のない取締役	1964年 5月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな金融機関におけるリスク・エクスポージャーの管理や現代的なグループ規模のリスク管理組織の構築に関する確かな実績。 ・リスク管理と戦略の一体化に関する優れた実績。 ・金融、モデル開発および取引の分野における豊富な経験。 <p>ゴールドマン・サックスにおいて28年間キャリアを積み、2018年に退職する前にはコデビュティ・チーフ・リスク・オフィサーを務めた経験から、リスク管理に関する深い専門知識を有している。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ハイ・ウォッチ・リカバリー・センターのトラスティー（アリーナ・ロッジの理事長を含む。）。</p> <p>委員会 リスク委員会、監査委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
モハメッド・A・エル-エリアン 業務執行権のない取締役	1958年 8月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高く評価されている経済学者・投資家。 ・資産運用業界および多国籍機関における幅広い経験。 ・国際経済および金融サービス分野に関する深い知識と理解。 <p>現在、ケンブリッジ大学クイーンズ・カレッジの学長を務めている。PIMCO（バシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の親会社であるアリアンツエスイーのチーフ・エコノミック・アドバイザーであり、過去にはPIMCOのチーフ・エグゼクティブおよびコチーフ・インベストメント・オフィサーを務めた。ブルームバーグ・オピニオンのレギュラー・コラムニストおよびフィナンシャル・タイムズの寄稿編集者である。民間部門および金融サービス業界に転身する前には、IMFiに15年間在籍し、デビュティ・ディレクターを務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。アンダーアーマー・インクの非業務執行会長。アリアンツエスイーのチーフ・エコノミック・アドバイザー。グラマシー・ファンズ・マネジメントの会長。</p> <p>委員会 指名委員会、リスク委員会</p>	該当なし	0

ドーン・フィッツパトリック 業務執行権のない取締役	1970年2月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融機関の管理職としての幅広い経験。 ・財務および戦略的リーダーシップに関する優れた経験。 ・当グループが事業を展開する市場に関する詳細な知識。 <p>ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサーを務めている。過去には、UBSに25年間勤務し、直近ではUBSアセット・マネジメントの投資部門ヘッドを務めた経験を持つ。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサー。オープン・ソサエティ財団のエコノミック・ジャスティス・プログラムのアドバイザー・ボードおよびインベストメント・コミッティーのメンバー。プレトンウッズ委員会のアドバイザー・カウンシルのメンバー。ダラス連邦準備銀行金融部門諮問委員会の委員長。</p> <p>委員会 リスク委員会、報酬委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
メアリー・フランシス CBE 業務執行権のない取締役	1948年7月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な業界における取締役会レベルの幅広い経験。 ・レピュテーションの管理および取締役会のガバナンス・バリューの推進への強い関心。 ・公共部門と民間部門の相互作用に関する詳細な理解。 <p>過去には、イングランド銀行、アライアンス・アンド・レスター、アビバ、セントリカおよびスイス・リー・グループで業務執行権のない取締役等を歴任した。管理職としての経歴の中で、英国の財務省および首相府の要職ならびに英国保険会社協会の事務局長も務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。ベンションピー・グループ・ピーエルシーの上級独立取締役。英国テイクオーバー・アピール・ボードのメンバー。</p> <p>委員会 報酬委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
ダイアン・シュエネマン 業務執行権のない取締役	1952年4月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融サービス業界におけるグローバルかつ分野横断的な事業運営および顧客サービスの管理に関する豊富な経験。 ・優れた組織変革プログラムに関する経験。 ・テクノロジーおよび情報セキュリティに関する幅広い専門知識。 <p>パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長およびパークレイズUSエルエルシーの取締役を務めている。過去にはメリルリンチのグローバル・チーフ・インフラストラクチャー・オフィサーとして、リテール、コーポレートおよびバンキングにわたってすべてのテクノロジーおよび業務運営を統括した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズUSエルエルシーの業務執行権のない取締役。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長。</p> <p>委員会 監査委員会、指名委員会</p>	該当なし	0

<p>アンナ・クロス 業務執行取締役</p>	<p>1970年7月</p>	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計および金融サービスに関する幅広い専門知識。 ・銀行およびリテール部門に関する深い理解。 ・金融機関における豊富な財務指導経験。 <p>公認会計士であり、グループ財務担当取締役として税務、トレジャリー、インベスター・リレーションズおよび戦略を含む財務部門について責任を負っている。</p> <p>パークレイズに入社する前には、銀行および小売業界で働いた経験を有し、アズダ、HBOSおよびロイズ・バンキング・グループで様々な職務を担当した。</p> <p>2013年にパークレイズに入社して以来、2016年にパークレイズ・バンクUKピーエルシーの最高財務責任者に、2019年にグループ財務コントローラーに、2020年に副グループ財務担当取締役に任命された。2022年2月にグループ・エグゼクティブ・コミティーに加入した後、2022年4月にはグループ財務担当取締役に就任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役。 FTSE100企業財務担当取締役グループの議長。</p> <p>委員会 なし</p>	<p>該当なし</p>	<p>0</p>
<p>マーク・モーゼス 業務執行権のない取締役</p>	<p>1967年11月</p>	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計・監査関連事項に関するテクニカル・ファイナンスの優れた経歴。 ・取締役会および上級役員レベルでのリスク管理の豊富な経験。 ・銀行および金融サービスに関する幅広い知識。 <p>公認会計士であり、金融サービス分野における経験は43年以上に及び、当初はトレーダーとして、その後はPwCの監査パートナーおよびJPモルガン・ヨーロッパのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーとして上級役員職を務めた。</p> <p>2005年にHSBCに入社し、9年間グループ・チーフ・リスク・オフィサーを務め、2014年に業務執行取締役としてグループ取締役会に加入。2019年にHSBCを退社した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会</p>	<p>該当なし</p>	<p>0</p>

<p>ジュリア・ウィルソン 業務執行権のない取締役</p>	<p>1967年9月</p>	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役および役員レベルでの戦略および財務のリーダーシップに関する豊富な経験。 ・英国の規制に関する確固たる経験。 ・会計、監査および金融サービスに関する幅広い専門知識。 <p>公認会計士であり、2008年から2022年6月に退任するまで3iグループ・ピーエルシーでグループ財務担当取締役を務めた。3i入社前は、ケーブル&ワイヤレスのコーポレート・ファイナンス担当グループ・ディレクターを務めたほか、財務関連の役職を歴任した。2011年に、リーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役に任命された。2013年から2016年まで同社の監査委員会の委員長を務め、2016年から2021年3月に同社を退職するまで上級独立取締役を務めた。過去には、FTSE100企業財務担当取締役グループの議長を務めた。</p> <p>その他の役職</p> <p>パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会</p> <p>監査委員会、リスク委員会、指名委員会、持続可能性委員会、報酬委員会</p>	<p>該当なし</p>	<p>0</p>
-----------------------------------	----------------	--	-------------	----------

取締役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記29および36を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

内部監査

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外部監査

監査人

BPLC取締役会監査委員会は、法定監査人の任命、および法定監査人とパークレイズ・グループの関係（パークレイズ・グループによる法定監査人の非監査業務の利用、および法定監査人に支払う監査報酬と非監査報酬のバランスの監視を含む。）について検討している。BBPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・バンク・グループ内における法定監査人の非監査業務の利用も監視している。

外部監査業務の入札は2015年に実施され、2017事業年度よりKPMGがパークレイズ・グループの法定監査人に任命されることが決定された。

当行は、法定監査人の選任のための入札の頻度および管理、ならびに非監査業務の提供に関する方針の設定に関連する2014年大企業向け法定監査業務市場調査（競争入札プロセスの強制適用および監査委員会の責任）命令の要件を遵守している。

KPMGがその独立性および客観性を維持し続け、かつBPLC取締役会監査委員会がKPMGのパフォーマンスに納得し続ける限り、パークレイズ・グループは、現行の法定期間である10年が満了する前に代替りの法定監査人を任命するための入札を行う予定はない。したがって、入札を行う場合は、2027事業年度以降に係るものとして2025年に行われる可能性が高い。BPLC取締役会監査委員会は、かかる期限の前に入札を行うことが適切でないことを再確認した。また、2017年以降、KPMG監査チームの上級メンバーは大幅に入れ替わっており、最近ではさらにパークレイズのシニア・ファイナンス・チームの一部のメンバーが変更されており、これらによって潜在的な馴れ合いのリスクが軽減されている。

監査の補助者の構成

監査チームは、合理的な慣例に従った補助者で構成されている。

非監査業務

法定監査人の独立性および客観性を確保するため、パークレイズ・グループは、法定監査人にパークレイズ・グループの監査の対象に含まれない業務を委託することが可能な状況を定めたパークレイズ・グループ法定監査人による業務の提供に関するポリシー（「本ポリシー」）を設けている。本ポリシーは、パークレイズのすべての子会社、およびパークレイズが相当の影響力を持つその他の重要な事業体に適用される。本ポリシーの基本原則は、非監査業務（パークレイズ・グループの監査人が法律により実施を義務付けられるものを除く。）は一定の統制された状況においてのみ、法定監査人により実施されるべきである、というものである。本ポリシーには、許容される業務の種類が定められている。

本ポリシーに基づき、BPLC取締役会監査委員会は、取締役会監査委員会の明確な承認を必要とする特定のカテゴリーの「許容」業務を除き、報酬が100,000ポンド未満の許容業務をすべて事前承認している。法定監査人への委託の要請はすべて、業務の開始に先立ち、独立した経営陣により評価され

る。報酬が上記の基準額を超えるが250,000ポンドに満たないと予想される類の許容業務の要請については、BPLC取締役会監査委員会委員長の事前承認を得なければ業務の開始が認められない。報酬が250,000ポンド以上と予想される業務については、BPLC取締役会監査委員会全体の承認が必要となる。報酬の計算には、すべての費用および支出を含めなければならない。

監査委員会は、特にKPMGの監査報告書で言及された英国倫理要件の違反に関して、KPMGの独立性を検討した。監査委員会は、この件はKPMGの完全性および客観性を損なうものではないとのKPMGの評価に同意している。

2023年12月31日に終了した年度に関してKPMGに支払われる報酬は、49百万ポンド（2022年：47百万ポンド）で、うち9百万ポンド（2022年：9百万ポンド）は非監査業務に関して支払われるものである。法定監査および非監査業務に関して監査人に支払われる報酬の内訳は、財務書類に対する注記38に記載されている。

監査報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記38を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

- (1) 2023年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ」という。）及びその子会社（以下総称して「当グループ」という。）の連結財務書類並びにパークレイズの個別財務書類は、2006年会社法の要件に従って、英国で採用される国際会計基準に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。
- (2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー エルエルピー（ユーケイ）による監査を受けている。2023年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。
- (3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文（英文）は、株主へ配布されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。
- (4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、2024年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド=200.08円で換算された金額である。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、スターリング・ポンド額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。
- (5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結損益計算書
12月31日終了事業年度

注記	2023年		2022年		2021年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業							
受取利息等	3	24,261	4,854,141	11,779	2,356,742	5,672	1,134,854
支払利息等	3	(17,608)	(3,523,009)	(6,381)	(1,276,710)	(2,599)	(520,008)
利息収入純額		6,653	1,331,132	5,398	1,080,032	3,073	614,846
受取手数料	4	8,708	1,742,297	8,171	1,634,854	8,581	1,716,886
支払手数料	4	(3,247)	(649,660)	(2,745)	(549,220)	(1,994)	(398,960)
手数料収入純額		5,461	1,092,637	5,426	1,085,634	6,587	1,317,927
トレーディング収益純額	5	5,980	1,196,478	7,624	1,525,410	5,788	1,158,063
投資収益 / (費用) 純額	6	112	22,409	(323)	(64,626)	(80)	(16,006)
その他の収益		62	12,405	69	13,806	40	8,003
収益合計		18,268	3,655,061	18,194	3,640,256	15,408	3,082,833
人件費	28	(5,591)	(1,118,647)	(5,192)	(1,038,815)	(4,456)	(891,556)
インフラ費用	7	(1,073)	(214,686)	(900)	(180,072)	(1,054)	(210,884)
一般管理費	7	(5,755)	(1,151,460)	(4,879)	(976,190)	(4,375)	(875,350)
訴訟および特定行為	7	(44)	(8,804)	(1,427)	(285,514)	(374)	(74,830)
営業費用	7	(12,463)	(2,493,597)	(12,398)	(2,480,592)	(10,259)	(2,052,621)
関連会社および共同支配企業の税引後損益 に対する持分		(4)	(800)	3	600	4	800
子会社、関連会社および共同支配企業の売 却益 / (損)		-	-	1	200	(12)	(2,401)
減損前利益		5,801	1,160,664	5,800	1,160,464	5,141	1,028,611
信用に係る減損 (費用) / 戻入	8	(1,578)	(315,726)	(933)	(186,675)	277	55,422
税引前利益		4,223	844,938	4,867	973,789	5,418	1,084,033
税金	9	(662)	(132,453)	(485)	(97,039)	(830)	(166,066)
税引後利益		3,561	712,485	4,382	876,751	4,588	917,967
以下に帰属するもの：							
親会社の株主		2,753	550,820	3,650	730,292	3,957	791,717
その他の持分商品保有者		808	161,665	732	146,459	631	126,250
親会社の株主合計		3,561	712,485	4,382	876,751	4,588	917,967
税引後利益		3,561	712,485	4,382	876,751	4,588	917,967

脚注

2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2023年12月31日終了事業年度の税引後利益2,866百万ポンド（2022年：2,784百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	3,561	712,485	4,382	876,751	4,588	917,967
損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)						
為替換算再評価差額						
為替換算差額(a)	(1,242)	(248,499)	2,411	482,393	(155)	(31,012)
税金	33	6,603	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債券の再評価差額の変動						
公正価値の変動による純利益 / (損失)	1,142	228,491	(6,376)	(1,275,710)	(1,383)	(276,711)
売却時に当期純利益に振替えられた純(利益) / 損失	(102)	(20,408)	68	13,605	(248)	(49,620)
減損(戻入)に関連する純(利益) / 損失	(2)	(400)	8	1,601	(6)	(1,200)
公正価値ヘッジによる純(損失) / 利益	(849)	(169,868)	4,627	925,770	1,105	221,088
税金	(54)	(10,804)	449	89,836	170	34,014
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額						
公正価値の変動による純利益 / (損失)	2,506	501,400	(7,290)	(1,458,583)	(2,212)	(442,577)
当期純利益に振替えられた純損失 / (利益)	1,158	231,693	543	108,643	(327)	(65,426)
税金	(1,002)	(200,480)	1,808	361,745	740	148,059
損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	1,588	317,727	(3,752)	(750,700)	(2,316)	(463,385)
損益に振替えられないその他の包括利益 / (損失) :						
退職給付の再測定	(1,182)	(236,495)	(755)	(151,060)	1,299	259,904
当グループ自身の信用度に関連する損益	(983)	(196,679)	2,092	418,567	(105)	(21,008)
税金	609	121,849	(156)	(31,212)	(563)	(112,645)
損益に振替えられないその他の包括(損失) / 利益	(1,556)	(311,324)	1,181	236,294	631	126,250
当期その他の包括利益 / (損失)	32	6,403	(2,571)	(514,406)	(1,685)	(337,135)
当期包括利益合計	3,593	718,887	1,811	362,345	2,903	580,832
以下に帰属するもの :						
親会社の株主	3,593	718,887	1,811	362,345	2,903	580,832
当期包括利益合計	3,593	718,887	1,811	362,345	2,903	580,832

脚注

(a) 為替換算差額のリサイクルによるゼロポンドの利益(2022年:1百万ポンドの利益、2021年:20百万ポンドの損失)を含む。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	189,686	37,952,375	202,142	40,444,571
現金担保および決済残高	103,708	20,749,897	107,862	21,581,029
債券（償却原価ベース）	39,046	7,812,324	27,303	5,462,784
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	9,024	1,805,522	8,961	1,792,917
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	137,177	27,446,374	146,243	29,260,299
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）	1,103	220,688	725	145,058
トレーディング・ポートフォリオ資産	11 174,566	34,927,165	133,771	26,764,902
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	12 204,236	40,863,539	211,128	42,242,490
デリバティブ	13 256,111	51,242,689	302,976	60,619,438
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14 51,423	10,288,714	45,084	9,020,407
関連会社および共同支配企業に対する投資	33 22	4,402	26	5,202
のれんおよび無形資産	20 1,084	216,887	1,665	333,133
有形固定資産	18 1,262	252,501	1,379	275,910
未収還付税	546	109,244	737	147,459
繰延税金資産	9 3,888	777,911	4,583	916,967
退職給付資産	30 3,667	733,693	4,743	948,979
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産	39 3,916	783,513	-	-
その他の資産	4,701	940,576	4,209	842,137
資産合計	1,185,166	237,128,013	1,203,537	240,803,683
負債				
銀行預り金（償却原価ベース）	14,598	2,920,768	20,124	4,026,410
顧客預り金（償却原価ベース）	287,200	57,462,976	271,455	54,312,716
現金担保および決済残高	92,988	18,605,039	96,811	19,369,945
レポ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース）	28,554	5,713,084	11,965	2,393,957
発行債券	45,653	9,134,252	60,012	12,007,201
劣後負債	25 35,903	7,183,472	38,253	7,653,660
トレーディング・ポートフォリオ負債	11 57,761	11,556,821	72,460	14,497,797
公正価値で測定すると指定された金融負債	15 298,573	59,738,486	272,055	54,432,764
デリバティブ	13 249,880	49,995,990	289,206	57,864,336
未払税金	411	82,233	422	84,434
繰延税金負債	9 3	600	-	-
退職給付債務	30 173	34,614	184	36,815
引当金	22 817	163,465	858	171,669
売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債	39 3,164	633,053	-	-
その他の負債	21 8,984	1,797,519	10,779	2,156,662
負債合計	1,124,662	225,022,373	1,144,584	229,008,367
株主資本				
払込済株式資本および株式払込剰余金	26 2,348	469,788	2,348	469,788
その他の持分商品	26 10,765	2,153,861	10,691	2,139,055
その他の剰余金	27 (363)	(72,629)	(1,464)	(292,917)
利益剰余金	47,754	9,554,620	47,378	9,479,390
株主資本合計	60,504	12,105,640	58,953	11,795,316
負債および株主資本合計	1,185,166	237,128,013	1,203,537	240,803,683

英語原文168ページから276ページの財務書類は、2024年2月19日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン
パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

スティーブン・ユワート
パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込剰 余金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953
税引後利益	-	808	-	2,753	3,561
為替換算の変動	-	-	(1,209)	-	(1,209)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	135	-	135
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	2,662	-	2,662
退職給付の再測定	-	-	-	(846)	(846)
当グループ自身の信用度に関連する剰 余金	-	-	(710)	-	(710)
当期包括利益合計	-	808	878	1,907	3,593
その他の持分商品の発行および償還	-	74	-	(12)	62
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(808)	-	-	(808)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	409	409
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(442)	(442)
普通株式配当金	-	-	-	(1,348)	(1,348)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(40)	(40)
パークレイズ・ピーエルシー・グルー プ内振替による株主資本への影響純 額	-	-	220	(96)	124
その他の剰余金の変動	-	-	3	(2)	1
2023年12月31日現在残高	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込剰 余金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	469,788	2,139,055	(292,917)	9,479,390	11,795,316
税引後利益	-	161,665	-	550,820	712,485
為替換算の変動	-	-	(241,897)	-	(241,897)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	27,011	-	27,011
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	532,613	-	532,613
退職給付の再測定	-	-	-	(169,268)	(169,268)
当グループ自身の信用度に関連する剰 余金	-	-	(142,057)	-	(142,057)
当期包括利益合計	-	161,665	175,670	381,553	718,887
その他の持分商品の発行および償還	-	14,806	-	(2,401)	12,405
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(161,665)	-	-	(161,665)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	81,833	81,833
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(88,435)	(88,435)
普通株式配当金	-	-	-	(269,708)	(269,708)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(8,003)	(8,003)
パークレイズ・ピーエルシー・グルー プ内振替による株主資本への影響純 額	-	-	44,018	(19,208)	24,810
その他の剰余金の変動	-	-	600	(400)	200
2023年12月31日現在残高	469,788	2,153,861	(72,629)	9,554,620	12,105,640

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込剰 余金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在残高	2,348	9,693	861	43,415	56,317
税引後利益	-	732	-	3,650	4,382
為替換算の変動	-	-	2,411	-	2,411
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(1,224)	-	(1,224)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(4,939)	-	(4,939)
退職給付の再測定	-	-	-	(282)	(282)
当グループ自身の信用度に関連する剰 余金	-	-	1,463	-	1,463
当期包括利益合計	-	732	(2,289)	3,368	1,811
その他の持分商品の発行および償還	-	998	-	38	1,036
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(732)	-	-	(732)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	419	419
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(413)	(413)
普通株式配当金	-	-	-	(200)	(200)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(31)	(31)
当グループ自身の信用度に関連する実 現損益	-	-	(36)	36	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	750	750
その他の剰余金の変動	-	-	-	(4)	(4)
2022年12月31日現在残高	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込剰 余金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在残高	469,788	1,939,375	172,269	8,686,473	11,267,905
税引後利益	-	146,459	-	730,292	876,751
為替換算の変動	-	-	482,393	-	482,393
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(244,898)	-	(244,898)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(988,195)	-	(988,195)
退職給付の再測定	-	-	-	(56,423)	(56,423)
当グループ自身の信用度に関連する剰 余金	-	-	292,717	-	292,717
当期包括利益合計	-	146,459	(457,983)	673,869	362,345
その他の持分商品の発行および償還	-	199,680	-	7,603	207,283
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(146,459)	-	-	(146,459)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	83,834	83,834
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(82,633)	(82,633)
普通株式配当金	-	-	-	(40,016)	(40,016)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(6,202)	(6,202)
当グループ自身の信用度に関連する実 現損益	-	-	(7,203)	7,203	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	150,060	150,060
その他の剰余金の変動	-	-	-	(800)	(800)
2022年12月31日現在残高	469,788	2,139,055	(292,917)	9,479,390	11,795,316

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整：						
税引前利益	4,223	844,938	4,867	973,789	5,418	1,084,033
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用 / (戻入)	1,578	315,726	933	186,675	(277)	(55,422)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	489	97,839	483	96,639	683	136,655
引当金および年金費用	63	12,605	1,188	237,695	85	17,007
投資および有形固定資産の売却純損失	7	1,401	8	1,601	12	2,401
為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動	7,567	1,514,005	(13,491)	(2,699,279)	1,968	393,757
営業資産および負債の変動						
現金担保および決済残高の純減少 / (増加)	31	6,202	(1,078)	(215,686)	3,633	726,891
貸付金 (償却原価ベース) の純減少 / (増加)	8,313	1,663,265	(30,617)	(6,125,849)	(7,190)	(1,438,575)
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付の純 (増加) / 減少	(378)	(75,630)	2,452	490,596	5,804	1,161,264
預り金 (償却原価ベース) の純増加	10,219	2,044,618	28,751	5,752,500	18,132	3,627,851
発行債券の純 (減少) / 増加	(14,359)	(2,872,949)	11,624	2,325,730	18,965	3,794,517
レポ取引およびその他類似の担保付借入の純増加 / (減少)	16,589	3,319,127	(804)	(160,864)	2,326	465,386
デリバティブの純減少 / (増加)	7,539	1,508,403	(8,002)	(1,601,040)	(3,655)	(731,292)
トレーディング・ポートフォリオ資産の純 (増加) / 減少	(40,795)	(8,162,264)	13,100	2,621,048	(19,207)	(3,842,937)
トレーディング・ポートフォリオ負債の純 (減少) / 増加	(14,699)	(2,940,976)	19,169	3,835,334	7,152	1,430,972
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純減少 / (増加)	33,410	6,684,673	(1,978)	(395,758)	(14,960)	(2,993,197)
その他の資産の純増加	(1,301)	(260,304)	(3,311)	(662,465)	(2,235)	(447,179)
その他の負債の純 (減少) / 増加	(1,864)	(372,949)	1,834	366,947	2,082	416,567
法人税等支払額	(265)	(53,021)	(144)	(28,812)	(1,239)	(247,899)
営業活動からのキャッシュ純額	16,367	3,274,709	24,984	4,998,799	17,497	3,500,800
債券 (償却原価ベース) の購入	(14,901)	(2,981,392)	(20,014)	(4,004,401)	(6,931)	(1,386,754)
債券 (償却原価ベース) の償還または売却による収入	2,681	536,414	12,925	2,586,034	2,424	484,994
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(50,254)	(10,054,820)	(43,139)	(8,631,251)	(44,058)	(8,815,125)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入	44,126	8,828,730	42,157	8,434,773	47,601	9,524,008
有形固定資産および無形資産の購入	(439)	(87,835)	(540)	(108,043)	(758)	(151,661)
子会社および関連会社の処分 (処分現金考慮後)	-	-	-	-	65	13,005
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	-	-	-	-	4	800
投資活動からのキャッシュ純額	(18,787)	(3,758,903)	(8,611)	(1,722,889)	(1,653)	(330,732)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

注記	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額	(2,196)	(439,376)	(963)	(192,677)	(1,452)	(290,516)
劣後負債の発行	25	5,986	15,381	3,077,430	9,099	1,820,528
劣後負債の償還	25	(7,431)	(8,367)	(1,674,069)	(7,241)	(1,448,779)
株式およびその他の持分商品の発行	26	2,499	3,134	627,051	1,072	214,486
株式およびその他の持分商品の買戻し	26	(2,425)	(2,136)	(427,371)	-	-
資本拠出	-	-	750	150,060	-	-
従業員株式制度の権利確定		(442)	(413)	(82,633)	(356)	(71,228)
財務活動からのキャッシュ純額		(4,009)	7,386	1,477,791	1,122	224,490
現金および現金同等物に係る為替レートの影響		(5,013)	10,235	2,047,819	(4,231)	(846,538)
現金および現金同等物の純(減少)/増加		(11,442)	33,994	6,801,520	12,735	2,548,019
現金および現金同等物 期首残高		219,854	185,860	37,186,869	173,125	34,638,850
現金および現金同等物 期末残高		208,412	219,854	43,988,388	185,860	37,186,869
現金および現金同等物の内訳:						
現金および中央銀行預け金		189,686	202,142	40,444,571	169,085	33,830,527
原期間3カ月未満の銀行に対する貸付金		7,117	6,229	1,246,298	6,473	1,295,118
原期間3カ月未満の中央銀行に対する現金担保残高		10,325	10,625	2,125,850	9,690	1,938,775
原期間3カ月未満の国債およびその他の適格債券		1,284	858	171,669	612	122,449
現金および現金同等物 期末残高		208,412	219,854	43,988,388	185,860	37,186,869

パークレイズ・バンク・グループによる利息受取額は51,484百万ポンド(2022年:33,657百万ポンド、2021年:11,616百万ポンド)であり、利息支払額は43,488百万ポンド(2022年:26,566百万ポンド、2021年:7,493百万ポンド)であった。これらの金額は、トレーディング活動から生じた利息支払額および利息受取額を含んでいる。

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は2,973百万ポンド(2022年:3,038百万ポンド、2021年:4,260百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

貸借対照表

注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	153,701	30,752,496	170,307	34,075,025
現金担保および決済残高	75,271	15,060,222	82,371	16,480,790
債券（償却原価ベース）	33,576	6,717,886	23,877	4,777,310
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	15,308	3,062,825	15,377	3,076,630
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	227,131	45,444,370	186,529	37,320,722
リバース・レボ取引およびその他類 担保付貸付（償却原価ベース）	6,876	1,375,750	5,908	1,182,073
トレーディング・ポートフォリオ資産	11	112,654	83,043	16,615,243
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	263,960	247,325	49,484,786
デリバティブ	13	225,301	258,708	51,762,297
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	14	50,381	43,086	8,620,647
関連会社および共同支配企業に対する投 資	33	12	12	2,401
子会社に対する投資	31	19,105	19,264	3,854,341
のれんおよび無形資産	20	104	107	21,409
有形固定資産	18	117	110	22,009
未収還付税		719	891	178,271
繰延税金資産	9	2,509	3,114	623,049
退職給付資産	30	3,621	4,695	939,376
その他の資産		3,392	3,188	637,855
資産合計		1,193,738	1,147,912	229,674,233
負債				
銀行預り金（償却原価ベース）		13,616	18,615	3,724,489
顧客預り金（償却原価ベース）		333,687	295,280	59,079,622
現金担保および決済残高		58,292	64,955	12,996,196
レボ取引およびその他類 の担保付借入（償却原価ベース）		43,951	26,307	5,263,505
発行債券		24,833	40,166	8,036,413
劣後負債	25	35,237	37,656	7,534,212
トレーディング・ポートフォリオ負債	11	50,995	52,093	10,422,767
公正価値で測定すると指定された金融負 債	15	351,945	300,851	60,194,268
デリバティブ	13	221,365	250,567	50,133,445
未払税金		331	303	60,624
繰延税金負債	9	2	-	-
退職給付債務	30	71	80	16,006
引当金	22	477	592	118,447
その他の負債	21	5,708	7,980	1,596,638
負債合計		1,140,510	1,095,445	219,176,636
株主資本				
払込済株式資本および株式払込剰余金	26	2,348	2,348	469,788
その他の持分商品	26	15,472	15,398	3,080,832
その他の剰余金	27	(3,209)	(4,552)	(910,764)
利益剰余金		38,617	39,273	7,857,742
株主資本合計		53,228	52,467	10,497,597
負債および株主資本合計		1,193,738	1,147,912	229,674,233

脚注

(a) 2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2023年12月31日終了事業年度の税引後利益2,866百万ポンド（2022年：2,784百万ポンド）が含まれている。

英語原文173ページから176ページの財務書類は、2024年2月19日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

スティーブン・ユワート

パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年1月1日現在残高	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467
税引後利益	-	1,247	-	1,619	2,866
為替換算の変動	-	-	(572)	-	(572)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	132	-	132
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	2,483	-	2,483
退職給付の再測定	-	-	-	(839)	(839)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	(703)	-	(703)
当期包括利益合計	-	1,247	1,340	780	3,367
その他の持分商品の発行および償還	-	74	-	(12)	62
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(1,247)	-	-	(1,247)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	406	406
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(442)	(442)
普通株式配当金	-	-	-	(1,348)	(1,348)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(40)	(40)
その他の剰余金の変動	-	-	3	-	3
2023年12月31日現在残高	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2023年度において、当該借入金について支払われた利息は439百万ポンドであった。

(c) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	469,788	3,080,832	(910,764)	7,857,742	10,497,597
税引後利益	-	249,500	-	323,930	573,429
為替換算の変動	-	-	(114,446)	-	(114,446)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	26,411	-	26,411
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	496,799	-	496,799
退職給付の再測定	-	-	-	(167,867)	(167,867)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	(140,656)	-	(140,656)
当期包括利益合計	-	249,500	268,107	156,062	673,669
その他の持分商品の発行および償還	-	14,806	-	(2,401)	12,405
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(249,500)	-	-	(249,500)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	81,232	81,232
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(88,435)	(88,435)
普通株式配当金	-	-	-	(269,708)	(269,708)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(8,003)	(8,003)
その他の剰余金の変動	-	-	600	-	600
2023年12月31日現在残高	469,788	3,095,638	(642,057)	7,726,489	10,649,858

脚注

(a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。

(b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2023年度において、当該借入金について支払われた利息は439百万ポンドであった。

(c) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在残高	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692
税引後利益	-	982	-	1,802	2,784
為替換算の変動	-	-	1,149	-	1,149
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(1,232)	-	(1,232)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(4,556)	-	(4,556)
退職給付の再測定	-	-	-	(315)	(315)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	1,359	-	1,359
当期包括利益合計	-	982	(3,280)	1,487	(811)
その他の持分商品の発行および償還	-	998	-	38	1,036
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(982)	-	-	(982)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	425	425
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(413)	(413)
普通株式配当金	-	-	-	(200)	(200)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(31)	(31)
当行自身の信用度に関連する実現損益	-	-	(36)	36	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	750	750
その他の剰余金の変動	-	-	-	1	1
2022年12月31日現在残高	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467

脚注

- (a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。
- (b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。
- (c) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済株式資本 および株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在残高	469,788	2,881,152	(247,299)	7,438,974	10,542,615
税引後利益	-	196,479	-	360,544	557,023
為替換算の変動	-	-	229,892	-	229,892
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(246,499)	-	(246,499)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(911,564)	-	(911,564)
退職給付の再測定	-	-	-	(63,025)	(63,025)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	271,909	-	271,909
当期包括利益合計	-	196,479	(656,262)	297,519	(162,265)
その他の持分商品の発行および償還	-	199,680	-	7,603	207,283
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(196,479)	-	-	(196,479)
従業員株式制度に基づくパークレイ ズ・ピーエルシー株式の決済	-	-	-	85,034	85,034
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(82,633)	(82,633)
普通株式配当金	-	-	-	(40,016)	(40,016)
優先株式およびその他の株主資本に係 る配当金	-	-	-	(6,202)	(6,202)
当行自身の信用度に関連する実現損益	-	-	(7,203)	7,203	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	150,060	150,060
その他の剰余金の変動	-	-	-	200	200
2022年12月31日現在残高	469,788	3,080,832	(910,764)	7,857,742	10,497,597

脚注

- (a) 詳細については、英語原文の注記26を参照のこと。
- (b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。
- (c) 詳細については、英語原文の注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整：						
税引前利益	2,977	595,638	2,744	549,020	3,323	664,866
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用 / (戻入)	98	19,608	165	33,013	(414)	(82,833)
子会社に対する投資の減損	166	33,213	2,533	506,803	107	21,409
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	33	6,603	72	14,406	331	66,226
引当金および年金(クレジット) / 費用	(95)	(19,008)	996	199,280	75	15,006
投資および有形固定資産の売却純損失 / (利益)	2	400	(115)	(23,009)	(49)	(9,804)
為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動	5,991	1,198,679	(11,858)	(2,372,549)	1,002	200,480
営業資産および負債の変動						
現金担保および決済残高の純減少	137	27,411	2,671	534,414	313	62,625
貸付金(償却原価ベース)の純増加	(40,968)	(8,196,877)	(19,764)	(3,954,381)	(10,255)	(2,051,820)
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付の純(増加) / 減少	(968)	(193,677)	(926)	(185,274)	6,553	1,311,124
預り金(償却原価ベース)の純増加	33,408	6,684,273	27,134	5,428,971	14,571	2,915,366
発行債券の純(減少) / 増加	(15,333)	(3,067,827)	7,581	1,516,806	15,364	3,074,029
レボ取引およびその他類似の担保付借入の純増加 / (減少)	17,644	3,530,212	(2,895)	(579,232)	1,480	296,118
デリバティブの純減少 / (増加)	4,205	841,336	(1,723)	(344,738)	(1,827)	(365,546)
トレーディング・ポートフォリオ資産の純(増加) / 減少	(29,611)	(5,924,569)	13,681	2,737,294	(12,635)	(2,528,011)
トレーディング・ポートフォリオ負債の純(減少) / 増加	(1,098)	(219,688)	1,977	395,558	2,023	404,762
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純減少 / (増加)	34,459	6,894,557	(959)	(191,877)	(9,579)	(1,916,566)
その他の資産の純増加	(244)	(48,820)	(3,035)	(607,243)	(1,989)	(397,959)
その他の負債の純(減少) / 増加	(2,378)	(475,790)	2,196	439,376	1,557	311,525
法人税等還付 / (支払) 額	249	49,820	422	84,434	(373)	(74,630)
営業活動からのキャッシュ純額	8,674	1,735,494	20,897	4,181,072	9,578	1,916,366
債券(償却原価ベース)の購入	(11,984)	(2,397,759)	(18,519)	(3,705,282)	(5,442)	(1,088,835)
債券(償却原価ベース)の償還または売却による収入	2,023	404,762	12,107	2,422,369	1,278	255,702
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(46,808)	(9,365,345)	(36,084)	(7,219,687)	(37,842)	(7,571,427)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入	39,852	7,973,588	35,066	7,016,005	41,544	8,312,124
有形固定資産および無形資産の購入	(22)	(4,402)	(28)	(5,602)	(20)	(4,002)
子会社および関連会社の処分(処分現金考慮後)	(1)	(200)	125	25,010	65	13,005
子会社に対する投資の増加	(7)	(1,401)	(2,667)	(533,613)	(1,473)	(294,718)
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	-	-	(1)	(200)	-	-
投資活動からのキャッシュ純額	(16,947)	(3,390,756)	(10,001)	(2,001,000)	(1,890)	(378,151)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

注記	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額	(2,635)	(527,211)	(1,213)	(242,697)	(1,616)	(323,329)
劣後負債の発行	25	5,643	14,904	2,981,992	8,788	1,758,303
劣後負債の償還	25	(7,209)	(8,104)	(1,621,448)	(7,095)	(1,419,568)
株式およびその他の持分商品の発行	26	2,499	3,134	627,051	1,072	214,486
株式およびその他の持分商品の買戻し	26	(2,425)	(2,136)	(427,371)	-	-
資本拠出		-	750	150,060	-	-
従業員株式制度に基づく株式の権利確定		(442)	(413)	(82,633)	(356)	(71,228)
財務活動からのキャッシュ純額		(4,569)	6,922	1,384,954	793	158,663
現金および現金同等物に係る為替レートの影響		(3,938)	8,166	1,633,853	(2,913)	(582,833)
現金および現金同等物の純(減少)/増加		(16,780)	25,984	5,198,879	5,568	1,114,045
現金および現金同等物 期首残高		185,043	159,059	31,824,525	153,491	30,710,479
現金および現金同等物 期末残高		168,263	185,043	37,023,403	159,059	31,824,525
現金および現金同等物の内訳:						
現金および中央銀行預け金		153,701	170,307	34,075,025	144,964	29,004,397
原期間3カ月未満の銀行に対する貸付金		3,130	3,466	693,477	3,793	758,903
原期間3カ月未満の中央銀行に対する現金担保残高		10,325	10,625	2,125,850	9,690	1,938,775
原期間3カ月未満の国債およびその他の適格債券		1,107	645	129,052	612	122,449
現金および現金同等物 期末残高		168,263	185,043	37,023,403	159,059	31,824,525

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる受取利息額は35,467百万ポンド(2022年:25,048百万ポンド、2021年:7,284百万ポンド)であり、支払利息額は32,796百万ポンド(2022年:21,325百万ポンド、2021年:5,496百万ポンド)であった。これらの金額は、トレーディング活動から生じた利息支払額および利息受取額を含んでいる。受取配当金は529百万ポンド(2022年:1,862百万ポンド、2021年:1,174百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は767百万ポンド(2022年:1,070百万ポンド、2021年:1,585百万ポンド)であった。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2023年12月31日終了事業年度

本セクションでは、財務書類および注記全体に関連するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針および重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針または重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合、その会計方針および/または重要な会計上の見積りは該当する注記に記載されている。

1 重要性がある会計方針

1. 報告事業体

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、イングランドで登録された公開有限責任会社であり、会社番号は1026167である。その登録事務所は、ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1に所在している。

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社（以下「パークレイズ・バンク・グループ」という。）の財務書類である。パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービスおよび投資運用サービスを提供する大手国際金融サービス・グループである。加えて、持株会社の個別財務書類も開示している。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して作成されている。

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類はまた、（1）表示期間について、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む）との適用上の相違がないため、IASBが発行したIFRS、および（2）欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用したIFRS（以下「EUが採用したIFRS」という。）に準拠して作成されている。

現在のところ英国が採用した国際会計基準とEUが採用したIFRSに相違がないため、差異の調整表は開示されていない。

連結および個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下および財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの方針は継続的に適用されている。ただし、新たに国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正）が2023年1月1日から発効して遡及適用され、会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正）および会計上の見積りの定義（IAS第8号の修正）は2023年1月1日から適用された。

3. 作成の基礎

連結および個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産および特定の金融商品に対して、関連する会計方針に記載の通り、IFRSに基づき求められるまたは認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

本財務書類は継続企業的前提に基づき、IFRS適用企業に適用される2006年会社法に従い作成している。取締役会は、パークレイズ・バンク・グループおよび親会社が財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において事業を継続するための資金源を有していると確信しているため、本財務書類は継続企業的前提に基づいて作成されている。

この評価を行うにあたり、取締役会は、現在および将来の状況に関する幅広い情報を検討し、運転資本報告書（以下「WCR」という。）をレビューした。WCRは、取締役会が、パークレイズ・バンク・グループの将来の業績を評価し、継続的な規制上の要求事項を満たすために必要な資金源を保有しているかどうかを評価するために使用する。このWCR評価は、パークレイズ・バンク・グループの中期計画から得られた将来の収益性の予測、規制上の所要自己資本および事業資金需要の予測を含む事業計画に基づいて行われる。また、WCRには内部で作成されたストレステストのシナリオが流動性や所要自己資本の予測に与える影響の評価が含まれている。使用したストレステストは、パークレイズ・バンク・グループが経験し得ると合理的に考えられる下方経済シナリオの評価に基づいている。

WCRは、パークレイズ・バンク・グループが将来のビジネス要件の下支えに十分な資本および流動性を保有しており、ストレス・シナリオにおける規制上の最低限の要求事項を引き続き上回っていることを示した。したがって、取締役会は、パークレイズ・バンク・グループが財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において継続企業として継続するのに十分な資金源を有していることが合理的に見込まれると結論付けた。

4. 会計方針

パークレイズ・バンク・グループはIFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針、ならびにそれらの項目の作成において重要な会計上の見積りおよび判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびそのすべての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが支配を有する事業体である。パークレイズ・バンク・グループが他の事業体に対する支配を有しているとみなされるのは、パークレイズ・バンク・グループが以下のすべてを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャーおよび権利
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力

連結財務書類には、パークレイズ・バンク・グループのメンバーがパートナーであるパートナーシップが含まれているため、個別パートナーシップ財務書類の作成および提出に関して、2008年パートナーシップ（アカウント）規則の規則7に基づく免除が適用されている。

主要な子会社の詳細については注記31を参照のこと。

() 為替換算

外貨建の取引は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。貨幣性外貨建残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、パークレイズ・バンク・グループの在外事業（子会社、共同支配企業、関連会社および支店が含まれる）は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（または持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド建以外の事業の資産および負債は期末の為替レートで換算され、収益、費用およびその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、パークレイズ・バンク・グループが在外事業の全持分を処分した場合、一部処分により子会

社に対する支配を喪失した場合、従来は持分法で会計処理されていた投資が金融資産として会計処理された場合、または支店内における在外事業を処分した場合に、損益計算書に振替えられる。

() 金融資産および負債

認識

パークレイズ・バンク・グループは、契約当事者となった時点で、金融資産および金融負債を認識する。金融資産の分類に応じて、取引日または決済日で会計処理を行っている。

分類および測定

金融資産は、以下の2つの要件に基づき分類される。

() 金融資産を管理する事業モデル

() 契約上のキャッシュフロー特性（キャッシュフローが「元本および利息の支払のみ」（以下「SPPI」という。）であるか）

パークレイズ・バンク・グループは、ポートフォリオ・レベルで事業モデルの要件を評価する。適用する事業モデルを決定する際に考慮される情報には、() 該当するポートフォリオの方針と目的、() ポートフォリオのパフォーマンスとリスクがどのように管理、評価、経営陣に報告されるか、() 過年度の売却頻度、数量、時期、将来の売却予測、および売却の理由が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュフロー特性は、キャッシュフローがSPPIであるかに基づいて評価される。SPPIの要件を満たさないように契約上のキャッシュフローを変更する可能性のある条件が検討される。これらの条件には、() 条件付およびレバレッジ要素、() ノンリコース・アレンジメント、() 貨幣の時間価値を修正する要素、() 社会、環境およびサステナビリティ関連の要素が含まれる。影響が最小限に抑えられる条件は、キャッシュフローがSPPIであることを妨げるものではない。

金融資産または金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に記載されている。資産および負債の公正価値の決定に関するパークレイズ・バンク・グループの方針は、注記16に記載されている。

認識の中止

パークレイズ・バンク・グループは、() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が移転され（通常は売却による）、それとともに、(a) 当該資産の実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合、もしくは(b) 実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたわけでも保持されたわけでもないが、当該金融資産に対する支配を喪失した場合に、金融資産または金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、または消滅した時点で認識が中止される。著しく異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%以上の相違または著しい内容の変更）で同じ貸手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

移転された資産または資産の一部は、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたかどうか明白ではない場合がある。多くの場合、移転前の資産キャッシュフローの変動に対するパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーと移転後にパークレイズ・バンク・グループがさらされているエクスポージャーを比較する定量的な分析を行う必要がある。この性質のキャッシュフローに関する分析は、判断を必要とする場合がある。特に、資産の予想将来キャッシュフローとその潜在的な変動を見積ることが必要

である。予想将来キャッシュフローを見積る方法は、資産の性質に依拠し、市場と市場の黙示的なデータを可能な限り使用する。予想将来キャッシュフローに関する潜在的な変動は、一般的には、合理的な上方シナリオおよび下方シナリオを作成するため、基礎となるパラメータにストレスを加えることによって決定される。そして、それぞれのシナリオに確率が割り当てられる。ストレスが加えられるパラメータには、デフォルト率、損失の重大性、期限前返済率が含まれることがある。

その他類似の貸付および借入を含むリバース・レポ取引およびレポ取引の会計

リバース・レポ取引（および株式の借入または類似の取引）は、パークレイズ・バンク・グループが担保の移転と引き換えに貸付金または現金担保を提供する担保付貸付の一形態であり、この担保は、一般的には市場性のある有価証券の形式で、将来における固定価格での当該有価証券の返却の合意を条件とする。レポ取引とは、パークレイズ・バンク・グループが、担保の移転と引き換えに、貸付金または現金担保を取得する取引である。

パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の再売却または返却を条件に、有価証券を購入（リバース・レポ取引）または借入れる。パークレイズ・バンク・グループは所有によるリスクおよび経済価値を獲得していないため、当該有価証券は貸借対照表には含まれない。支払対価（または提供した現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しないまたは強制的に公正価値で測定されない限り、償却原価で貸付金として会計処理される。

また、パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の買戻しまたは償還を条件として、有価証券を売却（レポ取引）または貸付ける。パークレイズ・バンク・グループが実質的にすべての所有によるリスクおよび経済価値を保持しているため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受領した対価（または提供された現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しない限り、償却原価で金融負債として会計処理される。

() 発行債券および持分商品

発行済金融商品またはその構成要素は、契約内容により、パークレイズ・バンク・グループが現金またはその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金およびその他の利益の分配は、支払時点、または年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積られ、収入の残りは株主資本に含まれる。

() キャッシュフロー計算書

現金は、手許現金および中央銀行預け金で構成されている。現金同等物は、銀行に対する貸付金、決済制度に関連する中央銀行に対する現金担保残高、ならびに国債およびその他の適格債券で、いずれも原期間が3か月以下のものから構成されている。

貸借対照表上貸付金として表示される債券（償却原価ベース）に対する投資は、現金同等物とみなされる金融商品を除き、キャッシュフロー計算書上は投資活動とみなされる。

5. 新しいおよび修正された基準および解釈指針

適用された会計方針は、以下を除き継続的に適用されている。

国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール（IAS第12号の修正）

2023年5月23日、IASBは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）が公表した第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および負債の会計処理の要件に対する強制的な一時的な例外を規定するIAS第12号の修正を公表した。

当該修正は、2023年1月1日以後開始する会計期間から発効され、強制的な一時的な例外規定は過年度に遡及適用される。

この修正に関連する開示は英語原文192ページの注記9に記載されている。

会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正）

この修正では、企業が重要な会計方針ではなく、重要性がある会計方針を開示することを求めている。パークレイズ・バンク・グループは2023年1月1日付でこの修正を採用した。これらの修正はパークレイズ・バンク・グループの会計方針を変更するものではないが、パークレイズ・バンク・グループは本財務書類で開示されている会計方針情報を新しい要件に照らして見直した。

当該修正において、会計方針情報は、企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得るならば、重要性があるとされる。

会計上の見積りの定義（IAS第8号の修正）

新しい定義において、会計上の見積りとは、測定上の不確実性にさらされる財務諸表上の金額と明確化されている。企業の会計方針によって、直接観察できない金額での測定が必要な場合、この目的を達成するために会計上の見積りを行わなければならない。この修正は2023年1月1日付で発効し、適用された。

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBは、認識および測定、ならびに表示および開示を対象とする保険契約に関する包括的な新会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、2005年に発行されたIFRS第4号「保険契約」に置き換わるものである。2020年6月、IASBはIFRS第17号の修正を公表した。これは、保険の補償を提供するクレジットカード契約および類似契約については適用範囲外、重大な保険リスクを移転する貸付契約については任意の適用範囲外であり、発行された金融保証のみがIFRS第9号の適用範囲であることを新たに含めるものである。

IFRS第17号は、発行体の種類にかかわらず、すべてのタイプの保険契約（すなわち、生命保険、損害保険、直接保険および再保険）ならびに任意参加の特性を有する特定の保証および金融商品に適用される。適用範囲に関するいくつかの例外事項が適用される。

IFRS第17号は、2023年1月1日以後開始する事業年度から適用されたが、パークレイズ・バンク・グループに対する影響は重要ではない。

今後の会計基準

IASBは以下の会計基準を発行したが、これらは発効前である。

負債の流動・非流動の分類（IAS第1号の修正）

2020年1月、IASBはIAS第1号の修正を公表した。これは、貸借対照表における負債の表示を明確にするもので、2024年1月1日から発効する。

この修正は、企業が負債の決済を報告期間後少なくとも12カ月間延期する権利を有する場合にのみ、負債を非流動として分類すべきであると、（ ）決済を延期する権利は、報告期間末日時点で存在しなけ

ればならないこと、() 決済を延期する権利を行使するかどうかについての経営陣の意図または期待は分類に影響を与えないことを明確にしている。また、貸出条件が分類にどのように影響するか、また、企業が自ら資本性金融商品を発行することによって決済する、または決済する可能性のある負債の分類についても明確にしている。

2022年10月、IASBIはIAS第1号のさらなる修正を公表した。これは、負債の決済を少なくとも12カ月間延期する権利が財務制限条項の遵守を条件とする場合の企業が提供する情報の改善、また、そのような債務の流動・非流動の分類に関するステークホルダーの懸念に対応するものである。

6. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、見積りの使用が必要となる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴うまたはより複雑な主要領域、あるいは連結および個別財務書類に対して仮定が重要である領域は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積りおよび判断は以下に開示されている。

- ・信用に関する減損費用およびその他の引当金繰入額 英語原文187ページから190ページ
- ・法人税等 英語原文191ページから195ページ
- ・金融商品の公正価値 英語原文210ページから222ページ
- ・年金および退職後給付 - 債務 英語原文249ページから256ページ
- ・法律、競争および当局関連を含む引当金 英語原文232ページから239ページ

7. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にするために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下の通りリスク・レビューのセクションに含まれている。

- ・信用リスク 英語原文52ページから53ページおよび63ページから110ページ
- ・市場リスク 英語原文54ページおよび112ページから113ページ
- ・財務および資本リスク - 資本 英語原文54ページから56ページおよび124ページ
- ・財務および資本リスク - 流動性 英語原文54ページから56ページおよび115ページから123ページ

これらの開示は(英語原文146ページから167ページに含まれている) 監査報告書の対象である。

財務業績およびリターン

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの経営成績と業績に焦点を当てている。ここには、セグメントの業績、発生した収益、発生した支出、税金および配当に関する情報が含まれている。

2 セグメント別報告

セグメント別報告の表示

事業セグメントは、その資源配分および業績評価に対する責任を有し、最高位経営意思決定者として識別されるエグゼクティブ・コミッティーへの内部報告と整合する方法で報告されている。事業セグメント間の取引はすべて独立第三者間ベースで行っており、セグメント間の収益および費用は、本社で相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益および費用は、事業セグメントの業績評価に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループの事業部門は、セグメント別報告の目的上、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、コンシューマー、カードおよび決済事業と定義されている。

- ・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクには、グローバル・マーケット業務、インベストメント・バンキング業務およびコーポレート・バンキング業務が含まれる。
- ・コンシューマー、カードおよび決済事業には、インターナショナルカード・コンシューマー・バンク業務、プライベート・バンク業務および決済業務が含まれる。

また、以下の表には本社が含まれており、本社は本社部門および特定の集中管理部門（パークレイズ・バンク・グループのサービス会社のフルタイム相当の従業員数を含む）から構成されている。

事業部門別業績の内訳

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カードおよび決済 事業	本社	パークレイズ・バ ンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日終了事業年度				
収益合計	13,084	5,340	(156)	18,268
営業費用	(8,751)	(3,280)	(388)	(12,419)
訴訟および特定行為	6	(53)	3	(44)
営業費用合計	(8,745)	(3,333)	(385)	(12,463)
その他費用純額(a)	(3)	-	(1)	(4)
減損前利益 / (損失)	4,336	2,007	(542)	5,801
信用に係る減損費用	(23)	(1,525)	(30)	(1,578)
税引前利益 / (損失)	4,313	482	(572)	4,223
資産合計 (十億ポンド)	1,083.9	90.3	11.0	1,185.2
負債合計 (十億ポンド)	(1,035.6)	(87.7)	(1.4)	(1,124.7)
従業員数 (フルタイム相当数)	8,400	3,900	11,600	23,900
平均従業員数 (フルタイム相当数)				23,800
平均従業員数 (人)				24,000

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カードおよび決済 事業	本社	パークレイズ・バ ンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日終了事業年度				
収益合計	13,722	4,547	(75)	18,194
営業費用	(8,011)	(2,800)	(160)	(10,971)
訴訟および特定行為	(1,189)	(230)	(8)	(1,427)
営業費用合計	(9,200)	(3,030)	(168)	(12,398)
その他の収益純額(a)	3	1	-	4
減損前利益 / (損失)	4,525	1,518	(243)	5,800
信用に係る減損費用	(119)	(814)	-	(933)
税引前利益 / (損失)	4,406	704	(243)	4,867
資産合計 (十億ポンド)	1,111.2	79.9	12.4	1,203.5
負債合計 (十億ポンド)	(1,057.1)	(85.0)	(2.5)	(1,144.6)
従業員数 (フルタイム相当数)	8,000	2,900	11,000	21,900
平均従業員数 (フルタイム相当数)				21,100
平均従業員数 (人)				21,300
2021年12月31日終了事業年度				
収益合計	12,481	3,337	(410)	15,408
営業費用	(7,169)	(2,316)	(400)	(9,885)
訴訟および特定行為	(237)	(108)	(29)	(374)
営業費用合計	(7,406)	(2,424)	(429)	(10,259)
その他の (費用) / 収益純額(a)	(8)	1	(1)	(8)
減損前利益 / (損失)	5,067	914	(840)	5,141
信用に係る減損戻入 / (費用)	461	(185)	1	277
税引前利益 / (損失)	5,528	729	(839)	5,418
資産合計 (十億ポンド)	986.2	64.4	11.2	1,061.8
負債合計 (十億ポンド)	(930.1)	(72.0)	(3.4)	(1,005.5)
従業員数 (フルタイム相当数)	7,800	2,600	9,800	20,200
平均従業員数 (フルタイム相当数)				20,300
平均従業員数 (人)				20,500

脚注

(a) その他の (費用) / 収益純額は、関連会社および共同支配企業の税引後損益に対する持分、ならびに子会社、関連会社および共同支配企業の売却益 (損) を表す。

パークレイズ・ピーエルシー・グループは事業の管理方法を変更しており、2024年1月から発効するセグメント別報告の変更を反映した比較財務情報を公表する予定である。

2024年から、パークレイズ・バンク・グループは以下の新しいセグメントを通じて財務情報を開示する。

・パークレイズUKコーポレート・バンク

- ・パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント
- ・パークレイズ・インベストメント・バンク
- ・パークレイズUSコンシューマー・バンク

これまで本社として報告していた金額には、これまでコンシューマー、カードおよび決済事業の中に計上されていた、売却目的保有のドイツのコンシューマー・ファイナンス事業と決済事業の加盟店取得の構成要素の両方が追加で含まれる予定である。

収益の地域別内訳(b)

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	6,095	7,962	4,585
欧州	2,513	2,320	2,358
米州	8,200	6,516	7,326
アフリカおよび中東	87	63	45
アジア	1,373	1,333	1,094
合計	18,268	18,194	15,408

収益がパークレイズ・バンク・グループの収益合計の5%を超える国(b)

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	6,095	7,962	4,585
米国	8,013	6,340	7,162

脚注

(b) 地域別の分析は、取引が計上された事業所の所在地に基づいている。

3 利息収入純額

受取利息および支払利息の会計処理

貸付金（償却原価ベース）およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息、ならびに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、ならびに直接および追加の費用を当該資産および負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、パークレイズ・バンク・グループは金融商品のあらゆる契約条件、ならびに当該資産および負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。

パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード残高を獲得するために一定の費用を負担しているが、なかでも最も重要なものは共同ブランドパートナー手数料である。これらの費用は、未決済残高を継続的に保有する顧客（リボルバー）に帰属し、クレジットカード残高の獲得による増分である限りにおいて資産計上され、その後、実効金利の計算に含められる。これらの費用の償却は、獲得した残高の予想返済期間にわたって利息収入のマイナスとして認識される。各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に帰属する費用は、契約獲得費用として貸借対照表上で繰延べられ、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり支払手数料として償却される（注記4を参照のこと）。実効金利の計算には、経営成績または財政状態に重要な影響を与えるその他の個別の見積りは含まれない。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金および中央銀行預け金	8,384	2,097	128
債券（償却原価ベース）	1,819	1,035	148
貸付金（償却原価ベース）	7,854	6,419	4,117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,808	1,493	380
負債に係るマイナスの金利	46	208	248
その他(a)	2,350	527	651
受取利息等	24,261	11,779	5,672
預り金（償却原価ベース）	(8,741)	(3,104)	(331)
発行債券	(3,030)	(1,473)	(413)
劣後負債	(2,697)	(966)	(934)
資産に係るマイナスの金利	(7)	(208)	(374)
その他(b)	(3,133)	(630)	(547)
支払利息等	(17,608)	(6,381)	(2,599)
利息収入純額	6,653	5,398	3,073

脚注

- (a) その他の受取利息等には、現金担保ならびにリバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）に係る受取利息が含まれている。
- (b) その他の支払利息等には、現金担保ならびにレポ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース）に係る支払利息が含まれている。

上表の受取利息等は、実効金利法を用いて計算した利息収入を表している。クレジットカード残高の獲得に係る費用償却額885百万ポンド（2022年：747百万ポンド、2021年：623百万ポンド）が、年度中に受取利息等に対して計上されている。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが提供したサービスに係る手数料収入を、履行義務が充足された時点（対象となる取引の完了時等）に認識する。増分費用は、識別可能な手数料収入を生み出すことに直接起因する場合、支払手数料に計上される。契約上の取決めによりパークレイズ・バンク・グループがIFRS第9号の適用範囲の金融商品を認識する結果となる場合にも、当該金融商品は、IFRS第15号の規定を適用する前に、IFRS第9号に従って公正価値で当初認識される。

手数料収入は、IFRS第15号に基づき、以下の通りパークレイズ・バンク・グループ全体および事業セグメントにおいて提供されたサービスの性質を反映する手数料の種別毎に分解されている。以下の表は、IFRS第15号の適用範囲に含まれる手数料の合計を含んでいる。事業セグメントに関する詳細については、注記2を参照のこと。

2023年

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カードおよび決済 事業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	500	3,192	-	3,692
アドバイザー	652	251	-	903
仲介および実行	1,674	89	-	1,763
株式引受および組成	2,079	-	-	2,079
その他	66	51	15	132
顧客との契約から生じる収益合計	4,971	3,583	15	8,569
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	138	1	-	139
受取手数料	5,109	3,584	15	8,708
支払手数料	(1,265)	(1,978)	(4)	(3,247)
手数料収入純額	3,844	1,606	11	5,461

2022年

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カードおよび決済 事業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	449	2,803	-	3,252
アドバイザー	820	144	-	964
仲介および実行	1,465	56	-	1,521
株式引受および組成	2,036	1	-	2,037
その他	99	134	22	255
顧客との契約から生じる収益合計	4,869	3,138	22	8,029
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	138	4	-	142
受取手数料	5,007	3,142	22	8,171
支払手数料	(966)	(1,778)	(1)	(2,745)
手数料収入純額	4,041	1,364	21	5,426

2021年

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カードおよび決済 事業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	390	2,158	-	2,548
アドバイザリー	968	128	-	1,096
仲介および実行	1,082	53	-	1,135
株式引受および組成	3,425	-	-	3,425
その他	80	155	21	256
顧客との契約から生じる収益合計	5,945	2,494	21	8,460
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	116	5	-	121
受取手数料	6,061	2,499	21	8,581
支払手数料	(781)	(1,207)	(6)	(1,994)
手数料収入純額	5,280	1,292	15	6,587

手数料の種類

トランザクション

トランザクションに係る手数料は、預金口座のサービス料、現金管理サービスに係る手数料およびトランザクション処理に係る手数料である。これには、クレジットカードおよび銀行カードの使用により発生するインターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料の受取が含まれる。トランザクションおよび処理に係る手数料は、トランザクションが発生した時点またはサービスが提供された時点で認識される。インターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料は、カード取引の決済時に認識される。

パークレイズ・バンク・グループは、カード保有者報奨プログラムや共同ブランドパートナーへの支払に係る一定のカード関連費用を負担している。カード保有者報奨プログラムの費用は、各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に関連するものについては発生時に費用処理され、支払手数料として表示される。一方、未決済残高を継続的に有する顧客（リボルバー）に関連する費用は、受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。取引当事者口座に関連する新規カード保有者口座のオリジネーションに係るパートナーへの支払は、IFRS第15号に基づく契約獲得費用として繰り延べられ、一方、リボルバー口座に関連するそのような費用は受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。IFRS第15号に基づき繰り延べられた費用は資産計上され、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり償却される。収益分配に基づく共同ブランドパートナーへの支払のうち、収益分配が「リボルバー」に関連する支払は、受取債権の実効金利に含まれ、収益分配が「取引当事者」に関連する範囲で支払手数料として表示されなければならない。利益に基づく支払は、支払手数料として表示される。

アドバイザリー

アドバイザリーに係る手数料は、ウェルス・マネジメント・サービスおよび合併、買収および財務再編に関連するインベストメント・バンキング・アドバイザリー・サービスにより発生する。ウェルス・マネジメント・アドバイザリーに係る手数料は、サービスの提供期間にわたって稼得され、一般的には顧客資産の市場価額が決定された時点で四半期毎に認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザリーに係る手数料は、取引に関するサービスが契約条件に基づいて完了した時点で認識される。インベ

トメント・バンキング・アドバイザーに係る費用は、アドバイザー・サービスに対して直接的かつ増分的な部分は発生時に支払手数料として認識され、その他の場合には営業費用として認識される。

仲介および実行

仲介および実行に係る手数料は、様々な取引所や店頭市場における顧客取引の実行、取引決済時における顧客支援、スポット/フォワード契約の外国為替取引により稼得される。仲介および実行に係る手数料は、関連するサービスが完了した時点、通常は取引の約定日において認識される。

株式引受および組成

株式引受および組成に係る手数料は、顧客の持分証券や債券の販売、ならびにローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得される。これには、ローンによる資金調達の提供に係るコミットメント・フィーが含まれる。株式引受に係る手数料は、取得または他の取引の終了を条件とする取引等、残存する偶発事象が存在しない場合には、通常は約定日に認識される。引受費用は繰り延べられ、関連する株式引受に係る手数料が計上される時点で支払手数料として認識される。組成に係る手数料は、ローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得されるが、その他のシンジケート・メンバーに対してローン・シンジケーションが実行されるまで、またはその他の偶発事象が解消されるまで、関連する手数料は変動する可能性があるため、手数料収益はその不確実性が解消されるまで繰り延べられる。

株式引受および組成に係る手数料には、引出される可能性が低い場合、ローン・コミットメント・フィーが含まれる。このようなコミットメント・フィーは、コミットメントの契約上の満期までの期間にわたって認識される。

契約資産および契約負債

パークレイズ・バンク・グループは、2023年12月31日現在、重要な契約資産または契約負債を有していなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。

受取手数料および契約資産の減損

2023年度において、受取手数料および契約資産に関して認識された重要な減損はなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。トランザクション業務に関する手数料は、未決済顧客残高に加算することができる。これらの金額は、貸付金残高全体の一部としてその後減損されることがある。

残存履行義務

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第15号の実務上の便法を適用しており、当初の予想満期が1年以下である残存履行義務については、パークレイズ・バンク・グループが顧客に提供するサービスの価値と直接一致する対価を受け取る権利を有しているため、情報を開示していない。

契約の獲得または履行について生じる費用

パークレイズ・バンク・グループは、成功報酬や支払手数料等、契約獲得のための増分費用は回収可能であると考えているため、当該契約費用を資産計上した。2023年12月31日現在、資産計上された契約費用（償却費控除後）は、203百万ポンド（2022年：190百万ポンド、2021年：148百万ポンド）であった。

資産計上された契約費用は、資産が関連するサービスの移転に応じて、顧客との関係期間にわたって償却される。2023年度の償却額は52百万ポンド（2022年：45百万ポンド、2021年：35百万ポンド）であり、

資産計上された契約費用に関連して認識された減損損失はなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益純額の会計処理

トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションから生じる利息および配当金、ならびにトレーディング活動に関連する資金調達コストとともに、トレーディング収益純額に含まれる。増分費用は、識別可能なトレーディング収益の発生に直接起因する場合、トレーディング収益純額に計上される。

トレーディング・ポジションの売買およびマーケットメイキングおよび顧客関連業務を通じたマージンと、金利、為替レート、株価およびその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動の両方から収益が生じる。

公正価値の変動が損益計算書で認識される、公正価値で測定すると指定された、または強制的に公正価値で測定されるトレーディング目的以外の金融商品の損益は、トレーディング収益純額に含まれる。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有する金融商品に係る純利益	4,310	5,603	3,999
公正価値で測定すると指定された金融商品に係る純利益	362	501	682
強制的に公正価値で測定される金融商品に係る純利益	1,308	1,520	1,107
トレーディング収益純額	5,980	7,624	5,788

6 投資収益 / (費用) 純額

投資収益 / (費用) 純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。増分費用は、識別可能な投資収益の発生に直接起因する場合、投資収益純額に計上される。投資収益純額に関するその他の会計方針は、注記12および注記14に記載されている。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
強制的に公正価値で測定する金融資産からの純利益 / (損失)	133	19	(116)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の売却純利益 / (損失)	102	(68)	248
償却原価で測定する金融資産および負債の売却純 (損失) / 利益	(9)	(66)	22
その他の投資に係る純損失	(114)	(208)	(234)
投資収益 / (費用) 純額	112	(323)	(80)

7 営業費用

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
インフラ費用			
不動産および設備	591	417	371
減価償却費および償却費	438	470	403
有形固定資産および無形資産の減損	44	13	280
インフラ費用合計	1,073	900	1,054
一般管理費			
コンサルタント料、弁護士費用およびその他の専門家報酬	422	403	390
マーケティング費用および広告料	391	312	235
英国銀行税	149	150	134
その他の一般管理費	4,793	4,014	3,616
一般管理費合計	5,755	4,879	4,375
人件費(a)	5,591	5,192	4,456
訴訟および特定行為(b)	44	1,427	374
営業費用	12,463	12,398	10,259

脚注

(a) 会計方針を含む人件費の詳細については、注記28を参照のこと。

(b) 有価証券の超過発行に関連する費用（2022年：966百万ポンド、2021年：220百万ポンド）を含む。

8 信用に係る減損費用 / (戻入)

金融資産の減損の会計処理

減損

IFRS第9号に従い、パークレイズ・バンク・グループは、償却原価で測定されるすべての金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、偏りのない将来予測の情報に基づいた予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識することが要求されている。個別財務書類における関係会社間エクスポージャー（ローン・コミットメントおよび金融保証契約を含む）もまた、ECLの目的上、IFRS第9号の適用対象となる。

報告日現在、12カ月（ステージ1）のECLに対して、引当金（またはローン・コミットメントおよび金融保証に係る引当金）の認識が求められる。信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合（ステージ2）、または金融商品が信用減損している場合（ステージ3）には、全期間のECLに対する評価性もしくは負債性引当金を認識しなければならない。

ECLの測定は、（ ）デフォルト確率（以下「PD」という。）、（ ）デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および（ ）デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の3つの主要な要素を用いて算定される。

12カ月および全期間のECLは、対象となるPD、LGDおよびEADを乗じて算定される。12カ月および全期間のPDはそれぞれ、次の12カ月間および金融商品の残存期間に発生するPDを表している。EADは、貸借対照表日からデフォルト事象までの元本および利息の返済額およびコミットした信用枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想残高を表す。LGDは、デフォルト事象が起こった場合のEADの予想損失を表し、その他の特性の中でもとりわけ、担保権の実行が見込まれる時点での担保価値による軽減効果や貨幣の時間価値を考慮している。

予想信用損失の測定は、借手が支払期限に支払を行う能力に基づいている。パークレイズ・バンク・グループはまた、セクター固有のリスクを考慮し、ECLの測定において追加的な調整が必要か否かを検討している。信用リスクは、石油・ガス等の特定セクターの情勢に対する検討事項による影響を受ける可能性がある。

当初認識以降の信用リスクの著しい増大の判定：

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクの著しい増大の時期を、量的および定性的評価に基づいて評価している。エクスポージャーの信用リスクは、以下の場合に著しく増大したと考えられる。

） 量的テスト

全期間のPD（年率換算）が組成時と比較して、合意された閾値を上回って上昇した。

PD悪化の閾値はパーセンテージでの上昇として定義され、テスト内ですべてのリスク・レベルの信用リスクの著しい増大が適切に捕捉されるよう、組成時スコアからの幅およびセグメント・レベルで設定されている。一般に、閾値は組成時PDと逆相関関係にあり、組成時PDが上昇すると閾値が低下する。

どの時点でPDの上昇を「著しい」とみなすかは、ポートフォリオのリスク・プロファイルを共通の原則とパフォーマンス指標（リテールとホールセールの両方で一貫性があるもの）に照らして、適切な場合には専門家の信用判断を織り込んで分析を行うことにより評価する。エクスポージャーが後述する定性的なルートを紹介して別個にステージ2に移動する場合もあるため、以下のPDの量的なフロアをクリアしたとしても、それだけで信用リスクが低いと判断される免除規定ではない。

ホールセールの資産については、PDが100%上昇、PDフロアが0.2%上昇した場合に、信用リスクが著しく増大したと判断している。

リテールの資産については、商品タイプおよび組成時PDに基づき、所定の相対的上昇および絶対的PD閾値が適用される。閾値はパークレイズ・バンク・グループの方針により定義された最大値に従って設定され、通常、50%から100%の最低相対的閾値、400%の最高相対的閾値を適用する。

既存および過去のエクスポージャーについて、組成時スコアもしくはデータが入手できない、または、比較可能な全期間のPDの見積りができない場合には、以下の方法に基づいて代用組成時スコアを定義する。

- ・ 承認された全期間PDスコアを組成日まで遡って算出するか、それが不可能な場合には、可能な限り過去に遡って（データの開始点は2015年1月1日より前とする）算出する、または
- ・ 利用可能な顧客の履行実績のデータやその他の顧客情報を用いて、比較可能な組成時PDの「代用」見積りを導出する。

） 定性的テスト

定性的テストは、ポートフォリオの「高リスク」要件を満たし、より注意深い信用モニタリングの対象となる顧客に関連する。

高リスクの顧客は、延滞していない場合でも、事象や観察された行動のいずれかを通じて、信用力懸念を示すことがある。高リスクの定義および評価には、業界およびパークレイズ・バンク・グループ全体の顧客レベルのデータ等、合理的に入手可能な幅広い情報が含まれ、可能な場合または関連する場合、信用スコアや多重債務者指数が含まれるが、これらに限定されない。

IFRS第9号の減損目的で用いられている高リスクの母集団は、リスク管理プロセスにおけるものと整合しており、信用毀損の証拠が観察される追加的なセグメントを捕捉できるように定期的にレビューおよび検証される。

）バックストップ（安全装置）の要件

この要件は、期日経過が30暦日超の顧客に係る。期日経過30暦日超の要件はバックストップであり、エクスポージャーをステージ2に移動させる主要な要素ではない。

一括返済が行われる資産の信用リスクの著しい増大の判定に用いられる要件には、他のすべての資産に適用される原則と同じ原則が適用される。すなわち、定量的、定性的およびバックストップ・テストがすべて適用される。

エクスポージャーは、信用リスクの著しい増大の要件を満たさなくなった時点で、ステージ1に戻される。この移動は、少なくとも、すべての支払が適時に行われ、PD悪化のテストでもはや該当しなくなり、顧客が高リスクとしてもはや分類されなくなり、また将来の顧客の支払能力の維持が証拠付けられたことを意味する。

エクスポージャーがステージ3からステージ2に移動するのは、当初の債務不履行となったトリガー事象がもはや適用されなくなった時点のみである。ステージ3から移動するエクスポージャーは、もはや信用減損として適格でなく、また以下に該当するものである。

- a) 債務者が期日の到来した契約上の支払義務をすべて連続して履行することで、12カ月間にわたる良好な支払行動を一貫して立証し、また支払猶予が行われたエクスポージャーについては、EBAが定義した関連する観察期間を終了することができた。
- b) (支払猶予が行われていないエクスポージャーについては) 適切に承認されたりストラクチャリング計画の中でパフォーマンスに関する条件が定義および承認された(12カ月の支払実績履歴の条件を満たすことを含む)。

モデル・アウトプットに対する経営陣のオーバーレイやその他の例外処理は、信用リスクの著しい増大を識別するという目的に合致する場合にのみ適用される。

将来予測の情報

ECLの測定には、PD、LGD、一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り(契約期間が適切でない場合)、EADの見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。

信用損失とは、金融商品の予想存続期間にわたって契約上支払われる金額から予想されるキャッシュ不足額を、当初の実効金利(以下「EIR」という。)で割り引いたものである。ECLは、一定範囲の生じ得る結果および将来の経済状況を評価することによって算定される、偏りのない確率加重した信用損失である。

詳細は、英語原文86ページの「測定の不確実性と感応度分析」のセクションを参照のこと。

債務不履行の定義、信用減損金融資産、直接償却、受取利息の認識

ECLの算定および信用リスクの内部管理目的の債務不履行の定義は、規制資本CRR第178条の債務不履行の定義と整合させて、IFRS第9号および関連する規制ガイダンスでも整合的なアプローチとなるようにしている。規制資本CRR第178条の債務不履行の定義では、支払猶予を行ったエクスポージャーおよび支払期日を90日超経過しているエクスポージャーを含む、債務者の返済の可能性がきわめて低い場合の指標を考慮している。エクスポージャーが取得または組成時に信用減損していると識別された場合、受取利息は減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて算定される。

資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が識別されたものである。

回収不能なローンは、パークレイズ・バンク・グループの内部プロセスが完了し、かつ合理的に見積られた回収可能額がすべて回収された時点で関連するローンの減損引当金から直接償却する。過去に償却された金額がその後に回収された場合は、損益計算書に貸方計上される。償却の時期および範囲には、主観的判断の要素が含まれる可能性がある。しかし、償却は、破産手続きまたはその他の正式な再生措置の開始等の特定の事象のタイミングで実施される場合も多く、その場合、一部または全部の貸付金残高は、現実的な回収可能額を超える可能性もある。

購入した金融保証契約の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことによりパークレイズ・バンク・グループに発生する損失を、パークレイズ・バンク・グループに対し補償することを契約発行者に要求する金融保証契約を締結する場合がある。これらの個別の金融保証契約についてパークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従って期日の到来時に支払を行わない場合に補償を受けることが事実上確実であると考えられる場合は、対象となるECLを認識するとともに当該補償額を資産として認識する。

信用減損でない貸付金の条件変更および再交渉

貸付金契約の条件変更が、借手の信用リスクによるものではなく、商業上の事業再編活動の結果として生じた場合、新しい契約の条件が既存の契約の条件と実質的に異なるかどうかを判断するための評価を行わなければならない。この評価では、条件変更後の条件から生じるキャッシュフローの変動および金融商品全体のリスク特性の変化の両方を考慮する。借手に対して支払猶予によるものではない返済の中断が認められた貸付金は、修正後のキャッシュフローの現在価値（当初のEIRに基づく）が当初のキャッシュフローと実質的に異なる場合、実質的な条件変更とはみなされない。

条件が大幅に異なる場合には、既存の貸付金の認識が中止され、観察可能性の要件に従い新たな貸付金が公正価値で認識され、評価差額は損益計算書に直ちに認識される。

条件が大幅に異なる場合には、貸付金の帳簿価額は、条件変更後のキャッシュフローを当初のEIRで割り引いた現在価値を反映するように調整され、その結果生じる損益は条件変更による損益として損益計算書に直ちに認識される。

予想存続期間

全期間のECLは、予想存続期間にわたって測定しなければならない。これは、最長の契約期間に限定されており、期限前返済、延長、コールおよび類似のオプションの見込みを考慮する。例外は、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含むクレジットカードや当座貸越枠等、貸手が返済を要求し未使用コミットメントを解約することができる期間が、信用損失対象のエクスポージャーや契約上の通知期間に限られないタイプの一定のリボルビング金融商品である。リボルビング信用枠の予想存続期間は、当該金融資産の行動予測上の存続期間、すなわち、事業が信用リスクにさらされると予想される全期間を反映するように分析の上、算出される。行動予測上の存続期間は、通常、信用枠が債務不履行になる、終了になる、または解約されるまでの平均期間を用いた過去の分析に基づく。データが不十分であるまたは分析の結論が出ない場合は、経験に基づく判断および/または同業者の分析に基づき、エクスポージャーの見積存続期間全体を反映するように、追加的に「満期の要素」を組み込む場合がある。契約の将来の潜在的な条件変更は、予想存続期間または（発生しない限り）EADの算定には考慮されない。

割引

ECLは当初認識時に算定したEIRまたはその近似値を用いて割り引かれるため、利息収入の認識と整合している。ローン・コミットメントのEIRは、貸付金が実行され、金融資産の認識時に適用が予想される金利である。発行された金融保証契約は、リスク・フリー・レートで割り引かれる。リース債権は、リースの計算利率で割り引かれる。変動/変動金利の金融資産は報告日のスポットレートを使用し、利息の将来キャッシュフローの見積りおよび割引において予想存続期間にわたる変動金利の変動は予測しない。

モデル技法

現在、IFRS第9号モデルの主要インプットとなる一時点(point-in-time)でのPDおよびLGDの計算には、内部格付に基づくモデルが用いられている。今後、IFRS第9号モデルによりこれらのインプットを推定することで、PD、LGD、さらにECLのマクロ経済上の感応度予測が行われる。

支払猶予

借手の信用力の懸念によって条件変更が行われた金融資産は、支払猶予の対象となる。支払猶予により金融資産の条件変更が行われた場合は、通常、大幅な条件変更とは評価されず、当初貸付金の認識の中止とはならない(ただし、負債が資本と交換される場合を除く)。

支払猶予となった正常資産および不良資産はいずれもステージ3に分類される。ただし、借手に譲歩を与えても金融債務が減少せず、他の規制上の債務不履行要件の定義も満たさない場合は、当該資産はステージ2に分類される。支払猶予となった不良資産の最低観察期間は12カ月間、支払猶予となった正常資産の最低観察期間は24カ月間である。したがって、支払猶予となった不良資産が支払猶予の状態でなくなるためには最低でも36カ月間必要となる。

支払猶予となった金融商品は、ステージ2の閾値すべてを満たさなくなるまでステージ1へ移動させることはできず、また、ステージ3から移動させることができるのは信用減損がなくなった場合のみである。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号には、パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理の実績に基づき、モデルに用いられる将来予測的なパラメータ(PD、LGDおよびEAD)の見積り、一連の偏りのない将来の経済シナリオの策定、予想存続期間の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等を含む、いくつかの重要な判断が求められる領域が含まれる。予想存続期間の決定が最も重要となるのはパークレイズ・バンク・グループのクレジット・カード・ポートフォリオであるが、これらの信用枠のリスクを実質的に捕捉するために、行動予測上の存続期間の分析を行っている。

リスク特性が類似した多数の同質資産から構成されるリテールおよび小規模事業のポートフォリオは、信用スコアに基づく手法が一般的に用いられており、減損引当金は、通常顧客レベルで、将来予測的なモデル化されたパラメータを用いて算定される。使用するモデルは多数あるが、商品、業種、顧客カテゴリーに合わせてそれぞれ調整されている。モデルが開発または修正される場合は、使用する統計的手法の選択に判断と知識が求められる。減損モデルに対するマネジメント調整には主観的要素が含まれ、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、もしくは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、将来のモデル開発に組み込まれる。

個別に重要なステージ3の資産の減損引当金は、個別に算定され、様々な経済シナリオの予想将来キャッシュフローに関係するすべての検討事項が考慮される。これらの検討事項には特に主観的なものもあり、顧客の事業計画の達成可能性、担保の回収実現可能価値、他の金融機関と比較したパークレイズ・バンク・グループの位置付け、顧客情報の信頼性、およびワークアウト・プロセスについて見込まれるコ

ストや存続期間が含まれる。減損引当金は、（貸付金の当初の実効金利で割り引いた）割引後の予想将来キャッシュフローの価値と帳簿価額との差額である。さらに、新たな情報が利用可能になるか、あるいはワークアウト戦略が進展するにつれて時間とともに判断に変更が加えられ、その都度減損引当金の頻繁な修正が生じる。これらの見積りの変更は、引当金の変動をもたらし、減損費用に直接影響を及ぼす。

算定されたIFRS第9号の減損引当金への一時的な調整は限定的な状況で行われる可能性があり、これはECLの評価またはモデル化されたプロセスで既知または予想されるリスク要因および情報が検討されていない状況を考慮するため行われるものである。詳細については、英語原文83および84ページの「信用リスクパフォーマンス」のセクションを参照のこと。

気候変動の物理的リスクや移行リスクによる借手への潜在的な影響に関する情報は、会計上の判断や見積りを行うための合理的かつ裏付可能な情報を考慮して、検討される。気候変動は、重要な不確実性を伴う本質的に長期的な性質を有しているため、（該当がある場合）翌年度における潜在的な影響を決定する際には判断が求められる。

	2023年			2022年			2021年		
	減損費用 / (戻入)	回収および補償(a)	合計(b)	減損費用 / (戻入)	回収および補償(a)	合計	減損費用 / (戻入)	回収および補償(a)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸付金（償却原価ベース）(c)	1,656	(41)	1,615	1,118	(228)	890	(264)	259	(5)
オフバランスのローン・コミットメントおよび金融保証契約	(37)	-	(37)	7	-	7	(257)	-	(257)
合計	1,619	(41)	1,578	1,125	(228)	897	(521)	259	(262)
現金担保および決済残高	4	-	4	28	-	28	(4)	-	(4)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	(2)	-	(2)	8	-	8	(6)	-	(6)
原価で測定するその他の金融資産	(2)	-	(2)	0	-	0	(5)	-	(5)
信用に係る減損費用 / (戻入)	1,619	(41)	1,578	1,161	(228)	933	(536)	259	(277)

脚注

- (a) 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取り決めに従い、受領が予想される補償額24百万ポンド（2022年：195百万ポンド、2021年：(290)百万ポンド）および過年度に償却した金額の現金回収額17百万ポンド（2022年：33百万ポンド、2021年：31百万ポンド）が含まれる。
- (b) 当年度中に売却目的保有資産に分類されたドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連する19百万ポンドの減損費用（純額）を含む。
- (c) 債券（償却原価ベース）を含む。

履行強制活動の対象としている直接償却資産

当年度中に直接償却して依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は、395百万ポンド（2022年：512百万ポンド）である。これは、エクスポージャー総額および減損引当金の表の変動で示されている償却額よりも少ないが、償却後または償却の戻入後の資産が当年度中に売却されたためである。

金融資産の条件変更

損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定した2,177百万ポンド（2022年：2,237百万ポンド、2021年：3,260百万ポンド）の金融資産は、当期において大幅な条件変更とはならず2百万ポンド（2022年：1百万ポンド、2021年：2百万ポンド）の損失となった。2023年12月31日現在、当期において損失評価引当金が12カ月のECLに変更された、大幅な条件変更とならなかった金融資産の帳簿価額総額は、149百万ポンド（2022年：1,077百万ポンド、2021年：419百万ポンド）であった。

9 税金

法人所得税の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、所得に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人所得税」を適用している。課税所得に係る未払法人所得税（当期税金）は、所得が生じた期間に費用として認識される。源泉徴収税も所得税として取り扱われる。税務上認められる欠損金に係る還付可能な法人所得税は、当期または過去の期間に生じる課税所得との相殺によって還付可能であるとみなされる範囲に限り、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日に制定されている、または実質的に制定されている税率および税法を使用して測定される。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、ならびに税額控除および税務上の欠損金の繰越しを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じるものを除き、すべての将来加算一時差異に関して認識される。一時差異が企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得または税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合、繰延税金は認識されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定され、または実質的に制定されており、繰延税金資産が実現する時または繰延税金負債が決済される時に適用が予想される税率および税法を使用して算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺する法的権利と純額で決済する意図の両方がある場合のみ相殺される。

パークレイズ・バンク・グループは、将来において最終的に課税所得の金額がパークレイズ・バンク・グループの税務申告書に当初反映された金額を上回る可能性があると考えた場合に、不確実な税務ポジションが存在すると考えている。パークレイズ・バンク・グループは、不確実な税務ポジションに対する引当金を2つの異なる方法で会計処理している。

当期税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する税務当局による調査の結果、将来において税務当局に支払われるまたは税務当局から受け取る税金額が変更される可能性が高いと考えられる場合に認識される。認識時以降、当期税金引当金は、パークレイズ・バンク・グループがポジションを解消するために税務当局に最終的に支払うと予想する金額で測定される。不確実な法人所得税ポジションに関する利息および罰金の発生は税引前利益の計算に含まれる費用として認識される。

繰延税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する繰延税金資産の帳簿価額に対する調整である。繰延税金引当金は、税務当局による不確実な税務ポジションの調査の結果、繰延税金資産の帳簿価額が減額される可能性が高いと考えられる場合に認識される。引当金の認識時から、対象となる繰延税金資産の測定は、繰延税金資産を生じさせる損失または一時差異に係る不確実な税務ポジションの解消によって予想される影響を考慮して調整される。

測定に用いられるアプローチは、不確実な税務ポジションが、他のポジションとは別に税務当局の調査を受ける個別のポジションであるか、または税務当局によって併せて同時に調査され、同時に解消されると予想される複数の問題の一つであることを考慮に入れている。パークレイズ・バンク・グループによる引当金の測定は、課税対象となる追加所得の最善の見積りに基づいている。個別のポジションについては、そのポジションのメリットのみが考慮される。複数の問題が併せて調査され解消されると予想される場合、パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの個別の問題に関するポジションのメリットだけでな

く、同時に解消されると予想されるすべての問題にわたる不確実な税務ポジションの総額との対比で引当金の全体的な水準を考慮する。さらに、引当金の水準を評価するに当たっては、税務当局が不確実な税務ポジションを調査すること、およびすべての事実が完全かつ透明性をもって開示されることを前提としている。

重要な会計上の見積りおよび判断

税務ポジション報告額に影響を与える判断には、2つの主要な領域がある。第1に不確実な税務ポジションに対する引当金の水準、第2に繰延税金資産の認識と測定である。

パークレイズ・バンク・グループは、次年度における不確実な税務ポジションに対する引当金を含め、当期税金および繰延税金の残高の帳簿価額に重要な調整が生じる重大なリスクはないと考えている。不確実な税務ポジションに対する引当金は、多様な問題を対象としており、該当する場合には外部の顧問弁護士からの助言を反映している。いずれかの時点で調査対象となるのは不確実な税務ポジション全体のうちごく一部にすぎず、したがって税務当局が翌年にかけて異議を唱える可能性があることを留意していただきたい。

繰延税金資産は、情勢の影響に関する現在の見解を考慮した事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識に関する詳細は、本注記に記載されている。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金費用 / (クレジット)			
当年度	605	623	904
過年度に関する調整	(96)	(625)	393
	509	(2)	1,297
繰延税金費用 / (クレジット)			
当年度	43	19	(179)
過年度に関する調整	110	468	(288)
	153	487	(467)
税金費用	662	485	830

以下の表は、実際の税金費用と、パークレイズ・バンク・グループの税引前利益に英国法人税の標準税率を適用した場合に生じる税金費用との調整を表示したものである。

	2023年		2022年		2021年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
継続事業からの税引前利益	4,223		4,867		5,418	
適用される英国法人税の税率 23.5% (2022年: 19%、2021 年: 19%) に基づく税金費用	992	23.5%	925	19.0%	1,029	19.0%
法定税率が英国と異なる地域 (加重平均税率23.6% (2022 年: 22.3%、2021年: 24.0%)) で稼得した利益 / 損 失の影響	3	0.1%	160	3.3%	273	5.0%
経常項目:						
源泉徴収税を含む非控除税金	124	3.0%	117	2.4%	124	2.3%
損金不算入の費用	47	1.1%	28	0.6%	61	1.1%
損金不算入の英国銀行税の影響	35	0.8%	28	0.6%	25	0.5%
パークレイズ・バンク・ピーエ ルシーの海外支店が現地と英国 の両方において課税される影響	14	0.3%	17	0.3%	25	0.5%
過年度に関する調整	14	0.3%	(157)	(3.2%)	105	1.9%
株式報酬に関する税務上の調整	1	-	10	0.2%	(5)	(0.1%)
繰延税金の認識の変更および未 認識の税務上の欠損金の影響	(58)	(1.4%)	(146)	(3.0%)	(140)	(2.6%)
非課税の利益および所得	(60)	(1.4%)	(129)	(2.6%)	(152)	(2.8%)
銀行追加手数料(a)およびその他 の項目	(89)	(2.1%)	(39)	(0.8%)	(48)	(0.9%)
AT 1 商品に基づく支払に係る税 金控除	(174)	(4.1%)	(136)	(2.8%)	(113)	(2.1%)
インフレ連動国債の保有高に係 る税金控除	(194)	(4.6%)	(510)	(10.5%)	(157)	(2.9%)
非経常項目:						
税率変更に伴う英国の繰延税金 資産の再測定	-	-	183	3.8%	(218)	(4.0%)
捜査および訴訟に関する損金不 算入の引当金	-	-	85	1.7%	-	-
英国の顧客に対する補償に関す る損金不算入の引当金	7	0.2%	49	1.0%	21	0.4%
税金費用合計	662	15.7%	485	10.0%	830	15.3%

脚注

(a) 銀行追加手数料には、英国の4.25%の銀行追加手数料率が英国の銀行事業体に関連する利益 / 損失および税務上の調整に与える影響が含まれている。

実効税率に影響を及ぼす要因

2023年4月1日からの英国法人税率の19%から25%への引き上げに伴い、2023年12月31日終了事業年度に適用される英国法人税率は23.5%となる。さらに、2023年4月1日から銀行追加手数料率が8%から3%に引き下げられた結果、2023年12月31日終了事業年度の銀行の英国の利益に適用される税率は合計27.75%となった。

実効税率15.7%は適用される英国法人税率の23.5%を下回っているが、これは、インフレ連動国債の保有高に係る税金控除およびAT1商品に基づく支払に係る税金控除が主因である。これらの要因は、それぞれが実効税率を引き下げているが、これは源泉徴収税を含む非控除税金によって一部相殺されている。

将来の実効税率に影響を及ぼす可能性のある要因

パークレイズ・バンク・グループの将来の税金費用は、稼得された利益の地域分布、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行っている管轄区域における適用税率および税務規則の変更による影響を受ける。

税法は、場合によっては複雑であり、税法の正しい解釈について最終的な権威として行動することが裁判所や審判所の役割である。2008年10月にパークレイズが公表した資本調達の一環として発行され、その後償還された資本準備商品に関連する金融費用の要素に対する英国法人税の取り扱いに関して、2023年10月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと英国歳入税関庁との間で、第一審判所の審理が行われた。この係争により発生する可能性のある追加的な税金負債は、最高で215百万ポンドとなり、この不確実性に関して106百万ポンドの引当金が計上されている。判決の受領は2024年初めの見込みである。

税源浸食と利益移転に関するOECD/G20包摂的枠組みは、第2の柱の枠組みに基づくグローバル最低税率15%を導入する計画を発表し、OECDは2021年にモデルルールを公表した。2022年および2023年には、OECDのさらなる指針が公表され、英国政府は2023年7月11日にグローバル・ミニマム税のルールと英国の国内ミニマム税率を実施する法律を制定した。英国の第2の柱ルールは2023年12月31日以後開始する会計期間について適用され、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行うすべての管轄区域の利益に関して適用される。

さらに、パークレイズ・バンク・グループは、営業管轄区域で実施されている第2の柱ルールに基づく適格国内ミニマム・トップアップ税(以下「QDMTT」という。)の対象となる可能性がある。現地のQDMTTに基づいて支払われる税金は、英国で支払われるトップアップの減少につながると予想されるため、QDMTTルールの適用は、第2の柱の制度から生じる追加税金がパークレイズ・バンク・グループの税金負債に及ぼす全体的な影響はないはずである。

パークレイズ・バンク・グループは、2023年5月23日に公表され、2023年7月19日に英国エンドースメント審議会により承認されたIAS第12号の修正である「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」を採用し、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および負債に関する会計処理および情報開示に関して、第4項Aに定める例外を適用している。

パークレイズ・バンク・グループは、OECDのモデルルールおよび指針に沿って英国で公表された法律について再検討し、新しい制度の予想される影響を評価している。第2の柱の導入に伴う追加税金は、2024年1月1日から、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う一部の管轄区域(主にマン島、ジャージー島、ガーンジー島、アイルランド)に関して、法定税率が低いことにより発生すると見込まれている。しかし、これらの追加税金がパークレイズ・バンク・グループの将来の税金負債を大幅に増加させることはない予想され、影響は年間約20百万ポンドと見積られている(実際の将来の負債は特定の管轄区域における利益水準に応じて異なる)。パークレイズ・バンク・グループは、OECDおよびこの新しい

税制を導入する各国政府によって公表される予定のさらなる指針について引き続き再検討し、潜在的な影響を評価する。

米国では、インフレ抑制法（Inflation Reduction Act）により導入された調整後財務諸表所得に対する法人代替ミニマム税が2023年1月1日に発効した。パークレイズ・バンク・グループは、規制や指針が発行され次第、引き続き再検討する予定である。しかし、2023年の法人代替ミニマム税によってパークレイズ・バンク・グループの税金負債が増加することはなく、パークレイズ・バンク・グループの将来の実効税率を大幅に押し上げるとは見込んでいない。

連結包括利益計算書における税金

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されている。

株主資本に直接含まれる税金

株主資本に直接含まれる税金は、株式報酬およびその他の持分商品発行に係る損金算入可能な費用に関連する13百万ポンドの貸方（2022年：1百万ポンドの借方）で構成される。

繰延税金資産および負債

貸借対照表上の繰延税金の金額は、以下の通りであった。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
米国中間持株会社納税グループ（以下「IHC納税グループ」という。）	973	1,094
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	386	482
英国納税グループ	2,054	2,557
その他（英国および米国の納税グループ以外）	475	450
繰延税金資産	3,888	4,583
繰延税金負債	(3)	-
正味繰延税金	3,885	4,583
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	386	482
英国納税グループ	2,053	2,553
その他（英国および米国の納税グループ以外）	70	79
繰延税金資産	2,509	3,114
繰延税金負債	(2)	-
正味繰延税金	2,507	3,114

IHCおよび米国支店納税グループにおける米国の繰延税金資産

IHC納税グループの繰延税金資産973百万ポンド（2022年：1,094百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する35百万ポンド（2022年：21百万ポンド）が含まれ、残りは一時差異に関連している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループの繰延税金資産386百万ポンド（2022年：482百万ポンド）は全額が一時差異に関連している。

IHC納税グループに関連して、これらの一時差異には、ニューヨーク州およびニューヨーク市の過年度欠損金の換算から生じた387百万ポンド（2022年：434百万ポンド）が含まれており、この欠損金は繰越可能で2034年に失効する。事業利益予測は、ニューヨーク州に帰属する金額は全額が失効前に使用され、過去に認識されたニューヨーク市に帰属する金額のうち、38百万ポンドは失効前に使用できない見込みであることを示している。したがって、当期間において認識された繰延税金資産は38百万ポンド減少した。

英国納税グループの繰延税金資産および負債

英国納税グループの正味繰延税金資産2,054百万ポンド（2022年：2,557百万ポンド）には、一時差異に関する残高の税務上の欠損金に関連する繰延税金資産1,241百万ポンド（2022年：1,237百万ポンド）が含まれている。英国の税務上の欠損金には利用期間の制限がなく、事業利益予測は、これらの欠損金が全額回収される見込みであることを示している。

その他の繰延税金資産（英国および米国の納税グループ以外）

パークレイズ・バンク・グループ内のその他の事業体における繰延税金資産475百万ポンド（2022年：450百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する147百万ポンド（2022年：90百万ポンド）が含まれている。これらの繰延税金資産は多くの様々な地域に関連しており、その認識は、当該繰延税金資産が全額回収される可能性が高いことを示す利益予測または現地国の法律に基づいている。

繰延税金資産475百万ポンド（2022年：450百万ポンド）のうち、20百万ポンド（2022年：33百万ポンド）は、当年度または前年度のいずれかに欠損金が生じた事業体に関連しており、その利用は将来の課税所得に影響される。このことは、これらの繰延税金資産が将来において全額回収される見込みであるという上記の結論に達する際に考慮されている。

以下の表は、当年度における繰延税金資産および負債の変動を表示したものである。これらの金額は、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額で表示されるため、貸借対照表および前掲の表において開示された金額とは異なる。

パークレイズ・バンク・ グループ	固定資産 に係る 時差異	その他の 包括利益	キャッ シュ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	当グルー プ自身の 信用度に 関連する 損益	株式報酬 および繰 延報酬	税務上の 繰越欠損 金	合計	
		を通じて 公正価値 で測定	ロー・ ヘッジ					その他の 繰越欠損 金		
		百万 ポンド	百万 ポンド		百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		百万 ポンド
資産	215	590	2,040	21	548	-	329	1,138	1,348	6,229
負債	(65)	-	-	(1,315)	-	(190)	-	(76)	-	(1,646)
2023年1月1日現在	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
損益計算書	18	(26)	-	(27)	(12)	-	20	(204)	78	(153)
その他の包括利益および 剰余金	-	(54)	(982)	325	-	273	(9)	-	-	(447)
その他の変動	(5)	-	-	(2)	(30)	2	(13)	(47)	(3)	(98)
	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
資産	275	510	1,058	16	506	85	327	903	1,423	5,103
負債	(112)	-	-	(1,014)	-	-	-	(92)	-	(1,218)
2023年12月31日現在	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
資産	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
負債	(30)	-	-	(1,674)	-	-	-	(40)	-	(1,744)
2022年1月1日現在	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
損益計算書	(531)	(6)	-	(7)	47	-	(2)	(140)	152	(487)
その他の包括利益および 剰余金	-	449	1,731	357	-	(616)	(17)	-	-	1,904
その他の変動	33	3	-	6	20	-	21	108	-	191
	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
資産	215	590	2,040	21	548	-	329	1,138	1,348	6,229
負債	(65)	-	-	(1,315)	-	(190)	-	(76)	-	(1,646)
2022年12月31日現在	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583

パークレイズ・バンク・ ピーエルシー	その他の		キャッ シュフ ロー・ ヘッジ	当行自身			株式報酬 および繰 延報酬	税務上の		合計	
	固定資産 に係る一 時差異	包括利益 を通じて 公正価値 で測定		貸付金に 係る減損 引当金	退職給付 債務	の信用度 に関連す る損益		繰越欠損 金	繰越欠損 金		繰越欠損 金
資産	51	596	2,014	-	181	-	122	922	1,237	5,123	
負債	(12)	-	-	(1,313)	-	(190)	-	(494)	-	(2,009)	
2023年1月1日現在	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114	
損益計算書	4	-	-	(24)	15	-	8	(160)	7	(150)	
その他の包括利益および 剰余金	-	(54)	(966)	325	-	272	(4)	-	-	(427)	
その他の変動	-	-	-	(1)	(16)	-	1	(14)	-	(30)	
	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507	
資産	43	542	1,048	-	180	82	127	305	1,244	3,571	
負債	-	-	-	(1,013)	-	-	-	(51)	-	(1,064)	
2023年12月31日現在	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507	
資産	555	147	307	-	200	411	128	536	1,076	3,360	
負債	(14)	-	-	(1,673)	-	-	-	-	-	(1,687)	
2022年1月1日現在	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673	
損益計算書	(488)	-	-	-	(19)	-	1	(144)	161	(489)	
その他の包括利益および 剰余金	(30)	449	1,707	360	-	(601)	(7)	-	-	1,878	
その他の変動	16	-	-	-	-	-	-	36	-	52	
	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114	
資産	51	596	2,014	-	181	-	122	922	1,237	5,123	
負債	(12)	-	-	(1,313)	-	(190)	-	(494)	-	(2,009)	
2022年12月31日現在	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114	

その他の変動には、外国為替レートの変動の影響、ならびに取得および処分に関連する繰延税金の金額が含まれている。

12カ月超で回収される見込みの繰延税金資産の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて3,577百万ポンド（2022年：5,514百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて2,323百万ポンド（2022年：4,335百万ポンド）である。12カ月超で決済される見込みの繰延税金負債の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて1,145百万ポンド（2022年：1,545百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて1,015百万ポンド（2022年：1,505百万ポンド）である。これらは、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額である。

未認識の繰延税金

税務上の欠損金および一時差異

パークレイズ・バンク・グループには、将来減算一時差異総額527百万ポンド（2022年：111百万ポンド）、繰越税額控除381百万ポンド（2022年：323百万ポンド）、税務上の欠損金総額21,373百万ポンド（2022年：22,263百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。税務上の欠損金には、キャピタルロス3,657百万ポンド（2022年：3,661百万ポンド）が含まれている。これらの税務上の欠損金のうち、79百

万ポンド（2022年：149百万ポンド）が5年以内に失効し、13百万ポンド（2022年：401百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、10,504百万ポンド（2022年：10,393百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、10,777百万ポンド（2022年：11,320百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、将来減算一時差異総額142百万ポンド（2022年：48百万ポンド）、繰越税額控除206百万ポンド（2022年：206百万ポンド）、2,901百万ポンド（2022年：2,905百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額4,169百万ポンド（2022年：4,277百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。これらの税務上の欠損金のうち、71百万ポンド（2022年：138百万ポンド）が5年以内に失効し、4,098百万ポンド（2022年：4,139百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来においてそのような差異が解消しない可能性が高い場合、パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資の価値に関して、繰延税金は認識されない。繰延税金負債を認識していない一時差異の合計額は870百万ポンド（2022年：852百万ポンド）であった。

10 普通株式および優先株式に係る配当金

2023年度の財務書類には、普通株式に係る配当金支払額1,348百万ポンド（2022年：200百万ポンド、2021年：794百万ポンド）が含まれている。その内訳は、2022年度の期中配当金700百万ポンド（2021年：200百万ポンド、2020年：174百万ポンド）と、2023年度に関する1回の期中配当金648百万ポンド（2022年：ゼロポンド、2021年：2回の期中配当金合計620百万ポンド）であった。

この結果、年間配当金合計は普通株式1株当たり0.58ポンド（2022年：0.09ポンド、2021年：0.34ポンド）となった。

優先株式に係る配当金支払額は総額40百万ポンド（2022年：31百万ポンド、2021年：27百万ポンド）となった。ユーロ建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり333.36ポンド（2022年：53.42ポンド、2021年：14.37ポンド）であった。米ドル建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり499.58ポンド（2022年：511.27ポンド、2021年：459.69ポンド）であった。

取締役は2023年度に関する期中配当金852百万ポンドを承認した。2023年12月31日終了事業年度の財務書類にはこの配当金は反映されておらず、2024年12月31日に終了する年度の利益剰余金の処分として株主資本において会計処理されることになる。

[次へ](#)

公正価値で保有する資産および負債

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループが保有し、公正価値で認識している資産および負債に焦点を当てている。パークレイズ・バンク・グループの市場リスク管理のアプローチの詳細については、英語原文54ページを参照のこと。

11 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産および負債の会計処理

トレーディング目的で保有するすべての資産および負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	75,459	55,430
持分証券	86,353	65,034
売買目的の貸付金	12,653	13,198
コモディティ	101	109
トレーディング・ポートフォリオ資産	174,566	133,771
債券およびその他の適格債券	(39,639)	(39,068)
持分証券	(18,122)	(33,392)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(57,761)	(72,460)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	37,492	31,410
持分証券	62,563	38,662
売買目的の貸付金	12,599	12,971
コモディティ	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産	112,654	83,043
債券およびその他の適格債券	(22,608)	(22,977)
持分証券	(28,387)	(29,116)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(50,995)	(52,093)

12 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

金融資産（トレーディング目的で保有するものを除く）は、当初認識時に取消不能の指定が行われ、かつ指定することにより会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合に、このカテゴリーに分類される。

こうした金融商品の事後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益純額に認識される。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

強制的に公正価値で測定される金融資産の会計処理

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本および利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が（ ）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデル、または（ ）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	1,367	1,679
債券	130	205
その他の金融資産	-	1
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,497	1,885
貸付金	45,174	36,511
債券	2,415	3,012
持分証券	5,938	4,934
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	149,131	164,698
その他の金融資産	81	88
強制的に公正価値で測定される金融資産	202,739	209,243
合計	204,236	211,128

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	1,367	1,679
その他の金融資産	-	1
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,367	1,680
貸付金	50,569	44,151
債券	3,604	3,869
持分証券	119	159
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	208,284	197,440
その他の金融資産	17	26
強制的に公正価値で測定される金融資産	262,593	245,645
合計	263,960	247,325

公正価値で測定すると指定された金融資産の信用リスクおよび関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動および貸付金の当初認識以降の公正価値の変動累積額は、以下の表の通りである。総エクスポージャーが僅少であり信用リスクに対するエクスポージャーがごくわずかであることから、公正価値で測定すると指定された債券はこの表に含まれていない。

パークレイズ・バンク・グループ

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	1,367	1,679	3	-	1	(3)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	613	855	(5)	(1)	(5)	(1)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	1,367	1,679	3	-	1	(3)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	613	855	(5)	(1)	(5)	(1)

13 金融商品の公正価値

デリバティブの会計処理

デリバティブ金融商品とは、契約に定義される1つ以上の基礎となる金融商品または指数から価値が導き出される契約である。これらには、スワップ、金利先渡契約、先物、オプションおよびこれらの商品の組み合わせが含まれ、パークレイズ・バンク・グループの利息収入純額、トレーディング収益純額ならびにデリバティブ資産および負債に主に影響を与える。契約の想定元本は貸借対照表に計上されない。デリバティブは、金利、信用リスク、インフレ・リスク、為替レート、コモディティ、株式エクスポージャー、ならびに非トレーディング・ポジションに関連する住宅価格指数および小売価格指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。

すべてのデリバティブ金融商品は、キャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブ金融商品を除き、純損益を通じて公正価値で保有される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合には資産、マイナスの場合には負債に分類される。

ヘッジ会計

パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ会計目的でIAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を適用している。パークレイズ・バンク・グループは、金利リスク、為替リスクおよび契約上リンクするインフレ・リスクの管理戦略について経済的影響を表すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が要求される文書化およびヘッジ有効性の要件を満たす場合、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジされるリスクに応じて適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計または在外営業活動体に対する純投資のヘッジ会計を適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジの要件を満たし、かつ公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。公正価値の変動は、償却原価で保有するヘッジ対象資産または負債の帳簿価額を調整するものである。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の公正価値の調整は、実効金利法を用いて、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたって損益計算書で償却される。ヘッジ対象が売却または返済された場合、未償却の公正価値調整は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益を通じて公正価値に分類される項目については、ヘッジ会計の調整額はその他の包括利益に含まれる。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の損益は、当初はその他の包括利益で認識され、その後、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間に損益計算書に組替調整される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書に直ちに認識される。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に存在する累積損益は株主資本に残り、ヘッジ対象が最終的に損益計算書で認識される時点で認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、株主資本で認識された累積損益は、直ちに損益計算書に振替られる。

純投資ヘッジ

純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含むパークレイズ・バンク・グループの在外営業活動体に対する純投資では、デリバティブおよび外貨建借入の両方を用いて為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジは、キャッシュフローヘッジ・ヘッジと同様に会計処理され、ヘッジ手段の損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外営業活動体の処分もしくは一部処分、またはパークレイズ・バンク・グループの当該事業への投資のその他の減少として損益計算書に認識される。

パークレイズ・バンク・グループ	2023年			2022年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)
デリバティブ資産 / (負債)	64,625,859	256,111	(249,880)	52,342,870	302,976	(289,206)
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー	2023年			2022年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	45,979,749	224,476	(220,870)	42,452,511	258,254	(249,760)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)
デリバティブ資産 / (負債)	46,187,165	225,301	(221,365)	42,630,043	258,708	(250,567)

デリバティブ金融商品のネットティングの取決めに関する詳細は、注記17に記載されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディングおよびリスク管理目的 で保有するデリバティブ パークレイズ・バンク・グループ	2023年			2022年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ 為替デリバティブ						
OTCデリバティブ	6,531,231	86,830	(82,625)	5,773,814	108,865	(103,040)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	186,672	529	(512)	113,455	440	(473)
上場デリバティブ	17,899	2	(2)	19,426	15	(6)
為替デリバティブ	6,735,802	87,361	(83,139)	5,906,695	109,320	(103,519)
金利デリバティブ						
OTCデリバティブ	19,684,538	105,405	(92,485)	14,938,526	130,917	(117,016)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	27,074,746	1,936	(2,065)	21,390,094	2,317	(2,340)
上場デリバティブ	6,800,161	2,824	(2,895)	5,654,126	2,257	(2,167)
金利デリバティブ	53,559,445	110,165	(97,445)	41,982,746	135,491	(121,523)
信用デリバティブ						
OTCデリバティブ	587,472	4,936	(6,005)	619,843	4,262	(4,731)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ	860,878	2,726	(2,625)	1,107,377	1,161	(1,321)
信用デリバティブ	1,448,350	7,662	(8,630)	1,727,220	5,423	(6,052)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ						
OTCデリバティブ	448,503	17,791	(25,769)	410,002	12,670	(16,715)
上場デリバティブ	2,017,045	30,379	(32,549)	1,924,613	35,986	(36,774)
エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ	2,465,548	48,170	(58,318)	2,334,615	48,656	(53,489)
コモディティ・デリバティブ						
OTCデリバティブ	4,734	44	(4)	4,411	14	(51)
上場デリバティブ	199,163	1,817	(1,844)	208,555	3,761	(3,764)
コモディティ・デリバティブ	203,897	1,861	(1,848)	212,966	3,775	(3,815)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
OTCデリバティブ合計	27,256,478	215,006	(206,888)	21,746,596	256,728	(241,553)
中央清算機関で清算されるデリバティ ブ合計	28,122,296	5,191	(5,202)	22,610,926	3,918	(4,134)
上場デリバティブ合計	9,034,268	35,022	(37,290)	7,806,720	42,019	(42,711)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債)	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
リスク管理目的で保有するデリバティ ブ キャッシュフロー・ヘッジとして指定 されたデリバティブ						
通貨スワップ	17,995	625	(8)	2,000	175	(12)
金利スワップ	266	17	-	266	12	-

中央清算機関で清算される金利デリバティブ	95,964	-	-	92,366	-	-
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ	114,225	642	(8)	94,632	187	(12)
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ						
金利スワップ	4,670	140	(447)	4,561	27	(776)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	90,189	-	-	75,547	-	-
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ	94,859	140	(447)	80,108	27	(776)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ						
先渡為替	3,733	110	(45)	3,888	97	(20)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ	3,733	110	(45)	3,888	97	(20)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)
OTCデリバティブ合計	26,664	892	(500)	10,715	311	(808)
中央清算機関で清算されるデリバティブ合計	186,153	-	-	167,913	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)

トレーディングおよびリスク管理目的
で保有するデリバティブ

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ

為替デリバティブ

OTCデリバティブ 6,172,851 80,964 (77,668) 5,437,740 101,837 (97,212)

中央清算機関で清算されるデリバティブ 186,672 529 (512) 113,455 440 (473)

上場デリバティブ 5,232 - - 5,366 - -

為替デリバティブ 6,364,755 81,493 (78,180) 5,556,561 102,277 (97,685)

金利デリバティブ

OTCデリバティブ 10,700,738 82,712 (74,395) 9,769,803 102,226 (95,119)

中央清算機関で清算されるデリバティブ 15,696,268 1,022 (1,151) 15,000,610 1,442 (1,561)

上場デリバティブ 3,180,964 393 (473) 3,296,390 198 (159)

金利デリバティブ 29,577,970 84,127 (76,019) 28,066,803 103,866 (96,839)

信用デリバティブ

OTCデリバティブ 370,832 4,771 (5,779) 420,996 4,060 (4,439)

中央清算機関で清算されるデリバティブ 658,707 2,650 (2,528) 905,621 1,144 (1,301)

信用デリバティブ 1,029,539 7,421 (8,307) 1,326,617 5,204 (5,740)

エクイティ・デリバティブおよび株価
指数デリバティブ

OTCデリバティブ 420,293 17,012 (24,725) 383,041 12,089 (15,933)

上場デリバティブ 609,424 5,767 (6,231) 389,046 3,359 (4,078)

エクイティ・デリバティブおよび株価
指数デリバティブ 1,029,717 22,779 (30,956) 772,087 15,448 (20,011)

コモディティ・デリバティブ

OTCデリバティブ 4,124 37 (3) 3,989 12 (50)

上場デリバティブ 27,357 302 (311) 25,435 446 (665)

コモディティ・デリバティブ 31,481 339 (314) 29,424 458 (715)

子会社とのデリバティブ 7,946,287 28,317 (27,094) 6,701,019 31,001 (28,770)

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ資産 / (負債) 45,979,749 224,476 (220,870) 42,452,511 258,254 (249,760)

OTCデリバティブ合計 17,668,838 185,496 (182,570) 16,015,569 220,224 (212,753)

中央清算機関で清算されるデリバティブ
合計 16,541,647 4,201 (4,191) 16,019,686 3,026 (3,335)

上場デリバティブ合計 3,822,977 6,462 (7,015) 3,716,237 4,003 (4,902)

子会社とのデリバティブ 7,946,287 28,317 (27,094) 6,701,019 31,001 (28,770)

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ資産 / (負債) 45,979,749 224,476 (220,870) 42,452,511 258,254 (249,760)

リスク管理目的で保有するデリバ
ティブ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定
されたデリバティブ

通貨スワップ	17,995	625	(8)	2,000	175	(12)
金利スワップ	443	-	-	229	4	(4)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	90,231	-	-	91,457	-	-
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ	108,669	625	(8)	93,686	179	(16)
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ						
金利スワップ	3,071	124	(440)	4,479	25	(776)
先渡為替	2,122	48	-	2,019	145	(8)
中央清算機関で清算される金利デリバティブ	89,693	-	-	74,548	-	-
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ	94,886	172	(440)	81,046	170	(784)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ						
先渡為替	3,861	28	(47)	2,800	105	(7)
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ	3,861	28	(47)	2,800	105	(7)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)
OTCデリバティブ合計	27,492	825	(495)	11,527	454	(807)
中央清算機関で清算されるデリバティブ合計	179,924	-	-	166,005	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)

ヘッジ会計

ヘッジ会計が適用される主なリスクは以下の通りである。

- ・金利リスク - 固定金利と変動金利のミスマッチにより生じる。
- ・通貨リスク - 資産または負債が、関連する事業体の機能通貨ではなく異なる通貨建であることから生じる。連結レベルでは、子会社の機能通貨が親会社と異なる場合にも通貨リスクが生じる。
- ・契約上リンクしたインフレ・リスク - 金融商品の契約上特定されたインフレ・リスク内から生じる。

パークレイズ・バンク・グループは、他の活動から生じるインフレ・リスクをヘッジしていない。

これらのリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・グループは以下のヘッジ手段を使用している。

- ・金利エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするための金利デリバティブ
- ・外貨エクスポージャーを事業体の機能通貨にスワップするための為替デリバティブ、および純投資のエクスポージャーを現地通貨にスワップするための為替デリバティブ
- ・インフレ・エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするためのインフレーション・デリバティブ

場合によっては、コア預金や株式等の経済的にヘッジされている特定の項目は、IAS第39号の目的上、ヘッジ対象として不適格になる可能性がある。このような場合には、代替的なヘッジ・ソリューションが用いられる可能性があり、変動金利資産のポートフォリオがキャッシュフロー・ヘッジの適格ヘッジ対象として指定される。

特定のヘッジ関係において、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象のリスク要素を以下のよう

- ・金利リスク要素としてベンチマーク金利リスク（リスク・フリー・レート（RFR）等の要素）
- ・負債性金融商品の契約上特定された要素としてインフレ・リスク
- ・外貨建金融資産または金融負債の直物為替リスク
- ・ヘッジ対象のキャッシュフロー要素（金融商品の一部の残存期間に対する一定の利息支払等）

ベンチマーク金利リスクを使用することにより、信用リスクや流動性リスク等のヘッジ会計のヘッジ関係には含まれない他のリスクが生じることになる。

パークレイズ・バンク・グループの多くのヘッジ会計のヘッジ関係において、ヘッジ対象とヘッジ手段は、リスク管理およびヘッジ会計戦略の動的な性質により頻繁に変更される。パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象を組み合わせ（主に金利リスクに関連する）動的シナリオにヘッジ会計を適用することにより、当グループが行う経済的リスク管理を財務諸表にできるだけ密接に反映させるようにしている。ヘッジ会計の目的が変更された場合、関連するヘッジ関係の指定は取り消され、別のヘッジ関係に置き換えられる場合もある。

為替変動による純投資の英ポンド価値の変動は為替換算再評価差額に計上されるため、CET 1 資本の変動が生じる。パークレイズ・バンク・グループは、CET 1 資本の変動を外貨建RWAエクスポージャーの再評価と一致させることにより、これを軽減している。特定の為替レートの変動に対するエクスポージャーをリスク管理部門によって定められた限度枠内に抑えるために、必要に応じて純投資ヘッジの指定が行われる。既存の外貨建債務は、可能な限りヘッジ手段として指定されている。

ヘッジ手段は、ヘッジ対象と同じリスクに対するエクスポージャーを有する。ヘッジの有効性は、定量的テスト（主に回帰テスト）を参照して決定されるが、ヘッジ手段がヘッジ対象と異なるリスクにさらされている場合はその範囲で、ヘッジの非有効部分が発生するか、またはヘッジ会計が不適格となる可能性がある。

非有効部分が発生する要因は以下を含む。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段の契約条件のミスマッチ（ベースの差異を含む）
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ関係がオーバーヘッジとなった場合。例えば、純投資ヘッジにおいて期首に指定された純資産価額がヘッジ手段の金額を下回った場合
- ・公正価値がゼロではない外部とのスワップを用いたキャッシュフロー・ヘッジ

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー	帳簿価額に含まれる公正価値調整累積額				
	帳簿価額	合計	うち、もはやヘッジ関係ではない項目に係る公正価値調整累積額	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	損益計算書に認識されるヘッジの非有効部分(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年					
資産					
貸付金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	830	(154)	(5)	34	(1)
- インフレ・リスク	450	246	-	3	(5)
債券（償却原価ベース）					
- 金利リスク	2,394	(24)	(21)	48	24
- インフレ・リスク	6,484	(755)	3	33	(19)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)					
- 金利リスク	33,021	(1,173)	(658)	964	158
- インフレ・リスク	2,052	(51)	(62)	5	3
資産合計	45,231	(1,911)	(743)	1,087	160
負債					
発行債券(c)					
- 金利リスク	(44,433)	1,872	539	(723)	21
負債合計	(44,433)	1,872	539	(723)	21
ヘッジ対象合計	798	(39)	(204)	364	181
2022年					
資産					
貸付金（償却原価ベース）					
- 金利リスク	1,950	(135)	3	(325)	(3)
- インフレ・リスク	445	243	-	(111)	2
債券（償却原価ベース）					
- 金利リスク	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- インフレ・リスク	3,854	(1,287)	-	(1,658)	(18)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)					
- 金利リスク	25,044	(3,132)	(228)	(3,833)	145
- インフレ・リスク	6,019	(181)	17	(690)	(26)
資産合計	37,471	(4,511)	(219)	(6,750)	80
負債					
発行債券(c)					
- 金利リスク	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
負債合計	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
ヘッジ対象合計	3,211	(1,765)	(245)	(3,173)	102

脚注

- (a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。
- (c) 発行債券および劣後負債を含む。

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー

2023年

資産

貸付金（償却原価ベース）

- 金利リスク	830	(154)	(5)	34	(2)
- インフレ・リスク	450	246	-	3	(5)

債券（償却原価ベース）

- 金利リスク	2,045	(30)	(21)	42	20
- インフレ・リスク	4,959	(737)	9	51	(19)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)

- 金利リスク	33,038	(1,174)	(659)	965	160
- インフレ・リスク	2,026	(51)	(62)	5	3

子会社に対する投資

- 為替リスク	5,517	137	85	(234)	-
---------	-------	-----	----	-------	---

資産合計

	48,864	(1,763)	(653)	866	157
--	--------	---------	-------	-----	-----

負債

発行債券(c)

- 金利リスク	(43,420)	1,870	523	(704)	40
---------	----------	-------	-----	-------	----

負債合計

	(43,420)	1,870	523	(704)	40
--	----------	-------	-----	-------	----

ヘッジ対象合計

	5,444	107	(130)	162	197
--	-------	-----	-------	-----	-----

2022年

資産

貸付金（償却原価ベース）

- 金利リスク	1,946	(139)	1	(325)	(1)
- インフレ・リスク	445	243	-	(111)	2

債券（償却原価ベース）

- 金利リスク	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- インフレ・リスク	3,854	(1,287)	-	(1,658)	(18)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)

- 金利リスク	25,044	(3,134)	(229)	(3,833)	145
- インフレ・リスク	6,019	(182)	17	(690)	(26)

子会社に対する投資

- 為替リスク	6,038	187	85	509	-
---------	-------	-----	----	-----	---

資産合計

	43,505	(4,331)	(137)	(6,241)	82
--	--------	---------	-------	---------	----

負債

発行債券(c)

- 金利リスク	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
負債合計	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
ヘッジ対象合計	10,351	(1,597)	(157)	(2,779)	103

脚注

- (a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。
- (c) 発行債券および劣後負債を含む。

将来キャッシュフローの金額、時期および不確実性

以下の表は、貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ		帳簿価額				非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リ	デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面価 額	
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポ ンド	
2023年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	137	(106)	-	84,259	(121)
	インフレ・リ スク	3	(341)	-	10,600	(62)
	合計	140	(447)		94,859	(183)
2022年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	-	-	-	67,613	858
	インフレ・リ スク	27	(776)	-	12,495	2,417
	合計	27	(776)	-	80,108	3,275
パークレイズ・バンク・ピーエル シー		帳簿価額				非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リ	デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面価 額	
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポ ンド	
2023年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	81	(2)	-	83,324	(119)
	為替リスク	48	-	(3,315)	5,437	234
	インフレ・リ スク	43	(438)	-	9,440	(80)
	合計	172	(440)	(3,315)	98,201	35
2022年12月31 日現在						
公正価値	金利リスク	72	-	-	66,532	974
	為替リスク	72	(8)	(1,342)	3,361	(509)
	インフレ・リ スク	26	(776)	-	12,495	2,417
	合計	170	(784)	(1,342)	82,388	2,882

以下の表は、将来における現在の公正価値ヘッジのヘッジ手段の予想想定元本額の概要を示している。

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年 以降
	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
2023年12月31日現在							
パークレイズ・バンク・グ ループ							
以下の公正価値ヘッジ：							
金利リスク（想定元本残 高）	84,259	69,548	61,205	50,534	40,826	36,069	32,474
インフレ・リスク（想定元 本残高）	10,600	10,584	10,503	9,663	9,118	7,420	6,908

パークレイズ・バンク・グループについては、ヘッジ関係全体で平均固定金利2.6%（2022年：1.8%）の金利リスクに対する公正価値ヘッジが960（2022年：712）あり、ヘッジ関係全体で平均金利1.1%（2022年：0.6%）のインフレ・リスクに対する公正価値ヘッジが79（2022年：49）ある。

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年 以降
	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
2023年12月31日現在							
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー							
以下の公正価値ヘッジ：							
金利リスク（想定元本残 高）	83,324	68,614	60,963	50,625	40,847	36,098	32,670
インフレ・リスク（想定元 本残高）	9,440	9,424	9,343	9,197	8,386	7,434	7,001
為替リスク（想定元本残 高）	5,437	5,437	3,315	3,315	3,315	3,315	3,315

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・グループ

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算再評価差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ損(益)	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(a)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	(694)	94	-	1,909	-	(694)	23
現金および中央銀行預け金	(1,004)	(151)	-	2,121	-	(1,004)	132
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	(463)	30	-	-	-	(463)	5
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	(313)	(181)	-	21	-	(313)	-
キャッシュフロー・ヘッジ合計	(2,474)	(208)	-	4,051	-	(2,474)	160
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	(522)	-	1,374	-	-	(522)	-
ユーロ建の在外営業活動体	(49)	-	83	-	-	(49)	-
その他の在外営業活動体	(115)	-	53	-	96	(115)	-
在外営業活動体合計	(686)	-	1,510	-	96	(686)	-
2022年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	2,978	2,212	-	962	-	2,978	(87)
現金および中央銀行預け金	4,204	2,413	-	1,938	-	4,204	(110)
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	3	(13)	-	-	-	3	2
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	362	142	-	16	-	98	33

キャッシュフロー・ヘッジ合計	7,547	4,754	-	2,916	-	7,283	(162)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	922	-	1,767	-	-	922	-
ユーロ建の在外営業活動体	170	-	127	-	-	170	-
その他の在外営業活動体	38	-	180	-	88	38	-
在外営業活動体合計	1,130	-	2,074	-	88	1,130	-

脚注

(a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算再評価差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ損(益)	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	(660)	202	-	1,678	-	(660)	42
現金および中央銀行預け金	(989)	166	-	1,829	-	(989)	70
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	(463)	30	-	-	-	(463)	5
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	(313)	(181)	-	21	-	(313)	-
キャッシュフロー・ヘッジ合計	(2,425)	217	-	3,528	-	(2,425)	117
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	(210)	-	1,176	-	-	(210)	-
ユーロ建の在外営業活動体	-	-	(1)	-	2	-	-
その他の在外営業活動体	(95)	-	(71)	-	-	(95)	-
在外営業活動体合計	(305)	-	1,104	-	2	(305)	-
2022年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	2,864	2,235	-	837	-	2,864	(106)
現金および中央銀行預け金	3,768	2,245	-	1,733	-	3,768	(40)
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	3	(13)	-	-	-	3	2
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	362	142	-	16	-	98	33

キャッシュフロー・ヘッジ合計	6,997	4,609	-	2,586	-	6,733	(111)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	328	-	1,377	-	-	328	-
ユーロ建の在外営業活動体	5	-	(3)	-	2	5	-
その他の在外営業活動体	24	-	24	-	-	24	-
在外営業活動体合計	357	-	1,398	-	2	357	-

脚注

(a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

以下の表は、貸借対照表に含められるキャッシュフロー・ヘッジおよび純投資ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ		帳簿価額				非有効部分の 決定の基礎と して使用され る公正価値の 変動
		デリバ ティブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入債務	額面価 額	
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴ リー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
2023年12月31日						
現在						
キャッシュ フロー	金利リスク	17	-	-	93,423	1,853
	為替リスク	625	(8)	-	17,995	468
	インフレ・ リス ク	-	-	-	2,807	313
	合計	642	(8)	-	114,225	2,634
純投資	為替リスク	110	(45)	(8,507)	12,240	686
2022年12月31日						
現在						
キャッシュ フロー	金利リスク	12	-	-	89,996	(7,379)
	為替リスク	175	(12)	-	2,000	(1)
	インフレ・ リス ク	-	-	-	2,636	(329)
	合計	187	(12)	-	94,632	(7,709)
純投資	為替リスク	97	(20)	(8,368)	12,256	(1,130)

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

帳簿価額

ヘッジタイプ	リスクカテゴリー	帳簿価額			額面価額 百万ポンド	非有効部分決定の基礎として使用される公正価値の変動 百万ポンド
		デリバティブ資産 百万ポンド	デリバティブ負債 百万ポンド	借入債務 百万ポンド		
2023年12月31日						
現在						
キャッシュフロー	金利リスク	-	-	-	87,867	1,761
	為替リスク	625	(8)	-	17,995	468
	インフレ・リスク	-	-	-	2,807	313
	合計	625	(8)	-	108,669	2,542
純投資	為替リスク	28	(47)	-	3,861	305
2022年12月31日						
現在						
キャッシュフロー	金利リスク	4	(4)	-	88,990	(6,778)
	為替リスク	175	(12)	-	2,000	(1)
	インフレ・リスク	-	-	-	2,696	(329)
	合計	179	(16)	-	93,686	(7,108)
純投資	為替リスク	105	(7)	(52)	2,852	(357)

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、平均為替レートが1英ポンド/147.80円(2022年:1英ポンド/147.8円)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが2つ(2022年:2つ)ならびに平均為替レートが1英ポンド/1.25米ドル(2022年:ゼロ)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが8つ(2022年:なし)ある。

キャッシュフロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの組替調整による損益計算書およびその他の包括利益への影響は、以下の表に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループ	2023年		2022年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1,664)	(1)	(496)	(46)
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	507	-	(1)	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	(6)	-	(58)
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2023年		2022年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1,493)	(19)	(406)	(61)
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	507	-	(1)	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	-	-	-

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および為替換算再評価差額の変動の詳細な調整は、以下の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ	2023年		2022年	
	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(5,557)	4,992	(618)	2,581
為替換算の変動	32	(1,934)	(7)	3,483
当年度のヘッジ利益 / (損失)	2,474	686	(7,283)	(1,130)
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	1,158	6	543	58
税金	(1,002)	33	1,808	-
12月31日現在残高	(2,895)	3,783	(5,557)	4,992
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2023年		2022年	
	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(5,180)	1,417	(624)	268
為替換算の変動	19	(869)	2	1,506
当年度のヘッジ利益 / (損失)	2,425	297	(6,733)	(357)
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	1,005	-	468	-
税金	(966)	-	1,707	-
12月31日現在残高	(2,697)	845	(5,180)	1,417

14 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）金融資産の会計処理

契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、SPPIであるキャッシュフローを所定の日に生じさせる契約条件を含む負債性金融資産は、FVOCIで測定される。これらは当初認識後公正価値で再測定され、その変動額（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は、資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。利息（実効金利法を用いて計算されたもの）は、損益計算書の利息収益純額（注記3）に計上される。その他の包括利益中に認識された累積損益は、処分時に投資収益純額（注記6）に含められる。

契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって事業モデルの目的が達成されるかどうかを決定する際、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方が、事業モデルの目的を達成するために不可欠であると判断される。パークレイズ・バンク・グループは、事業モデルの達成の裏付けに、過去の売却および将来の売却に関する予想を検討する。

売買目的で保有されていない持分証券について、パークレイズ・バンク・グループは当初認識時に、当該金融商品の事後の公正価値変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択を行うことができる（ただし、純損益で認識される受取配当金は除く）。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	50,650	44,861
持分証券	2	1
貸付金	771	222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	51,423	45,084
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
債券およびその他の適格債券	49,610	42,864
貸付金	771	222
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	50,381	43,086

15 公正価値で測定すると指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された負債の会計処理

IFRS第9号に準拠して、金融負債は、公正価値で測定すると指定することができ、損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）および投資収益純額（注記6）に計上される。自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益を通じて表示される。ただし、当該表示方法によって負債の信用リスクの変動の影響が損益において会計上のミスマッチを創出、または拡大させるであろう場合を除く。そのような場合は、当該負債のすべての損益（負債の信用リスクの変動の影響を含む）が損益計算書に表示される。自己の信用リスクに関連する金額は、金融負債の認識中止時において損益計算書に組替調整されない。パークレイズ・バンク・グループは、金融商品を公正価値で保有することにより（公正価値で保有する負債と資産の相殺により）会計上のミスマッチが低減する場合、当該金融商品がパークレイズ・バンク・グループにより公正価値に基づいて管理される場合、または当該金融商品に実質的にデリバティブの特徴を有する条件が含まれる場合に、公正価値で測定するものとして指定することができる（注記13）。

公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

	パークレイズ・バンク・グループ			
	2023年		2022年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	67,486	81,651	57,325	72,728
預り金	43,602	44,912	41,037	42,455
レポ取引およびその他類似の担保付借入	186,906	187,786	173,172	173,938
劣後負債	579	942	521	1,029
公正価値で測定すると指定された金融負債	298,573	315,291	272,055	290,150

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー			
	2023年		2022年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	60,350	73,491	50,522	65,256
預り金	28,072	28,777	26,157	26,928
レポ取引およびその他類似の担保付借入	262,944	263,943	223,651	225,331
劣後負債	579	942	521	1,029
公正価値で測定すると指定された金融負債	351,945	367,153	300,851	318,544

自己の信用リスクに関連して認識された累積純損失は、パークレイズ・バンク・グループは307百万ポンド（2022年：674百万ポンドの利益）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは285百万ポンド（2022年：689百万ポンドの利益）である。

16 金融商品の公正価値

金融資産および負債の会計処理 - 公正価値

トレーディング目的で保有する金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本および利息の支払のみの要件を満たすキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が()契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデルまたは()契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。こうした金融商品のその後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益純額に認識される。

公正価値は、可能な限り、当該金融商品の取引相場価格を参照して決定される。パークレイズ・バンク・グループの金融資産および負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、各個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割り引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場インプットに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式およびコモディティの価格、オプションのボラティリティならびに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定する金融負債については、帳簿価額は、仕組債の主な発行・償還活動等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額(取引初日利益)が、取引期間または該当する場合にはすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、もしくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質(カスタマイズされたものか一般的なものか)等が含まれる。評価がモデルまたは市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期またはその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの可能性がある変動に対する感応度は、英語原文219ページに記載されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

金融商品の評価は多くの場合において相当程度の判断および複雑性を伴うものであるが、評価モデルに観察不能なインプットを用いる場合(「レベル3」の資産および負債)は特に判断および複雑性を伴う。この注記は、当期に認識された関連する未実現損益、重要な評価技法および観察不能なインプットの詳細、ならびに感応度分析を含む金融商品に関する情報を提供している。

気候関連リスクは、活発な市場で取引される資産および負債の公正価値に含まれるものと仮定される。活発でない市場においては、気候変動リスクの影響を受けやすいと特定されたカウンターパーティや金融商品については、そのデフォルト確率を高めることにより影響評価を実施した。この評価による資産およ

び負債の評価額の変更は、2023年度末に計上された評価額の修正を必要とするほど重大なものではなかった。

評価

資産および負債は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って分類されている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りであり、レベル2とレベル3の分類の境界を決定する際には判断を伴う。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産および負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産または負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産および負債は、インプットが直接的または間接的に観察可能なモデルを用いて評価されている。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップおよび先渡、ならびに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資産および負債が含まれる。重要でないとみなされる観察不能なインプットを用いて公正価値を算定する特定の金融商品の場合、その資産または負債はレベル2として分類される場合がある。

重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（観察不能なインプット）をその評価に組み込んでいる場合、資産および負債はレベル3に分類される。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、または実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、またはその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有する資産および負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）および貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産および負債

	2023年				2022年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ トレーディング・ ポートフォリオ資産	94,615	73,442	6,509	174,566	62,469	64,822	6,480	133,771
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,747	193,121	5,368	204,236	5,647	199,370	6,111	211,128
デリバティブ金融資産	107	252,464	3,540	256,111	10,054	287,749	5,173	302,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,079	29,568	776	51,423	15,029	30,051	4	45,084
投資不動産	-	-	2	2	-	-	5	5
資産合計	121,548	548,595	16,195	686,338	93,199	581,992	17,773	692,964
トレーディング・ ポートフォリオ負債	(28,380)	(29,013)	(368)	(57,761)	(43,679)	(28,725)	(56)	(72,460)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(117)	(297,244)	(1,212)	(298,573)	(133)	(270,880)	(1,042)	(272,055)
デリバティブ金融負債	(81)	(245,146)	(4,653)	(249,880)	(10,823)	(272,020)	(6,363)	(289,206)
負債合計	(28,578)	(571,403)	(6,233)	(606,214)	(54,635)	(571,625)	(7,461)	(633,721)

以下の表は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの公正価値で保有する資産および負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）および貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産および負債

	2023年				2022年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	64,341	42,697	5,616	112,654	33,165	43,904	5,974	83,043
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	30	259,170	4,760	263,960	923	240,951	5,451	247,325
デリバティブ金融資産	-	222,421	2,880	225,301	3	253,837	4,868	258,708
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,245	29,361	775	50,381	13,245	29,838	3	43,086
投資不動産	-	-	2	2	-	-	2	2
資産合計	84,616	553,649	14,033	652,298	47,336	568,530	16,298	632,164
トレーディング・ポートフォリオ負債	(35,482)	(15,146)	(367)	(50,995)	(35,857)	(16,188)	(48)	(52,093)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(16)	(350,781)	(1,148)	(351,945)	(24)	(299,871)	(956)	(300,851)
デリバティブ金融負債	-	(217,208)	(4,157)	(221,365)	-	(244,442)	(6,125)	(250,567)
負債合計	(35,498)	(583,135)	(5,672)	(624,305)	(35,881)	(560,501)	(7,129)	(603,511)

以下の表は、バークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有するレベル3の資産および負債を商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で保有するレベル3の資産および負債（商品タイプ別）

	2023年		2022年	
	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
バークレイズ・バンク・グループ				
金利デリバティブ	2,211	(1,701)	2,361	(2,858)
為替デリバティブ	111	(91)	1,513	(1,474)
クレジット・デリバティブ	241	(820)	290	(603)
エクイティ・デリバティブ	977	(2,041)	1,009	(1,428)
社債	1,568	(352)	1,677	(49)
リバース・レポ取引およびレポ取引	209	(517)	37	(434)
貸付金	8,986	-	9,390	-
プライベート・エクイティ投資	145	-	140	-
その他(a)	1,747	(711)	1,356	(615)
合計	16,195	(6,233)	17,773	(7,461)

脚注

(a) その他には、ファンドおよびファンドリンク型商品、発行債券、政府債および政府保証債、アセット・バック証券、エクイティ現物商品、ならびに投資不動産が含まれている。

評価技法および感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法では、使用した評価技法の性質、また、観察可能な比較対象および過去のデータの入手可能性および信頼性ならびに代替モデルの使用による影響を考慮している。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲またはスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、ならびに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

レベル3の重要な商品に用いられた評価技法、観察可能性および感応度分析は、以下の通りである。

金利デリバティブ

内容：金利またはインフレ指数に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、先物、金利およびインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップならびにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利およびインフレ・デリバティブは通常、売買に係る予想将来キャッシュフローの予測および割引のための、市場データから構築されたイールド・カーブを用いて評価される。オプションが付された商品は、市場インプットから推定されるボラティリティを用いて評価され、その商品タイプに応じて業界で標準的なモデルまたはカスタマイズされたモデルを使用する。

観察可能性：通常、インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

為替デリバティブ

内容：為替（以下「FX」という。）市場に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、FX先渡契約、FXスワップおよびFXオプションが含まれる。大半は店頭（以下「OTC」という。）デリバティブとして取引されている。

評価：FXデリバティブは、その商品タイプに応じて業界で標準的なモデルおよびカスタマイズされたモデルを用いて評価される。評価インプットには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関関係およびその他のパラメータが適宜含まれる。

観察可能性：FXの相関関係、フォワードおよびボラティリティは通常、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能である。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

クレジット・デリバティブ

内容：参照事業体、参照指数または参照事業体バスケットの信用スプレッドもしくは参照資産プール（証券化商品等）に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、シングル・ネームおよびインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）およびトータル・リターン・スワップ（TRS）が含まれる。

評価：CDSは、信用スプレッドのカーブを主要なインプットとして用いる、業界で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータまたは第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。

観察可能性：活発な取引が行われている事業体を参照するCDS契約は通常、観察可能とみなされる。その他の評価インプットは、インプットに対する感応度が高い商品が流動性の高い市場において活発に取引されている場合に観察可能とみなされる。観察不能な評価インプットは通常、最近の取引を参照して決定されるか、同じ発行体または類似の事業体の観察可能な取引から推定される。

エクイティ・デリバティブ

内容：株価指数およびシングル・ネームに連動する、取引所で取引されるデリバティブまたはOTCデリバティブ。このカテゴリーには、バニラおよびエキゾチック・エクイティ商品が含まれる。

評価：エクイティ・デリバティブは、業界で標準的なモデルを用いて評価される。評価インプットには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関関係が含まれる。

観察可能性：通常、評価インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

社債

内容：主に社債。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。観察不能な債券の価格は通常、同じ（または類似する）発行体が発行した、またはこれを参照した、活発に売買される金融商品の債券利回りまたはCDSスプレッドを参照して決定される。

リバース・レポ取引およびレポ取引

内容：売戻契約の下で購入される有価証券、買戻契約の下で売却される有価証券、およびその他類似の担保付貸付取引を含む。これらの契約は主に短期的性質のものである。

評価：レポ取引およびリバース・レポ取引は通常、具体的な取引内容に基づき、市場金利およびレポ金利を組み込んだ業界の標準的なモデルを用いて予想将来キャッシュフローを割り引くことにより評価される。

観察可能性：インプットは流動性のある満期日まで、または低価格帯のコンセンサス価格設定については観察可能とみなされ、具体的な取引の性質に基づいて決定される。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

貸付金

内容：法人のクライアントおよび顧客に対して発行される融資枠。

評価：貸付金は、価格ベースのアプローチを用いて、または金利およびローン・スプレッドに基づき、予想将来キャッシュフローを割り引くモデルを用いて評価される。

観察可能性：この貸付金の母集団のうち、価格またはローン・スプレッドは、観察不能である場合がある。

プライベート・エクイティ投資

内容：証券取引所における相場のない事業会社の株式への投資を含む。

評価：プライベート・エクイティ投資は、International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines（IPEVガイドライン）に準拠して評価される。このガイドラインは、同じまたは類似の事業体における直近の取引価格、割引キャッシュフロー法、上場企業の利益または収益マルチプルとの比較等、様々な個別の評価ベンチマークの使用が求められる。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである一方、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたって一貫して適用されている。

観察可能性：インプットは、流動性の高い市場においてインプットに対する感応度が高い商品の活発な売買が行われている場合に、観察可能とみなされる。観察不能なインプットには、利益または収益の見積り、類似企業のマルチプル、市場性ディスカウントおよび割引率が含まれる。

その他

内容：その他には、ファンドおよびファンドリンク型商品、発行債券、政府保証債、アセット・バック証券、エクイティ現物商品、ならびに投資不動産が含まれている。

レベル1とレベル2の間での資産および負債の組替

当期において、レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった（2022年：レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった）。

レベル3の変動分析

以下の表は、当期中のレベル3の残高の変動を要約したものである。振替は当年度期首に実施したものと反映している。

レベル2とレベル3との間の資産および負債の振替は、主として1)インプットに関連する観察可能な市場活動の増減、または2)観察不能なインプットの重要性の変化によるものであり、観察不能なインプットが重要であるとみなされる場合の資産および負債はレベル3に分類されている。

レベル3の資産および負債の変動分析

	2023年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識された当期利益および(損失)合計		その他の包括利益に認識された利益または(損失)合計	振替		2023年 12月31日 現在
						トレーディング 収益 (b)	その他の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バンク・グループ											
社債	595	352	(146)	-	(220)	76	-	-	56	(34)	679
貸付金	4,837	1,425	(1,734)	-	(382)	(34)	-	-	384	(27)	4,469
その他	1,048	1,617	(1,143)	-	-	(31)	-	-	619	(749)	1,361
トレーディング・ポートフォリオ資産	6,480	3,394	(3,023)	-	(602)	11	-	-	1,059	(810)	6,509
社債	1,082	39	(145)	-	-	10	(8)	-	-	(89)	889
貸付金	4,553	3,630	(3,263)	-	(1,017)	36	(14)	-	213	(154)	3,984
プライベート・エクイティ投資	140	8	(2)	-	(6)	(8)	13	-	-	-	145
リバース・レポ取引およびレポ取引	37	166	-	-	-	6	-	-	-	-	209
その他	299	34	(1)	-	(61)	(18)	(5)	-	26	(133)	141
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	6,111	3,877	(3,411)	-	(1,084)	26	(14)	-	239	(376)	5,368
貸付金	-	533	-	-	-	-	-	-	-	-	533
その他	4	200	-	-	(3)	-	-	-	42	-	243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	4	733	-	-	(3)	-	-	-	42	-	776
投資不動産	5	-	(4)	-	-	-	1	-	-	-	2
トレーディング・ポートフォリオ負債	(56)	(367)	45	-	-	-	-	-	-	10	(368)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(1,042)	(38)	-	(403)	-	(38)	(3)	-	(147)	459	(1,212)
金利デリバティブ	(497)	131	(31)	-	58	87	-	-	326	436	510
為替デリバティブ	39	-	-	-	37	(15)	-	-	11	(52)	20
クレジット・デリバティブ	(313)	(351)	56	-	(15)	(2)	-	-	51	(5)	(579)
エクイティ・デリバティブ	(419)	(419)	(1)	-	3	(162)	-	-	-	(66)	(1,064)

デリバティブ 純額(a)	<u>(1,190)</u>	<u>(639)</u>	<u>24</u>	<u>-</u>	<u>83</u>	<u>(92)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>388</u>	<u>313</u>	<u>(1,113)</u>
合計	<u>10,312</u>	<u>6,960</u>	<u>(6,369)</u>	<u>(403)</u>	<u>(1,606)</u>	<u>(93)</u>	<u>(16)</u>	<u>-</u>	<u>1,581</u>	<u>(404)</u>	<u>9,962</u>

レベル3の資産および負債の変動分析

	2022年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に 認識された当期 利益および (損失)合計		その他の 包括利益に 認識された 利益または (損失)合計	振替		2022年 12月31日 現在
						トレー ディング 収益 (b)	その 他の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バンク・グループ											
社債	389	392	(182)	-	(18)	(39)	-	-	87	(34)	595
貸付金	758	7,009	(2,635)	-	(19)	(264)	-	-	10	(22)	4,837
その他	1,134	667	(412)	-	(298)	(43)	-	-	275	(275)	1,048
トレーディング・ポートフォリオ資産	2,281	8,068	(3,229)	-	(335)	(346)	-	-	372	(331)	6,480
社債	818	405	-	-	(189)	48	-	-	-	-	1,082
貸付金	4,947	8,689	(7,559)	-	(1,201)	(333)	-	-	49	(39)	4,553
プライベート・エクイティ投資	148	35	(59)	-	(3)	7	12	-	-	-	140
リバース・レポ取引およびレポ取引	13	-	-	-	-	24	-	-	-	-	37
その他	153	128	-	-	(1)	-	2	-	17	-	299
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	6,079	9,257	(7,618)	-	(1,394)	(254)	14	-	66	(39)	6,111
その他	38	-	-	-	(32)	-	-	(2)	-	-	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産	38	-	-	-	(32)	-	-	(2)	-	-	4
投資不動産	7	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	5
トレーディング・ポートフォリオ負債	(27)	(23)	8	-	-	9	-	-	(27)	4	(56)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(404)	(285)	-	(98)	82	70	1	-	(448)	40	(1,042)
金利デリバティブ	(260)	(217)	-	-	54	(467)	-	-	431	(38)	(497)
為替デリバティブ	2	-	-	-	(6)	27	-	-	-	16	39
クレジット・デリバティブ	(386)	(4)	(2)	-	57	23	-	-	11	(12)	(313)
エクイティ・デリバティブ	(1,405)	(213)	-	-	332	307	-	-	(11)	571	(419)
デリバティブ純額(a)	(2,049)	(434)	(2)	-	437	(110)	-	-	431	537	(1,190)
合計	5,925	16,583	(10,842)	(98)	(1,242)	(631)	14	(2)	394	211	10,312

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は3,540百万ポンド(2022年: 5,173百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は4,653百万ポンド(2022年: 6,363百万ポンド)である。
- (b) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債の変動分析

	2023年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識された当期利益および(損失)合計		その他の包括利益に認識された利益または(損失)合計	振替		2023年 12月31日 現在
						トレーディング収益(b)	その他の収益		レベル3へ	レベル3から	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポート フォリオ資産	5,974	1,857	(2,054)	-	(532)	(6)	-	-	699	(322)	5,616
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,451	3,719	(3,252)	-	(1,028)	34	(21)	-	56	(199)	4,760
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	3	733	-	-	(3)	-	-	-	42	-	775
投資不動産	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
トレーディング・ポート フォリオ負債	(48)	(367)	38	-	-	-	-	-	-	10	(367)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(956)	(40)	-	(404)	-	(38)	-	-	(87)	377	(1,148)
デリバティブ純額(a)	(1,257)	(621)	22	-	124	(117)	-	-	290	282	(1,277)
合計	9,169	5,281	(5,246)	(404)	(1,439)	(127)	(21)	-	1,000	148	8,361

レベル3の資産および負債の変動分析

	2022年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識された当期利益および(損失)合計		その他の包括利益に認識された利益または(損失)合計	振替		2022年 12月31日 現在
						トレーディング収益(b)	その他の収益		レベル3へ	レベル3から	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポート フォリオ資産	1,987	7,567	(2,822)	-	(324)	(308)	-	-	132	(258)	5,974
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,363	8,921	(7,559)	-	(1,229)	(261)	188	-	66	(38)	5,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	38	-	-	-	(32)	-	-	(3)	-	-	3
投資不動産	3	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	2
トレーディング・ポート フォリオ負債	(20)	(20)	1	-	-	9	-	-	(22)	4	(48)

公正価値で測定すると指定された金融負債	(391)	(285)	-	(97)	82	70	-	-	(366)	31	(956)
デリバティブ純額(a)	(2,079)	(463)	(2)	-	443	(132)	-	-	427	549	(1,257)
合計	4,901	15,720	(10,383)	(97)	(1,060)	(622)	188	(3)	237	288	9,169

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は2,880百万ポンド(2022年: 4,868百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は(4,157)百万ポンド(2022年: 6,125百万ポンド)である。
- (b) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の金融資産および金融負債に係る未実現利益および損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の金融資産および負債から生じ、当年度において認識された未実現利益および損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について当期において認識された未実現利益および(損失)

	2023年				2022年			
	損益計算書				損益計算書			
パークレイズ・バンク・グループ	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	合計	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	合計
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	10	-	-	10	(290)	-	-	(290)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	28	1	-	29	(152)	9	-	(143)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	-	-	-	-
投資不動産	-	1	-	1	-	(1)	-	(1)
トレーディング・ポートフォリオ負債	-	-	-	-	8	-	-	8
公正価値で測定すると指定された金融負債	(38)	(3)	-	(41)	55	-	-	55
デリバティブ純額	(107)	-	-	(107)	(80)	-	-	(80)
合計	(107)	(1)	-	(108)	(459)	8	-	(451)

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について当期において認識された未実現利益および(損失)

	2023年				2022年			
	損益計算書				損益計算書			
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	合計	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	合計
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	(8)	-	-	(8)	(261)	-	-	(261)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	36	(6)	-	30	(159)	4	-	(155)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ポートフォリオ負債	-	-	-	-	8	-	-	8

公正価値で測定する と指定された金融負 債	(38)	-	-	(38)	55	-	-	55
デリバティブ純額	(132)	-	-	(132)	(101)	-	-	(101)
合計	(142)	(6)	-	(148)	(458)	4	-	(454)

脚注

(a) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される資産および負債についての評価技法および重要な観察不能インプット、ならびにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

パークレイズ・バンク・グループ デリバティブ (c) 金利デリバティブ	評価技法(a)	重要な観察不能イン プット	2023年 範囲		2022年 範囲		単位(b)
			最小値	最大値	最小値	最大値	
金利デリバ ティブ	割引キャッシュフロー	インフレ・フォワード	4	7	3	5	%
		信用スプレッド	15	1,672	17	2,159	ベース・ポイント
		利回り	1	7	(3)	56	%
		成長曲線	(1)	2	-	-	%
	相関関係モデル	インフレ・フォワード	-	-	(20)	(13)	%
	オプション・モデル	インフレ・ボラティリ ティ	66	257	49	315	ベース・ポイン ト・ボラティリ ティ
		金利ボラティリ ティ	26	515	36	430	ベース・ポイン ト・ボラティリ ティ
FX対金利の相関関係		(20)	78	(20)	78	%	
		金利対金利の相関関係	(20)	98	12	99	%
クレジット・ デリバティブ	割引キャッシュフロー	信用スプレッド	1	765	3	2,943	ベース・ポイント
	コンパラブル・プライ ス	価格	46	99	79	92	ポイント
エクイティ・ デリバティブ	オプション・モデル	エクイティ・ボラティ リ ティ	5	138	3	140	%
		エクイティ対エクイ ティの相関関係	40	100	40	100	%
	割引キャッシュフロー	割引マージン	(238)	110	(205)	634	ベース・ポイント
デリバティブ 以外の金融商 品	貸付金	ローン・スプレッド	41	802	51	801	ベース・ポイント
		信用スプレッド	186	870	200	426	ベース・ポイント
		利回り	7	18	5	34	%
	コンパラブル・プライ ス	価格	0	287	0	101	ポイント
社債	コンパラブル・プライ ス	価格	0	352	0	232	ポイント
	割引キャッシュフロー	ローン・スプレッド	-	-	229	834	ベース・ポイント
リバース・レ ボ取引および レボ取引	割引キャッシュフロー	レボ・スプレッド	385	468	321	502	ベース・ポイント

脚注

(a) 純資産価額法については、そのポジションの多様性を反映して範囲が広くなると考えられることから含めていない。

- (b) 重要な観察不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイントおよびベース・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベース・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベース・ポイントは1.5%に等しくなる。
- (c) 一部のデリバティブについては、当該商品の信用評価調整の計算に使用する信用スプレッドが重要で観察不能なため、レベル3に分類される。重要かつ観察不能な信用スプレッドの範囲は29ベース・ポイントから1,672ベース・ポイント（2022年：17ベース・ポイントから2,159ベース・ポイント）である。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観察不能インプット、ならびに重要な観察不能インプットの増加に対するレベル3の資産および負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観察不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格またはレート。

一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、対象商品（通貨、債券、コモディティ等）の契約上の受け手にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

信用スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券または参照レートの間での利回りの差異に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、現金資産の公正価値は減少する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ボラティリティ

ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性または不確実性の測定基準である。これは、特定の対象金融商品、インプットまたはインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りである。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションの場合、インプライド・ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定、および個別契約の行使価格/満期の特性を反映している。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、単純なオプションの保有者にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティとその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在することがある（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは通常、個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間での関係の測定値である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる重要なインプットである場合がある。クレジット相関関係とは通

常、債務担保証券（CDO）の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観察可能な金融商品の価格から推定利回り（または流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（またはスプレッド）を調整して満期や信用度等の関連する相違点を反映する。代替的に、価値を定めるために、比較可能な金融商品と観察不能な金融商品との間で価格が対応していると仮定することができる。

貸付金には、パークレイズ・バンク・グループのレバレッジド・ファイナンス事業内の顧客に対する貸付金のポートフォリオが含まれる。レバレッジド・ファイナンス・ローンは、パークレイズ・バンク・グループがレバレッジ・バイアウトや買収等の戦略的取引を促進するために顧客に資金調達のコミットメントを提供する場合に組成される。観察不能なインプットに対するポートフォリオの感応度は、その非流動的な性質と評価に対する観察不能な価格インプットの重要性を反映した判断である。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、観察不能な金融商品の価格が上昇する。デリバティブについては、コンパラブル・プライスが単独で変動すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ローン・スプレッド

ローン・スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券または参照レート間の利回りの差異に相当する。ローン・スプレッドは通常、信用度、英国債等の比較可能資産の水準、およびその他の要素を反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、ローン・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、ローンの公正価値は減少する。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析

	2023年				2022年			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利デリバティブ	78	-	(158)	-	119	-	(155)	-
為替デリバティブ	4	-	(9)	-	16	-	(22)	-
クレジット・デリバティブ	27	-	(32)	-	79	-	(71)	-
エクイティ・デリバティブ	142	-	(226)	-	161	-	(168)	-
社債	34	-	(22)	-	45	-	(27)	-
貸付金	545	2	(763)	(2)	267	-	(481)	-
プライベート・エクイティ投資	9	-	(9)	-	10	-	(10)	-
その他(a)	126	1	(118)	(1)	30	-	(33)	-
合計	965	3	(1,337)	(3)	727	-	(967)	-

脚注

(a) その他には、エクイティ現物商品、ファンドおよびファンドリンク型商品、政府債および政府保証債ならびにアセット・バック証券が含まれている。

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大968百万ポンド（2022年：727百万ポンド）の公正価値の増加または最大1,340百万ポンド（2022年：967百万ポンド）の公正価値の減少をもたらし、実質的にすべての潜在的な影響は損益に及ぶことになる。上表に示されている不利な変動は、資本および健全性の評価調整の枠組みを通じて一部引き当てられている。

公正価値の調整

貸借対照表上の主要な評価調整は以下の通りである。

	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ		
市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整	(558)	(566)
担保が付されていないデリバティブによる資金調達	(4)	(11)
デリバティブ信用評価調整	(209)	(319)
デリバティブ自己信用評価調整	144	208

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整

パークレイズ・バンク・グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券およびバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産および負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の出口価格の水準を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理およびヘッジ戦略に従った行使価格および期間別の正味リスク・エクスポージャーの計算を伴うものである。

ビッド・オファーの水準は通常、ブローカーのデータ等の市場の相場から導き出される。流動性が比較的低い金融商品には、直接観察可能なビッド・オファーの水準がない場合がある。このような場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品に関する観察可能なビッド・オファーの水準から導き出されるか、または、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析または実績分析により決定される場合がある。

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整は、8百万ポンド減少して(558)百万ポンドとなった。

デリバティブに関する割引手法

担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完契約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮されている。CSAを反映した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

無担保

無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブのポートフォリオならびに契約条項により受け入れた担保の再担保差入が認められない担保付デリバティブの評価に資金調達コストを組み込むことによる影響を処理するために、(4)百万ポンドの公正価値調整が適用された。デリバティブによる資金調達調整は、7百万ポンド減少して(4)百万ポンドとなった。

デリバティブ信用評価調整および自己信用評価調整

デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ信用リスクおよびパークレイズ・バンク・グループ自身の信用度が公正価値に与える影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたる無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブについて計算されている。デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ・レベルでデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率および回収率の見積りを用いて計算される。カウンターパーティには、企業、ソブリンおよび政府機関、ならびに国際機関が含まれる（ただし、これらに限らない）。

デフォルト時エクスポージャーは通常、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価またはシナリオに基づく時価を用いた、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られている。

デフォルト確率および回収率に関する情報は通常、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場から得られる。この情報を入手できない、またはこの情報の信頼性が低い場合、内部カウンターパーティ信用格付を実績ベースまたは市場ベースのデフォルト確率および回収率の情報にマッピングすることにより代替される。

デリバティブ信用評価調整は、取引相手の信用スプレッドインプットの縮小を受けて110百万ポンド減少し、(209)百万ポンドとなった。デリバティブ自己信用評価調整は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのクレジット・スプレッドインプットの縮小により、64百万ポンド減少し、144百万ポンドとなった。

「ロング・ウェイ（誤方向）」リスクまたは「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関関係は、デリバティブ信用評価調整の計算に体系的に組み込まれてはいないが、対象エクスポージャーがそのカウンターパーティに直接関連している場合には調整される。

パークレイズ・バンク・グループは、無担保デリバティブの評価における手法が引き続き適切なものとなるよう、市場慣行および活動の監視を継続している。

ポートフォリオの適用除外

パークレイズ・バンク・グループは、金融資産および金融負債グループの公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。金融商品は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（すなわち資産）の売却、または特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（すなわち負債）の移転に対して受取ると考えられる価格を用いて測定される。このためパークレイズ・バンク・グループは、市場参加者が測定日現在の正味リスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合した方法で、金融資産および金融負債グループの公正価値を測定している。

観察不能インプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して収益にまだ認識されていない金額から、その後認識された金額を控除した額は、公正価値で測定する金融商品について194百万ポンド（2022年：106百万ポンド）、償却原価で計上される金融商品については18百万ポンド（2022年：25百万ポンド）であった。公正価値で測定する金融商品の追加額と為替差益は136百万ポンド（2022年：49百万ポンド）、償却および戻入が48百万ポンド（2022年：65百万ポンド）、償却原価で計上される金融商品の追加額はゼロポ

ンド（2022年：ゼロポンド）で、7百万ポンド（2022年：3百万ポンド）の償却および戻入によって相殺された。

第三者による信用補完

バークレイズ・バンク・グループが発行したストラクチャードおよびブローカード譲渡性預金証書は、預金者1人当たり250,000米ドルを上限に、米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）による保険が掛けられている。FDICはバークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行が支払う預金保険の保険料から資金を得ている。IFRS第9号の公正価値オプションに基づき公正価値で測定すると指定されたこれらの発行済譲渡性預金の帳簿価額には、この第三者による信用補完が含まれている。これらのブローカード譲渡性預金証書の貸借対照表上の価額は、5,162百万ポンド（2022年：5,197百万ポンド）であった。

帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表において償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値を貸借対照表上の分類別に要約したものである。

パークレイズ・バンク・グループ	2023年					2022年				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在金融資産										
債券償却原価ベース)付貸金(償却原価ベース)リース・リースレ取およびの類似担保付的有分された処分グループに含まれる資産	39,046	37,807	13,976	21,384	2,447	27,303	26,702	9,143	16,284	1,275
リース・リースレ取およびの類似担保付的有分された処分グループに含まれる負債	146,201	147,323	5,766	73,231	68,326	155,204	155,025	5,067	70,275	79,683
リース・リースレ取およびの類似担保付的有分された処分グループに含まれる資産	1,103	1,103	-	1,103	-	725	725	-	725	-
リース・リースレ取およびの類似担保付的有分された処分グループに含まれる負債	3,855	3,855	-	3,855	-	-	-	-	-	-
金融負債(償却原価ベース)	(301,798)	(301,851)	(166,087)	(135,461)	(303)	(291,579)	(291,552)	(176,959)	(114,267)	(326)

レ 取 引 お よ び の 他 の 類 似 の 担 付 入 行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	(28,554)	(28,554)	-	(28,554)	-	(11,965)	(11,966)	-	(11,966)	-
行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	(45,653)	(45,557)	-	(44,595)	(962)	(60,012)	(59,895)	-	(57,954)	(1,941)
行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	(35,903)	(37,295)	-	(37,100)	(195)	(38,253)	(38,686)	-	(38,465)	(220)
行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	(3,078)	(3,078)	-	(3,078)	-	-	-	-	-	-

バ
ク
レ
イ
ズ
バ
ン
ク
ピ
ー
エ
ル
シ
ー
(a)

2023年

2022年

12月31日現在 金融資産 債権 (却価ベース) 付 金 (償原 却価 ベース) リ バ ン ク レ イ ズ バ ン ク ピ ー エ ル シ ー の レ イ ブ の 類 似 の 担 付 入 行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
債権 (却価 ベース)	33,576	32,413	13,975	16,125	2,313	23,877	23,114	9,143	12,921	1,050
付 金 (償原 却価 ベース)	242,439	241,631	1,453	207,030	33,148	201,906	200,554	1,217	159,031	40,306
レ イ ブ の 類 似 の 担 付 入 行 券 後 債 目 的 有 限 公 司 に 類 似 な る 分 類 に 入 る 負 債	6,876	6,876	-	6,876	-	5,908	5,908	-	5,908	-

金
融
負
債

預り金 (償却原価ベース) レポ取引およびその他の類似の担保付借入 発行債券	(347,303)	(347,284)	(139,396)	(207,585)	(303)	(313,895)	(313,895)	(146,958)	(166,612)	(326)
	(43,951)	(43,951)	-	(43,951)	-	(26,307)	(26,309)	-	(26,309)	-
	(24,833)	(24,769)	-	(24,752)	(17)	(40,166)	(40,115)	-	(40,096)	(19)

脚注

(a) 基礎となる金融商品がパークレイズ・バンク・グループと実質的に同一である貸借対照表の分類は表示していない。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、または負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積りである。様々な評価技法が利用可能であるため、公正価値の情報を独立した市場ソースまたは他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法および仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

金融資産

貸付金（償却原価ベース）

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用力が類似の発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。借主に関する市場データまたは借主に関する情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理/補外法が利用される。

リバース・レポ取引およびその他の類似の担保付貸付

リバース・レポ取引は通常は短期であり、全額担保されているため、公正価値は帳簿価額に近似している。

金融負債

預り金（償却原価ベース）

多くの場合、顧客預り金およびその他の預り金ならびに短期債券等のように、商品が短期的な性質であるか、または金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金をはじめとする比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利または満期までの残存期間が同様の預り金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。そのため公正価値割引は最小である。

レポ取引およびその他の類似の担保付借入

レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

発行債券

その他の発行債券の公正価値は入手可能であれば相場価格に基づき、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。

劣後負債

期限付および無期限の転換および非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行体または満期や条件が類似する発行体の市場相場レートに基づき決定される。

17 金融資産および金融負債の相殺

パークレイズ・バンク・グループは、認識された額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額ベースで決済する意思がある、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表上、当該金融資産および金融負債を純額ベースで開示している。以下の表は、そのようなネットティング契約の影響を示している。

- ・ 貸借対照表に純額で開示されるすべての金融資産および負債
- ・ すべてのデリバティブ金融商品、リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の担保付貸付および借入のうち、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の取決めが付随するものの、貸借対照表上のネットティングの対象とはならないもの

以下の表に示された「純額」は、ネットティングおよび担保取引に加え、様々な信用リスク軽減のための戦略が用いられているため、パークレイズ・バンク・グループの実際の信用リスク・エクスポージャーを表すことを意図するものではない。

パークレイズ・
バンク・グルー
プ

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力のあるネット ティング 契約の対象外の額 (c)	貸借対照 表合計(d)
	総額	相殺額 (a)	貸借対照 表に計上 される純 額	金融商品	金融担保 (b)	純額		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		
2023年12月31日 現在								
デリバティブ金融 資産	306,735	(55,781)	250,954	(198,633)	(39,927)	12,394	5,157	256,111
リバース・レポ 取引およびその 他類似の担保付 貸付(e)	677,255	(529,435)	147,820	-	(147,397)	423	2,414	150,234
資産合計	983,990	(585,216)	398,774	(198,633)	(187,324)	12,817	7,571	406,345
デリバティブ金融 負債	(297,308)	54,241	(243,067)	198,633	27,930	(16,504)	(6,813)	(249,880)
レポ取引および その他類似の担 保付借入(e)	(736,112)	529,435	(206,677)	-	206,677	-	(8,783)	(215,460)
負債合計	(1,033,420)	583,676	(449,744)	198,633	234,607	(16,504)	(15,596)	(465,340)
2022年12月31日 現在								
デリバティブ金融 資産	374,848	(76,429)	298,419	(238,062)	(45,920)	14,437	4,557	302,976
リバース・レポ 取引およびその 他類似の担保付 貸付(e)	560,060	(397,439)	162,621	-	(161,992)	629	2,802	165,423
資産合計	934,908	(473,868)	461,040	(238,062)	(207,912)	15,066	7,359	468,399
デリバティブ金融 負債	(360,242)	76,530	(283,712)	238,062	26,407	(19,243)	(5,494)	(289,206)
レポ取引および その他類似の担 保付借入(e)	(573,332)	397,439	(175,893)	-	175,893	-	(9,244)	(185,137)
負債合計	(933,574)	473,969	(459,605)	238,062	202,300	(19,243)	(14,738)	(474,343)

脚注

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額のうち、ネットティングされた7,527百万ポンド(2022年:15,199百万ポンド)の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額のうち、ネットティングされた9,067百万ポンド(2022年:15,098百万ポンド)の現金担保が含まれる。資産および負債の決済は相殺されており、29,297百万ポンド(2022年:24,250百万ポンド)であった。
- (b) デリバティブ資産に関連して、現金担保29,944百万ポンド(2022年:34,496百万ポンド)および非現金担保9,983百万ポンド(2022年:11,424百万ポンド)を含む金融担保39,927百万ポンド(2022年:45,920百万ポンド)を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保24,212百万ポンド(2022年:24,990百万ポンド)および非現金担保3,718百万ポンド(2022年:1,417百万ポンド)を含む金融担保27,930百万ポンド(2022年:26,407百万ポンド)を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定されている。
- (c) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (d) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。

- (e) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付150,234百万ポンド(2022年:165,423百万ポンド)の内訳は、公正価値149,131百万ポンド(2022年:164,698百万ポンド)および償却原価1,103百万ポンド(2022年:725百万ポンド)である。レポ取引およびその他類似の担保付借入215,460百万ポンド(2022年:185,137百万ポンド)の内訳は、公正価値186,906百万ポンド(2022年:173,172百万ポンド)および償却原価28,554百万ポンド(2022年:11,965百万ポンド)である。

デリバティブ資産および負債

「金融商品」の欄には、ISDAマスター契約またはデリバティブ取引所もしくは清算機関との契約等のネットティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を計上しており、ネットティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保には、通常日次または週次で入手される現金および非現金担保額が計上されており、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、担保を現金化できるようにすることにより、カウンターパーティ間の正味エクスポージャーをカバーする。

リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の貸付および借入

「金融商品」の欄は、グローバル・マスター・レポ取引契約およびグローバル・マスター証券貸借取引契約等のネットティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を計上しており、ネットティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、または契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保は、通常、流動性の高い証券で構成されており、カウンターパーティの債務不履行が発生した場合に法的に譲渡され清算することができる担保である。

これらの相殺する担保の取決めおよびパークレイズ・バンク・グループが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、英語原文53ページの「信用リスク軽減」のセクションで詳細に説明されている。

パークレイズ・
バンク・ピーエ
ルシー

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力の あるネッ ティング 契約の対 象外の額 (c)	貸借対照 表合計(d)
	総額	相殺額 (a)	貸借対照 表に計上 される純 額	金融商品	金融担保 (b)	純額		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		
2023年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	254,810	(34,202)	220,608	(179,930)	(28,854)	11,824	4,693	225,301
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付(e)	746,121	(532,487)	213,634	-	(213,634)	-	1,526	215,160
資産合計	1,000,931	(566,689)	434,242	(179,930)	(242,488)	11,824	6,219	440,461
デリバティブ金融負債	(248,228)	32,849	(215,379)	179,930	22,296	(13,153)	(5,986)	(221,365)
レポ取引およびその他類似の担保付借入(e)	(831,957)	532,487	(299,470)	-	299,470	-	(7,425)	(306,895)
負債合計	(1,080,185)	565,336	(514,849)	179,930	321,766	(13,153)	(13,411)	(528,260)
2022年12月31日 現在								
デリバティブ金融資産	302,076	(47,480)	254,596	(209,530)	(32,520)	12,546	4,112	258,708
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付(e)	607,414	(406,040)	201,374	-	(201,374)	-	1,974	203,348
資産合計	909,490	(453,520)	455,970	(209,530)	(233,894)	12,546	6,086	462,056
デリバティブ金融負債	(292,493)	46,654	(245,839)	209,530	20,758	(15,551)	(4,728)	(250,567)
レポ取引およびその他類似の担保付借入(e)	(648,513)	406,040	(242,473)	-	242,473	-	(7,485)	(249,958)
負債合計	(941,006)	452,694	(488,312)	209,530	263,231	(15,551)	(12,213)	(500,525)

脚注

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額のうち、ネットティングされた4,709百万ポンド(2022年:8,771百万ポンド)の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額のうち、ネットティングされた6,062百万ポンド(2022年:9,597百万ポンド)の現金担保が含まれている。資産および負債の決済は相殺されており、21,734百万ポンド(2022年:17,683百万ポンド)であった。
- (b) デリバティブ資産に関連して、現金担保20,465百万ポンド(2022年:23,212百万ポンド)および非現金担保8,389百万ポンド(2022年:9,308百万ポンド)を含む金融担保28,854百万ポンド(2022年:32,520百万ポンド)を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保20,094百万ポンド(2022年:19,624百万ポンド)および非現金担保2,202百万ポンド(2022年:1,134百万ポンド)を含む金融担保22,296百万ポンド(2022年:20,758百万ポンド)を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定される。
- (c) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (d) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。
- (e) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付215,160百万ポンド(2022年:203,348百万ポンド)の内訳は、公正価値208,284百万ポンド(2022年:197,440百万ポンド)および償却原価6,876百万ポンド(2022年:5,908百万ポンド)である。

ド)である。レポ取引およびその他類似の担保付借入306,895百万ポンド(2022年:249,958百万ポンド)の内訳は、公正価値262,944百万ポンド(2022年:223,651百万ポンド)および償却原価43,951百万ポンド(2022年:26,307百万ポンド)である。

デリバティブ資産および負債

「金融商品」の欄には、ISDAマスター契約またはデリバティブ取引所もしくは清算機関との契約等のネットティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を計上しており、ネットティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保には、通常日次または週次で入手される現金および非現金担保額が計上されており、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、担保を現金化できるようにすることにより、カウンターパーティ間の正味エクスポージャーをカバーする。

リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の貸付および借入

「金融商品」の欄は、グローバル・マスター・レポ取引契約およびグローバル・マスター証券貸借取引契約等のネットティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を計上しており、ネットティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保は通常、流動性の高い証券で構成され、カウンターパーティの債務不履行が発生した場合に法的に譲渡され清算することができる担保である。

これらの相殺する担保の取決めおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、英語原文53ページの「信用リスク軽減」のセクションで詳細に説明されている。

[次へ](#)

資産（償却原価ベース）およびその他の投資

18 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

有形固定資産は、必要に応じて、取得原価から減価償却累計額および減損引当金を控除した直接的な取得費用および取得費用の増分を含む取得原価で計上される。その後の費用は資産の改良につながる場合には、資産計上される。

減価償却は、有形固定資産の項目の償却可能価額に対して見積耐用年数にわたり定額法で行われる。有形固定資産の項目の減価償却の計算の基礎となる減価償却率、減価償却方法および残存価額は、将来の気候およびサステナビリティ投資に対する検討を含む状況の変化を考慮して引き続き見直される。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、減価償却を計算する際に以下の年率を使用している。

減価償却を計算する際の年率	減価償却率
所有権土地	減価償却なし
所有権建物	2%-3.3%
賃借権不動産	リースの残存期間
所有権および賃借権不動産の適合工事費用	6%-10%
所有権および賃借権不動産に付属する設備	6%-10%
コンピュータおよび類似の機器	17%-33%
付帯設備およびその他の機器	9%-20%

適合工事費用および付属設備の費用は、リース期間または上表の減価償却率のいずれか短い期間で減価償却される。

投資不動産

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、投資不動産を当初は取得原価、その後は報告日の市況を反映して各貸借対照表日の公正価値で認識している。再測定による損益は、損益計算書に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (a)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2023年1月1日現在	5	1,624	1,039	781	3,449
取得	-	18	85	9	112
処分(b)	(3)	(12)	(186)	(3)	(204)
為替およびその他の変動	-	(90)	4	16	(70)
2023年12月31日現在	2	1,540	942	803	3,287
減価償却累計額および減損累計額					
2023年1月1日現在	-	(782)	(775)	(513)	(2,070)
減価償却費用	-	(47)	(78)	(52)	(177)
減損費用	-	-	-	(13)	(13)
処分(b)	-	9	185	3	197
為替およびその他の変動	-	42	(22)	18	38
2023年12月31日現在	-	(778)	(690)	(557)	(2,025)
正味帳簿価額	2	762	252	246	1,262
取得原価					
2022年1月1日現在	7	1,702	1,058	715	3,482
取得	-	93	79	20	192
処分(b)	(1)	(269)	(212)	(14)	(496)
為替およびその他の変動	(1)	98	114	60	271
2022年12月31日現在	5	1,624	1,039	781	3,449
減価償却累計額および減損累計額					
2022年1月1日現在	-	(920)	(877)	(437)	(2,234)
減価償却費用	-	(70)	(61)	(69)	(200)
減損費用	-	-	-	(13)	(13)
処分(b)	-	269	209	16	494
為替およびその他の変動	-	(61)	(46)	(10)	(117)
2022年12月31日現在	-	(782)	(775)	(513)	(2,070)
正味帳簿価額	5	842	264	268	1,379

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (a)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2023年1月1日現在	2	61	179	331	573
取得	-	7	15	10	32
処分(b)	-	(6)	(39)	(2)	(47)
為替およびその他の変動	-	-	(5)	15	10
2023年12月31日現在	2	62	150	354	568
減価償却累計額および減損累計額					
2023年1月1日現在	-	(45)	(135)	(283)	(463)
減価償却費用	-	(1)	(14)	(12)	(27)
減損費用	-	-	-	(4)	(4)
処分(b)	-	3	41	1	45
為替およびその他の変動	-	1	5	(8)	(2)
2023年12月31日現在	-	(42)	(103)	(306)	(451)
正味帳簿価額	2	20	47	48	117
取得原価					
2022年1月1日現在	3	295	281	323	902
取得	-	8	19	6	33
処分(b)	(1)	(243)	(139)	(5)	(388)
為替およびその他の変動	-	1	18	7	26
2022年12月31日現在	2	61	179	331	573
減価償却累計額および減損累計額					
2022年1月1日現在	-	(272)	(246)	(256)	(774)
減価償却費用	-	(15)	(13)	(26)	(54)
減損費用	-	-	-	(13)	(13)
処分(b)	-	243	139	5	387
為替およびその他の変動	-	(1)	(15)	7	(9)
2022年12月31日現在	-	(45)	(135)	(283)	(463)
正味帳簿価額	2	16	44	48	110

脚注

(a) 使用権（以下「ROU」という。）資産残高は、IFRS第16号に準拠して会計処理される不動産リースに関するものである。詳細は注記19を参照のこと。

(b) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

不動産賃貸料 8 百万ポンド（2022年： 8 百万ポンド）は、パークレイズ・バンク・グループのその他の収益に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似する不動産の現在の市場価格を参照して、状態および立地により必要に応じて調整し決定、または現在の経済状況を反映して更新された最近の取引事例を参照して決定される。最近の取引事例がない場合には、市場賃料や金利等の現在の外部不動産市場のインプットを用いて、割引キャッシュフロー法を用いて公正価値を計算することもある。評価は独立評価専門家の適切な支援を受け、経営陣によって行われる。

19 リース

リースの会計処理

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが借手である場合、以下の両方を認識することが要求される。

- ・リースに係る残りのキャッシュフローの現在価値で測定されるリース負債
- ・リース負債の当初の測定額で測定されるROU資産に、開始日前に支払われたリース料、当初の直接コスト、および当該リースにより要求される原資産の原状回復の見積費用を加え、受取ったリース・インセンティブを控除した額

その後、リース負債は利息の発生に対して増加し、その結果、リース期間を通じて一定の収益率となり、支払が行われるときに減少する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

貸借対照表上、ROU資産は有形固定資産に含まれ、リース負債はその他の負債に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、12か月を超えない期間のリースについて、IFRS第16号の認識の免除を適用している。これらのリースについては、別の規則的な会計処理がより適切ではない限り、リース料はリース期間にわたって定額法で費用として認識される。

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが貸手である場合、リースはファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類されなければならない。ファイナンス・リースとは、借手にリース資産の実質的にすべてのリスクと便益を与えるリースである。オペレーティング・リースとは、リース資産の実質的にすべてのリスクと便益が貸手に残るリースである。

貸手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手として重要性のあるオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有していない。

借手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、経営上のビジネス要件を満たすため、様々なオフィス、支店およびその他の敷地を解約不能のリース契約により賃借している。場合によっては、パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ビジネス要件を満たすために必要でなくなった時点で、不動産を第三者にサブリースする。現在、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーには重要性のあるサブリースの取決めはない。

ROU資産残高は、不動産リースのみに関連する。ROU資産の帳簿価額については注記19を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当年度および前年度中に短期リースに関連する費用を認識していない。

リース負債

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	496	495
支払利息	21	18
新規リース	9	18
処分	(1)	(4)
現金支払(a)	(265)	(89)
為替およびその他の変動	20	58
12月31日現在(注記21参照)	280	496

リース負債

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	239	247
支払利息	10	9
新規リース	9	6
処分	(1)	-
現金支払(a)	(214)	(37)
為替およびその他の変動	8	14
12月31日現在(注記21参照)	51	239

脚注

(a) 2023年度における現金支払には、不動産レビューによりコスト構造を改善するために実施した一度限りのリース負債の支払182百万ポンドが含まれる。

以下の表は、報告日以降のリース料を示す割引前リース負債の満期分析を示したものである。

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	62	91
1年から2年	55	94
2年から3年	49	80
3年から4年	43	66
4年から5年	28	66
5年から10年	72	181
10年以上	16	19
12月31日現在割引前リース負債合計	325	597

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	12	36
1年から2年	12	36
2年から3年	9	35
3年から4年	5	31
4年から5年	3	29
5年から10年	8	119
10年以上	6	7
12月31日現在割引前リース負債合計	55	293

上記で識別されたキャッシュフローに加え、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは以下にさらされている。

- ・変動リース料：この変動は通常、インフレ指数商品または市場ベースの価格調整のいずれかから生じる。

現在、パークレイズ・バンク・グループでは、合計94件（2022年：106件）のリースのうち、49件（2022年：41件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、229百万ポンド（2022年：418百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは、合計40件（2022年：46件）のリースのうち、26件（2022年：21件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、30百万ポンド（2022年：266百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

- ・延長および終了オプション：上表は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの契約上の延長および終了オプションの行使に関する仮定を含む、リースの将来キャッシュアウトフローの最善の見積りを示している。上記のキャッシュフロー総額は、パークレイ

ズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが早期終了オプションを行使する見込みが高いリースについて、それぞれ429百万ポンド（2022年：486百万ポンド）および9百万ポンド（2022年：11百万ポンド）減額している。しかし、パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが延長オプションを行使すると予想されるリースからは重要な影響はない。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手がリース不動産に対して課す、事業を制限する制約または特約条項はない。

20 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の会計処理

のれん

子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産ならびに取得日に引き受けた負債および偶発債務のパークレイズ・バンク・グループの持分に対する購入対価がその公正価値を超過する金額を表している。

のれんの減損は年に一回、または減損が生じている可能性を示す兆候がある場合には、それ以上の頻度で見直される。このテストでは、のれんを含む資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額と、のれんが関連するCGUの固有のリスクを反映した金利で割り引いた税引前キャッシュフローの現在価値（またはCGUの公正価値が高い場合は当該公正価値）を比較する。

無形資産

無形資産は、分離可能または契約上の権利もしくはその他の法的権利から生じ、費用が信頼性をもって測定することができ、企業結合で取得されていない無形資産の場合、資産に帰属する将来の経済的便益がその使用から流入する可能性が高いと考えられる場合に当初認識される。

内部で生成された無形資産については、開発段階で発生した費用のみが資産計上される。研究段階の支出は、発生時に費用として処理される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得された資産の場合は、取得日の公正価値）から償却累計額および減損引当金（該当する場合）を控除して計上され、通常は以下の償却期間を用いて、将来キャッシュフローに寄与するパターンを反映した方法で耐用年数にわたって償却される。

減価償却を計算する際の年率	償却期間
のれん	償却なし
内部で生成されたソフトウェア(a)	12カ月から6年
その他のソフトウェア	12カ月から6年
顧客リスト	12カ月から25年
ライセンスおよびその他	12カ月から25年

脚注

(a) 上記期間の例外事項は、個別に評価される特定のコア・バンキング・プラットフォームの耐用年数に関するものであり、適宜10年から15年の長期にわたって償却される。

無形資産は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に減損が見直される。まだ利用可能ではない無形資産は、年に一回減損が見直される。

無形資産

	のれん	内部で生成 されたソフト ウェア	その他のソ フトウェア	顧客リスト	ライセンス およびその 他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ グループ						
取得原価						
2023年1月1日現在	345	1,477	91	1,562	956	4,431
取得	-	310	23	-	4	337
処分(a)	-	(325)	(13)	-	(2)	(340)
為替およびその他の変動 (b)	(10)	(196)	(28)	(85)	(830)	(1,149)
2023年12月31日現在	335	1,266	73	1,477	128	3,279
償却累計額および減損累 計額						
2023年1月1日現在	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
処分(a)	-	325	13	-	2	340
償却費用	-	(163)	(9)	(39)	(48)	(259)
減損費用	-	(40)	-	-	-	(40)
為替およびその他の変動 (b)	-	42	3	76	409	530
2023年12月31日現在	(68)	(623)	(42)	(1,345)	(117)	(2,195)
正味帳簿価額	267	643	31	132	11	1,084

ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が当年度に売却目的保有資産に分類されたことにより、32百万ポンドの無形資産の減損を認識した。

	のれん	内部で生成 されたソフト ウェア	その他のソ フトウェア	顧客リスト	ライセンス およびその 他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ						
取得原価						
2022年1月1日現在	326	1,508	95	1,339	876	4,144
取得	-	275	-	76	17	368
処分(a)	-	(427)	(13)	(12)	(33)	(485)
為替およびその他の変動	19	121	9	159	96	404
2022年12月31日現在	345	1,477	91	1,562	956	4,431
償却累計額および減損累計額						
2022年1月1日現在	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
処分(a)	-	427	13	12	33	485
償却費用	-	(153)	(6)	(44)	(67)	(270)
減損費用	-	-	-	-	-	0
為替およびその他の変動	-	(95)	(4)	(143)	(44)	(286)
2022年12月31日現在	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
正味帳簿価額	277	690	42	180	476	1,665

脚注

(a) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

(b) 当年度において、パークレイズ・バンク・グループは、提携クレジットカード・パートナーに支払われた契約締結金に関連し、貸借対照表で認識された正味帳簿価額合計412百万ポンドの資産を無形資産（ライセンスおよびその他）からその他の資産に組み替えて表示している。この表示の変更は、当該資産の性質をより適切に反映するために行われたものである。

無形資産

	のれん	内部で生成 されたソフト ウェア	その他のソ フトウェア	顧客リスト	ライセンス およびその 他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー						
取得原価						
2023年1月1日現在	164	27	3	12	24	230
取得	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	(1)	(1)	-	(1)	(3)
2023年12月31日現在	164	26	2	12	23	227
償却累計額および減損累 計額						
2023年1月1日現在	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
処分	-	-	-	-	-	-
償却費用	-	(2)	-	-	-	(2)
為替およびその他の変動	-	1	-	-	1	2
2023年12月31日現在	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
正味帳簿価額	95	-	1	1	7	104

	のれん	内部で生成 されたソフト ウェア	その他のソ フトウェア	顧客リスト	ライセンス およびその 他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー						
取得原価						
2022年1月1日現在	164	26	3	11	22	226
取得	-	-	-	-	1	1
処分	-	-	-	-	-	-
為替およびその他の変動	-	1	-	1	1	3
2022年12月31日現在	164	27	3	12	24	230
償却累計額および減損累 計額						
2022年1月1日現在	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
処分	-	-	-	-	-	-
償却費用	-	(2)	-	-	(3)	(5)
為替およびその他の変動	-	(1)	-	-	-	(1)
2022年12月31日現在	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
正味帳簿価額	95	2	2	1	7	107

のれん

のれんは、以下の事業セグメントに従い事業活動に配分される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
コンシューマー、カードおよび決済事業	267	277
のれんの正味帳簿価額合計	267	277
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
コンシューマー、カードおよび決済事業	95	95
のれんの正味帳簿価額合計	95	95

2023年度の減損見直し

2023年度の減損見直しは2023年度第4四半期に実施され、当該分析のアプローチおよび結果は以下に記載されている。

CGUの帳簿価額の決定

各CGUの帳簿価額は、当該CGUに関連する有形自己資本、のれんおよび無形資産残高の合計である。

パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの事業の有形自己資本を参照してCGUの資産および負債を管理している。有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）およびCGUに配分が要求される資本のレベルから導き出されるため、その相対的なリスクならびに事業の成長を支えるために市場参加者が保有および維持することが要求されると経営陣が考える資本のレベルを反映している。

のれんは当初、のれんを発生させた取得のシナジーから便益を得ると見込まれるCGUまたはCGUグループに配分される。のれんは、用途に変更があった場合、またはのれんを配分した1つ以上の資金生成単位の構成を変更するような方法で報告構造が変更された場合にのみ、再配分される。パークレイズ・バンク・グループのCGUに配分されたのれんは当年度において変更はない。

キャッシュフロー

使用価値の計算に用いられる5年間のキャッシュフローは、正式に合意され、取締役会が承認した中期計画に基づいている。これらは、経営陣が合理的かつ裏付可能であると判断したマクロ経済の仮定を用いて作成されており、予測期間において各事業部門が合意したイニシアチブを反映している。

割引率

IAS第36号は、使用価値の算定に用いられる割引率は、企業が当該資産から獲得すると期待するキャッシュフローと類似するキャッシュフローを生み出す投資を投資家が選択するとした場合に、投資家が要求するであろう税引前の利率を反映することを要求している。割引率を決定する際、経営陣は、パークレイズ・バンク・グループのCGUに近似する市場参加者に関連する資本コストを識別した。資本コストは減損評価において割引率として用いられ、CGUの税引後キャッシュフローに適用されている。この税引後の方法は、税率の変更がキャッシュフローに与える影響を織り込んでおり、様々な税率で調整された税引前の方法と同じVIUの結果を生み出すことが見込まれている。その結果得られたVIUを用いて、同等の税引前割引率が算出されている。当年度の計算ですべてのCGUに使用された資本コスト率は、当行の同業他社の平均と比較してパークレイズ・ピーエルシーの株価の相対的なボラティリティを反映するために引き上げられた。CGU全体で適用される同等の税引前割引率の範囲は14.7%から17.2%（2022年：14.1%から16.0%）である。

永久成長率

永久成長率は、資産の耐用年数終了までの予測キャッシュフローの影響の見積りに用いられる。CGUに関連するキャッシュフローは、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う主要な経済に沿って成長するというのが経営陣の判断である。将来の成長率の近似値として、英国のインフレ率が用いられている。用いられた永久成長率は2.0%（2022年：2.0%）である。

のれんおよび無形資産の見直しの結果

経営陣の計画および仮定に基づき、使用価値はCGUの帳簿価額を上回っており、2023年度の減損見直しではのれんの減損の兆候は示されていない。

その他の無形資産

無形資産（契約関係から生じるもの等）の見積耐用年数の決定は、状況の分析が必要である。資産が減損の兆候を示しているかの評価または減損計上額の見積りには、将来キャッシュフローの見積りと売却コスト控除後の公正価値が必要であり、また、定期的に売買されない可能性のある資産についてもキャッシュフロー予測および公正価値の算定が必要である。

[次へ](#)

未払金、引当金、偶発債務および法的手続

本セクションに記載されている注記は、バークレイズ・バンク・グループの未払金、引当金および偶発債務に焦点を当てている。引当金は、債務を弁済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって見積ることができる場合に、過去の事象の結果として発生する現在の債務について認識している。偶発債務は、貸借対照表で認識されない潜在的な負債を反映している。

21 その他の負債

	バークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金および前受収益	2,695	2,973
その他の債権者	5,969	7,255
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	40	55
リース負債（注記19参照）	280	496
その他の負債	8,984	10,779
	バークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金および前受収益	1,096	1,164
その他の債権者	4,542	6,548
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	19	29
リース負債（注記19参照）	51	239
その他の負債	5,708	7,980

22 引当金

引当金の会計処理

引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の債務のうち、債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りが可能なものについて認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の財務報告には、重大な判断と複雑性が伴う。現在の債務が存在するかどうかを特定し、過去の事象から生じる可能性のあるアウトフローの確率、時期、性質および量を見積るには、個々の事象に関連する具体的な事実と状況に基づく判断が必要であり、専門家による職業的専門家としての助言を必要とすることがよくある。その事項が初期段階にある場合、不確実性が高いために会計上の判断および見積りが困難な場合がある。経営陣は、引当金を認識すべきかどうかを継続的に再評価するとともに各事項の監視を続けているが、特に法律、競争および当局関連の事項に関しては、起こりうる結果や不確実性が引き続き広範囲にわたる可能性があり、そのために事項がより進展した段階にあった場合でも、有用な見積りを行うことが実務的でないことがよくある。

また、引当金として認識される金額は、当該金額を計算する際に行う仮定への感応度が著しく高い場合がある。これにより、適切な引当金水準を決定する際に判断を要する潜在的な結果の範囲が拡大する。法律、競争および当局関連の詳細については注記24に記載されている。

	人員削減 および 事業再編	顧客に対する 補償	法律、競争 および 当局関連	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ					
2023年1月1日現在	45	46	113	122	326
繰入額	178	12	27	45	262
取崩額	(80)	(11)	(68)	(11)	(170)
未使用額の戻入	(13)	(25)	(10)	(14)	(62)
為替およびその他の変動	(4)	(1)	(3)	(4)	(12)
2023年12月31日現在	126	21	59	138	344
未実行の契約上のコミテッド・ファシリティおよび保証(a)					532
2023年1月1日現在					(59)
予想信用損失引当金の純増減およびその他の変動					473
2023年12月31日現在					858
引当金合計					817
2023年1月1日現在					
2023年12月31日現在					
	人員削減 および 事業再編	顧客に対する 補償	法律、競争 および 当局関連	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
2023年1月1日現在	15	44	90	40	189
繰入額	63	11	5	5	84
取崩額	(28)	(10)	(56)	(4)	(98)
未使用額の戻入	(5)	(25)	(5)	(11)	(46)
為替およびその他の変動	-	(1)	(2)	(1)	(4)
2023年12月31日現在	45	19	32	29	125
未実行の契約上のコミテッド・ファシリティおよび保証(a)					403
2023年1月1日現在					(51)
予想信用損失引当金の純増減およびその他の変動					352
2023年12月31日現在					592
引当金合計					477
2023年1月1日現在					
2023年12月31日現在					

脚注

- (a) 未実行の契約上のコミテッド・ファシリティおよび保証に係る引当金は、IFRS第9号に基づいて会計処理されている。予想信用損失引当金の変動の詳細な分析は、英語原文72ページから76ページの「エクスポージャー総額および減損引当金の変動（ローン・コミットメントおよび金融保証に係るエクスポージャーおよび減損引当金を含む）」の表に開示されている。

2023年12月31日より後に、12カ月以内の回収または決済が予想される引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは717百万ポンド（2022年：764百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは458百万ポンド（2022年：560百万ポンド）である。

人員削減および事業再編

これらの引当金は、債務が存在している場合の人員削減費用を含む、事業再編の見積費用からなる。例えば、パークレイズ・バンク・グループに詳細かつ正式な事業再編計画があり、当該計画の主な内容の公表または計画の実行開始により、事業再編の影響を受ける者が削減対象であることを予想できる場合が挙げられる。

顧客に対する補償

顧客に対する

補償に係る引当金は、パークレイズ・バンク・グループの事業活動における不適切な判断に関連する損失または損害について、顧客およびカウンターパーティに対して補償を行うための見積費用からなる。

法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループは、英国と、米国を含むその他海外の複数管轄区域の両方において、様々な法的手続に関与している。法的手続および関連する不確実性の議論に関する詳細については、注記24を参照のこと。

その他引当金

このカテゴリーには、不正行為による損失および原状回復に係る引当金等、他のカテゴリーに当てはまらない引当金が含まれる。

未実行の契約上のコミットド・ファシリティおよび保証

IFRS第9号に基づく減損引当金では、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオでは、予想信用損失が個別計上されないため、引当金がエクスポージャーを超えない範囲で、減損引当金の合計が実行済みのエクスポージャーに配分される。超過額は、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。ホールセール・ポートフォリオでは、未実行のエクスポージャーに対する減損引当金が、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。詳細については、英語原文72ページから76ページのローン・コミットメントおよび金融保証に関する「信用リスク」のセクションを参照のこと。

23 偶発債務および契約債務

偶発債務の会計処理

偶発債務は、発生し得る債務のうち、その存在が将来の不確実な事象によってのみ確認されるもの、および現在の債務のうち、経済的資源の移転が不確実である、または信頼性をもって測定できないものである。偶発債務は貸借対照表上で認識されていないが、経済的資源が流出する可能性がほとんどない場合を除いて開示されている。

以下の表は、貸借対照表に計上されていない偶発債務および契約債務の名目金額を要約したものである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証および信用状	17,578	17,700
履行保証、支払承諾および裏書	9,251	8,100
偶発債務および金融保証合計	26,829	25,800
このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状	1,266	1,423
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	2,352	1,748
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	335,583	333,229
契約債務合計	337,935	334,977
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	15,203	13,471
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証および信用状	58,136	52,219
履行保証、支払承諾および裏書	10,817	9,984
偶発債務および金融保証合計	68,953	62,203
このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状	1,264	1,423
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	2,298	1,686
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	204,429	205,650
契約債務合計	206,727	207,336
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	13,225	11,939

偶発債務および契約債務に対する予想信用損失引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは473百万ポンド（2022年：532百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは352百万ポンド（2022年：403百万ポンド）に相当し、注記22に記載されている。

法律、競争および当局関連の事項に関連する偶発債務の詳細は、注記24に記載されている。

24 法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループが直面している法律上、競争上および規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。これらの事項が与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、パークレイズの事業、経営成績、財政状態ならびに財務予測に重要な影響を及ぼす可能性がある。一連の類似の状況から生じる事項により、関連する事実および状況によっては偶発債務または引当金のいずれか、あるいはこの両方が生じる場合がある。

こうした事項に関連する引当金の認識には、注記22「引当金」に適用される関連する会計方針に従って重要な会計上の見積りおよび判断を行うことが含まれる。偶発債務によってパークレイズ・バンク・グループが受ける潜在的な財務上の影響の見積りは、現時点で見積ることが実務上不可能な場合、開示していない。本注記において詳述している様々な事項では、金額を特定しない損害賠償を求めている。一部の事項では賠償請求額が確定しているが、こうした請求額は、これらの事項に関するパークレイズ・バンク・グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

特定のアドバイザリー・サービス契約に対する調査およびその他の手続き

金融行為規制機構（以下「FCA」という。）の手続き

2008年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとカタール・ホールディングス・エルエルシーは、2件のアドバイザリー・サービス契約（以下「両契約」という。）を締結した。FCAは、両契約が2008年6月および11月のパークレイズ・ピーエルシーの資本調達（以下「本資本調達」という。）に関連していた可能性があったことから、本資本調達に関するアナウンスメントまたは公表書類において開示すべきであったかどうかについて調査を行った。2013年に、FCAは、パークレイズ・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、開示に関連する特定の上場規則に違反し、さらにパークレイズ・ピーエルシーが上場原則3に違反したと結論付ける警告通知書（以下「本警告通知書」という。）を発行した。本警告通知書に記載された罰金は50百万ポンドであった。パークレイズ・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーはこの認定に異議を唱えた。2022年9月、FCAの規制決定委員会（以下「RDC」という。）は、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の開示関連上場規則に違反したとする決定通知を発行した。RDCはまた、2008年11月の本資本調達で行われた開示に関して、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、パークレイズ・ピーエルシーが上場原則3に違反したと判断した。RDCはパークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して、本警告通知書と同額の合計50百万ポンドの罰金を支持した。パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、RDCの認定の再審を求めて上級裁判所に提訴した。

その他の手続き

2023年11月、パークレイズは、PCPインターナショナル・ファイナンス・リミテッドに関連する2つのジャージー特別目的ビークルから仲裁申立を受けた。同社は2008年10月の資金調達に関連する請求を主張している。パークレイズはこれらの申立てに対して抗弁を行っている。

LIBORおよび他のベンチマークに関する調査および関連する民事訴訟

特定の競争当局を含む、複数政府の規制当局および法執行機関が、LIBOR等の特定の金融ベンチマーク操作の疑いにおけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの関与に関して調査を実施した。様々な管轄区域における複数の個人および法人が、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行に対してLIBORお

よび/またはその他のベンチマーク操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候があるか、あるいは提起している。

米ドル建LIBORに関する民事訴訟

米国内の様々な管轄区域で提起されている米ドル建LIBORに係る訴訟の大半は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）における公判前手続の目的上、併合されている。訴状はほぼ同様で、特に米ドル建LIBORの金利の操作を行うことにより、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）および他の金融機関が個別に、また共同で、米国シャーマン反トラスト法（以下「反トラスト法」という。）、米国商品取引法（以下「CEA法」という。）、威力脅迫および腐敗組織に関する米国連邦法（以下「RICO法」という。）、1934年米国証券取引法ならびに様々な州法の規定に違反したと主張している。

集団訴訟を意図した訴訟および個別訴訟では、金額を特定しない損害賠償を求めているが、1件の訴訟では、原告らが、バークレイズ・バンク・ピーエルシーを含む全被告に対する実際の損害賠償およびその他の懲罰的損害賠償として100百万米ドル以上を求めている。これらの一部の訴訟では、反トラスト法およびRICO法に基づき3倍の損害賠償も求めている。

英ポンド建LIBORに関する民事訴訟

2016年に、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他の英ポンド建LIBORのパネル銀行を相手取り、SDNYにおいて提起された集団訴訟を意図した2件の訴訟が併合された。当該訴訟は、特に、被告らが反トラスト法、CEA法およびRICO法に違反して英ポンド建LIBORの金利操作を行ったと主張するものである。請求の却下を求める被告らの申立ては、2018年に認められた。原告らは却下について控訴している。

円建LIBORに関する民事訴訟

2012年に、取引所で取引されるデリバティブに關与した原告代表および日本銀行協会のユーロ円東京銀行間取引金利（以下「ユーロ円TIBOR」という。）パネルのメンバーにより、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の円建LIBORのパネル銀行を相手取った集団訴訟を意図した訴訟がSDNYにおいて提起された。訴状では特に、ユーロ円TIBORおよび円建LIBORの金利操作ならびにCEA法および反トラスト法の違反を主張している。2014年に、裁判所は反トラスト法に係る原告の請求を棄却し、また裁判所は2020年に、残りのCEA法に係る原告の請求を棄却した。

2015年に、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIに対して上記の集団訴訟と同様の主張をする第二の集団訴訟を意図した訴訟がSDNYに提起された。バークレイズと原告らは、両方の訴訟で17.75百万米ドルの和解に達し、2023年3月に裁判所の最終的な承認を受けた。本事項は完結している。

ICE LIBORに関する民事訴訟

2020年8月、米ドル建ICE LIBORに連動する変動金利が付された貸付金およびクレジットカードの個々の債務者および消費者を代表して、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクとその一部の関連会社（ICE）が管理するLIBORベンチマークに関連する訴訟が、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所において個々の原告らのグループによって提起された。原告らが、特に被告らに対し、LIBORの設定の継続や、全体的または部分的に米ドル建LIBORに依存する金融商品の行使を禁止するための予備的および恒久的な差止

命令を求めた申立ては却下された。訴訟の却下を求める被告らの申立ては、2022年9月に認められた。原告らは修正訴状を提出したが、2023年10月に却下された。原告らは却下について控訴している。

米国外のベンチマークに関する民事訴訟

英国において、LIBORを操作したという主張に関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行に対して2017年に発行された請求が1件残っている。LIBORおよびEURIBORを操作したという主張に関連して、欧州における他の複数の管轄区域、アルゼンチンおよびイスラエルにおいても訴訟が提起されている。他にもその他の管轄区域における訴訟が将来において提起される可能性がある。

外国為替に関する調査および関連する民事訴訟

パークレイズ・バンク・グループは、外国為替市場における一部の売却および取引の慣行に関連して、様々な管轄区域における調査の対象となっている。これらの調査に関連して、EUや米国を含む様々な管轄区域で和解が成立した。残りの進行中の調査がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はないと考えている。様々な管轄区域における複数の個人および法人が、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行に対して外国為替市場操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候がある、あるいは提起している。

和解から離脱した原告による米国の外国為替に関する民事訴訟

2018年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIは、外国為替市場を操作したと主張してSDNYに提起された併合訴訟（以下「外国為替に関する併合訴訟」という。）について、合計384百万米ドルで和解した。また2018年に、外国為替に関する併合訴訟の和解を選択しなかった原告らのグループが、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他の被告を相手取り、SDNYに訴訟を提起した。原告らの請求の一部は2020年に却下された。パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIは、本件に関する当該会社に対するすべての請求について、和解に達した。和解金は2023年4月に支払われ、本事項は完結している。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

米国のリテールベースに関する民事訴訟

2015年に、銀行の支店においてリテールベースで為替取引を行った個人の集団を代表して、パークレイズ・ピーエルシーおよびBCIを含む複数の国際銀行を相手取った1件の集団訴訟を意図した訴訟（以下「リテールベースに関する請求」という。）が提起された。SDNYは、リテールベースに関する請求は、外国為替に関する併合訴訟における和解契約の対象ではないと判断した。裁判所はその後、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の全被告に対するリテールベースに関する請求をすべて却下した。原告らは修正訴状を提出した。略式判決を求める被告らの申立ては、2023年3月に認められ、原告らの残りの請求は棄却された。原告らはこの判決に対して控訴している。

米国外の外国為替に関する民事訴訟

英国、欧州のその他複数の管轄区域、イスラエル、ブラジルおよびオーストラリアにおいて、外国為替操作の疑いに関連する訴訟がパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド（以下「BX」という。）に対して提起されている、あるいは提起される兆候がある。他にも訴訟が将来において提起される可能性がある。

上記の訴訟には、2019年に英国競争不服申立審判所（以下「CAT」という。）においてバークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BX、BCIおよびその他の金融機関を相手取り提起された2件の集団訴訟が含まれている。CATは2022年度第1四半期にこれらの請求を認証することを拒否した。2023年7月、控訴裁判所はCATの判決を覆し、請求はオプトアウト・ベースで認定されるべきであると判決を下した（その後、2023年11月に修正された）。控訴裁判所は、集団代表とされる2者のうち、どちらが請求を行うべきかについてCATの決定を支持した。さらなる控訴があれば、選ばれた集団代表によって提起された請求のみがCATで審理されることになる。また、2019年には、外国為替取引に関する欧州および英国の競争法違反を主張する様々な銀行および資産運用会社により、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の金融機関を相手取った別の請求が英国の高等裁判所において申し立てられ、その後CATに移送された。この請求は、上記の和解から離脱した原告による米国の外国為替に関する民事訴訟で言及された和解金の一部として解決され、本事項は完結している。

金属に関連する民事訴訟

CEA法、反トラスト法ならびに州の反トラスト法および消費者保護法に違反して銀の価格を操作したと主張する米国の民事訴訟が、原告集団により、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびBXを含む複数の銀行に対して提起され、SDNYに移送された。バークレイズのグループ企業およびその他の一部の被告らに対する訴訟は2018年に、残りの被告らに対する訴訟は2023年5月に却下された。原告らは全被告に対する訴訟の却下について控訴している。

またカナダの裁判所では、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・カナダ・インクおよびBCIに対して、金銀の価格を操作したと主張する民事訴訟が原告らの集団を代表して提起された。

米国の住宅モーゲージ関連民事訴訟

米国の住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）に関連して、特定のRMBSに関して受託者が提起した未解決の買戻請求から生じた民事訴訟が2件ある。当該訴訟では、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび/または2007年に取得した子会社が行った様々なローン・レベルに対する表明および保証（R&W）の違反を主張している。1件の訴訟において、当事者は和解に合意した。上記の和解がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。もう1件の買戻訴訟の却下を求めるバークレイズの申立ては、2023年10月に却下された。バークレイズはこの判決に対して控訴している。

政府証券および政府機関債に関する民事訴訟

米国財務省オークション証券に関する民事訴訟

バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他の金融機関を相手取り、反トラスト法および州のコモンローに基づき、集団訴訟を意図した併合訴訟が米国連邦裁判所に提起されている。当該訴訟は、被告らが（ ）共謀して米国財務省証券の市場を操作した、および/または（ ）共謀して特定の取引プラットフォームへの参加を拒否することにより、または参加を拒否すると脅迫することにより、そのプラットフォームの構築を妨害したと主張するものである。裁判所は2021年3月に併合訴訟を却下した。原告らは修正訴状を提出した。修正訴状の却下を求める被告らの申立ては、2022年3月に認められた。原告らはこの判決に対して控訴し、2024年2月に控訴裁判所は却下を支持した。

さらに、一部の原告らは、BCIおよびその他の金融機関に対して、関連する直接訴訟を提起した。当該訴訟は、被告らが共謀して、反トラスト法、CEA法および州のコモンローに違反して米国財務省証券の市場を固定し、操作したと主張するものである。この訴訟は現在も停止されている。

国際機関債、ソブリン債および政府機関債に関する民事訴訟

SDNYおよびトロントにあるカナダ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI、BX、パークレイズ・キャピタル・セキュリティ・リミテッドと、カナダでのみ提起された訴訟においてはパークレイズ・キャピタル・カナダ・インク、ならびにその他の金融機関を相手取り、反トラスト法に基づく民事訴訟が提起されている。当該訴訟は、被告らが共謀して、米ドル建国際機関債、ソブリン債および政府機関債の市場の価格を固定して競争を妨害したと主張するものである。SDNYの訴訟は却下され、本事項は完結している。

カナダ連邦裁判所の訴訟では、当事者は原則的に和解に達したが、これには裁判所の承認が必要となる。上記の和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はないと考えている。

償還条項付変動利付債に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIならびにその他の金融機関を相手取り、被告らが共謀または結託して、償還条項付変動利付債（以下「VRDO」という。）に設定された金利を人為的に引き上げたと主張する民事訴訟が提起されている。VRDOは、周期的に（通常は週次で）更改される金利が付された地方債である。州裁判所では、イリノイ州およびカリフォルニア州を代表する民間の原告らによる2件の訴訟が提起されている。集団訴訟を意図した3件の訴訟はSDNYにおいて併合された。SDNYにおける併合された集団訴訟において、原告らの請求の一部は2020年11月および2022年6月に却下され、集団認定を求める原告らの申立ては2023年9月に認められた。すなわち、この訴訟は集団訴訟として進む可能性がある。被告らはこの判決に対して控訴している。カリフォルニア州の訴訟では、カリフォルニア州控訴裁判所が2023年4月に原告らの請求棄却を取り消した。イリノイ州の訴訟では、被告らが訴訟解決に向けて、イリノイ州検事総長と和解に達した。裁判所は2023年10月に和解を承認し、本件を却下した。上記の和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。本事項は完結している。

単元未満社債に関する反トラスト法集団訴訟

2020年に、BCIおよびその他の金融機関は、集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。この請求では、端株取引や価格決定のための電子取引プラットフォーム開発への参加を共謀して拒否したと主張している。原告らは、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。却下を求める被告らの申立ては2021年に認められ、原告らは却下について控訴した。

クレジット・デフォルト・スワップに関する民事訴訟

ニューメキシコ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他様々な金融機関を相手取った集団訴訟が係争中である。原告であるニューメキシコ州投資委員会および特定のニューメキシコ年金基金は、被告らが決済時にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）契約の評価に使用されるベンチマーク価格（すなわち、CDS最終オークション価格）を共謀して操作したと主張している。原告らは、米国反トラスト法およびCEA法の違反、ならびに州法に基づく不当利得を主張している。却下を求める被告らの申立ては、2023年6月に却下された。

金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する米国の民事訴訟

バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCI、ならびに金利スワップ（以下「IRS」という。）のマーケット・メーカーの役割を務めるその他の金融機関は、1件の集団訴訟を意図した訴訟および特定のスワップ取引執行機関によって提起された複数の個別訴訟を含む、複数の反トラスト法訴訟の被告とされており、これらの訴訟はSDNYにおいて併合されている。訴状では、被告らが共謀してIRSの取引所の発展を妨げたとして、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。集団認定の求める原告らの申立ては2023年12月に却下された。すなわち、この訴訟は集団訴訟として進むことができない。原告らは、この判決に対して裁判所による控訴の許可を求めている。

2017年に、テラ・グループ・インク（以下「テラ」という。）は反トラスト法に基づく別の民事訴訟をSDNYにおいて提起した。当該訴訟は、IRS訴訟にて主張されている一部の行為によって、テラもクレジット・デフォルト・スワップ市場に関する損害を被ったと主張するものである。2019年に、裁判所は不当利得および不法な妨害に関するテラの請求を棄却したが、係争中の反トラスト法に基づく請求の棄却を求める申立ては却下した。テラは2020年1月に修正訴状を提出した。すべての請求の却下を求めるバークレイズの申立ては、2023年8月に認められた。テラは控訴状を提出した。

BDCファイナンス・エルエルシー

2008年にBDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが、ISDAマスター契約によって規定されるトータル・リターン・スワップのポートフォリオに関連する契約（以下「本マスター契約」という。）に違反したと主張し、298百万米ドルの損害賠償を求める訴訟をニューヨーク州最高裁判所において提起した。審理の後、裁判所は2018年に、バークレイズ・バンク・ピーエルシーは違反を行った当事者ではない旨の判決を下し、この判決は控訴審において支持された。2021年4月、第一審裁判所は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーに有利な判決を3.3百万米ドルで開始したが、法務費用および経費はまだ決定されていない。BDCは控訴した。2022年1月、上訴裁判所は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーに有利な第一審裁判所の略式判決を覆し、さらに手続を行うため下級裁判所に当該事項を差し戻した。当事者は、裁判の範囲について反対申立てを提出した。2024年1月、裁判所はバークレイズに有利な判決を下した。BDCは控訴しており、控訴の判決が出るまでこの訴訟は中断する。

2011年に、BDCの投資顧問会社であるBDCMファンド・アドバイザー・エルエルシーおよびその親会社であるブラック・ダイヤモンド・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーも、バークレイズ・バンク・ピーエルシーとBCIを相手取り、本マスター契約に関連するバークレイズ・バンク・ピーエルシーの行為によって被ったとされる金額未確定の損害賠償を求める訴えをコネチカット州裁判所に起こした。当該訴訟では、コネチカット州不正取引慣行法の違反ならびにビジネスおよび将来的なビジネス関係の不法な妨害に関する請求を主張している。この訴訟は取り下げられた。

米国反テロリズム法に関する民事訴訟

バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他複数の銀行を相手取り、4,000名超の原告を代表して、8件の民事訴訟がニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所（以下「EDNY」という。）およびSDNYにおいて提起された。これらの訴訟では概して、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行が共謀してイラン政府およびイランの複数の銀行が米ドル建て取引できるよう便宜を図ったために、これによって資金を得たテロ行為で原告らまたは原告らの家族が負傷または死亡したと主張している。原告ら

は、米国反テロリズム法（同法では認定された損害の3倍の賠償を認めている）の規定に基づく苦痛、身体的苦痛および精神的苦痛に関する損害の回復を求めている。

裁判所は、EDNYにおける6件の訴訟のうち3件の却下を求める被告らの申立てを認めた。原告らは1件の訴訟で控訴し、2023年1月に却下が認められ、判決が下された。裁判所は原告らに対し、2024年2月までに判決取り消しの申立てを行うよう命じている。EDNYで却下された他の2件の訴訟は、1件の訴訟に併合された。この訴訟およびEDNYの他の1件の訴訟の原告らは、2023年12月に修正訴状を提出した。EDNYの他の2件の訴訟は、現在停止している。SDNYにおける2件の訴訟のうち、裁判所は、1件目の訴訟の却下を求める被告らの申立てを認めた。この訴訟は停止され、2件目のSDNYの訴訟は、1件目の却下に対する控訴中は停止している。

株主によるデリバティブ関連訴訟

2020年11月に、パークレイズの株主とされる原告は、ニューヨーク州裁判所において、BCI、ならびに複数のパークレイズ・ピーエルシーの現職および元取締役役員およびパークレイズ・バンク・グループの上級役員または従業員を相手取り、デリバティブ関連訴訟を提起した。同株主は、名目上の被告であるパークレイズ・ピーエルシーを代表してこの訴えを提起し、個々の被告が2006年会社法に基づくものを含め、義務違反により会社に損害を与えたと主張している。原告は、主張されているこれらの違反の結果としてパークレイズ・ピーエルシーが被ったとされる損失について、パークレイズ・ピーエルシーに代わって損害賠償を求めている。2021年4月に修正訴状が提出され、BCIおよびその他の一部の被告は却下を求める申立てを行った。却下を求める申立ては、2022年4月に認められた。原告はこの判決に対して控訴し、2023年6月、ニューヨーク州第一司法部により全会一致で却下が認められた。原告は第一司法部の決定を不服としてニューヨーク州上訴裁判所に控訴する許可を求めている。

デリバティブ取引に関する民事訴訟

2021年に、オランダの住宅組合であるベスティアは、2008年から2011年の間にパークレイズ・バンク・ピーエルシーと締結した一連のデリバティブ取引に関連して、英国のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに329百万ポンドの損害賠償を求める申立てを高等裁判所に提起した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはこの申立てに対して抗弁を行い、反訴している。

過去のタイムシェア・ローンおよび関連事項に関する専門家によるレビュー

パークレイズ・パートナー・ファイナンスとして取引し、パークレイズのPOSファイナンス事業を行うクライズデール・ファイナンシャル・サービス・リミテッド（以下「CFS」という。）は、タイムシェア購入に関連する顧客に対する特定のローンに係る過去の返済能力の評価についての懸念を受けて、2020年にFCAから専門家によるレビューを行うことを要求された。専門家によるレビューは2021年に終了した。CFSは、一定の是正措置の実施を含め、専門家によるレビューの要件を完全に遵守した。CFSは帳簿の全面的な遡及レビューを求められなかった。その代わりに、CFSは過去の限定的な貸付をレビューし、CFSの実務慣行が顧客の損害の原因となったかどうかを確認し、損害を与えた事例の是正を行っている。この作業は、是正措置を会計処理するために計上された引当金を取り崩して、2023年において実質的に完了した。

自動車金融手数料の取り決め

2024年1月、FCAは、自動車金融市場における一任手数料の取り決めと販売の従来の利用について、複数の会社にわたるレビューを行うスキルのある担当者を任命すると発表した。これは、英国金融オンブズマン・サービス（FOS）による2つの最終決定を受けたものであるが、そのうち1つは自動車金融商品の販売

における手数料の取り決めと開示に関連するCFSに対する苦情、およびCFSに対するものも含め多数の苦情や裁判における請求を支持するものであった。パークレイズは、FCAのスキルのある担当者によるレビューに全面的に協力する予定だが、その結果は、税務上の影響の可能性を含め、不明である。FCAは2024年9月末までに本件の次のステップを示す予定である。パークレイズは2019年後半に自動車金融市場における営業活動を停止している。

米国における有価証券の超過発行

2022年3月、経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが米国証券発行登録書に基づく登録金額を大幅に超えて有価証券を発行していたことを認識した。その結果、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、2022年8月1日に取消申し入れを開始し、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、該当する証券を特定の保有者から買い戻すことを申し出たが、この申し出は2022年9月12日に失効した。さらに、2022年9月に、SECは当該有価証券の超過発行に関連するパークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する調査の終了を発表した。

2022年9月、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに元経営陣および現経営陣に対して、パークレイズ・ピーエルシーの米国預託証券の価格下落に関する責任を問う集団訴訟と称する訴訟がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起された。原告らは、この価格下落が情報公開における虚偽表示および省略の疑いの結果として発生したものと主張している。被告らはこれに対して却下を求める申立てを行った。さらに、一連のETNの保有者は、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに米国の元経営陣および現経営陣と取締役に対して、特にパークレイズがこれらのETNが未登録証券であることを開示しなかったことによって投資家に判断を誤らせ、その結果、一連のETNのさらなる売出しと発行の停止を受けて保有者が被ったとされる損失についてパークレイズに責任があるとして、訴訟を提起した。当該2件の訴訟は集団訴訟とされており、ニューヨークの連邦裁判所で1件の訴訟に併合されている。パークレイズは訴状の却下を求める申立てを行った。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国証券発行登録書に基づく有価証券の超過発行に関する負債、請求または措置は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、証券市場で頻繁に発行する発行体としての評判に悪影響を与える可能性がある。

英国付加価値税に関する英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）の評価

2018年にHMRCは、英国で事業を行うパークレイズの一部の海外子会社をパークレイズの英国VATグループから除外する、またはグループへの加入を防ぐ効力をもつ通知を発行した。英国VATグループのメンバー間の供給は通常、VATが免除される。この通知は遡及的にも将来的にも効力を有していた。パークレイズは、遡及的なVAT評価と2018年以降に行われている継続的なVAT支払いの両方に関連して、HMRCの決定を不服として第一審判所（租税部）に控訴した。2014年から2018年までの期間を対象とする181百万ポンドのVAT（利息を含む）がHMRCによって遡及的に賦課されたが、そのうち約128百万ポンドがパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、約53百万ポンドがパークレイズ・バンク・ピーエルシーに帰属する見込みである。この遡及的に賦課されたVATは2018年に支払われており、予想される最終的な回収を反映するように調整された資産が認識されている。2018年以降、パークレイズは、該当する子会社からVATグループのメンバーへのグループ内供給に係るVATを支払っており、費用として認識している。

取引監視に関するFCAの調査

FCAは、パークレイズが英国のマネーロンダリング規制とFCAの規則および企業向け原則を遵守しているかどうかを強制調査において調査しており、この調査は現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーの一部事業に関するパークレイズの取引監視に重点をおいて行われている。FCAは、本件に関する強制調査を終了するとパークレイズに通知した。

一般事項

パークレイズ・バンク・グループは、英国、米国およびその他の海外の複数の管轄区域において、その他の様々な法律、競争および規制関連事項に關与している。パークレイズ・バンク・グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、保証、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ管理および保護、知的財産、マネーロンダリング、金融犯罪、雇用、環境ならびにその他の制定法およびコモンロー上の問題を含め（ただし、これらに限定されない）、パークレイズ・バンク・グループが提起した、またはパークレイズ・バンク・グループに対して提起された訴訟の対象となっている。

また、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが現在、または以前から關与している消費者保護対策、マネーロンダリングや金融犯罪対策、法規制遵守、ホールセール取引活動ならびに銀行業務および事業活動のその他の分野（ただし、これらに限定されない）に關連する、規制当局、政府機関またはその他の公共機関による聴取および検査、情報請求、監査、調査および訴訟ならびにその他の手続の対象となっている。パークレイズ・バンク・グループは、關連当局と協力し、これらの事項および本注記に記載のその他の事項に關して、継続的にすべての關連機関に対して適宜、概要報告を行っている。

現時点において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、これらその他の案件の最終的な解決がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの財政状態に重大かつ不利な影響を与えとは予想していない。しかしながら、こうした事項および本注記において具体的に記載されている事項に伴う不確実性の観点から、特定の1つまたは複数の事項（以前に扱われていた事項や本注記の作成日以降に発生した事項を含む）の結果が、特定の期間におけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営成績またはキャッシュフローにとって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる事項によって生じる損失の金額または当該報告期間に計上される利益の金額によって異なる。

[次へ](#)

資本性商品、株主資本および剰余金

本セクションに記載されている注記は、発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本の残高およびグループ企業である子会社に対する少数株主持分（非支配持分）を含む、パークレイズ・バンク・グループの資本性借入金および株主資本に焦点を当てている。資本管理およびパークレイズ・バンク・グループが規制当局の要求事項を満たすために行う自己資本維持の方法についての詳細は、英語原文54ページから56ページを参照のこと。

25 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IFRS第9号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するために、当初認識時に純損益を通じて公正価値で保有する金融商品として取消不能の指定を行った劣後負債を除く。純損益を通じて公正価値で測定すると指定した負債の会計処理については、注記15を参照のこと。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	38,253	32,185
発行	5,986	15,381
償還	(7,431)	(8,367)
その他	(905)	(946)
12月31日現在	35,903	38,253
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	579	521
劣後負債合計	36,482	38,774
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	37,656	31,875
発行	5,643	14,904
償還	(7,209)	(8,104)
その他	(853)	(1,019)
12月31日現在	35,237	37,656
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	579	521
劣後負債合計	35,816	38,177

5,986百万ポンドの発行は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金4,967百万ポンド、パークレイズ・ピーエルシーに発行された米ドル建利率7.119%固定 - 変動利付コーラブル劣後債676百万ポンド、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債315百万ポンドおよび日本円建変動利付債28百万ポンドで構成されている。

7,431百万ポンドの償還は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金6,800百万ポンド、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した債券409百万ポンド、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債194百万ポンドおよび日本円建変動利付債28百万ポンドで構成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した409百万ポンドの債券は、202百万ポンドの無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2、94百万ポンドの無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1、43百万ポンドのユーロ建変動利付劣後債、40百万ポンドの英ポンド建利率9%永久利付キャピタル・ポンド、および30百万ポンドの米ドル建下位無期限変動利付債で構成されている。

その他の変動には主に、外国為替の変動および公正価値ヘッジ調整額が含まれている。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限劣後負債および期限付劣後負債で構成される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	143	538
期限付劣後負債	36,339	38,236
劣後負債合計	36,482	38,774

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	143	538
期限付劣後負債	35,673	37,639
劣後負債合計	35,816	38,177

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーの劣後負債のうち担保が付されているものはない。

無期限劣後負債	パークレイズ・バンク・グループ		
	当初繰上償還日	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
無期限債			
利率6.125%無期限劣後債	2027年	35	34
下位無期限変動利付債（38百万米ドル）	利払日	-	32
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1（167百万米ドル）	利払日	-	102
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2（295百万米ドル）	利払日	-	210
債券			
利率9%永久利付キャピタル・ボンド（40百万ポンド）	いつでも	-	40
借入金			
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（8,000百万円）	2028年	44	49
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（12,000百万円）	2028年	64	71
無期限劣後負債合計		143	538
無期限劣後負債(a)			
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	当初繰上償還日	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
無期限債			
利率6.125%無期限劣後債	2027年	35	34
下位無期限変動利付債（38百万米ドル）	利払日	-	32
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1（167百万米ドル）	利払日	-	102
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2（295百万米ドル）	利払日	-	210
債券			
利率9%永久利付キャピタル・ボンド（40百万ポンド）	いつでも	-	40
借入金			
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（8,000百万円）	2028年	44	49
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（12,000百万円）	2028年	64	71
無期限劣後負債合計		143	538

脚注

(a) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

無期限劣後負債

無期限劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が発行する。無期限劣後負債の主要条件は以下の通りである。

劣後

すべての無期限劣後負債の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後債権者および期限付劣後負債の債権者からの銀行に対する請求に劣後する。

利息

すべての無期限劣後負債には、当初繰上償還日まで固定利率が付される。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.125%の無期限債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。当初繰上償還日の後、償還されない場合には、その他すべての無期限劣後負債は、市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6カ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、または場合によっては、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言もしくは支払が行われていない場合には、無期限債、債券および借入金に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、またはその他特定の場合には、支払われていなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、個々の無期限債、債券および借入金に係る利息を支払った。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本または利息は支払われない。

償還

すべての無期限劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、当初繰上償還日および当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限劣後負債も、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、特定の税務上の理由により、いつでもまたは利払日に全額償還可能である。元本または法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還には、PRAによる事前の同意が必要である。

その他

発行されているすべての無期限劣後負債は非転換型である。

期限付劣後負債(a)	パークレイズ・バンク・グループ			
	当初繰上償還日	満期日	2023年	2022年
			百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
変動利付劣後債（50百万ユーロ）		2023年	-	44
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	282	280
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金（15,000百万円）		2027年	84	93
利率6.33%劣後債（50百万ポンド）		2032年	48	46
変動利付劣後債（68百万ユーロ）		2040年	59	60
他の子会社が対外的に発行した劣後負債		2033年	649	573
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率2%固定利付コーラブル劣後債（1,500百万ユーロ）	2023年	2028年	-	1,354
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（200百万シンガポールドル）	2025年	2030年	117	120
利率5.20%固定利付劣後債（1,367百万米ドル）		2026年	1,019	1,051
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万ユーロ）	2026年	2031年	816	794
利率4.836%固定利付コーラブル劣後債（1,200百万米ドル）	2027年	2028年	898	931
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金（1,000百万ポンド）	2027年	2032年	1,030	1,009
利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債（1,300百万米ドル）	2029年	2030年	931	966
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（2,000百万米ドル）	2032年	2033年	1,609	1,689
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,250百万ユーロ）	2033年	2034年	1,180	1,066
利率7.119%固定-変動利付コーラブル劣後債（860百万米ドル）	2033年	2034年	672	-
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万米ドル）	2041年	2042年	619	641
利率5.25%固定利付劣後債（827百万米ドル）		2045年	445	488
利率4.95%固定利付劣後債（1,250百万米ドル）		2047年	636	174
変動利付劣後債（456百万米ドル）		2047年	365	385
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			5,632	8,042
様々な変動利付劣後借入金			458	677
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			17,841	16,105
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			370	1,127
ゼロ・クーポン・コーラブル借入金		2052年	579	521
期限付劣後負債合計			36,339	38,236

脚注

(a) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

期限付劣後負債	パークレイズ・バンク・ ピーエルシー			
	当初繰上 償還日	満期日	2023年	2022年
			百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
変動利付劣後債（50百万ユーロ）		2023年	-	44
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	282	280
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金（15,000百万円）		2027年	84	93
利率6.33%劣後債（50百万ポンド）		2032年	48	46
変動利付劣後債（68百万ユーロ）		2040年	59	60
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率2%固定利付コーラブル劣後債（1,500百万ユーロ）	2023年	2028年	-	1,354
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（200百万シンガポールドル）	2025年	2030年	117	120
利率5.20%固定利付劣後債（1,367百万米ドル）		2026年	1,019	1,051
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万ユーロ）	2026年	2031年	816	794
利率4.836%固定利付コーラブル劣後債（1,200百万米ドル）	2027年	2028年	898	931
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金（1,000百万ポンド）	2027年	2032年	1,030	1,009
利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債（1,300百万米ドル）	2029年	2030年	931	966
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（2,000百万米ドル）	2032年	2033年	1,609	1,689
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,250百万ユーロ）	2033年	2034年	1,180	1,066
利率7.119%固定-変動利付コーラブル劣後債（860百万米ドル）	2033年	2034年	672	-
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万米ドル）	2041年	2042年	619	641
利率5.25%固定利付劣後債（827百万米ドル）		2045年	445	488
利率4.95%固定利付劣後債（1,250百万米ドル）		2047年	636	174
変動利付劣後債（456百万米ドル）		2047年	365	385
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			5,615	8,018
様々な変動利付劣後借入金			458	677
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			17,841	16,105
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			370	1,127
ゼロ・クーポン・コーラブル債		2052年	579	521
期限付劣後負債合計			35,673	37,639

脚注

(a) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

期限付劣後負債

期限付劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに各社の資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が発行する。期限付劣後負債の主要条件は以下の通りである。

通貨および満期

パークレイズ・バンク・グループの表に掲載された個別の期限付劣後負債の他に、24,880百万ポンド（2022年：26,472百万ポンド）のグループ内借入金は、パークレイズ・ピーエルシーからの様々な固定利付、固定 - 変動利付、変動利付およびゼロ・クーポン借入金から構成されている。その名目元本は米ドル（22,675百万）、ユーロ（6,782百万）、英ポンド（250百万）、日本円（102,100百万）、豪ドル（1,890百万）、ノルウェー・クローネ（220百万）、カナダドル（450百万）およびスイス・フラン（260百万）の各通貨建てで、2024年から2052年の間に満期日が到来する。特定のグループ内借入金は、その満期の1年前に繰上償還日が設定されている。

劣後

対外的発行分およびパークレイズ・ピーエルシー向けグループ内発行分を合わせたすべての期限付劣後負債の弁済順位は、預金者およびその他の無担保非劣後債権者からのパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する請求には劣後するが、無期限劣後負債の債権者およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの持分保有者からの請求には優先する。パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金の弁済順位は、互いに同順位であるが、パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債に優先する。子会社が対外的に発行した期限付劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債と同様に劣後する。

利息

変動利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、関連する市場金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率が付される。

固定利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、満期日まで固定金利である。

固定利付コーラブルの債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、繰上償還日まで、または該当する場合は満期日まで固定金利である。かかる債券および借入金が（該当する場合に）繰上償還日後に償還されない場合は、市場金利に基づき、満期日まで固定金利または変動金利のいずれかで再設定される。

ゼロ・クーポン債に利息は支払われない。

償還

繰上償還日のある劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各債務の条件に基づいて、場合によっては全額またはその一部が、場合によっては全額のみが、繰上償還日に、またはそうでない場合は満期日に償還可能である。それ以外の期限付劣後負債の残高は、2023年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、または法律もしくは規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの場合、満期日より前の償還にはPRAまたはBoEの事前同意が必要であり、海外発行の場合には当該管轄区域における現地規制当局の承認および一定の状況下ではPRAの同意が必要となることがある。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

26 普通株式、優先株式およびその他の持分

払込済株式資本（割当済かつ全額払込済）およびその他の持分商品

	バークレイズ・バンク・グループおよび バークレイズ・バンク・ピーエルシー			バークレイズ・ バンク・ グループ	バークレイズ・ バンク・ ピーエルシー
	普通株式資本	優先株式資本	株式資本合計	その他の持分商品	その他の持分商品
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年1月1日現在	2,342	6	2,348	10,691	15,398
AT 1 証券発行	-	-	-	2,499	2,499
AT 1 証券償還	-	-	-	(2,425)	(2,425)
2023年12月31日現在	2,342	6	2,348	10,765	15,472
2022年1月1日現在	2,342	6	2,348	9,693	14,400
AT 1 証券発行	-	-	-	3,134	3,134
AT 1 証券償還	-	-	-	(2,136)	(2,136)
2022年12月31日現在	2,342	6	2,348	10,691	15,398

普通株式

2023年12月31日現在、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2022年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2023年12月31日現在、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株式資本は、1株100ユーロのユーロ建優先株式31,856株（2022年：31,856株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式58,133株（2022年：58,133株）で構成されていた。1株1ポンドのポンド建優先株式1,000株は、2022年度において償還された。

普通株式資本および優先株式資本は、発行済株式資本合計の100%（2022年：100%）を占めている。

ユーロ建優先株式

2005年3月15日に、1株100ユーロの非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「ユーロ建優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。ユーロ建優先株式の保有者には、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、2020年3月15日以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、完全な裁量により、特定の配当期間に関するユーロ建優先株式の配当を、部分的に支払うかまたは全く支払わないことを決定することができる。

ユーロ建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株100米ドルの非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「米ドル建優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。米ドル建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半年毎に、それ以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、理由を問わず、また完全な裁量により、特定の配当期間に関する米ドル建優先株式の配当を、全額または一部を宣言しないか、あるいは支払わないことを決定することができる。

米ドル建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日およびそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ユーロ建優先株式および米ドル建優先株式（併せて「当優先株式」という。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの事前同意なく償還または買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算またはその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還もしくは買戻し、または減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式および当優先株式と同順位のその他の株式の保有者とすべての面で同等であり、（3）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式および当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、ユーロ建優先株式1株につき10,000ユーロおよび米ドル建優先株式1株につき10,000米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算またはその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。

配当金支払日において、優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、（a）それぞれの普通株式、その他の優先株式またはその他の株式資本に係る配当の宣言も支払も行うことができず（ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払、またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシーに支払う配当金を除く）、また（b）パークレイズ・ピーエルシーまたは完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先株式配当の宣言および全額支払日と、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる全優先株式の全額償還日または買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株式資本の償還、購入、減資またはその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席または議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する）または当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益または資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の持分商品

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したその他の持分商品15,472百万ポンド（2022年：15,398百万ポンド）には、パークレイズ・ピーエルシーに対して発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれる。これにより、パークレイズ・バンク・グループにより計上されたその他の持分商品は10,765百万ポンド（2022年：10,691百万ポンド）であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルは、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2023年度において、当該借入金について支払われた利息は439百万ポンド（2022年：250百万ポンド）であった。

パークレイズ・ピーエルシーは市場における自社のAT1証券の発行による資金を、パークレイズ・バンク・グループからのAT1証券の購入に利用している。AT1証券は、満期日が設定されていない永久債であり、関連する発行日時点で適用される資本規制に基づくAT1商品として適格となるように構成されている。

2023年度には、固定利付金利再設定永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券の形でAT1商品が3回発行され、その金額は2,499百万ポンド（2022年：3,134百万ポンドの3回の発行）で、これには発行費用26百万ポンド（2022年：32百万ポンド）が含まれていた。2023年度には、2回の償還があり、合計2,425百万ポンド（2022年：合計2,136百万ポンドの2回の償還）であった。

AT1持分商品

	当初繰上 償還日	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
AT1持分商品-パークレイズ・バンク・グループ			
利率7.25%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2023年	-	500
利率7.75%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（2,500百万米ドル）	2023年	-	1,925
利率5.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2024年	623	623
利率8.0%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（2,000百万米ドル）	2024年	1,509	1,509
利率7.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	299	299
利率6.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	495	495
利率6.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（1,500百万米ドル）	2025年	1,134	1,134
利率8.3%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（450百万シンガポールドル）	2027年	263	263

利率8.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2027年	1,237	1,237
利率4.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,500百万米ドル)	2028年	1,072	1,072
利率9.250%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2028年	866	-
利率7.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(400百万シンガポールドル)	2028年	247	-
利率8.0%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(2,000百万米ドル)	2029年	1,634	1,634
利率9.625%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,750百万米ドル)	2029年	1,386	-
		<u>10,765</u>	<u>10,691</u>

27 剰余金

為替換算剰余金

為替換算再評価差額は、ヘッジ効果考慮後の外国事業に対する純投資の再換算に係る累積損益を表す。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の剰余金

その他の包括利益を通じて公正価値で会計処理する金融商品の再評価差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資の当初認識時からの公正価値の変動を表す。

キャッシュフロー・ヘッジ剰余金

キャッシュフロー・ヘッジ剰余金は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ手段に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書上の損益に振替えられる。

当グループ自身の信用度に関連する剰余金

当グループ自身の信用度に関連する剰余金は、公正価値で測定する金融負債の当グループ自身の信用度に関連する累積損益を反映している。当グループ自身の信用度に関連する剰余金の金額は、将来の期間において損益に振替えられることはない。

その他の剰余金

その他の剰余金は、パークレイズ・グループ企業間の譲渡に関連する合併剰余金、ならびにパークレイズ・バンク・グループが発行し、償還した普通株式および優先株式が含まれている。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算剰余金	3,783	4,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の剰余金	(1,207)	(1,342)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	(2,895)	(5,557)
当グループ自身の信用度に関連する剰余金	(240)	467
その他の剰余金	196	(24)
合計	(363)	(1,464)

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算剰余金	845	1,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の剰余金	(1,215)	(1,347)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	(2,697)	(5,180)
当行自身の信用度に関連する剰余金	(214)	486
その他の剰余金	72	72
合計	(3,209)	(4,552)

[次へ](#)

従業員給付

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの従業員の雇用に関連する費用とコミットメントに焦点を当てている。

28 人件費

人件費の会計処理

繰延現金賞与および繰延株式賞与は、従業員が役務を提供した期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与および繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員が自身の役務が報奨に寄与したとみなす期間に基づいている。過去の報奨に関しては、パークレイズ・バンク・グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間にわたり当該報奨を認識することが適切であると判断した。2017年度以降に付与された報奨に関しては、パークレイズ・バンク・グループはこれらの報奨にまつわる従業員の理解の変化を考慮し、付与日より前の事業年度を含めた権利確定期間にわたり費用を認識することが適切だと判断した。

株式報酬、ならびに年金およびその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記29および注記30に記載されている。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
業績連動給	1,308	1,398	1,308
給与	2,921	2,637	2,245
社会保険料	374	352	297
退職後給付(a)	298	188	181
その他の報酬費用	221	205	172
報酬費用合計(b)	5,122	4,780	4,203
その他の人材調達費用			
アウトソーシング	206	259	136
人員削減および事業再編費用	176	45	49
臨時従業員費用	22	25	17
その他	65	83	51
その他の人材調達費用合計	469	412	253
人件費合計	5,591	5,192	4,456

脚注

- (a) 退職後給付費用には、確定拠出制度に関する180百万ポンド（2022年：140百万ポンド、2021年：121百万ポンド）および確定給付制度に関する118百万ポンド（2022年：48百万ポンド、2021年：60百万ポンド）が含まれている。
- (b) 259百万ポンド（2022年：197百万ポンド、2021年：152百万ポンド）の報酬は、社内で生成されたソフトウェアとして資産計上された。

29 株式報酬

株式報酬の会計処理

従業員に対するインセンティブには、株式および株式オプションの形式による報奨、ならびに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式または株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数およびオプション数と、付与日現在の当該株式またはオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数およびオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況および勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。株式貯蓄制度や株式購入制度等のその他の株式報酬制度については、満たすべき権利確定条件以外の条件が設けられている。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性のある株式数を見積るために、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される。当該モデルは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティおよびその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りである。

	以下の年度の費用		
	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
繰延シェア・バリュウ制度 / シェア・バリュウ制度	254	270	235
その他	144	153	159
株式決済型合計	398	423	394
現金決済型	3	3	4
株式報酬合計	401	426	398

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュウ制度（以下「SVP」という。）

SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利またはパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与され、3、4、5または7年間にわたり権利が確定するかまたは放出が検討される。加入者は報奨を受取るためまたは株式の放出を受けるための支払いは行わない。2017年12月より前に付与された報奨に関して、付与者は、SVP報奨の放出時に加入者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、採用目的で条件を満たす従業員に付与されることがある。特定の退職者シナリオにおいてすべての報奨の権利を喪失する可能性がある。

繰延シェア・バリュウ制度（以下「DSVP」という。）

DSVPの条件は上述のSVPの条件と実質的に同じである。ただし、執行取締役はDSVPへの加入資格を有しておらず、またDSVPは市場で購入した株式のみで運営される。

その他の制度

SVPおよびDSVPの他に、バークレイズ・ピーエルシー・グループは、株式貯蓄制度（英国およびアイルランドの両方）、株式購入制度（英国および海外の両方）およびバークレイズ・ピーエルシー・グループ長期インセンティブ制度を含む、バークレイズ・ピーエルシー株式で決済されるその他の制度を多数運営している。SVPでは、株式インセンティブ報奨（保有期間）として「重要なリスクテイカー」に対してアップフロントでの株式の引渡しが可能である。

株式オプションおよび報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、株式の行使/放出日現在の加重平均株価、貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、ならびに未行使のオプション数および報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

		2023年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値 (ポンド)	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価 (ポンド)	加重平均残存契約期間 (年)	未行使オプション/報奨数(千口)
DSVP / SVP(a)(b)		1.49	1.68	1	435,820
その他(a)		0.31 - 1.69	1.42 - 1.69	0 - 2	51,363
		2022年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値 (ポンド)	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価 (ポンド)	加重平均残存契約期間 (年)	未行使オプション/報奨数(千口)
DSVP / SVP(a)(b)		1.43	1.61	1	445,673
その他(a)		0.38 - 1.65	1.59 - 1.7	0 - 2	47,610

SVPおよびDSVPは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。したがって、これらの報奨の公正価値は同日現在の時価に基づいている。

株式貯蓄制度の契約期間は3年および5年であり、予想ボラティリティは3年で34.10%、5年で33.12%である。3年および5年の評価に用いられたリスク・フリー・レートは、それぞれ4.60%および4.36%であった。3年および5年の評価に用いられた純配当利回りは、それぞれ5.27%および5.02%であった。3年および5年の評価に用いられたレポ・レートは、それぞれ(0.50)%および(0.57)%である。リスク・フリー・レート、予想ボラティリティ、純配当利回りおよびレポ・レート等のモデルに投入されるインプットは、市場データから導き出されたものである。

オプションおよび報奨の変動

主要な制度のオプション数および報奨数の変動、ならびにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

DSVP / SVP(a)(b)		その他(a)(c)			
数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年

期首 / 取得日現在残高	445,673	370,505	47,610	47,480	0.97	0.95
当年度中の移管(d)	214	(3,742)	9,700	2,048	-	-
当年度中の付与	208,395	264,257	100,831	93,160	1.17	1.33
当年度中の行使 / 放出	(179,285)	(162,958)	(102,130)	(90,696)	0.88	1.18
控除：当年度中の権利喪失	(39,177)	(22,389)	(4,112)	(4,017)	1.17	0.99
控除：当年度中の失効	-	-	(536)	(365)	1.47	1.19
期末現在残高	435,820	445,673	51,363	47,610	1.05	0.97
うち、行使可能残高	-	-	11,898	5,541	0.87	1.21

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
- (b) SVPおよびDSVPは株式オプション制度ではないため、加重平均行使価格は適用されない。
- (c) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである（期末現在の行使可能な報奨数は7,311,220口であった）。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。
- (d) パークレイズ・バンク・グループとそれ以外のパークレイズ・ピーエルシー・グループとの間で転籍した従業員の報奨。

パークレイズ・ピーエルシー・グループ株式制度では、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨およびオプションは、パークレイズ・ピーエルシーの新規発行株式、自己株式および市場で購入した株式によって充足することができる。DSVPでは、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨は、市場で購入したパークレイズ・ピーエルシー株式のみで充足される。

2023年度および2022年度において、株式報酬の取り決めに大幅な変更はなかった。

2023年12月31日現在、現金決済型株式報酬の取引から生じた負債合計は4百万ポンド（2022年：5百万ポンド）であった。

30 年金および退職後給付

年金および退職後給付の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、多数の年金制度および退職後給付制度を運用している。

確定拠出制度 - パークレイズ・バンク・グループは、会計期間に関して支払期限の到来した拠出金を損益計算書に認識している。貸借対照表日において未払の拠出金はすべて負債に含まれている。

確定給付制度 - パークレイズ・バンク・グループは、期末において、各制度の加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した金額を認識している。

各制度債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。制度資産は、期末日現在の公正価値で計上されている。

通常の年金費用、確定給付債務または資産純額の利息純額、過去勤務費用、決済または制度への拠出から発生しない年金制度の負債または資産の変動（再測定）は、その他の包括利益に認識されている。再測定には、実績調整（過去の数理計算上の仮定と実際に発生した金額との差額）、数理計算上の仮定の変更の影響、制度資産に係る収益（資産の利息に含まれる金額を除く）および資産上限制限の影響（制限に係る金利に含まれる金額を除く）の変動が含まれる。

退職後給付制度 - 退職した従業員に医療給付を提供する費用は、従業員がパークレイズ・バンク・グループにて勤務した期間にわたり、確定給付年金制度と同様の手法を用いて、財務書類において負債として計上される。

年金制度

英国退職基金（以下「UKRF」という。）

UKRFはパークレイズ・バンク・グループの主制度であり、パークレイズ・バンク・グループの退職給付債務合計の96%（2022年：96%）を占めている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの主たる雇用主である。UKRFは2012年10月1日付で新規加入者の受付を中止しており、10のセクションから構成されている。そのうち最も重要な2つは以下の通りである。

- ・アフターワークは、拠出型現金残高確定給付要素および任意の確定拠出要素から構成される。現金残高要素は毎年計上され、小売物価指数（以下「RPI」という。）の上昇に合わせて（年率5%を上限として）通常退職年齢まで再評価される。アフターワークに関連してパークレイズ・バンク・グループが負担する主なりスクは限定的であるが、退職前の投資リターンがその給付を提供するのに十分でない場合には追加拠出が必要とされる。
- ・1964年年金制度。1997年7月より前に採用された従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、当非拠出型確定給付制度に給付を積み立てていた。年金は、勤務および年金受給対象給与を参照の上、算出された。2010年4月1日以降、加入者は、アフターワークまたは過去の確定拠出セクションであり将来の拠出は現在中止されている年金投資制度のいずれかにおいて、将来の勤務給付を受給する資格を得た。パークレイズ・バンク・グループが1964年のセクションに関連して負担するリスクは、最終給与年金制度に特有のものであり、主に投資リターンが予想を下回る、インフレが予想を上回る、また退職者の余命が予想を上回るというものである。

パークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）

BPSPは、2012年10月1日以降に英国で新規採用された全従業員に給付を提供する確定拠出制度である。BPSPは、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度と同一の投資リターン、インフレまたは平均寿命リスクは適用されない。加入者の給付は、支払われた拠出金および達成された投資リターンの水準を反映している。

その他

UKRFおよびBPSP以外にも、バークレイズ・バンク・グループは多数の小規模年金制度、ならびに長期従業員給付制度および退職後医療制度を世界各国で運用しており、中でも最も規模が大きいのは米国確定給付制度と確定拠出制度である。制度の多くにおいて債務を担保するための資産が積み立てられており、これは信託のような別個の法的ビークルで保有されている。その他は非積立ベースで運用されている。提供された給付、積立アプローチおよび制度の法的基盤は、各地域の環境を反映している。

ガバナンス

UKRFは信託法に基づいて運用され、信託約款および規則ならびにすべての関連法令に従い、加入者の代理として管理運用されている。受託会社は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である非公開有限会社バークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドである。受託会社は、バークレイズ・バンク・グループの資産とは別に保有されているUKRFの資産の法的所有者である。

受託会社の取締役会は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが選任した6名の経営取締役で構成されている。うち3名はバークレイズ・バンク・グループと無関係の外部取締役（かつUKRFの加入者でもない）である。加えて3名は適格な現役の加入者、繰延加入者または年金受給者から選出された加入者推薦取締役である。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運用されるグループ個人年金の取り決めである。各個人年金制度は、従業員とBPSP提供者（リーガル・アンド・ゼネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制を受ける。

現地の法令により、年金ガバナンスと同様の原則が、バークレイズ・バンク・グループのその他の年金制度にも適用される。

認識金額

以下の表には、損益計算書に認識された金額ならびにバークレイズ・バンク・グループのすべての確定給付制度の給付債務および制度資産の分析が含まれる。正味ポジションは、貸借対照表に認識された資産および負債と照合される。表には、積立型および非積立型の退職後給付が含まれる。確定拠出制度に関する損益計算書上の費用は、注記28「人件費」の脚注として開示されている。

損益計算書の（借方計上）/貸方計上額

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期勤務費用	119	28	58
金融（収益）/費用純額	(222)	(122)	(26)
過去勤務費用	-	20	-
その他の変動	(1)	-	2
合計	(104)	(74)	34

バークレイズ・バンク・ピーエルシーはUKRFの主たる雇用主であり、したがってUKRFに関連する制度資産および確定給付債務はバークレイズ・バンク・グループ内で認識される。バークレイズ・バンクUKピーエルシーおよびバークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドは、UKRFの加入雇用主であり、UKRFの勤務費用の負担分は自己負担している。下記の当期勤務費用151百万ポンドのうち、8百万ポンドはバークレイズ・バンクUKピーエルシーに、24百万ポンドはバークレイズ・エグゼキューション・サー

ビズ・リミテッドに関連するものである。当期勤務費用債務の全額は、パークレイズ・バンク・グループにおいて計上されるが、損益計算書上の費用は全加入雇用主に対して計上される。

貸借対照表の調整

	2023年		2022年	
	パークレイズ・ バンク・ グループ合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド	パークレイズ・ バンク・ グループ合計 百万ポンド	うち、UKRF関連 百万ポンド
給付債務の期首残高	(20,801)	(19,990)	(31,834)	(30,859)
当期勤務費用	(151)	(141)	(209)	(197)
制度負債の利息費用	(959)	(929)	(725)	(707)
過去勤務費用	-	-	(20)	(20)
再測定（損失）／利益 - 金融	(698)	(683)	10,995	10,734
再測定利益／（損失） - 人口統計	311	310	268	270
再測定（損失）／利益 - 実績	(264)	(260)	(521)	(510)
従業員拠出	(5)	(1)	(4)	-
給付支払額	1,115	1,075	1,339	1,299
為替およびその他の変動	32	1	(90)	-
給付債務の期末残高	(21,420)	(20,618)	(20,801)	(19,990)
制度資産の公正価値の期首残高	25,360	24,680	35,467	34,678
制度資産の利息収益	1,181	1,155	847	829
雇用主拠出	54	39	1,807	1,785
再測定 - 割引率を（下回る）／上回る制 度資産収益率	(532)	(548)	(11,510)	(11,313)
従業員拠出	5	1	4	-
給付支払額	(1,115)	(1,075)	(1,339)	(1,299)
為替およびその他の変動	(39)	(18)	84	-
制度資産の公正価値の期末残高	24,914	24,234	25,360	24,680
超過額純額	3,494	3,616	4,559	4,690
退職給付に係る資産	3,667	3,616	4,743	4,690
退職給付に係る負債	(173)	-	(184)	-
退職給付に係る資産純額	3,494	3,616	4,559	4,690

貸借対照表の調整

	2023年		2022年	
	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計	うち、UKRF関連	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計	うち、UKRF関連
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給付債務の期首残高	(20,118)	(19,990)	(31,020)	(30,859)
当期勤務費用	(143)	(141)	(198)	(197)
制度負債の利息費用	(932)	(929)	(709)	(707)
過去勤務費用	-	-	(20)	(20)
再測定（損失）／利益 - 金融	(676)	(683)	10,774	10,734
再測定利益／（損失） - 人口統計	311	310	268	270
再測定（損失）／利益 - 実績	(258)	(260)	(509)	(510)
従業員拠出	(1)	(1)	-	-
給付支払額	1,077	1,075	1,302	1,299
為替およびその他の変動	8	1	(6)	-
給付債務の期末残高	(20,732)	(20,618)	(20,118)	(19,990)
制度資産の公正価値の期首残高	24,733	24,680	34,741	34,678
制度資産の利息収益	1,156	1,155	830	829
雇用主拠出	40	39	1,788	1,785
再測定 - 割引率を（下回る）／上回る制 度資産収益率	(551)	(548)	(11,325)	(11,313)
従業員拠出	1	1	-	-
給付支払額	(1,077)	(1,075)	(1,302)	(1,299)
為替およびその他の変動	(20)	(18)	1	-
制度資産の公正価値の期末残高	24,282	24,234	24,733	24,680
超過額純額	3,550	3,616	4,615	4,690
退職給付に係る資産	3,621	3,616	4,695	4,690
退職給付に係る負債	(71)	-	(80)	-
退職給付に係る資産純額	3,550	3,616	4,615	4,690

パークレイズ・バンク・グループの給付債務には、海外年金に関連する694百万ポンド（2022年：690百万ポンド）、その他の退職後給付に関連する108百万ポンド（2022年：121百万ポンド）が含まれている。

2023年12月31日現在、UKRFの制度資産は、IAS第19号に基づく債務に対して3,616百万ポンド（2022年：4,690百万ポンド）の積立超過であった。当年度のUKRFの積立超過額の減少は、社債利回りの低下と資産が割引率を下回ったことに起因していた。

UKRFの確定給付債務に反映されている給付支払の加重平均期間は12年（2022年：13年）である。現在までに約束されたUKRFの予想給付は、50年超にわたって支払われると予測されているが、給付の30%は今後10年間に、35%は11年から20年の間に、20%は21年から30年の間に支払われると予想されている。残りの給付は30年より後に支払われると見込まれている。

支払われたUKRF給付1,075百万ポンド（2022年：1,299百万ポンド）のうち、122百万ポンド（2022年：390百万ポンド）がファンドからの振替に関連するものであった。

制度資産が債務を上回る場合、資産は、将来の拠出休日または拠出金の払戻しの現在価値を上限（資産上限）として認識される。UKRFの場合、償還等特定の状況において資産上限は適用されず、パークレイ

ズ・バンク・グループは超過額を回収可能であると見込んでいる。同様に、将来の最低積立要件に関する債務は認識されていない。受託会社は、給付増額の実質的な権利は有しておらず、また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの解散またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる拋出の終了を除き、制度の清算権も有していない。資産上限額その他の制度に対する適用、および将来の最低積立要件に関する追加債務の認識については、個々の制度ベースで検討される。

重要な会計上の見積りおよび判断

制度の債務の数理評価は、一連の仮定に依拠している。以下は、UKRFに採用された主要な財務上および人口統計上の仮定の概要である。

UKRFの主要な財務上の仮定

	2023年 年率(%)	2022年 年率(%)
割引率	4.49	4.80
インフレ率(RPI)	3.17	3.21

2023年のUKRFの割引率の仮定は、WTW RATEリンク・モデルに基づいている。2023年のRPIインフレ率の仮定は、イングランド銀行のインプライド・インフレ曲線を参照して設定されている。インフレの仮定には、インフレリスク・プレミアムに対する引当金として20ベース・ポイントの控除が織り込まれている。割引率およびインフレの仮定を算出するために用いられた手法は、前年度末に用いられた方法と同一である。

UKRFの退職後死亡率の仮定は、UKRFの過去の退職後死亡率に関する2022年の分析から導出された最善の見積りに基づき、公表された死亡率調査による直近の証拠を考慮して算定されている。継続死亡率調査局が公表した2022年コア予測モデルに基づき、将来の死亡率改善が年率1.25%（2022年：年率1.25%）であるという長期傾向を前提に、将来の死亡率改善に対する引当金が設定されている。以下の表は、UKRF加入者の60歳における予測平均余命について過去3年間の変動を示している。

予測平均余命

	2023年	2022年	2021年
現在の年金受給者の60歳における平均余命(年)			
- 男性	26.5	26.8	27.3
- 女性	29.3	29.5	29.6
現在40歳の将来の年金受給者の60歳における平均余命(年)			
- 男性	28.0	28.3	29.1
- 女性	30.7	31.0	31.4

2020年および2022年の取引を通じて、現在の年金受給者の長寿リスクの約4分の3に再保険が付されて、この取引は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFに収益をもたらす。この契約はUKRFの投資ポートフォリオの一部である。

数理計算上の仮定に対する感応度分析

感応度分析は、UKRFの負債については下表に示される修正された仮定を用いて評価し、また残りの仮定は上表で開示したものと同一のものを用いて計算されている。ただし、インフレ感応度に関しては、予測インフレに依拠するその他の仮定もそれに依拠して修正されている。示されている数値は、再計算された負

債の数値と、上記の貸借対照表調整表に記載されている数値との差である。主要な仮定に対する確定給付債務の感応度を示すこれらの変動の選択は、そのような変動が生じる確率についてパークレイズ・バンク・グループが具体的な見解を示すものではない。

主要な仮定の変更

	2023年	2022年
	UKRF確定給付債務の (減少)/増加 億ポンド	UKRF確定給付債務の (減少)/増加 億ポンド
割引率		
年率0.5%の増加	(1.2)	(1.1)
年率0.25%の増加	(0.6)	(0.6)
年率0.25%の減少	0.6	0.6
年率0.5%の減少	1.3	1.2
予測RPI		
年率0.5%の増加	0.8	0.8
年率0.25%の増加	0.4	0.4
年率0.25%の減少	(0.4)	(0.4)
年率0.5%の減少	(0.8)	(0.8)
60歳における平均余命		
1年間の増加	0.6	0.6
1年間の減少	(0.6)	(0.5)

資産

UKRFは、株式、債券、不動産およびその他の適切な資産を組み合わせた資産配分により、長期的な投資戦略を策定している。これは、異なる資産クラスは異なる長期リターンを生み出す可能性が高く、また一部の資産クラスはその他の資産クラスよりもボラティリティが高い場合があることを認識している。長期投資戦略では、特に投資の適切な分散が保証されている。

制度資産の価額および制度資産合計に占める割合は、次の通りである。

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・グループ合計				うち、UKRF関連			
	取引相場あり	取引相場なし(a)	価額	制度資産の公正価値合計に占める割合	取引相場あり	取引相場なし(a)	価額	制度資産の公正価値合計に占める割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2023年12月31日現在								
株式	116	-	116	0.5	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,259	2,259	9.1	-	2,259	2,259	9.3
債券 - 固定利付国債	1,544	-	1,544	6.2	1,289	-	1,289	5.3
債券 - 指数連動国債	9,400	-	9,400	37.7	9,383	-	9,383	38.8
債券 - 社債およびその他	6,014	1,237	7,251	29.1	5,818	1,237	7,055	29.1
不動産	17	1,197	1,214	4.9	-	1,197	1,197	4.9
インフラ	814	720	1,534	6.2	814	720	1,534	6.3
ヘッジファンド	11	1,309	1,320	5.3	-	1,309	1,309	5.4
デリバティブ	25	(1,584)	(1,559)	(6.3)	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)
長寿再保険契約	-	(131)	(131)	(0.5)	-	(131)	(131)	(0.5)
現金および流動資産(b)	(1,134)	3,036	1,902	7.6	(1,143)	3,036	1,893	7.8
合同投資ファンド	12	-	12	-	-	-	-	-
その他	5	47	52	0.2	-	5	5	-
制度資産の公正価値	16,824	8,090	24,914	100.0	16,186	8,048	24,234	100.0
2022年12月31日現在								
株式	113	-	113	0.5	-	-	-	0.0
プライベート・エクイティ	-	2,734	2,734	10.8	-	2,734	2,734	11.1
債券 - 固定利付国債	1,353	-	1,353	5.3	1,098	-	1,098	4.4
債券 - 指数連動国債	9,847	-	9,847	38.9	9,829	-	9,829	39.9
債券 - 社債およびその他	5,884	1,551	7,435	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
不動産	13	1,310	1,323	5.2	-	1,310	1,310	5.3
インフラ	793	790	1,583	6.2	793	790	1,583	6.4
ヘッジファンド	11	1,362	1,373	5.4	-	1,362	1,362	5.5
デリバティブ	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.3)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
長寿再保険契約	-	(123)	(123)	(0.5)	-	(123)	(123)	(0.5)
現金および流動資産(b)	(1,776)	3,286	1,510	6.0	(1,789)	3,286	1,497	6.1
合同投資ファンド	11	-	11	-	-	-	-	-
その他	7	51	58	0.2	-	6	6	-
制度資産の公正価値	16,236	9,124	25,360	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー合 計				うち、UKRF関連			
	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合
	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	%	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	%
2023年12月31日現在								
株式	12	-	12	-	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,259	2,259	9.3	-	2,259	2,259	9.3
債券 - 固定利付国債	1,299	-	1,299	5.4	1,289	-	1,289	5.3
債券 - 指数連動国債	9,391	-	9,391	38.7	9,383	-	9,383	38.8
債券 - 社債およびその他	5,821	1,237	7,058	29.1	5,818	1,237	7,055	29.1
不動産	-	1,198	1,198	4.9	-	1,197	1,197	4.9
インフラ	814	720	1,534	6.3	814	720	1,534	6.3
ヘッジファンド	-	1,309	1,309	5.4	-	1,309	1,309	5.4
デリバティブ	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)
長寿再保険契約	-	(131)	(131)	(0.5)	-	(131)	(131)	(0.5)
現金および流動資産(b)	(1,143)	3,036	1,893	7.8	(1,143)	3,036	1,893	7.8
合同投資ファンド	9	-	9	-	-	-	-	-
その他	-	10	10	-	-	5	5	-
制度資産の公正価値	16,228	8,054	24,282	100.0	16,186	8,048	24,234	100.0
2022年12月31日現在								
株式	8	-	8	-	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,734	2,734	11.1	-	2,734	2,734	11.1
債券 - 固定利付国債	1,106	-	1,106	4.5	1,098	-	1,098	4.4
債券 - 指数連動国債	9,840	-	9,840	39.7	9,829	-	9,829	39.9
債券 - 社債およびその他	5,697	1,551	7,248	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
不動産	-	1,312	1,312	5.3	-	1,310	1,310	5.3
インフラ	793	790	1,583	6.4	793	790	1,583	6.4
ヘッジファンド	-	1,362	1,362	5.5	-	1,362	1,362	5.5
デリバティブ	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
長寿再保険契約	-	(123)	(123)	(0.5)	-	(123)	(123)	(0.5)
現金および流動資産(b)	(1,788)	3,286	1,498	6.1	(1,789)	3,286	1,497	6.1
合同投資ファンド	3	-	3	-	-	-	-	-
その他	-	19	19	0.1	-	6	6	-
制度資産の公正価値	15,639	9,094	24,733	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0

脚注

(a) 取引相場のない資産の評価は、基礎商品の運用者または適格な独立評価者から提供されている。相場のない資産の一部、特にプライベート・エクイティの評価は、公表時点で入手可能な最新の評価である2023年9月30日現在の評価に基づいており、キャッシュフローによって調整されている。すべての評価は、関連する業界のガイダンスに準拠して決定されている。パークレイズ・バンク・グループは、UKRF全体の資産規模から見て、これらの評価額が公正価値と大きく異なることはないと考えている。

- (b) UKRFの現金および流動資産の内訳は、現金354百万ポンド（2022年：521百万ポンド）、債権／債務91百万ポンド（2022年：80百万ポンド）、合同キャッシュ・ファンド3,036百万ポンド（2022年：3,286百万ポンド）、およびレポ取引(1,588)百万ポンド（2022年：(2,390)百万ポンド）である。

UKRF制度資産の公正価値には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関連するゼロポンド（2022年：ゼロポンド）およびパークレイズ・ピーエルシーまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した債券に関連するゼロポンド（2022年：ゼロポンド）が含まれている。またUKRFは、パークレイズ・ピーエルシーが発行する株式または債券を保有する可能性のある合同投資ビークルに投資している。

2023年に、受託会社は最新の負債と市場の仮定を反映させるため、投資戦略の見直しを行った。受託会社は、既存のリスク削減計画を継続し、投資戦略に根本的な変更を加えないことに同意した。

2023年12月31日現在、UKRF資産の39%は、主に英国債および金利スワップやインフレ・スワップからなる負債重視の投資戦略に投資されている。これらのスワップは、資産と負債をよりうまくマッチングさせるために用いられる。スワップは、制度の負債に対するインフレ・リスクおよびデレレーション・リスクを軽減するために用いられる。

UKRFは必要に応じて、資産を負債とより密接にマッチングさせるため、または望ましいエクスポージャーもしくはリターンを達成するために、デリバティブ商品を使用している。表示された資産価額は、UKRFが保有している資産を反映しており、デリバティブの保有は公正価値ベースで反映されている。UKRFは、受託会社の負債のヘッジ目的達成のために、レポ取引およびリバース・レポ取引を利用している。投資運用会社は、効率的なポートフォリオ管理を目的として英国債を追加購入する資金を調達する目的でUKRFの既存の英国債の保有高に係るレポ取引を、また資金提供の目的で英国債を受取り、手数料を支払うリバース・レポ取引を行うことができる。

UKRFは包括的で頑健な流動性の枠組みを設けている。流動性の枠組みの目的は、年金やその他の流動性の流出が適時に支払われ、戦略的資産配分の目標を達成するために十分な流動性と担保が維持され、強制的な売却や戦略的資産配分の変更なしに、すべての流動性流出／担保ニーズがカバーされるようにすることである。

UKRFは、現在の年金受給者の負債の75%をカバーする2つの長寿再保険契約を保有している。これらの契約は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFに収益をもたらす。2023年12月31日現在、契約の合計額は(131)百万ポンド（2022年：(123)百万ポンド）であった。マイナスの価値は、再保険市場、人口統計上の仮定およびリスク・プレミアムのUKRFによる契約締結以降の変動の影響の見積りを反映している。

責任ある投資および気候リスクに対するUKRFの受託会社のアプローチに関する情報については、UKRFの受託会社のウェブサイト（<https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>）を参照のこと。

3年毎の評価

2023年9月30日現在のUKRFの年次の積立の最新情報によると、2022年9月30日現在の3年毎の数理評価では19.7億ポンドの積立超過であったのに対し、20.3億ポンドの積立超過であった。この改善は主に、資産収益率が負債の変動を上回ったことによるものであった。

積立の仮定と会計上の仮定の主な相違は、割引率を設定する際のアプローチが異なること、また積立ではより保守的な余命の仮定が用いられていることである。

2022年の3年毎の評価の一環として、受託会社とパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、IAS第19号または積立基準よりも慎重な基準で年1回の充分性テストを行うことに合意した。UKRFの積立がこの基準で十分な場合、将来のアフターワークの積立を目的としたUKRFへの通常の雇用主拠出は、翌暦年には不要に

なる。テストは2025年の3年毎の評価の際に見直される。2023年9月にこのテストをパスしたため、2024年は通常の雇用主拠出は不要となる。

今回の2025年9月30日付のUKRFの積立評価は、2026年に完了予定である。

合意済かつ実施中のその他の支援策

担保 - バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの受託会社と、積立不足の少なくとも100%をカバーする担保を提供し（ただし全体の上限を90億ポンドとする）、UKRFの積立不足に対する補償を提供することで合意した。担保プールは、積立超過のポジションを反映して、現在ゼロである。本合意により、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが積立不足を削減するために必要な拠出金をUKRFに支払わない場合、またはバークレイズ・バンク・ピーエルシーが債務超過に陥った場合、UKRFの受託会社は、資産プールへの専用アクセスが可能となる。

加入 - 2000年金融サービス市場法（銀行改革）（年金）規則2016に基づき認められている通り、バークレイズ・バンクUKピーエルシーはUKRFの加入雇用主であり、参加証書に定められているように2025年9月までの移行段階において引き続き加入雇用主とされる。この期間中にバークレイズ・バンク・ピーエルシーの債務超過が発生した場合は、バークレイズ・バンクUKピーエルシーがUKRFの主たる雇用主となる条項が定められている。バークレイズ・バンク・ピーエルシーのセクション75の債務は、債務超過時に発生する（債務は、上記の担保のUKRFへの支払を引当後の金額として計算される）。

UKRFに関して支払われた確定給付拠出は以下の通りである。

拠出金の支払額

	百万ポンド
2023年	39
2022年	1,785
2021年	955

2023年にUKRFを脱退した加入雇用主がいなかったため、バークレイズ・バンク・グループの拠出金にはセクション75の拠出金ゼロポンド（2022年：ゼロポンド）が含まれていた。

バークレイズ・バンク・グループによる2024年の確定給付に関するUKRFへの予想拠出額は、4百万ポンドである。また、2024年の英国確定拠出制度への予想拠出額は、UKRFに対して6百万ポンド、BPSPに対して59百万ポンドである。

[次へ](#)

連結範囲

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資ならびにストラクチャード・エンティティに対する持分についての情報を表示している。パークレイズ・バンク・グループが締結した証券化取引およびオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

31 主要子会社

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。

子会社の大半は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表に表示されている。2023年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、22,185百万ポンド（2022年：22,180百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された減損引当金は、3,080百万ポンド（2022年：2,916百万ポンド）であった。当年度における貸借対照表上の価額の159百万ポンドの減少は、合計で5百万ポンドの子会社に対する投資の原価の増加が164百万ポンドの減損の増加で相殺されたためであった。当期において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社のパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対し、普通株式の引受を通じて150百万ユーロ（130百万ポンド）の追加資本を注入した。この資本注入はその後全額減損された。

2023年5月に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ウェルス・アンド・マネジメント事業の一部であるパークレイズ・アセット・マネジメント・リミテッドとパークレイズ・インベストメント・ソリューションズ・リミテッドの発行済株式資本全額、ならびにその他の特定の資産および負債、事業保証、事業契約（パークレイズ・バンクUKピーエルシーからの関連する従業員の異動も含む）をパークレイズ・バンクUKピーエルシーから取得した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは譲渡事業の公正価値を表す対価3ポンドを支払った。パークレイズ・バンク・グループは、取得した純資産の帳簿価額と資本に直接支払われた現金対価の差額を、その他の剰余金の合併による資本準備金124百万ポンドとして認識した。

各報告期間末日に、子会社の普通株式に対する投資について減損レビューが行われる。投資額が回収可能価額を上回る場合に減損の兆候が示される。回収可能価額は、投資から受取ることが予想される将来キャッシュフローの現在価値から導き出された使用価値（以下「VIU」という。）として算出される。VIUは、経営陣が承認した将来5年間の予算を基礎として将来キャッシュフローを推定し、これにテスト対象である子会社に適した割引率を用いて割り引いた額として算定される。5年目以降のキャッシュフローには、将来のインフレ率の予想に基づく永久成長率が適用される。

2022年度のレビューでは、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資に2,489百万ポンドの減損損失が認識され、帳簿価額が2,548百万ポンドに減少することとなった。2023年度のレビューの結果、減損の認識額に変動はなかった。

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は以下の通りである。これには、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績または財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

会社名	主たる事業所 または設立国	業務内容	保有議決権 割合(%)	非支配持分- 保有持分 割合(%)	非支配持分- 議決権持分 割合(%)
パークレイズ・バンク・デラ ウェア	米国	クレジットカー ド発行会社	100	-	-
パークレイズ・バンク・アイ ルランド・ピーエルシー	アイルランド	銀行業務	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・ インク	米国	証券取引	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国	証券取引	100	-	-
パークレイズ証券株式会社	日本	証券取引	100	-	-
パークレイズ・ユーエス・エ ルエルシー	米国	持株会社	100	-	-

登記または設立国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。

連結範囲の決定に用いられた重要な判断および仮定

パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の過半数を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の場合においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的および設計を評価することが含まれる。また、パークレイズ・バンク・グループまたは関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人として行動するか、もしくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。

ストラクチャード・エンティティーに対する支配の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況の悪化によりストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有していることを示している。しかし、下記の通り、パークレイズ・バンク・グループに変動リターンへのエクスポージャーがないことを理由に、連結から除外される事業体もある。

会社名	登記または 設立国	保有議決権 割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
パロミノ・リミテッド	ケイマン諸島	100	-	-

この事業体は、外部のカウンターパーティにより管理されているため、パークレイズ・バンク・グループによって支配されていない。この事業体に関連する持分については、注記32に記載されている。

重要な制限

グループの規模や国際性に対して一般的に制限が課される通り、パークレイズ・バンク・グループは、資本分配の受取、資産へのアクセスまたは一部のパークレイズ・バンク・グループ会社の負債の返済に関して制限が課されている。この制限は子会社の法律上、規制上および契約上の要件、ならびに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

規制上の要件

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は、連結消去前の資産および負債をそれぞれ5,240億ポンド（2022年：4,910億ポンド）および5,000億ポンド（2022年：4,660億ポンド）保有している。当該資産および負債の特定のクラスは、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則および規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらの健全性規制および規制上の自己資本要件は、事業体が継続企業的前提に基づき、最低自己資本水準（親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーに差し戻すことはできない）を維持することを求めている。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 およびTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分および負債として会計処理される特定の金融商品を発行する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記25および注記26を参照のこと。これらの金融商品には、事業体が資本を適時に本国へ送金することを制限する取消条項または優先株式制限が付されている場合がある。

流動性要件

パークレイズ・バンク・グループの規制対象の子会社は、流動性に関して、PRAまたは営業国における規制上の要件を満たすよう求められている。これらの規制の対象となる子会社には、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（国内流動性サブグループ（DoLSub）の取決めの下、流動性についてパークレイズ・バンク・ピーエルシーと合同で規制を受ける）、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェア・インクが含まれる。流動性要件の詳細については、英語原文115ページを参照のこと。

法律上の要件

パークレイズ・バンク・グループの子会社は、資本および未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資または清算の場合を除いて、子会社が親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して配当金を送金することを制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

資産の抵当権設定

パークレイズ・バンク・グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行うとともに、英国退職基金に対して保証を提供している。抵当権が付された資産をパークレイズ・バンク・グループ内で譲渡することはできない。この影響を受ける代表的な資産については、注記35に開示されている。

その他の制限

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は2,973百万ポンド（2022年：3,038百万ポンド）であった。

32 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、事業体を誰が支配しているかを決定するにあたり、議決権または類似する権利が決定的要因とはなっていない事業体である。一例として、議決権が業務の遂行のみに関係し、それに関連する活動は契約上の取決めに従う場合が挙げられる。ストラクチャード・エンティティーは通常、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワーならびにリターンへのエクスポージャーおよび影響力によっては、パークレイズ・バンク・グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、もしくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

連結ストラクチャード・エンティティー

パークレイズ・バンク・グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取決めがある。

- ・証券化ビークル：パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源としておよびリスク移転手段として証券化を利用している。事業体は、パークレイズ・バンク・グループによって支配されている場合に連結される。詳細については注記34を参照のこと。
- ・コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）媒介機関：パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムの一環として、これらの事業体はCPを発行し、その収入を顧客への貸付に利用している。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが連結するCPの媒介機関に対する契約上の流動性ファシリティに224億ポンド（2022年：208億ポンド）を提供した。これらの金額は媒介機関が外部に貸付可能な最大金額である。CP媒介機関の非連結ストラクチャード・エンティティーに対する貸付額（実行分および未実行分）は、「持分の性質」の表において、マルチセラー型媒介機関プログラムの下での非連結ストラクチャード・エンティティーに対する「その他の持分」に記載されている。
- ・テNDER・オプション・ボンド（以下「TOB」という。）信託：パークレイズ・バンク・グループは2023年に、連結TOB信託に対して37億ポンド（2022年：38億ポンド）の未実行の流動性ファシリティを提供した。これらの信託は、長期変動利付上位債および劣後残余証券によって調達した資金で、米国の州または地方自治体等が発行する固定利付商品に投資している。

非連結ストラクチャード・エンティティー

「非連結ストラクチャード・エンティティー」とは、バークレイズ・バンク・グループによって支配されておらず、バークレイズ・バンク・グループまたは第三者のいずれかにより設立されたストラクチャード・エンティティーを指す。ストラクチャード・エンティティーに対する持分は、契約上のまたは契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これによりバークレイズ・バンク・グループは当該事業体のパフォーマンスにより発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券または持分証券、金融リスクを事業体からバークレイズ・バンク・グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証および投資運用契約が含まれる。

バークレイズ・バンク・グループは、顧客との取引の円滑化、リスク管理サービスの提供、特定の投資機会への備えのために、通常の事業の過程で非連結ストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。これは主に、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク内で行われる。ストラクチャード・エンティティーは、ファンド、信託、証券化ビークルおよび非公開投資会社の形態を取る場合がある。バークレイズ・バンク・グループにとっての最大規模の取引には、貸付金、ヘッジファンド構造の事業体および特別目的事業体とのデリバティブ、マルチセラー型媒介機関への貸付、証券化ビークルが発行する債券の保有、ファンドを通じた顧客の要望の実施が含まれる。

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分の性質および程度に関する要約は、以下の通りである。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対する持分の要約

	担保付融資	売買目的の 短期持分	売買目的の デリバティブ	その他の持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	15,482	-	-	15,482
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産	74,551	-	-	1,099	75,650
デリバティブ	-	-	5,685	-	5,685
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	-	-	838	838
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	34,162	34,162
債券（償却原価ベース）	-	-	-	9,217	9,217
リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付	896	-	-	-	896
その他の資産	-	-	-	130	130
資産合計	75,447	15,482	5,685	45,446	142,060
負債					
デリバティブ	-	-	6,173	-	6,173
2022年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	8,632	-	-	8,632
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産	75,166	-	-	2,406	77,572
デリバティブ	-	-	4,555	-	4,555
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	-	-	-	423	423
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	30,528	30,528
債券（償却原価ベース）	-	-	-	6,314	6,314
リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付	117	-	-	-	117
その他の資産	-	-	-	65	65
資産合計	75,283	8,632	4,555	39,736	128,206
負債					
デリバティブ	-	-	8,460	-	8,460

担保付融資契約、売買目的の短期持分および売買目的のデリバティブは、通常は「市場リスク管理」のセクションに記載の市場リスク管理方針に基づき管理されており、当該ページには前年度からのリスク指標の変更が示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分を占めているのは、媒介機関および貸付であり、当該持分は通常の顧客資金需要により発生している。2023年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループは約6,000社（2022年：6,000社）のストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。

担保付融資

パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティであるカウンターパーティと、通常取引条件にて定期的リバース・レポ取引、マージン貸出、借株および類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の授受や継続的なマージンコールの性質により、パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティの業績に対して変動するエクスポージャーを管理することができる。担保付融資に含まれる主なカウンターパーティには、ヘッジファンド・リミテッド・ストラクチャー、投資会社および特別目的事業体がある。

売買目的の短期持分

パークレイズ・バンク・グループは、マーケット・メイキング活動の一環として、ストラクチャード・ビークルに対する持分（主に資産証券化ビークルが発行した債券）を売買している。このような持分は通常は個別で、もしくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外にパークレイズ・バンク・グループはストラクチャード・エンティティに関与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。

売買目的のデリバティブ

パークレイズ・バンク・グループは、特に金利、エクイティ、為替レートおよび信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティと締結している。ストラクチャード・エンティティに対する持分とみなされる主なデリバティブの種類には、エクイティ・オプション、インデックス・ベースと事業体特有のクレジット・デフォルト・スワップおよびトータル・リターン・スワップが含まれている。複雑ではなく、証券化の支払順位が上位となることでパークレイズ・バンク・グループの信用リスクがわずかとなる金利スワップおよび為替デリバティブ、ならびにリスクまたは変動性をストラクチャード・エンティティにもたらすとされるデリバティブは事業体に対する持分とみなされず、開示には含まれていない。

デリバティブの種類およびリスク管理実務に関する詳細は、注記13に記載されている。損失リスクは、継続的なマージンコールおよびストラクチャード・エンティティからのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マージンコールは、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、またパークレイズ・バンク・グループの通常信用方針に従っている。

デリバティブ取引では、カウンターパーティの信用リスクを軽減するために、担保特約に基づき現金またはその他の担保を差入れるようカウンターパーティに求めている。パークレイズ・バンク・グループは、主にこれらのデリバティブに関して決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマージンコールにより軽減されている。想定元本合計は、335,552百万ポンド（2022年：244,780百万ポンド）であった。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レートおよび信用指標の変動による影響を受けるためである。また、パークレイズ・バンク・グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保またはその他の資産を差入れるようカウンターパーティに求める、トレーディング市場リスクおよび信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

非連結ストラクチャード・エンティティに対するその他の持分

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、持分の性質別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質

	マルチセラー型媒介機関プログラム			合計	うち、連結事業体ではなくパークレイズ・バンク・グループの持分(a)
	貸付	その他			
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	3	1,096	1,099	907
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	638	200	838	-
貸付金（償却原価ベース）	8,903	25,259	-	34,162	-
債券（償却原価ベース）	-	-	9,217	9,217	-
その他の資産	38	88	4	130	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	8,941	25,988	10,517	45,446	907
オフ・バランスの金額の想定元本合計	11,947	12,581	-	24,528	-
損失に対する最大エクスポージャー	20,888	38,569	10,517	69,974	907
事業体の資産合計	35,439	160,438	84,107	279,984	1,869
2022年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	9	2,397	2,406	2,284
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	220	203	423	-
貸付金（償却原価ベース）	8,681	21,847	-	30,528	-
債券（償却原価ベース）	-	-	6,314	6,314	-
その他の資産	32	33	-	65	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	8,713	22,109	8,914	39,736	2,284
オフ・バランスの金額の想定元本合計	10,552	10,902	-	21,454	-
損失に対する最大エクスポージャー	19,265	33,011	8,914	61,190	2,284
事業体の資産合計	66,504	154,501	63,798	284,803	8,690

脚注

- (a) パークレイズ・バンク・グループが所有し、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づく連結ストラクチャード・エンティティーではない事業体およびパークレイズ・バンク・グループが出資者となっている事業体から構成される。連結に関する詳細は、注記31「主要子会社」を参照のこと。

損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、パークレイズ・バンク・グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメントおよび金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性およびクレジット・プロテクションにより軽減されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムは様々な顧客に対して融資を行っており、債権または同様の債務のプールに対する全持分または一部持分を保有している。これらの商品は、当該媒介機関である事業体に対して提供される超過担保、売手保証、またはその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。上記の表に含まれているパークレイズ・バンク・グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合にのみ引出される流動性ファシリティを示している。当該流動性ファシリティが引出される場合、パークレイズ・バンク・グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証またはその他の信用補完を通じて、損失から保護されている。

貸付

当該ポートフォリオには、パークレイズ・バンク・グループが通常の貸付事業の過程において、利息および貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティーに提供した貸付が含まれており、また、ストラクチャード・エンティティーに対する貸付（これらは通常、不動産、設備またはその他の資産により担保されている）も含まれている。すべての貸付はパークレイズ・バンク・グループの信用認可手続きを経て行われる。担保契約は各貸付の状況に応じた内容となっており、一部の契約についてはストラクチャード・エンティティーの出資者から追加的な保証および担保を求めている。当期中に、パークレイズ・バンク・グループは当該ファシリティに対し重要性のない減損損失を計上している。

その他

これには、対応するデリバティブ契約により大部分の市場リスクが適切にヘッジされた公正価値貸付、証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、ならびにこれら事業体に対する実行済および未実行のローン・ファシリティが含まれる。さらに「その他」には、持分がファンドのパフォーマンスに基づくファンド管理手数料に限定される投資ファンドおよび受益者に代わって保有し持分が未払い手数料に限定される信託が含まれる。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに譲渡された資産

パークレイズ・バンク・グループは、他の事業体の設立において主要な役割を果たしていたり、当該事業体に資産を移転したり、パークレイズの名称が当該事業体の名称に付されていたり、当該事業体のパフォーマンスに保証を提供していたりする場合に、その事業体の出資者であるとみなされる。2023年12月31日現在、出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに対して譲渡された資産は1,420百万ポンド（2022年：1,655百万ポンド）であった。

33 関連会社および共同支配企業に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが保有する共同支配企業または関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。

	2023年			2022年		
	関連会社	共同支配企業	合計	関連会社	共同支配企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（グループ）	22	-	22	26	-	26
	2023年			2022年		
	関連会社	共同支配企業	合計	関連会社	共同支配企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（親会社）	12	-	12	12	-	12

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの持分法適用関連会社および共同支配企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2023年12月31日終了事業年度についての、被投資会社の純利益に対するパークレイズ・バンク・グループの持分である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3カ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	関連会社			共同支配企業		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
継続事業からの（損失）／利益	(4)	3	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	1	-	-	-
継続事業からの包括（損失）／利益合計	(4)	3	1	-	-	-

34 証券化取引

証券化の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源およびリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、パークレイズ・バンク・グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じたまたは留保された権利および義務を資産または負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、パークレイズ・バンク・グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なくまたは再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスクおよび金利リスクを含む所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、パークレイズ・バンク・グループは、資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合、または受益権による場合（パークレイズ・バンク・グループが

キャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合)のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止するまたは移転対象資産の認識を中止しないことがある。

主要取引、ならびにこれらの取引から生じる資産および負債ならびに金融リスクの概要は、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

パークレイズ・バンク・グループはクレジットカードおよび住宅ローン残高が関わる証券化取引の当事者である。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、または当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じたまたは留保された権利または債務が資産または負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額および関連する負債は、以下の表の通りである。

	2023年			
	資産		負債	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付	6,317	6,863	(2,336)	(2,303)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	452	452	-	-
合計	6,769	7,315	(2,336)	(2,303)
	2022年			
	資産		負債	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付	4,846	5,283	(1,433)	(1,356)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	330	330	-	-
合計	5,176	5,613	(1,433)	(1,356)

貸付金（償却原価ベース）の残高は、資産の実質的にすべてのリスクおよび便益をパークレイズ・バンク・グループが留保している証券化を表している。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の残高は、リスクおよび便益が実質的に移転も留保もされていない証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日および利息と異なる場合がある。

パークレイズ・バンク・グループが金融資産を移転するものの、当該資産の実質的にすべてのリスクおよび便益を移転も留保もせずにその支配を留保する場合、移転された資産はパークレイズ・バンク・グループが継続的に関与する範囲で認識される。3,353百万ポンド（2022年：828百万ポンド）の金融資産がこの形式で移転され、継続的関与を表す資産の帳簿価額が上記の表に含まれている。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記35を参照のこと。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、パークレイズ・バンク・グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、パークレイズ・バンク・グループがアセット・バック証券、住宅モーゲージ・バック証券および商業モーゲージ・バック証券に関与した結果、貸付金およびアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	継続的関与(a)			継続的関与による利益	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する 最大エクス ポージャー	事業年度	12月31日まで の累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年					
アセット・バック証券	2	2	2	-	3
住宅モーゲージ・バック証券	1,158	1,156	1,158	57	75
商業モーゲージ・バック証券	392	341	392	3	19
合計	1,552	1,499	1,552	60	97
2022年					
アセット・バック証券	8	8	8	1	3
住宅モーゲージ・バック証券	432	426	432	18	22
商業モーゲージ・バック証券	412	357	412	5	16
合計	852	791	852	24	41

脚注

(a) 認識が中止された資産に対するパークレイズ・バンク・グループの継続的関与を表す資産は、「貸付金（償却原価ベース）」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（債券）」に計上されている。

35 担保差入資産、受入担保および移転された資産

レポ取引、証券化および貸株取引に基づく負債の担保として、またはデリバティブに関連する保証金として、資産が差入れられたり移転されたりする。移転資産は、例えば将来、固定価格で資産を買戻す契約に従い、パークレイズ・バンク・グループがこれらの資産に対する実質的にすべてのエクスポージャーを有している等の理由で、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上で認識中止となる要件を満たしていない第三者に移転された、現金以外の資産である。

現金以外の資産が受入現金担保として差入れられた、または移転された場合、当該資産は引き続き全額が認識され、関連する負債も貸借対照表上で認識される。現金以外の資産が現金以外の資産と引き換えに担保として差入れられた、または移転された場合、移転された資産は引き続き全額が認識され、現金以外の受入担保は貸借対照表上で認識されないため、関連する負債はない。パークレイズ・バンク・グループは取引期間中、移転された資産の使用、売却または差入れができず、これらの差入資産に係る金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。別途記載のない限り、カウンターパーティの償還請求権は移転された資産に限定されない。

証券貸付および借入、レポ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

担保として差入れられている資産の性質および帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保および決済残高	70,007	75,790
貸付金（償却原価ベース）	46,902	36,752
トレーディング・ポートフォリオ資産	117,696	63,914
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	9,847	7,747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,118	16,164
担保差入資産	268,570	200,367

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保および決済残高	55,797	60,727
貸付金（償却原価ベース）	48,745	38,857
トレーディング・ポートフォリオ資産	73,647	38,870
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,277	5,714
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,143	27,843
担保差入資産	216,609	172,011

以下の表は、移転された金融資産および関連する負債を要約したものである。移転された資産は担保差入資産の帳簿価額総額を表し、関連する負債は、貸借対照表に計上された関連する負債のIFRSに基づく貸借対照表上の金額を表している。

パークレイズ・バンク・グループ

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在		
デリバティブ	77,102	(77,102)
レポ取引	69,740	(41,916)
証券貸付契約	115,909	-
その他	5,819	(5,188)
	268,570	(124,206)
2022年12月31日現在		
デリバティブ	77,941	(77,941)
レポ取引	54,509	(31,220)
証券貸付契約	62,741	-
その他	5,176	(4,788)
	200,367	(113,949)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在		
デリバティブ	62,017	(62,017)
レポ取引	61,696	(37,270)
証券貸付契約	90,097	-
その他	2,799	(2,799)
	216,609	(102,086)
2022年12月31日現在		
デリバティブ	62,932	(62,932)
レポ取引	48,000	(26,967)
証券貸付契約	57,792	-
その他	3,287	(3,287)
	172,011	(93,186)

レポ取引について、移転された資産と関連する負債の差異は、主にIFRSに基づくネットティングによるものである。その他には、カウンターパーティの償還請求権が移転された資産に限定されている契約が含まれる。移転された資産の総額と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の受取を行う可能性があるということである。

帳簿価額

公正価値

	移転された 資産	関連する 負債	移転された 資産	関連する 負債	正味 ポジション
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ					
2023年					
移転された資産のみに対する償還請求権	6,769	(2,336)	7,315	(2,303)	5,012
2022年					
移転された資産のみに対する償還請求権	5,176	(1,433)	5,613	(1,356)	4,257

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金27億ポンド（2022年：27億ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引および借株取引を含む特定の取引において、パークレイズ・バンク・グループは保有担保を売却または再担保として差入れることが認められている。証券貸付および借入、レポ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	1,207,312	989,211
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値	1,105,760	892,760
パークレイズ・バンク・ピーエルシー		
	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	1,223,056	980,685
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値	1,148,453	883,441

[次へ](#)

その他の開示事項

本セクションに記載されている注記は、関連当事者取引、監査報酬、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（親会社）に関する開示、取締役の報酬に関する開示に焦点を当てている。関連当事者には、子会社、関連会社、合併企業および主要な経営幹部が含まれる。

36 関連当事者取引および取締役の報酬

関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上または経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者は関連当事者に該当するとみなされる。

親会社

親会社かつ最終親会社はパークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行済普通株式の100%を保有している。当社の経営成績が連結される最大のグループは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）が率いている。パークレイズ・ピーエルシー・グループの連結財務書類は公表されており、パークレイズ・コーポレート事務局（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）から入手可能である。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社との取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引はパークレイズ・バンク・グループの財務書類には開示されない。パークレイズ・バンク・グループの主要子会社のリストは、注記31に記載されている。

兄弟会社

パークレイズ・バンク・グループと親会社のその他の子会社との間の取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。

その他の事業体

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループの年金基金（主に英国退職基金）およびその他の事業体に対して、貸付、当座貸越、有利息および無利息の預金および当座預金を提供するバンキング・サービスならびにその他の業務を提供している。パークレイズ・バンク・グループ企業も、パークレイズ・バンク・グループ年金制度に対して、投資運用および証券保管サービスを提供している。これらの取引はすべて、第三者間取引と同じ条件で行われている。パークレイズ・バンク・グループの関連会社および共同支配企業に対する投資についての財務情報の概要は、注記33に記載されている。

バークレイズ・バンク・グループの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すと以下の通りである。

	親会社	兄弟会社	年金基金	その他の関連当事者
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日終了事業年度および同日現在				
収益合計	(1,712)	164	1	52
営業費用	(89)	(4,157)	(1)	-
資産合計	1,338	7,710	-	1,254
負債合計	37,862	7,483	144	154
2022年12月31日終了事業年度および同日現在				
収益合計	(751)	199	3	(2)
営業費用	(69)	(3,459)	(1)	-
資産合計	1,575	9,056	3	-
負債合計	40,827	6,668	166	407
2021年12月31日終了事業年度および同日現在				
収益合計	(611)	20	3	-
営業費用	(64)	(3,195)	(1)	-

負債合計には、年金基金の代理として取引を行ったデリバティブ77百万ポンド（2022年：110百万ポンド）が含まれている。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すと以下の通りである。

	親会社	子会社	兄弟会社	年金基金	その他の関連当事者
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日現在					
資産合計	1,338	345,289	4,749	-	1,254
負債合計	37,655	241,323	7,152	143	154
2022年12月31日現在					
資産合計	1,575	279,031	5,914	-	-
負債合計	40,419	195,131	6,389	162	407

通常の実務として、バークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにするという観点から、出資およびファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状およびコミットメントの形で適宜、支援を行っている。バークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記10を参照のこと。

主要な経営幹部

主要な経営幹部は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮および管理において（直接的または間接的に）権限および責任を有する人物と定義されており、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役および役員、最高責任者の直属の部下ならびに主要事業部門および機能の各統括者で構成されている。

パークレイズ・バンク・グループは主要な経営幹部およびその関係者に対してバンキング・サービスを提供している。当年度における取引および残高は、以下の通りであった。

貸付金残高

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
1月1日現在	-	-
当年度に実行した貸付金(a)	11.1	0.1
当年度に返済された貸付金(b)	(0.3)	0.1
12月31日現在	10.8	-

脚注

- (a) 現在の主要な経営幹部に対して実行された貸付金および新規に任命された主要な経営幹部に対して実行された新規貸付金または貸付金残高を含む。
- (b) 現在の主要な経営幹部より返済された貸付金および退任した主要な経営幹部に対する貸付金を含む。

主要な経営幹部（またはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

預り金残高

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
1月1日現在	2.0	2.1
当年度に受取った預り金(a)	32.7	9.4
当年度に払戻した預り金(b)	(27.2)	(9.5)
12月31日現在	7.5	2.0

脚注

- (a) 現在の主要な経営幹部より受取った預り金および新規に任命された主要な経営幹部より受取った新規預り金または預り金残高を含む。
- (b) 現在の主要な経営幹部より払戻された預り金および退任した主要な経営幹部の預り金を含む。

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、主要な経営幹部に提供されたクレジットカードおよび/または当座借越枠の未実行額の合計である。2023年12月31日現在の未実行コミットメント合計は、0.1百万ポンド（2022年：0.1百万ポンド）であった。

主要な経営幹部（およびその関係者）に対するすべての貸付金は、通常の事業活動において実行され、金利および担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、またはその他の不利な特徴を示していない。

主要な経営幹部の報酬

下記の主要な経営幹部に対する報酬合計は、給与、短期給付および当年度に受領した年金拠出金、ならびに当年度に関連する直近の報酬額の決定の一環として付与された報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、当年度の会計上の費用を反映しており、営業費用に含まれている。付与された価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に繰延報奨費用の認識に関連している。数値は、各個人が主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
給与およびその他の短期給付	46.1	44.2	35.2
年金費用	0.2	0.2	0.2
その他の長期給付	10.8	12.1	8.5
株式報酬	16.3	16.5	13.2
報酬に係る雇用主の社会保険料	8.2	7.5	6.0
会計上認識された費用	81.6	80.5	63.1
報酬に係る雇用主の社会保険料	(8.2)	(7.5)	(6.0)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	2.1	0.1	3.3
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	4.5	4.2	6.1
報酬合計	80.0	77.3	66.5

2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に関する情報は以下の通りである。

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
報酬総額(a)	7.2	7.1	6.3
LTIPに基づく支払額(b)	-	0.4	1.2
	7.2	7.5	7.5

脚注

- (a) 報酬総額には、2023年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2023年度の繰延株式報奨の付与額合計1.5百万ポンド（2022年：2.3百万ポンド、2021年：1.4百万ポンド）は取締役に対して提供されるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。
- (b) 2023年度の「LTIPに基づく支払額」に表示されている上記の金額は、2023年度に取締役に対して行われたLTIP報奨に関するものである。この報奨より発行された配当株式は除く（該当する場合）。

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2023年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2022年：なし、2021年：なし）。

事務所の閉鎖に伴い退職する役員に支払われる報酬の総額は30,519ポンド（2022年：2,253,304ポンド、2021年：426,139ポンド）であった。

上表の金額のうち、適格サービスについて最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
報酬総額(a)	3.6	3.6	2.1
LTIPに基づく支払額	-	-	0.7
	3.6	3.6	2.8

脚注

- (a) 報酬総額には、2023年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2023年度の繰延株式報酬の付与額 1 百万ポンド（2022年：1.5百万ポンド、2021年：ゼロポンド）は最高額が支払われた取締役に対するものであるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。

最高額が支払われた取締役に代わり確定拠出制度に支払われた実際の年金拠出金はなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2022年：ゼロポンド、2021年：ゼロポンド）。

取締役に対する貸付金および取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役であった者に対して2023年度に提供された貸付金の合計額は 0.1百万ポンド（2022年：ゼロポンド）であった。2023年度において取締役の代理として締結された保証の総額はゼロポンド（2022年：ゼロポンド）であった。

37 事業の処分

2023年度には事業の処分はなかった。2022年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、子会社であるキャプトン・インベストメンツ・リミテッドおよびホーキンスの直接所有持分をローダー・インベストメントNo 1リミテッドおよびローダー・インベストメントNo 2リミテッドに売却し、それぞれ43百万ポンドおよび75百万ポンドの利益を計上した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・インシュアランス・ガランジー・ピーシーシーへの投資を、65百万ポンドの公正価値で、パークレイズ・ピーエルシー・グループの兄弟会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッドに売却した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、この取引に関して、50百万ポンドの売却益を計上した。パークレイズ・バンク・グループは、10百万ポンドの売却損を計上した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのモナコ支店が使用する敷地へのリースを保有するSPVへの投資を52百万ポンドの対価で売却した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、49百万ポンドの利益を計上した。パークレイズ・バンク・グループは、この取引をセール・アンド・リースバックとして取り扱い、33百万ポンドの売却益をその他の収益に計上した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは現金対価と引き換えに、貸付金（償却原価ベース）49百万ポンドをパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに移管した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはまた、デリバティブ金融資産5,886百万ポンドおよびデリバティブ金融負債4,523百万ポンドをパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに移管した。同時に、移管するポジションに係るリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは新規のデリバティブ契約をパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーと締結した。このため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表への正味の影響はなかった。

38 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士および専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ年次財務書類の監査	22	20	19
その他のサービス：			
パークレイズ・バンク・ピーエルシー子会社の監査(a)	18	18	14
その他の監査関連報酬(b)	8	8	7
その他のサービス	1	1	1
監査人の報酬合計	49	47	41

脚注

- (a) 英国内外の子会社の法定監査に対する報酬、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類に関連してケーピーエムジーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。
- (b) 法定および規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。

監査完了後に監査範囲の変更が最終化され、合意時に会計処理される。2023年度の監査報酬には、前年度の監査に関連する報酬1百万ポンド(2022年：2百万ポンド、2021年：3百万ポンド)が含まれている。

39 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産および負債

売却目的で保有する非流動資産および関連する負債の会計処理

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」を適用している。非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続的使用ではなく、主に売却を通じて回収される場合、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるには、資産が現在の状態で直ちに売却可能であり、売却条件は一般的かつ慣行的で、かつ売却の可能性が非常に高い場合でなければならない。売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額および売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類される資産および負債は、連結貸借対照表に別掲表示される。

経営陣の会計上の見積りおよび判断

IFRS第5号の売却目的保有の分類基準が満たされているかどうかの決定、とりわけ、売却の可能性が非常に高く、分類後12カ月以内に売却完了としての認識条件を満たす見込みがあるかどうかを決定する際には、経営陣の判断が求められる。この評価には、経営陣の売却計画に対するコミットメント、銀行業務の売却に必要とされることの多い規制当局または他の外部の承認が得られる可能性、合意された期間内に売却取引を完了させるという買手のコミットメントを考慮する必要がある。

パークレイズは、組織を簡素化し、主要事業の成長への注力を支援するための取り組みの一環として、現在CC&Pに含まれているドイツのコンシューマー・ファイナンス事業（クレジットカード、個人向け無担保ローンおよび預金からなる）の売却プロセスを現在進めている。売却は2024年に完了する見込みである。

2023年12月31日現在、処分グループについては、IFRS第5号に準拠して会計処理されている。処分グループの詳細な分析は以下の通りである。

12月31日現在	2023年 百万ポンド
売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産	
顧客に対する貸付金	3,855
無形資産	15
有形固定資産	24
その他の資産	22
売却目的保有に分類される資産合計	<u>3,916</u>
売却目的保有に分類される処分グループに含まれる負債	
顧客からの預り金	3,077
その他の負債	83
引当金	4
売却目的保有に分類される負債合計	<u>3,164</u>
売却目的保有に分類される資産純額	<u>752</u>

[次へ](#)

40 関連企業

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの企業組織は、子会社、共同支配企業、関連会社及び重要な持分からなる複数の関連企業で構成されている。これらの関連企業の完全なリストは、設立国、登録事務所（又は主たる事業所）及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの詳細と所有割合とともに、以下に記載されている。2023年12月31日現在の情報が提供されている。

これらの企業は、設立国別にグループ分けされている。これらの企業の活動によって稼得された利益が、例えば、設立国以外の地域にある支店を通じて事業を行っている場合など、設立国ではない国において課税されている場合もある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのカントリー・スナップショットは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っている国、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益が課税対象となる国及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っているそれぞれの国で支払っている税金の詳細について記載している。

脚注

- A パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接所有
- B パートナーシップ持分
- C メンバーシップ持分
- D 優先株式
- E A 優先株式
- F B 優先株式
- G 普通株式及びその他の株式
- H A 普通株式
- I B 普通株式
- J C 普通株式
- K F 普通株式
- L 第一優先株式、第二優先株式
- M 登録住所が設立国以外にある
- N 米ドル連動普通株式
- O 資本拠出株式
- P 償還可能クラス B 株式
- Q 償還不能普通株式
- R クラス A 株式
- S クラス B 株式
- T クラス C 株式
- U クラス D 株式
- V クラス E 株式
- W 第一普通株式、第二普通株式
- X 償還可能クラス A 株式
- Y 非連結
- Z トラッカー 1 型ユーロ建、英ポンド建及び米ドル建株式

完全所有子会社

別途記載のない限り、下記の企業は完全所有子会社であり、連結に含まれており、当グループが保有する資本金は当グループの子会社が保有する普通株式で構成されている。別途記載のない限り、当グループは、各株式クラスの名目価値の100%を保有している。

完全所有子会社	脚注
英国	
1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Aequor Investments Limited	
Alynore Investments Limited Partnership	B
Ardencroft Investments Limited	A
B D & B Investments Limited	
B.P.B. (Holdings) Limited	A
Barclays Aldersgate Investments Limited	A
Barclays Asset Management Limited	A
Barclays Capital Asia Holdings Limited	A
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited	
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A
Barclays Capital Nominees Limited	A
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A
Barclays Capital Securities Limited	A, D, G
Barclays CCP Funding LLP	B
Barclays Direct Investing Nominees Limited	
Barclays Directors Limited	A
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A
Barclays Financial Planning Nominee Company Limited	
Barclays Group Holdings Limited	A
Barclays International Holdings Limited	A
Barclays Investment Management Limited	A
Barclays Investments Solutions Limited	A
Barclays Long Island Limited	A
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y
Barclays OCIO Services Limited	A
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A
Barclays Private Bank	
Barclays Services (Japan) Limited	A
Barclays Shea Limited	A
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B
Barclays Wealth Nominees Limited	A
Barclayshare Nominees Limited	
Barcosec Limited	A
Barsec Nominees Limited	A
BB Client Nominees Limited	A
Chapelcrest Investments Limited	
Cornwall Home Loans Limited	A
Dorset Home Loans Limited	A
Durlacher Nominees Limited	A
Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A
Finpart Nominees Limited	A
Foltus Investments Limited	
Hawkins Funding Limited	
Heraldglen Limited	G, L
Isle of Wight Home Loans Limited	A
J.V. Estates Limited	A
Kirsche Investments Limited	A
Leonis Investments LLP	B
Long Island Assets Limited	
Maloney Investments Limited	

完全所有子会社	脚注
Menlo Investments Limited	A
Mercantile Credit Company Limited	A
Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A
MK Opportunities LP	B
Naxos Investments Limited	A
Northwharf Nominees Limited	A
Oak Pension Asset Management Limited	Y
Real Estate Participation Management Limited	
Real Estate Participation Services Limited	
Relative Value Investments UK Limited Liability Partnership	B
Relative Value Trading Limited	
Roder Investments No. 1 Limited	A, G, Z
Roder Investments No. 2 Limited	A, G, Z
RVT CLO Investments LLP	B
Surety Trust Limited	A
Swan Lane Investments Limited	
US Real Estate Holdings No.1 Limited	
US Real Estate Holdings No.2 Limited	
US Real Estate Holdings No.3 Limited	
US Real Estate Holdings No.4 Limited	
US Real Estate Holdings No.5 Limited	A
US Real Estate Holdings No.6 Limited	A
Water Street Investments Limited	Y
Wedd Jefferson (Nominees) Limited	A
Westferry Investments Limited	A
Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A
Zeban Nominees Limited	A
C/O Teneo Financial Advisory Limited, 3rd Floor, The Colmore Building, 20 Colmore Circus Queensway, Birmingham, West Midlands, B4 6AT	
Barclays Capital Finance Limited (清算中)	A
Barclays Capital Japan Securities Holdings Limited (清算中)	
Barclays Global Shareplans Nominee Limited (清算中)	
Barclays Nominees (Branches) Limited (清算中)	
Barclays Singapore Global Shareplans Nominee Limited (清算中)	
Cobalt Investments Limited (清算中)	A
DMW Realty Limited (清算中)	A
1-4 , Clyde Place Lane, Glasgow, G5 8DP	
R.C. Greig Nominees Limited	A
9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520	
Barclays Blossom Finance Limited Partnership	B, M
Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
アルゼンチン	
855 Leandro N.Alem Avenue, 8th Floor, Buenos Aires	
Compañía Sudamerica S.A.	A
Marval, O' Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ	
Compañía Regional del Sur S.A.	A

完全所有子会社	脚注
ブラジル	
Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132	
Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A
BNC Brazil Consultoria Empresarial Ltda	A
カナダ	
333 Bay Street, Suite 4910, Toronto ON M5H 2R2	
Barclays Capital Canada Inc.	
Stikeman Elliot LLP, 199 Bay Street, 5300 Commerce Court West, Toronto ON M5L 1B9	
Barclays Corporation Limited	A
ケイマン諸島	
PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104	
Alymere Investments Limited	E, F, G
Analytical Trade UK Limited	A
Barclays Capital (Cayman) Limited	A
Barclays Securities Financing Limited	E, F, G
Barclays US Holdings Limited	A, D, G
Braven Investments No.1 Limited	
Calthorpe Investments Limited	
Capton Investments Limited	
Claudas Investments Limited	A, G, P, X
Claudas Investments Two Limited	
Gallen Investments Limited	
Hornbeam Limited	Y
Hurley Investments No.1 Limited (清算中)	
Mintaka Investments No. 4 Limited	
Palomino Limited	A, Y
Pelleas Investments Limited	A
Pippin Island Investments Limited	A
Razzoli Investments Limited	A, D, G
RVH Limited	A, D, G
Wessex Investments Limited (清算中)	
Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, KY1-9008	
Long Island Holding B Limited (清算中)	A
フランス	
34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris	
Barclays ADF	A
ドイツ	
Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen	
Holding Stuttgarter Straße GmbH (清算中)	
ガーンジー	
P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT	
Barclays UKRF ICC Limited	Y
Barclays UKRF No.1 IC Limited	Y
Barclays UKRF No.2 IC Ltd	Y

完全所有子会社	脚注
香港	
42nd floor Citibank Tower, Citibank Plaza, 3 Garden Road	
Barclays Bank (Hong Kong Nominees) Limited (清算中)	A
Barclays Capital Asia Nominees Limited (清算中)	
Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central	
Barclays Capital Asia Limited	A
インド	
208 Ceejay House, Shivsagar Estate, Dr A Beasant Road, Worli, Mumbai, 400 018	
Barclays Securities (India) Private Limited	
Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited	
Nirlon Knowledge Park, Level 9, Block B-6, Off Western Express Highway, Goregaon (East), Mumbai, 400063	
Barclays Investments & Loans (India) Private Limited	D, G
アイルランド	
One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29	
Barclays Bank Ireland Public Limited Company	A
Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company	
Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company	
Barclays Europe Nominees Designated Activity Company	
25-28 North Wall Quay, Dublin 1, D01H104	
Erimon Home Loans Ireland Limited	A
70 Sir John Rogerson 's Quay, Dublin 2	
Barclays Finance Ireland Limited	
Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808	
Barclays Ireland Investments LP	B, N
マン島	
Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man	
Barclays Nominees (Manx) Limited	A
Barclays Private Clients International Limited	A, H, I
2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE	
Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (清算中)	A
日本	
10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo	
Barclays Funds and Advisory Japan Limited	
Barclays Securities Japan Limited	G, E
6-10-1 Roppongi, Minato-Ku, Tokyo	
Barclays Wealth Services Limited	
ジャージー	
Gaspé House, 66-72 Esplanade, St. Helier, JE1 1GH	
Barclays Services Jersey Limited	A
5 Espalanade, St Helier, JE2 3QA	
Barclays Wealth Management Jersey Limited	A
13 Library Place, St Helier, JE4 8NE	
Barclays Nominees (Jersey) Limited	A
Barclaytrust Channel Islands Limited	A
Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey	
MK Opportunities GP Ltd	A

完全所有子会社	脚注
ルクセンブルク	
9, allée Scheffer, L-2520	
Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	G, H, I
Barclays Cantal Investments S.à r.l.	
Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.	
Barclays Capital Trading Luxembourg S.à r.l.	
Barclays Claudas Investments S.à r.l.	
Barclays Equity Index Investments S.à r.l.	
Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.	
Barclays Luxembourg EUR Holdings S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.	
Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	G, N
Barclays Luxembourg Holdings SSC	B
68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320	
Adler Toy Holding Sarl	
10 rue du Cha'teau d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364	
BPM Management GP SARL	A
モーリシャス	
C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis	
Barclays Capital Mauritius Limited (清算中)	A
Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A
Fifth Floor Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity 72201 Ebene	
Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A
メキシコ	
Paseo de la Reforma 505, 41 Floor, Torre Mayor, Col. Cuauhtemoc, CP 06500	
Barclays Bank Mexico, S.A.	I, K
Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	I, K
Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	I, K
Servicios Barclays, S.A. de C.V. (清算中)	Y
モナコ	
31 Avenue de la Costa, Monte Carlo BP 339	
Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M	
サウジアラビア	
3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431	
Barclays Saudi Arabia (清算中)	A
シンガポール	
10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983	
Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd.	
スペイン	
Calle Jose, Abascal 51, 28003, Madrid	
Barclays Tenedora De Inmuebles SL.	A
BVP Galvani Global, S.A.U.	A

完全所有子会社	脚注
スイス	
Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, 1211, Geneva	
Barclays Bank (Suisse) SA	
BPB Holdings SA	
台湾	
19F-1, No. 7, Xinyi Road, Sec. 5, Taipei, A322, Taiwan	
Barclays Securities Taiwan Limited	A
米国	
Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808	
Analytical Trade Holdings LLC	
Barclays Asset Backed Depositor LLC	C
Barclays Bank Delaware	D, G
Barclays Capital Derivatives Funding LLC	C
Barclays Capital Energy Inc.	
Barclays Capital Equities Trading GP	B
Barclays Capital Holdings Inc.	E, F, G
Barclays Capital Real Estate Finance Inc.	
Barclays Capital Real Estate Holdings Inc.	
Barclays Capital Real Estate Inc.	
Barclays Commercial Mortgage Securities LLC	C
Barclays Dryrock Funding LLC	C
Barclays Financial LLC	C
Barclays Group US Inc.	G, D
Barclays Oversight Management Inc.	
Barclays Receivables LLC	C
Barclays Services Corporation	
Barclays Services LLC	C
Barclays US CCP Funding LLC	C
Barclays US Investment Inc	H, I
Barclays US LLC	C
BCAP LLC	C
Gracechurch Services Corporation	
Lagalla Investments LLC	C
Long Island Holding A LLC	C
Marbury Holdings LLC	C
Preferred Liquidity, LLC	H
Procella Investments No.2 LLC	C
Procella Investments No.3 LLC	C
Relative Value Holdings, LLC	
Surrey Funding Corporation	
Sussex Purchasing Corporation	
Sutton Funding LLC	C
US Secured Investments LLC	O
Verain Investments LLC	
Wilmington Riverfront LLC	
100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401	
Barclays Insurance U.S. Inc.	
Corporation Service Company, 80 State Street, Albany, NY, 12207-2543	
Barclays Equity Holdings Inc.	

完全所有子会社	脚注
米国（続き） Corporation Service Company, Goodwin Square, 225 Asylum Street, 20th Floor Hartford CT 06103 Barclays Capital Inc. Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608 Barclays US GPF Inc. Equifirst Corporation（清算中、ノースカロライナ州において解散） 125 S West Street Wilmington, DE 19801 Curve Investments GP Barclays Dryrock Issuance Trust	B

別途記載のない限り、下記の企業は連結に含まれており、バークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する資本金はバークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が保有する普通株式で構成されている。バークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの名目価値の所有割合は、以下の通りである。

その他の関連企業	所有割合（％）	脚注
英国 1 Churchill Place, London, E14 5HP PSA Credit Company Limited（清算中） Barclays Secured Funding (LM) 50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ Equistone Founder Partner II L.P. Equistone Founder Partner III L.P. Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX Intelligent Processing Solutions Limited	100.00 20.00	H, J
ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104 Newman Holdings Limited（清算中）	80.60	Y
韓国 18th Floor, Daishin Finance Centre, 343, Samil-daero, Junggo, Seoul Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd	70.00	W
ルクセンブルク 9, allee Scheffer, L-2520 Barclays Alzin Investments S.à r.l. Barclays Bordang Investments S.à r.l. Preferred Funding S.à r.l. Preferred Investments S.à r.l. Barclays Lamorak	100.00 100.00 100.00 100.00 100.00	R,S,U R, S F G, P E,Q
マルタ RS2 Buildings, Fort Road, Mosta, MST 1859 RS2 Software PLC	18.14	Y

その他の関連企業	所有割合(%)	脚注
米国		
Corporation Trust Company, Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington DE 19801		
DG Solar Lessee, LLC	75.00	C, Y
DG Solar Lessee II, LLC	75.00	C, Y
VS BC Solar Lessee I LLC	50.00	C, Y
1415 Louisiana Street, Suite 1600, TX 77002-0000		
Sabine Oil & Gas Holdings, Inc. (清算中)	22.12	Y

[次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	2023 £m	2022 £m	2021 £m
Continuing operations				
Interest and similar income	3	24,261	11,779	5,672
Interest and similar expense	3	(17,608)	(6,381)	(2,599)
Net interest income		6,653	5,398	3,073
Fee and commission income	4	8,708	8,171	8,581
Fee and commission expense	4	(3,247)	(2,745)	(1,994)
Net fee and commission income		5,461	5,426	6,587
Net trading income	5	5,980	7,624	5,788
Net investment income/(expense)	6	112	(323)	(80)
Other income		62	69	40
Total income		18,268	18,194	15,408
Staff costs	28	(5,591)	(5,192)	(4,456)
Infrastructure costs	7	(1,073)	(900)	(1,054)
Administration and general expenses	7	(5,755)	(4,879)	(4,375)
Litigation and conduct	7	(44)	(1,427)	(374)
Operating expenses	7	(12,463)	(12,398)	(10,259)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		(4)	3	4
Profit/(loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures		—	1	(12)
Profit before Impairment		5,801	5,800	5,141
Credit impairment (charges)/releases	8	(1,578)	(933)	277
Profit before tax		4,223	4,867	5,418
Taxation	9	(662)	(485)	(830)
Profit after tax		3,561	4,382	4,588
Attributable to:				
Equity holders of the parent		2,753	3,650	3,957
Other equity instrument holders		808	732	631
Total equity holders of the parent		3,561	4,382	4,588
Profit after tax		3,561	4,382	4,588

Note

As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank PLC is a profit after tax for the year ended 31 December 2023 of £2,866m (2022: £2,784m).

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
Profit after tax	3,561	4,382	4,588
Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss:			
Currency translation reserve			
Currency translation differences ^a	(1,242)	2,411	(155)
Tax	33	—	—
Fair value through other comprehensive income reserve movement relating to debt securities			
Net gains/(losses) from changes in fair value	1,142	(6,376)	(1,383)
Net (gains)/losses transferred to net profit on disposal	(102)	68	(248)
Net (gains)/losses related to (releases of) impairment	(2)	8	(6)
Net (losses)/gains due to fair value hedging	(849)	4,627	1,105
Tax	(54)	449	170
Cash flow hedging reserve			
Net gains/(losses) from changes in fair value	2,506	(7,290)	(2,212)
Net losses/(gains) transferred to net profit	1,158	543	(327)
Tax	(1,002)	1,808	740
Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss	1,588	(3,752)	(2,316)
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss:			
Retirement benefit remeasurements	(1,182)	(755)	1,299
Own credit	(983)	2,092	(105)
Tax	609	(156)	(563)
Other comprehensive (loss)/income not recycled to profit or loss	(1,556)	1,181	631
Other comprehensive income/(loss) for the year	32	(2,571)	(1,685)
Total comprehensive income for the year	3,593	1,811	2,903
Attributable to:			
Equity holders of the parent	3,593	1,811	2,903
Total comprehensive income for the year	3,593	1,811	2,903

Note

a Includes £nil gain (2022: £1m gain; 2021: £20m loss) on recycling of currency translation differences.

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at 31 December	Notes	2023 £m	2022 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		189,686	202,142
Cash collateral and settlement balances		103,708	107,862
Debt securities at amortised cost		39,046	27,303
Loans and advances at amortised cost to banks		9,024	8,961
Loans and advances at amortised cost to customers		137,177	146,243
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost		1,103	725
Trading portfolio assets	11	174,566	133,771
Financial assets at fair value through the income statement	12	204,236	211,128
Derivative financial instruments	13	256,111	302,976
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	51,423	45,084
Investments in associates and joint ventures	33	22	26
Goodwill and intangible assets	20	1,084	1,665
Property, plant and equipment	18	1,262	1,379
Current tax assets		546	737
Deferred tax assets	9	3,888	4,583
Retirement benefit assets	30	3,667	4,743
Assets included in disposal group classified as held for sale	39	3,916	—
Other assets		4,701	4,209
Total assets		1,185,166	1,203,537
Liabilities			
Deposits at amortised cost from banks		14,598	20,124
Deposits at amortised cost from customers		287,200	271,455
Cash collateral and settlement balances		92,988	96,811
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost		28,554	11,965
Debt securities in issue		45,653	60,012
Subordinated liabilities	25	35,903	38,253
Trading portfolio liabilities	11	57,761	72,460
Financial liabilities designated at fair value	15	298,573	272,055
Derivative financial instruments	13	249,880	289,206
Current tax liabilities		411	422
Deferred tax liabilities	9	3	—
Retirement benefit liabilities	30	173	184
Provisions	22	817	858
Liabilities included in disposal group classified as held for sale	39	3,164	—
Other liabilities	21	8,984	10,779
Total liabilities		1,124,662	1,144,584
Equity			
Called up share capital and share premium	26	2,348	2,348
Other equity instruments	26	10,765	10,691
Other reserves	27	(363)	(1,464)
Retained earnings		47,754	47,378
Total equity		60,504	58,953
Total liabilities and equity		1,185,166	1,203,537

The Board of Directors approved the financial statements on pages 168 to 276 on 19 February 2024

CS Venkatakrisnan
Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Steven Ewart
Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

Statement of changes in equity					
	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^a	Other reserves ^b	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2023	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953
Profit after tax	—	808	—	2,753	3,561
Currency translation movements	—	—	(1,209)	—	(1,209)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	135	—	135
Cash flow hedges	—	—	2,662	—	2,662
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(846)	(846)
Own credit reserve	—	—	(710)	—	(710)
Total comprehensive income for the year	—	808	878	1,907	3,593
Issue and redemption of other equity instruments	—	74	—	(12)	62
Other equity instruments coupons paid	—	(808)	—	—	(808)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	409	409
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(442)	(442)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(1,348)	(1,348)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(40)	(40)
Net equity impact on inter Barclays PLC Group transfers	—	—	220	(96)	124
Other reserve movements	—	—	3	(2)	1
Balance as at 31 December 2023	2,348	10,765	(363)	47,754	60,504

Notes

a For further details refer to Note 26.

b For further details refer to Note 27.

Statement of changes in equity					
	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^a	Other reserves ^b	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2022	2,348	9,693	861	43,415	56,317
Profit after tax	—	732	—	3,650	4,382
Currency translation movements	—	—	2,411	—	2,411
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(1,224)	—	(1,224)
Cash flow hedges	—	—	(4,939)	—	(4,939)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(282)	(282)
Own credit reserve	—	—	1,463	—	1,463
Total comprehensive income for the year	—	732	(2,289)	3,368	1,811
Issue and redemption of other equity instruments	—	998	—	38	1,036
Other equity instruments coupons paid	—	(732)	—	—	(732)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	419	419
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(413)	(413)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(200)	(200)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(31)	(31)
Own credit realisation	—	—	(36)	36	—
Capital contribution from Barclays Plc	—	—	—	750	750
Other reserve movements	—	—	—	(4)	(4)
Balance as at 31 December 2022	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953

Notes

a For further details refer to Note 26.

b For further details refer to Note 27.

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

	Notes	2023 £m	2022 £m	2021 £m
For the year ended 31 December				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		4,223	4,867	5,418
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges/(releases)		1,578	933	(277)
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		489	483	683
Provisions and pension charges		63	1,188	85
Net loss on disposal of investments and property, plant and equipment		7	8	12
Other non-cash movements including exchange rate movements		7,567	(13,491)	1,968
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease/(increase) in cash collateral and settlement balances		31	(1,078)	3,633
Net decrease/(increase) in loans and advances at amortised cost		8,313	(30,617)	(7,190)
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		(378)	2,452	5,804
Net increase in deposits at amortised cost		10,219	28,751	18,132
Net (decrease)/increase in debt securities in issue		(14,359)	11,624	18,965
Net increase/(decrease) in repurchase agreements and other similar secured borrowing		16,589	(804)	2,326
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments		7,539	(8,002)	(3,655)
Net (increase)/decrease in trading portfolio assets		(40,795)	13,100	(19,207)
Net (decrease)/increase in trading portfolio liabilities		(14,699)	19,169	7,152
Net decrease/(increase) in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		33,410	(1,978)	(14,960)
Net increase in other assets		(1,301)	(3,311)	(2,235)
Net (decrease)/increase in other liabilities		(1,864)	1,834	2,082
Corporate income tax paid		(265)	(144)	(1,239)
Net cash from operating activities		16,367	24,984	17,497
Purchase of debt securities at amortised cost		(14,901)	(20,014)	(6,931)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		2,681	12,925	2,424
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(50,254)	(43,139)	(44,058)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		44,126	42,157	47,601
Purchase of property, plant and equipment and intangibles		(439)	(540)	(758)
Disposal of subsidiaries and associates, net of cash disposed		—	—	65
Other cash flows associated with investing activities		—	—	4
Net cash from investing activities		(18,787)	(8,611)	(1,653)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(2,196)	(963)	(1,452)
Issuance of subordinated liabilities	25	5,986	15,381	9,099
Redemption of subordinated liabilities	25	(7,431)	(8,367)	(7,241)
Issue of shares and other equity instruments	26	2,499	3,134	1,072
Repurchase of shares and other equity instruments	26	(2,425)	(2,136)	—
Capital contribution		—	750	—
Vesting of employee share schemes		(442)	(413)	(356)
Net cash from financing activities		(4,009)	7,386	1,122
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		(5,013)	10,235	(4,231)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(11,442)	33,994	12,735
Cash and cash equivalents at beginning of year		219,854	185,860	173,125
Cash and cash equivalents at end of year		208,412	219,854	185,860
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		189,686	202,142	169,085
Loans and advances to banks with original maturity less than three months		7,117	6,229	6,473
Cash collateral balances with central banks with original maturity less than three months		10,325	10,625	9,690
Treasury and other eligible bills with original maturity less than three months		1,284	858	612
Cash and cash equivalents at end of year		208,412	219,854	185,860

Interest received by the Barclays Bank Group was £51,484m (2022: £33,657m; 2021: £11,616m) and interest paid by the Barclays Bank Group was £43,488m (2022: £26,566m; 2021: £7,493m). These amounts include interest paid and received arising from trading activities.

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,973m (2022: £3,038m; 2021: £4,260m).

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Balance sheet

As at 31 December	Notes	2023 £m	2022 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		153,701	170,307
Cash collateral and settlement balances		75,271	82,371
Debt securities at amortised cost		33,576	23,877
Loans and advances at amortised cost to banks		15,308	15,377
Loans and advances at amortised cost to customers		227,131	186,529
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost		6,876	5,908
Trading portfolio assets	11	112,654	83,043
Financial assets at fair value through the income statement	12	263,960	247,325
Derivative financial instruments	13	225,301	258,708
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	50,381	43,086
Investments in associates and joint ventures	33	12	12
Investment in subsidiaries	31	19,105	19,264
Goodwill and intangible assets	20	104	107
Property, plant and equipment	18	117	110
Current tax assets		719	891
Deferred tax assets	9	2,509	3,114
Retirement benefit assets	30	3,621	4,695
Other assets		3,392	3,188
Total assets		1,193,738	1,147,912
Liabilities			
Deposits at amortised cost from banks		13,616	18,615
Deposits at amortised cost from customers		333,687	295,280
Cash collateral and settlement balances		58,292	64,955
Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost		43,951	26,307
Debt securities in issue		24,833	40,166
Subordinated liabilities	25	35,237	37,656
Trading portfolio liabilities	11	50,995	52,093
Financial liabilities designated at fair value	15	351,945	300,851
Derivative financial instruments	13	221,365	250,567
Current tax liabilities		331	303
Deferred tax liabilities	9	2	—
Retirement benefit liabilities	30	71	80
Provisions	22	477	592
Other liabilities	21	5,708	7,980
Total liabilities		1,140,510	1,095,445
Equity			
Called up share capital and share premium	26	2,348	2,348
Other equity instruments	26	15,472	15,398
Other reserves	27	(3,209)	(4,552)
Retained earnings		38,617	39,273
Total equity		53,228	52,467
Total liabilities and equity		1,193,738	1,147,912

Note

a As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank plc is a profit after tax for the year ended 2023 of £2,866m (2022: £2,784m).

The Board of Directors approved the financial statements on pages 173 to 176 on 19 February 2024.

CS Venkatakrishnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Steven Ewart

Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^{a,b}	Other reserves ^c	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2023	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467
Profit after tax	—	1,247	—	1,619	2,866
Currency translation movements	—	—	(572)	—	(572)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	132	—	132
Cash flow hedges	—	—	2,483	—	2,483
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(839)	(839)
Own credit reserve	—	—	(703)	—	(703)
Total comprehensive income for the year	—	1,247	1,340	780	3,367
Issue and redemption of other equity instruments	—	74	—	(12)	62
Other equity instruments coupons paid	—	(1,247)	—	—	(1,247)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	406	406
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(442)	(442)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(1,348)	(1,348)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(40)	(40)
Other reserve movements	—	—	3	—	3
Balance as at 31 December 2023	2,348	15,472	(3,209)	38,617	53,228

Notes

- a For further details refer to Note 26.
- b Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2023, interest paid on these borrowings was £439m.
- c For further details refer to Note 27.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^{b,c}	Other reserves ^c	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2022	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692
Profit after tax	—	982	—	1,802	2,784
Currency translation movements	—	—	1,149	—	1,149
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(1,232)	—	(1,232)
Cash flow hedges	—	—	(4,556)	—	(4,556)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(315)	(315)
Own credit reserve	—	—	1,359	—	1,359
Total comprehensive income for the year	—	982	(3,280)	1,487	(811)
Issue and redemption of other equity instruments	—	998	—	38	1,036
Other equity instruments coupons paid	—	(982)	—	—	(982)
Employee settled Barclays PLC share schemes	—	—	—	425	425
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(413)	(413)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(200)	(200)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(31)	(31)
Own credit realisation	—	—	(36)	36	—
Capital contribution from Barclays PLC	—	—	—	750	750
Other reserve movements	—	—	—	1	1
Balance as at 31 December 2022	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467

Notes

- a For further details refer to Note 26.
- b Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2022, interest paid on these borrowings was £250m.
- c For further details refer to Note 27.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Cash flow statement				
	Notes	2023 Em	2022 Em	2021 Em
For the year ended 31 December				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		2,977	2,744	3,323
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges/(releases)		98	165	(414)
Impairment of Investments in subsidiaries		166	2,533	107
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		33	72	331
Provisions and pensions (credits)/charges		(95)	996	75
Net loss/(profit) on disposal of investments and property, plant and equipment		2	(115)	(49)
Other non-cash movements including exchange rate movements		5,991	(11,858)	1,002
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease in cash collateral and settlement balances		137	2,671	313
Net increase in loans and advances at amortised cost		(40,968)	(19,764)	(10,255)
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		(968)	(926)	6,553
Net increase in deposits at amortised cost		33,408	27,134	14,571
Net (decrease)/increase in debt securities in issue		(15,333)	7,581	15,364
Net increase/(decrease) in repurchase agreements and other similar secured borrowing		17,644	(2,895)	1,480
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments		4,205	(1,723)	(1,827)
Net (increase)/decrease in trading portfolio assets		(29,611)	13,681	(12,635)
Net (decrease)/increase in trading portfolio liabilities		(1,098)	1,977	2,023
Net decrease/(increase) in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		34,459	(959)	(9,579)
Net increase in other assets		(244)	(3,035)	(1,989)
Net (decrease)/increase in other liabilities		(2,378)	2,196	1,557
Corporate income tax received/(paid)		249	422	(373)
Net cash from operating activities		8,674	20,897	9,578
Purchase of debt securities at amortised cost		(11,984)	(18,519)	(5,442)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		2,023	12,107	1,278
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(46,808)	(36,084)	(37,842)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		39,852	35,066	41,544
Purchase of property, plant and equipment and intangibles		(22)	(28)	(20)
Disposal of subsidiaries and associates, net of cash disposed		(1)	125	65
Increase in investment in subsidiaries		(7)	(2,667)	(1,473)
Other cash flows associated with investing activities		—	(1)	—
Net cash from investing activities		(16,947)	(10,001)	(1,890)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(2,635)	(1,213)	(1,616)
Issuance of subordinated liabilities	25	5,643	14,904	8,788
Redemption of subordinated liabilities	25	(7,209)	(8,104)	(7,095)
Issue of shares and other equity instruments	26	2,499	3,134	1,072
Repurchase of shares and other equity instruments	26	(2,425)	(2,136)	—
Capital contribution		—	750	—
Vesting of shares under employee share schemes		(442)	(413)	(356)
Net cash from financing activities		(4,569)	6,922	793
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		(3,938)	8,166	(2,913)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(16,780)	25,984	5,568
Cash and cash equivalents at beginning of year		185,043	159,059	153,491
Cash and cash equivalents at end of year		168,263	185,043	159,059
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		153,701	170,307	144,964
Loans and advances to banks with original maturity less than three months		3,130	3,466	3,793
Cash collateral balances with central banks with original maturity less than three months		10,325	10,625	9,690
Treasury and other eligible bills with original maturity less than three months		1,107	645	612
Cash and cash equivalents at end of year		168,263	185,043	159,059

Interest received by Barclays Bank PLC was £35,467m (2022: £25,048m; 2021: £7,284m) and interest paid by Barclays Bank PLC was £32,796m (2022: £21,325m; 2021: £5,496m). These amounts include interest paid and received arising from trading activities. Dividends received were £529m (2022: £1,862m; 2021: £1,174m).

Barclays Bank PLC was required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities of £767m (2022: £1,070m; 2021: £1,585m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2023

This section describes the Barclays Bank Group's material policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting estimate relates to a particular note, the accounting policy and/or critical accounting estimate is contained with the relevant note.

1 Material accounting policies

1. Reporting entity

Barclays Bank PLC is a public company limited by shares registered in England under company number 1026167, having its registered office at 1 Churchill Place, London, E14 5HP.

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC and its subsidiaries (the Barclays Bank Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Barclays Bank Group is a major global financial services provider engaged in credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, separate financial statements have been presented for the holding company.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards.

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have also been prepared in accordance with (1) International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRS as issued by the IASB for the periods presented; and (2) IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No. 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRS as adopted by the EU").

There are currently no differences between UK-adopted international accounting standards and IFRS as adopted by the EU and therefore no reconciliation of variances is provided.

The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and separate financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied, with the exception of International Tax Reform—Pillar Two Model Rules (Amendments to IAS 12), which is effective from 1 January 2023 and applies retrospectively; and the Disclosure of Accounting Policies (Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2) and Definition of an Accounting Estimate (Amendments to IAS 8) which were applied from 1 January 2023.

3. Basis of preparation

The consolidated and separate financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property, and particular financial instruments, to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. The financial statements are stated in millions of Pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

The financial statements have been prepared on a going concern basis, in accordance with the Companies Act 2006 as applicable to companies using IFRS. The financial statements are prepared on a going concern basis as the Board is satisfied that the Barclays Bank Group and parent company have the resources to continue in business for a period of at least 12 months from approval of the financial statements.

In making this assessment, the Board has considered a wide range of information relating to present and future conditions and has reviewed a working capital report (WCR). The WCR is used by the Board to assess the future performance of the Barclays Bank Group and whether it has the resources in place that are required to meet its ongoing regulatory requirements. The WCR assessment is based upon business plans which contain future forecasts of profitability taken from the Barclays Bank Group's medium term plan as well as projections of regulatory capital requirements and business funding needs. The WCR also includes an assessment of the impact of internally generated stress testing scenarios on the liquidity and capital requirement forecasts. The stress tests used were based upon an assessment of reasonably possible downside economic scenarios that the Barclays Bank Group could experience.

The WCR showed that the Barclays Bank Group had sufficient capital and liquidity in place to support its future business requirements and remained above its regulatory minimum requirements in the stress scenarios. Accordingly, the Board concluded that there was a reasonable expectation that the Barclays Bank Group has adequate resources to continue as a going concern for a period of at least 12 months from the date of approval of the financial statements.

4. Accounting policies

The Barclays Bank Group prepares financial statements in accordance with IFRS. The Barclays Bank Group's material accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing those items, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank PLC has control. The Barclays Bank Group has control over another entity when the Barclays Bank Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights;
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee; and
- 3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

As the consolidated financial statements include partnerships where the Barclays Bank Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 31.

(ii) Foreign currency translation

Transactions in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency monetary balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2023

The Barclays Bank Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the period end exchange rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Barclays Bank Group disposes of the entire interest in a foreign operation, when partial disposal results in the loss of control of an interest in a subsidiary, when an investment previously accounted for using the equity method is accounted for as a financial asset, or on the disposal of a foreign operation within a branch.

(iii) Financial assets and liabilities

Recognition

The Barclays Bank Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract. Trade date or settlement date accounting is applied depending on the classification of the financial asset.

Classification and measurement

Financial assets are classified on the basis of two criteria:

- i) the business model within which financial assets are managed; and
- ii) their contractual cash flow characteristics (whether the cash flows represent 'solely payments of principal and interest' (SPPI)).

The Barclays Bank Group assesses the business model criteria at a portfolio level. Information that is considered in determining the applicable business model includes (i) policies and objectives for the relevant portfolio, (ii) how the performance and risks of the portfolio are managed, evaluated and reported to management, and (iii) the frequency, volume and timing of sales in prior periods, sales expectation for future periods, and the reasons for such sales.

The contractual cash flow characteristics of financial assets are assessed with reference to whether the cash flows represent SPPI. Terms that could change the contractual cash flows so that it would not meet the condition for SPPI are considered, including: (i) contingent and leverage features, (ii) non-recourse arrangements, (iii) features that could modify the time value of money, and (iv) Social, Environmental and Sustainability-linked features. Terms with de-minimis impact do not preclude cash flows from representing SPPI.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Barclays Bank Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 16.

Derecognition

The Barclays Bank Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where (i) the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or (ii) the contractual rights to the cash flows from the asset have been transferred (usually by sale) and with them either (a) substantially all the risks and rewards of the asset have been transferred, or (b) where neither substantially all the risks and rewards have been transferred or retained, where control over the asset has been lost.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% or more in the present value of the cash flows or a substantive qualitative amendment – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

It may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards of a transferred asset, or portion of an asset, have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis that compares the Barclays Bank Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer. A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity, or prepayment rates.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transactions) are a form of secured lending whereby the Barclays Bank Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Barclays Bank Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

The Barclays Bank Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Barclays Bank Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost, unless it is designated or mandatorily at fair value through profit and loss.

The Barclays Bank Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Barclays Bank Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost, unless it is designated at fair value through profit and loss.

(iv) Issued debt and equity instruments

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Barclays Bank Group having an obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the Annual General Meeting and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2023

(v) Cash flow statement

Cash comprises cash on hand and balances at central banks. Cash equivalents comprise loans and advances to banks, cash collateral balances with central banks related to payment schemes and treasury and other eligible bills, all with original maturities of three months or less.

Investments in debt securities at amortised cost, presented within loans and advances on the balance sheet, are deemed to be investing activities for the purposes of the cash flow statement, except those instruments considered to be cash equivalents.

5. New and amended standards and interpretations

The accounting policies adopted have been consistently applied, with the exception of the following:

International Tax Reform—Pillar Two Model Rules (Amendments to IAS 12)

On 23 May 2023, the IASB issued amendments to IAS 12 to provide a mandatory temporary exemption to the requirements to account for deferred taxes assets and liabilities related to Pillar Two income taxes, as published by the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD).

The amendments are effective for accounting periods beginning on or after 1 January 2023 and the mandatory temporary exemption is applied retrospectively to prior periods.

Disclosures related to the amendments are made in Note 9 on page 192.

Disclosure of Accounting Policies (Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2)

The amendments require entities to disclose their material rather than their significant accounting policies. The Barclays Bank Group adopted the amendments effective 1 January 2023. Whilst these amendments do not change the Barclays Bank Group's accounting policies, the Barclays Bank Group has reviewed the accounting policy information disclosed in these financial statements against the new requirements.

Under the amendments, accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements.

Definition of an Accounting Estimate (Amendments to IAS 8)

Under the new definition, accounting estimates are clarified as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. Where an entity's accounting policy requires an item to be measured at monetary amounts that cannot be observed directly, it should develop an accounting estimate to achieve this objective. The amendments are effective 1 January 2023 and were adopted on this date.

IFRS 17 – Insurance contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure. IFRS 17 has replaced IFRS 4 Insurance Contracts that was issued in 2005. In June 2020, the IASB published amendments to IFRS 17, to include scope exclusion for certain credit card contracts and similar contracts that provide insurance coverage, the optional scope exclusion for loan contracts that transfer significant insurance risk, and the clarification that only financial guarantees issued are in scope of IFRS 9.

IFRS 17 applies to all types of insurance contracts (i.e. life, non-life, direct insurance and reinsurance), regardless of the type of entities that issue them, as well as to certain guarantees and financial instruments with discretionary participation features. A few scope exceptions apply.

IFRS 17 was effective for accounting periods beginning on or after 1 January 2023 but the impact to the Barclays Bank Group is not material.

Future accounting developments

The following accounting standards have been issued by the IASB but are not yet effective:

Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1)

In January 2020 the IASB issued amendments to IAS 1 to clarify the presentation of liabilities in the balance sheet, with an effective date of 1 January 2024.

The amendments clarify that a liability should be classified as non-current only if the entity has the right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period, and that (i) the right to defer settlement must exist at the end of the reporting period and (ii) management's intentions or expectations about whether it will exercise its right to defer settlement does not affect the classification. Further clarifications include how lending conditions affect classification and classification of liabilities the entity will or may settle by issuing its own equity instruments.

In October 2022, the IASB also issued further amendments to IAS 1 to improve the information an entity provides when its right to defer settlement of a liability for at least 12 months is subject to compliance with covenants, and to respond to stakeholders' concerns about the classification of such a liability as current or non-current.

6. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

- Credit impairment charges on pages 187 to 190
- Tax on pages 191 to 195
- Fair value of financial instruments on pages 210 to 222
- Pensions and post-retirement benefit obligations on pages 249 to 256
- Provisions including conduct and legal, competition and regulatory matters on pages 232 to 239

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2023

7. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk review section as follows:

- Credit risk on pages 52 to 53 and on pages 63 to 110
- Market risk on page 54 and on pages 112 to 113
- Treasury and capital risk – capital on page 54 to 56 and on page 124
- Treasury and capital risk – liquidity on pages 54 to 56 and on pages 115 to 123

These disclosures are covered by the Audit opinion (included on pages 146 to 167) where referenced as audited.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The notes included in this section focus on the results and performance of the Barclays Bank Group. Information on the segmental performance, income generated, expenditure incurred, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Presentation of segmental reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's-length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

The Barclays Bank Group divisions have been, for segmental reporting purposes, defined as Corporate and Investment Bank and Consumer, Cards and Payments.

- **Corporate and Investment Bank** which includes the Global Markets, Investment Banking and Corporate Banking businesses.
- **Consumer, Cards and Payments** which includes the International Cards and Consumer Bank, Private Bank and Payments businesses.

The below table also includes Head Office which comprises head office and certain central support functions including the Barclays Bank Group service company full time equivalent employees.

Analysis of results by business

	Corporate and Investment Bank £m	Consumer, Cards and Payments £m	Head Office £m	Barclays Bank Group £m
For the year ended 31 December 2023				
Total income	13,084	5,340	(156)	18,268
Operating expenses	(8,751)	(3,280)	(388)	(12,419)
Litigation and conduct	6	(53)	3	(44)
Total operating expenses	(8,745)	(3,333)	(385)	(12,463)
Other net expenses ^a	(3)	—	(1)	(4)
Profit/(loss) before impairment	4,336	2,007	(542)	5,801
Credit impairment charges	(23)	(1,525)	(30)	(1,578)
Profit/(loss) before tax	4,313	482	(572)	4,223
Total assets (£bn)	1,083.9	90.3	11.0	1,185.2
Total liabilities (£bn)	(1,035.6)	(87.7)	(1.4)	(1,124.7)
Number of employees (full time equivalent)	8,400	3,900	11,600	23,900
Average number of employees (full time equivalent)				23,800
Average number of employees (headcount)				24,000

	Corporate and Investment Bank £m	Consumer, Cards and Payments £m	Head Office £m	Barclays Bank Group £m
For the year ended 31 December 2022				
Total income	13,722	4,547	(75)	18,194
Operating expenses	(8,011)	(2,800)	(160)	(10,971)
Litigation and conduct	(1,189)	(230)	(8)	(1,427)
Total operating expenses	(9,200)	(3,030)	(168)	(12,398)
Other net income ^a	3	1	—	4
Profit/(loss) before impairment	4,525	1,518	(243)	5,800
Credit impairment charges	(119)	(814)	—	(933)
Profit/(loss) before tax	4,406	704	(243)	4,867
Total assets (£bn)	1,111.2	79.9	12.4	1,203.5
Total liabilities (£bn)	(1,057.1)	(85.0)	(2.5)	(1,144.6)
Number of employees (full time equivalent)	8,000	2,900	11,000	21,900
Average number of employees (full time equivalent)				21,100
Average number of employees (headcount)				21,300

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m
For the year ended 31 December 2021				
Total income	12,481	3,337	(410)	15,408
Operating expenses	(7,169)	(2,316)	(400)	(9,885)
Litigation and conduct	(237)	(108)	(29)	(374)
Total operating expenses	(7,406)	(2,424)	(429)	(10,259)
Other net (expenses)/income ^a	(8)	1	(1)	(8)
Profit/(loss) before impairment	5,067	914	(840)	5,141
Credit impairment releases/(charges)	461	(185)	1	277
Profit/(loss) before tax	5,528	729	(839)	5,418
Total assets (£bn)	986.2	64.4	11.2	1,061.8
Total liabilities (£bn)	(930.1)	(72.0)	(3.4)	(1,005.5)
Number of employees (full time equivalent)	7,800	2,600	9,800	20,200
Average number of employees (full time equivalent)				20,300
Average number of employees (headcount)				20,500

Note

a Other net (expenses)/income represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures.

Barclays PLC Group has changed the way that its businesses are being managed and will publish comparative financial information reflecting these changes to its segmental reporting which are effective from January 2024.

From 2024, the Barclays Bank Group will present its financial disclosures through the following new segments:

- Barclays UK Corporate Bank
- Barclays Private Bank and Wealth Management
- Barclays Investment Bank
- Barclays US Consumer Bank

The previously reported Head Office will additionally include the held for sale German consumer finance business and the Merchant Acquiring component of the Payments business which were both previously reported within Consumer, Cards and Payments.

Income by geographic region^b

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	6,095	7,962	4,585
Europe	2,513	2,320	2,358
Americas	8,200	6,516	7,326
Africa and Middle East	87	63	45
Asia	1,373	1,333	1,094
Total	18,268	18,194	15,408

Income from individual countries which represent more than 5% of total income^b

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	6,095	7,962	4,585
United States	8,013	6,340	7,162

Note

b The geographical analysis is based on the location of the office where the transactions are recorded.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

3 Net interest income

Accounting for interest income and expenses

Interest income on loans and advances at amortised cost and financial assets at fair value through other comprehensive income, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Barclays Bank Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities.

The Barclays Bank Group incurs certain costs to originate credit card balances with the most significant being co-brand partner fees. To the extent these costs are attributed to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) and incremental to the origination of credit card balances, they are capitalised and subsequently included within the calculation of the effective interest rate. They are amortised to interest income over the period of expected repayment of the originated balance. Costs attributed to customers that settle their outstanding balances each period (transactors) are deferred on the balance sheet as a cost of obtaining a contract and amortised to fee and commission expense over the life of the customer relationship (refer to Note 4). There are no other individual estimates involved in the calculation of effective interest rates that are material to the results or financial position.

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Cash and balances at central banks	8,384	2,097	128
Debt securities at amortised cost	1,819	1,035	148
Loans and advances at amortised cost	7,854	6,419	4,117
Fair value through other comprehensive income	3,808	1,493	380
Negative interest on liabilities	46	208	248
Other ^a	2,350	527	651
Interest and similar income	24,261	11,779	5,672
Deposits at amortised cost	(8,741)	(3,104)	(331)
Debt securities in issue	(3,030)	(1,473)	(413)
Subordinated liabilities	(2,697)	(966)	(934)
Negative interest on assets	(7)	(208)	(374)
Other ^b	(3,133)	(630)	(547)
Interest and similar expense	(17,608)	(6,381)	(2,599)
Net interest income	6,653	5,398	3,073

Notes

a Other interest and similar income includes interest income from cash collateral and reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost.

b Other interest and similar expense includes interest expense from cash collateral and repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost.

Interest and similar income presented above represents interest revenue calculated using the effective interest method. Costs to originate credit card balances of £885m (2022: £747m; 2021: £623m) have been amortised to interest and similar income during the year.

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Barclays Bank Group recognises fee and commission income charged for services provided by the Barclays Bank Group as and when performance obligations are satisfied, for example, on completion of the underlying transaction. Incremental costs are reported within fee and commission expense if they are directly attributable to generating identifiable fee and commission income. Where the contractual arrangements also result in the Barclays Bank Group recognising financial instruments in scope of IFRS 9, such financial instruments are initially recognised at fair value in accordance with IFRS 9 before applying the provisions of IFRS 15.

Fee and commission income is disaggregated below by fee types that reflect the nature of the services offered across the Barclays Bank Group and operating segments, in accordance with IFRS 15. The below table includes a total for fees in scope of IFRS 15. Refer to Note 2 for more detailed information about operating segments.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	2023			
	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Total
	£m	£m	£m	£m
Fee type				
Transactional	500	3,192	—	3,692
Advisory	652	251	—	903
Brokerage and execution	1,674	89	—	1,763
Underwriting and syndication	2,079	—	—	2,079
Other	66	51	15	132
Total revenue from contracts with customers	4,971	3,583	15	8,569
Other non-contract fee income	138	1	—	139
Fee and commission income	5,109	3,584	15	8,708
Fee and commission expense	(1,265)	(1,978)	(4)	(3,247)
Net fee and commission income	3,844	1,606	11	5,461
	2022			
	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Total
	£m	£m	£m	£m
Fee type				
Transactional	449	2,803	—	3,252
Advisory	820	144	—	964
Brokerage and execution	1,465	56	—	1,521
Underwriting and syndication	2,036	1	—	2,037
Other	99	134	22	255
Total revenue from contracts with customers	4,869	3,138	22	8,029
Other non-contract fee income	138	4	—	142
Fee and commission income	5,007	3,142	22	8,171
Fee and commission expense	(966)	(1,778)	(1)	(2,745)
Net fee and commission income	4,041	1,364	21	5,426
	2021			
	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Total
	£m	£m	£m	£m
Fee type				
Transactional	390	2,158	—	2,548
Advisory	968	128	—	1,096
Brokerage and execution	1,082	53	—	1,135
Underwriting and syndication	3,425	—	—	3,425
Other	80	155	21	256
Total revenue from contracts with customers	5,945	2,494	21	8,460
Other non-contract fee income	116	5	—	121
Fee and commission income	6,061	2,499	21	8,581
Fee and commission expense	(781)	(1,207)	(6)	(1,994)
Net fee and commission income	5,280	1,292	15	6,587

Fee types

Transactional

Transactional fees are service charges on deposit accounts, cash management services fees and transactional processing fees. These include interchange and merchant fee income generated from credit and bank card usage. Transaction and processing fees are recognised at the point in time the transaction occurs or service is performed. Interchange and merchant fees are recognised upon settlement of the card transaction payment.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The Barclays Bank Group incurs certain card related costs including those related to cardholder reward programmes and payments to co-brand partners. Cardholder reward programme costs related to customers that settle their outstanding balance each period (transactors) are expensed when incurred and presented in fee and commission expense, while costs related to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Payments to partners for new cardholder account originations related to transactor accounts are deferred as costs to obtain a contract under IFRS 15, while costs related to revolver accounts are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Those costs deferred under IFRS 15 are capitalised and amortised over the estimated life of the customer relationship. Payments to co-brand partners based on revenue sharing to the extent the revenue share relates to "revolvers" are included in the effective interest rate of the receivable and to the extent revenue share relates to "transactors" it must be presented in fee and commission expense. Payments based on profitability are presented in fee and commission expense.

Advisory

Advisory fees are generated from wealth management services and investment banking advisory services related to mergers, acquisitions and financial restructurings. Wealth management advisory fees are earned over the period the services are provided and are generally recognised quarterly when the market value of client assets is determined. Investment banking advisory fees are recognised at the point in time when the services related to the transaction have been completed under the terms of the engagement. Investment banking advisory costs are recognised as incurred in fee and commission expense if direct and incremental to the advisory services or are otherwise recognised in operating expenses.

Brokerage and execution

Brokerage and execution fees are earned for executing client transactions with various exchanges and over-the-counter markets and assisting clients in clearing transactions and facilitating foreign exchange transactions for spot/forward contracts. Brokerage and execution fees are recognised at the point in time the associated service has been completed which is generally the trade date of the transaction.

Underwriting and syndication

Underwriting and syndication fees are earned for the distribution of client equity or debt securities and the arrangement and administration of a loan syndication. This includes commitment fees to provide loan financing. Underwriting fees are generally recognised on trade date if there is no remaining contingency, such as the transaction being conditional on the closing of an acquisition or another transaction. Underwriting costs are deferred and recognised in fee and commission expense when the associated underwriting fees are recorded. Syndication fees are earned for arranging and administering a loan syndication; however, the associated fee may be subject to variability until the loan has been syndicated to other syndicate members or until other contingencies have been resolved and therefore the fee revenue is deferred until the uncertainty is resolved.

Included in underwriting and syndication fees are loan commitment fees, when the draw down is not probable. Such commitment fees are recognised over time through to the contractual maturity of the commitment.

Contract assets and contract liabilities

The Barclays Bank Group had no material contract assets or contract liabilities as at 31 December 2023 (2022: £nil; 2021: £nil).

Impairment of fee receivables and contract assets

During 2023, there have been no material impairments recognised in relation to fees receivable and contract assets (2022: £nil; 2021: £nil). Fees in relation to transactional business can be added to outstanding customer balances. These amounts may be subsequently impaired as part of the overall loans and advances balance.

Remaining performance obligations

The Barclays Bank Group applies the practical expedient of IFRS 15 and does not disclose information about remaining performance obligations that have original expected durations of one year or less or because the Barclays Bank Group has a right to consideration that corresponds directly with the value of the service provided to the client or customer.

Costs incurred in obtaining or fulfilling a contract

The Barclays Bank Group expects that incremental costs of obtaining a contract such as success fee and commission fees paid are recoverable and therefore capitalise such contract costs. Capitalised contract costs net of amortisation as at 31 December 2023 are £203m (2022: £190m; 2021: £148m).

Capitalised contract costs are amortised over the customer relationship period depending on the transfer of services to which the asset pertains. In 2023, the amount of amortisation was £52m (2022: £45m; 2021: £35m) and there was no impairment loss recognised in connection with the capitalised contract costs (2022: £nil; 2021: £nil).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

5 Net trading income

Accounting for net trading income

Trading positions are held at fair value, and the resulting gains and losses are included in net trading income, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities. Incremental costs are reported within net trading income if they are directly attributable to generating identifiable trading income.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Gains or losses on non-trading financial instruments designated or mandatorily at fair value with changes in fair value recognised in the income statement are included in net trading income.

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Net gains on financial instruments held for trading	4,310	5,603	3,999
Net gains on financial instruments designated at fair value	362	501	682
Net gains on financial instruments mandatorily at fair value	1,308	1,520	1,107
Net trading income	5,980	7,624	5,788

6 Net investment income/(expense)

Accounting for net investment income/(expense)

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Incremental costs are reported within net investment income if they are directly attributable to generating identifiable investment income. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 12 and Note 14.

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Net gains/(losses) from financial assets mandatorily at fair value	133	19	(116)
Net gains/(losses) from disposal of debt instruments at fair value through other comprehensive income	102	(68)	248
Net (losses)/gains from disposal of financial assets and liabilities measured at amortised cost	(9)	(66)	22
Net losses on other investments	(114)	(208)	(234)
Net investment income/(expense)	112	(323)	(80)

7 Operating expenses

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Infrastructure costs			
Property and equipment	591	417	371
Depreciation and amortisation	438	470	403
Impairment of property, equipment and intangible assets	44	13	280
Total infrastructure costs	1,073	900	1,054
Administration and general expenses			
Consultancy, legal and professional fees	422	403	390
Marketing and advertising	391	312	235
UK bank levy	149	150	134
Other administration and general expenses	4,793	4,014	3,616
Total administration and general expenses	5,755	4,879	4,375
Staff costs^a	5,591	5,192	4,456
Litigation and conduct^b	44	1,427	374
Operating expenses	12,463	12,398	10,259

Notes

a For further details on staff costs including accounting policies, refer to Note 28.

b Includes costs related to the Over-issuance of Securities (2022: £966m, 2021: £220m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

8 Credit impairment charges/(releases)

Accounting for the impairment of financial assets

Impairment

In accordance with IFRS 9, the Barclays Bank Group is required to recognise expected credit losses (ECLs) based on unbiased forward-looking information for all financial assets at amortised cost, lease receivables, debt financial assets at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts. Intercompany exposures in the individual financial statements, including loan commitments and financial guarantee contracts, are also in scope of IFRS 9 for ECL purposes.

At the reporting date, an allowance (or provision for loan commitments and financial guarantees) is required for the 12 month (Stage 1) ECLs. If the credit risk has significantly increased since initial recognition (Stage 2), or if the financial instrument is credit impaired (Stage 3), an allowance (or provision) should be recognised for the lifetime ECLs.

The measurement of ECL is calculated using three main components: (i) probability of default (PD) (ii) loss given default (LGD) and (iii) the exposure at default (EAD).

The 12 month and lifetime ECLs are calculated by multiplying the respective PD, LGD and the EAD. The 12 month and lifetime PDs represent the PD occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively. The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Expected credit loss measurement is based on the ability of borrowers to make payments as they fall due. The Barclays Bank Group also considers sector specific risks and whether additional adjustments are required in the measurement of ECL. Credit risk may be impacted by climate considerations for certain sectors, such as oil and gas.

Determining a significant increase in credit risk since initial recognition:

The Barclays Bank Group assesses when a significant increase in credit risk has occurred based on quantitative and qualitative assessments. The credit risk of an exposure is considered to have significantly increased when:

i) Quantitative test

The annualised lifetime PD has increased by more than an agreed threshold relative to the equivalent at origination.

PD deterioration thresholds are defined as percentage increases, and are set at an origination score band and segment level to ensure the test appropriately captures significant increases in credit risk at all risk levels. Generally, thresholds are inversely correlated to the origination PD, i.e. as the origination PD increases, the threshold value reduces.

The assessment of the point at which a PD increase is deemed 'significant' is based upon analysis of the portfolio's risk profile against a common set of principles and performance metrics (consistent across both retail and wholesale businesses), incorporating expert credit judgement where appropriate. Application of quantitative PD floors does not represent the use of the low credit risk exemption as exposures can separately move into stage 2 via the qualitative route described below.

Wholesale assets apply a 100% increase in PD and 0.2% PD floor to determine a significant increase in credit risk.

Retail assets apply bespoke relative increase and absolute PD thresholds based on product type and origination PD. Thresholds are subject to maximums defined by Barclays Bank Group policy and typically apply minimum relative thresholds of 50%-100% and a maximum relative threshold of 400%

For existing/historical exposures where origination point scores or data are no longer available or do not represent a comparable estimate of lifetime PD, a proxy origination score is defined, based upon:

- back-population of the approved lifetime PD score either to origination date or, where this is not feasible, as far back as possible (subject to a data start point no later than 1 January 2015); or
- use of available historical account performance data and other customer information, to derive a comparable 'proxy' estimation of origination PD.

ii) Qualitative test

This is relevant for accounts that meet the portfolio's 'high risk' criteria and are subject to closer credit monitoring.

High risk customers may not be in arrears but either through an event or an observed behaviour exhibit credit distress. The definition and assessment of high risk includes as wide a range of information as reasonably available, such as industry and Barclays Bank Group-wide customer level data, including but not limited to bureau scores and high consumer indebtedness index, wherever possible or relevant.

Whilst the high risk populations applied for IFRS 9 impairment purposes are aligned with risk management processes, they are also regularly reviewed and validated to ensure that they capture any incremental segments where there is evidence of credit deterioration.

iii) Backstop criteria

This is relevant for accounts that are more than 30 calendar days past due. The 30 days past due criteria is a backstop rather than a primary driver of moving exposures into Stage 2.

The criteria for determining a significant increase in credit risk for assets with bullet repayments follows the same principle as all other assets, i.e. quantitative, qualitative and backstop tests are all applied.

Exposures will move back to Stage 1 once they no longer meet the criteria for a significant increase in credit risk. This means that, at a minimum all payments must be up-to-date, the PD deterioration test is no longer met, the account is no longer classified as high risk, and the customer has evidenced an ability to maintain future payments.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Exposures are only removed from Stage 3 and re-assigned to Stage 2 once the original default trigger event no longer applies. Exposures being removed from Stage 3 must no longer qualify as credit impaired, and:

- a) the obligor will also have demonstrated consistently good payment behaviour over a 12-month period, by making all consecutive contractual payments due and, for forbore exposures, the relevant EBA defined probationary period has also been successfully completed; or
- b) (for non-forborne exposures) the performance conditions are defined and approved within an appropriately sanctioned restructure plan, including 12 months' payment history have been met.

Management overlays and other exceptions to model outputs are applied only if consistent with the objective of identifying significant increases in credit risk.

Forward-looking information

The measurement of ECL involves complexity and judgement, including estimation of PD, LGD, a range of unbiased future economic scenarios, estimation of expected lives (where contractual life is not appropriate), and estimation of EAD and assessing significant increases in credit risk.

Credit losses are the expected cash shortfalls from what is contractually due over the expected life of the financial instrument, discounted at the original effective interest rate (EIR). ECLs are the unbiased probability-weighted credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and considering future economic conditions.

Refer to the Measurement uncertainty and sensitivity analysis section on page 86 for further details.

Definition of default, credit impaired assets, write-offs, and interest income recognition

The definition of default for the purpose of determining ECLs, and for internal credit risk management purposes, has been aligned to the Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default, to maintain a consistent approach with IFRS 9 and associated regulatory guidance. The Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default considers indicators that the debtor is unlikely to pay, includes exposures in forbearance and is no later than when the exposure is more than 90 days past due. When exposures are identified as credit impaired at the time when they are purchased or originated, interest income is calculated on the carrying value net of the impairment allowance.

An asset is considered credit impaired when one or more events occur that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset. This comprises assets defined as defaulted and other individually assessed exposures where imminent default or actual loss is identified.

Uncollectible loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Barclays Bank Group's internal processes and when all reasonably expected recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement. The timing and extent of write-offs may involve some element of subjective judgement. Nevertheless, a write-off will often be prompted by a specific event, such as the inception of insolvency proceedings or other formal recovery action, which makes it possible to establish that some or the entire advance is beyond realistic prospect of recovery.

Accounting for purchased financial guarantee contracts

The Barclays Bank Group may enter into a financial guarantee contract which requires the issuer of such contract to reimburse the Barclays Bank Group for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. For these separate financial guarantee contracts, the Barclays Bank Group recognises a reimbursement asset aligned with the recognition of the underlying ECLs, if it is considered virtually certain that a reimbursement would be received if the specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of the debt instrument.

Loan modifications and renegotiations that are not credit-impaired

When modification of a loan agreement occurs as a result of commercial restructuring activity rather than due to the credit risk of the borrower, an assessment must be performed to determine whether the terms of the new agreement are substantially different from the terms of the existing agreement. This assessment considers both the change in cash flows arising from the modified terms as well as the change in overall instrument risk profile. In respect of payment holidays granted to borrowers which are not due to forbearance, if the revised cash flows on a present value basis (based on the original EIR) are not substantially different from the original cash flows, the loan is not considered to be substantially modified.

Where terms are substantially different, the existing loan will be derecognised and a new loan will be recognised at fair value, with any difference in valuation recognised immediately within the income statement, subject to observability criteria.

Where terms are not substantially different, the loan carrying value will be adjusted to reflect the present value of modified cash flows discounted at the original EIR, with any resulting gain or loss recognised immediately within the income statement as a modification gain or loss.

Expected life

Lifetime ECLs must be measured over the expected life. This is restricted to the maximum contractual life and takes into account expected prepayment, extension, call and similar options. The exceptions are certain revolver financial instruments, such as credit cards and bank overdrafts, that include both a drawn and an undrawn component where the entity's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the entity's exposure to credit losses to the contractual notice period. For revolving facilities, expected life is analytically derived to reflect the behavioural life of the asset, i.e. the full period over which the business expects to be exposed to credit risk. Behavioural life is typically based upon historical analysis of the average time to default, closure or withdrawal of facility. Where data is insufficient or analysis inconclusive, an additional 'maturity factor' may be incorporated to reflect the full estimated life of the exposures, based upon experienced judgement and/or peer analysis. Potential future modifications of contracts are not taken into account when determining the expected life or EAD until they occur.

Discounting

ECLs are discounted at the EIR at initial recognition or an approximation thereof and consistent with income recognition. For loan commitments the EIR is the rate that is expected to apply when the loan is drawn down and a financial asset is recognised. Issued financial guarantee contracts are discounted at the risk-free rate. Lease receivables are discounted at the rate implicit in the lease. For variable/floating rate financial assets, the spot rate at the reporting date is used and projections of changes in the variable rate over the expected life are not made to estimate future interest cash flows or for discounting.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Modelling techniques

Currently, Internal Ratings-Based models are leveraged to calculate the point-in-time PD and LGD, which serve as key inputs to the IFRS 9 models. Thereafter, these inputs are extrapolated by the IFRS 9 models to create macroeconomic sensitive forecast of PDs, LGDs and in turn ECL.

Forbearance

A financial asset is subject to forbearance when it is modified due to the credit distress of the borrower. A modification made to the terms of an asset due to forbearance will typically be assessed as a non-substantial modification that does not result in derecognition of the original loan, except in circumstances where debt is exchanged for equity.

Both performing and non-performing forbearance assets are classified as Stage 3 except where it is established that the concession granted has not resulted in diminished financial obligation and that no other regulatory definitions of default criteria have been triggered, in which case the asset is classified as Stage 2. The minimum probationary period for non-performing forbearance is 12 months and for performing forbearance, 24 months. Hence, a minimum of 36 months is required for non-performing forbearance to move out of a forborne state.

No financial instrument in forbearance can transfer back to Stage 1 until all of the Stage 2 thresholds are no longer met and can only move out of Stage 3 when no longer credit impaired.

Critical accounting estimates and judgements

IFRS 9 impairment involves several important areas of judgement, including estimating forward looking modelled parameters (PD, LGD and EAD), developing a range of unbiased future economic scenarios, estimating expected lives and assessing significant increases in credit risk, based on the Barclays Bank Group's experience of managing credit risk. The determination of expected life is most material for Barclays Bank Group's credit card portfolios which is obtained via behavioural life analysis to materially capture the risk of these facilities.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogenous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, the impairment allowance is calculated using forward looking modelled parameters which are typically run at account level. There are many models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. Management adjustments to impairment models, which contain an element of subjectivity, are applied in order to factor in certain conditions or changes in policy that are not fully incorporated into the impairment models, or to reflect additional facts and circumstances at the period end. Management adjustments are reviewed and incorporated into future model development where appropriate.

For individually significant assets in Stage 3, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows across a range of economic scenarios are taken into account. These considerations can be particularly subjective and can include the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Barclays Bank Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process. The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge.

Temporary adjustments to calculated IFRS 9 impairment allowances may be applied in limited circumstances to account for situations where known or expected risk factors or information have not been considered in the ECL assessment or modelling process. For further information please see pages 83 to 84 in credit risk performance.

Information about the potential impact of the physical and transition risks of climate change on borrowers is considered, taking into account reasonable and supportable information to make accounting judgements and estimates. Climate change is inherently of a long-term nature, with significant levels of uncertainty, and consequently requires judgement in determining the possible impact in the next financial year, if any.

	2023			2022			2021		
	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ^a	Total ^b	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ^a	Total	Impairment charges / (releases)	Recoveries and reimbursements ^a	Total
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em
Loans and advances at amortised cost ^c	1,656	(41)	1,615	1,118	(228)	890	(264)	259	(5)
Off-balance sheet loan commitments and financial guarantee contracts	(37)	—	(37)	7	—	7	(257)	—	(257)
Total	1,619	(41)	1,578	1,125	(228)	897	(521)	259	(262)
Cash collateral and settlement balances	4	—	4	28	—	28	(4)	—	(4)
Financial instruments at fair value through other comprehensive income	(2)	—	(2)	8	—	8	(6)	—	(6)
Other financial asset measured at cost	(2)	—	(2)	0	—	0	(5)	—	(5)
Credit impairment charges / (releases)	1,619	(41)	1,578	1,161	(228)	933	(536)	259	(277)

Notes

- a Recoveries and reimbursements includes £24m (2022: £195m, 2021: £(290)m) for reimbursements expected to be received under the arrangement where the Barclays Bank Group has entered into financial guarantee contracts which provide credit protection over certain assets with third parties and cash recoveries of previously written off amounts of £17m (2022: £33m, 2021: £31m).
- b Includes net impairment charges of £19m relating to the German Consumer Finance business classified as assets held for sale during the year.
- c Includes Debt securities at amortised cost.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Write-offs that can be subjected to enforcement activity

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year and that can still be subjected to enforcement activity is £395m (2022: £512m). This is lower than the write-offs presented in the movement in gross exposures and impairment allowance table due to assets sold during the year post write-offs and post write-off recoveries.

Modification of financial assets

Financial assets of £2,177m (2022: £2,237m, 2021: £3,260m), with a loss allowance measured at an amount equal to lifetime ECL, were subject to non-substantial modification during the year, with a resulting loss of £2m (2022: £1m, 2021: £2m). The gross carrying amount at 31 December 2023 of financial assets subject to non-substantial modification for which the loss allowance has changed to a 12 month ECL during the year amounts to £149m (2022: £1,077m, 2021: £419m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

9 Tax

Accounting for income taxes

The Barclays Bank Group applies IAS 12 Income Taxes in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the periods in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offsetting against taxable profits arising in the current or prior periods. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised. Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences except for the initial recognition of goodwill. Deferred tax is not recognised where the temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Barclays Bank Group considers an uncertain tax position to exist when it considers that ultimately, in the future, the amount of profit subject to tax may be greater than the amount initially reflected in the Barclays Bank Group's tax returns. The Barclays Bank Group accounts for provisions in respect of uncertain tax positions in two different ways.

A current tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will alter the amount of cash tax due to, or from, a tax authority in the future. From recognition, the current tax provision is then measured at the amount the Barclays Bank Group ultimately expects to pay the tax authority to resolve the position. The accrual of interest and penalty amounts in respect of uncertain income tax positions is recognised as an expense within profit before tax.

Deferred tax provisions are adjustments made to the carrying value of deferred tax assets in respect of uncertain tax positions. A deferred tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will result in a reduction in the carrying value of the deferred tax asset. From recognition of a provision, measurement of the underlying deferred tax asset is adjusted to take into account the expected impact of resolving the uncertain tax position on the loss or temporary difference giving rise to the deferred tax asset.

The approach taken to measurement takes account of whether the uncertain tax position is a discrete position that will be reviewed by the tax authority in isolation from any other position, or one of a number of issues which are expected to be reviewed together concurrently and resolved simultaneously with a tax authority. The Barclays Bank Group's measurement of provisions is based upon its best estimate of the additional profit that will become subject to tax. For a discrete position, consideration is given only to the merits of that position. Where a number of issues are expected to be reviewed and resolved together, the Barclays Bank Group will take into account not only the merits of its position in respect of each particular issue but also the overall level of provision relative to the aggregate of the uncertain tax positions across all the issues that are expected to be resolved at the same time. In addition, in assessing provision levels, it is assumed that tax authorities will review uncertain tax positions and that all facts will be fully and transparently disclosed.

Critical accounting estimates and judgements

There are two key areas of judgement that impact the reported tax position. Firstly, the level of provisioning for uncertain tax positions; and secondly, the recognition and measurement of deferred tax assets.

The Barclays Bank Group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of current and deferred tax balances, including provisions for uncertain tax positions in the next financial year. The provisions for uncertain tax positions cover a diverse range of issues and reflect advice from external counsel where relevant. It should be noted that only a proportion of the total uncertain tax positions will be under audit at any point in time, and could therefore be subject to challenge by a tax authority over the next year.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts which included consideration for the current view of climate impacts. Details on the recognition of deferred tax assets are provided in this note.

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Current tax charge/(credit)			
Current year	605	623	904
Adjustments in respect of prior years	(96)	(625)	393
	509	(2)	1,297
Deferred tax charge/(credit)			
Current year	43	19	(179)
Adjustments in respect of prior years	110	468	(288)
	153	487	(467)
Tax charge	662	485	830

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Barclays Bank Group's profit before tax.

	2023	2023	2022	2022	2021	2021
	£m	%	£m	%	£m	%
Profit before tax from continuing operations	4,223		4,867		5,418	
Tax charge based on the applicable UK corporation tax rate of 23.5% (2022: 19%, 2021: 19%)	992	23.5%	925	19.0%	1,029	19.0%
Impact of profits/losses earned in territories with different statutory rates to the UK (weighted average tax rate is 23.6% (2022: 22.3%, 2021: 24.0%))	3	0.1%	160	3.3%	273	5.0%
Recurring items:						
Non-creditable taxes including withholding taxes	124	3.0%	117	2.4%	124	2.3%
Non-deductible expenses	47	1.1%	28	0.6%	61	1.1%
Impact of UK bank levy being non-deductible	35	0.8%	28	0.6%	25	0.5%
Impact of Barclays Bank PLC's overseas branches being taxed both locally and in the UK	14	0.3%	17	0.3%	25	0.5%
Adjustments in respect of prior years	14	0.3%	(157)	(3.2%)	105	1.9%
Tax adjustments in respect of share-based payments	1	—	10	0.2%	(5)	(0.1%)
Changes in recognition of deferred tax and effect of unrecognised tax losses	(58)	(1.4%)	(146)	(3.0%)	(140)	(2.6%)
Non-taxable gains and income	(60)	(1.4%)	(129)	(2.6%)	(152)	(2.8%)
Banking surcharge ^a and other items	(89)	(2.1%)	(39)	(0.8%)	(48)	(0.9%)
Tax relief on payments made under AT1 instruments	(174)	(4.1%)	(136)	(2.8%)	(113)	(2.1%)
Tax relief on holdings of inflation-linked government bonds	(194)	(4.6%)	(510)	(10.5%)	(157)	(2.9%)
Non-recurring items:						
Remeasurement of UK deferred tax assets due to tax rate changes	—	—	183	3.8%	(218)	(4.0%)
Non-deductible provisions for investigations and litigation	—	—	85	1.7%	—	—
Non-deductible provisions for UK customer redress	7	0.2%	49	1.0%	21	0.4%
Total tax charge	662	15.7%	485	10.0%	830	15.3%

Note

a: Banking surcharge includes the impact of the 4.25% UK banking surcharge rate on profits/losses and tax adjustments relating to UK banking entities.

Factors influencing the effective tax rate

As a result of the increase in the UK corporation tax rate from 19% to 25% from 1 April 2023, the applicable UK corporation tax rate for the year ended 31 December 2023 is 23.5%. In addition, the banking surcharge rate reduced from 8% to 3% from 1 April 2023 resulting in a total tax rate applicable to banks' UK profits of 27.75% for the year ended 31 December 2023.

The effective tax rate of 15.7% is lower than the applicable UK corporation tax rate of 23.5% primarily due to tax relief on holdings of inflation-linked government bonds, and tax relief on payments made under AT1 instruments. These factors, which have each decreased the effective tax rate, are partially offset by non-creditable taxes including withholding taxes.

Factors that may influence the effective tax rate in future periods

The Barclays Bank Group's future tax charge will be sensitive to the geographic mix of profits earned, the tax rates in force and changes to the tax rules in the jurisdictions that the Barclays Bank Group operates in.

Tax law is, at times, complex, and it is the role of courts and tribunals to act as the final authority on the correct interpretation of tax law. In October 2023, a First-tier Tax Tribunal hearing took place between Barclays Bank PLC and HM Revenue & Customs in respect of the UK corporation tax treatment of an element of the finance costs associated with reserve capital instruments issued as part of the capital raising announced by Barclays in October 2008, which have since been redeemed. The maximum additional tax liability that could arise under the dispute is £215m and a provision of £106m is carried in respect of this uncertainty. The judgement is expected to be received in early 2024.

The OECD and G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting announced plans under the Pillar Two Framework to introduce a global minimum tax rate of 15% and the OECD issued model rules in 2021. Further OECD guidance has been released during 2022 and 2023 and the UK Government enacted legislation on 11 July 2023 to implement the global minimum tax rules and a UK domestic minimum tax. The UK's Pillar Two rules apply for accounting periods beginning on or after 31 December 2023 and will apply in respect of profits for every jurisdiction where the Barclays Bank Group operates.

Additionally, the Barclays Bank Group may be subject to Qualifying Domestic Minimum Top-up Taxes (QDMTTs) under the Pillar Two rules implemented in its operating jurisdictions. The application of QDMTT rules should not affect the overall impact of any additional taxes resulting from the Pillar Two regime on the Barclays Bank Group's tax charge, as any taxes paid under a local QDMTT would be expected to result in a reduction in any top-up tax being payable in the UK.

The Barclays Bank Group has adopted the International Tax Reform - Pillar Two Model Rules amendments to IAS 12, which were issued on 23 May 2023 and approved by the UK Endorsement Board on 19 July 2023, and has applied the exception set out in paragraph 4A in respect of recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The Barclays Bank Group has reviewed the published UK legislation alongside the OECD model rules and guidance and has performed an assessment of the expected impact of the new regime. Additional taxes resulting from the implementation of Pillar Two are expected to arise from 1 January 2024 in respect of a limited number of jurisdictions in which the Barclays Bank Group operates, principally in the Isle of Man, Jersey, Guernsey, and Ireland, by virtue of their low statutory tax rates. However, these additional taxes are not expected to significantly increase the Barclays Bank Group's future tax charge based on an estimated impact of c.£20m per annum, with actual future liabilities being dependent on levels of profits in particular jurisdictions. The Barclays Bank Group will continue to review further guidance due to be released by the OECD and governments implementing this new tax regime to assess the potential impact.

In the USA, the corporate alternative minimum tax on adjusted financial statements income introduced by the Inflation Reduction Act became effective on 1 January 2023. The Barclays Bank Group will continue to review the regulations and guidance as they are issued. However, the Barclays Bank Group's tax liability was not increased as a result of the corporate alternative minimum tax in 2023 and it is not expected that it will materially increase the Barclays Bank Group's future effective tax rate.

Tax in the consolidated statement of comprehensive income

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income.

Tax included directly in equity

Tax included directly in equity comprises a £13m credit (2022: £1m debit) relating to share-based payments and deductible costs on issuing other equity instruments.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
US Intermediate Holding Company Tax Group ('IHC Tax Group')	973	1,094
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	386	482
UK Tax Group	2,054	2,557
Other (outside the UK and US tax groups)	475	450
Deferred tax asset	3,888	4,583
Deferred tax liability	(3)	—
Net deferred tax	3,885	4,583

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	386	482
UK Tax Group	2,053	2,553
Other (outside the UK and US tax groups)	70	79
Deferred tax asset	2,509	3,114
Deferred tax liability	(2)	—
Net deferred tax	2,507	3,114

US deferred tax assets in the IHC and the US Branch Tax Groups

The deferred tax asset in the IHC Tax Group of £973m (2022: £1,094m) includes £35m (2022: £21m) relating to tax losses, with the balance relating to temporary differences. The deferred tax asset in Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group of £386m (2022: £482m) relates entirely to temporary differences.

In relation to the IHC Tax Group, these temporary differences include £387m (2022: £434m) arising from New York State and City prior net operating loss conversion which can be carried forward and will expire in 2034. Business profit forecasts indicate that all of the New York State attributable amounts will be utilised prior to expiry and that £38m of the New York City attributable amounts previously recognised will not be utilised prior to expiry. Accordingly, in the current period the deferred tax asset recognised has been reduced by £38m.

UK Tax Group deferred tax assets and liabilities

The net deferred tax asset in the UK Tax Group of £2,054m (2022: £2,557m) includes a deferred tax asset of £1,241m (2022: £1,237m) relating to tax losses with the balance relating to temporary differences. There is no time limit on utilisation of UK tax losses and business profit forecasts indicate these losses will be fully recovered.

Other deferred tax assets (outside the UK and US tax groups)

The deferred tax asset of £475m (2022: £450m) in other entities within the Barclays Bank Group includes £147m (2022: £90m) relating to tax losses. These deferred tax assets relate to a number of different territories and their recognition is based on profit forecasts or local country law which indicate that it is probable that those deferred tax assets will be fully recovered.

Of the deferred tax asset of £475m (2022: £450m), an amount of £20m (2022: £33m) relates to entities which have suffered a loss in either the current or prior year and the utilisation of which is dependent upon future taxable profits. This has been taken into account in reaching the above conclusion that these deferred tax assets will be fully recovered in the future.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet and in the preceding table as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Barclays Bank Group										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em
Assets	215	590	2,040	21	548	—	329	1,138	1,348	6,229
Liabilities	(65)	—	—	(1,315)	—	(190)	—	(76)	—	(1,646)
As at 1 January 2023	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
Income statement	18	(26)	—	(27)	(12)	—	20	(204)	78	(153)
Other comprehensive income and reserves	—	(54)	(982)	325	—	273	(9)	—	—	(447)
Other movements	(5)	—	—	(2)	(30)	2	(13)	(47)	(3)	(98)
	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
Assets	275	510	1,058	16	506	85	327	903	1,423	5,103
Liabilities	(112)	—	—	(1,014)	—	—	—	(92)	—	(1,218)
As at 31 December 2023	163	510	1,058	(998)	506	85	327	811	1,423	3,885
Assets	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
Liabilities	(30)	—	—	(1,674)	—	—	—	(40)	—	(1,744)
As at 1 January 2022	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
Income statement	(531)	(6)	—	(7)	47	—	(2)	(140)	152	(487)
Other comprehensive income and reserves	—	449	1,731	357	—	(616)	(17)	—	—	1,904
Other movements	33	3	—	6	20	—	21	108	—	191
	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
Assets	215	590	2,040	21	548	—	329	1,138	1,348	6,229
Liabilities	(65)	—	—	(1,315)	—	(190)	—	(76)	—	(1,646)
As at 31 December 2022	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583

Barclays Bank PLC										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em
Assets	51	596	2,014	—	181	—	122	922	1,237	5,123
Liabilities	(12)	—	—	(1,313)	—	(190)	—	(494)	—	(2,009)
As at 1 January 2023	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
Income statement	4	—	—	(24)	15	—	8	(160)	7	(150)
Other comprehensive income and reserves	—	(54)	(966)	325	—	272	(4)	—	—	(427)
Other movements	—	—	—	(1)	(16)	—	1	(14)	—	(30)
	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507
Assets	43	542	1,048	—	180	82	127	305	1,244	3,571
Liabilities	—	—	—	(1,013)	—	—	—	(51)	—	(1,064)
As at 31 December 2023	43	542	1,048	(1,013)	180	82	127	254	1,244	2,507
Assets	555	147	307	—	200	411	128	536	1,076	3,360
Liabilities	(14)	—	—	(1,673)	—	—	—	—	—	(1,687)
As at 1 January 2022	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673
Income statement	(488)	—	—	—	(19)	—	1	(144)	161	(489)
Other comprehensive income and reserves	(30)	449	1,707	360	—	(601)	(7)	—	—	1,878
Other movements	16	—	—	—	—	—	—	36	—	52
	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
Assets	51	596	2,014	—	181	—	122	922	1,237	5,123
Liabilities	(12)	—	—	(1,313)	—	(190)	—	(494)	—	(2,009)
As at 31 December 2022	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Other movements include the impact of changes in foreign exchange rates as well as deferred tax amounts relating to acquisitions and disposals.

The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £3,577m (2022: £5,514m) and for Barclays Bank PLC is £2,323m (2022: £4,335m). The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £1,145m (2022: £1,545m) and for Barclays Bank PLC is £1,015m (2022: £1,505m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

Tax losses and temporary differences

The Barclays Bank Group has deferred tax assets not recognised in respect of gross deductible temporary differences of £527m (2022: £111m), unused tax credits of £381m (2022: £323m), and gross tax losses of £21,373m (2022: £22,263m). The tax losses include capital losses of £3,657m (2022: £3,661m). Of these tax losses, £79m (2022: £149m) expire within five years, £13m (2022: £401m) expire within six to ten years, £10,504m (2022: £10,393m) expire within eleven to twenty years and £10,777m (2022: £11,320m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

For Barclays Bank PLC, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £142m (2022: £48m), unused tax credits of £206m (2022: £206m), and gross tax losses of £4,169m (2022: £4,277m) which includes capital losses of £2,901m (2022: £2,905m). Of these tax losses, £71m (2022: £138m) expire within five years and £4,098m (2022: £4,139m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

Barclays Bank Group investments in subsidiaries, branches and associates

Deferred tax is not recognised in respect of the value of Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, branches and associates where the Barclays Bank Group is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future. The aggregate amount of these temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised was £870m (2022: £852m).

10 Dividends on ordinary shares and preference shares

The 2023 financial statements include £1,348m (2022: £200m, 2021: £794m) of dividends paid on ordinary shares. This comprises a 2022 interim dividend of £700m (2021: £200m, 2020: £174m) and 1 interim dividend in relation to 2023 of £648m (2022: £nil, 2021: 2 interim dividends totalling £620m).

This results in a total dividend for the year of £0.58 (2022: £0.09, 2021: £0.34) per ordinary share.

Dividends paid on preference shares amounted to £40m (2022: £31m, 2021: £27m). Dividends paid on the Euro preference shares amounted to £333.36 per share (2022: £53.42, 2021: £14.37). Dividends paid on the US Dollar preference shares amounted to £499.58 per share (2022: £511.27, 2021: £459.69).

The Directors have approved an interim dividend in respect of 2023 of £852m. The financial statements for the year ended 31 December 2023 do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the year ending 31 December 2024.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Barclays Bank Group holds and recognises at fair value. Details regarding the Barclays Bank Group's approach to managing market risk can be found on page 54.

11 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

All assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	75,459	55,430
Equity securities	86,353	65,034
Traded loans	12,653	13,198
Commodities	101	109
Trading Portfolio Assets	174,566	133,771
Debt securities and other eligible bills	(39,639)	(39,068)
Equity securities	(18,122)	(33,392)
Trading Portfolio Liabilities	(57,761)	(72,460)

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	37,492	31,410
Equity securities	62,563	38,662
Traded loans	12,599	12,971
Commodities	—	—
Trading Portfolio assets	112,654	83,043
Debt securities and other eligible bills	(22,608)	(22,977)
Equity securities	(28,387)	(29,116)
Trading Portfolio liabilities	(50,995)	(52,093)

12 Financial assets at fair value through the income statement

Accounting for financial assets designated at fair value

Financial assets, other than those held for trading, are classified in this category if they are so irrevocably designated at inception and the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.

Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

The details on how the fair value amounts are derived for financial assets at fair value are described in Note 16.

Accounting for financial assets mandatorily at fair value

Financial assets that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest (SPPI), or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Loans and advances	1,367	1,679
Debt securities	130	205
Other financial assets	—	1
Financial assets designated at fair value	1,497	1,885
Loans and advances	45,174	36,511
Debt securities	2,415	3,012
Equity securities	5,938	4,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	149,131	164,698
Other financial assets	81	88
Financial assets mandatorily at fair value	202,739	209,243
Total	204,236	211,128

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Loans and advances	1,367	1,679
Other financial assets	—	1
Financial assets designated at fair value	1,367	1,680
Loans and advances	50,569	44,151
Debt securities	3,604	3,869
Equity securities	119	159
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	208,284	197,440
Other financial assets	17	26
Financial assets mandatorily at fair value	262,593	245,645
Total	263,960	247,325

Credit risk of financial assets designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value attributable to changes in credit risk, and the cumulative changes in fair value since initial recognition for loans and advances. The table does not include debt securities as they have minimal exposure to credit risk due to limited gross exposure.

	Barclays Bank Group					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	1,367	1,679	3	—	1	(3)
Value mitigated by related credit derivatives	613	855	(5)	(1)	(5)	(1)

	Barclays Bank PLC					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	1,367	1,679	3	—	1	(3)
Value mitigated by related credit derivatives	613	855	(5)	(1)	(5)	(1)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

13 Derivative financial instruments

Accounting for derivatives

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward-rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Barclays Bank Group's net interest income, net trading income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. Derivatives are used to hedge interest rate, credit risk, inflation risk, exchange rate, commodity, equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions.

All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives that are in a designated cash flow or net investment hedge accounting relationship. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative.

Hedge accounting

The Barclays Bank Group applies the requirements of IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for hedge accounting purposes. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to represent the economic effects of its interest rate, currency and contractually linked inflation risk management strategies. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Barclays Bank Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement. For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is included in other comprehensive income.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

The Barclays Bank Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Barclays Bank Group's investment in the operation.

Barclays Bank Group	2023			2022		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)
Derivative assets/(liabilities)	64,625,859	256,111	(249,880)	52,342,870	302,976	(289,206)

Barclays Bank PLC	2023			2022		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	45,979,749	224,476	(220,870)	42,452,511	258,254	(249,760)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)
Derivative assets/(liabilities)	46,187,165	225,301	(221,365)	42,630,043	258,708	(250,567)

Further information on netting arrangements of derivative financial instruments can be found within Note 17.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank Group	2023			2022		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	6,531,231	86,830	(82,625)	5,773,814	108,865	(103,040)
Derivatives cleared by central counterparty	186,672	529	(512)	113,455	440	(473)
Exchange traded derivatives	17,899	2	(2)	19,426	15	(6)
Foreign exchange derivatives	6,735,802	87,361	(83,139)	5,906,695	109,320	(103,519)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	19,684,538	105,405	(92,485)	14,938,526	130,917	(117,016)
Derivatives cleared by central counterparty	27,074,746	1,936	(2,065)	21,390,094	2,317	(2,340)
Exchange traded derivatives	6,800,161	2,824	(2,895)	5,654,126	2,257	(2,167)
Interest rate derivatives	53,559,445	110,165	(97,445)	41,982,746	135,491	(121,523)
Credit derivatives						
OTC derivatives	587,472	4,936	(6,005)	619,843	4,262	(4,731)
Derivatives cleared by central counterparty	860,878	2,726	(2,625)	1,107,377	1,161	(1,321)
Credit derivatives	1,448,350	7,662	(8,630)	1,727,220	5,423	(6,052)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	448,503	17,791	(25,769)	410,002	12,670	(16,715)
Exchange traded derivatives	2,017,045	30,379	(32,549)	1,924,613	35,986	(36,774)
Equity and stock index derivatives	2,465,548	48,170	(58,318)	2,334,615	48,656	(53,489)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	4,734	44	(4)	4,411	14	(51)
Exchange traded derivatives	199,163	1,817	(1,844)	208,555	3,761	(3,764)
Commodity derivatives	203,897	1,861	(1,848)	212,966	3,775	(3,815)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
Total OTC derivatives	27,256,478	215,006	(206,888)	21,746,596	256,728	(241,553)
Total derivatives cleared by central counterparty	28,122,296	5,191	(5,202)	22,610,926	3,918	(4,134)
Total exchange traded derivatives	9,034,268	35,022	(37,290)	7,806,720	42,019	(42,711)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	64,413,042	255,219	(249,380)	52,164,242	302,665	(288,398)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	17,995	625	(8)	2,000	175	(12)
Interest rate swaps	266	17	—	266	12	—
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	95,964	—	—	92,366	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	114,225	642	(8)	94,632	187	(12)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	4,670	140	(447)	4,561	27	(776)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	90,189	—	—	75,547	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	94,859	140	(447)	80,108	27	(776)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	3,733	110	(45)	3,888	97	(20)
Derivatives designated as hedges of net investments	3,733	110	(45)	3,888	97	(20)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)
Total OTC derivatives	26,664	892	(500)	10,715	311	(808)
Total derivatives cleared by central counterparty	186,153	—	—	167,913	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	212,817	892	(500)	178,628	311	(808)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank PLC	2023			2022		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	6,172,851	80,964	(77,668)	5,437,740	101,837	(97,212)
Derivatives cleared by central counterparty	186,672	529	(512)	113,455	440	(473)
Exchange traded derivatives	5,232	—	—	5,366	—	—
Foreign exchange derivatives	6,364,755	81,493	(78,180)	5,556,561	102,277	(97,685)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	10,700,738	82,712	(74,395)	9,769,803	102,226	(95,119)
Derivatives cleared by central counterparty	15,696,268	1,022	(1,151)	15,000,610	1,442	(1,561)
Exchange traded derivatives	3,180,964	393	(473)	3,296,390	198	(159)
Interest rate derivatives	29,577,970	84,127	(76,019)	28,066,803	103,866	(96,839)
Credit derivatives						
OTC derivatives	370,832	4,771	(5,779)	420,996	4,060	(4,439)
Derivatives cleared by central counterparty	658,707	2,650	(2,528)	905,621	1,144	(1,301)
Credit derivatives	1,029,539	7,421	(8,307)	1,326,617	5,204	(5,740)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	420,293	17,012	(24,725)	383,041	12,089	(15,933)
Exchange traded derivatives	609,424	5,767	(6,231)	389,046	3,359	(4,078)
Equity and stock index derivatives	1,029,717	22,779	(30,956)	772,087	15,448	(20,011)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	4,124	37	(3)	3,989	12	(50)
Exchange traded derivatives	27,357	302	(311)	25,435	446	(665)
Commodity derivatives	31,481	339	(314)	29,424	458	(715)
Derivatives with subsidiaries	7,946,287	28,317	(27,094)	6,701,019	31,001	(28,770)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	45,979,749	224,476	(220,870)	42,452,511	258,254	(249,760)
Total OTC derivatives	17,668,838	185,496	(182,570)	16,015,569	220,224	(212,753)
Total derivatives cleared by central counterparty	16,541,647	4,201	(4,191)	16,019,686	3,026	(3,335)
Total exchange traded derivatives	3,822,977	6,462	(7,015)	3,716,237	4,003	(4,902)
Derivatives with subsidiaries	7,946,287	28,317	(27,094)	6,701,019	31,001	(28,770)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	45,979,749	224,476	(220,870)	42,452,511	258,254	(249,760)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	17,995	625	(8)	2,000	175	(12)
Interest rate swaps	443	—	—	229	4	(4)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	90,231	—	—	91,457	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	108,669	625	(8)	93,686	179	(16)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	3,071	124	(440)	4,479	25	(776)
Forward foreign exchange	2,122	48	—	2,019	145	(8)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	89,693	—	—	74,548	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	94,886	172	(440)	81,046	170	(784)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	3,861	28	(47)	2,800	105	(7)
Derivatives designated as hedges of net investments	3,861	28	(47)	2,800	105	(7)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)
Total OTC derivatives	27,492	825	(495)	11,527	454	(807)
Total derivatives cleared by central counterparty	179,924	—	—	166,005	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	207,416	825	(495)	177,532	454	(807)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedge accounting

Hedge accounting is applied predominantly for the following risks:

- Interest rate risk – arises due to a mismatch between fixed interest rates and floating interest rates.
- Currency risk – arises due to assets or liabilities being denominated in different currencies than the functional currency of the relevant entity. At a consolidated level, currency risk also arises when the functional currency of subsidiaries are different from the parent.
- Contractually linked inflation risk – arises from financial instruments within contractually specified inflation risk. The Barclays Bank Group does not hedge inflation risk that arises from other activities.

In order to hedge these risks, the Barclays Bank Group uses the following hedging instruments:

- Interest rate derivatives to swap interest rate exposure into either fixed or variable rates.
- Currency derivatives to swap foreign currency exposures into the entity's functional currency, and net investment exposure to local currency.
- Inflation derivatives to swap inflation exposure into either fixed or variable interest rates.

In some cases, certain items which are economically hedged may be ineligible hedged items for the purposes of IAS 39, such as core deposits and equity. In these instances, a proxy hedging solution can be utilised whereby portfolios of floating rate assets are designated as eligible hedged items in cash flow hedges.

In some hedging relationships, the Barclays Bank Group designates risk components of hedged items as follows:

- Benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Risk Free Rate (RFR) component.
- Inflation risk as a contractually specified component of a debt instrument.
- Spot exchange rate risk for foreign currency financial assets or financial liabilities.
- Components of cash flows of hedged items, for example certain interest payments for part of the life of an instrument.

Using the benchmark interest rate risk results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

In respect of many of the Barclays Bank Group's hedge accounting relationships, the hedged item and hedging instrument change frequently due to the dynamic nature of the risk management and hedge accounting strategy. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to dynamic scenarios, predominantly in relation to interest rate risk, with a combination of hedged items in order for its financial statements to reflect as closely as possible the economic risk management undertaken. In some cases, if the hedge accounting objective changes, the relevant hedge accounting relationship is de-designated and is replaced with a different hedge accounting relationship.

Changes in the GBP value of net investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in CET1 capital. The Barclays Bank Group mitigates this by matching the CET1 capital movements to the revaluation of the foreign currency RWA exposures. Net investment hedges are designated where necessary to reduce the exposure to movement in a particular exchange rate to within limits mandated by Risk. As far as possible, existing external currency liabilities are designated as the hedging instruments.

The hedging instruments share the same risk exposures as the hedged items. Hedge effectiveness is determined with reference to quantitative tests, predominantly regression testing, but to the extent hedging instruments are exposed to different risks than the hedged items, this could result in hedge ineffectiveness or hedge accounting failures.

Sources of ineffectiveness include the following:

- Mismatches between the contractual terms of the hedged item and hedging instrument, including basis differences.
- Changes in credit risk of the hedging instruments.
- If a hedging relationship becomes over-hedged, for example in hedges of net investments if the net asset value designated at the start of the period falls below the amount of the hedging instrument.
- Cash flow hedges using external swaps with non-zero fair values.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges

Barclays Bank Group

Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount			
		Total	Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
	£m	£m	£m	£m	£m
2023					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	830	(154)	(5)	34	(1)
- Inflation risk	450	246	—	3	(5)
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	2,394	(24)	(21)	48	24
- Inflation risk	6,484	(755)	3	33	(19)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	33,021	(1,173)	(658)	964	158
- Inflation risk	2,052	(51)	(62)	5	3
Total Assets	45,231	(1,911)	(743)	1,087	160
Liabilities					
Debt securities in issue ^c					
- Interest rate risk	(44,433)	1,872	539	(723)	21
Total Liabilities	(44,433)	1,872	539	(723)	21
Total Hedged Items	798	(39)	(204)	364	181
2022					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,950	(135)	3	(325)	(3)
- Inflation risk	445	243	—	(111)	2
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- Inflation risk	3,854	(1,287)	—	(1,658)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	25,044	(3,132)	(228)	(3,833)	145
- Inflation risk	6,019	(181)	17	(690)	(26)
Total Assets	37,471	(4,511)	(219)	(6,750)	80
Liabilities					
Debt securities in issue ^c					
- Interest rate risk	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
Total Liabilities	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
Total Hedged Items	3,211	(1,765)	(245)	(3,173)	102

Notes

- a. Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.
b. For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.
c. Includes debt securities in issue and subordinated liabilities.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges

Barclays Bank PLC

Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount			Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
		Total	Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	
	£m	£m	£m	£m	£m
2023					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	830	(154)	(5)	34	(2)
- Inflation risk	450	246	—	3	(5)
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	2,045	(30)	(21)	42	20
- Inflation risk	4,959	(737)	9	51	(19)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	33,038	(1,174)	(659)	965	160
- Inflation risk	2,026	(51)	(62)	5	3
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	5,517	137	85	(234)	—
Total Assets	48,864	(1,763)	(653)	866	157
Liabilities					
Debt securities in issue ^c					
- Interest rate risk	(43,420)	1,870	523	(704)	40
Total Liabilities	(43,420)	1,870	523	(704)	40
Total Hedged items	5,444	107	(130)	162	197
2022					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,946	(139)	1	(325)	(1)
- Inflation risk	445	243	—	(111)	2
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- Inflation risk	3,854	(1,287)	—	(1,658)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	25,044	(3,134)	(229)	(3,833)	145
- Inflation risk	6,019	(182)	17	(690)	(26)
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	6,038	187	85	509	—
Total Assets	43,505	(4,331)	(137)	(6,241)	82
Liabilities					
Debt securities in issue ^c					
- Interest rate risk	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
Total Liabilities	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
Total Hedged items	10,351	(1,597)	(157)	(2,779)	103

Notes

- a Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.
b For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.
c Includes debt securities in issue and subordinated liabilities.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Amount, timing and uncertainty of future cash flows

The following table shows the fair value hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness
		Derivative assets	Derivative liabilities	Loan liabilities		
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023						
Fair value	Interest rate risk	137	(106)	—	84,259	(121)
	Inflation risk	3	(341)	—	10,600	(62)
	Total	140	(447)	—	94,859	(183)
As at 31 December 2022						
Fair value	Interest rate risk	—	—	—	67,613	858
	Inflation risk	27	(776)	—	12,495	2,417
	Total	27	(776)	—	80,108	3,275

Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness
		Derivative assets	Derivative liabilities	Loan liabilities		
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023						
Fair value	Interest rate risk	81	(2)	—	83,324	(119)
	Foreign exchange risk	48	—	(3,315)	5,437	234
	Inflation risk	43	(438)	—	9,440	(80)
	Total	172	(440)	(3,315)	98,201	35
As at 31 December 2022						
Fair value	Interest rate risk	72	—	—	66,532	974
	Foreign exchange risk	72	(8)	(1,342)	3,361	(509)
	Inflation risk	26	(776)	—	12,495	2,417
	Total	170	(784)	(1,342)	82,388	2,882

The following table profiles the expected notional values of current hedging instruments for fair value hedging in future years:

As at 31 December 2023	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029 and later
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group							
Fair value hedges of:							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	84,259	69,548	61,205	50,534	40,826	36,069	32,474
Inflation risk (outstanding notional amount)	10,600	10,584	10,503	9,663	9,118	7,420	6,908

For Barclays Bank Group, there are 960 (2022: 712) interest rate risk fair value hedges with an average fixed rate of 2.6% (2022: 1.8%) across the relationships and 79 (2022: 49) inflation risk fair value hedges with an average rate of 1.1% (2022: 0.6%) across the relationships.

As at 31 December 2023	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029 and later
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC							
Fair value hedges of							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	83,324	68,614	60,963	50,625	40,847	36,098	32,670
Inflation risk (outstanding notional amount)	9,440	9,424	9,343	9,197	8,386	7,434	7,001
Foreign exchange risk (outstanding notional amount)	5,437	5,437	3,315	3,315	3,315	3,315	3,315

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank Group

Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging (gains) or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2023							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	(694)	94	—	1,909	—	(694)	23
Cash and balances at Central Banks	(1,004)	(151)	—	2,121	—	(1,004)	132
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(463)	30	—	—	—	(463)	5
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	(313)	(181)	—	21	—	(313)	—
Total cash flow hedges	(2,474)	(208)	—	4,051	—	(2,474)	160
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	(522)	—	1,374	—	—	(522)	—
EUR foreign operations	(49)	—	83	—	—	(49)	—
Other foreign operations	(115)	—	53	—	96	(115)	—
Total foreign operations	(686)	—	1,510	—	96	(686)	—
2022							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	2,978	2,212	—	962	—	2,978	(87)
Cash and balances at Central Banks	4,204	2,413	—	1,938	—	4,204	(110)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	3	(13)	—	—	—	3	2
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	362	142	—	16	—	98	33
Total cash flow hedges	7,547	4,754	—	2,916	—	7,283	(162)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	922	—	1,767	—	—	922	—
EUR foreign operations	170	—	127	—	—	170	—
Other foreign operations	38	—	180	—	88	38	—
Total foreign operations	1,130	—	2,074	—	88	1,130	—

Note

a Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank PLC

Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging (gains) or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2023							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	(660)	202	—	1,678	—	(660)	42
Cash and Balances at Central Banks	(989)	166	—	1,829	—	(989)	70
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(463)	30	—	—	—	(463)	5
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	(313)	(181)	—	21	—	(313)	—
Total cash flow hedges	(2,425)	217	—	3,528	—	(2,425)	117
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	(210)	—	1,176	—	—	(210)	—
EUR foreign operations	—	—	(1)	—	2	—	—
Other foreign operations	(95)	—	(71)	—	—	(95)	—
Total foreign operations	(305)	—	1,104	—	2	(305)	—
2022							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	2,864	2,235	—	837	—	2,864	(106)
Cash and Balances at Central Banks	3,768	2,245	—	1,733	—	3,768	(40)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	3	(13)	—	—	—	3	2
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	362	142	—	16	—	98	33
Total cash flow hedges	6,997	4,609	—	2,586	—	6,733	(111)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	328	—	1,377	—	—	328	—
EUR foreign operations	5	—	(3)	—	2	5	—
Other foreign operations	24	—	24	—	—	24	—
Total foreign operations	357	—	1,398	—	2	357	—

Note

a Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows the cash flow and net investment hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m
		Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m		
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023						
Cash flow	Interest rate risk	17	—	—	93,423	1,853
	Foreign exchange risk	625	(8)	—	17,995	468
	Inflation risk	—	—	—	2,807	313
	Total	642	(8)	—	114,225	2,634
Net investment	Foreign exchange risk	110	(45)	(8,507)	12,240	686
As at 31 December 2022						
Cash flow	Interest rate risk	12	—	—	89,996	(7,379)
	Foreign exchange risk	175	(12)	—	2,000	(1)
	Inflation risk	—	—	—	2,636	(329)
	Total	187	(12)	—	94,632	(7,709)
Net investment	Foreign exchange risk	97	(20)	(8,368)	12,256	(1,130)

Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m
		Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m		
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023						
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	87,867	1,761
	Foreign exchange risk	625	(8)	—	17,995	468
	Inflation risk	—	—	—	2,807	313
	Total	625	(8)	—	108,669	2,542
Net investment	Foreign exchange risk	28	(47)	—	3,861	305
As at 31 December 2022						
Cash flow	Interest rate risk	4	(4)	—	88,990	(6,778)
	Foreign exchange risk	175	(12)	—	2,000	(1)
	Inflation risk	—	—	—	2,696	(329)
	Total	179	(16)	—	93,686	(7,108)
Net investment	Foreign exchange risk	105	(7)	(52)	2,852	(357)

For Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC there are 2 (2022: 2) foreign exchange risk cash flow hedges with an average foreign exchange rate of JPY 147.80: GBP 1 (2022: JPY 147.8: GBP 1) and 8 (2022: nil) with an average foreign exchange rate of USD 1.25: GBP 1 (2022: nil).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The effect on the income statement and other comprehensive income of recycling amounts in respect of cash flow hedges and net investment hedges of foreign operations is set out in the following table:

Barclays Bank Group	2023		2022	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(1,664)	(1)	(496)	(46)
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net interest income	507	—	(1)	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	(6)	—	(58)

Barclays Bank PLC	2023		2022	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(1,493)	(19)	(406)	(61)
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net interest income	507	—	(1)	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	—	—	—

A detailed reconciliation of the movements of the cash flow hedging reserve and the currency translation reserve is as follows:

Barclays Bank Group	2023			2022		
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(5,557)	4,992	—	(618)	2,581	—
Currency translation movements	32	(1,934)	—	(7)	3,483	—
Hedging gains/(losses) for the year	2,474	686	—	(7,283)	(1,130)	—
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	1,158	6	—	543	58	—
Tax	(1,002)	33	—	1,808	—	—
Balance on 31 December	(2,895)	3,783	—	(5,557)	4,992	—

Barclays Bank PLC	2023			2022		
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(5,180)	1,417	—	(624)	268	—
Currency translation movements	19	(869)	—	2	1,506	—
Hedging gains/(losses) for the year	2,425	297	—	(6,733)	(357)	—
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	1,005	—	—	468	—	—
Tax	(966)	—	—	1,707	—	—
Balance on 31 December	(2,697)	845	—	(5,180)	1,417	—

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting for financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets that are debt instruments held in a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI are measured at FVOCI. They are subsequently re-measured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Interest (calculated using the effective interest method) is recognised in the income statement in net interest income (Note 3). Upon disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is included in net investment income (Note 6).

In determining whether the business model is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, it is determined that both collecting contractual cash flows and selling financial assets are integral to achieving the objective of the business model. The Barclays Bank Group will consider past sales and expectations about future sales to establish if the business model is achieved.

For equity securities that are not held for trading, the Barclays Bank Group may make an irrevocable election on initial recognition to present subsequent changes in the fair value of the instrument in other comprehensive income (except for dividend income which is recognised in profit or loss).

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	50,650	44,861
Equity securities	2	1
Loans and advances	771	222
Financial assets at fair value through other comprehensive income	51,423	45,084

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	49,610	42,864
Loans and advances	771	222
Financial assets at fair value through other comprehensive income	50,381	43,086

15 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

In accordance with IFRS 9, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). Movements in own credit are reported through other comprehensive income, unless the effects of changes in the liability's credit risk would create or enlarge an accounting mismatch in profit and loss. In these scenarios, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in the credit risk of the liability) are presented in profit and loss. On derecognition of the financial liability no amounts relating to own credit risk are recycled to the income statement. The Barclays Bank Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Barclays Bank Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 13).

The details on how the fair value amounts are arrived at for financial liabilities designated at fair value are described in Note 16.

	Barclays Bank Group			
	2023		2022	
	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m
Debt securities	67,486	81,651	57,325	72,728
Deposits	43,602	44,912	41,037	42,455
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	186,906	187,786	173,172	173,938
Subordinated debt	579	942	521	1,029
Financial liabilities designated at fair value	298,573	315,291	272,055	290,150

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Barclays Bank PLC			
	2023		2022	
	Fair value	Contractual amount due on maturity	Fair value	Contractual amount due on maturity
	£m	£m	£m	£m
Debt securities	60,350	73,491	50,522	65,256
Deposits	28,072	28,777	26,157	26,928
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	262,944	263,943	223,651	225,331
Subordinated debt	579	942	521	1,029
Financial liabilities designated at fair value	351,945	367,153	300,851	318,544

The cumulative own credit net loss recognised for Barclays Bank Group is £307m (2022: £674m gain) and for Barclays Bank PLC it is £285m (2022: £689m gain)

16 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair values

Financial instruments that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI, or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling. Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Barclays Bank Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market inputs including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data such as in primary issuance and redemption activity for structured notes.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price (Day One profit) is recognised in profit or loss either: on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to possible changes in significant unobservable inputs is shown on page 219.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of financial instruments often involves a significant degree of judgement and complexity, in particular where valuation models make use of unobservable inputs ('Level 3' assets and liabilities). This note provides information on these instruments, including the related unrealised gains and losses recognised in the period, a description of significant valuation techniques and unobservable inputs, and a sensitivity analysis.

Climate related risks are assumed to be included in the fair values of assets and liabilities traded in active markets. Within less active markets, for counterparties and instruments identified as being more susceptible to climate change risk, an impact assessment was performed by increasing their probability of default. The change in the valuation of the assets and liabilities from this assessment was not sufficiently material to necessitate any amendment to the reported 2023 year-end valuations.

Valuation

Assets and liabilities are classified according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below with judgement applied in determining the boundary between Level 2 and 3 classifications.

Quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable either directly or indirectly. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable. For certain instruments that derive a fair value using unobservable inputs that are not considered significant, then the asset or liability may be classified as Level 2.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

The following table shows Barclays Bank Group's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

Assets and liabilities held at fair value	2023				2022			
	Valuation technique using				Valuation technique using			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	94,615	73,442	6,509	174,566	62,469	64,822	6,480	133,771
Financial assets at fair value through the income statement	5,747	193,121	5,368	204,236	5,647	199,370	6,111	211,128
Derivative financial assets	107	252,464	3,540	256,111	10,054	287,749	5,173	302,976
Financial assets at fair value through other comprehensive income	21,079	29,568	776	51,423	15,029	30,051	4	45,084
Investment property	—	—	2	2	—	—	5	5
Total assets	121,548	548,595	16,195	686,338	93,199	581,992	17,773	692,964
Trading portfolio liabilities	(28,380)	(29,013)	(368)	(57,761)	(43,679)	(28,725)	(56)	(72,460)
Financial liabilities designated at fair value	(117)	(297,244)	(1,212)	(298,573)	(133)	(270,880)	(1,042)	(272,055)
Derivative financial liabilities	(81)	(245,146)	(4,653)	(249,880)	(10,823)	(272,020)	(6,363)	(289,206)
Total liabilities	(28,578)	(571,403)	(6,233)	(606,214)	(54,635)	(571,625)	(7,461)	(633,721)

The following table shows Barclays Bank PLC's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

Assets and liabilities held at fair value	2023				2022			
	Valuation technique using				Valuation technique using			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	64,341	42,697	5,616	112,654	33,165	43,904	5,974	83,043
Financial assets at fair value through the income statement	30	259,170	4,760	263,960	923	240,951	5,451	247,325
Derivative financial assets	—	222,421	2,880	225,301	3	253,837	4,868	258,708
Financial assets at fair value through other comprehensive income	20,245	29,361	775	50,381	13,245	29,838	3	43,086
Investment property	—	—	2	2	—	—	2	2
Total assets	84,616	553,649	14,033	652,298	47,336	568,530	16,298	632,164
Trading portfolio liabilities	(35,482)	(15,146)	(367)	(50,995)	(35,857)	(16,188)	(48)	(52,093)
Financial liabilities designated at fair value	(16)	(350,781)	(1,148)	(351,945)	(24)	(299,871)	(956)	(300,851)
Derivative financial liabilities	—	(217,208)	(4,157)	(221,365)	—	(244,442)	(6,125)	(250,567)
Total liabilities	(35,498)	(583,135)	(5,672)	(624,305)	(35,881)	(560,501)	(7,129)	(603,511)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows Barclays Bank Group's Level 3 assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by product type:

Level 3 Assets and liabilities held at fair value by product type	2023		2022	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group				
Interest rate derivatives	2,211	(1,701)	2,361	(2,858)
Foreign exchange derivatives	111	(91)	1,513	(1,474)
Credit derivatives	241	(820)	290	(603)
Equity derivatives	977	(2,041)	1,009	(1,428)
Corporate debt	1,568	(352)	1,677	(49)
Reverse repurchase and repurchase agreements	209	(517)	37	(434)
Loans	8,986	—	9,390	—
Private equity investments	145	—	140	—
Other ^a	1,747	(711)	1,356	(615)
Total	16,195	(6,233)	17,773	(7,461)

Note

a Other includes funds and fund-linked products, issued debt, Government and Government sponsored debt, asset backed securities, equities cash products and investment property.

Valuation techniques and sensitivity analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of nature of the valuation techniques used, as well as availability and reliability of observable proxy and historical data and impact of using alternative models.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The valuation techniques used, observability and sensitivity analysis for material products within Level 3, are described below.

Interest rate derivatives

Description: Derivatives linked to interest rates or inflation indices. The category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives.

Valuation: Interest rate and inflation derivatives are generally valued using curves of forward rates constructed from market data to project and discount the expected future cash flows of trades. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market inputs, and use industry standard or bespoke models depending on the product type.

Observability: In general, inputs are considered observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Foreign exchange derivatives

Description: Derivatives linked to the foreign exchange (FX) market. The category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. The majority are traded as over the counter (OTC) derivatives.

Valuation: FX derivatives are valued using industry standard and bespoke models depending on the product type. Valuation inputs include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate.

Observability: FX correlations, forwards and volatilities are generally observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Credit derivatives

Description: Derivatives linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities or a pool of referenced assets (e.g. a securitised product). The category includes single name and index credit default swaps (CDS) and total return swaps (TRS).

Valuation: CDS are valued on industry standard models using curves of credit spreads as the principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies.

Observability: CDS contracts referencing entities that are actively traded are generally considered observable. Other valuation inputs are considered observable if products with significant sensitivity to the inputs are actively traded in a liquid market. Unobservable valuation inputs are generally determined with reference to recent transactions or inferred from observable trades of the same issuer or similar entities.

Equity derivatives

Description: Exchange traded or OTC derivatives linked to equity indices and single names. The category includes vanilla and exotic equity products.

Valuation: Equity derivatives are valued using industry standard models. Valuation inputs include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repurchase curves and, for multi-asset products, correlations.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Observability: In general, valuation inputs are observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Corporate debt

Description: Primarily corporate bonds.

Valuation: Corporate bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Prices for actively traded bonds are considered observable. Unobservable bonds prices are generally determined by reference to bond yields or CDS spreads for actively traded instruments issued by or referencing the same (or a similar) issuer.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Description: Includes securities purchased under resale agreements, securities sold under repurchase agreements, and other similar secured lending agreements. The agreements are primarily short-term in nature.

Valuation: Repurchase and reverse repurchase agreements are generally valued by discounting the expected future cash flows using industry standard models that incorporate market interest rates and repurchase rates, based on the specific details of the transaction.

Observability: Inputs are deemed observable up to liquid maturities or for consensus pricing with low pricing-range, and are determined based on the specific features of the transaction. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Loans

Description: A drawn lending facility issued to corporate clients and customers.

Valuation: Loans are valued either using a price based approach or through models that discount expected future cash flows based on interest rates and loan spreads.

Observability: Within this loan population, the price or loan spread may be unobservable.

Private equity investments

Description: Includes investments in equity holdings in operating companies not quoted on a public exchange.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines' which require the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis and comparison with the earnings or revenue multiples of listed companies. While the valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Observability: Inputs are considered observable if there is active trading in a liquid market of products with significant sensitivity to the inputs. Unobservable inputs include earnings or revenue estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

Other

Description: Other includes funds and fund-linked products, issued debt, Government sponsored debt, asset backed securities, equity cash products and investment property.

Assets and liabilities reclassified between Level 1 and Level 2

During the year, there were no material transfers between Level 1 to Level 2 (2022 there were no material transfers between Level 1 and Level 2).

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balances during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Asset and liability transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to 1) an increase or decrease in observable market activity related to an input or 2) a change in the significance of the unobservable input, with assets and liabilities classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2023	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2023
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Corporate debt	595	352	(146)	—	(220)	76	—	—	56	(34)	679
Loans	4,837	1,425	(1,734)	—	(382)	(34)	—	—	384	(27)	4,469
Other	1,048	1,617	(1,143)	—	—	(31)	—	—	619	(749)	1,361
Trading portfolio assets	6,480	3,394	(3,023)	—	(602)	11	—	—	1,059	(810)	6,509
Corporate debt	1,082	39	(145)	—	—	10	(8)	—	—	(89)	889
Loans	4,553	3,630	(3,263)	—	(1,017)	36	(14)	—	213	(154)	3,984
Private equity investments	140	8	(2)	—	(6)	(8)	13	—	—	—	145
Reverse repurchase and repurchase agreements	37	166	—	—	—	6	—	—	—	—	209
Other	299	34	(1)	—	(61)	(18)	(5)	—	26	(133)	141
Financial assets at fair value through the income statement	6,111	3,877	(3,411)	—	(1,084)	26	(14)	—	239	(376)	5,368
Loans	—	533	—	—	—	—	—	—	—	—	533
Other	4	200	—	—	(3)	—	—	—	42	—	243
Assets at fair value through other comprehensive income	4	733	—	—	(3)	—	—	—	42	—	776
Investment property	5	—	(4)	—	—	—	1	—	—	—	2
Trading portfolio liabilities	(56)	(367)	45	—	—	—	—	—	—	10	(368)
Financial liabilities designated at fair value	(1,042)	(38)	—	(403)	—	(38)	(3)	—	(147)	459	(1,212)
Interest rate derivatives	(497)	131	(31)	—	58	87	—	—	326	436	510
Foreign exchange derivatives	39	—	—	—	37	(15)	—	—	11	(52)	20
Credit derivatives	(313)	(351)	56	—	(15)	(2)	—	—	51	(5)	(579)
Equity derivatives	(419)	(419)	(1)	—	3	(162)	—	—	—	(66)	(1,064)
Net derivative financial instruments²	(1,190)	(639)	24	—	83	(92)	—	—	388	313	(1,113)
Total	10,312	6,960	(6,369)	(403)	(1,606)	(93)	(16)	—	1,581	(404)	9,962

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2022	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2022
						Trading income ^a	Other income		In	Out	
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Corporate debt	389	392	(182)	—	(18)	(39)	—	—	87	(34)	595
Loans	758	7,009	(2,635)	—	(19)	(264)	—	—	10	(22)	4,837
Other	1,134	667	(412)	—	(298)	(43)	—	—	275	(275)	1,048
Trading portfolio assets	2,281	8,068	(3,229)	—	(335)	(346)	—	—	372	(331)	6,480
Corporate debt	818	405	—	—	(189)	48	—	—	—	—	1,082
Loans	4,947	8,689	(7,559)	—	(1,201)	(333)	—	—	49	(39)	4,553
Private equity investments	148	35	(59)	—	(3)	7	12	—	—	—	140
Reverse repurchase and repurchase agreements	13	—	—	—	—	24	—	—	—	—	37
Other	153	128	—	—	(1)	—	2	—	17	—	299
Financial assets at fair value through the income statement	6,079	9,257	(7,618)	—	(1,394)	(254)	14	—	66	(39)	6,111
Other	38	—	—	—	(32)	—	—	(2)	—	—	4
Assets at fair value through other comprehensive income	38	—	—	—	(32)	—	—	(2)	—	—	4
Investment properties	7	—	(1)	—	—	—	(1)	—	—	—	5
Trading portfolio liabilities	(27)	(23)	8	—	—	9	—	—	(27)	4	(56)
Financial liabilities designated at fair value	(404)	(285)	—	(98)	82	70	1	—	(448)	40	(1,042)
Interest rate derivatives	(260)	(217)	—	—	54	(467)	—	—	431	(38)	(497)
Foreign exchange derivatives	2	—	—	—	(6)	27	—	—	—	16	39
Credit derivatives	(386)	(4)	(2)	—	57	23	—	—	11	(12)	(313)
Equity derivatives	(1,405)	(213)	—	—	332	307	—	—	(11)	571	(419)
Net derivative financial instruments^a	(2,049)	(434)	(2)	—	437	(110)	—	—	431	537	(1,190)
Total	5,925	16,583	(10,842)	(98)	(1,242)	(631)	14	(2)	394	211	10,312

Notes

- a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £3,540m (2022: £5,173m) and derivative financial liabilities are £4,653m (2022: £6,363m).
- b Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2023	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		31 December 2023
						Trading income ^a	Other income		In	Out	
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	5,974	1,857	(2,054)	—	(532)	(6)	—	—	699	(322)	5,616
Financial assets at fair value through the income statement	5,451	3,719	(3,252)	—	(1,028)	34	(21)	—	56	(199)	4,760
Fair value through other comprehensive income	3	733	—	—	(3)	—	—	—	42	—	775
Investment property	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
Trading portfolio liabilities	(48)	(367)	38	—	—	—	—	—	—	10	(367)
Financial liabilities designated at fair value	(956)	(40)	—	(404)	—	(38)	—	—	(87)	377	(1,148)
Net derivative financial instruments ^a	(1,257)	(621)	22	—	124	(117)	—	—	290	282	(1,277)
Total	9,169	5,281	(5,246)	(404)	(1,439)	(127)	(21)	—	1,000	148	8,361

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2022	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2022
						Trading income ^a	Other income		In	Out	
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	1,987	7,567	(2,822)	—	(324)	(308)	—	—	132	(258)	5,974
Financial assets at fair value through the income statement	5,363	8,921	(7,559)	—	(1,229)	(261)	188	—	66	(38)	5,451
Fair value through other comprehensive income	38	—	—	—	(32)	—	—	(3)	—	—	3
Investment property	3	—	(1)	—	—	—	—	—	—	—	2
Trading portfolio liabilities	(20)	(20)	1	—	—	9	—	—	(22)	4	(48)
Financial liabilities designated at fair value	(391)	(285)	—	(97)	82	70	—	—	(366)	31	(956)
Net derivative financial instruments ^a	(2,079)	(463)	(2)	—	443	(132)	—	—	427	549	(1,257)
Total	4,901	15,720	(10,383)	(97)	(1,060)	(622)	188	(3)	237	288	9,169

Notes

- a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £2,880m (2022: £4,868m) and derivative financial liabilities are £(4,157)m (2022: £6,125m).
- b Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Unrealised gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

The following tables disclose the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

	2023				2022			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
	Trading income ^a	Other income			Trading income ^a	Other income		
Barclays Bank Group								
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	10	—	—	10	(290)	—	—	(290)
Financial assets at fair value through the income statement	28	1	—	29	(152)	9	—	(143)
Fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
Investment property	—	1	—	1	—	(1)	—	(1)
Trading portfolio liabilities	—	—	—	—	8	—	—	8
Financial liabilities designated at fair value	(38)	(3)	—	(41)	55	—	—	55
Net derivative financial instruments	(107)	—	—	(107)	(80)	—	—	(80)
Total	(107)	(1)	—	(108)	(459)	8	—	(451)

	2023				2022			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
	Trading income ^a	Other income			Trading income ^a	Other income		
Barclays Bank PLC								
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	(8)	—	—	(8)	(261)	—	—	(261)
Financial assets at fair value through the income statement	36	(6)	—	30	(159)	4	—	(155)
Fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	—	—	—	—	8	—	—	8
Financial liabilities designated at fair value	(38)	—	—	(38)	55	—	—	55
Net derivative financial instruments	(132)	—	—	(132)	(101)	—	—	(101)
Total	(142)	(6)	—	(148)	(458)	4	—	(454)

Note

a Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

Barclays Bank Group	Valuation technique(s) ^a	Significant unobservable inputs	2023		2022		Units ^b	
			Range		Range			
			Min	Max	Min	Max		
Derivative financial instruments^c								
Interest rate derivatives	Discounted cash flows	Inflation forwards	4	7	3	5	%	
		Credit spread	15	1,672	17	2,159	bps	
		Yield	1	7	(3)	56	%	
		Growth curve	(1)	2	—	—	%	
	Correlation Model	Inflation forwards	—	—	(20)	(13)	%	
		Option model	Inflation volatility	66	257	49	315	bps vol
			Interest rate volatility	26	515	36	430	bps vol
			FX - IR correlation	(20)	78	(20)	78	%
			IR - IR correlation	(20)	98	12	99	%
Credit derivatives	Discounted cash flows	Credit spread	1	765	3	2,943	bps	
	Comparable pricing	Price	46	99	79	92	points	
Equity derivatives	Option model	Equity volatility	5	138	3	140	%	
		Equity - equity correlation	40	100	40	100	%	
	Discounted cash flow	Discount margin	(238)	110	(205)	634	bps	
Non-derivative financial instruments								
Loans	Discounted cash flows	Loan spread	41	802	51	801	bps	
		Credit spread	186	870	200	426	bps	
		Yield	7	18	5	34	%	
	Comparable pricing	Price	0	287	0	101	points	
Corporate debt	Comparable pricing	Price	0	352	0	232	points	
	Discounted cash flows	Loan spread	—	—	229	834	bps	
Reverse repurchase and repurchase agreements	Discounted cash flows	Repo spread	385	468	321	502	bps	

Notes

- a A range has not been provided for Net Asset Value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.
- b The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals 100% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 150 basis points equals 1.5%.
- c Certain derivative instruments are classified as Level 3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment for the instruments. The range of significant unobservable credit spreads is between 29bps- 1,672bps (2022: 17bps- 2,159bps).

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described, the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement, a description of those interrelationships is included below.

Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future.

In general, a significant increase in a forward in isolation will result in a fair value increase for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity, etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

Credit spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant demands for taking on exposure to the credit risk of an instrument and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in credit spread in isolation will result in a fair value decrease for a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Volatility

Volatility is a measure of the variability or uncertainty in return for a given derivative underlying. It is an estimate of how much a particular underlying instrument input or index will change in value over time. In general, volatilities are implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, and the strike/maturity profile of a specific contract.

In general a significant increase in volatility in isolation will result in a fair value increase for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be interrelationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are generally specific to individual markets and may vary over time.

Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables. Correlation can be a significant input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation (CDO) structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Comparable price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable instrument, then adjusting that yield (or spread) to account for relevant differences such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable and unobservable instruments in order to establish a value.

Loans includes a portfolio of loans extended to clients within the Barclays Bank Group's leveraged finance business. Leveraged finance loans are originated where Barclays Bank Group provides financing commitments to clients to facilitate strategic transactions such as leverage buyouts and acquisitions. The sensitivity of the portfolio to unobservable inputs is judgmental reflecting their illiquid nature and the significance of unobservable price inputs to the valuation.

In general, a significant increase in comparable price in isolation will result in an increase in the price of the unobservable instrument. For derivatives, a change in the comparable price in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Loan spread

Loan spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Loan spreads typically reflect credit quality, the level of comparable assets such as gilts and other factors, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in loan spreads in isolation will result in a fair value decrease for a loan.

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs

	2023				2022			
	Favourable changes		Unfavourable changes		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group								
Interest rate derivatives	78	—	(158)	—	119	—	(155)	—
Foreign exchange derivatives	4	—	(9)	—	16	—	(22)	—
Credit derivatives	27	—	(32)	—	79	—	(71)	—
Equity derivatives	142	—	(226)	—	161	—	(168)	—
Corporate debt	34	—	(22)	—	45	—	(27)	—
Loans	545	2	(763)	(2)	267	—	(481)	—
Private equity investments	9	—	(9)	—	10	—	(10)	—
Other ^a	126	1	(118)	(1)	30	—	(33)	—
Total	965	3	(1,337)	(3)	727	—	(967)	—

Note

a Other includes equity cash products, funds and fund-linked products, Government and Government sponsored debt and asset backed securities.

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives, alongside considering the impact of using alternative models, would be to increase fair values by up to £968m (2022: £727m) or to decrease fair values by up to £1,340m (2022: £967m) with substantially all the potential effect impacting profit and loss. Unfavourable changes shown in the table above are partly provided for through the capital and prudential valuation adjustment framework.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments are quantified below:

	2023	2022
Barclays Bank Group	£m	£m
Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads	(558)	(566)
Uncollateralised derivative funding	(4)	(11)
Derivative credit valuation adjustments	(209)	(319)
Derivative debit valuation adjustments	144	208

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads

Barclays Bank Group uses mid-market pricing where it is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the exit level for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy.

Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads have decreased by £8m to £(558)m.

Discounting approaches for derivative instruments

Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant credit support annex (CSA). The CSA aware discounting approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

Uncollateralised

A fair value adjustment of £(4)m has been applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised and partially collateralised derivative portfolios and collateralised derivatives where the terms of the agreement do not allow the rehypothecation of collateral received. The derivative funding adjustment has decreased by £7m to £(4)m.

Derivative credit and debit valuation adjustments

Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays Bank Group's own credit quality respectively. These adjustments are calculated for uncollateralised and partially collateralised derivatives across all asset classes. Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are calculated using estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals.

Exposure at default is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through approximating with a more vanilla structure, or by using current or scenario-based mark to market as an estimate of future exposure.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the Credit Default Swap (CDS) markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information.

Derivative credit valuation adjustments decreased by £110m to £(209)m as a result of tightening input counterparty credit spreads. Derivative debit valuation adjustments decreased by £64m to £144m, as a result of tightening input Barclays Bank PLC credit spreads.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors, termed 'wrong-way,' or 'right-way' risk, is not systematically incorporated into the Derivative credit valuation adjustments calculation but is adjusted where the underlying exposure is directly related to the counterparty.

Barclays Bank Group continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to uncollateralised derivative valuation remains appropriate.

Portfolio exemptions

Barclays Bank Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 *Fair Value Measurement* to measure the fair value of groups of financial assets and liabilities. Instruments are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions. Accordingly, Barclays Bank Group measures the fair value of the group of financial assets and liabilities consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is £194m (2022: £106m) for financial instruments measured at fair value and £18m (2022: £25m) for financial instruments carried at amortised cost. There are additions and FX gains of £136m (2022: £49m) and amortisation and releases of £48m (2022: £65m) for financial instruments measured at fair value and additions of £nil (2022: £nil) and amortisation and releases of £7m (2022: £3m) for financial instruments carried at amortised cost.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Third party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Bank Group are insured up to \$250,000 per depositor by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the US. The FDIC is funded by premiums that Barclays Bank Group and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IFRS 9 fair value option includes this third party credit enhancement. The on-balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £5,162m (2022: £5,197m).

Comparison of carrying amounts and fair values

The following table summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on Barclays Bank Group's and Barclays Bank PLC's balance sheet disaggregated by balance sheet classification:

Barclays Bank Group	2023					2022				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets										
Debt securities at amortised cost	39,046	37,807	13,976	21,384	2,447	27,303	26,702	9,143	16,284	1,275
Loans and advances at amortised cost	146,201	147,323	5,766	73,231	68,326	155,204	155,025	5,067	70,275	79,683
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	1,103	1,103	—	1,103	—	725	725	—	725	—
Assets included in disposal groups classified as held for sale	3,855	3,855	—	3,855	—	—	—	—	—	—
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(301,798)	(301,851)	(166,087)	(135,461)	(303)	(291,579)	(291,552)	(176,959)	(114,267)	(326)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(28,554)	(28,554)	—	(28,554)	—	(11,965)	(11,966)	—	(11,966)	—
Debt securities in issue	(45,653)	(45,557)	—	(44,595)	(962)	(60,012)	(59,895)	—	(57,954)	(1,941)
Subordinated liabilities	(35,903)	(37,295)	—	(37,100)	(195)	(38,253)	(38,686)	—	(38,465)	(220)
Liabilities included in disposal groups classified as held for sale	(3,078)	(3,078)	—	(3,078)	—	—	—	—	—	—

Barclays Bank PLC ^a	2023					2022				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial assets										
Debt securities at amortised cost	33,576	32,413	13,975	16,125	2,313	23,877	23,114	9,143	12,921	1,050
Loans and advances at amortised cost	242,439	241,631	1,453	207,030	33,148	201,906	200,554	1,217	159,031	40,306
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	6,876	6,876	—	6,876	—	5,908	5,908	—	5,908	—
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(347,303)	(347,284)	(139,396)	(207,585)	(303)	(313,895)	(313,895)	(146,958)	(166,612)	(326)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(43,951)	(43,951)	—	(43,951)	—	(26,307)	(26,309)	—	(26,309)	—
Debt securities in issue	(24,833)	(24,769)	—	(24,752)	(17)	(40,166)	(40,115)	—	(40,096)	(19)

Note

a Balance sheet classifications where underlying financial instruments are materially the same as Barclays Bank Group have not been presented.

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare this fair value information to independent market sources or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Financial assets

Loans and advances at amortised cost

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

Reverse repurchase agreements and other similar secured lending

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated and fully collateralised.

Financial liabilities

Deposits at amortised cost

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short term in nature or have interest rates that reprice frequently, such as customer accounts and other deposits and short-term debt securities.

The fair value for deposits with longer-term maturities, mainly time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities. Consequently the fair value discount is minimal.

Repurchase agreements and other similar secured borrowing

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated.

Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value.

Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issuer concerned or issuers with similar terms and conditions.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Offsetting financial assets and financial liabilities

The Barclays Bank Group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet.
- All derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The 'Net amounts' presented in the table below are not intended to represent the Barclays Bank Group's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

Barclays Bank Group	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ²	Balance sheet total ³
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset					
	Gross amounts	Amounts offset ¹	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ⁴	Net amount			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2023									
Derivative financial assets	306,735	(55,781)	250,954	(198,633)	(39,927)	12,394	5,157	256,111	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	677,255	(529,435)	147,820	—	(147,397)	423	2,414	150,234	
Total assets	983,990	(585,216)	398,774	(198,633)	(187,324)	12,817	7,571	406,345	
Derivative financial liabilities	(297,308)	54,241	(243,067)	198,633	27,930	(16,504)	(6,813)	(249,880)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁶	(736,112)	529,435	(206,677)	—	206,677	—	(8,783)	(215,460)	
Total liabilities	(1,033,420)	583,676	(449,744)	198,633	234,607	(16,504)	(15,596)	(465,340)	
As at 31 December 2022									
Derivative financial assets	374,848	(76,429)	298,419	(238,062)	(45,920)	14,437	4,557	302,976	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	560,060	(397,439)	162,621	—	(161,992)	629	2,802	165,423	
Total assets	934,908	(473,868)	461,040	(238,062)	(207,912)	15,066	7,359	468,399	
Derivative financial liabilities	(360,242)	76,530	(283,712)	238,062	26,407	(19,243)	(5,494)	(289,206)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁶	(573,332)	397,439	(175,893)	—	175,893	—	(9,244)	(185,137)	
Total liabilities	(933,574)	473,969	(459,605)	238,062	202,300	(19,243)	(14,738)	(474,343)	

Notes:

- Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £7,527m (2022: £15,199m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £9,067m (2022: £15,098m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £29,297m (2022: £24,250m).
- Financial collateral of £39,927m (2022: £45,920m) was received in respect of derivative assets, including £29,944m (2022: £34,496m) of cash collateral and £9,983m (2022: £11,424m) of non-cash collateral. Financial collateral of £27,930m (2022: £26,407m) was placed in respect of derivative liabilities, including £24,212m (2022: £24,990m) of cash collateral and £3,718m (2022: £1,417m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
- This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
- The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
- Reverse repurchase agreements and other similar secured lending of £150,234m (2022: £165,423m) is split by fair value £149,131m (2022: £164,698m) and amortised cost £1,103m (2022: £725m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £215,460m (2022: £185,137m) is split by fair value £186,906m (2022: £173,172m) and amortised cost £28,554m (2022: £11,965m).

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as Global Master Repurchase Agreements and Global Master Securities Lending Agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank Group are further explained in the Credit risk mitigation section on page 53.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ^c	Balance sheet total ^d
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amounts offset ^e	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ^f	Net amount		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2023								
Derivative financial assets	254,810	(34,202)	220,608	(179,930)	(28,854)	11,824	4,693	225,301
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ^g	746,121	(532,487)	213,634	—	(213,634)	—	1,526	215,160
Total assets	1,000,931	(566,689)	434,242	(179,930)	(242,488)	11,824	6,219	440,461
Derivative financial liabilities	(248,228)	32,849	(215,379)	179,930	22,296	(13,153)	(5,986)	(221,365)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ^g	(831,957)	532,487	(299,470)	—	299,470	—	(7,425)	(306,895)
Total liabilities	(1,080,185)	565,336	(514,849)	179,930	321,766	(13,153)	(13,411)	(528,260)
As at 31 December 2022								
Derivative financial assets	302,076	(47,480)	254,596	(209,530)	(32,520)	12,546	4,112	258,708
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ^g	607,414	(406,040)	201,374	—	(201,374)	—	1,974	203,348
Total assets	909,490	(453,520)	455,970	(209,530)	(233,894)	12,546	6,086	462,056
Derivative financial liabilities	(292,493)	46,654	(245,839)	209,530	20,758	(15,551)	(4,728)	(250,567)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ^g	(648,513)	406,040	(242,473)	—	242,473	—	(7,485)	(249,958)
Total liabilities	(941,006)	452,694	(488,312)	209,530	263,231	(15,551)	(12,213)	(500,525)

Notes

- a. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £4,709m (2022: £8,771m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £6,062m (2022: £9,597m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £21,734m (2022: £17,683m).
- b. Financial collateral of £28,854m (2022: £32,520m) was received in respect of derivative assets, including £20,465m (2022: £23,212m) of cash collateral and £8,389m (2022: £9,308m) of non-cash collateral. Financial collateral of £22,296m (2022: £20,758m) was placed in respect of derivative liabilities, including £20,094m (2022: £19,624m) of cash collateral and £2,202m (2022: £1,134m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
- c. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
- d. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
- e. Reverse Repurchase agreements and other similar secured lending of £215,160m (2022: £203,348m) is split by fair value £208,284m (2022: £197,440m) and amortised cost £6,876m (2022: £5,908m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £306,895m (2022: £249,958m) is split by fair value £262,944m (2022: £223,651m) and amortised cost £43,951m (2022: £26,307m).

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as Global Master Repurchase Agreements and Global Master Securities Lending Agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank PLC are further explained in the Credit risk mitigation section on page 53.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

18 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in enhancement of the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances including consideration on future Climate and Sustainability investments.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC use the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation	Depreciation rate
Freehold land	Not depreciated
Freehold buildings	2%-3.3%
Leasehold property	Over the remaining life of the lease
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	6%-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property	6%-10%
Computers and similar equipment	17%-33%
Fixtures and fittings and other equipment	9%-20%

Costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the shorter of the life of the lease or the depreciation rates noted in the table above.

Investment property

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date, reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

	Barclays Bank Group				
	Investment property	Property	Equipment	Right of use assets*	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Cost					
As at 1 January 2023	5	1,624	1,039	781	3,449
Additions	—	18	85	9	112
Disposals ³	(3)	(12)	(186)	(3)	(204)
Exchange and other movements	—	(90)	4	16	(70)
As at 31 December 2023	2	1,540	942	803	3,287
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2023	—	(782)	(775)	(513)	(2,070)
Depreciation charge	—	(47)	(78)	(52)	(177)
Impairment charge	—	—	—	(13)	(13)
Disposals ³	—	9	185	3	197
Exchange and other movements	—	42	(22)	18	38
As at 31 December 2023	—	(778)	(690)	(557)	(2,025)
Net book value	2	762	252	246	1,262
Cost					
As at 1 January 2022	7	1,702	1,058	715	3,482
Additions	—	93	79	20	192
Disposals ³	(1)	(269)	(212)	(14)	(496)
Exchange and other movements	(1)	98	114	60	271
As at 31 December 2022	5	1,624	1,039	781	3,449
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2022	—	(920)	(877)	(437)	(2,234)
Depreciation charge	—	(70)	(61)	(69)	(200)
Impairment charge	—	—	—	(13)	(13)
Disposals ³	—	269	209	16	494
Exchange and other movements	—	(61)	(46)	(10)	(117)
As at 31 December 2022	—	(782)	(775)	(513)	(2,070)
Net book value	5	842	264	268	1,379

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Barclays Bank PLC				Total £m
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Right of use assets* £m	
Cost					
As at 1 January 2023	2	61	179	331	573
Additions	—	7	15	10	32
Disposals ^b	—	(6)	(39)	(2)	(47)
Exchange and other movements	—	—	(5)	15	10
As at 31 December 2023	2	62	150	354	568
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2023	—	(45)	(135)	(283)	(463)
Depreciation charge	—	(1)	(14)	(12)	(27)
Impairment charge	—	—	—	(4)	(4)
Disposals ^b	—	3	41	1	45
Exchange and other movements	—	1	5	(8)	(2)
As at 31 December 2023	—	(42)	(103)	(306)	(451)
Net book value	2	20	47	48	117
Cost					
As at 1 January 2022	3	295	281	323	902
Additions	—	8	19	6	33
Disposals ^b	(1)	(243)	(139)	(5)	(388)
Exchange and other movements	—	1	18	7	26
As at 31 December 2022	2	61	179	331	573
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2022	—	(272)	(246)	(256)	(774)
Depreciation charge	—	(15)	(13)	(26)	(54)
Impairment charge	—	—	—	(13)	(13)
Disposals ^b	—	243	139	5	387
Exchange and other movements	—	(1)	(15)	7	(9)
As at 31 December 2022	—	(45)	(135)	(283)	(463)
Net book value	2	16	44	48	110

Notes

a Right of use (ROU) asset balances relate to Property Leases accounted in accordance with IFRS 16. Refer to Note 19 for further details.

b Disposals pertain to fully depreciated assets which are not in use.

Property rentals of £8m (2022: £8m) have been included in other income within the Barclays Bank Group.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

19 Leases

Accounting for leases

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessee, they are required to recognise both:

- a lease liability, measured at the present value of remaining cash flows on the lease; and
- a right of use (ROU) asset, measured at the amount of the initial measurement of the lease liability, plus any lease payments made prior to commencement date, initial direct costs, and estimated costs of restoring the underlying asset to the condition required by the lease, less any lease incentives received.

Subsequently the lease liability will increase for the accrual of interest, resulting in a constant rate of return throughout the life of the lease, and reduce when payments are made. The right of use asset will amortise to the income statement over the life of the lease.

On the balance sheet, the ROU assets are included within property, plant and equipment and the lease liabilities are included within other liabilities.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC apply the recognition exemption in IFRS 16 for leases with a term not exceeding 12 months. For these leases the lease payments are recognised as an expense on a straight line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessor, the lease must be classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased asset remain with the lessor.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

As Lessors

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material operating and finance leases as lessors.

As Lessees

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC lease various offices, branches and other premises under non-cancellable lease arrangements to meet its operational business requirements. In some instances, the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC will sublease property to third parties when it is no longer needed to meet business requirements. Currently, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material subleasing arrangements.

ROU asset balances relate to property leases only. Refer to Note 19 for the carrying amount of ROU assets.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC have not recognised any expenses related to short term leases during the current and previous year.

Lease liabilities	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
As at 1 January	496	495
Interest expense	21	18
New leases	9	18
Disposals	(1)	(4)
Cash payments ^a	(265)	(89)
Exchange and other movements	20	58
As at 31 December (see Note 21)	280	496

Lease liabilities	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
As at 1 January	239	247
Interest expense	10	9
New leases	9	6
Disposals	(1)	—
Cash payments ^a	(214)	(37)
Exchange and other movements	8	14
As at 31 December (see Note 21)	51	239

Note

a Cash payments in 2023 include a one time lease liability payment of £182m related to a structural cost action in relation to the real estate review.

The below table sets out a maturity analysis of undiscounted lease liabilities, showing the lease payments after the reporting date.

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Not more than one year	62	91
One to two years	55	94
Two to three years	49	80
Three to four years	43	66
Four to five years	28	66
Five to ten years	72	181
Greater than ten years	16	19
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	325	597

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Not more than one year	12	36
One to two years	12	36
Two to three years	9	35
Three to four years	5	31
Four to five years	3	29
Five to ten years	8	119
Greater than ten years	6	7
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	55	293

In addition to the cash flows identified above, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC are exposed to:

- Variable lease payments: This variability will typically arise from either inflation index instruments or market-based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank Group has 49 leases (2022: 41 leases) out of the total 94 leases (2022: 106 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £229m (2022: £418m) is attributable to leases with some degree of variability predominately linked to market based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank PLC has 26 leases (2022: 21 leases) out of the total 40 leases (2022: 46 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £30m (2022: £266m) is attributable to leases with some degree of variability predominately linked to market based pricing adjustments.

- Extension and termination options: The table above represents the Barclays Bank Group's and the Barclays Bank PLC's best estimate of future cash outflows for leases, including assumptions regarding the exercising of contractual extension and termination options. The above gross cash flows have been reduced by £429m (2022: £486m) and £9m (2022: £11m) respectively for leases where the Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC are highly expected to exercise an early termination option. However, there is no significant impact where the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are expected to exercise an extension option.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any restrictions or covenants imposed by the lessor on its property leases which restrict its businesses.

20 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and intangible assets

Goodwill

Goodwill arising on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Barclays Bank Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of the cash generating unit (CGU) including goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the CGU to which the goodwill relates, or the CGUs fair value if this is higher.

Intangible assets

Intangible assets are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

For internally generated intangible assets, only costs incurred during the development phase are capitalised. Expenditure in the research phase is expensed when it is incurred.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less accumulated amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally using the amortisation periods set out below:

Annual rates in calculating amortisation	Amortisation period
Goodwill	Not amortised
Internally generated software ^a	12 months to 6 years
Other software	12 months to 6 years
Customer lists	12 months to 25 years
Licences and other	12 months to 25 years

Note

- a Exceptions to the above period relate to useful lives of certain core banking platforms that are assessed individually and, if appropriate, amortised over longer periods ranging from 10 years to 15 years.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred. Intangible assets not yet available for use are reviewed annually for impairment.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2023	345	1,477	91	1,562	956	4,431
Additions	—	310	23	—	4	337
Disposals ^a	—	(325)	(13)	—	(2)	(340)
Exchange and other movements ^b	(10)	(196)	(28)	(85)	(830)	(1,149)
As at 31 December 2023	335	1,266	73	1,477	128	3,279
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2023	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
Disposals ^a	—	325	13	—	2	340
Amortisation charge	—	(163)	(9)	(39)	(48)	(259)
Impairment charge	—	(40)	—	—	—	(40)
Exchange and other movements ^b	—	42	3	76	409	530
As at 31 December 2023	(68)	(623)	(42)	(1,345)	(117)	(2,195)
Net book value	267	643	31	132	11	1,084

The German Consumer Finance business moved to assets held for sale during the year and this resulted in an impairment of intangible assets of £32m.

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2022	326	1,508	95	1,339	876	4,144
Additions	—	275	—	76	17	368
Disposals ^a	—	(427)	(13)	(12)	(33)	(485)
Exchange and other movements	19	121	9	159	96	404
As at 31 December 2022	345	1,477	91	1,562	956	4,431
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2022	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
Disposals ^a	—	427	13	12	33	485
Amortisation charge	—	(153)	(6)	(44)	(67)	(270)
Impairment charge	—	—	—	—	—	0
Exchange and other movements	—	(95)	(4)	(143)	(44)	(286)
As at 31 December 2022	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
Net book value	277	690	42	180	476	1,665

Notes

a Disposals pertain to fully amortised assets which are not in use.

b In the current year the Barclays Bank Group has reclassified assets with a total net book value of £412m recognised on balance sheet relating to sign-on bonus payments made to co-brand credit card partners from Intangible Assets (Licences and other) to Other Assets. This change in classification has been made to more appropriately reflect the nature of the assets.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank PLC						
Cost						
As at 1 January 2023	164	27	3	12	24	230
Additions	—	—	—	—	—	—
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	(1)	(1)	—	(1)	(3)
As at 31 December 2023	164	26	2	12	23	227
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2023	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
Disposals	—	—	—	—	—	—
Amortisation charge	—	(2)	—	—	—	(2)
Exchange and other movements	—	1	—	—	1	2
As at 31 December 2023	(69)	(26)	(1)	(11)	(16)	(123)
Net book value	95	—	1	1	7	104

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank PLC						
Cost						
As at 1 January 2022	164	26	3	11	22	226
Additions	—	—	—	—	1	1
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	1	—	1	1	3
As at 31 December 2022	164	27	3	12	24	230
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2022	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
Disposals	—	—	—	—	—	—
Amortisation charge	—	(2)	—	—	(3)	(5)
Exchange and other movements	—	(1)	—	—	—	(1)
As at 31 December 2022	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
As at Net book value	95	2	2	1	7	107

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	Barclays Bank Group	
	2023 £m	2022 £m
Consumer, Cards and Payments	267	277
Total net book value of goodwill	267	277

	Barclays Bank PLC	
	2023 £m	2022 £m
Consumer, Cards and Payments	95	95
Total net book value of goodwill	95	95

2023 impairment review

The 2023 impairment review was performed during Q4 2023, with the approach and results of this analysis set out below.

Determining the carrying value of CGUs

The carrying value for each CGU is the sum of the tangible equity, goodwill and intangible asset balances associated with that CGU.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

The Barclays Bank Group manages the assets and liabilities of its CGUs with reference to the tangible equity of the respective businesses. That tangible equity is derived from the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CGU and therefore reflects its relative risk, as well as the level of capital that management considers a market participant would be required to hold and retain to support business growth.

Goodwill is initially allocated to CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the acquisition that generated it. Goodwill is only reallocated if there is a change in its use or when reporting structures are altered in a way that changes the composition of one or more cash-generating units to which goodwill has been allocated. The goodwill allocated to the Barclays Bank Group's CGUs is unchanged in the year.

Cash flows

The five-year cash flows used in the calculation of value in use are based on the formally agreed medium-term plans approved by the Board. These are prepared using macroeconomic assumptions which management considers reasonable and supportable, and reflect business agreed initiatives for the forecast period.

Discount rates

IAS 36 requires that the discount rate used in a value in use calculation reflects the pre-tax rate an investor would require if they were to choose an investment that would generate similar cash flows to those that the entity expects to generate from the asset. In determining the discount rate, management identified the cost of equity associated with market participants that closely resemble the Barclays Bank Group's CGUs. The cost of equity has been used as the discount rate in the impairment assessment and applied to the post tax cash flows of the CGU. This post-tax method incorporates the impact of changing tax rates on the cash flows and is expected to produce the same VIU result as a pre-tax method adjusted for varying tax rates. Using the resultant VIU the equivalent pre-tax discount rates have been calculated. The cost of equity rate used for all CGUs in this year's calculation has been increased to reflect the relative volatility of Barclays plc's stock price versus the average of our peers. The range of equivalent pre-tax discount rates applicable across the CGUs range from 14.7% to 17.2% (2022: 14.1% to 16.0%).

Terminal growth rate

The terminal growth rate is used to estimate the effect of projecting cash flows to the end of an asset's useful economic life. It is management's judgement that the cash flows associated with the CGUs will grow in line with the major economies in which the Barclays Bank Group operates. The UK inflation rate is used as an approximation for the future growth rates. The terminal growth rate used is 2.0% (2022: 2.0%).

Outcome of goodwill and intangibles review

Based on management's plans and assumptions the value in use exceeds the carrying value of the CGUs and no goodwill impairment has been indicated by the 2023 impairment review.

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

21 Other liabilities

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Accruals and deferred income	2,695	2,973
Other creditors	5,969	7,255
Items in the course of collection due to other banks	40	55
Lease liabilities (refer to Note 19)	280	496
Other liabilities	8,984	10,779

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Accruals and deferred income	1,096	1,164
Other creditors	4,542	6,548
Items in the course of collection due to other banks	19	29
Lease liabilities (refer to Note 19)	51	239
Other liabilities	5,708	7,980

22 Provisions

Accounting for provisions

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated.

Critical accounting estimates and judgements

The financial reporting of provisions involves a significant degree of judgement and is complex. Identifying whether a present obligation exists and estimating the probability, timing, nature and quantum of the outflows that may arise from past events requires judgements to be made based on the specific facts and circumstances relating to individual events and often requires specialist professional advice. When matters are at an early stage, accounting judgements and estimates can be difficult because of the high degree of uncertainty involved. Management continues to monitor matters as they develop to re-evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, however there can remain a wide range of possible outcomes and uncertainties, particularly in relation to legal, competition and regulatory matters, and as a result it is often not practicable to make meaningful estimates even when matters are at a more advanced stage.

The amount that is recognised as a provision can also be very sensitive to the assumptions made in calculating it. This gives rise to a large range of potential outcomes which require judgement in determining an appropriate provision level. See Note 24 for more detail of legal, competition and regulatory matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

	Redundancy and restructuring	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group					
As at 1 January 2023	45	46	113	122	326
Additions	178	12	27	45	262
Amounts utilised	(80)	(11)	(68)	(11)	(170)
Unused amounts reversed	(13)	(25)	(10)	(14)	(62)
Exchange and other movements	(4)	(1)	(3)	(4)	(12)
As at 31 December 2023	126	21	59	138	344
Undrawn contractually committed facilities and guarantees^a					
As at 1st January 2023					532
Net change in expected credit loss provision and other movements					(59)
As at 31 December 2023					473
Total Provisions					
As at 1st January 2023					858
As at 31 December 2023					817

	Redundancy and restructuring	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC					
As at 1 January 2023	15	44	90	40	189
Additions	63	11	5	5	84
Amounts utilised	(28)	(10)	(56)	(4)	(98)
Unused amounts reversed	(5)	(25)	(5)	(11)	(46)
Exchange and other movements	—	(1)	(2)	(1)	(4)
As at 31 December 2023	45	19	32	29	125
Undrawn contractually committed facilities and guarantees^a					
As at 1st January 2023					403
Net change in expected credit loss provision and other movements					(51)
As at 31 December 2023					352
Total Provisions					
As at 1st January 2023					592
As at 31 December 2023					477

Note

a Undrawn contractually committed facilities and guarantees provisions are accounted for under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss provision is disclosed within the 'Movement in gross exposures and impairment allowance including provisions for loan commitments and financial guarantees' table on page 72 to 76.

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2023 for Barclays Bank Group were £717m (2022: £764m) and for Barclays Bank PLC were £458m (2022: £560m).

Redundancy and restructuring

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. For example, when the Barclays Bank Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan.

Customer redress

Customer redress provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of the Barclays Bank Group's business activities.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties, please refer to Note 24.

Sundry provisions

This category includes provisions that do not fit into any of the other categories, such as fraud losses and dilapidation provisions.

Undrawn contractually committed facilities and guarantees

Impairment allowance under IFRS 9 considers both the drawn and the undrawn counterparty exposure. For retail portfolios, the total impairment allowance is allocated to the drawn exposure to the extent that the allowance does not exceed the exposure as ECL is not reported separately. Any excess is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For wholesale portfolios the impairment allowance on the undrawn exposure is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For further information, refer to the Credit Risk section for loan commitments and financial guarantees on pages 72 to 76.

23 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of an outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on-balance sheet:

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	17,578	17,700
Performance guarantees, acceptances and endorsements	9,251	8,100
Total contingent liabilities and financial guarantees	26,829	25,800
<i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i>	<i>1,266</i>	<i>1,423</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	2,352	1,748
Standby facilities, credit lines and other commitments	335,583	333,229
Total commitments	337,935	334,977
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>15,203</i>	<i>13,471</i>
	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	58,136	52,219
Performance guarantees, acceptances and endorsements	10,817	9,984
Total contingent liabilities and financial guarantees	68,953	62,203
<i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i>	<i>1,264</i>	<i>1,423</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	2,298	1,686
Standby facilities, credit lines and other commitments	204,429	205,650
Total commitments	206,727	207,336
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>13,225</i>	<i>11,939</i>

Provisions for expected credit losses held against contingent liabilities and commitments equal £473m (2022: £532m) for Barclays Bank Group and £352m (2022: £403m) for Barclays Bank PLC and are reported in Note 22.

Further details on contingent liabilities relating to legal and competition and regulatory matters can be found in Note 24.

24 Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group faces legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results, condition and prospects. Matters arising from a set of similar circumstances can give rise to either a contingent liability or a provision, or both, depending on the relevant facts and circumstances.

The recognition of provisions in relation to such matters involves critical accounting estimates and judgments in accordance with the relevant accounting policies applicable to Note 22 Provisions. We have not disclosed an estimate of the potential financial impact or effect on the Barclays Bank Group of contingent liabilities where it is not currently practicable to do so. Various matters detailed in this note seek damages of an unspecified amount. While certain matters specify the damages claimed, such claimed amounts do not necessarily reflect the Barclays Bank Group's potential financial exposure in respect of those matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Investigations into certain advisory services agreements and other proceedings

FCA proceedings

In 2008, Barclays Bank PLC and Qatar Holdings LLC entered into two advisory service agreements (the Agreements). The Financial Conduct Authority (FCA) conducted an investigation into whether the Agreements may have related to Barclays PLC's capital raisings in June and November 2008 (the Capital Raisings) and therefore should have been disclosed in the announcements or public documents relating to the Capital Raisings. In 2013, the FCA issued warning notices (the Warning Notices) finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly and in breach of certain disclosure-related listing rules, and that Barclays PLC was also in breach of Listing Principle 3. The financial penalty provided in the Warning Notices was £50m. Barclays PLC and Barclays Bank PLC contested the findings. In September 2022, the FCA's Regulatory Decisions Committee (RDC) issued Decision Notices finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC breached certain disclosure-related listing rules. The RDC also found that in relation to the disclosures made in the Capital Raising of November 2008, Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly, and that Barclays PLC breached Listing Principle 3. The RDC upheld the combined penalty of £50m on Barclays PLC and Barclays Bank PLC, the same penalty as in the Warning Notices. Barclays PLC and Barclays Bank PLC have referred the RDC's findings to the Upper Tribunal for reconsideration.

Other proceedings

In November 2023, Barclays received requests for arbitration from two Jersey special purpose vehicles connected to PCP International Finance Limited asserting claims in relation to the October 2008 capital raising. Barclays is defending these claims.

Investigations into LIBOR and other benchmarks and related civil actions

Regulators and law enforcement agencies, including certain competition authorities, from a number of governments have conducted investigations relating to Barclays Bank PLC's involvement in allegedly manipulating certain financial benchmarks, such as LIBOR. Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to the alleged manipulation of LIBOR and/or other benchmarks.

USD LIBOR civil actions

The majority of the USD LIBOR cases, which have been filed in various US jurisdictions, have been consolidated for pre-trial purposes in the US District Court in the Southern District of New York (SDNY). The complaints are substantially similar and allege, among other things, that Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc. (BCI) and other financial institutions individually and collectively violated provisions of the US Sherman Antitrust Act (Antitrust Act), the US Commodity Exchange Act (CEA), the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO), the US Securities Exchange Act of 1934 and various state laws by manipulating USD LIBOR rates.

Putative class actions and individual actions seek unspecified damages with the exception of one lawsuit, in which the plaintiffs are seeking no less than \$100m in actual damages and additional punitive damages against all defendants, including Barclays Bank PLC. Some of the lawsuits also seek trebling of damages under the Antitrust Act and RICO.

Sterling LIBOR civil actions

In 2016, two putative class actions filed in the SDNY against Barclays Bank PLC, BCI and other Sterling LIBOR panel banks alleging, among other things, that the defendants manipulated the Sterling LIBOR rate in violation of the Antitrust Act, CEA and RICO, were consolidated. The defendants' motion to dismiss the claims was granted in 2018. The plaintiffs have appealed the dismissal.

Japanese Yen LIBOR civil actions

In 2012, a putative class action was filed in the SDNY against Barclays Bank PLC and other Japanese Yen LIBOR panel banks by a lead plaintiff involved in exchange-traded derivatives and members of the Japanese Bankers Association's Euroyen Tokyo Interbank Offered Rate (Euroyen TIBOR) panel. The complaint alleges, among other things, manipulation of the Euroyen TIBOR and Yen LIBOR rates and breaches of the CEA and the Antitrust Act. In 2014, the court dismissed the plaintiff's antitrust claims, and, in 2020, the court dismissed the plaintiff's remaining CEA claims.

In 2015, a second putative class action, making similar allegations to the above class action, was filed in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI. Barclays and the plaintiffs reached a settlement of \$17.75m for both actions, which received final court approval in March 2023. This matter is now concluded.

ICE LIBOR civil action

In August 2020, an action related to the LIBOR benchmark administered by the Intercontinental Exchange Inc. and certain of its affiliates (ICE) was filed by a group of individual plaintiffs in the US District Court for the Northern District of California on behalf of individual borrowers and consumers of loans and credit cards with variable interest rates linked to USD ICE LIBOR. The plaintiffs' motion seeking, among other things, preliminary and permanent injunctions to enjoin the defendants from continuing to set LIBOR or enforce any financial instrument that relies in whole or in part on USD LIBOR was denied. The defendants' motion to dismiss the case was granted in September 2022. The plaintiffs filed an amended complaint, which was dismissed in October 2023. The plaintiffs are appealing the dismissal.

Non-US benchmarks civil actions

There remains one claim, issued in 2017, against Barclays Bank PLC and other banks in the UK in connection with alleged manipulation of LIBOR. Proceedings have also been brought in a number of other jurisdictions in Europe, Argentina and Israel relating to alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR. Additional proceedings in other jurisdictions may be brought in the future.

Foreign Exchange investigations and related civil actions

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The Barclays Bank Group has been the subject of investigations in various jurisdictions in relation to certain sales and trading practices in the Foreign Exchange market. Settlements were reached in various jurisdictions in connection with these investigations, including the EU and US. The financial impact of any remaining ongoing investigations is not expected to be material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to alleged manipulation of Foreign Exchange markets.

US FX opt out civil action

In 2018, Barclays Bank PLC and BCI settled a consolidated action filed in the SDNY, alleging manipulation of Foreign Exchange markets (Consolidated FX Action), for a total amount of \$384m. Also in 2018, a group of plaintiffs, who opted out of the Consolidated FX Action, filed a complaint in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and other defendants. Some of the plaintiffs' claims were dismissed in 2020. Barclays PLC, Barclays Bank PLC, and BCI have reached a settlement of all claims against them in the matter. A settlement payment was made in April 2023 and the matter is now concluded. The financial impact of this settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

US retail basis civil action

In 2015, a putative class action was filed against several international banks, including Barclays PLC and BCI, on behalf of a proposed class of individuals who exchanged currencies on a retail basis at bank branches (Retail Basis Claims). The SDNY has ruled that the Retail Basis Claims are not covered by the settlement agreement in the Consolidated FX Action. The Court subsequently dismissed all Retail Basis Claims against the Barclays Bank Group and all other defendants. The plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion for summary judgment was granted in March 2023, dismissing the plaintiffs' remaining claims. The plaintiffs have appealed the decision.

Non-US FX civil actions

Legal proceedings have been brought or are threatened against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and Barclays Execution Services Limited (BX) in connection with alleged manipulation of Foreign Exchange in the UK, a number of other jurisdictions in Europe, Israel, Brazil and Australia. Additional proceedings may be brought in the future.

The above-mentioned proceedings include two purported class actions filed against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BX, BCI and other financial institutions in the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) in 2019. The CAT refused to certify these claims in the first quarter of 2022. In July 2023 (as amended in November 2023), the Court of Appeal overturned the CAT's decision and found that the claims should be certified on an opt out basis. The Court of Appeal upheld the CAT's determination as to which of the two purported class representatives should be chosen to bring the claim. Subject to any further appeal, only the claim brought by the chosen class representative will now proceed in the CAT. Also in 2019, a separate claim was filed in the UK in the High Court of Justice (High Court), and subsequently transferred to the CAT, by various banks and asset management firms against Barclays Bank PLC and other financial institutions alleging breaches of European and UK competition laws related to FX trading. This claim has been settled as part of the settlement payment referred to under the US FX opt out civil action above and the matter is now concluded.

Metals-related civil actions

A US civil complaint alleging manipulation of the price of silver in violation of the CEA, the Antitrust Act and state antitrust and consumer protection laws was brought by a proposed class of plaintiffs against a number of banks, including Barclays Bank PLC, BCI and BX, and transferred to the SDNY. The complaint was dismissed against these Barclays entities and certain other defendants in 2018, and against the remaining defendants in May 2023. The plaintiffs have appealed the dismissal of the complaint against all defendants.

Civil actions have also been filed in Canadian courts against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Canada Inc. and BCI on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of gold and silver prices.

US residential mortgage related civil actions

There are two US Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS) related civil actions arising from unresolved repurchase requests submitted by Trustees for certain RMBS, alleging breaches of various loan-level representations and warranties (R&Ws) made by Barclays Bank PLC and/or a subsidiary acquired in 2007. In one action, the parties have agreed to settle the litigation. The financial impact of the settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. Barclays' motion to dismiss the other repurchase action was denied in October 2023. Barclays is appealing the decision.

Government and agency securities civil actions

Treasury auction securities civil actions

Consolidated putative class action complaints filed in US federal court against Barclays Bank PLC, BCI and other financial institutions under the Antitrust Act and state common law allege that the defendants (i) conspired to manipulate the US Treasury securities market and/or (ii) conspired to prevent the creation of certain platforms by boycotting or threatening to boycott such trading platforms. The court dismissed the consolidated action in March 2021. The plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion to dismiss the amended complaint was granted in March 2022. The plaintiffs appealed this decision, and in February 2024 the appellate court affirmed the dismissal.

In addition, certain plaintiffs have filed a related, direct action against BCI and certain other financial institutions, alleging that defendants conspired to fix and manipulate the US Treasury securities market in violation of the Antitrust Act, the CEA and state common law. This action remains stayed.

Supranational, Sovereign and Agency bonds civil actions

Civil antitrust actions have been filed in the SDNY and Federal Court of Canada in Toronto against Barclays Bank PLC, BCI, BX, Barclays Capital Securities Limited and, with respect to the civil action filed in Canada only, Barclays Capital Canada, Inc. and other financial institutions alleging that the defendants conspired to fix prices and restrain competition in the market for US dollar-denominated Supranational, Sovereign and Agency bonds. The SDNY actions were dismissed and these matters are now concluded.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

In the Federal Court of Canada action, the parties have reached a settlement in principle, which will require court approval. The financial impact of the settlement is not expected to be material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Variable Rate Demand Obligations civil actions

Civil actions have been filed against Barclays Bank PLC and BCI and other financial institutions alleging the defendants conspired or colluded to artificially inflate interest rates set for Variable Rate Demand Obligations (VRDOs). VRDOs are municipal bonds with interest rates that reset on a periodic basis, most commonly weekly. Two actions in state court have been filed by private plaintiffs on behalf of the states of Illinois and California. Three putative class action complaints have been consolidated in the SDNY. In the consolidated SDNY class action, certain of the plaintiffs' claims were dismissed in November 2020 and June 2022 and the plaintiffs' motion for class certification was granted in September 2023, which means the case may proceed as a class action. The defendants are appealing this decision. In the California action, the California appeals court reversed the dismissal of the plaintiffs' claims in April 2023. In the Illinois action, the defendants reached a settlement with the Attorney General for the State of Illinois to resolve the litigation. The court approved the settlement in October 2023 and dismissed the matter. The financial impact of the settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. This matter is now concluded.

Odd-lot corporate bonds antitrust class action

In 2020, BCI, together with other financial institutions, were named as defendants in a putative class action. The complaint alleges a conspiracy to boycott developing electronic trading platforms for odd-lots and price fixing. The plaintiffs demand unspecified money damages. The defendants' motion to dismiss was granted in 2021 and the plaintiffs have appealed the dismissal.

Credit Default Swap civil action

A putative antitrust class action is pending in New Mexico federal court against Barclays Bank PLC, BCI and various other financial institutions. The plaintiffs, the New Mexico State Investment Council and certain New Mexico pension funds, allege that the defendants conspired to manipulate the benchmark price used to value Credit Default Swap (CDS) contracts at settlement (i.e. the CDS final auction price). The plaintiffs allege violations of US antitrust laws and the CEA, and unjust enrichment under state law. The defendants' motion to dismiss was denied in June 2023.

Interest rate swap and credit default swap US civil actions

Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI, together with other financial institutions that act as market makers for interest rate swaps (IRS), are named as defendants in several antitrust actions, including one putative class action and individual actions brought by certain swap execution facilities, which are consolidated in the SDNY. The complaints allege the defendants conspired to prevent the development of exchanges for IRS and demand unspecified money damages. The plaintiffs' motion for class certification was denied in December 2023, meaning the case cannot proceed as a class action. The plaintiffs have sought the court's leave to appeal that decision.

In 2017, Tera Group Inc. (Tera) filed a separate civil antitrust action in the SDNY claiming that certain conduct alleged in the IRS cases also caused Tera to suffer harm with respect to the Credit Default Swaps market. In 2019, the court dismissed Tera's claims for unjust enrichment and tortious interference but denied motions to dismiss the antitrust claims. Tera filed an amended complaint in January 2020. Barclays' motion to dismiss all claims was granted in August 2023. Tera has filed a Notice of Appeal.

BDC Finance L.L.C.

In 2008, BDC Finance L.L.C. (BDC) filed a complaint in the Supreme Court of the State of New York (NY Supreme Court), demanding damages of \$298m, alleging that Barclays Bank PLC had breached a contract in connection with a portfolio of total return swaps governed by an ISDA Master Agreement (the Master Agreement). Following a trial, the court ruled in 2018 that Barclays Bank PLC was not a defaulting party, which was affirmed on appeal. In April 2021, the trial court entered judgment in favour of Barclays Bank PLC for \$3.3m and as yet to be determined legal fees and costs. BDC appealed. In January 2022, the appellate court reversed the trial court's summary judgment decision in favour of Barclays Bank PLC and remanded the case to the lower court for further proceedings. The parties filed cross-motions on the scope of trial. In January 2024, the court ruled in Barclays' favour. BDC is appealing, and the trial is adjourned until the appeal is decided.

In 2011, BDC's investment advisor, BDCM Fund Adviser, LLC and its parent company, Black Diamond Capital Holdings, LLC, also sued Barclays Bank PLC and BCI in Connecticut State Court for unspecified damages allegedly resulting from Barclays Bank PLC's conduct relating to the Master Agreement, asserting claims for violation of the Connecticut Unfair Trade Practices Act and tortious interference with business and prospective business relations. This case has been withdrawn.

Civil actions in respect of the US Anti-Terrorism Act

Eight civil actions, on behalf of more than 4,000 plaintiffs, were filed in US federal courts in the US District Court in the Eastern District of New York (EDNY) and SDNY against Barclays Bank PLC and a number of other banks. The complaints generally allege that Barclays Bank PLC and those banks engaged in a conspiracy to facilitate US dollar-denominated transactions for the Iranian Government and various Iranian banks, which in turn funded acts of terrorism that injured or killed the plaintiffs or the plaintiffs' family members. The plaintiffs seek to recover damages for pain, suffering and mental anguish under the provisions of the US Anti-Terrorism Act, which allow for the trebling of any proven damages.

The court granted the defendants' motions to dismiss three out of the six actions in the EDNY. The plaintiffs appealed in one action and the dismissal was affirmed, and judgment was entered, in January 2023. The court has given the plaintiffs until February 2024 to make a motion to vacate the judgment. The other two dismissed actions in the EDNY were consolidated into one action. The plaintiffs in that action, and in one other action in the EDNY, filed amended complaints in December 2023. The two other actions in the EDNY are currently stayed. Out of the two actions in the SDNY, the court granted the defendants' motion to dismiss the first action. That action is stayed, and the second SDNY action is stayed pending any appeal on the dismissal of the first.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Shareholder derivative action

In November 2020, a purported Barclays shareholder filed a putative derivative action in New York state court against BCI and a number of current and former members of the Board of Directors of Barclays PLC and senior executives or employees of the Barclays Bank Group. The shareholder filed the claim on behalf of nominal defendant Barclays PLC, alleging that the individual defendants harmed the company through breaches of their duties, including under the Companies Act 2006. The plaintiff seeks damages on behalf of Barclays PLC for the losses that Barclays PLC allegedly suffered as a result of these alleged breaches. An amended complaint was filed in April 2021, which BCI and certain other defendants moved to dismiss. The motion to dismiss was granted in April 2022. The plaintiff appealed the decision, and the dismissal was unanimously affirmed in June 2023 by the First Judicial Department in New York. The plaintiff has sought leave to appeal the First Judicial Department's decision to the New York Court of Appeals.

Derivative transactions civil action

In 2021, Vestia, a Dutch housing association, brought a claim against Barclays Bank PLC in the UK in the High Court in relation to a series of derivative transactions entered into with Barclays Bank PLC between 2008 and 2011, seeking damages of £329m. Barclays Bank PLC is defending the claim and has made a counterclaim.

Skilled person review in relation to historic timeshare loans and associated matters

Clydesdale Financial Services Limited (CFS), which trades as Barclays Partner Finance and houses Barclays' point-of-sale finance business, was required by the FCA to undertake a skilled person review in 2020 following concerns about historic affordability assessments for certain loans to customers in connection with timeshare purchases. The skilled person review was concluded in 2021. CFS complied fully with the skilled person review requirements, including carrying out certain remediation measures. CFS was not required to conduct a full back book review. Instead, CFS reviewed limited historic lending to ascertain whether its practices caused customer harm and is remediating any examples of harm. This work was substantially completed during 2023, utilising provisions booked to account for any remediations.

Motor finance commission arrangements

In January 2024, the FCA announced that it was appointing a skilled person to undertake a review of the historical use of discretionary commission arrangements and sales in the motor finance market across several firms. This follows two final decisions by the UK Financial Ombudsman Service (FOS), including one upholding a complaint against CFS in relation to commission arrangements and disclosure in the sale of motor finance products and a number of complaints and court claims, including some against CFS. Barclays will co-operate fully with the FCA's skilled person review, the outcome of which is unknown, including any potential financial impact. The FCA plans to set out next steps on this matter by the end of September 2024. Barclays ceased operating in the motor finance market in late 2019.

Over-issuance of securities in the US

In March 2022, executive management became aware that Barclays Bank PLC had issued securities materially in excess of the set amount under its US shelf registration statements. As a result, Barclays Bank PLC commenced a rescission offer on 1 August 2022, by which Barclays Bank PLC offered to repurchase relevant affected securities from certain holders, which expired on 12 September 2022. Further, in September 2022, the SEC announced the resolution of its investigation of Barclays PLC and Barclays Bank PLC relating to such over-issuance of securities.

In September 2022, a purported class action claim was filed in the US District Court in Manhattan seeking to hold Barclays PLC, Barclays Bank PLC and former and current executives responsible for declines in the price of Barclays PLC's American depository receipts, which the plaintiffs claim occurred as a result of alleged misstatements and omissions in its public disclosures. The defendants have moved to dismiss the case. In addition, holders of a series of ETNs have brought claims against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, and former and current executives and board members in the US alleging, among other things, that Barclays' failure to disclose that these ETNs were unregistered securities misled investors and that, as a result, Barclays is liable for the holders' alleged losses following the suspension of further sales and issuances of such series of ETNs. Two such actions are purported class actions that have been consolidated into a single action in federal court in New York. Barclays has moved to dismiss the complaint.

Any liabilities, claims or actions in connection with the over-issuance of securities under Barclays Bank PLC's US shelf registration statements could have an adverse effect on Barclays Bank PLC's and the Barclays Bank Group's business, financial condition, results of operations and reputation as a frequent issuer in the securities markets.

HM Revenue & Customs (HMRC) assessments concerning UK Value Added Tax

In 2018, HMRC issued notices that have the effect of either removing certain Barclays overseas subsidiaries that have operations in the UK from Barclays' UK VAT group or preventing them from joining it. Supplies between members of a UK VAT group are generally free from VAT. The notices had both retrospective and prospective effect. Barclays has appealed HMRC's decisions to the First Tier Tribunal (Tax Chamber) in relation to both the retrospective VAT assessments and the on-going VAT payments made since 2018. £181m of VAT (inclusive of interest) was assessed retrospectively by HMRC covering the periods 2014 to 2018, of which approximately £128m is expected to be attributed to Barclays Bank UK PLC and £53m to Barclays Bank PLC. This retrospectively assessed VAT was paid in 2018 and an asset, adjusted to reflect expected eventual recovery, is recognised. Since 2018 Barclays has paid, and recognised as an expense, VAT on intra-group supplies from the relevant subsidiaries to the members of the VAT group.

FCA investigation into transaction monitoring

The FCA has been investigating Barclays' compliance with UK money laundering regulations and the FCA's rules and Principles for Businesses in an enforcement investigation which is focussed on aspects of Barclays' transaction monitoring in relation to certain business lines now in Barclays Bank UK PLC. The FCA has informed Barclays that it is closing the enforcement investigation into this matter.

General

The Barclays Bank Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters in the UK, the US and a number of other overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings brought by and against the Barclays Bank Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, guarantees, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data management and protection, intellectual property, money laundering, financial crime, employment, environmental and other statutory and common law issues.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The Barclays Bank Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, measures to combat money laundering and financial crime, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which the Barclays Bank Group is or has been engaged. The Barclays Bank Group is cooperating with the relevant authorities and keeping all relevant agencies briefed as appropriate in relation to these matters and others described in this note on an ongoing basis.

At the present time, Barclays Bank PLC does not expect the ultimate resolution of any of these other matters to have a material adverse effect on its financial position. However, in light of the uncertainties involved in such matters and the matters specifically described in this note, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters (including formerly active matters or those matters arising after the date of this note) will not be material to Barclays Bank PLC's results, operations or cash flows for a particular period, depending on, among other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of profit otherwise reported for the reporting period.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's loan capital and shareholders' equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Barclays Bank Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements refer to pages 54 to 56.

25 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated liabilities

Subordinated liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method under IFRS 9, unless they are irrevocably designated at fair value through profit or loss at initial recognition because such designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch. Refer to Note 15 for details about accounting for liabilities designated at fair value through profit or loss.

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	38,253	32,185
Issuances	5,986	15,381
Redemptions	(7,431)	(8,367)
Other	(905)	(946)
As at 31 December	35,903	38,253
Designated at fair value (Note 15)	579	521
Total subordinated liabilities	36,482	38,774

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	37,656	31,875
Issuances	5,643	14,904
Redemptions	(7,209)	(8,104)
Other	(853)	(1,019)
As at 31 December	35,237	37,656
Designated at fair value (Note 15)	579	521
Total subordinated liabilities	35,816	38,177

Issuances of £5,986m comprise £4,967m intra-group loans from Barclays PLC, £676m USD 7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes issued to Barclays PLC, £315m USD Floating Rate Notes and £28m JPY Floating Rate Notes issued externally by Barclays Bank PLC subsidiaries.

Redemptions of £7,431m comprise £6,800m intra-group loans from Barclays PLC, £409m notes issued externally by Barclays Bank PLC, £194m USD Floating Rate Notes and £28m JPY Floating Rate Notes issued externally by Barclays Bank PLC subsidiaries. £409m notes issued externally by Barclays Bank PLC comprise £202m Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2, £94m Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1, £43m EUR Subordinated Floating Rate Notes, £40m GBP 9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds and £30m USD Junior Undated Floating Rate Notes.

Other movements predominantly comprise foreign exchange movements and fair value hedge adjustments.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated subordinated liabilities as follows:

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	143	538
Dated subordinated liabilities	36,339	38,236
Total subordinated liabilities	36,482	38,774

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	143	538
Dated subordinated liabilities	35,673	37,639
Total subordinated liabilities	35,816	38,177

None of the Barclays Bank Group's or Barclays Bank PLC's subordinated liabilities are secured.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Undated subordinated liabilities ^a		Barclays Bank Group	
		2023	2022
	Initial call date	£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	35	34
Junior Undated Floating Rate Notes (USD 38m)	Any interest payment date	—	32
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1 (USD 167m)	Any interest payment date	—	102
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2 (USD 295m)	Any interest payment date	—	210
Bonds			
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds (CBP 40m)	At any time	—	40
Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	44	49
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	64	71
Total undated subordinated liabilities		143	538

Undated subordinated liabilities ^a		Barclays Bank PLC	
		2023	2022
	Initial call date	£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	35	34
Junior Undated Floating Rate Notes (USD 38m)	Any interest payment date	—	32
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1 (USD 167m)	Any interest payment date	—	102
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2 (USD 295m)	Any interest payment date	—	210
Bonds			
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds (CBP 40m)	At any time	—	40
Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	44	49
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	64	71
Total undated subordinated liabilities		143	538

Note

a Instrument values are disclosed to the nearest million.

Undated subordinated liabilities

Undated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated subordinated liabilities are described below:

Subordination

All undated subordinated liabilities rank behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated subordinated liabilities.

Interest

All undated subordinated liabilities bear a fixed rate of interest until the initial call date.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.125% Undated Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five-year periods based on market rates. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, all other undated subordinated liabilities will bear interest at rates fixed periodically in advance based on market rates.

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of Barclays Bank PLC. Interest not paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, Barclays Bank PLC paid interest on each of its Undated Notes, Bonds and Loans.

No payment of principal or any interest may be made unless Barclays Bank PLC satisfies a specified solvency test.

Repayment

All undated subordinated liabilities are repayable at the option of Barclays Bank PLC in whole at the initial call date and on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated subordinated liabilities is repayable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior consent of the PRA.

Other

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities ^a			Barclays Bank Group	
			2023	2022
	Initial call date	Maturity date	£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2023	—	44
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	282	280
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	84	93
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	48	46
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	59	60
External issuances by other subsidiaries		2033	649	573
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
2% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m)	2023	2028	—	1,354
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	117	120
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,019	1,051
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	816	794
4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m)	2027	2028	898	931
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,030	1,009
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	931	966
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,609	1,689
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,180	1,066
7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m)	2033	2034	672	—
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	619	641
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	445	488
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m)		2047	636	174
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	365	385
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Fixed Rate Subordinated Loans			5,632	8,042
Various Subordinated Floating Rate Loans			458	677
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			17,841	16,105
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			370	1,127
Zero Coupon Callable Loans		2052	579	521
Total dated subordinated liabilities			36,339	38,236

Note

a Instrument values are disclosed to the nearest million.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities ^a	Barclays Bank PLC			
	Initial call date	Maturity date	2023 €m	2022 €m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2023	—	44
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	282	280
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	84	93
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	48	46
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	59	60
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
2% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m)	2023	2028	—	1,354
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	117	120
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,019	1,051
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	816	794
4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m)	2027	2028	898	931
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,030	1,009
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	931	966
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,609	1,689
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,180	1,066
7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m)	2033	2034	672	—
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	619	641
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	445	488
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m)		2047	636	174
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	365	385
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Fixed Rate Subordinated Loans			5,615	8,018
Various Subordinated Floating Rate Loans			458	677
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			17,841	16,105
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			370	1,127
Zero Coupon Callable Notes		2052	579	521
Total dated subordinated liabilities			35,673	37,639

Notes

a. Instrument values are disclosed to the nearest million.

Dated subordinated liabilities

Dated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated subordinated liabilities are described below:

Currency and maturity

In addition to the individual dated subordinated liabilities listed in the Barclays Bank Group table, the £24,880m (2022: £26,472m) of intra-group loans is made up of various fixed, fixed to floating rate, floating and zero coupon loans from Barclays PLC with notional amounts denominated in USD 22,675m, EUR 6,782m, GBP 250m, JPY 102,100m, AUD 1,890m, NOK 220m, CAD 450m and CHF 260m, with maturities ranging from 2024 to 2052. Certain intra-group loans have a call date one year prior to their maturity.

Subordination

All dated subordinated liabilities, both externally issued and issued intra-group to Barclays PLC, rank behind the claims against Barclays Bank PLC of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated subordinated liabilities and the holders of Barclays Bank PLC equity. The Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC rank pari passu amongst themselves but ahead of the Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC and the Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities. The external dated subordinated liabilities issued by subsidiaries are similarly subordinated as the external subordinated liabilities issued by Barclays Bank PLC.

Interest

Interest on floating rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed periodically in advance, based on the related market rates.

Interest on fixed rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until maturity.

Interest on fixed rate callable notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until the call date or maturity as applicable. After the call date (where relevant), in the event that the notes or loans are not redeemed, the interest rate will be reset to either a fixed or floating rate until maturity based on market rates.

No interest is paid on zero coupon notes.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Repayment

Those subordinated liabilities with a call date are repayable at the option of Barclays Bank PLC on such call date in accordance with the conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole, or otherwise on maturity. The remaining dated subordinated liabilities outstanding at 31 December 2023 are redeemable only on maturity, subject, in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity may require, in the case of Barclays Bank PLC, the prior consent of the PRA or BoE or, in the case of the overseas issues, the consent of the local regulator for that jurisdiction and of the PRA in certain circumstances.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

26 Ordinary shares, preference shares and other equity

Called up share capital, allotted and fully paid and other equity instruments

	Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC			Barclays Bank Group	Barclays Bank PLC
	Ordinary share capital	Preference share capital	Total share capital	Other equity instruments	Other equity instruments
	€m	€m	€m	€m	€m
As at 1 January 2023	2,342	6	2,348	10,691	15,398
AT1 securities issuance	—	—	—	2,499	2,499
AT1 securities redemption	—	—	—	(2,425)	(2,425)
As at 31 December 2023	2,342	6	2,348	10,765	15,472
As at 1 January 2022	2,342	6	2,348	9,693	14,400
AT1 securities issuance	—	—	—	3,134	3,134
AT1 securities redemption	—	—	—	(2,136)	(2,136)
As at 31 December 2022	2,342	6	2,348	10,691	15,398

Ordinary shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2023, comprised 2,342m (2022: 2,342m) ordinary shares of €1 each.

Preference shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2023, comprised 31,856 Euro Preference Shares of €100 each (2022: 31,856) and 58,133 US Dollar Preference Shares of \$100 each (2022: 58,133). 1,000 Sterling Preference Shares of €1 each were redeemed during 2022.

Ordinary share capital and preference share capital constitutes 100% (2022: 100%) of total share capital issued.

Euro Preference Shares

140,000 Euro non-cumulative callable preference shares of €100 each (the Euro Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The Euro Preference Shares entitled the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and since 15 March 2020 quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, in its absolute discretion, not to pay in full, or at all, the dividend on the Euro Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The Euro Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on each dividend payment date at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar non-cumulative callable preference shares of \$100 each (the US Dollar Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of \$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was \$10m and the balance was share premium. The US Dollar Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of \$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, for any reason and in its absolute discretion, not to declare or pay in full or in part any dividends on the US Dollar Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The US Dollar Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at \$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any Euro Preference Shares and US Dollar Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior consent of the PRA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

Subject to such ranking, in such event, holders of the Preference Shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per Euro Preference Share and \$10,000 per US Dollar Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital.

If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply. This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference share dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the Preference Shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the Preference Shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the Preference Shares.

Except as described above, the holders of the Preference Shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other equity instruments Other equity instruments issued by Barclays Bank PLC of £15,472m (2022: £15,398m) include AT1 securities issued to Barclays PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. As a result, the other equity instruments balance recorded by Barclays Bank Group is £10,765m (2022: £10,691m).

The borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2023, interest paid on these borrowings was £439m (2022: £250m).

Barclays PLC uses funds from its own market issuance of AT1 securities to purchase AT1 securities from the Barclays Bank Group. The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity and are structured to qualify as AT1 instruments under prevailing capital rules applicable as at the relevant issue date.

In 2023, there were three issuances of AT1 instruments, in the form of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities for £2,499m (2022: three issuance for £3,134m) which includes issuance costs of £26m (2022: £32m). There were two redemptions in 2023 totalling £2,425m (2022: two redemptions totalling £2,136m).

AT1 equity instruments

	Initial call date	2023 £m	2022 £m
AT1 equity instruments - Barclays Bank Group			
7.25% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2023	—	500
7.75% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,500m)	2023	—	1,925
5.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2024	623	623
8.0% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000m)	2024	1,509	1,509
7.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	299	299
6.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	495	495
6.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m)	2025	1,134	1,134
8.3% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SGD450m)	2027	263	263
8.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2027	1,237	1,237
4.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m)	2028	1,072	1,072
9.250% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2028	866	—
7.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SGD400m)	2028	247	—
8.0% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000m)	2029	1,634	1,634
9.625% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,750m)	2029	1,386	—
		10,765	10,691

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

27 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of net investments in foreign operations, net of the effects of hedging.

Fair value through other comprehensive income reserve

The fair value through other comprehensive income reserve represents the changes in the fair value of financial instruments accounted for at fair value through other comprehensive income investments since initial recognition.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

Own credit reserve

The own credit reserve reflects the cumulative own credit gains and losses on financial liabilities at fair value. Amounts in the own credit reserve are not recycled to profit or loss in future periods.

Other reserves

Other reserves includes a merger reserve relating to inter-Barclays Group entity transfers, and redeemed ordinary and preference shares issued by the Barclays Bank Group.

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Currency translation reserve	3,783	4,992
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,207)	(1,342)
Cash flow hedging reserve	(2,895)	(5,557)
Own credit reserve	(240)	467
Other reserves	196	(24)
Total	(363)	(1,464)

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Currency translation reserve	845	1,417
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,215)	(1,347)
Cash flow hedging reserve	(2,697)	(5,180)
Own credit reserve	(214)	486
Other reserves	72	72
Total	(3,209)	(4,552)

Notes to the financial statements

Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

28 Staff costs

Accounting for staff costs

Deferred cash and share awards are made to employees to incentivise performance over the period employees provide services. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period. The period over which the expense for deferred cash and share awards is recognised is based upon the period employees consider their services contribute to the awards. For past awards, the Barclays Bank Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest. In relation to awards granted from 2017, the Barclays Bank Group, taking into account the changing employee understanding surrounding those awards, considered it appropriate for expense to be recognised over the vesting period including the financial year prior to the grant date.

The accounting policies for share-based payments, and pensions and other post-retirement benefits, are included in Note 29 and Note 30 respectively.

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Performance costs	1,308	1,398	1,308
Salaries	2,921	2,637	2,245
Social security costs	374	352	297
Post-retirement benefits ^a	298	188	181
Other compensation costs	221	205	172
Total compensation costs^b	5,122	4,780	4,203
Other resourcing costs			
Outsourcing	206	259	136
Redundancy and restructuring	176	45	49
Temporary staff costs	22	25	17
Other	65	83	51
Total other resourcing costs	469	412	253
Total staff costs	5,591	5,192	4,456

Notes

a Post-retirement benefits charge includes £180m (2022: £140m; 2021: £121m) in respect of defined contribution schemes and £118m (2022: £48m; 2021: £60m) in respect of defined benefit schemes.

b £259m (2022: £197m; 2021: £152m) of compensation cost was capitalised as internally generated software.

29 Share-based payments

Accounting for share-based payments

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. For other share-based payment schemes such as Sharesave and Sharepurchase, there are non-vesting conditions which must be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using the Black Scholes model to estimate the numbers of shares likely to vest. The model takes into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share-based savings scheme.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Deferred Share Value Plan / Share Value Plan	254	270	235
Others	144	153	159
Total equity settled	398	423	394
Cash settled	3	3	4
Total share based payments	401	426	398

Notes to the financial statements

Employee benefits

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

SVP awards have been granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three, four, five or seven years. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. For awards granted before December 2017, the grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Deferred Share Value Plan (DSVP)

The terms of the DSVP are materially the same as the terms of the SVP as described above, save that Executive Directors are not eligible to participate in the DSVP and the DSVP operates over market purchase shares only.

Other schemes

In addition to the SVP and DSVP, the Barclays PLC Group operates a number of other schemes settled in Barclays PLC Shares including Sharesave (both UK and Ireland), Sharepurchase (both UK and Overseas), and the Barclays PLC Group Long Term Incentive Plan. A delivery of upfront shares to 'Material Risk Takers' can be made as a Share Incentive Award (Holding Period) under the SVP.

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted, weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year, weighted average contractual remaining life, and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date were as follows:

	2023				2022			
	Weighted average fair value per award granted in year £	Weighted average share price at exercise/release during year £	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)	Weighted average fair value per award granted in year £	Weighted average share price at exercise/release during year £	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)
DSVP / SVP ^{a,b}	1.49	1.68	1	435,820	1.43	1.61	1	445,673
Others ^c	0.31-1.69	1.42-1.69	0-2	51,363	0.38-1.65	1.59-1.7	0-2	47,610

SVP and DSVP are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently, the fair value of these awards is based on the market value at that date.

Sharesave has a contractual life of 3 years and 5 years, the expected volatility is 34.10% for 3 years and 33.12% for 5 years. The risk free interest rates used for valuations are 4.60% and 4.36% for 3 years and 5 years respectively. The pure dividend yield rates used for valuations are 5.27% and 5.02% for 3 years and 5 years respectively. The repo rates used for valuations are (0.50)% and (0.57)% for 3 years and 5 years respectively. The inputs into the model such as risk free interest rate, expected volatility, pure dividend yield rates and repo rates are derived from market data.

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	DSVP / SVP ^{a,b}		Others ^{c,d}		Weighted average ex. price (£)	
	Number (000s)		Number (000s)		2023	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Outstanding at beginning of year/acquisition date	445,673	370,505	47,610	47,480	0.97	0.95
Transfers in the year ^d	214	(3,742)	9,700	2,048	—	—
Granted in the year	208,395	264,257	100,831	93,160	1.17	1.33
Exercised/released in the year	(179,285)	(162,958)	(102,130)	(90,696)	0.88	1.18
Less: forfeited in the year	(39,177)	(22,389)	(4,112)	(4,017)	1.17	0.99
Less: expired in the year	—	—	(536)	(365)	1.47	1.19
Outstanding at end of year	435,820	445,673	51,363	47,610	1.05	0.97
Of which exercisable:	—	—	11,898	5,541	0.87	1.21

Notes

- Options/award granted over Barclays PLC shares.
- Weighted average exercise price is not applicable for SVP and DSVP awards as these are not share option schemes.
- The number of awards within Others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 7,311,220). The weighted average exercise price relates to Sharesave.
- Awards of employees transferred between the Barclays Bank Group and the rest of the Barclays PLC Group.

Awards and options granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under the Barclays PLC Group share plans may be satisfied using new issue shares, treasury shares and market purchase shares of Barclays PLC. Awards granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under DSVP may only be satisfied using market purchase shares of Barclays PLC.

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in 2023 and 2022.

Notes to the financial statements

Employee benefits

As at 31 December 2023, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £4m (2022: £5m).

30 Pensions and post-retirement benefits

Accounting for pensions and post-retirement benefits

The Barclays Bank Group operates a number of pension schemes and post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes – the Barclays Bank Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes – the Barclays Bank Group recognises its obligations to members of each scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test.

Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

Changes in pension scheme liabilities or assets (remeasurements) that do not arise from regular pension cost, net interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the scheme are recognised in other comprehensive income. Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred), the effects of changes in actuarial assumptions, return on scheme assets (excluding amounts included in the interest on the assets) and any changes in the effect of the asset ceiling restriction (excluding amounts included in the interest on the restriction).

Post-employment benefit schemes – the cost of providing healthcare benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Barclays Bank Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Pension schemes

UK Retirement Fund (UKRF)

The UKRF is the Barclays Bank Group's main scheme, representing 96% (2022: 96%) of the Barclays Bank Group's total retirement benefit obligations. Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF. The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises 10 sections, the two most significant of which are:

- Afterwork, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% p.a.). The main risks that the Barclays Bank Group runs in relation to Afterwork are limited although additional contributions are required if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits.
- The 1964 Pension Scheme. Most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010, members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or the Pension Investment Plan, a historic defined contribution section which is now closed to future contributions. The risks that the Barclays Bank Group runs in relation to the 1964 section are typical of final salary pension schemes, principally that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

The BPSP is a defined contribution scheme providing benefits for all new UK hires from 1 October 2012. BPSP is not subject to the same investment return, inflation or life expectancy risks for the Barclays Bank Group that defined benefit schemes are. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Other

Apart from the UKRF and the BPSP, the Barclays Bank Group operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement healthcare plans globally, the largest of which are the US defined benefit and defined contribution schemes. Many of the schemes are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided, the approach to funding, and the legal basis of the schemes, reflect local environments.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Barclays Bank Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays Bank PLC, of whom three are independent Directors with no relationship with the Barclays Bank Group (and who are not members of the UKRF), plus three Member Nominated Directors selected from eligible active, deferred or pensioner members who apply for the role.

The BPSP is a Group Personal Pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to the Barclays Bank Group's other pension schemes, depending on local legislation.

Amounts recognised

The following tables include amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Barclays Bank Group defined benefit schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded

Notes to the financial statements

Employee benefits

and unfunded post-retirement benefits. The income statement charge with respect to defined contribution schemes is disclosed as part of footnotes to Note 28 Staff costs.

	Income statement (credit)/charge		
	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Current service cost	119	28	58
Net finance (income)/cost	(222)	(122)	(26)
Past service cost	—	20	—
Other movements	(1)	—	2
Total	(104)	(74)	34

Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF and hence Scheme Assets and Defined Benefit Obligations relating to the UKRF are recognised within the Barclays Bank Group. Barclays Bank UK PLC and Barclays Execution Services Limited are participating employers in the UKRF and their share of the UKRF service cost is borne by them. Of the £151m current service cost in the table below, £8m relates to Barclays Bank UK PLC and £24m relates to Barclays Execution Services Limited. While the entire current service cost obligation is accounted for in the Barclays Bank Group, the income statement charge is accounted for across all the participating employers.

	Balance sheet reconciliation			
	2023		2022	
	Barclays Bank Group Total	Of which relates to UKRF	Barclays Bank Group Total	Of which relates to UKRF
	£m	£m	£m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(20,801)	(19,990)	(31,834)	(30,859)
Current service cost	(151)	(141)	(209)	(197)
Interest costs on scheme liabilities	(959)	(929)	(725)	(707)
Past service cost	—	—	(20)	(20)
Remeasurement (loss)/gain - financial	(698)	(683)	10,995	10,734
Remeasurement gain/(loss) - demographic	311	310	268	270
Remeasurement (loss)/gain - experience	(264)	(260)	(521)	(510)
Employee contributions	(5)	(1)	(4)	—
Benefits paid	1,115	1,075	1,339	1,299
Exchange and other movements	32	1	(90)	—
Benefit obligation at end of the year	(21,420)	(20,618)	(20,801)	(19,990)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	25,360	24,680	35,467	34,678
Interest income on scheme assets	1,181	1,155	847	829
Employer contribution	54	39	1,807	1,785
Remeasurement - return on scheme assets (less)/greater than discount rate	(532)	(548)	(11,510)	(11,313)
Employee contributions	5	1	4	—
Benefits paid	(1,115)	(1,075)	(1,339)	(1,299)
Exchange and other movements	(39)	(18)	84	—
Fair value of scheme assets at end of the year	24,914	24,234	25,360	24,680
Net surplus	3,494	3,616	4,559	4,690
Retirement benefit assets	3,667	3,616	4,743	4,690
Retirement benefit liabilities	(173)	—	(184)	—
Net retirement benefit assets	3,494	3,616	4,559	4,690

Notes to the financial statements

Employee benefits

Balance sheet reconciliation

	2023		2022	
	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to UKRF	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to UKRF
	£m	£m	£m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(20,118)	(19,990)	(31,020)	(30,859)
Current service cost	(143)	(141)	(198)	(197)
Interest costs on scheme liabilities	(932)	(929)	(709)	(707)
Past service cost	—	—	(20)	(20)
Remeasurement (loss)/gain - financial	(676)	(683)	10,774	10,734
Remeasurement gain/(loss) - demographic	311	310	268	270
Remeasurement (loss)/gain - experience	(258)	(260)	(509)	(510)
Employee contributions	(1)	(1)	—	—
Benefits paid	1,077	1,075	1,302	1,299
Exchange and other movements	8	1	(6)	—
Benefit obligation at end of the year	(20,732)	(20,618)	(20,118)	(19,990)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	24,733	24,680	34,741	34,678
Interest income on scheme assets	1,156	1,155	830	829
Employer contribution	40	39	1,788	1,785
Remeasurement - return on scheme assets (less)/greater than discount rate	(551)	(548)	(11,325)	(11,313)
Employee contributions	1	1	—	—
Benefits paid	(1,077)	(1,075)	(1,302)	(1,299)
Exchange and other movements	(20)	(18)	1	—
Fair value of scheme assets at end of the year	24,282	24,234	24,733	24,680
Net surplus	3,550	3,616	4,615	4,690
Retirement benefit assets	3,621	3,616	4,695	4,690
Retirement benefit liabilities	(71)	—	(80)	—
Net retirement benefit assets	3,550	3,616	4,615	4,690

Notes to the financial statements

Employee benefits

Included within the Barclays Bank Group's benefit obligation is £694m (2022: £690m) relating to overseas pensions and £108m (2022: £121m) relating to other post-employment benefits.

As at 31 December 2023, the UKRF's scheme assets were in surplus versus IAS 19 obligations by £3,616m (2022: £4,690m). The decrease in the UKRF surplus during the year was driven by lower corporate bond yields and the assets underperforming the discount rate.

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the UKRF is 12 years (2022: 13 years). The UKRF expected benefits promised to date are projected to be paid out for in excess of 50 years, although 30% of the benefits are expected to be paid in the next 10 years; 35% in years 11 to 20 and 20% in years 21 to 30. The remainder of the benefits are expected to be paid beyond 30 years.

Of the £1,075m (2022: £1,299m) UKRF benefits paid out, £122m (2022: £390m) related to transfers out of the fund.

Where a scheme's assets exceed its obligation, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions (the asset ceiling). In the case of the UKRF the asset ceiling is not applied as, in certain specified circumstances such as wind-up, the Barclays Bank Group expects to be able to recover any surplus. Similarly, a liability in respect of future minimum funding requirements is not recognised. The Trustee does not have a substantive right to augment benefits, nor do they have the right to wind-up the plan except in the dissolution of Barclays Bank PLC or termination of contributions by Barclays Bank PLC. The application of the asset ceiling to other plans and recognition of additional liabilities in respect of future minimum funding requirements are considered on an individual plan basis.

Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the scheme's obligation is dependent upon a series of assumptions. Below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for the UKRF.

Key UKRF financial assumptions	2023	2022
	% p.a.	% p.a.
Discount rate	4.49	4.80
Inflation rate (RPI)	3.17	3.21

The UKRF discount rate assumption for 2023 was based on a standard WTW RATE Link model. The RPI inflation assumption for 2023 was set by reference to the Bank of England's implied inflation curve. The inflation assumption incorporates a deduction of 20 basis points as an allowance for an inflation risk premium. The methodology used to derive the discount rate and inflation assumptions is consistent with that used at the prior year end.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on best estimates derived from an analysis in 2022 of the UKRF's own post-retirement mortality experience and taking account of recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2022 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long-term trend of 1.25% per annum in future improvements (2022: 1.25% per annum). The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the past three years:

Assumed life expectancy	2023	2022	2021
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)			
– Males	26.5	26.8	27.3
– Females	29.3	29.5	29.6
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
– Males	28.0	28.3	29.1
– Females	30.7	31.0	31.4

Through transactions in 2020 and 2022, approximately three-quarters of the longevity risk for current pensioners has been reinsured, and the transactions will provide income to the UKRF if pensions are paid out for longer than expected. The contracts form part of the UKRF's investment portfolio.

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown. The selection of these movements to illustrate the sensitivity of the defined benefit obligation to key assumptions should not be interpreted as the Barclays Bank Group expressing any specific view of the probability of such movements happening.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Change in key assumptions	2023	2022
	(Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation	(Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation
	£bn	£bn
Discount rate		
0.5% p.a. increase	(1.2)	(1.1)
0.25% p.a. increase	(0.6)	(0.6)
0.25% p.a. decrease	0.6	0.6
0.5% p.a. decrease	1.3	1.2
Assumed RPI		
0.5% p.a. increase	0.8	0.8
0.25% p.a. increase	0.4	0.4
0.25% p.a. decrease	(0.4)	(0.4)
0.5% p.a. decrease	(0.8)	(0.8)
Life expectancy at 60		
One year increase	0.6	0.6
One year decrease	(0.6)	(0.5)

Assets

A long-term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long-term investment strategy ensures, among other aims, that investments are adequately diversified.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

	Barclays Bank Group Total				Of which relates to UKRF			
	Quoted ^a	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2023								
Equities	116	—	116	0.5	—	—	—	—
Private equities	—	2,259	2,259	9.1	—	2,259	2,259	9.3
Bonds - fixed government	1,544	—	1,544	6.2	1,289	—	1,289	5.3
Bonds - index-linked government	9,400	—	9,400	37.7	9,383	—	9,383	38.8
Bonds - corporate and other	6,014	1,237	7,251	29.1	5,818	1,237	7,055	29.1
Property	17	1,197	1,214	4.9	—	1,197	1,197	4.9
Infrastructure	814	720	1,534	6.2	814	720	1,534	6.3
Hedge funds	11	1,309	1,320	5.3	—	1,309	1,309	5.4
Derivatives	25	(1,584)	(1,559)	(6.3)	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)
Longevity reinsurance contracts	—	(131)	(131)	(0.5)	—	(131)	(131)	(0.5)
Cash and liquid assets ^b	(1,134)	3,036	1,902	7.6	(1,143)	3,036	1,893	7.8
Mixed investment funds	12	—	12	—	—	—	—	—
Other	5	47	52	0.2	—	5	5	—
Fair value of scheme assets	16,824	8,090	24,914	100.0	16,186	8,048	24,234	100.0
As at 31 December 2022								
Equities	113	—	113	0.5	—	—	—	0.0
Private equities	—	2,734	2,734	10.8	—	2,734	2,734	11.1
Bonds - fixed government	1,353	—	1,353	5.3	1,098	—	1,098	4.4
Bonds - index-linked government	9,847	—	9,847	38.9	9,829	—	9,829	39.9
Bonds - corporate and other	5,884	1,551	7,435	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
Property	13	1,310	1,323	5.2	—	1,310	1,310	5.3
Infrastructure	793	790	1,583	6.2	793	790	1,583	6.4
Hedge funds	11	1,362	1,373	5.4	—	1,362	1,362	5.5
Derivatives	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.3)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
Longevity reinsurance contracts	—	(123)	(123)	(0.5)	—	(123)	(123)	(0.5)
Cash and liquid assets ^b	(1,776)	3,286	1,510	6.0	(1,789)	3,286	1,497	6.1
Mixed Investment funds	11	—	11	—	—	—	—	—
Other	7	51	58	0.2	—	6	6	—
Fair value of scheme assets	16,236	9,124	25,360	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0

Notes to the financial statements

Employee benefits

Analysis of scheme assets

	Barclays Bank PLC Total				Of which relates to UKRF			
	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2023								
Equities	12	—	12	—	—	—	—	—
Private equities	—	2,259	2,259	9.3	—	2,259	2,259	9.3
Bonds - fixed government	1,299	—	1,299	5.4	1,289	—	1,289	5.3
Bonds - index-linked government	9,391	—	9,391	38.7	9,383	—	9,383	38.8
Bonds - corporate and other	5,821	1,237	7,058	29.1	5,818	1,237	7,055	29.1
Property	—	1,198	1,198	4.9	—	1,197	1,197	4.9
Infrastructure	814	720	1,534	6.3	814	720	1,534	6.3
Hedge funds	—	1,309	1,309	5.4	—	1,309	1,309	5.4
Derivatives	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)	25	(1,584)	(1,559)	(6.4)
Longevity reinsurance contracts	—	(131)	(131)	(0.5)	—	(131)	(131)	(0.5)
Cash and liquid assets ^b	(1,143)	3,036	1,893	7.8	(1,143)	3,036	1,893	7.8
Mixed investment funds	9	—	9	—	—	—	—	—
Other	—	10	10	—	—	5	5	—
Fair value of scheme assets	16,228	8,054	24,282	100.0	16,186	8,048	24,234	100.0
As at 31 December 2022								
Equities	8	—	8	—	—	—	—	—
Private equities	—	2,734	2,734	11.1	—	2,734	2,734	11.1
Bonds - fixed government	1,106	—	1,106	4.5	1,098	—	1,098	4.4
Bonds - index-linked government	9,840	—	9,840	39.7	9,829	—	9,829	39.9
Bonds - corporate and other	5,697	1,551	7,248	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
Property	—	1,312	1,312	5.3	—	1,310	1,310	5.3
Infrastructure	793	790	1,583	6.4	793	790	1,583	6.4
Hedge funds	—	1,362	1,362	5.5	—	1,362	1,362	5.5
Derivatives	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
Longevity reinsurance contracts	—	(123)	(123)	(0.5)	—	(123)	(123)	(0.5)
Cash and liquid assets ^b	(1,788)	3,286	1,498	6.1	(1,789)	3,286	1,497	6.1
Mixed Investment funds	3	—	3	—	—	—	—	—
Other	—	19	19	0.1	—	6	6	—
Fair value of scheme assets	15,639	9,094	24,733	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0

Notes

- a Valuation of unquoted assets is provided by the underlying managers or qualified independent valuers. The valuation for some of the unquoted assets, in particular private equities, is based on valuations as at 30 September 2023 adjusted by cash flows, these being the latest available valuations as at the point of publication. All valuations are determined in accordance with relevant industry guidance. Barclays Bank Group does not believe these valuations will differ materially from the fair value, in the context of the overall UKRF asset size.
- b Cash and liquid assets for the UKRF consists of £354m (2022:£521m) cash, £91m (2022:£80m) receivables/payables, £3,036m (2022: £3,286m) pooled cash funds and £(1,588)m (2022: £(2,390)m) repurchase agreements.

Included within the fair value of UKRF scheme assets was nil (2022: nil) relating to shares in Barclays PLC and nil (2022: nil) relating to bonds issued by Barclays PLC or Barclays Bank PLC. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by Barclays PLC.

During 2023, the Trustee undertook a review of the investment strategy to reflect updated liabilities and market assumptions. The Trustee agreed to continue their existing de-risking plan and make no fundamental changes to the investment strategy.

At 31 December 2023, 39% of the UKRF assets were invested in liability-driven investment strategies: primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These swaps are used to better match the assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

The UKRF employs derivative instruments, where appropriate, to match assets more closely to liabilities, or to achieve a desired exposure or return. The value of assets shown reflects the assets held by the UKRF, with any derivative holdings reflected on a fair value basis. The UKRF uses repurchase agreements and reverse repurchase agreements to achieve the Trustee's liability hedging objective. Investment managers are allowed to undertake repo transactions on the UKRF's existing gilt holdings to raise cash with which to buy additional gilts for efficient portfolio management; and reverse repo transactions to receive gilts and be paid a fee for providing cash.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The UKRF has a comprehensive and robust liquidity framework in place. The aim of the liquidity framework is to ensure that pension payments and other liquidity outflows are paid in due course, sufficient liquidity and collateral is maintained to achieve strategic allocation targets and that all liquidity outflows/collateral needs are covered without forced sale or strategic asset allocation changes.

The UKRF holds two longevity reinsurance contracts covering 75% of the current pensioner liabilities. The contracts provide income to the UKRF if pensions are paid out for longer than expected. At 31 December 2023, the combined value of the contracts was £(131)m (2022: £(123)m). The negative value reflects the estimated impact of changes in the reinsurance market, demographic assumptions and risk premia since the contracts were entered into by the UKRF.

For information on the UKRF Trustee's approach to Responsible Investment and Climate Risk, in the context of managing the UKRF, please refer to the UKRF Trustee website at <https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>.

Triennial valuation

The UKRF annual funding update as at 30 September 2023 showed a funding surplus of £2.03bn compared to £1.97bn as at 30 September 2022 the triennial actuarial valuation. The improvement was mainly due to asset returns outperforming the change in liabilities.

The main differences between the funding and accounting assumptions are a different approach to setting the discount rate and a more conservative longevity assumption for funding.

As part of the 2022 triennial valuation, the Trustee and Barclays Bank PLC agreed an annual adequacy test on a basis more prudent than the IAS 19 or funding bases. Should the UKRF be sufficiently funded on this basis, the regular employer contributions to the UKRF to fund future Afterwork accrual will not be required in the following calendar year. The test will be reviewed at the 2025 triennial valuation. The test was passed in September 2023, so no regular employer contributions are required for 2024.

The next funding valuation of the UKRF is due to be completed in 2026 with an effective date of 30 September 2025.

Other support measures agreed which remain in place

Collateral – Barclays Bank PLC has entered into an agreement with the UKRF Trustee to provide collateral to cover at least 100% of any funding deficit with an overall cap of £9bn, to provide security if the UKRF is in a funding deficit. The collateral pool is currently zero reflecting the surplus funding position. The arrangement provides the UKRF Trustee with dedicated access to the pool of assets in the event of Barclays Bank PLC not paying any required deficit reduction contribution to the UKRF or in the event of Barclays Bank PLC's insolvency.

Participation – As permitted under the Financial Services and Markets Act 2000 (Banking Reform) (Pensions) Regulations 2016, Barclays Bank UK PLC is a participating employer in the UKRF and will remain so during a transitional phase until September 2025 as set out in a deed of participation. In the event of Barclays Bank PLC's insolvency during this period, provision has been made to require Barclays Bank UK PLC to become the principal employer of the UKRF. Barclays Bank PLC's Section 75 debt would be triggered by the insolvency (the debt would be calculated after allowing for the payment to the UKRF of any collateral above).

Defined benefit contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2023	39
2022	1,785
2021	955

There were nil (2022: nil) Section 75 contributions included within the Barclays Bank Group's contributions paid as no participating employers left the UKRF in 2023.

The Barclays Bank Group's expected contribution to the UKRF in respect of defined benefits in 2024 is £4m. In addition, the expected contribution to UK defined contribution schemes in 2024 is £6m to the UKRF and £59m to the BPSP.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The section presents information on the Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions the Barclays Bank Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

31 Principal subsidiaries

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays Bank PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment.

Investments in subsidiaries, the majority of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2023 the historical cost of investments in subsidiaries was £22,185m (2022: £22,180m), and impairment allowances recognised against these investments totalled £3,080m (2022: £2,916m). The decrease in the balance sheet value of £159m in the year was driven by an increase in the cost of investments in subsidiaries totalling £5m and an increase in impairment of £164m. During the year, Barclays Bank PLC injected €150m (£130m) of additional capital into its subsidiary Barclays Bank Ireland PLC by way of a subscription for ordinary shares. This capital injection was subsequently fully impaired.

In May 2023, Barclays Bank PLC acquired the entire issued share capital of Barclays Asset Management Limited and Barclays Investment Solutions Limited, part of the Wealth & Investment Management business, along with certain other assets and liabilities, business guarantees and business contracts (together with the transfer of associated employees of Barclays Bank UK PLC) from Barclays Bank UK PLC. Consideration of £3 was paid by Barclays Bank PLC, which represented the fair value of the transferring businesses. Barclays Bank Group recognised the difference between the carrying value of the net assets acquired and the cash consideration paid directly in equity as a £124m merger reserve within Other reserves.

At the end of each reporting period an impairment review is undertaken in respect of investments in the ordinary shares of subsidiaries. Impairment is indicated where the investment exceeds the recoverable amount. The recoverable amount is calculated as a value in use (VIU) which is derived from the present value of future cash flows expected to be received from the investment. The VIU calculations use forecast profits based on financial budgets approved by management, covering a five-year period as an approximation of future cash flows discounted using a discount rate appropriate to the subsidiary being tested. A terminal growth rate is then applied to the cash flows thereafter, which is based upon expectations of future inflation rates.

The 2022 review identified impairment of the investment in Barclays Bank Ireland PLC of £2,489m, reducing its carrying value to £2,548m. The 2023 review did not result in any change in the impairment.

Principal subsidiaries of the Barclays Bank Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Barclays Bank Group's business, results or financial position.

Company Name	Principal place of business or incorporation	Nature of business	Percentage of voting rights held	Non-controlling interests - proportion of ownership interests	Non-controlling interests - proportion of voting interests
			%	%	%
Barclays Bank Delaware	United States	Credit card issuer	100	—	—
Barclays Bank Ireland PLC	Ireland	Banking	100	—	—
Barclays Capital Inc.	United States	Securities dealing	100	—	—
Barclays Capital Securities Limited	United Kingdom	Securities dealing	100	—	—
Barclays Securities Japan Limited	Japan	Securities dealing	100	—	—
Barclays US LLC	United States	Holding company	100	—	—

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares.

Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether the Barclays Bank Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances, this determination will involve significant judgement, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgement will involve assessing the purpose and design of the entity. It will also often be necessary to consider whether the Barclays Bank Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgement involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable returns have been substantively eliminated, the Barclays Bank Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that the Barclays Bank Group has control of an entity. However, the entity set out below is excluded from consolidation because the Barclays Bank Group does not have exposure to its variable returns.

Company name	Country of registration or incorporation	Percentage of voting rights held (%)	Equity shareholders' funds (£m)	Retained profit for the year (£m)
Palomino Limited	Cayman Islands	100	—	—

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

This entity is managed by an external counterparty and consequently is not controlled by the Barclays Bank Group. Interests relating to this entity are included in Note 32.

Significant restrictions

As is typical for a group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of the Barclays Bank Group to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of certain members of the Barclays Bank Group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

Regulatory requirements

The Barclays Bank Group's principal subsidiary companies have assets and liabilities before intercompany eliminations of £524bn (2022: £491bn) and £500bn (2022: £466bn) respectively. Certain classes of these assets and liabilities are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which the subsidiaries are regulated. These prudential and regulatory capital requirements require entities to maintain minimum capital levels which cannot be returned to the parent company, Barclays Bank PLC, on a going concern basis.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may issue certain equity accounted and debt accounted financial instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liabilities. Refer to Note 25 and Note 26 for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of the Barclays Bank Group are required to meet PRA or local regulatory requirements pertaining to liquidity. These regulated subsidiaries include Barclays Capital Securities Limited (which is regulated for liquidity matters on a combined basis with Barclays Bank PLC under a Domestic Liquidity Sub-Group (DoLSub) arrangement), Barclays Bank Ireland PLC, Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware Inc. See page 115 for further details of liquidity requirements.

Statutory requirements

The Barclays Bank Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays Bank PLC, the parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

Asset encumbrance

The Barclays Bank Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks, as well as to provide security to the UK Retirement Fund. Once encumbered, the assets are not available for transfer around the Barclays Bank Group. The assets typically affected are disclosed in Note 35.

Other restrictions

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,973m (2022: £3,038m).

32 Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. An example is when voting rights may relate to administrative tasks only, with the relevant activities of the entity being directed by means of contractual arrangements. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well-defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on the Barclays Bank Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Barclays Bank Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

- Securitisation vehicles: The Barclays Bank Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Where entities are controlled by the Barclays Bank Group, they are consolidated. Refer to Note 34 for further detail.
- Commercial paper (CP) conduits: These entities issue CP and use the proceeds to lend to clients as part of the Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme. The Barclays Bank Group has provided £22.4bn (2022: £20.8bn) in contractual liquidity facilities to the CP conduits that the Barclays Bank Group consolidates. These amounts represent the maximum the conduits can lend externally. The amounts of CP conduit lending (drawn and undrawn) to unconsolidated structured entities can be seen in 'Other interests in unconsolidated structured entities' under multi-seller conduit programme in the 'Nature of interest' table.
- Tender Option Bond (TOB) trusts: During 2023, the Barclays Bank Group provided undrawn liquidity facilities of £3.7bn (2022: £3.8bn) to consolidated TOB trusts. These trusts invest in fixed income instruments issued by state, local or other municipalities in the United States, funded by long-term senior floating-rate notes and junior residual securities.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to structured entities not controlled by the Barclays Bank Group, and are established either by Barclays Bank Group or a third party. An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for the Barclays Bank Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to the Barclays Bank Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

Barclays Bank Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions, to provide risk management services and for specific investment opportunities. This is predominantly within the Corporate and Investment Bank. Structured entities may take the form of funds, trusts, securitisation vehicles, and private investment companies. The largest transactions for Barclays Bank Group include loans and derivatives with hedge fund structures and special purpose entities, multi-seller conduit lending, holding notes issued by securitisation vehicles and facilitating customer requirements through funds.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The nature and extent of the Barclays Bank Group's interests in structured entities is summarised below:

Summary of interests in unconsolidated structured entities					
	Secured financing	Short-term traded interests	Traded derivatives	Other interests	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023					
Assets					
Trading portfolio assets	—	15,482	—	—	15,482
Financial assets at fair value through the income statement	74,551	—	—	1,099	75,650
Derivative financial instruments	—	—	5,685	—	5,685
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	838	838
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	34,162	34,162
Debt securities at amortised cost	—	—	—	9,217	9,217
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	896	—	—	—	896
Other assets	—	—	—	130	130
Total assets	75,447	15,482	5,685	45,446	142,060
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	6,173	—	6,173
As at 31 December 2022					
Assets					
Trading portfolio assets	—	8,632	—	—	8,632
Financial assets at fair value through the income statement	75,166	—	—	2,406	77,572
Derivative financial instruments	—	—	4,555	—	4,555
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	423	423
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	30,528	30,528
Debt securities at amortised cost	—	—	—	6,314	6,314
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	117	—	—	—	117
Other assets	—	—	—	65	65
Total assets	75,283	8,632	4,555	39,736	128,206
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	8,460	—	8,460

Secured financing arrangements, short-term traded interests and traded derivatives are typically managed under Market risk management policies described in the Market risk management section which includes an indication of the change of risk measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interests include conduits and lending where the interest is driven by normal customer demand. As at 31 December 2023, Barclays Bank Group entered into transactions with approximately 6,000 (2022: 6,000) structured entities.

Secured financing

The Barclays Bank Group routinely enters into reverse repurchase contracts, margin lending, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and ongoing margining, the Barclays Bank Group is able to manage its variable exposure to the performance of the structured entity counterparty. The counterparties included in secured financing mainly include hedge fund limited structures, investment companies and special purpose entities.

Short-term traded interests

As part of its market making activities, the Barclays Bank Group buys and sells interests in structured vehicles, which are predominantly debt securities issued by asset securitisation vehicles. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, the Barclays Bank Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset.

Traded derivatives

The Barclays Bank Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, equities, foreign exchange rates and credit indices among other things. The main derivative types that are considered interests in structured entities include equity options, index-based and entity specific credit default swaps, and total return swaps. Interest rate swaps and foreign exchange derivatives that are not complex and which expose the Barclays Bank Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures.

A description of the types of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 13. The risk of loss may be mitigated through ongoing margining requirements as well as a right to cash flows from the structured entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with the Barclays Bank Group's normal credit policies.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. The Barclays Bank Group is mainly exposed to settlement risk on these derivatives which is mitigated through daily margining. Total notional contract amounts were £335,552m (2022: £244,780m).

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, the Barclays Bank Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty to provide collateral in cash or other assets in most cases.

Other interests in unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group's interests in structured entities not held for the purposes of short-term trading activities are set out below, summarised by the nature of the interest and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

Nature of interest	Multi-seller conduit programme	Lending	Other	Total	Of which: Barclays Bank Group owned, not consolidated entities ^a
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023					
Financial assets at fair value through the income statement	—	3	1,096	1,099	907
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	638	200	838	—
Loans and advances at amortised cost	8,903	25,259	—	34,162	—
Debt securities at amortised cost	—	—	9,217	9,217	—
Other assets	38	88	4	130	—
Total on-balance sheet exposures	8,941	25,988	10,517	45,446	907
Total off-balance sheet notional amounts	11,947	12,581	—	24,528	—
Maximum exposure to loss	20,888	38,569	10,517	69,974	907
Total assets of the entity	35,439	160,438	84,107	279,984	1,869
As at 31 December 2022					
Financial assets at fair value through the income statement	—	9	2,397	2,406	2,284
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	220	203	423	—
Loans and advances at amortised cost	8,681	21,847	—	30,528	—
Debt securities at amortised cost	—	—	6,314	6,314	—
Other assets	32	33	—	65	—
Total on-balance sheet exposures	8,713	22,109	8,914	39,736	2,284
Total off-balance sheet notional amounts	10,552	10,902	—	21,454	—
Maximum exposure to loss	19,265	33,011	8,914	61,190	2,284
Total assets of the entity	66,504	154,501	63,798	284,803	8,690

Note

a Comprises of Barclays Bank Group owned, not consolidated structured entities per IFRS 10 Consolidated Financial Statements, and Barclays Bank Group sponsored entities. Refer to Note 31 Principal subsidiaries for more details on consolidation.

Maximum exposure to loss

Unless specified otherwise below, the Barclays Bank Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees, the availability of netting and credit protection held.

Multi-seller conduit programme

The Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme engages in providing financing to various clients and holds whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit entity. The Barclays Bank Group's off-balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduit for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduit and will only be drawn where the conduit is unable to access the commercial paper market. If these liquidity facilities are drawn, the Barclays Bank Group is protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit.

Lending

The portfolio includes lending provided by the Barclays Bank Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees and includes loans to structured entities that are generally collateralised by property, equipment or other assets. All loans are subject to the Barclays Bank Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan with additional guarantees and collateral sought from the sponsor of the structured entity for certain arrangements. During the year, the Barclays Bank Group incurred immaterial impairment against such facilities.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Other

This includes fair value loans with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts, interests in debt securities issued by securitisation vehicles and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In addition, 'Other' includes investment funds with interests restricted to management fees based on the performance of the fund and trusts held on behalf of beneficiaries with interests restricted to unpaid fees.

Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group is considered to sponsor another entity if; it had a key role in establishing that entity, it transferred assets to the entity, the Barclays name appears in the name of the entity or it provides guarantees on the entity's performance. As at 31 December 2023, assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities were £1,420m (2022: £1,665m).

33 Investments in associates and joint ventures

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays Bank Group.

	2023			2022		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Group)	22	—	22	26	—	26

	2023			2022		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Parent)	12	—	12	12	—	12

Summarised financial information for the Barclays Bank Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the Barclays Bank Group's share of the net income of the investees for the year ended 31 December 2023, with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	Associates			Joint ventures		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
(Loss)/Profit from continuing operations	(4)	3	—	—	—	—
Other comprehensive income	—	—	1	—	—	—
Total comprehensive (loss)/income from continuing operations	(4)	3	1	—	—	—

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

34 Securitisations

Accounting for securitisations

The Barclays Bank Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets or lead to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Barclays Bank Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Barclays Bank Group makes transfers of financial assets, either where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty or beneficially, where the Barclays Bank Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty. Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

A summary of the main transactions, and the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions, is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Barclays Bank Group is party to securitisation transactions involving its credit card and mortgage loan balances.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2023				2022				
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities		
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	
Barclays Bank Group									
Loans and advances at amortised cost									
Credit cards, unsecured loans and other retail lending	6,317	6,863	(2,336)	(2,303)	4,846	5,283	(1,433)	(1,356)	
Financial assets at FVTPL									
Mortgage Loans	452	452	—	—	330	330	—	—	
Total	6,769	7,315	(2,336)	(2,303)	5,176	5,613	(1,433)	(1,356)	

Balances included within loans and advances at amortised cost represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the assets have been retained by Barclays Bank Group and balances included within Financial assets at FVTPL represent securitisations where the risks and rewards are neither substantially transferred nor retained.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

If the Barclays Bank Group transfers a financial asset but does not transfer or retain substantially all the risk and rewards of the asset and retains control over it, the transferred assets are recognised to the extent of Barclays Bank Group's continuing involvement. Total Financial assets of £3,353m (2022: £828m) were transferred in this manner and the carrying value of the assets representing continued involvement is included in the table above.

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Note 35.

Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Barclays Bank Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Barclays Bank Group's involvement with asset backed securities, residential mortgage backed securities and commercial mortgage backed securities. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement ^a			Gain from continuing involvement	
	Carrying amount	Fair value	Maximum exposure to loss	For the year ended	Cumulative to 31 December
	£m	£m	£m	£m	£m
2023					
Asset backed securities	2	2	2	—	3
Residential mortgage backed securities	1,158	1,156	1,158	57	75
Commercial mortgage backed securities	392	341	392	3	19
Total	1,552	1,499	1,552	60	97
2022					
Asset backed securities	8	8	8	1	3
Residential mortgage backed securities	432	426	432	18	22
Commercial mortgage backed securities	412	357	412	5	16
Total	852	791	852	24	41

Note

a Assets which represent the Barclays Bank Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in Loans and advances at amortised cost and Debt Securities at FVTP&L.

35 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets are pledged or transferred as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. Assets transferred are non-cash assets transferred to a third party that do not qualify for derecognition from the Barclays Bank Group's balance sheet, for example because the Barclays Bank Group retains substantially all the exposure to those assets under an agreement to repurchase them in the future for a fixed price.

Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral for cash received, the asset continues to be recognised in full, and a related liability is also recognised on the balance sheet. Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral in an exchange for non-cash assets, the transferred asset continues to be recognised in full, and there is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The Barclays Bank Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. Unless stated, the counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security:

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Cash collateral and settlement balances	70,007	75,790
Loans and advances at amortised cost	46,902	36,752
Trading portfolio assets	117,696	63,914
Financial assets at fair value through the income statement	9,847	7,747
Financial assets at fair value through other comprehensive income	24,118	16,164
Assets pledged	268,570	200,367
	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Cash collateral and settlement balances	55,797	60,727
Loans and advances at amortised cost	48,745	38,857
Trading portfolio assets	73,647	38,870
Financial assets at fair value through the income statement	4,277	5,714
Financial assets at fair value through other comprehensive income	34,143	27,843
Assets pledged	216,609	172,011

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The following table summarises the transferred financial assets and the associated liabilities. The transferred assets represents the gross carrying value of the assets pledged and the associated liabilities represents the IFRS balance sheet value of the related liability recorded on the balance sheet.

	Barclays Bank Group	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 December 2023		
Derivatives	77,102	(77,102)
Repurchase agreements	69,740	(41,916)
Securities lending arrangements	115,909	—
Other	5,819	(5,188)
	268,570	(124,206)

At 31 December 2022		
Derivatives	77,941	(77,941)
Repurchase agreements	54,509	(31,220)
Securities lending arrangements	62,741	—
Other	5,176	(4,788)
	200,367	(113,949)

	Barclays Bank PLC	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 December 2023		
Derivatives	62,017	(62,017)
Repurchase agreements	61,696	(37,270)
Securities lending arrangements	90,097	—
Other	2,799	(2,799)
	216,609	(102,086)

At 31 December 2022		
Derivatives	62,932	(62,932)
Repurchase agreements	48,000	(26,967)
Securities lending arrangements	57,792	—
Other	3,287	(3,287)
	172,011	(93,186)

For repurchase agreements the difference between transferred assets and associated liabilities is predominantly due to IFRS netting. Included within Other are agreements where a counterparty's recourse is limited to the transferred assets. The relationship between the gross transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes.

	Carrying value		Fair value		Net position £m
	Transferred assets	Associated liabilities	Transferred assets	Associated liabilities	
	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group					
2023					
Recourse to transferred assets only	6,769	(2,336)	7,315	(2,303)	5,012
2022					
Recourse to transferred assets only	5,176	(1,433)	5,613	(1,356)	4,257

The Barclays Bank Group has an additional £2.7bn (2022: £2.7bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and are available to support future issuances.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Barclays Bank Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	Barclays Bank Group	
	2023	2022
	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	1,207,312	989,211
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	1,105,760	892,760

	Barclays Bank PLC	
	2023	2022
	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	1,223,056	980,685
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	1,148,453	883,441

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

The notes included in this section focus on related party transactions, Auditors' remuneration, Barclays Bank PLC (the Parent company) disclosure and Directors' remuneration disclosure. Related parties include any subsidiaries, associates, joint ventures and Key Management Personnel.

36 Related party transactions and Directors' remuneration

Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both.

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC. The largest group in which the results of Barclays Bank PLC are consolidated is headed by Barclays PLC, 1 Churchill Place London E14 5HP. The consolidated financial statements of Barclays PLC Group are available to the public and may be obtained from Barclays Corporate Secretariat, 1 Churchill Place London E14 5HP.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and its subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Barclays Bank Group's financial statements. A list of the Barclays Bank Group's principal subsidiaries is shown in Note 31.

Fellow subsidiaries

Transactions between the Barclays Bank Group and other subsidiaries of the parent company also meet the definition of related party transactions.

Other entities

The Barclays Bank Group provides banking services to Barclays Bank Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and other entities, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Barclays Bank Group companies also provide investment management and custodian services to the Barclays Bank Group pension schemes. All of these transactions are conducted on the same terms as third party transactions. Summarised financial information for the Barclays Bank Group's investments in associates and joint ventures is set out in Note 33.

Amounts included in the Barclays Bank Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent £m	Fellow subsidiaries £m	Pension funds £m	Other related parties £m
For the year ended and as at 31 December 2023				
Total income	(1,712)	164	1	52
Operating expenses	(89)	(4,157)	(1)	—
Total assets	1,338	7,710	—	1,254
Total liabilities	37,862	7,483	144	154
For the year ended and as at 31 December 2022				
Total income	(751)	199	3	(2)
Operating expenses	(69)	(3,459)	(1)	—
Total assets	1,575	9,056	3	—
Total liabilities	40,827	6,668	166	407
For the year ended and as at 31 December 2021				
Total income	(611)	20	3	—
Operating expenses	(64)	(3,195)	(1)	—

Total liabilities include derivatives transacted on behalf of the pensions funds of £77m (2022: £110m).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Amounts included in Barclays Bank PLC's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent	Subsidiaries	Fellow subsidiaries	Pension funds	Other related parties
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2023					
Total assets	1,338	345,289	4,749	—	1,254
Total liabilities	37,655	241,323	7,152	143	154
As at 31 December 2022					
Total assets	1,575	279,031	5,914	—	—
Total liabilities	40,419	195,131	6,389	162	407

It is the normal practice of Barclays Bank PLC to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 10.

Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors and Officers of Barclays Bank PLC, certain direct reports of the Chief Executive Officer and the heads of major business units and functions.

The Barclays Bank Group provides banking services to Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding were as follows:

Loans outstanding		2023	2022
		£m	£m
As at 1 January		—	—
Loans issued during the year ^a		11.1	0.1
Loan repayments during the year ^b		(0.3)	0.1
As at 31 December		10.8	—

Notes

- a Includes loans issued to existing Key Management Personnel and new or existing loans issued to newly appointed Key Management Personnel.
b Includes loan repayments by existing Key Management Personnel and loans to former Key Management Personnel.

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Key Management Personnel (or any connected person).

Deposits outstanding		2023	2022
		£m	£m
As at 1 January		2.0	2.1
Deposits received during the year ^a		32.7	9.4
Deposits repaid during the year ^b		(27.2)	(9.5)
As at 31 December		7.5	2.0

Notes

- a Includes deposits received from existing Key Management Personnel and new or existing deposits received from newly appointed Key Management Personnel.
b Includes deposits repaid by existing Key Management Personnel and deposits of former Key Management Personnel.

Total commitments outstanding

Total commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit card and/or overdraft facilities provided to Key Management Personnel. Total commitments outstanding as at 31 December 2023 were £0.1m (2022: £0.1m).

All loans to Key Management Personnel (and persons connected to them) were made in the ordinary course of business; were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons; and did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features.

Remuneration of Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Key Management Personnel below represents salaries, short term benefits and pensions contributions received during the year and awards made as part of the latest remuneration decisions in relation to the year. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of costs for deferred awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Key Management Personnel.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Salaries and other short-term benefits	46.1	44.2	35.2
Pension costs	0.2	0.2	0.2
Other long-term benefits	10.8	12.1	8.5
Share-based payments	16.3	16.5	13.2
Employer social security charges on emoluments	8.2	7.5	6.0
Costs recognised for accounting purposes	81.6	80.5	63.1
Employer social security charges on emoluments	(8.2)	(7.5)	(6.0)
Other long-term benefits – difference between awards granted and costs recognised	2.1	0.1	3.3
Share-based payments – difference between awards granted and costs recognised	4.5	4.2	6.1
Total remuneration awarded	80.0	77.3	66.5

Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information regarding the Barclays Bank PLC Board of Directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Aggregate emoluments ^a	7.2	7.1	6.3
Amounts paid under LTIPs ^b	—	0.4	1.2
	7.2	7.5	7.5

Notes

- a The aggregate emoluments include amounts paid for the 2023 year. In addition, deferred share awards for 2023 with a total value at grant of £1.5m (2022: £2.3m, 2021: £1.4m) will be made to Directors which will only vest subject to meeting certain conditions.
- b The figure above for "Amounts paid under LTIPs" for 2023 relates to LTIP awards that were released to Directors in 2023. Dividend shares released on the awards are excluded (where applicable).

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2022: £nil, 2021: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2023, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2022: nil, 2021: nil).

The aggregate amount of compensation payable to departing officers in respect of loss of office was £30,519 (2022: £2,253,304, 2021: £426,139).

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director in respect of qualifying services are as follows:

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Aggregate emoluments ^a	3.6	3.6	2.1
Amounts paid under LTIPs	—	—	0.7
	3.6	3.6	2.8

Note

- a The aggregate emoluments include amounts paid for the 2023 year. In addition, a deferred share award for 2023 with a value at grant of £1m (2022: £1.5m, 2021: £nil) will be made to the highest paid Director which will only vest subject to meeting certain conditions.

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of the highest paid Director (2022: £nil, 2021: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2022: £nil, 2021: £nil).

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2023 to persons who served as Directors during the year was £0.1m (2022: £nil). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2023 was £nil (2022: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

37 Disposals of businesses

There were no disposals of businesses in 2023. During 2022, Barclays Bank PLC sold its direct ownership of subsidiaries Capton Investments Limited and Hawkins to Roder Investment No 1 Limited and Roder investment No 2 Limited recording gains of £43m and £75m respectively.

During 2021, Barclays Bank PLC sold its investment in Barclays Insurance Guernsey PCC to Barclays Principal Investments Limited, a fellow Barclays PLC Group company, at its fair value of £65m. Barclays Bank PLC recorded profit on disposal of £50m in respect of this transaction. The Barclays Bank Group recorded a loss on disposal of £10m.

During 2021, Barclays Bank PLC sold its investment in an SPV holding the lease to premises used by the Barclays Bank PLC Monaco Branch for consideration of £52m. Barclays Bank PLC recorded a profit of £49m. Barclays Bank Group treats this transaction as a sale and leaseback and recorded a gain on sale of £33m within other income.

During 2021, Barclays Bank PLC transferred loans and advances at amortised cost of £49m to Barclays Bank Ireland PLC, in exchange for cash consideration. Barclays Bank PLC also transferred derivative financial instrument assets of £5,886m and derivative financial instrument liabilities of £4,523m to Barclays Bank Ireland PLC. Concurrently, Barclays Bank PLC entered into new derivative positions with Barclays Bank Ireland PLC to hedge the risk on the transferring positions. Therefore, there was no net impact on the balance sheet of Barclays Bank PLC.

38 Auditor's remuneration

Auditor's remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Audit of the Barclays Bank Group's annual accounts	22	20	19
Other services:			
Audit of the Barclays Bank PLC subsidiaries ^a	18	18	14
Other audit related fees ^b	8	8	7
Other services	1	1	1
Total Auditor's remuneration	49	47	41

Notes

- a Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries both inside and outside UK and fees for the work performed by associates of KPMG in respect of the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC.
- b Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

Audit scope changes are finalised following the completion of the audit and recognised when agreed. The 2023 audit fee includes £1m (2022: £2m, 2021: £3m) relating to the previous year's audit.

39 Assets and liabilities included in disposal group classified as held for sale

Accounting for non-current assets held for sale and associated liabilities

The Barclays Bank Group applies IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations. Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction rather than continuing use. In order to be classified as held for sale, the asset must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary, and the sale must be highly probable. Non-current assets (or disposal groups) held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell. Assets and liabilities classified as held for sale are presented separately in the consolidated balance sheet.

Management accounting estimates and judgements

Management judgement is required in determining whether the IFRS 5 held for sale classification criteria are met, in particular whether the sale is highly probable and expected to qualify for recognition as a completed sale within 12 months of classification. This assessment requires consideration of how committed management is to the sales plan, the likelihood of obtaining regulatory or other external approvals which is often required for sales of banking operations and how committed the buyer is to complete the sales transaction within the agreed timelines.

Barclays is currently engaged in a process to sell its German consumer finance business (comprising credit cards, unsecured personal loans and deposits), currently included within CC&P, as part of our ambition to simplify Barclays and support our focus on growing our key businesses. A sale is expected to complete in 2024.

The perimeter of the disposal group has been accounted for in line with the requirements of IFRS5 as at 31 December 2023. A detailed analysis of the disposal group is presented below:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

As at 31 December	2023
	£m
Assets included in disposal groups classified as held for sale	
Loans and advances to customers	3,855
Intangible assets	15
Property, plant and equipment	24
Other assets	22
Total assets classified as held for sale	3,916
Liabilities included in disposal groups classified as held for sale	
Deposits from customers	3,077
Other liabilities	83
Provisions	4
Total liabilities classified as held for sale	3,164
Net assets classified as held for sale	752

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

40 Related Undertakings

The Barclays Bank PLC's corporate structure consists of a number of related undertakings, comprising subsidiary undertakings, joint ventures, associated undertakings and significant holdings. A full list of these related undertakings is set out below, together with the country of incorporation, registered office (or principal place of business) and the identity and percentage of each share class held by Barclays Bank PLC. The information is provided as at 31 December 2023.

The entities are grouped by the countries in which they are incorporated. The profits earned by the activities of these entities are in some cases taxed in countries other than the country of incorporation for example where the entity carries on business through a branch in a territory outside of its country of incorporation. Barclays Bank PLC Country Snapshot provides details of where Barclays Bank PLC carries on its business, where its profits are subject to tax and the taxes it pays in each country it operates in.

Notes

A	Directly held by Barclays Bank PLC
B	Partnership Interest
C	Membership Interest
D	Preference Shares
E	A Preference Shares
F	B Preference Shares
G	Ordinary/Common Shares in addition to other shares
H	A Ordinary Shares
I	B Ordinary Shares
J	C Ordinary Shares
K	F Ordinary Shares
L	First Preference Shares, Second Preference Shares
M	Registered Address not in country of incorporation
N	USD Linked Ordinary Shares
O	Capital Contribution Shares
P	Redeemable Class B Shares
Q	Non-Redeemable Ordinary Shares
R	Class A Shares
S	Class B Shares
T	Class C Shares
U	Class D Shares
V	Class E Shares
W	First Class Common Shares, Second Class Common Shares
X	Redeemable Class A Shares
Y	Not Consolidated
Z	Tracker 1 Euro, GBP, and USD Shares

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
Unless otherwise stated, the undertakings below are wholly owned and included in the consolidation and the share capital held by the Group comprises ordinary and/or common shares, which are held by subsidiaries of the Group. Unless otherwise stated, the Group holds 100% of the nominal value of each share class.					
United Kingdom					
1 Churchill Place, London, E14 SHP					
Aequor Investments Limited		Barclayshare Nominees Limited		Wedd Jefferson (Nominees) Limited	A
Alynore Investments Limited Partnership	B	Barcosec Limited	A	Westferry Investments Limited	A
Ardencroft Investments Limited	A	Barsec Nominees Limited	A	Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A
B D & B Investments Limited		BB Client Nominees Limited	A	Zeban Nominees Limited	A
B.P.B. (Holdings) Limited	A	Chapelcrest Investments Limited			
Barclays Aldersgate Investments Limited	A	Cornwall Home Loans Limited	A	C/O Teneo Financial Advisory Limited, 3rd Floor, The Colmore Building, 20 Colmore Circus Queensway, Birmingham, West Midlands, B4 6AT	
Barclays Asset Management Limited	A	Dorset Home Loans Limited	A	Barclays Capital Finance Limited (In Liquidation)	A
Barclays Capital Asia Holdings Limited	A	Durlacher Nominees Limited	A	Barclays Capital Japan Securities Holdings Limited (In Liquidation)	
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited		Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A	Barclays Global Shareplans Nominee Limited (In Liquidation)	
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A	Finpart Nominees Limited	A	Barclays Nominees (Branches) Limited (In Liquidation)	
Barclays Capital Nominees Limited	A	Foltus Investments Limited		Barclays Singapore Global Shareplans Nominee Limited (In Liquidation)	
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A	Hawkins Funding Limited		Cobalt Investments Limited (In Liquidation)	A
Barclays Capital Securities Limited	A, D, C	Heraldglen Limited	C, L	DMW Realty Limited (In Liquidation)	A
Barclays CCP Funding LLP	B	Isle of Wight Home Loans Limited	A		
Barclays Direct Investing Nominees Limited		J.V. Estates Limited	A	1-4 , Clyde Place Lane, Glasgow, G5 8DP	
Barclays Directors Limited	A	Kirsche Investments Limited	A	R.C. Greig Nominees Limited	A
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A	Leonis Investments LLP	B		
Barclays Financial Planning Nominee Company Limited		Long Island Assets Limited		9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520	
Barclays Group Holdings Limited	A	Maloney Investments Limited		Barclays Blossom Finance Limited Partnership	B, M
Barclays International Holdings Limited	A	Menlo Investments Limited	A	Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Investment Management Limited	A	Mercantile Credit Company Limited	A	Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
Barclays Investments Solutions Limited	A	Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A		
Barclays Long Island Limited	A	MK Opportunities LP	B	Argentina	
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y	Naxos Investments Limited	A	855 Leandro N.Alem Avenue, 8th Floor, Buenos Aires	
Barclays OCIO Services Limited	A	Northwharf Nominees Limited	A	Compañía Sudamerica S.A.	A
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A	Oak Pension Asset Management Limited	Y		
Barclays Private Bank		Real Estate Participation Management Limited		Marval, O'Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ	
Barclays Services (Japan) Limited	A	Real Estate Participation Services Limited		Compañía Regional del Sur S.A.	A
Barclays Shea Limited	A	Relative Value Investments UK Limited Liability Partnership	B		
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B	Relative Value Trading Limited		Brazil	
Barclays Wealth Nominees Limited	A	Roder Investments No. 1 Limited	A, C, Z	Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132	
		Roder Investments No. 2 Limited	A, C, Z	Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A
		RVT CLO Investments LLP	B	BNC Brazil Consultoria Empresarial Ltda	A
		Surety Trust Limited	A		
		Swan Lane Investments Limited			
		US Real Estate Holdings No.1 Limited			
		US Real Estate Holdings No.2 Limited			
		US Real Estate Holdings No.3 Limited			
		US Real Estate Holdings No.4 Limited			
		US Real Estate Holdings No.5 Limited	A		
		US Real Estate Holdings No.6 Limited	A		
		Water Street Investments Limited	Y		

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
Canada 333 Bay Street, Suite 4910, Toronto ON M5H 2R2 Barclays Capital Canada Inc.		Germany Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen Holding Stuttgarter Straße GmbH (In Liquidation)		Erimon Home Loans Ireland Limited	A
Stikeman Elliot LLP, 199 Bay Street, 5300 Commerce Court West, Toronto ON M5L 1B9 Barclays Corporation Limited	A	Guernsey P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT Barclays UKRF ICC Limited Y Barclays UKRF No.1 IC Limited Y Barclays UKRF No.2 IC Ltd Y		70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2 Barclays Finance Ireland Limited	
Cayman Islands PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104		Hong Kong 42nd floor Citibank Tower, Citibank Plaza, 3 Garden Road Barclays Bank (Hong Kong Nominees) Limited (In Liquidation) A Barclays Capital Asia Nominees Limited (In Liquidation)		Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808 Barclays Ireland Investments LP	B, N
Alymere Investments Limited	E, F, G	India 208 Ceejay House, Shivsagar Estate, Dr A Beasant Road, Worli, Mumbai, 400 018 Barclays Securities (India) Private Limited Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited		Isle of Man Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man Barclays Nominees (Manx) Limited A Barclays Private Clients International Limited A, H, I	
Analytical Trade UK Limited	A	Ireland One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29 Barclays Bank Ireland Public Limited Company A Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company Barclays Europe Nominees Designated Activity Company		2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (In Liquidation) A	
Barclays Capital (Cayman) Limited	A	Japan 10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo Barclays Funds and Advisory Japan Limited Barclays Securities Japan Limited		6-10-1 Roppongi, Minato-Ku, Tokyo Barclays Wealth Services Limited	
Barclays Securities Financing Limited	E, F, G	Jersey Gaspé House, 66-72 Esplanade, St. Helier, JE1 1GH Barclays Services Jersey Limited		5 Espalanade, St Helier, JE2 3QA Barclays Wealth Management Jersey Limited A	
Barclays US Holdings Limited	A, D, C			13 Library Place, St Helier, JE4 8NE Barclays Nominees (Jersey) Limited A Barclaytrust Channel Islands Limited A Esteria Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey MK Opportunities GP Ltd A	
Braven Investments No.1 Limited					
Calthorpe Investments Limited					
Caption Investments Limited					
Claudas Investments Limited	A, C, P, X				
Claudas Investments Two Limited					
Callen Investments Limited					
Hornbeam Limited	Y				
Hurley Investments No.1 Limited (In Liquidation)					
Mintaka Investments No. 4 Limited					
Palomino Limited	A, Y				
Pelleas Investments Limited	A				
Pippin Island Investments Limited	A				
Razzoli Investments Limited	A, D, C				
RVH Limited	A, D, C				
Wessex Investments Limited (In Liquidation)					
Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, KY1- 9008					
Long Island Holding B Limited (In Liquidation)	A				
France 34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris Barclays ADF	A				
				Luxembourg 9, allée Scheffer, L-2520	

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
		Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	I, K	Barclays Capital Holdings Inc.	E, F, G
		Servicios Barclays, S.A. de C.V. (In Liquidation)	Y	Barclays Capital Real Estate Finance Inc.	
Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	G, H, I			Barclays Capital Real Estate Holdings Inc.	
Barclays Cantal Investments S.à r.l.		Monaco		Barclays Capital Real Estate Inc.	
Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.		31 Avenue de la Costa, Monte Carlo BP 339		Barclays Commercial Mortgage Securities LLC	C
Barclays Capital Trading Luxembourg S.à r.l.		Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M		Barclays Dryrock Funding LLC	C
Barclays Claudas Investments S.à r.l.				Barclays Financial LLC	C
Barclays Equity Index Investments S.à r.l.		Saudi Arabia		Barclays Group US Inc.	G, D
Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.		3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431		Barclays Oversight Management Inc.	
Barclays Luxembourg EUR Holdings S.à r.l.	Q	Barclays Saudi Arabia (In Liquidation)	A	Barclays Receivables LLC	C
Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q			Barclays Services Corporation	
Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.		Singapore		Barclays Services LLC	C
Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	G, N	10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983		Barclays US CCP Funding LLC	C
Barclays Luxembourg Holdings SSC	B	Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd.		Barclays US Investment Inc	HJ
				Barclays US LLC	C
68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320		Spain		BCAP LLC	C
Adler Toy Holding Sarl		Calle Jose, Abascal 51, 28003, Madrid		Gracechurch Services Corporation	
		Barclays Tenedora De Inmuebles SL	A	Lagalla Investments LLC	C
		BVP Calvani Global, S.A.U.	A	Long Island Holding A LLC	C
				Marbury Holdings LLC	C
10 rue du Cha'teau d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364		Switzerland		Preferred Liquidity, LLC	H
BPM Management GP SARL	A	Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, 1211, Geneva		Procella Investments No.2 LLC	C
		Barclays Bank (Suisse) SA		Procella Investments No.3 LLC	C
		BPB Holdings SA		Relative Value Holdings, LLC	
Mauritius				Surrey Funding Corporation	
C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis		Taiwan		Sussex Purchasing Corporation	
Barclays Capital Mauritius Limited (In Liquidation)	A	19F-1, No. 7, Xinyi Road, Sec. 5, Taipei, A322, Taiwan		Sutton Funding LLC	C
Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A	Barclays Securities Taiwan Limited	A	US Secured Investments LLC	O
				Verain Investments LLC	
Fifth Floor Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity 72201 Ebene		United States		Wilmington Riverfront LLC	
Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A	Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808			
		Analytical Trade Holdings LLC		100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401	
		Barclays Asset Backed Depositor LLC	C	Barclays Insurance U.S. Inc.	
		Barclays Bank Delaware	D, G		
		Barclays Capital Derivatives Funding LLC	C	Corporation Service Company, 80 State Street, Albany, NY, 12207-2543	
		Barclays Capital Energy Inc.		Barclays Equity Holdings Inc.	
		Barclays Capital Equities Trading GP	B		
				Corporation Service Company Goodwin Square, 225 Asylum Street 20th Floor Hartford CT 06103	
				Barclays Capital Inc.	
				Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608	
				Barclays US CPF Inc.	
				Equifirst Corporation (In Liquidation, dissolved with State of North Carolina)	

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note			
125 S West Street Wilmington, DE 19801		Malta		
		RS2 Buildings, Fort Road, Mosta, MST 1859		
Curve Investments GP	B	RS2 Software PLC	18.14	Y
Barclays Dryrock Issuance Trust				
		United States		
Unless otherwise stated, the undertakings below are included in the consolidation and the share capital held by Barclays Bank PLC comprises ordinary and/or common shares, which are held by subsidiaries of Barclays Bank PLC. The percentage of the nominal value of each share class held by Barclays Bank PLC is provided below.		Corporation Trust Company, Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington DE 19801		
		DC Solar Lessee, LLC	75.00	C, Y
		DC Solar Lessee II, LLC	75.00	C, Y
		VS BC Solar Lessee I LLC	50.00	C, Y
Other Related Undertakings	%	Note		
United Kingdom				
1 Churchill Place, London, E14 5HP		1415 Louisiana Street, Suite 1600, TX 77002-0000		
PSA Credit Company Limited (In Liquidation)	100.00	Sabine Oil & Gas Holdings, Inc. (In Liquidation)	22.12	Y
Barclays Secured Funding (LM)	20.00			
50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ				
Equistone Founder Partner II L.P.	20.00		B, Y	
Equistone Founder Partner III L.P.	20.00		B, Y	
Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX				
Intelligent Processing Solutions Limited	19.50		Y	
Cayman Islands				
PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104				
Newman Holdings Limited (In Liquidation)	80.60		Y	
Korea, Republic of				
18th Floor, Daishin Finance Centre, 343, Samil-daero, Jung- go, Seoul				
Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd	70.00		W	
Luxembourg				
9, allée Scheffer, L-2520				
Barclays Alzin Investments S.à r.l.	100.00		R, S, U	
Barclays Bordang Investments S.à r.l.	100.00		R, S	
Preferred Funding S.à r.l.	100.00		F	
Preferred Investments S.à r.l.	100.00		G, P	
Barclays Lamorak	100.00		E, Q	

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書「第6 - 1 財務書類」における「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 訴訟

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24を参照のこと。

(2) 決算日後の状況

2024年4月24日、パークレイズは、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーが保有するイタリアの個人向け住宅ローン債権の売却に関する取引について発表した。この取引により、2024年12月31日に終了する年度において約225百万ポンドの税引前損失が発生する見込みである。また、パークレイズは、残りの不良債権およびスイスフランにリンクするイタリアの個人向け住宅ローン・ポートフォリオの売却についても協議中である。それらの売却が行われた場合、全体で少額の税引前損失が発生する見込みである。

パークレイズは、組織を簡素化し、主要事業の成長への注力を支援するための取組みの一環として、ドイツ・コンシューマー・ファイナンス事業（クレジットカード、個人向け無担保ローンおよび預金からなる）の売却プロセスを現在進めている。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

パークレイズ・グループは英国で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の規定を採用している。

IFRSの原則は、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という。）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額が重要性に乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却されている場合でも、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、取得企業は、企業結合取引ごとに非支配持分を（a）公正価値（全部のれん）、又は（b）被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(c) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは、当初取得時の為替レートで換算される。

(d) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」では、連結範囲は主に、支配の考え方に基づき判断される。投資企業は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているとみなされるため、投資先を連結する。当該基準に従って、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象等について、統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、この基準の適用範囲に含まれ、SPEのリスクの変動性及び経済価値に関する追加的な特定の解釈指針が適用される。同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象等に関して会計方針の統一が必要である。

日本では、連結範囲は支配の考え方に基づき判断されるが、IFRSと比較すると詳細な判断基準が示されているため、実務において連結の範囲が異なる可能性がある。SPEの連結の要否の決定については、SPEに対する出資者及びSPEへの資産の譲渡者は、一定の要件を満たす場合、そのSPEの連結の範囲からの除外が

認められている。通常、同一環境下で行われた同一の性質の取引等については、親会社と子会社の間で会計方針を統一することが求められている。ただし、当面の間、海外子会社について、一部の項目を除きIFRSの使用が認められている。

(e) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)では、投資企業の財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に基づき、持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、当面の間、IFRSに準拠して作成された財務諸表を持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(f) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」(改訂)では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識され、確定給付(資産)の再測定から生じた変動に数理計算上の差異を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期待運用収益率の考え方はなく、期首に算定した制度の確定給付資産又は負債に割引率を乗じて利息費用/収益純額を算定することを要求している。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。期待運用収益率は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。

(g) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として認識する。

IAS第36号の適用範囲に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しない、又は、減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。直近の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。ただし、のれんに係る減損損失は特定の状況を除いて戻入れない。

金融商品の減損は、IFRS第9号に基づき行われる。企業は、すべての償却原価で測定する金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約について、偏りのない将来予測の情報に基づき予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識することが求められている。報告日において、12カ月のECLに相当する引当金(又はローン・コミットメント及び金融保証に係る引当金)を認識することが求められている。当初認識時(ステージ1)以降に信用リスクが著しく増大した場合、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したとみなされる金融商品(ステージ2)又は信用が減損している金融商品(ステージ3)について、全期間の予想信用損失に相当する引当金(又は引当金繰入額)を認識しなければならない。報告日現在の損失評価引当金を

IFRS第9号に従い認識が求められる金額に調整するために、ECLの繰入（又は戻入れ）が減損に係る利得又は損失として認識される。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。

金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、又は減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合においても、すべての資産について減損損失の戻入れは禁止されている。

(h) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、企業が金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、又は企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、企業は、企業が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュ・フロー又は資産のキャッシュ・フローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときにその認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(i) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約は、当初認識時において公正価値で評価される。当初認識以降、(i) IFRS第9号に従って算定された損失評価引当金の金額と、(ii) 当初認識額から（適切な場合）IFRS第15号に従って収益に認識された償却累計額を控除した金額のいずれか大きい金額で測定されるが、金融保証が公正価値オプションとして指定されている場合、又は、デリバティブに該当する場合はその限りではない。

日本では、財務構成要素アプローチに基づく金融資産又は金融負債の認識の中止に関連するものを除いて、金融保証契約は公正価値で測定されない。

(j) 金融商品の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産は、(i) 金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと、(ii) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本及び利息のみの支払い（以下「SPPI」という。）とも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産は償却原価で測定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する金融資産

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産はFVOCIで測定される。事後の公正価値の変動（減損、受取利息及び為替差損益に関連するものを除く）は、金融資産が売却されるまで、その他の包括利益に認識される。処分時に、その他の包括利益に認識される累積利得及び損失は、純損益に組み替えられる。

(3) 持分証券

トレーディング目的以外で保有する持分証券について、当グループは、金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（純損益で認識される受取配当金を除く）。当該持分証券の認識の中止に係る利得又は損失は純損益に振り替えられない。また、これらの資産は減損要件の対象ではないため、純損益への組替調整は行われず。当グループが金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行わない場合、持分証券は純損益を通じて公正価値で測定される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的以外で保有する金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合に当該カテゴリーに分類される。

金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、以下の条件を一つ以上満たす場合に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ 指定により、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合
- ・ 金融資産と金融負債のグループ又は金融負債のグループが、文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されている場合
- ・ 金融負債が、密接に関連していない一つ以上の組込デリバティブを含む場合

(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。また、金融資産の契約条件により、SPPIであるキャッシュ・フローが所定の日に生じない場合、又は、金融資産が（i）契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、若しくは（ii）契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されていない場合は、金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能な選択肢は認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に認識し、売却、減損又は回収時に損益計算書に組み替える。
- 2) 公正価値の変動額は、銘柄ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に認識し、下回る場合には損益計算書に認識する。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定される。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。日本基準では、自己の信用リスクは認識されない。

(k) ヘッジ会計

IFRS第9号では、IAS第39号に従いヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針を選択することができ、当グループでもこれを選択している。

IAS第39号では、一般的に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

認識された資産若しくは負債又は確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が純損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産及び負債又は非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に認識される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体の機能通貨から表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ。キャッシュフロー・ヘッジと類似した会計処理が行われる。

日本では、ヘッジ会計の目的は、公正価値及びキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理することである。原則として、繰延ヘッジが適用され、時価ヘッジも例外として認められている。

(1) 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる。

(2) 時価ヘッジ

ヘッジ対象及びヘッジ手段が公正価値で測定され、その損益は純損益に認識される。現行の基準では、時価ヘッジは「その他有価証券」についてのみ認められている。

(3) 在外子会社に対する資本持分のヘッジ

在外子会社又は関連会社に対する持分がヘッジ対象として指定された場合、ヘッジ手段に係る為替差損益を、為替換算調整勘定に認識することができる。また、ヘッジ会計の適用には、金融商品に関する会計基準に規定される要件の充足が求められる。さらに、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一の通貨である場合には、省略することができる。

(1) リース

IFRS第16号「リース」では、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はない。当グループが借手の場合、以下の両方を認識することが求められる。

- ・ リース負債（リースに係る将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される）
- ・ 使用権資産（リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及びリースで要求されている原資産の原状回復のコストの見積りを加算し、リース・インセンティブを控除した金額で測定される）

リース期間が12カ月を超えないリースについては、認識に関する例外規定があり、借手はオペレーティング・リースと同様の会計処理を適用することができる。その後、リース負債を、リース期間を通じて一定の率を生じさせる利息の発生により増額し、リース料の支払時に減額する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リースについては、通常の売買取引と類似する方法で、借手の財務諸表にリース資産を認識し、対応するリース債務を負債に認識する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間の事業年度および最近6カ月間の日本円とスターリング・ポンドの為替相場は2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

令和5年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

	提出書類	提出年月日
1.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月6日
2.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年1月13日
3.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月19日
4.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
5.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
6.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
7.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
8.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
9.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
10.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
11.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
12.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
13.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
14.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
15.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
16.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
17.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
18.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日

19.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
20.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月10日
21.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月15日
22.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月16日
23.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
24.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
25.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
26.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
27.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
28.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月22日
29.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月24日
30.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
31.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
32.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
33.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
34.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
35.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
36.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
37.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月3日
38.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月4日
39.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月5日
40.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月7日
41.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月13日

42.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月14日
43.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
44.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
45.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
46.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
47.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
48.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
49.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月25日
50.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
51.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
52.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
53.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
54.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月1日
55.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月1日
56.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月11日
57.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
58.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
59.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
60.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
61.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
62.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
63.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月26日
64.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日

65.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日
66.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日
67.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月1日
68.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月2日
69.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月8日
70.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月8日
71.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日
72.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日
73.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日
74.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
75.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
76.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
77.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
78.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月27日
79.	有価証券報告書およびその添付書類（事業年度自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）	令和5年6月30日
80.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月30日
81.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月3日
82.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月6日
83.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月14日
84.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月14日
85.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月14日
86.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年7月14日
87.	発行登録書およびその添付書類	令和5年7月28日

88.	発行登録取下届出書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月28日
89.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月31日
90.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月31日
91.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月31日
92.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月31日
93.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年7月31日
94.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月14日
95.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月18日
96.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月21日
97.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月21日
98.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月21日
99.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月21日
100.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月21日
101.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年8月22日
102.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月28日
103.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月28日
104.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月28日
105.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月28日
106.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月28日
107.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月29日
108.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年8月30日
109.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月1日
110.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月1日

111.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月13日
112.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
113.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
114.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
115.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
116.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
117.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年9月15日
118.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月28日
119.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月28日
120.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月28日
121.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月28日
122.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年9月28日
123.	半期報告書およびその添付書類（事業年度自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日）	令和5年9月29日
124.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書および令和5年9月13日提出の訂正発行登録書に係るもの）	令和5年9月29日
125.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月3日
126.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月4日
127.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月4日
128.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月6日
129.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月11日
130.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月12日
131.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月13日
132.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月13日
133.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月13日

134.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月20日
135.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月20日
136.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月20日
137.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月20日
138.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月20日
139.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月20日
140.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月26日
141.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月26日
142.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年10月27日
143.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
144.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
145.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
146.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
147.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
148.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年10月27日
149.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月1日
150.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月2日
151.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日
152.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日
153.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日
154.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日
155.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日
156.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月17日

157.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月24日
158.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月24日
159.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月24日
160.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
161.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
162.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
163.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
164.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
165.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月24日
166.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月28日
167.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年11月28日
168.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年11月29日
169.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月7日
170.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月13日
171.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
172.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
173.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
174.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
175.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
176.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
177.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年12月15日
178.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年12月27日
179.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年12月27日

180.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年12月27日
181.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年12月27日
182.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年12月27日
183.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月4日
184.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月18日
185.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月19日
186.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月19日
187.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月19日
188.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月19日
189.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年1月19日
190.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年1月22日
191.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年2月9日
192.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年2月27日
193.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年2月27日
194.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年2月27日
195.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年2月27日
196.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年2月27日
197.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月15日
198.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月18日
199.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月18日
200.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月18日
201.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月18日
202.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月18日

203.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月18日
204.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月19日
205.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月19日
206.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月22日
207.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月28日
208.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月28日
209.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月28日
210.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月28日
211.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年3月28日
212.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年3月29日
213.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月5日
214.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月9日
215.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月12日
216.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月16日
217.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月16日
218.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月16日
219.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月16日
220.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月16日
221.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月19日
222.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年4月19日
223.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月22日
224.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日
225.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日

226.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日
227.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日
228.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日
229.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年4月26日
230.	訂正発行登録書（令和6年4月22日提出の訂正発行登録書に係るもの）	令和6年5月1日
231.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月1日
232.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月2日
233.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月10日
234.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月10日
235.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
236.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
237.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
238.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
239.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
240.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月20日
241.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月21日
242.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月29日
243.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
244.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
245.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
246.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
247.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
248.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日

249.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年5月30日
250.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年5月31日
251.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月3日
252.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
253.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
254.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
255.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
256.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
257.	発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和6年6月18日
258.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書および令和6年5月30日提出の訂正発行登録書に係るもの）	令和6年6月18日
259.	訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）	令和6年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1-A （理由）

以下の各社債に関連する発行登録追補書類に記載の通り、所定の期限前償還事由（当該書類に規定される。）の有無、および/または所定のノックイン事由（当該書類に規定される。）の有無、および/または満期償還額（当該書類に規定される。）は、当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社）の普通株式の株価に基づいて決定される。また、以下の社債は、所定のノックイン事由が発生した場合に当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社のうちの1社）の普通株式の交付および一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。したがって、当該会社の企業情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、関連する売出取扱人（もしあれば）、その他の当該社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

1-B （各社債の内容）

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（信越化学工業、オリエンタルランド、SUBARU）

(1) 発行日

2024年4月25日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

信越化学工業株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株式会社オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

株式会社SUBARU

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

(5) 当該会社の株式の内容

A 信越化学工業株式会社

種類：

普通株式

発行済株式数（令和6年6月20日現在）： 2,001,691,765株

上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所 プライム市場
名古屋証券取引所 プレミア市場
内容： 単元株式数 100株

B 株式会社オリエンタルランド

種類： 普通株式
発行済株式数（令和6年6月27日現在）： 1,818,450,800株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所 プライム市場
内容： 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
(単元株式数 100株)

C 株式会社SUBARU

種類： 普通株式
発行済株式数（令和6年6月20日現在）： 753,901,573株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所 プライム市場
内容： 単元株式数 100株

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年11月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノック
イン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、トヨタ自動車、東京
海上ホールディングス）

(1) 発行日

2024年5月29日

(2) 売出金額

320,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

JFEホールディングス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号トヨタ自動車株式会社
愛知県豊田市トヨタ町1番地東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(5) 当該会社の株式の内容

A JFEホールディングス株式会社

種類： 普通株式

発行済株式数（令和6年6月25日現在）： 639,438,399株（注）

上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所 プライム市場

登録認可金融商品取引業協会名：

内容： 単元株式数 100株

（注） 同社が令和6年6月25日に提出した有価証券報告書によると、令和6年5月31日までに新株予約権の行使により発行された株式はなく、また、令和6年6月1日から同年6月25日までに新株予約権の行使により発行された株式数は確認できていないため上記発行済株式数には含まれていない。

B トヨタ自動車株式会社

種類： 普通株式

発行済株式数（令和6年6月25日現在）： 15,794,987,460株

上場金融商品取引所名又は 東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドン各証券取

引所(東京はプライム市場、名古屋はプレミアム市場)

登録認可金融商品取引業協会名：

内容： 単元株式数 100株

C 東京海上ホールディングス株式会社

種類： 普通株式

発行済株式数（令和6年6月21日現在）： 1,978,000,000株

上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所 プライム市場

登録認可金融商品取引業協会名：

内容： 単元株式数 100株

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノック
イン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（信越化学工業、オリエンタルランド、
SUBARU）

信越化学工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月20日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社オリエンタルランドの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月27日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社SUBARUの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月20日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年11月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノック
イン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、トヨタ自動車、東京
海上ホールディングス）

JFEホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月25日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を令和6年6月26日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

トヨタ自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月25日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

東京海上ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）
令和6年6月21日 関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を令和6年6月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年6月27日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月15日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月28日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年11月11日満期 日経平均株価連動利付 円建コーラブル社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年11月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年1月31日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月14日満期 日経平均株価連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月17日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月26日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年5月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）

- (2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債については、所定の利息計算期間に適用される利率（利率に関しては、すべての利息計算期間について固定利率が適用される社債を除く。）、ならびに満期償還額および所定の期限前償還事由の有無が日経平均株価および/または

その他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「S&P 500指数」の項の各1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

S&P 500指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月17日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、S&P 500指数および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「日経平均株価」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、S&P 500指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500®は単独で米国株式市場を測る最も優れた手段とみなされており、世界的に有名な株価指数である。この指数には米国経済の主要産業を代表する500銘柄が含まれている。S&P 500は米国株式の約75%を占める大型株に焦点を合わせているが、市場全体に関しても理想的な指標となる。S&P 500はポートフォリオの構築要素として使用できる一連のS&P米国株式指数の一部である。

S&P 500はS&P株価指数委員会が管理している。指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的に行われている。指数委員会の目標は、S&P 500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効果的なポートフォリオ売買を確保するために、指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

パークレイズ米国株式・機動配分指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年6月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月21日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月3日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年10月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年11月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年12月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年1月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年2月22日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年3月31日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年4月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ米国株式・機動配分指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ米国株式・機動配分指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物の価格動向への追隨を図りつつ、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に株式配分比率の増減を実施したときのパフォーマンスを表示するものである。

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物、日本株価指数先物および香港株価指数先物の3種類から構成されており、(以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。)バスケットに対する投資リターンを基に算出されている。

各構成資産への配分比率は、米国株価指数先物の100%買建を基準配分比率としつつ(以下「基準配分比率」という。)、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に見直しが行われる。米国株式取引時間においては、基準配分比率に対して米国株価指数先物の配分比率を100%を上限として増減させることがある。これに続く日本株式取引時間では基準配分比率に加えて日本株価指数先物を60%を上限として買建ないし売建を、同じく香港株式取引時間では香港株価指数先物を40%を上限として買建ないし売建を実施することがある。したがって、各構成資産への合計での配分比率は原則として0%から200%の範囲で推移する。なお、基準配分比率に対して行った配分比率の増減は原則として各株式取引時間の終了に伴って解消させるため、すべての構成資産が取引時間外の場合には、基本配分比率に復旧する。パークレイズ米国株式・機動配分指数値の推移によっては、実際の配分比率が本項記載の配分比率ならびに上限値から乖離することがあるため、指数定義に定められた条件に基づいてリバランスを実施する。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年7月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年8月31日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年9月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年10月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年5月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率300%） 米ドル建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率800%） 米ドル建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年7月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 豪ドル建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月12日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月11日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数（以下「本指数」という。）は、指数スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「指数スポンサー」という。）が開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるソラクティブ・アーゲー社（以下「指数計算代理人」という。）により算出される。指数計算代理人は事後的に指数スポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本国・米国・独国の債券・株式、日本国リート、日本円・米ドル為替の計8種類の算出対象から構成されており、（以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。）機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

構成資産の内、日本国・米国・独国の債券については、買持ちポジションを原則としつつ、各々について短期金利・インフレ・株式指標に基づき金利上昇傾向と判定される局面にあつては売持ちポジションを採用することがある。日本円・米ドル為替については、過去約3ヵ月の価格動向に基づき、日本円売り・米ドル買い、米ドル売り・日本円買いのいずれかのポジションを採用する。なお、日本国・米国・独国の株式、日本国リートについては、買持ちポジションのみを構築する。

バスケットにおける各構成資産の構成比は、次の過程により決定される。まず、各構成資産の過去約3ヵ月の実現変動率に基づき、各構成資産のリスク寄与度が均等になると考えられる仮構成比を算出する。次に、過去約3ヵ月の価格動向に基づき、各構成資産の順位付けを行う(以下、各構成資産の有する順位を「ランキング」という。)。最後に、ランキングが5位から8位の構成資産群に対しては、各構成資産への割り当てを仮構成比よりも小さい値にとどめ、割り当てを留保した仮構成比の合計値を、ランキング1位から4位の構成資産群に、各構成資産の仮構成比に基づく比例配分によって加重する。結果として、ランキング1位から4位の各構成資産に対しては、仮構成比よりも大きな値が割り当てされる。なお、各構成資産に割り当てされる構成比には上限が定められている。本項記載の過程は、原則として1週間に一度実施され、当該過程を通じて得られた構成比と実際の構成比との間に一定の乖離が生じた場合には、構成比の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算2.5%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎営業日計測する。構成比の調整が実施される指数営業日には、変動率2.5%を目標とした各構成資産への配分比率を決定し、それ以外の指数営業日にあつては、計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、指数スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は日本円建で表示される。日本円建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して日本円建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2029年1月19日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債(愛称 ジャパンゴールドハーモニー)
2. 2029年2月20日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債(愛称 ジャパンゴールドハーモニー)

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・ジャパン・ゴールド指数（以下「本指数」という。）は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本株式および金の計2種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、1対1である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、上記の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、各構成資産への配分比率はそれぞれ100%を上限とし、グロス配分比率の合計値は200%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・世界株式指数RC15%

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2028年12月21日満期 世界株式インデックス連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・世界株式指数RC15%の水準により決定される。そのため、パークレイズ・世界株式指数RC15%についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・世界株式指数RC15%（以下「本指数」という。）は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるブルームバーグにより算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本国・米国・欧州の株式、計3種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、日本国株式15%、米国株式70%、欧州株式15%である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現

変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は100%を上限とする。各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高（日本円）	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	33,753.33
最低（日本円）	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	25,716.86

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（日本円）	33,753.33	33,476.58	33,533.09	32,494.66	33,625.53	33,681.24
最低（日本円）	31,943.93	31,450.76	31,857.62	30,526.88	31,601.65	32,307.86

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 S&P 500指数の過去の推移（S&P 500指数終値ベース）

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高（ポイント）	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35
最低（ポイント）	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（ポイント）	4,588.96	4,576.73	4,515.77	4,376.95	4,567.80	4,783.35
最低（ポイント）	4,398.95	4,369.71	4,273.53	4,117.37	4,237.86	4,549.34

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「S&P 500指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 パークレイズ米国株式・機動配分指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
----	-------	-------	-------	-------	-------

最高（日本円）	974.7930	1,620.2195	1,972.4590	1,941.6067	1,464.4399
最低（日本円）	778.6864	873.2899	1,587.3243	1,276.4076	1,209.2970

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（日本円）	1,430.1629	1,425.2794	1,379.1710	1,315.8692	1,344.2472	1,417.1365
最低（日本円）	1,376.3562	1,334.5525	1,297.4908	1,209.2970	1,252.4277	1,338.0042

(注) 上記の年度別最高・最低値情報は、2019年乃至2021年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2005年9月30日、インデックス設定日は2021年6月4日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2021年度の最高・最低値についても、インデックス設定日以前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ米国株式・機動配分指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

4 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率 2.5%）指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高（日本円）	157.5495	159.4873	158.7777	159.1154	157.5759
最低（日本円）	148.2455	149.3991	154.0312	155.2493	153.1399

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（日本円）	157.1052	155.982	155.9359	154.6471	155.4706	156.0260
最低（日本円）	155.1794	154.6139	154.1557	153.1399	153.7391	154.9826

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2019年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2003年7月7日、インデックス設定日は2019年8月28日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

5 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年

最高（日本円）	333.6868	375.33	389.3228	375.821	427.4361
最低（日本円）	250.2833	289.4702	352.9519	323.5131	342.8684

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（日本円）	422.9950	419.6298	415.9483	398.4443	420.6937	424.5674
最低（日本円）	406.9437	391.5378	387.9408	370.5293	398.9685	404.0628

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2019年乃至2023年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2001年3月30日、インデックス設定日は2023年9月21日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

6 パークレイズ・世界株式指数RC15%の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高（日本円）	285.52	295.43	367.41	368.89	374.97
最低（日本円）	230.07	242.04	293.02	297.39	311.98

最近6カ月の月別最高・最低値

	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高（日本円）	367.34	366.03	358.75	347.83	361.78	374.97
最低（日本円）	352.98	348.19	341.93	329.03	337.36	361.32

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2019年乃至2022年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2004年7月9日、インデックス設定日は2022年8月22日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「パークレイズ・世界株式指数RC15%」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのメンバーに対する独立監査人の監査報告書

1. 無限定適正意見

私どもは、以下を認める。

- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2023年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。
- ・グループの財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・親会社の財務書類は、2006年会社法の規定に準拠して適用される、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・グループおよび親会社の財務書類は、2006年会社法の要求事項に準拠して作成されている。

監査意見の範囲

私どもは、年次報告書（原文）に含まれ、以下の書類から構成される、2023年12月31日終了事業年度（以下「2023年度」という。）のパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループおよび親会社の財務書類を監査した。

グループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社）	親会社（パークレイズ・バンク・ピーエルシー）
連結損益計算書	貸借対照表
連結包括利益計算書	株主資本等変動計算書
連結貸借対照表	キャッシュフロー計算書
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュフロー計算書	
重要性がある会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記1から40	

欧州連合が採用しているIFRSに関する追加意見

グループの財務書類に対する注記1にも説明されている通り、グループおよび親会社は、英国が採用した国際会計基準を適用する法的義務に従うことに加えて、欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された国際財務報告基準（以下「EUが採用したIFRS」という。）も適用している。私どもは、グループおよび親会社の財務書類が、EUが採用したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および準拠法に従って監査を実施した。私どもの責任は、以下に記載されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。本報告書に含まれる私どもの監査意見や事項は、取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）と協議し、BACに対する報告に含めた内容と一致している。

私どもは、社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

2. 監査の概要

私どものリスク評価に影響を及ぼす要素	<p>私どもは、2022年度の監査報告以降に生じたパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループに影響のある状況に基づき、私どものリスク評価を更新した。</p> <p>経済全般の不確実性により、インフレ率と金利の上昇に関連する買い控え圧力が続いているため、マクロ経済の状況は、依然として、私どものリスク評価に影響を及ぼす要素となっている。</p> <p>この経済の不確実性や状況の変化は、減収圧力と増収機会の双方をもたらしている。金利上昇の環境により純金利収入が増加しており、預金をめぐる競争が激化している。</p> <p>市場のボラティリティの低下と顧客の取引活動量の減少により、コーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクにおいて困難な環境が生じ、その結果、2023年度の収益が減少した。</p> <p>私どものリスク評価においては、グループの年度末現在および（該当する場合は）将来予測的な主要な見積りの両方に用いた、将来の経済状況に関する仮定が引き続き重要であると判断された。</p> <p>また、私どものリスク評価においては、法規制違反（グループに対して実施中の強制措置を含む）、具体的には、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある」と合理的に予想されるものを考慮した。私どもは、これらの発生経緯ならびにこのリスクがより広範な影響を及ぼすものとなる可能性の有無について経営陣が行った評価を考慮した。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>監査上の主要な検討事項</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>公正価値で保有する金融商品の評価</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>ユーザー・アクセス管理</td> <td>4.4</td> </tr> </tbody> </table>	監査上の主要な検討事項	項目	貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）	4.1	公正価値で保有する金融商品の評価	4.2	英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価	4.3	ユーザー・アクセス管理	4.4
	監査上の主要な検討事項	項目									
	貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）	4.1									
	公正価値で保有する金融商品の評価	4.2									
英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価	4.3										
ユーザー・アクセス管理	4.4										
2022年度に比べリスクが同水準の項目											
2022年度に比べリスクが高まった項目											

**専門家の利用
および監査の変革**

会計または監査の特定の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーの利用：私どもは、監査の様々な局面において会計または監査の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーを利用した。これには、例えば、以下の者が含まれていた。

- ECLモデルの検証における信用リスクのモデル専門家
- ECL引当金の算定に用いられたマクロ経済関連の変数やシナリオに関する監査手続きに利用した経済専門家
- 金融商品のサンプルを対象に監査人が独自に行った価格再評価に利用した評価の専門家
- 確定給付債務の評価に関する監査手続きに利用した年金数理人
- 税金費用、実効税率および不確実な税務ポジションに関する監査手続きに利用した税務の専門家
- 自動化された内部統制およびIT全般統制のテストを行うIT監査人

監査における予測不可能性の組み込み：監査基準は、私どもが、意図的に予想外の手続き、またパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営陣が合理的には予測し得ない手続きを実施することを求めている。例えば、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクがより高い仕訳の抽出基準を毎年更新し、抽出基準の予測ができないようにしている。仕訳以外では、抽出した公正価値で測定する金融商品のサンプルについて、期中のある月において、公正価値を独自に再計算することにより、私どもの監査手続きに予測不可能性の要素を組み込んでいる。

監査における変革：私どもは、監査において変革を推進し、先端技術の活用度を高めることに努めている。2023年度においても、私どもは監査全般で引き続き多くのデータアナリティクス・ツールを導入した。また私どもは、デジタルメディア分析ツールを使用して、私どものリスク評価手続きの一環として検討するために市場ニュースや主要な自己資金投資、レバレッジド・ファイナンス・エクスポージャーのデータを収集することにより、金融商品の評価に係る監査手続きの変革も引き続き行った。

取締役会監査委員会（BAC）とのコミュニケーション

2023年度において、BACの会議が11回開催された。ケーピーエムジーは、すべてのBACの会議に招かれ、業務執行取締役不在の下でBACと非公式に話し合う機会も与えられた。私どもは、セクション4に記載されている監査上の主要な検討事項（それぞれについて特定の判断が必要となるような事項を含む）のそれぞれに関してBACとコミュニケーションを行った。

加えて、私どもの監査チームには、監査品質の確保に対して特定の責任を有するシニアパートナー（以下、私どもの「監査品質担当パートナー」という。）が含まれている。取締役会監査委員会は、当年度に2回、監査品質担当パートナーと会合し、監査品質に関する当該パートナーの評価報告を受けた。取締役会監査委員会はケーピーエムジーの監査品質責任者とも会合し、ケーピーエムジーが監査品質を高水準に維持するために講じている取り組みについての最新情報を入手した。

年次報告書（原文）の19ページから20ページのBAC議長の報告書（原文）に含まれる事項は、上記の会議における私どもの見解と実質的に一致している。

さらに、ケーピーエムジーは取締役会リスク委員会の会議に出席するよう招かれている。

独立性

私どもは、社会的影響度の高い事業体に適用されるFRCの倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

下記の事項を除き、私どもは2023年12月31日終了事業年度において、またはそれ以降に、FRCの倫理基準が禁じる非監査業務を提供していない。

私どもは、ケーピーエムジーのあるメンバー・ファームが、2018年から2023年までの期間にわたり、親会社の1支店を含む事業体に対して現地の財務書類作成業務を提供していたことを特定した。このメンバー・ファームは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループまたは親会社の監査には関与していなかった。当該業務は既に終了しているが、本質的に事務的な業務であり、経営判断または記帳を行うものではなかった。当該業務は、関連する各事業年度のグループ監査意見にケーピーエムジー エルエルピーが署名した後に引き受けられたもので、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの親会社財務書類または連結財務書類に対し、直接的にも間接的にも影響を及ぼすものではなかった。

職業的専門家としての私どもの判断では、上記の違反を評価した結果、私どもは監査人として維持すべき誠実性や客観性を損ねていないことを確認し、これらの業務の提供は、事情に精通し、客観的かつ合理的な判断を行うことができる第三者であれば、影響のあった事業年度のいずれにおいても私どもが誠実性または客観性を損ねていないと結論付けるものと考えている。監査委員会もこの見解に同意した。

私どもは、2017年12月31日終了事業年度において、株主から初めて監査人に任命された。連続関与期間の合計は、2023年12月31日現在、7事業年度である。

グループ・リード・エンゲージメント・パートナーは、選任から5年で交代しなければならない。2023年度の財務書類は、スチュアート・クリスプが2度目に署名した、英国にて作成された財務書類であり、同氏は2026年度監査の後に交代を求められることになる。

セクション7に記載されている構成単位の監査に対する責任を負う主要監査パートナーの平均在任期間は2年で、最短では1年、また最長では5年の関与となっている。

監査報酬合計	40百万ポンド
その他の監査関連報酬	8百万ポンド
その他の業務	1百万ポンド
初めて選任された日	2017年3月31日
連続関与期間	7年
入札が求められる次の事業年度	2027年12月31日終了事業年度
グループ・リード・エンゲージメント・パートナーの在任期間	2年
主要監査パートナーの平均在任期間	2年

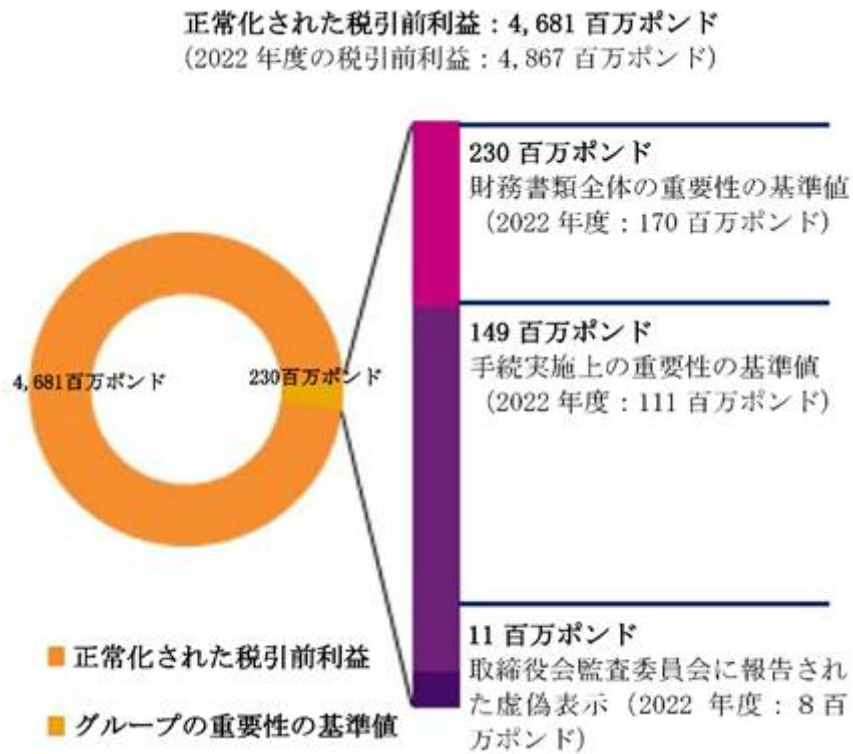
私どもの監査対象範囲は、重要性に関する私どもの見解や、私どもが評価した重要な虚偽表示リスクの影響を受ける。

私どもは、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値を230百万ポンド（2022年度：170百万ポンド）に設定した。

私どもは、税引前利益が引き続き、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの主要なベンチマークであると判断した。2023年度においては、グループの通常の継続事業を表すものではない項目について、税引前利益を調整した。このため、私どもは、2023年度における重要性の基準値は、正常化された税引前利益4,681百万ポンドに基づくものとした（正常化された税引前利益の4.9%（2022年度：3.5%））。

親会社の財務書類全体の重要性の基準値は、参照ベンチマークとして親会社の税引前利益を用いて決定し、140百万ポンド（2022年度：130百万ポンド）に設定した（親会社の税引前利益の4.7%（2022年度：4.7%））。

重要性の基準値
 （後段のセクション6）



私どもは、リスク評価と計画の手続きにより、グループの財務書類にとって重要な虚偽表示のリスクが含まれる可能性が高いグループの構成単位はどれか、当該構成単位において実施する手続きの種類、ならびに連結財務書類に対する監査意見を表明するために世界各地の構成単位監査人にどの程度関与を求めらるかについて判断を行った。

私どもはまた、グループがシェアード・サービス・センターの構造の中でインドに設けている複数のセントラル・ハブの役割の程度も考慮した。これらのハブによるアウトプットは、構成単位が報告する財務情報に含まれているため、私どもは、インドにおける業務を個別の構成単位とはみなしていない。

私どもは、特定の監査手続きをグループ全体にわたって実施した。その詳細はセクション7に記載している。私どもはまた、残りの構成単位を対象とするグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを判断した。

私どもは、取締役会監査委員会と合意した私どもの監査対象範囲が、意見表明の基礎とするために適切であると判断している。

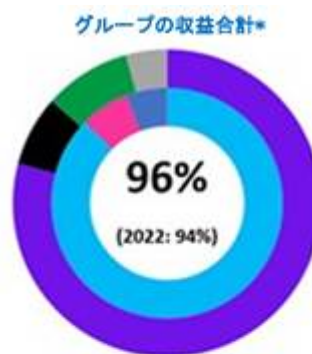
私どもの監査対象範囲に含まれている構成単位の割合は以下の通りである。

- 2023年度のフル・スコープ監査
- 2023年度の勘定残高監査
- 2023年度の特定の監査手続き
- 2023年度のその他のリスク評価手続き
- 2022年度のフル・スコープ監査
- 2022年度の勘定残高監査
- 2022年度のその他のリスク評価手続き

**グループ監査の
 範囲**

(後段のセクション7)

グループ財務書類に占める割合



*私どもが、フル・スコープ監査を実施した勘定残高のグループの収益合計および資産合計に対する割合。

監査の計画において、私どもは、気候変動に伴うリスクがグループの事業や財務書類に及ぼす潜在的影響を考慮した。グループは、パリ協定に従い、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標を掲げている。より詳しい情報は、グループの年次報告書（原文）の48ページから52ページに記載されている。

気候変動に伴うリスクおよび機会、グループのコミットメント、ならびに規制の変更は、グループの事業や業務に重要な影響を及ぼす可能性がある。気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、信用リスクや市場リスク等の見積りを通じて財務書類残高に影響を及ぼす可能性がある。気候変動に関する事項については、年次報告書（原文）で詳述している。

私どもは、監査の一環として、気候変動リスクや、気候変動に関するグループのコミットメントが、財務書類および私どもの監査アプローチに及ぼす影響についてリスク評価を実施した。このリスク評価の一環として、私どもは内部の気候変動の専門家と協議し、私どものリスク評価を批判的に検証した。この過程においては以下の手続きを実施した。

- 経営陣のプロセスの理解：私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響、ならびにそれに対するグループの備えについて経営陣がどのように評価しているかを理解するために質問を行った。この中で、私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響について、経営陣が行ったリスク評価プロセスを理解するための質問を行い、気候変動リスクを反映するためにグループの会計方針（気候変動に関する特性を有する特定の金融商品の会計方針を含む）がどのように更新されているのかについての質問も含めた。また、私どもは、気候リスクが信用リスクに及ぼす影響についてのグループによる評価を裏付けるために、グループが作成した定量的分析を通読し、これについて経営陣と協議した。
- 法人の信用リスク：私どもは、個々の貸付金の評価を通じて、気候変動リスクが法人である取引相手に及ぼす影響についてグループがどのように考慮しているか評価し、正常債権の取引相手については、商業銀行や投資銀行における特定の取引相手を対象として、気候変動リスクがどのような影響を及ぼすかを、該当する場合には当該取引相手の信用格付けにどのような影響を及ぼすかも含めて評価した。私どもは、この手続きにおいて、気候変動リスクに対するエクスポージャーがより高い業界、すなわちエネルギー、運輸、素材および建物、農業、食品ならびに林産といったセクターで営業している特定の取引相手に焦点を当てた。
- 市場リスク：私どもは、気候変動リスクが、エネルギー、金属および採鉱を含む高リスクなセクターの特定金融商品の評価に用いられる観察不能インプットに及ぼす影響を検討する手続きを私どものリスク評価に織り込んだ。
- 年次報告書（原文）の説明：私どもは、気候変動に関する説明の作成プロセスについて理解するため、説明の作成に用いた主なデータ・ソースやガバナンス・プロセスも含めて、経営陣に質問を行った。私どもは、リスク評価の一環として、年次報告書（原文）前半に記載されている気候

気候変動が 監査に及ぼす影響

変動関連の情報を通読し、財務書類や監査の過程で得た知識と整合しているかを検討した。

上記手続きの結果に基づき、気候変動は2023年度の資産価値の算定にリスクをもたらすものではあるものの、当該資産の性質や関連契約の条件に基づき検討すると、そのリスクは重要なものではないという結論に至った。このため、気候変動による監査上の主要な検討事項への重要な影響はなかった。

3. 継続企業の前提

取締役は、親会社またはグループを清算または事業停止する意図がなく、また親会社およびグループの財政状態が現実的に継続できることを示しているという結論に至ったため、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。また取締役は、財務書類承認日から少なくとも1年間（以下「継続企業としての存続期間」という。）に継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないという結論にも至っている。

継続企業の前提

私どもは、グループおよび親会社、金融サービス業界、ならびに経済全般の状況に関する知識を用いて、事業モデルに固有のリスクを特定し、当該リスクが、グループおよび親会社の財源または継続企業としての存続期間にわたる事業の継続能力にどのような影響を及ぼすかを分析した。この期間においてグループおよび親会社の財源に最も不利な影響を及ぼす可能性があるとして私どもが考えたリスクは以下のものであった。

- 市場全体のストレスが発生した場合に資金調達および流動性を確保する能力
- 景気後退局面での規制資本の要求事項への影響

私どもは、これらのリスクが継続企業としての存続期間において財源の利用可能性に影響を及ぼし得るかを検討するため、これらリスクが個別にまたは集散的に発生することによる生じる深刻だが妥当性の高い下方シナリオを、グループの財務予測に織り込まれている利用可能な財源水準と比較した。

また私どもの手続きには、財務書類に対する注記1の継続企業の前提の開示が、継続企業の前提に関する取締役の評価を網羅的かつ正確に説明しているかどうかの評価も含まれた。

それらの手続きの結果、私どもは、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような不確実性は存在しないとして、取締役が継続企業の前提を用いて財務書類を作成するのは許容されると判断した。ただし、私どもがあらゆる将来の事象または状況を予測することは不可能であり、後発事象により、判断を行った時点では合理的であったものが結果として矛盾することになる可能性もあるため、上記の結論は、グループまたは親会社の事業継続を保証するものではない。

私どもの結論

- ・ 私どもは、取締役が継続企業の前提を用いてグループおよび親会社の財務書類を作成するのは適切であると判断した。
- ・ 私どもは、継続企業としての存続期間において、個別にまたは集計すると、グループまたは親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性または状況を特定しておらず、当該事象または状況は存在しないという取締役の評価に同意している。
- ・ 私どもは、取締役の財務書類に対する注記1の記載内容、すなわち継続企業としての存続期間においてグループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないことから継続企業の前提を用いたとする内容について、追加または注意を喚起すべきいかなる重要な事項も特定しておらず、継続企業の前提に関する注記1の開示の内容は許容されると判断した。

4. 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な事項の定義

監査上の主要な検討事項とは、財務書類監査において、私どもが職業的専門家としての判断に基づき最も重要であると判断した事項をいい、以下の事項に最も大きな影響を及ぼすものを含む、私どもがリスク評価を通じて特定した最も重要な虚偽表示リスク（不正に起因するものかどうかは問わない）が含まれる。

- ・ 全体的な監査方針
- ・ 監査におけるリソースの配分
- ・ エンゲージメント・チームの業務の指示

私どもは、監査上の主要な検討事項の内容を、当該事項に対応するための主要な監査手続きおよびその結果と併せて、監査における重要性の高い順に以下の欄に記載している。当該事項は、財務書類全体の監査において対応した事項であり、私どもの監査意見はこれらの手続きが基礎となっている。私どもは当該事項に対して個別の意見を表明しない。

4.1. 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）

財務書類計上額	私どものリスク評価 (2022年度比)		私どもの手続きの結果
	2023年度	2022年度	
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む） - グループ（63ページ参照）	45億ポンド	44億ポンド	2023年度：許容可能 2022年度：許容可能
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金 - 親会社（70ページ参照）	11億ポンド	12億ポンド	
ローン・コミットメントおよび金融保証契約に対する減損引当金 - 親会社（70ページ参照）	4億ポンド	4億ポンド	

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

主観的な見積り

金融商品の予想信用損失（以下「ECL」という。）の見積りは、重要な判断や見積りを伴う。グループおよび親会社のECLの見積りにおいて、特に経営陣による主観的な判断の余地が大きいため監査重点領域として特定した項目は以下の通りである。

- ・ モデルの見積り - デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の決定が含まれるECLの見積りには、本質的にはモデルや仮定に関する判断が必要となる。このため、特定のモデルまたは基礎とする仮定が、一定期間における債務不履行または回収可能性を正確に予測していない場合、業界の多数の実績からかけ離れている場合、もしくは金融資産の信用リスクを正確に示していない場合には、不適切なECLとなる可能性がある。したがって、IFRS第9号に基づくモデルおよびモデルの仮定は、グループおよび親会社がECLの見積額を算定する上で、それが複雑性および不確実性があるとされる主要な要因である。
- ・ 経済シナリオ - IFRS第9号は、グループおよび親会社に対し、一定範囲の将来における経済状況が反映された偏りのない将来予測的なベースに基づくECLを測定するよう求めている。ECLの算定のインプットとして用いられる将来予測的なシナリオ、関連するシナリオの確率加重、およびシナリオを推進する主要な経済変数を決定するためには、経営陣の重要な判断が必要となる。確立加重を算出する

リスクに対応するために実施した手続き

リスク評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類に含まれる、オフバランス項目に対する引当金を含む貸付金（償却原価ベース）全体について、詳細なリスク評価手続きを実施した。私どもは、リスク評価の一環として、重要な虚偽表示リスク（インプット、手法または仮定のいずれかにより、ECLの見積りに係る重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオを特定した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、ECLの見積りのプロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、ECLの見積りのプロセスに関連する主要なシステムの手作業による統制、IT全般統制および業務処理統制を評価した。

私どもの内部統制評価手続きには、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ IFRS第9号の減損モデルに用いられる主要なインプットの網羅性および正確性
- ・ ステージ分類要件の適用
- ・ モデルの検証、適用および監視
- ・ モデル適用後の調整や経営陣のオーバーレイに係る網羅性、承認および算定
- ・ 経済変数の選択および適用、および経済シナリオの選択および発生確率に係る内部統制
- ・ ホールセール顧客全体の顧客のリスク格付けを決定するクレジット・レビュー（リスクベースのサンプリングを含む）

私どもの信用リスクのモデル専門家：私どもは、以下の手続きにおいて内部の信用リスクのモデル専門家を利用した。

- ・ グループおよび親会社の減損評価手法がIFRS第9号に準ずるものかを評価する手続き
- ・ ECLモデルの特定のコンポーネントに用いられるモデル・コードを視察し、グループおよび親会社のモデル手法との整合性を評価する手続き
- ・ 2023年度に変更または更新されたモデルのサンプルについて、更新されたモデル手法と適用会計基準を照合し評価することにより、当該変更（更新されたモデル・コードを含む）の適切性を評価する手続き
- ・ 特定の調整を再計算することにより、定性的調整手法との整合性を評価する手続き

ために用いられるモデルも非常に複雑である。

- ・ 定性的な調整 - モデルにより算定されるECLは、減損モデルの既知の限界、新たな動向、またはモデルでは捕捉できないリスクに対応するために経営陣が行う調整の対象となる。調整は、ECLの約マイナス0.4%である。これらの調整は本質的に不確実であり、特定のモデル適用後の調整（以下「PMA」という。）および経営陣のオーバーレイの特定および見積りには、経営陣の重要な判断が伴う。

これらの事項がもたらす影響として、私どもは、リスク評価に基づき、顧客に対する貸付金の減損（オフバランス項目に対する引当金を含む）の見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があると判断した。グループおよび親会社による感応度の見積りは、年次報告書（原文）の63ページから110ページに記載の信用リスクに関するセクションに開示されている。

開示の質

グループおよび親会社によるIFRS第9号の適用に関する開示は、IFRS第9号に基づくECLの見積りににおいて用いられた主要な判断や重要なインプットの説明として重要である。

- ・ モデルのサンプルについて、モデルの予測結果と実際の結果を比較して差異を評価することにより、モデルの予測結果の妥当性を評価し、当該予測を再実施する手続き
- ・ モデルのサンプルについて、当該モデルの機能性を視察し、モデル・コードを再構築して当該モデルを独自に適用した上で、独自のアウトプットを経営陣のアウトプットと比較することにより、モデル・アウトプットを評価する手続き
- ・ 特定のポートフォリオについて、より直近のデータを用いてモデルのサンプルの仮定を独自に再計算する手続き。この再計算は、ECLの金額の範囲を見積り、その結果を、経営陣の独自の見積額と比較するために用いられた。

私どもの経済専門家：私どもは、以下の手続きにおいて経済専門家を利用した。

- ・ 使用する経済シナリオ、およびシナリオに適用する確率加重を決定するためにグループや親会社が用いた手法やモデルの妥当性を評価する手続き
- ・ 主要経済変数（主要経済変数のサンプルと外部ソースのものとの比較を含む）を評価する手続き
- ・ グループおよび親会社の予測を監査人独自のモデルで行った予測と比較することにより、経済予測の全体的な妥当性を評価する手続き
- ・ 定性的調整の算定に用いた外部ソースに基づく主要な経済仮定の妥当性を確認することにより、グループおよび親会社による定性的調整を批判的に検証する手続き

その他の詳細テスト：私どもは、上記の手続きに加えて、主に以下の詳細テストも実施した。

- ・ ECLの算定に用いた主要なインプットのサンプル・テスト
- ・ 経営陣のオーバーレイの規模や複雑さを考慮し、モデル適用後の調整からサンプルを抽出し、主要な仮定を批判的に検証し、算出手法を査閲し、また使用したサンプル・データからソース・データまでトレースすることによる調整の妥当性の評価
- ・ 私どもがその他のリスク評価手続きおよび実証的監査手続きから得た知識に基づいて特定した、モデル適用後の調整の網羅性の評価
- ・ クレジット・レビュー結果からサンプルを抽出し、主要な判断に対する批判的検証や反証または矛盾する証拠の検討による、顧客のリスク格付けの妥当性の評価

透明性の評価：私どもは、開示の中で、ECLの算定に伴う不確実性が適切に開示され、説明されているかどうかを評価した。加えて私どもは、主要な判断および仮定について十分明確に開示されていたかどうかを評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ ECL引当金の算定に係る内部統制環境の有効性
- ・ 認識されている、判断を伴うモデル適用後の調整に係る決定および利用
- ・ モデルの監視結果や実施された調整
- ・ 経営陣の経済予測や、関連シナリオの確率加重
- ・ 結果的な見積りの不確実性に関する説明を含む、ECLに関する説明の開示

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ モデルの見積り、および現在の経済環境の反映のためにモデルに基づくECLの算定結果に計上された定性的調整の適切性

私どもの手続きの結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続きに基づき、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目を含む）や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2022年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ減損を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の19ページから20ページの取締役会監査委員会報告書（原文）を、IFRS第9号に基づく金融資産の減損の会計方針については187ページを、信用リスクに関する開示については63ページから110ページを、また財務開示については187ページから190ページにある注記8「信用に係る減損費用」をそれぞれ参照のこと。

4.2. 公正価値で保有する金融商品の評価

財務書類計上額		私どものリスク評価 (2022年度比)	私どもの手続きの結果	
2023年 度	2022年 度			
グループ：		私どもの評価結果によると、該当リスクは2022年度と同水準である。	2023年度：許容可能 2022年度：許容可能	
公正価値で測定するレベル2資産*	5,490億 ポンド			5,820億 ポンド
(注記16)				
公正価値で測定するレベル2負債*	5,710億 ポンド			5,720億 ポンド
(注記16)				
公正価値で測定するレベル3資産	162億 ポンド			178億 ポンド
(注記16)				
公正価値で測定するレベル3負債	62億 ポンド			75億 ポンド
(注記16)				
親会社：				
公正価値で測定するレベル2資産*	5,540億 ポンド	5,690億 ポンド		
(注記16)				
公正価値で測定するレベル2負債*	5,830億 ポンド	5,610億 ポンド		
(注記16)				
公正価値で測定するレベル3資産	140億 ポンド	163億 ポンド		
(注記16)				
公正価値で測定するレベル3負債	57億 ポンド	71億 ポンド		
(注記16)				
*レベル3のポートフォリオに加えて、これらの残高に含まれる1つのレベル2のデリバティブ・ポートフォリオと、デリバティブ評価に対する特定の評価調整が、私どもが特定した監査上の主要な検討事項に関連しており、私どもは、その双方について、測定にはより困難を伴うと考えている。				
監査上の主要な検討事項の説明		リスクに対する監査上の対応		

主観的な評価

グループおよび親会社の金融商品の公正価値は、評価モデルの選定、価格決定に係るインプット、ならびに公正価値調整（以下「FVA」という。）、信用価値調整、担保価値評価調整および資金調達価値調整（以下、これらの調整を「各種評価調整」と総称する。）といったモデル適用後の価格決定に係る調整に関して、グループによる重要な判断を伴う可能性のある評価技法を用いて算定されている。

価格決定に関する重要なインプットが観察不能な場合、経営陣が公正価値測定に利用可能な信頼できる関連市場データの入手が限定されるため、見積りに伴う不確実性が高まる可能性がある。これらの金融商品はレベル3に分類され、レベル2と3のどちらに分類するかは基準に係る内部統制は経営陣が整備している。このため、レベル3のポートフォリオに関する私どもの重要な監査リスクは、主に、こうした観察不能なインプットによるものである。

また、レベル2のポートフォリオについては、特に、モデル化された評価技法の使用により評価上重大な制約が生じる場合や、適切な価格決定手法の選定に伴う不確実性が高いため、市場における商品の評価に複数の手法を使用する可能性がある場合、評価に複雑性が伴う場合がある。

私どもは、上記の複雑性を伴う領域として以下の2つを特定した。1つ目は、商品に関連するモデル化に伴う複雑性により、レベル2の評価がより困難であると考えられるデリバティブ・ポートフォリオで、2つ目は、無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブ評価に対する各種評価調整である。

リスクに対応するために実施した手続き

リスク評価手続き：私どもは、監査期間を通じて、グループおよび親会社の財務書類の該当残高のすべて（すなわち、グループおよび親会社が保有する公正価値で測定する金融商品のすべて）を対象に、詳細なリスク評価手続きを実施した。私どもは、リスク評価の一環として、重要な虚偽表示リスク（観察不能なインプットまたは複雑なモデルのいずれかにより、公正価値測定に関する重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオおよび関連する評価インプットを特定した。

内部統制評価：私どもは、経営陣の評価委員会に年間を通じて参加して協議を観察したほか、評価がより困難な公正価値で測定する金融商品の評価に関する議題といった評価委員会の議題を批判的に検証した。

私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、評価プロセスに用いられている主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、特に上記のポートフォリオに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続きには、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ 内部統制担当部門が実施する独立第三者価格との比較検証（以下「IPV」という。）プロセス、IPV統制の対象となるポジションや評価インプットの網羅性を含む。
- ・ （ポートフォリオをビッドまたはオファー価格で評価するための）出口価格調整を含むFVA、モデルに伴う制約に対応するためのモデル欠点補完措置、ならびに各種評価調整
- ・ 評価モデルの検証、網羅性、導入および使用（これには、モデルに伴う制約や仮定に係る内部統制も含まれる）

私どもの評価専門家：私どもは、以下の手続きにおいて監査人として利用する評価専門家の検証結果を利用した。

- ・ 公正価値で測定する金融商品のサンプルを対象とした公正価値の独自の再計算と、経営陣の公正価値測定の結果が監査人の許容値を超えている場合のより批判的な検証
- ・ 業界慣行との比較を含む、公正価値計算、リスク・エクスポージャー、ならびにFVA および各種評価調整の計算に用いられる重要なモデルや手法の適切性に対する批判的な検証

上記の事項がもたらす影響により、私どもは、リスク評価の一環として、レベル3のポートフォリオと測定がより困難なレベル2のポートフォリオの公正価値測定における主観的な見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。グループおよび親会社によるレベル3のポートフォリオにおける感応度の見積りは、財務書類（注記16）に開示されている。

開示の質

レベル3のポートフォリオについての開示は、評価技法、重要な判断、仮定および重要なインプットの説明として重要である。

矛盾する証拠の評価：私どもは、経営陣の内部統制を通じて特定された担保評価額の不一致のあったサンプルについて、経営陣の公正価値測定結果と取引相手である市場参加者による公正価値との間に重大な差異が観察できる場合に、当該不一致が調査、解消された証拠を検証することにより、経営陣による評価を批判的に検証した。また私どもは、担保評価額の不一致に係るデータを利用し、市場取引相手による公正価値との間に重要な差異が存在する公正価値で測定する金融商品を特定し、当該商品を対象に公正価値の再計算を独自に実施した。

変動の通査：私どもは、レベル3のポジションから生じたトレーディング収益勘定を通査し、重要な損益がトレーディング損益として会計基準に準ずるものかどうかを評価した。

過去との比較：私どもは、監査期間中に生じた公正価値で測定する新たな金融商品、ポジション解消および条件変更のサンプルについて、重要な損益を通査することで遡及的なレビューを実施し、これらのデータが、既存の公正価値測定手法の中に織り込まれていない公正価値の構成要素の存在を示唆していないかどうかを評価した。また私どもは、監査期間中における観察不能なインプットの変動を通査し、発生した損益を批判的に検証した。

透明性の評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類におけるレベル3のポートフォリオに関する開示が、関連する会計基準に照らして十分なものかどうかを評価した。

パークレイズ・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ レベル3の金融資産および負債と測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値測定を対象とする私どもの監査アプローチ（これには、私どもが実施したリスク評価、内部統制評価手続きおよび実証手続きの詳細も含まれる）
- ・ グループの公正価値測定手法、モデル、価格決定に係るインプットおよび公正価値調整の適切性に関する私どもの結論

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ レベル3の金融商品および測定がより困難なレベル2の金融商品の公正価値測定（特に、市場データインプットや評価モデルのサンプル）の妥当性

私どもの手続きの結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、認識したレベル3の金融資産および負債と、測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値や、関連する開示は許容可能なものであると判断した（2022年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ公正価値測定を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の19ページから20ページの取締役会監査委員会報告書（原文）を、金融資産および負債の会計方針については210ページを、また財務開示については210ページから222ページにある注記16「金融商品の公正価値」をそれぞれ参照のこと。

4.3. 英国退職基金（UKRF）に係る確定給付年金債務総額の評価

財務書類計上額		私どものリスク評価 (2022年度比)	私どもの手続きの結果
2023年 度	2022年 度		
UKRFに関する確定給付債務 - グループおよび親会社（注記30）		私どもの評価結果によると、該当リスクは2022年度と同水準である。	2023年度：許容可能 2022年度：許容可能
206億ポンド	200億ポンド		

監査上の主要な検討事項の説明	リスクに対する監査上の対応
<p>主観的な評価</p> <p>UKRFに係る確定給付債務の評価は、割引率、小売物価指数（以下「RPI」という。）および死亡率に関する仮定を含む、年金数理計算上の仮定の影響を受ける。これらの仮定は、僅少な変動であっても、確定給付債務の測定に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>私どもは、リスク評価の一環として、確定給付債務は、その見積りに高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。</p> <p>開示の質</p> <p>グループおよび親会社によるIAS第19号の適用に関する開示（仮定や見積りに伴う不確実性の原因に関する開示を含む）は、IAS第19号に基づく確定給付債務の計算における重要な判断の説明として重要である。</p>	<p>リスクに対応するために実施した手続き</p> <p>内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、確定給付債務測定プロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、上記のプロセスに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価し、これには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引率、RPIおよび死亡率に関する仮定といった、IAS第19号に基づく仮定に対する経営陣のレビューに係る内部統制 IAS第19号に基づく開示と基礎となるデータの調整に係る内部統制 <p>経営陣が関与させた専門家の評価：私どもは、経営陣が確定給付債務の評価に関与させた年金数理人の客観性や能力を評価した。</p> <p>私どもの年金数理人：私どもは、以下の手続きにおいて年金数理人を利用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 数理計算上の主要な仮定の決定において、経営陣自身および経営陣が関与させた年金数理人が下した判断、ならび手法の適切性の評価 パークレイズ・バンク・ピーエルシーが用いた仮定と、市場で観察可能な指数や市場経験に基づき、私どもが独自に算出した範囲の期待値との比較 <p>透明性の評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類における開示が、関連会計基準に照らして十分なものであるかを評価した。</p>

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について、取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 私どもが、年金資産の評価を監査上の主要な検討事項に含めていない根拠を含め、確定給付債務の評価を監査上の主要な検討事項としている理由
- ・ 私どもは、専門家を利用して経営陣による年金数理計算の重要な要素の批判的検証を含め、監査上の主要な検討事項への監査上の対応についても協議した。

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ グループおよび親会社が用いた年金数理計算上の仮定（割引率、小売物価指数および死亡率に関する仮定を含む）の評価にあたり監査人が行う、主観的かつ複雑な判断

私どもの手続きの結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、UKRFに係る確定給付年金債務総額の評価や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2022年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：確定給付制度の会計方針については年次報告書（原文）の249ページを、また財務上の開示については249ページから256ページにある注記30「年金および退職後給付」をそれぞれ参照のこと。

4.4. ユーザー・アクセス管理

財務書類計上額	私どものリスク評価 (2022年度比)	私どもの手続きの結果
ユーザー・アクセス管理は、財務書類全般に影響を及ぼす可能性がある。	私どもの評価結果によると、該当リスクは2022年度と同水準である。	2023年度および2022年度： 私どもの手続きにより、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならないような、財務報告システムへの不正アクセスは特定されなかった。

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

内部統制の有効性

複数の国で広範な商品やサービスを提供するという事業の性質上、大規模かつ複雑なITインフラが必要となり、財務報告プロセスや関連する内部統制にも影響を及ぼす。

ユーザー・アクセス管理に係る内部統制は、システムへのアクセスならびにシステムおよびデータの変更の双方が承認され適切であることを保証するためのIT環境に不可欠な要素である。私どもの監査アプローチは、ITアクセス管理に係る内部統制の有効性に依拠するものである。私どもは、監査手続きの実施により、財務報告システムへのITアクセスに係る内部統制の不備を検出した。

より具体的には、過年度に特定された内部統制の不備は、システム・コンポーネント上で特権ユーザーが実行している処理の監視に関して、引き続き存在している。経営陣は、上記の不備を是正するための継続的なプログラムを設けている。

上記の不備は、当年度中も存在していたため、私どもは、財務報告に係る自動化された内部統制が無断で変更されるリスクに対応するための追加的手続き（経営陣が導入した補完的內部統制の評価等）を実施した。

リスクに対応するために実施した手続き

内部統制評価：私どもは、財務書類における重要な残高に関する自動化された内部統制の整備状況、実施状況および運用状況の有効性を評価した。私どもは、以下を含むユーザー・アクセス管理に係る予防的および発見的IT全般統制の整備状況および運用状況の有効性も評価した。

- ・ 新入社員に対するアクセス権の付与
- ・ ユーザー・アクセス権の適時削除
- ・ ユーザーによる処理のログや監視
- ・ 特権ユーザー・アクセスの管理や監視
- ・ 開発者による取引情報や残高情報へのアクセス
- ・ 職務の分離
- ・ ユーザー・アクセス権の再設定
- ・ システムおよびデータに変更を加えるようなアクセスの制限

私どもは、不正処理に関する私どもの評価を裏付けるため、追加の発見的および補完的內部統制が要求される精度で運用されているかどうかを評価するための手続きを実施し、経営陣による発見的統制を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 監査上の主要な検討事項に対する私どもの対応

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ ユーザー・アクセス管理に係る内部統制が有効に整備、実施および運用されているかどうかの評価に関する監査上の主要な検討事項、他に特定された監査上の主要な検討事項と比較して、監査人の判断は限定的である。

私どもの手続きの結果

特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならなくなるような、財務報告システムへの不正アクセスは特定されなかった。

私どもは、親会社による子会社への投資の回収可能性に関する手続きを引き続き実施していく。しかしながら、前年度に存在していた減損を示唆する要因が当年度にはないことを勘案し、これを2023年度監査における最も重要なリスクの一つとして評価していないため、当年度の監査報告書において個別に特定していない。

5. 私どもの異常検出能力と当該事項への対応**不正 - 不正による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応**

<p>不正リスク評価</p>	<p>不正による重要な虚偽表示リスク（以下「不正リスク」という。）を特定するため、私どもは、不正による虚偽表示が生じやすくなる動機もしくはプレッシャー、または不正による虚偽表示を行おうとする機会を示唆する事象もしくは状況の有無を評価した。</p> <p>私どもは、このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度を通じて、グループリスク管理部門長、グループ法令遵守管理部門長およびグループ法務部門長と会合し、バークレイズ・バンク・ピーエルシー内部での職業倫理および法令遵守状況を検査した結果 ・ 営業マネージャー、内部監査担当者および取締役会監査委員会に対して質問し、以下の事項に関するグループ全体の方針や手続きの大枠が記載される方針書の内容を検査した結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不正リスクの検出および対応や、グループによる実際の不正、不正の疑いまたは不正の申立てに関する認識の有無 ・ 不正に関するリスクを軽減するための内部統制（リモート/ハイブリッド勤務の状況下における内部統制運用に伴う内部統制の変更の適切性やその影響を含む） ・ グループの報酬方針や、報酬および賞与の水準を決定する主要な要素 ・ 財務書類における不正はどのように、どこで起こり得るかや、不正の兆候を示す事象についてエンゲージメント・チーム内で協議した結果。当エンゲージメント・チームには、不正リスクの発生可能性に関する十分な協議が適切に実施できるほど銀行監査の幅広い経験を有する監査パートナーやスタッフが含まれている。また、上記の協議には監査人独自のフォレンジック専門家も関与させ、グループおよび親会社の状況に関する協議の結果に基づき、不正リスクの特定にあたり支援を受けた。これには、グループと同種のセクターや業界で生じている不正のスキームに関する検討も含まれた。フォレンジック専門家は、不正リスク評価に関する初回の協議に参加した。また私どもは、当該専門家から追加の助言を得る必要がある場合には、その都度相談した。
<p>不正リスクに関するコミュニケーション</p>	<p>私どもは、特定した不正リスクについて監査チーム内で共有しつつ、監査期間を通じて不正の兆候を示唆する状況を引き続き注視した。これには、グループ・レベルで特定された不正リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p>

<p>不正リスクと 私どもの不正 リスク対応手続き</p>	<p>私どもは、4つの不正リスクを特定し、構成単位の監査チームに伝達した。特定した不正リスクの性質は、前年度とほぼ同様である。私どもが特定した不正リスクは、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS第9号に基づくECLの見積り：経営陣の主観的な判断を伴う、ECL引当金の定性的な調整 2) 評価：レベル3の金融商品の公正価値測定に用いられる、観察不能な価格インプットに関するリスク 3) コンファーム未了の店頭相対デリバティブの実在性および正確性 4) ISA（英国）に準拠したすべての監査において必須とされている、経営陣による内部統制の無効化リスク <p>監査基準の要求事項と、統制環境に関する私どもの全般的な知識に基づき、私どもは、上記の各リスク、グループおよび構成単位の経営陣が不適切な会計仕訳入力を行わねばならない立場に置かれるリスク、会計上の見積りや判断の際に偏向が生じるリスクに対応するための手続きを実施した。当年度の監査において、グループ全体の収益認識に関連する重大な不正リスクは特定されなかった。</p> <p>私どもの監査手続きには、関連内部統制の整備状況、実施状況および運用状況の有効性評価の手続き、重要な会計上の見積りにおける経営陣の偏向の有無を評価する手続き、不正リスクに対応するための実証手続きが含まれた。</p> <p>また上記の手続きには、リスク・クライテリアを設定しテスト対象の仕訳の抽出を行い、抽出された仕訳に対し証憑突合によるテストを実施することが含まれる。</p> <p>監査における予測不可能性の組み込み：監査基準は、私どもが、意図的に予想外の手続き、またパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営陣が合理的には予測し得ない手続きを実施することを求めている。例えば、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクが高い仕訳の抽出基準を毎年更新し、抽出基準の予測ができないようにしている。仕訳以外では、抽出した公正価値で測定する金融商品のサンプルについて、期中のある月において、公正価値を独自に再計算することにより、私どもの監査手続きに予測不可能性の要素を組み込んでいる。</p>
<p>監査上の主要な 検討事項との関連 性</p>	<p>ECLや金融商品の公正価値に関して特定された不正リスクに対応するために私どもが実施した手続きの詳細は、当報告書の、監査上の主要な検討事項に関するセクション4.1および4.2に記載されている。当該セクションに記載の見積りに関する手続きは、不正リスクにも対応した手続きである。</p>

法令 - 法令違反による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応

<p>リスク評価</p>	<p>私どもは、財務書類に重要な影響を及ぼすと合理的に予想し得る法令の領域を特定した。このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商取引全般や各セクターに関する私どもの経験 ・ 取締役やその他経営陣に対する質問の結果（監査基準の要求事項） ・ グループと規制当局や司法機関の間での主要なやり取りについて通査した結果 ・ 法令遵守に関する方針や手続きについて通査した結果 ・ グループの外部顧問弁護士と関連事項について協議した結果 ・ 英国健全性監督機構、英国金融行為監督機構、米国連邦準備制度理事会、米国連邦預金保険公社および合同監督チームを含む、グループの主要な規制監督当局と関連事項について協議した結果 ・ 法令違反リスクや、当該リスクを軽減するために整備している内部統制についてグループ自身が実施した評価の結果。この評価は、取締役会が検討および承認したものである。 <p>また、私どものリスク評価においては、当年度中に生じた、グループによる法令違反やグループに対する強制措置（特に、財務書類に重要な影響を及ぼすものになると合理的に予想し得る違反や措置）も検討した。</p> <p>グループは高度に規制された環境で事業を運営しているため、私どもの重要な虚偽表示リスク評価においては、規制要件の充足を保証するためのグループ全体での手続きを含む統制環境も検討した。私どもの評価には、整備される主要な枠組み、方針および基準の通査、当該枠組み、方針および基準の策定において法令遵守管理部門が果たしている役割の理解および評価、法令遵守状況の監視、ならびに内部告発や苦情に係る内部統制の評価手続きも含まれた。</p>
<p>リスクに関するコミュニケーション</p>	<p>私どもは、特定した法令違反リスクについて監査チーム内で共有し、監査期間を通じて法令違反の兆候を示唆する状況を注視した。これには、グループ・レベルで特定された関連法令違反リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p>
<p>財務書類に直接的な影響を及ぼす法令の内容と監査との関連性</p>	<p>上記の法令が財務書類に及ぼし得る影響は非常に広範にわたる。</p> <p>初めに、グループは、財務書類に直接的な影響を及ぼす法令に従う必要があり、これには以下の法令が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務報告に関する法令（関連する会社に関する法令を含む） ・ 配当可能利益に関する法令 ・ 租税に関する法令（直接および間接） <p>私どもは、該当する財務書類項目を対象とする手続きの一環として、上記法令の遵守状況を評価した。</p>

<p>財務書類に間接的な影響を及ぼす最も重要な法令</p>	<p>次に、グループは、法令違反により財務書類上の金額または開示事項に重要な影響が及ぶ可能性がある、上記以外の多数の法令にも従う必要がある。具体的には、当該影響には、グループに対する罰金賦科、賠償金もしくは訴訟提起、または所定の法律違反により該当国では事業運営ができなくなる可能性がある場合の営業許可の取り消しが含まれる。</p> <p>私どもは、以下の法令を、上記の影響をグループに及ぼす可能性が最も高い法令として特定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制上の自己資本や流動性に係る要件に関する特定の法令 ・ 証券発行法を含む、銀行業務に関するその他の法令 ・ 顧客に関する行動規範 ・ マネー・ロンダリング ・ 制裁対象一覧や金融犯罪 ・ 市場阻害行為規制 ・ グループの事業活動の金融上および規制上の性質を規制する特定の会社関連法 <p>監査基準により、法令違反の特定に必要な監査手続きが、取締役やその他経営陣に対する質問や（該当する場合）規制当局や司法機関との主要なやり取りの通査に限定される。営業規制に反する行為が私どもに開示されない場合や、関連するコミュニケーションの内容から必要な証拠を得られない場合は、監査を実施しても法令違反を検出できない。</p>
<p>監査上の対応</p>	<p>注記24に開示されている、法律、競争および規制に関する事項について、私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの内部顧問弁護士に対する質問や、会議の議事録および規制当局とのやり取りの内容の通査を含む監査手続きを実施した。上記事項のうち、より重要であると私どもが判断した事項については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの外部顧問弁護士に対して質問し、当該弁護士から弁護士確認状に対する回答を得た。</p> <p>注記24に開示されているコンダクト・リスクに関する規制対象事項については、規制当局とのやり取りの内容の通査、グループの主な規制当局に対する独自の質問、認識されているコンダクト・リスク引当金について特定された重要な虚偽表示リスクに対応するための手続きを含む監査手続きを実施した。</p>
<p>不正または法令違反を検出するための監査の能力に影響を及ぼす事象</p>	<p>監査の固有の限界により、私どもの監査には、適用監査基準に従って監査を適切に計画および実施したとしても、財務書類における重要な虚偽表示を検出できない可能性があるという避けられないリスクがある。具体的には、法令違反が財務書類に反映される事象や取引から乖離すればするほど、監査基準での固有の限界により手続きが当該違反を特定できる可能性はより低くなる。</p> <p>また、他の監査同様、監査の対象は通謀、偽造、意図的な省略、不実記載または内部統制の無効化を伴う可能性があるため、監査において不正を検出できないリスクはより高い状況にある。私どもの監査手続きは、重要な虚偽表示を検出できるように策定されているが、私どもは法令違反または不正を防止する責任を有してはならず、あらゆる法令違反の検出を私どもに対し期待することはできない。</p>

6. 重要性の基準値の決定

私どもの監査の範囲は、私どもが適用する重要性の基準値の影響を受ける。私どもは、定量的な閾値を設定し、また、定性的な検討の結果に基づき、監査の範囲ならびに監査手続きの内容、実施時期および範囲の決定、また、虚偽表示が個別にまた集計した場合に財務書類全体に及ぼす影響の評価に使用した。

<p>グループの財務書類全体の重要性の基準値</p> <p>2023年度： 230百万ポンド</p> <p>2022年度： 170百万ポンド</p>	<p>定義</p> <p>監査計画の策定や実施のための定量的な閾値。</p>
	<p>重要性の基準値の決定の根拠と判断</p> <p>私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値を230百万ポンド（2022年度：170百万ポンド）に決定した。</p> <p>私どもは、税引前利益が引き続き、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの主要なベンチマークであると判断した。私どもは、基本財務書類における指標のうち税引前利益が、財務書類利用者の着目点を最もよく反映するものであることから、税引前利益をベンチマークとして選択した。2023年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、年次報告書（原文）の4ページで開示されている通り、第4四半期に講じた措置により458百万ポンドという多額の追加費用を計上した。これらは将来の利益を獲得するための一時的な費用であると考えられる。私どもはこれらの費用の性質を勘案し、これらの項目がグループの通常の継続事業を表すものではないことから、これらの項目を戻し入れ、税引前利益を正常化した。そのため、2023年度のグループの財務書類全体の重要性の基準値は、グループの正常化された税引前利益4,681百万ポンド（2022年度：4,867百万ポンド）に基づいている。</p> <p>私どもは、正常化された税引前利益に一定割合を適用して、グループの財務書類全体の重要性の基準値を230百万ポンド（2022年度：170百万ポンド）と算定した。利益に関連する測定指標を用いて財務書類全体の重要性の基準値を決定する場合にケーピーエムジーが用いるアプローチは、当該指標に3%から5%の割合を適用するというものである。私どもは、財務書類全体の重要性の基準値を決定するにあたり、ベンチマークに4.9%（2022年度：3.5%）の割合を適用した。</p> <p>親会社の財務書類全体の重要性の基準値は、ベンチマークとして参照した親会社の税引前利益に基づき、140百万ポンド（2022年度：130百万ポンド）に設定された（税引前利益の4.7%（2022年度：税引前利益の4.7%）に相当する）。</p>

手続実施上の重要性の基準値 2023年度： 149百万ポンド 2022年度： 111百万ポンド	定義 個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続きは、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、より低い閾値である手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。
	手続実施上の重要性の基準値の決定の根拠と判断 私どもは、手続実施上の重要性の基準値について、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の65%（2022年度：65%）が適切であると判断した。 親会社の手続実施上の重要性の基準値は91百万ポンド（2022年度：85百万ポンド）（親会社の財務書類全体の重要性の基準値の65%（2022年度：65%）に相当する）に設定した。 私どもは、手続実施上の重要性の基準値の決定にあたり、過年度において明らかとなった内部統制の不備の水準に基づき、上記の割合を適用した。

未修正の虚偽表示基準値 2023年度： 11百万ポンド 2022年度： 8百万ポンド	定義 この金額を下回る場合、「定量的観点から、明らかに僅少であるとみなされる虚偽表示」と判断される。私どもは、この閾値を下回る差異であるものの、私どもの監査手続きの内容、実施時期および範囲の変更理由になり得る差異を特定する場合もあり、例えば、少額の差異ではあるが不正を示唆する場合がある。 この閾値を上回る差異が特定された場合には、その差異はすべてバークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会に伝達される。
	未修正の虚偽表示基準値の決定の根拠と判断 未修正の虚偽表示基準値は、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の5%（2022年度：5%）に設定された。 私どもはまた、定性的な観点から報告の必要があると判断したその他に特定された虚偽表示についても、取締役会監査委員会に報告した。

グループの財務書類全体の重要性の基準値である230百万ポンド（2022年度：170百万ポンド）と、主要な財務書類勘定残高は以下の通りである。

	収益合計		資産合計		純資産	
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
	18,268	18,194	1,185,166	1,203,537	60,504	58,953
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
グループの財務書類全体の重要性の基準値が上記の額に占める割合	1.26%	0.93%	0.02%	0.01%	0.38%	0.29%

7. 監査の範囲

定義

グループ監査チームが、グループ全体で実施する手続きをどのように決定したか。

私どもは、グループの構成単位のうち3つ(2022年度:3つ)を、グループ監査チームによるフル・スコープ監査の対象とした。私どもは、以下のアプローチを採用して3つの構成単位のフル・スコープ監査を実施した。

- ・ パークレイズ・バンク・デラウェアとパークレイズ・キャピタル・インクの2つの構成単位については、構成単位監査人に対し、フル・スコープ監査を実施してその結果を報告するよう直接指示した。
- ・ フル・スコープ監査対象の3つ目の構成単位であるパークレイズ・バンク・ソーラスについては、グループ監査チームが直接フル・スコープ監査を実施した。

私どもは、グループの構成単位のうち2つ(2022年度:4つ)を、特定勘定残高のみの監査の対象とした。私どもは、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーとパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドについては、構成単位監査人に対し、特定勘定残高のみを監査してその結果を報告するよう直接指示した。

さらに、グループには他にも多くの構成単位があり、私どもはこれらの構成単位から抽出した特定の勘定残高に対して、リスクに重点を置いた特定の監査手続きを実施した。私どもが手続きを実施した構成要素は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの収益合計の7.75%(2022年度:4.67%)およびグループの資産合計の3.07%(2022年度:2.96%)を占めた。

**グループ監査の
範囲**

範囲	構成単位数	適用された重要性の 基準値の範囲
フル・スコープ監査	3	58百万ポンド - 140百万ポンド
特定勘定残高監査	2	40百万ポンド - 48百万ポンド

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、グループ全体に係るプロセスの一部をインドのシェアード・サービス・センターに集約しており、そのプロセスのアウトプットは、サービス提供先である報告構成単位の財務情報に含まれているため、サービス提供元は個別の報告構成単位とはみなされない。このサービス・センターを、主に取引の処理、突合およびレビューに係る内部統制の評価手続きを含む、特定の監査手続きの対象とした。また、シェアード・サービス・センターに対して実施した手続きではカバーされない監査リスクに対応するため、特定の報告構成単位に対して追加の手続きが実施された。

グループ監査チームはまた、関連する構成単位監査人の代わりに、以下の領域に含まれる特定の監査手続きも実施した。

- ・ ITシステムや自動化された業務処理に係る内部統制の評価手続き
- ・ 営業費用とグループ間付け替え

グループ監査チームは、これらの手続きの結果を、該当する構成単位監査人に伝達した。

私どもはまた、残りの構成単位についてグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを評価した。

私どもは、監査のすべての領域においてグループが運用していた財務報告に係る内部統制について、私どもの内部統制評価により依拠できるという裏付けが得られた内部統制については依拠することができたため、実証手続きの範囲を減らすことができた。

グループ監査 チームが監督する 業務	定義
	<p>グループ監査チームが構成単位監査人を関与させる範囲。</p> <p>当年度の監査においては、グループ監査チームと構成単位監査人との間のコミュニケーションや構成単位監査人による業務の監督を、ハイブリッドで行う体制とした。この体制には、以下の要素が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループ監査チームが主導して、主要な監査リスクについて協議し、構成単位監査チームや他の関与拠点から必要なインプットを得るための、グローバル監査計画策定会議をロンドンにて実施した。 - グループ監査対象構成単位については、グループ監査チームが直接往査して監査リスクや戦略を評価するか、当該評価をリモートで実施した。監査期間にわたり、私どもは、各構成単位の監査アプローチと監査上の検出事項を理解し批判的に検証するために構成単位の主要な監査調査を通過し、グループ監査チームに報告された検出事項についてより詳しく協議した後、グループ監査チームが必要であると判断した追加の手続きを構成単位監査人が実施した。 - グループ監査チームが構成単位監査人に対して発行する指示書には、上述の監査上の主要な検討事項やグループ監査チームに報告すべき情報を含む、カバーすべき重要な領域が示された。例えば、グループ監査チームは高リスクな仕訳入力に係る最低限の要件を設定し、監査に一貫して適用された。 - 構成単位の重要性の基準値はすべて、グループ監査チームがレビューおよび承認した。 - 監査の計画策定段階、期中段階および最終段階において、各構成単位監査チームも交えたリスク評価や批判的検証を、グループ・リード・エンゲージメント・パートナーと監査品質担当パートナーが主導して実施した。 - 構成単位監査のアプローチや検出事項の批判的検証については、グループ・エンゲージメント・パートナーおよびディレクターと構成単位監査チームによる月次のテレビ会議を行い、また、対面会議、テレビ電話および電子メールで定期的に連絡を取ることで実施した。 - グループ・リード・エンゲージメント・パートナー（兼上級法定監査人）のスチュアート・クリスプが、パークレイズ・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会の各回と、パークレイズ・バンクUK、パークレイズ・バンク・ヨーロッパならびにパークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアをカバーする各IHCの取締役会監査委員会に1回以上出席した。

8. 年次報告書（原文）におけるその他の情報

取締役は、年次報告書（原文）内に記載されているその他の情報および財務書類に対して責任を有している。私どもの監査意見の対象範囲にはその他の情報は含まれていないため、私どもは下記の内容を除いて、当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

その他の情報

私どもの責任

私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、私どもの財務書類監査に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示がないか、また、その他の情報と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討することである。

私どもの報告

実施した手続きに基づき、その他の情報に虚偽表示または相違は特定されなかった。

戦略報告書および取締役報告書

私どもの責任と報告

上記その他の情報について実施した手続きに基づき、私どもは以下の事項について報告する。

- ・ 戦略報告書および取締役報告書に虚偽表示は特定されなかった。
- ・ 私どもの意見では、当年度の戦略報告書および取締役報告書に含まれる情報は財務書類の内容と一致している。

私どもの意見では、これらの報告書は2006年会社法に従って作成されている。

私どもが例外的に報告すべきその他の事項

私どもの責任

2006年会社法に基づき、私どもの意見において以下に該当する場合には、その旨を報告することが求められる。

- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない場合、または私どもが往査していない支店から、私どもが監査の一環として求めた情報として十分な情報が得られていない場合
- ・ 親会社の財務書類が、会計記録や得られた情報と一致していない場合
- ・ 取締役報酬に関する特定の法定開示が存在しない場合
- ・ 私どもが、監査において必要なすべての情報および説明を得られていない場合

私どもの報告

左記事項について私どもが報告すべき事項はなかった。

9. 欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という。）

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表および連結キャッシュフロー計算書とこれらに関連する注記からなる連結財務書類を、ESEFで作成している。このフォーマットに関する要件は、単一電子報告フォーマット形式の仕様についての細則に関する欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号（以下「ESEF規則」という。）に定められている。

取締役は、ESEF規則に従って財務書類を作成する責任を有する。私どもは、連結財務書類がすべての重要な点においてESEF規則に従い作成されているかどうかについて報告するよう、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから依頼を受けた。

私どもは、2023年12月31日現在のグループの連結財務書類が、適用されるESEF規則の要件に従って作成されているかどうかを評価するために、当該連結財務書類を精査した。これは、有効なxHTMLフォーマットの財務書類や、ESEF規則に定められている主要タクソノミや共通規則を用いた連結財務書類のXBRLマークアップに関連するものであった。

私どもの意見では、2023年12月31日現在のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類であるbbplc-2023-12-31は、すべての重要な点においてESEF規則の要件に従い作成されている。

10. 取締役および監査人の責任

取締役の責任

年次報告書（原文）の27ページで詳述されている通り、取締役は、財務書類が真実かつ公正な概観を与えているという確証を得ることを含めて、財務書類を作成する責任、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制を整備する責任、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力を評価し、必要であれば、継続企業的前提に関する事項について開示する責任、ならびにグループまたは親会社が、清算または事業停止を予定しているか、そうする以外には現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、実在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者が財務書類に基づく経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもの責任に関する完全な説明は、FRCのウェブサイトであるwww.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに掲載されている。

11. 監査の目的と私どもが果たす責任の相手

当報告書は、2006年会社法の第16部第3章と、親会社との契約の条件に従い、一機関である会社のメンバーのためだけに作成されたものである。私どもの監査は、監査報告書において会社のメンバーに伝えるべき事項や、会社と合意した条件に従いメンバーに対し伝えるべき追加事項について意見を表明するために実施したものであり、それ以外の目的で実施したものではない。私どもは、監査、当報告書または表明意見について、準拠法が認めている範囲内で、会社や一機関である会社のメンバー以外の者に対するいかなる責任も負わない。

スチュアート・クリスプ

(上級法定監査人)

ケーピーエムジー エルエルピー 法定監査人

勅許会計士

15 カナダスクエア

ロンドン

E14 5GL

2024年2月19日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent Auditor's report

Independent Auditor's report to the members of Barclays Bank PLC

1. OUR OPINION IS UNMODIFIED

In our opinion:

- the financial statements of Barclays Bank PLC give a true and fair view of the Group's and of the Parent Company's affairs as at 31 December 2023, and of the Group's profit for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards;
- the Parent Company financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006;
- the Group and Parent Company financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

WHAT OUR OPINION COVERS

We have audited the Group and Parent Company financial statements of Barclays Bank PLC for the year ended 31 December 2023 (FY23) included in the Annual Report and Accounts, which comprise:

Group (Barclays Bank PLC and its subsidiaries)	Parent Company (Barclays Bank PLC)
Consolidated income statement	Balance sheet
Consolidated statement of comprehensive income	Statement of changes in equity
Consolidated balance sheet	Cash flow statement
Consolidated statement of changes in equity	
Consolidated cash flow statement	
Notes 1 to 40 of the Consolidated Financial Statements, including the summary of material accounting policies	

ADDITIONAL OPINION IN RELATION TO IFRS AS ADOPTED BY THE EUROPEAN UNION

As explained in Note 1 to the group financial statements, the Group and the Parent company, in addition to complying with its legal obligation to apply UK-adopted international accounting standards, has also applied International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRSs as adopted by the EU"). In our opinion the group and the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities are described below. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion. Our audit opinion and matters included in this report are consistent with those discussed and included in our reporting to the Board Audit Committee ("BAC").

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to public interest entities.

2. OVERVIEW OF OUR AUDIT

	Key Audit Matters	Item
<p>Following our FY22 audit and considering developments affecting the Barclays Bank PLC Group since then, we have updated our risk assessment.</p> <p>The macro-economic environment continues to drive our risk assessment as the general economic uncertainty has led to sustained affordability pressures associated with rising inflation and interest rates.</p> <p>This economic uncertainty and change has brought both pressures and opportunities. The higher interest rate environment has provided an uplift to net interest income, and has driven increased competition for deposits.</p> <p>Lower market volatility and reduced client activity have created a challenging environment within the Corporate and Investment Bank, resulting in lower income for FY23.</p> <p>As part of our risk assessment, we have maintained our focus on future economic assumptions used by the Group in its key estimates both at the year end and, where relevant, on a forward-looking basis.</p> <p>Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations (including open enforcement actions against the Group) and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. We considered management's assessment of how these occurred and their assessment of whether the risk could be more pervasive.</p>	Impairment allowance on loans and advances at amortised cost, including off- balance sheet elements of the allowance	4.1
	Valuation of financial instruments held at fair value	4.2
	Valuation of the gross defined benefit pension obligation in respect of the UK Retirement Fund ('UKRF')	4.3
	User access management	4.4
<p>FACTORS DRIVING OUR VIEW OF RISKS</p>	Similar risk to FY22	
	Increased risk since FY22	
<p>OUR USE OF SPECIALISTS AND INNOVATION</p>	<p>Using the work of specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing: We used our specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing to assist us in various aspects of our audit. This included, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Credit risk modellers for our testing of the ECL models - Economics specialists for our work related to the macro economic variables and scenarios used in the determination of the ECL provisions - Valuation specialists for our independent repricing of samples of financial instruments - Actuarial pensions specialists for our work on the valuation of the defined benefit obligation - Tax specialists for our work over the tax charge, the effective tax rate and uncertain tax positions - IT auditors for our testing of automated and general IT controls 	
	<p>Incorporating unpredictability into our audit: A requirement of the auditing standards is that we undertake procedures which are deliberately unexpected and could not have reasonably been predicted by Barclays Bank PLC's management. As an example, we update our criteria for selecting journals with a higher risk of management override each year so that the selection criteria do not become predictable. Outside of journals, for a selection of fair value financial instruments, we performed intra-month independent re-pricing to incorporate an element of unpredictability in our audit procedures.</p> <p>Innovation in the audit: Our audit is committed to driving innovation and the increased use of technology. In 2023 we have continued to deploy a large number of data and analytics tools across our audit. We have also continued to innovate our audit of valuation of financial instruments, by using the Digital Media Analytics tool to gather market news and key principal investments and leveraged finance exposures for consideration as part of our risk assessment procedures.</p>	

During the year, the BAC met 11 times. KPMG are invited to attend all BAC meetings and are provided an opportunity to meet with the BAC in private sessions without the Executive Directors being present. For each Key Audit Matter, we have set out communications with the BAC in section 4, including matters that required particular judgement for each.

**BOARD AUDIT
COMMITTEE
("BAC")
INTERACTION**

In addition, our audit team includes a senior partner who has specific responsibility for ensuring audit quality (our "Audit Quality Partner"). The Board Audit Committee met with the Audit Quality Partner, twice in the year to receive a report on his assessment of audit quality. The Board Audit Committee also met with KPMG's Head of Audit Quality who provided an update on the initiatives KPMG is taking to sustain high levels of audit quality.

The matters included in the BAC Chair's report on pages 19 to 20 are materially consistent with our observations of those meetings.

In addition, KPMG are invited to attend the Board Risk Committee meetings.

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to public interest entities.

Apart from the matters noted below, we have not performed any non-audit services during the year ended 31 December 2023 or subsequently which are prohibited by the FRC Ethical Standard.

We have identified that a KPMG member firm has provided preparation of local financial statement services over the period 2018 to 2023, including to a branch of the Company. That member firm had no involvement in the group or parent company audits of Barclays Bank PLC. The services, which have been terminated, were administrative in nature and did not involve any management decision-making or bookkeeping. The work was undertaken after the group audit opinion was signed by KPMG LLP for each of the related financial years and had no direct or indirect effect on Barclays Bank PLC's parent company or consolidated financial statements.

In our professional judgment, we confirm that based on our assessment of the breach, our integrity and objectivity as auditor has not been compromised and we believe that an objective, reasonable and informed third party would conclude that the provision of these services would not impair our integrity or objectivity for any of the impacted financial years. The audit committee concurred with this view.


We were first appointed as auditor by the shareholders for the year ended 31 December 2017. The period of total uninterrupted engagement is for the seven financial years ended 31 December 2023.


The Group lead engagement partner is required to rotate after five years. This is the second set of UK Financial Statements that Stuart Crisp has signed and he will be required to rotate after the FY26 audit.

The average tenure of key audit partners who are responsible for component audits, as set out in section 7 below is two years, with the shortest being their first year of involvement and longest being five years.

Total audit fee	£40m
Other audit related fees	£8m
Other services	£1m
Date first appointed	31 March 2017
Uninterrupted audit tenure	7 years
Next financial period which require a tender	31 December 2027
Tenure of Group lead engagement partner	2 years
Average tenure of key audit partners	2 years

**OUR
INDEPENDENCE**

<p>MATERIALITY (ITEM 6 BELOW)</p>	<p>The scope of our work is influenced by our view of materiality and our assessed risk of material misstatement.</p> <p>We have determined overall materiality for the Barclays Bank PLC Group to be £230m (FY22: £170m).</p> <p>We determined that profit before tax (PBT) remains the key benchmark for the Barclays Bank PLC Group. For FY23, we adjusted PBT for items which do not represent the normal, continuing operations of the Group. As such, for FY23 we based our materiality on normalised profit before tax of £4,681m, of which it represents 4.9% (FY22: 3.5%).</p> <p>Materiality for the Parent Company financial statements was set at £140m (2022: £130m), determined with reference to a benchmark of Parent Company profit before tax of which it represents 4.7% (2022: 4.7%).</p>	<p>Profit before tax £4,681m (2022 PBT: £4,867m)</p>  <p>£230m Whole financial statements materiality (2022: £170m)</p> <p>£149m Performance materiality (2022: £111m)</p> <p>£11m Misstatements reported to Board Audit Committee (2022: £8m)</p>
--	---	---

<p>GROUP SCOPE (ITEM 7 BELOW)</p>	<p>We have performed risk assessment and planning procedures to determine which of the Group's components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements, the type of procedures to be performed at these components and the extent of involvement required from component auditors around the world for the purpose of our opinion on the consolidated financial statements.</p> <p>We have also considered the extent to which the Group has established central hubs in shared service centre structures in India. The outputs from these hubs are included in the financial information of the reporting components and so the India operations are not considered to be a separate component.</p> <p>We have performed certain audit procedures centrally across the Group, set out in more detail in Section 7. In addition, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.</p> <p>We consider the scope of our audit, as agreed with the Board Audit Committee, to be an appropriate basis for our audit opinion.</p> <p>The components within the scope of our work accounted for the following percentages:</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2023 Full scope audit ■ 2023 Audit of account balances ■ 2023 Specified audit procedures ■ 2023 Other risk assessment procedures ■ 2022 Full scope audit ■ 2022 Audit of account balances ■ 2022 Other risk assessment procedures 	<p>Coverage of Group financial statements</p>  <p>Group total income*</p> <p>96% (2022: 94%)</p> <p>Group total assets*</p> <p>97% (2022: 96%)</p> <p>*Percentage of Group total income and assets over which we performed full scope audit of account balances.</p>
--	---	--

In planning our audit, we have considered the potential impact of risks arising from climate change on the Group's business and its financial statements. The Group has set out its ambition under the Paris Accord to be a net zero bank by 2050. Further information is provided in the Group's Annual report on pages 48-52.

Climate change risks, opportunities and the Group's own commitments and changing regulations could have a significant impact on the Group's business and operations. There is the possibility that climate change risks, both physical and transitional, could affect financial statement balances, through estimates such as credit risk and market risk. There is enhanced narrative in the Annual Report on climate matters.

As part of our audit we performed a risk assessment of the impact of climate change risk and the commitments made by the Group in respect of climate change on the financial statements and our audit approach. As a part of this we held discussions with our own climate change professionals to challenge our risk assessment. In doing this we performed the following:

- Understanding management's processes: we made enquiries to understand management's assessment of the potential impact of climate change risk on the Group's Annual Report and Accounts and the Group's preparedness for this. As a part of this we made enquiries to understand management's risk assessment process as it relates to possible effects of climate change on the Annual Report and Accounts including the way in which the accounting policies of the Group (including those relating to products with specific climate features) are updated to reflect climate change risks. We also read and discussed with management the quantitative analysis prepared by the Group to support its assessment of the impact of climate risk on credit risk.
- Corporate credit risk: we assessed how the Group considers the impact of climate risk on corporate counterparties through our individual loan assessments where, for performing counterparties, we assessed how climate change risk impacts certain counterparties within the commercial bank, including the impact on their credit rating as applicable. The focus of our procedures was on certain counterparties who operate in industries with greater exposure to climate risk - the energy, transportation, materials and buildings, agriculture, food and forest product sectors.
- Market risk: as part of our risk assessment, we incorporated a consideration of the climate change impact on unobservable inputs used in the valuation of certain financial instruments in elevated risk sectors including energy, metals and mining.
- Annual report narrative: we made enquiries of management to understand the process by which climate related narrative is developed including the primary sources of data used and the governance process in place over the narrative. As a part of our risk assessment, we read the climate related information in the front half of the Annual Report and considered consistency with the financial statements and our audit knowledge.

On the basis of the procedures performed above, we concluded that, while climate change posed a risk to the determination of asset values in the current year, the risk was not significant when we considered the nature of the assets and the relevant contractual terms. As a result, there was no material impact from climate change on our key audit matters.

**THE IMPACT
OF CLIMATE
CHANGE ON
OUR AUDIT**

3. GOING CONCERN

The Directors have prepared the financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Parent Company or the Group or to cease their operations, and they have concluded that the Parent Company's and the Group's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the financial statements ("the going concern period").

GOING CONCERN

We used our knowledge of the Group and Parent Company, the financial services industry, and the general economic environment to identify the inherent risks to the business model and analysed how those risks might affect the Group's and Parent Company's financial resources or ability to continue operations over the going concern period. The risks that we considered most likely to adversely affect the Group's and Parent Company's available financial resources over this period were:

- the availability of funding and liquidity in the event of a market wide stress scenario; and
- the impact on regulatory capital requirements in the event of an economic slowdown.

We considered whether these risks could plausibly affect the availability of financial resources in the going concern period by comparing severe, but plausible downside scenarios that could arise from these risks individually and collectively against the level of available financial resources indicated by the Group's financial forecasts.

Our procedures also included an assessment of whether the going concern disclosure in note 1 to the financial statements gives a complete and accurate description of the Directors' assessment of going concern.

Accordingly, based on those procedures, we found the directors' use of the going concern basis of preparation without any material uncertainty for the Group and Parent Company to be acceptable. However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Parent Company will continue in operation.

Our conclusions

- We consider that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the Group's and Parent Company's financial statements is appropriate;
- We have not identified, and concur with the directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or Parent Company's ability to continue as a going concern for the going concern period; and
- We have nothing material to add or draw attention to in relation to the directors' statement in Note 1 to the financial statements on the use of the going concern basis of accounting with no material uncertainties that may cast significant doubt over the Group and Parent Company's use of that basis for the going concern period, and we found the going concern disclosure in note 1 to be acceptable.

4. KEY AUDIT MATTERS

What we mean

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by us, including those which had the greatest effect on:

- the overall audit strategy;
- the allocation of resources in the audit; and
- directing the efforts of the engagement team.

We include below the Key Audit Matters in decreasing order of audit significance together with our key audit procedures to address those matters and our results from those procedures. These matters were addressed, and our results are based on procedures undertaken for the purpose of our audit of the financial statements as a whole. We do not provide a separate opinion on these matters.

4.1. IMPAIRMENT ALLOWANCES ON LOANS AND ADVANCES AT AMORTISED COST, INCLUDING OFF-BALANCE SHEET ELEMENTS OF THE ALLOWANCE

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY22		Our results
	FY23	FY22	
Impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements of the allowance - Group (see page 63)	£4.5bn	£4.4bn	Our assessment is that the risk has increased since FY22. There is increased uncertainty arising from higher interest rates and continued inflationary pressures. FY23: Acceptable FY22: Acceptable
Impairment allowances on loans and advances at amortised cost - Parent (see page 70)	£1.1bn	£1.2bn	
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantee contracts - Parent (see page 70)	£0.4bn	£0.4bn	

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk

Subjective estimate

The estimation of expected credit losses (“ECL”) on financial instruments involves significant judgement and estimates. The key areas where we identified greater levels of management judgement and therefore increased levels of audit focus in the Group and Parent Company’s estimation of ECLs are:

- Model estimations - Inherently judgemental modelling and assumptions are used to estimate ECL which involves determining Probability of Default (“PD”), Loss Given Default (“LGD”), and Exposure at Default (“EAD”). ECL may be inappropriate if certain models or underlying assumptions do not accurately predict defaults or recoveries over time, become out of line with wider industry experience, or fail to reflect the credit risk of financial assets. As a result, certain IFRS 9 models and model assumptions are the key drivers of complexity and uncertainty in the Group and Parent’s calculation of the ECL estimate.
- Economic scenarios - IFRS 9 requires the Group and Parent to measure ECL on an unbiased forward-looking basis reflecting a range of future economic conditions. Significant management judgement is applied in determining the forward-looking economic scenarios used as an input to calculate ECL, the associated scenario probability weightings and the key economic variables that drive the scenarios. There is also a high level of complexity of models used to derive the probability weightings.
- Qualitative adjustments - Adjustments to the model-driven ECL results are raised by management to address known impairment model limitations, emerging trends, or risks not captured by models. They represent approximately (0.4)% of the ECL. These adjustments are inherently uncertain and significant management judgement is involved in identifying and estimating certain post model adjustments (“PMA’s”) and management overlays.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures over the entirety of the loan and advances at amortised cost including off-balance sheet elements of the allowance within the Group and Parent Company’s financial statements. As part of these risk assessment procedures, we identified the portfolios associated with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over estimation of ECL either due to inputs, methods or assumptions.

Controls testing: We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL processes. We tested the relevant manual, general IT and application controls over key systems used in the ECL process.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over the:

- completeness and accuracy of the key inputs into the IFRS 9 impairment models;
- application of the staging criteria;
- model validation, implementation and monitoring;
- completeness, authorisation and calculation of post model adjustments and management overlays;
- selection and implementation of economic variables and the controls over the economic scenario selection and probabilities; and
- credit reviews that determine customer risk ratings for a population of wholesale customers, including a risk-based selection.

Our credit risk modelling expertise: We involved our own credit risk modellers who assisted in the following:

- evaluating the Group and Parent’s impairment methodologies for compliance with IFRS 9;
- inspecting model code for the calculation of certain components of the ECL model to assess its consistency with the Group and Parent’s model methodology;
- evaluating whether model changes (including updated model code), for a selection of models which were changed or updated during the year, were appropriate by assessing the updated model methodology against the applicable accounting standard;
- reperforming the calculation of certain adjustments to assess consistency with the qualitative adjustment methodologies;
- assessing and reperforming, for a selection of models, the reasonableness of the model predictions by comparing them against actual results and evaluating the resulting differences;
- evaluating the model output for a selection of models by inspecting the corresponding model functionality and independently implementing the model by rebuilding the model code and comparing our independent output with management’s output; and
- independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which is compared to management’s point estimate.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the impairment of loans and advances to customers including off-balance sheet elements of the allowance has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount. The credit risk sections of the financial statements (page 63-110) disclose the sensitivities estimated by the Group and Parent.

Disclosure quality

The disclosures regarding the Group and Parent's application of IFRS 9 are key to explaining the key judgements and material inputs to the IFRS 9 ECL results.

Our economics expertise: We involved our own economic specialists who assisted us in:

- assessing the reasonableness of the Group and Parent's methodology and models for determining the economic scenarios used and the probability weightings applied to them;
- assessing key economic variables which included comparing samples of economic variables to external sources;
- assessing the overall reasonableness of the economic forecasts by comparing the Group and Parent's forecasts to our own modelled forecasts; and
- assessing the reasonableness of the Group and Parent's qualitative adjustments by challenging key economic assumptions applied in their calculation based on external sources.

Other test of details: Key aspects of our testing in addition to those set out above involved:

- sample testing over key inputs into the ECL calculations;
- selecting a sample of post model adjustments, considering the size and complexity of management overlays, to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, inspecting the calculation methodology and tracing a sample of the data used back to source data;
- assessing the completeness of post model adjustments identified based on our knowledge gained from other risk-assessment and substantive audit procedures; and
- selecting a sample of credit reviews to assess the reasonableness of customer risk ratings by challenging key judgements and considering disconfirming or contradictory evidence.

Assessing transparency: We assessed whether the disclosures appropriately disclose and address the uncertainty which exists when determining the ECL. In addition, we assessed whether the disclosure of the key judgements and assumptions was sufficiently clear.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- The effectiveness of the control environment operating over the calculation of the ECL provisions;
- The determination and utilisation of judgemental post model adjustments recognised;
- Model monitoring results and adjustments made;
- Management's economic forecast and associated scenario probability weights; and
- The disclosures made to explain ECL, including explaining the resulting estimation uncertainty.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the model estimations and qualitative adjustments recorded to the model driven ECL calculations to reflect the current economic environment.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we considered the impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements and the related disclosures to be acceptable (2022 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on pages 19 to 20 for details on how the Board Audit Committee considered impairment as an area of focus, page 187 for the accounting policy on accounting for the impairment of financial assets under IFRS 9, pages 63-110 for the credit risk disclosures, and pages 187 to 190 for the financial disclosure note 8; Credit Impairment charges.

4.2 VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE

Financial Statement Elements			Our assessment of risk vs FY22	Our results
	FY23	FY22		
Group:				
Level 2 assets at fair value* (note 16)	£549bn	£582bn		
Level 2 liabilities at fair value* (note 16)	£571bn	£572bn		
Level 3 assets at fair value (note 16)	£16.2bn	£17.8bn		
Level 3 liabilities at fair value (note 16)	£6.2bn	£7.5bn		
Parent:			Our assessment is that the risk is similar to FY22.	FY23: Acceptable FY22: Acceptable
Level 2 assets at fair value* (note 16)	£554bn	£569bn		
Level 2 liabilities at fair value* (note 16)	£583bn	£561bn		
Level 3 assets at fair value (note 16)	£14.0bn	£16.3bn		
Level 3 liabilities at fair value (note 16)	£5.7bn	£7.1bn		
*In addition to Level 3 portfolios, the key audit matter identified relates to one Level 2 derivatives portfolio within these balances, and certain xVA adjustments made to derivative valuations, both of which we considered to be harder-to-value.				

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
-------------------------------------	--------------------------

Subjective valuation

The fair value of the Group's and Parent's financial instruments is determined through the application of valuation techniques which can involve the exercise of significant judgement by the Group in relation to the choice of the valuation models, pricing inputs and post-model pricing adjustments, including fair value adjustments (FVAs) and credit, collateral and funding adjustments (together referred to as XVAs).

Where significant pricing inputs are unobservable, management has limited reliable, relevant market data available in determining the fair value and hence estimation uncertainty can be high. These financial instruments are classified as Level 3, with management having controls in place over the boundary between Level 2 and 3 positions. Our significant audit risk for the Level 3 portfolios is therefore primarily due to these unobservable inputs.

In addition, for the Level 2 portfolios, there may also be valuation complexity, specifically where valuation modelling techniques result in significant limitations or where there is greater uncertainty around the choice of an appropriate pricing methodology, and consequently more than one valuation methodology could be used for that product across the market.

We identified two areas of such complexity. The first a derivatives portfolio that we considered to be harder to value Level 2 due to an element of modelling complexity associated with the product, and the second the XVA adjustments made to uncollateralised and partially collateralised derivative valuations.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the subjective estimates in fair value measurement of Level 3 portfolios and harder-to-value Level 2 portfolios, have a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount. The financial statements (note 16) disclose the sensitivity estimated by the Group and Parent.

Disclosure quality

For the Level 3 portfolios, the disclosures are key to explaining the valuation techniques, key judgements, assumptions and material inputs.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the entirety of the balances within the Group and Parent's financial statements (i.e. all of the fair value financial instruments held by the Group and Parent). As part of these risk assessment procedures, we identified which portfolios and the associated valuation inputs have a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over valuation either due to unobservable inputs or complex models.

Controls testing: We attended management's Valuation Committee throughout the year and observed discussion and challenge over valuation themes including items related to the valuation of certain harder-to-value financial instruments recorded at fair value.

We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the valuations processes. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating specifically to these portfolios.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over:

- independent price verification (IPV), performed by a control function, of key market pricing inputs, including completeness of positions and valuation inputs subject to the IPV control;
- FVAs, including exit adjustments (to mark the portfolio to bid or offer prices), model shortcoming reserves to address model limitations and XVAs; and
- the validation, completeness, implementation and usage of valuation models. This included controls over assessment of model limitations and assumptions.

Our valuations expertise: We involved our own valuations specialists in the following:

- independently re-pricing a selection of fair value financial instruments and challenging management on the valuations where they were outside our tolerance; and
- challenging the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs and XVAs, including comparison to industry practice.

Seeking contradictory evidence: For a selection of collateral disputes identified through management's control where significant fair value differences were observable with the market participant on the other side of the trade, we challenged management's valuation by inspecting evidence of the investigation and resolution of the disputes. We also utilised collateral dispute data to identify fair value financial instruments with significant fair value differences against market counterparties and selected these to independently reprice.

Inspection of movements: We inspected trading revenue arising on level 3 positions to assess whether material gains or losses were in line with the accounting standards.

Historical comparison: We performed a retrospective review by inspecting significant gains and losses on a selection of new fair value financial instruments, position exits and restructurings throughout the audit period and evaluated whether these data points indicated elements of fair value not incorporated in the current valuation methodologies. We also inspected movements in unobservable inputs throughout the period to challenge whether any gain or loss generated was appropriate.

Assessing transparency: For the Level 3 portfolios, we assessed the adequacy of the Group and Parent's financial statements disclosures in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our approach to the audit of the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities. This included details of our risk assessment, controls and substantive procedures.
- Our conclusions on the appropriateness of the Group's fair value methodology, models, pricing inputs, and fair value adjustments.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the valuation of Level 3 and harder-to-value level 2 financial instruments, and particularly the selection of market data inputs and valuation models.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities recognised and the related disclosures to be acceptable (2022 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on pages 19 to 20 for details on how the Board Audit Committee considered Valuations as an area of focus, page 210 for the accounting policy on financial assets and liabilities, and pages 210 to 222 for the financial disclosure note 16; Fair value of financial instruments.

4.3. VALUATION OF THE GROSS DEFINED BENEFIT PENSION OBLIGATION IN RESPECT OF THE UK RETIREMENT FUND ('UKRF')

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY22		Our results
	FY23	FY22	
Defined benefit obligation related to UKRF - Group and Parent (note 30)	£20.6bn	£20.0bn	Our assessment is that the risk is similar to FY22. FY23: Acceptable FY22: Acceptable

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Subjective valuation</p> <p>The valuation of the defined benefit obligation in respect of the UKRF is dependent on key actuarial assumptions, including the discount rates, retail price index ('RPI') and mortality assumptions. Small changes to these assumptions may still have a significant impact on the measurement of the defined benefit pension obligation.</p> <p>As part of our risk assessment, we determined that the defined benefit pension obligation has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements, and possibly many times that amount.</p> <p>Disclosure quality</p> <p>The disclosures regarding the Group and Parent's application of IAS 19 (including assumptions and sources of estimation uncertainty) are key to explaining the key judgements applied in the IAS 19 Defined Benefit Obligation calculation.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the defined benefit obligation process. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating to the process. These included:</p> <ul style="list-style-type: none"> controls over management's review of IAS19 assumptions including the discount rate, RPI and mortality assumptions; and reconciliation controls of the IAS19 disclosures to underlying data. <p><i>Evaluation of management's expert:</i> We evaluated the objectivity and competence of management's actuarial expert involved in the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p><i>Our actuarial expertise:</i> We involved our own actuarial professionals in the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the judgements made and the appropriateness of methodologies used by management and management's actuarial expert in determining the key actuarial assumptions; and comparing the assumptions used by Barclays Bank PLC to our independently compiled expected ranges based on market observable indices and our market experience. <p><i>Assessing transparency:</i> We assessed the adequacy of the Group and Parent's financial statements disclosures in the context of the relevant accounting standards.</p>

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our definition of the Key Audit Matter relating to the valuation of the defined benefit pension obligation including the rationale for not including the valuation of the pension assets in the key audit matter.
- We also discussed our audit response to the key audit matter which included the use of specialists to challenge key aspects of management's actuarial valuation.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as areas of particular auditor judgement:

- Subjective and complex auditor judgement was required in evaluating the key actuarial assumptions used by the Group and Parent (including the discount rate, retail price index and mortality assumptions).

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the valuation of the defined benefit pension obligation in respect of UKRF and the related disclosures to be acceptable (2022 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See page 249 for the accounting policy on defined benefit schemes, and pages 249 to 256 for the financial disclosure note 30; Pensions and post-retirement benefits.

4.4. USER ACCESS MANAGEMENT

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY22	Our results
User access management has a potential impact throughout the financial statements.	Our assessment is the risk is similar to FY22.	FY23 and FY22: Our testing did not identify unauthorised user activities in the systems relevant to financial reporting which would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing.

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Control Performance</p> <p>Operations across several countries support a wide range of products and services resulting in a large and complex IT infrastructure relevant to the financial reporting processes and related internal controls.</p> <p>User access management controls are an integral part of the IT environment to ensure both system access and changes made to systems and data are authorised and appropriate. Our audit approach relies on the effectiveness of IT access management controls. Our audit procedures identified deficiencies in certain IT access controls for systems relevant to financial reporting.</p> <p>More specifically, previously identified control deficiencies remain open around monitoring of activities performed by privileged users on infrastructure components. Management has an ongoing programme to remediate the deficiencies.</p> <p>Since these deficiencies were open during the year, we performed additional procedures to respond to the risk of unauthorised changes to automated controls over financial reporting, such as an assessment of compensating controls implemented by management.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We tested the design, implementation and operating effectiveness of automated controls that support material balances in the financial statements. We also tested the design and operating effectiveness of the relevant preventative and detective general IT controls over user access management including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • authorising access rights for new joiners; • timely removal of user access rights; • logging and monitoring of user activities; • privileged user access management and monitoring; • developer access to transaction and balance information; • segregation of duties; • re-certification of user access rights; and • restricting access to make changes to systems and data. <p>We performed procedures to assess whether additional detective compensating controls operate at the required level of precision to support our assessed risk of unauthorised activities and we tested management's detective controls.</p>

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our response to the Key Audit Matter.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The Key Audit Matter relates to determining whether user access management controls were designed and implemented and operated effectively. Limited auditor judgement was required relative to the other Key Audit Matters which have been identified.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed, we did not identify unauthorised user activities in the systems relevant to financial reporting which would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing.

We continue to perform procedures over recoverability of the parent company's investment in subsidiaries. However, given that impairment indicators which existed in the prior year are not present this year, we have not assessed this as one of the most significant risks in our current year audit and, therefore, it is not separately identified in our report this year.

5. OUR ABILITY TO DETECT IRREGULARITIES, AND OUR RESPONSE

FRAUD - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO FRAUD	
FRAUD RISK ASSESSMENT	<p>To identify risks of material misstatement due to fraud (“fraud risks”) we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. In this risk assessment we considered the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our meetings throughout the year with the Group Head of Risk, Group Head of Compliance and Group Head of Legal and inspection of Barclays Bank PLC’s internal ethics and compliance • Enquiries of operational managers, internal audit, and the Board Audit Committee and inspection of policy documentation as to the Group’s high-level policies and procedures relating to: <ul style="list-style-type: none"> • detecting and responding to the risks of fraud as well as whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud; and • the internal controls established to mitigate risks related to fraud, including the appropriateness and impact of changes made to these controls to facilitate remote/hybrid working; • The Group’s remuneration policies and key drivers for remuneration and bonus levels; and • Discussions among the engagement team regarding how and where fraud might occur in the financial statements and any potential indicators of fraud. The engagement team includes audit partners and staff who have extensive experience of working with banks, and this experience was relevant to the discussion about where fraud risks may arise. The discussions also involved our forensic specialists to assist us in identifying fraud risks based on discussions of the circumstances of the Group and Company, including consideration of fraudulent schemes that had arisen in similar sectors and industries. The forensic specialists participated in the initial fraud risk assessment discussions and were consulted as required where further guidance was necessary.
FRAUD RISK COMMUNICATION	<p>We communicated identified fraud risks throughout the audit team and we remained alert to any indications of fraud throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant fraud risks identified at the Group level.</p>

FRAUD RISKS AND OUR PROCEDURES TO ADDRESS THEM	<p>We identified four fraud risks which were communicated to component audit teams. The nature of these fraud risks is substantially unchanged from the prior year. The fraud risks we identified are set out below:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS 9 ECL: Judgemental qualitative adjustments made to the ECL provision 2) Valuations- risk relating to unobservable pricing inputs used to price level 3 fair value instruments 3) Existence and accuracy of unconfirmed over-the-counter bilateral derivatives 4) The risk of management override of controls, common with all audits under ISAs (UK). <p>As required by auditing standards and taking into account our overall knowledge of the control environment, we performed procedures to address the above risks, the risk that Group and component management may be in a position to make inappropriate accounting entries and the risk of bias in accounting estimates and judgements. On this audit, we have not identified a significant risk of fraud related to revenue recognition for the Group as a whole.</p> <p>Our audit procedures included evaluating the design and implementation and operating effectiveness of relevant internal controls, assessing significant accounting estimates for bias, as well as substantive procedures to address the fraud risks.</p> <p>These procedures also included identifying journal entries to test based on risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation.</p> <p><i>Incorporating unpredictability into our audit:</i> A requirement of the auditing standards is that we undertake procedures which are deliberately unexpected and could not have reasonably been predicted by Barclays Bank PLC's management. As an example, we update our criteria for selecting journals with a higher risk of management override for testing each year so that the selection criteria do not become predictable. Outside of journals, for a selection of fair value financial instruments, we performed intra-month independent re-pricing to incorporate an element of unpredictability in our audit procedures.</p>
LINK TO KEY AUDIT MATTERS	<p>Further details of the testing we perform over the identified fraud risks for ECL and fair value of financial instruments are included in the respective key audit matters sections 4.1 and 4.2 of this report, as the procedures relating to those estimates also address the risk of fraud.</p>

LAWS AND REGULATIONS - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO NON-COMPLIANCE WITH LAWS AND REGULATIONS

RISK ASSESSMENT

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. For this risk assessment, matters considered include the following:

- our general commercial and sector experience;
- inquiries with the directors and other management (as required by auditing standards);
- inspection of the Group's key regulatory and legal correspondence;
- inspection of the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations;
- relevant discussions with the Group's external legal counsel;
- relevant discussions with the Group's key regulatory supervisors including the Prudential Regulation Authority, Financial Conduct Authority, Federal Reserve Board, Federal Deposit Insurance Corporation and the Joint Supervisory Team; and
- the Group's own assessment of the risks of non-compliance with laws and regulations, and the internal controls established to mitigate these. This assessment was considered and approved by the Board.

Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations and enforcement actions against the Group during the year and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements.

As the Group operates in a highly regulated environment, our assessment of risks of material misstatement also considered the control environment, including the Group's higher-level procedures for complying with regulatory requirements. Our assessment included inspection of key frameworks, policies and standards in place, understanding and evaluating the role of the compliance function in establishing these and monitoring compliance and testing of related controls around whistleblowing and complaints.

RISK COMMUNICATION

Our identified laws and regulations risks was communicated throughout our team and we remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant laws and regulations identified at Group level.

The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.

Firstly, the Group is subject to laws and regulations that directly impact the financial statements including:

DIRECT LAWS CONTEXT AND LINK TO AUDIT

- financial reporting legislation (including related companies' legislation);
- distributable profits legislation; and
- taxation legislation (direct and indirect).

We assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.

Secondly, the Group is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines, remediation payments or litigation, or the loss of the Group's permission to operate in countries where the non-adherence to laws could prevent trading in such countries.

We identified the following areas as those most likely to have such an effect:

- Specific aspects of regulatory capital and liquidity requirements
- Other banking laws and regulations including securities issuance law
- Customer conduct rules
- Money laundering
- Sanctions list and financial crime
- Market abuse regulations
- Certain aspects of companies legislation recognising the financial and regulated nature of the Group's activities.

**MOST SIGNIFICANT
INDIRECT LAW/
REGULATION AREAS**

Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any. If a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.

AUDIT RESPONSE

In relation to the legal, competition and regulatory matters disclosed in note 24 we performed audit procedures which included making enquiries of Barclays Bank PLC's internal counsel and inspection of minutes of meetings and of regulatory correspondence. For a subset of these matters which we deemed to be more significant we also made enquiries of external counsel and obtained legal confirmations from Barclays Bank PLC's external counsel.

In respect of regulatory matters relating to conduct risk as disclosed in note 24 our procedures included inspection of regulatory correspondence, independent enquiry of the Group's main regulators and performing audit procedures to respond to risks of material misstatement identified in recognised conduct provisions.

**CONTEXT OF THE
ABILITY OF THE AUDIT
TO DETECT FRAUD OR
BREACHES OF LAW OR
REGULATION**

Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.

In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing non-compliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.

6. OUR DETERMINATION OF MATERIALITY

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set quantitative thresholds and overlay qualitative considerations to help us determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our procedures, and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in the aggregate, on the financial statements as a whole.

What we mean

A quantitative reference for the purpose of planning and performing our audit

Basis for determining materiality and judgements applied

We have determined overall materiality for the Barclays Bank PLC Group to be £230m (FY22: £170m).

MATERIALITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS AS A WHOLE

We determined that profit before tax (PBT) remains the key benchmark for the Barclays Bank PLC Group. We selected PBT as the benchmark because it is the metric in the primary statements which best reflects the focus of the users of the financial statements. During FY23, Barclays Bank PLC took actions that resulted in significant additional costs of £458m in Q4 as disclosed on page 4. These are one-off costs to help drive future returns. Given the nature of these costs, we normalised PBT by adding back these items because they do not represent the normal, continuing operations of the Group. As such, for FY23 we based our Group materiality on Group normalised PBT of £4,681m (2022: £4,867m).

2023: £230m

2022: £170m

Our Group materiality of £230m (2022: £170m) was determined by applying a percentage to normalised PBT. When using a profit-related measure to determine overall materiality, KPMG's approach is to apply a percentage between 3% and 5% to the measure. In setting overall materiality, we applied a percentage of 4.9% (2022: 3.5%) to the benchmark.

Materiality for the Parent Company financial statements was set at £140m (2022: £130m), determined with reference to a benchmark of Parent Company profit before tax of which it represents 4.7% (2022: 4.7%) of PBT.

What we mean

Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole.

PERFORMANCE MATERIALITY

Basis for determining performance materiality and judgements applied

We have considered performance materiality at a level of 65% (2022: 65%) of materiality for Barclays Bank PLC Group's financial statements as a whole to be appropriate.

2023: £149m

2022: £111m

The Parent Company performance materiality was set at £91m (2022: £85m) which equates to 65% (2022: 65%) of materiality for the Parent Company financial statements as a whole.

We applied this percentage in our determination of performance materiality based on the level of control deficiencies during the prior period.

What we mean**AUDIT
MISSTATEMENT
POSTING THRESHOLD****2023: £11m**

2022: £8m

This is the amount below which identified misstatements are considered to be clearly trivial from a quantitative point of view. We may become aware of differences below this threshold which could alter the nature, timing and scope of our audit procedures, for example if we identify smaller differences which are indicators of fraud.

This is also the amount above which all differences identified are communicated to Barclays Bank PLC's Board Audit Committee.

Basis for determining the audit misstatement reporting threshold and judgements applied

The audit misstatement posting threshold has been set at a level of 5% (2022: 5%) of materiality for Barclays Bank PLC's Group financial statements.

We also report to the Audit Committee any other identified misstatements that warrant reporting on qualitative grounds.

The overall materiality for the Group financial statements of £230m (2022: £170m) compares as follows to the other main financial statement elements amounts.

	Total Revenue		Total Assets		Net Assets	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	£18,268m	£18,194m	£1,185,166m	£1,203,537m	£60,504m	£58,953m
Group						
Materiality as % of caption	1.26%	0.93%	0.02%	0.01%	0.38%	0.29%

7. THE SCOPE OF OUR AUDIT

What we mean

How the Group audit team determined the procedures to be performed across the Group.

We have subjected three (2022: three) of the Group's components to full scope audits for Group purposes. Our approach to scoping the three components was as follows:

- For two components, Barclays Bank Delaware and Barclays Capital Inc, we directly instructed the component audit teams to conduct and report to us on full scope audits;
- For the third full scope component, Barclays Bank Solus, was subjected to a full scope audit by us.

We have subjected two (2022: four) of the Group's components to an audit of specific account balances. For Barclays Bank Ireland PLC and Barclays Capital Securities Ltd, we directly instructed the component audit team to conduct and report to us on an audit of certain account balances

In addition, the group has a large number of other components, and we performed specified, risk-focused audit procedures over some account balances selected from amongst those components. The components over which we performed work represented 7.75% (2022: 4.67%) of Barclays Bank PLC Group's total income and 3.07% (2022: 2.96%) of the Group's total assets.

	Scope	Number of components	Range of materiality applied
GROUP SCOPE	Full scope audit	3	£58m - £140m
	Audit of account balance	2	£40m - £48m

Barclays Bank PLC has centralised certain Group-wide processes in a shared service centre in India, the outputs of which are included in the financial information of the reporting components it services and therefore it is not a separate reporting component. This service centre is subject to specified audit procedures, predominantly the testing of transaction processing, reconciliations and review controls. Additional procedures are performed at certain reporting components to address the audit risks not covered by the work performed by the shared service centre.

The Group audit team has also performed certain audit procedures on the following areas on behalf of relevant components:

- Testing of IT systems and automated business controls; and
- Operating expenses and Group recharges.

The Group team communicated the results of these procedures to the applicable component teams.

In addition, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.

We were able to rely upon the Group's internal control over financial reporting in all areas of our audit, and where our controls testing supported this approach, which enabled us to reduce the scope of our substantive audit work.

What we mean

The extent of the Group audit team's involvement in component audits.

A hybrid communication and oversight strategy was implemented between the Group audit team and the components during the year. This included:

- A global planning conference held in London and led by the Group audit team to discuss key audit risks and obtain input from component teams and other participating locations.
 - The components in scope for Group reporting purposes were either visited by the Group audit team to assess the audit risk and strategy, or such review occurred remotely. Throughout the audit, we inspected the components' key working papers to understand and challenge the audit approach and audit findings of each component, the findings reported to the Group team were discussed in more detail, and any further work required by the Group team was then performed by the component auditors.
 - Instructions issued by the Group audit team to component auditors setting out the significant areas to be covered, including the relevant key audit matters identified above and the information to be reported back to the Group audit team. For example, minimum criteria for high-risk journals were set by the Group team and applied consistently across the audit.
 - Review and approval by the Group audit team of the component materiality for all components.
 - Risk assessment and challenge sessions with each component audit team were held in the planning, interim and final phases of the audit led by the Group lead engagement partner and audit quality partner;
 - Monthly video conferences with the partners and directors of the Group and component audit teams along with regular ad hoc contact in person and via video calls and email exchanges to challenge the component audit approach and findings
 - Stuart Crisp, the Group Lead Engagement Partner (and Senior Statutory Auditor), attended each Board Audit Committee and Board Risk Committee for Barclays PLC and Barclays Bank PLC and at least one Board Audit Committee for Barclays Bank UK, Barclays Bank Europe, and the IHC covering Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware.
-

**GROUP AUDIT TEAM
OVERSIGHT**

8. OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors are responsible for the other information presented in the Annual Report together with the financial statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except as explicitly stated below, any form of assurance conclusion thereon.

ALL OTHER INFORMATION

Our responsibility

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge.

Our reporting

Based solely on that work we have not identified material misstatements or inconsistencies in the other information.

STRATEGIC REPORT AND THE DIRECTORS' REPORT

Our responsibility and reporting

Based solely on that work on the other information described above we report to you as follows:

- we have not identified material misstatements in the strategic report and the directors' reports;
- in our opinion the information given in the strategic report and the directors' report for the financial year is consistent with the financial statements; and

in our opinion those reports have been prepared in accordance with the Companies Act 2006.

OTHER MATTERS ON WHICH WE ARE REQUIRED TO REPORT BY EXCEPTION

Our responsibility

Under the Companies Act 2006, we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Parent Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Parent Company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Our reporting

We have nothing to report in this respect.

9. EUROPEAN SINGLE ELECTRONIC FORMAT (ESEF)

Barclays Bank PLC has prepared its consolidated financial statements, which comprise the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated balance sheet, and consolidated cash flow statement and the related notes, in ESEF. The requirements for this format are set out in the Commission Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format ("the ESEF Regulation").

The Directors are responsible for preparing the financial statements in accordance with the ESEF regulation. We were engaged by Barclays Bank PLC to report on whether the consolidated financial statements are prepared, in all material respects, in accordance with the ESEF regulation.

We have examined the consolidated financial statements in order to determine whether the consolidated financial statements of the Group as at 31 December 2023 have been prepared in compliance with the relevant requirements in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. This relates to financial statements prepared in a valid xHTML format, and the XBRL markup of the consolidated financial statements using the core taxonomy and the common rules on markups specified in the ESEF Regulation.

In our opinion the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC as at 31 December 2023, identified as bbplc-2023-12-31 have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements of the ESEF Regulation.

10. RESPECTIVE RESPONSIBILITIES

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 27 the directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group and Parent Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or the parent Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

11. THE PURPOSE OF OUR AUDIT WORK AND TO WHOM WE OWE OUR RESPONSIBILITIES

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and the terms of our engagement by the Company. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and the further matters we are required to state to them in accordance with the terms agreed with the Company, and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Stuart Crisp
(Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG LLP, Statutory Auditor

Chartered Accountants
15 Canada Square London
E14 5GL

19 February 2024

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。